

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.2.13
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（1月21～22日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、引き続き積極的な資金供給を行ったことから、準備預金の積み前倒しで進捗し、無担O/Nレートは、0.109%～0.128%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、年度末越えの資金供給を積み重ねたほか、国債買現先オペ、CP現先オペの積極的活用を図る等、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。また、1月30日にはCP買入オペによる資金供給を、2月2日には国債種類・残存期間区分別の長期国債買入れを開始したほか、企業金融支援特別オペ、米ドル資金供給オペによる資金供給を引き続き実施した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（1月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（1月23日： →1月30日： →2月13日： ）。

この間、当座預金残高は、10～14兆円台で推移した（1月23日：10.2兆円→1月30日：11.3兆円→2月13日：14.1兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
1月19日(月)	0.122	107,600	100,300		23,200	47,800	7,300	0.0	108,000	-	-
1月20日(火)	0.120	107,300	99,300		20,000	47,500	8,000	2.0	107,000	-	-
1月21日(水)	0.126	100,800	95,200		19,600	47,100	5,600	0.0	101,000	-	-
1月22日(木)	0.122	99,200	91,400		18,200	46,900	7,800	0.0	100,000	-	-
1月23日(金)	0.120	101,600	93,400		24,500	46,500	8,200	220.0	101,000	-	-
1月26日(月)	0.122	109,700	101,400		21,900	46,200	8,300	180.0	110,000	-	-
1月27日(火)	0.123	110,400	99,500		21,800	45,900	10,900	0.0	110,000	-	-
1月28日(水)	0.120	115,400	104,000		24,500	45,400	11,400	10.0	115,000	-	-
1月29日(木)	0.125	121,400	107,600		29,100	44,700	13,800	2.0	122,000	-	-
1月30日(金)	0.128	113,000	103,000		28,700	41,200	10,000	10.0	113,000	-	-
2月2日(月)	0.122	106,800	98,300		28,600	40,300	8,500	0.0	108,000	-	-
2月3日(火)	0.118	116,500	103,300		39,800	39,400	13,200	1.0	117,000	-	-
2月4日(水)	0.110	125,700	111,700		33,200	38,300	14,000	2.0	126,000	-	-
2月5日(木)	0.109	127,800	113,400		40,500	37,800	14,400	1.0	128,000	-	-
2月6日(金)	0.110	124,100	109,100		40,300	36,300	15,000	0.0	124,000	-	-
2月9日(月)	0.109	120,200	109,300		39,400	35,200	10,900	0.0	121,000	-	-
2月10日(火)	0.112	115,700	102,100		41,800	34,200	13,600	540.0	115,000	-	-
2月12日(木)	0.113	111,000	98,700		43,500	33,600	12,300	119.0	113,000	-	-
2月13日(金)	0.111	140,500	117,600		56,700	-	22,900	518.0	140,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)2月13日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2/13日	1月積み期 所要準備額
準預先	78,656	76,578	100,935	103,499	117,618	<71,499>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,778	30,186	32,311	30,941	30,124	<30,465>
地銀	11,764	11,499	15,266	13,541	14,336	<11,283>
地銀Ⅱ	3,705	2,662	5,847	5,190	5,446	<1,450>
外銀	3,120	2,192	9,081	11,867	11,912	<291>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	5,399	5,768	10,560	12,224	22,914	
短資	44	465	2,122	3,946	8,690	
一部系統	1,231	972	1,089	1,713	5,198	
政府系	281	379	673	422	1,135	
証券会社等	3,843	3,952	6,676	6,143	7,891	
当預残高	84,054	82,346	111,495	115,723	140,532	

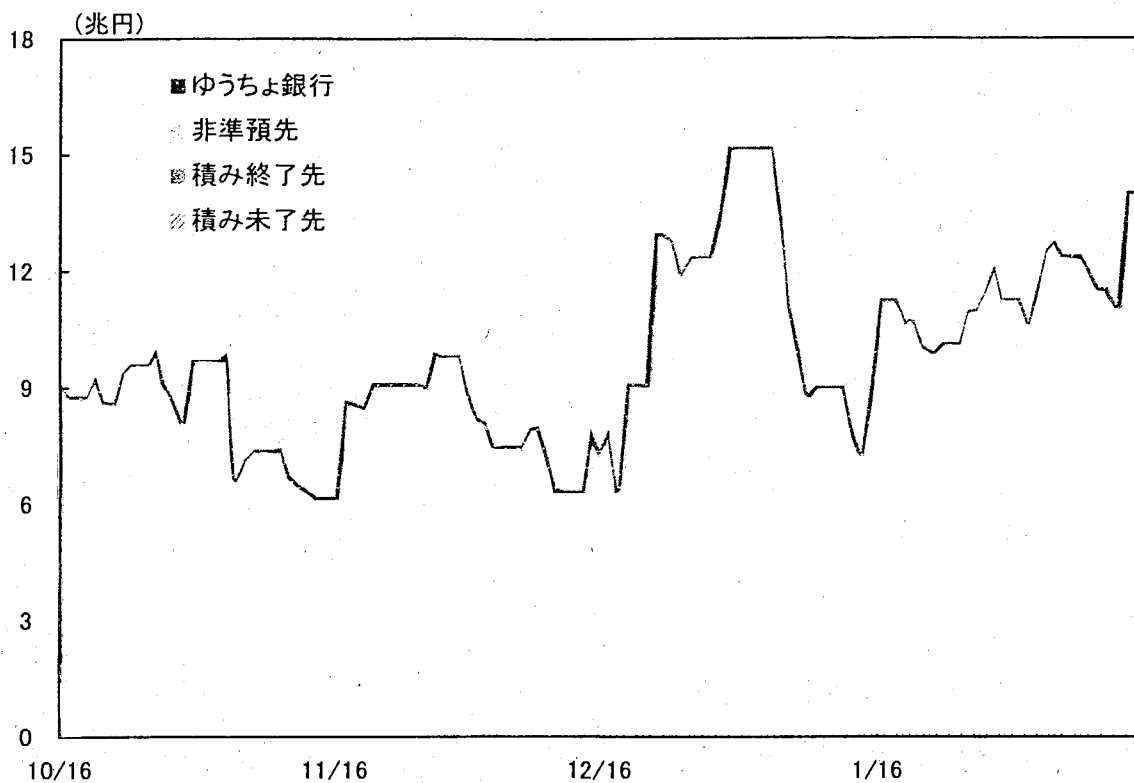
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)1月積み期の計数は、1/16日～2/15日の平均。2/13日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

08/10月積み期以降の当座預金残高

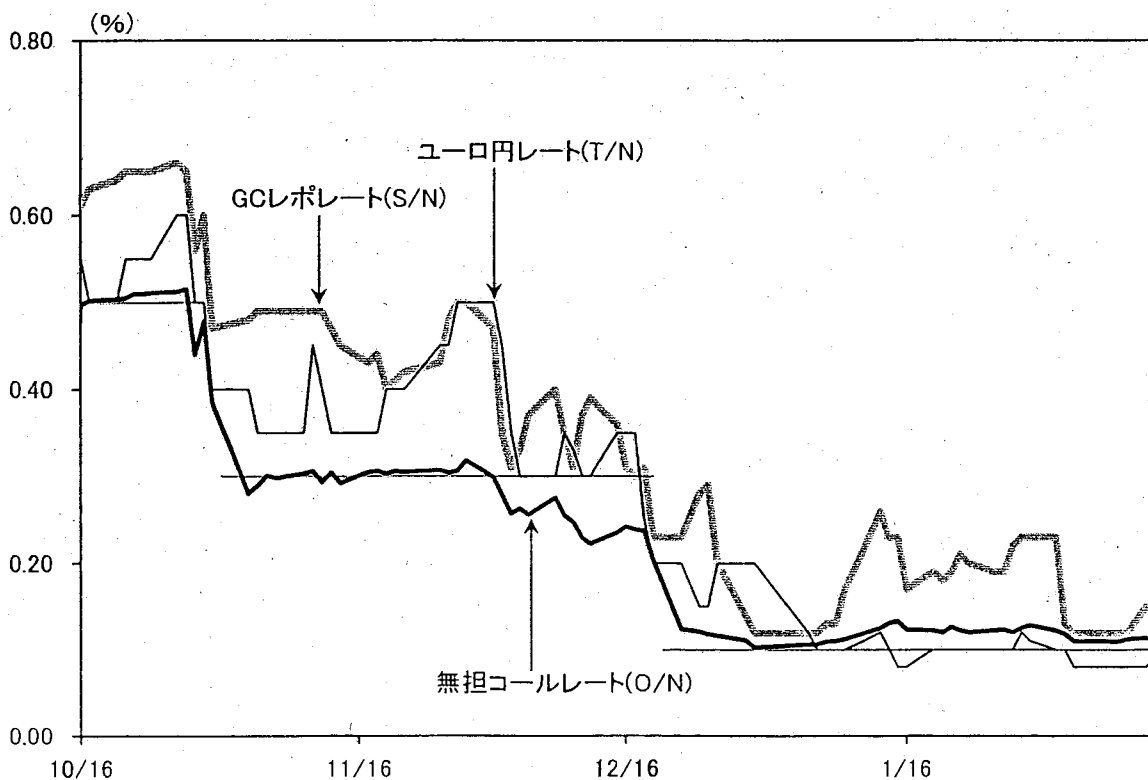
対外非公表



(注)積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

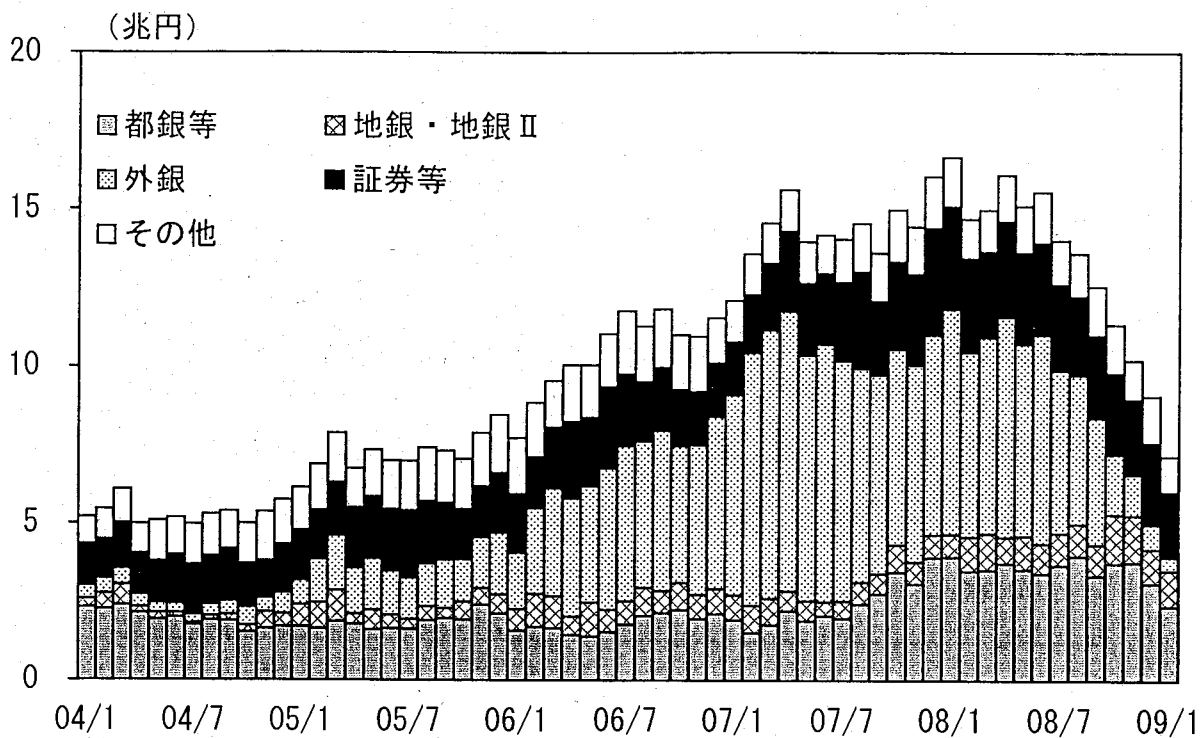
08/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

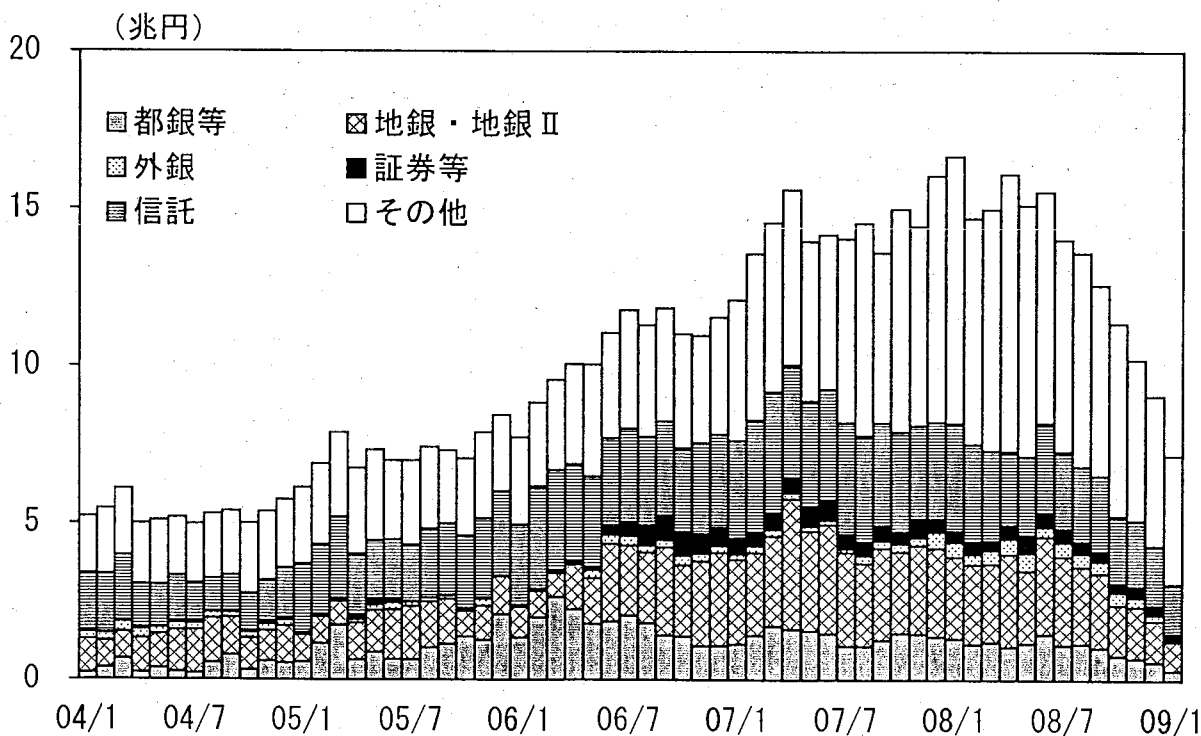


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



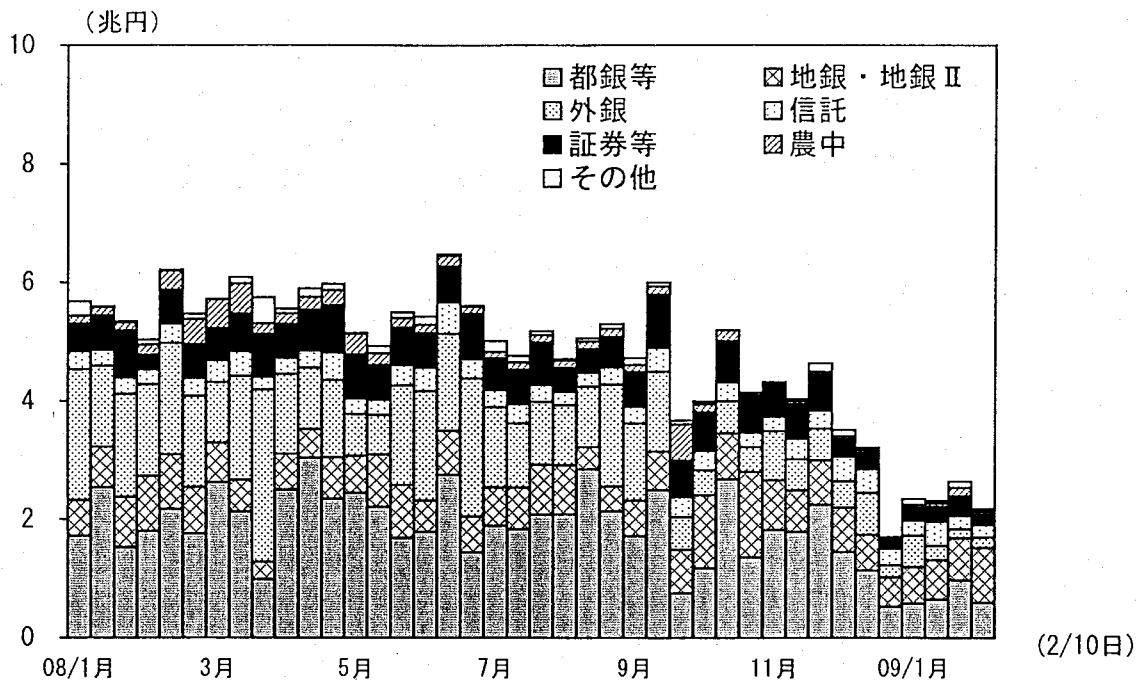
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

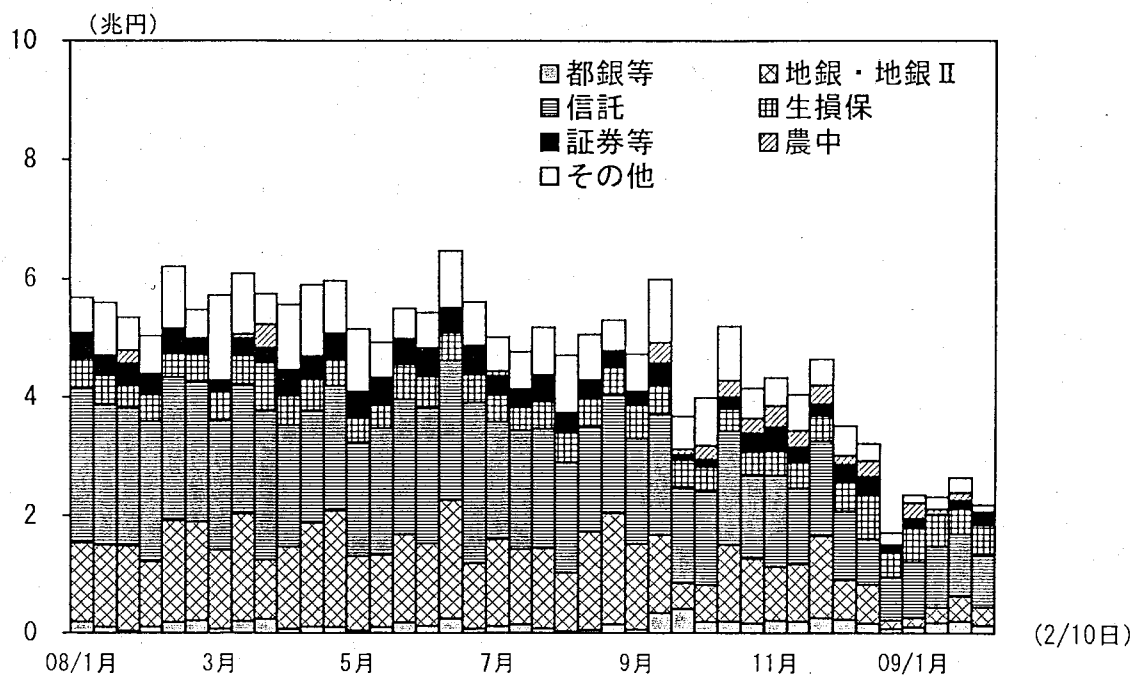
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6-1)

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
共通担保(全店)	86,078	1/23	T+1	3W	8,000	4.52	0.209	0.20
		1/28	T+1	1M	8,000	3.75	0.222	0.22
		1/30	T+1	3W	12,000	2.87	0.236	0.23
		1/30	T+2	2M	8,000	4.35	0.249	0.24
		2/4	T+2	3M	8,000	3.59	0.245	0.23
		2/10	T+1	1W	10,000	3.00	0.156	0.15
共通担保(本店)	158,053	2/12	T+2	3M	8,000	4.20	0.235	0.23
		1/21	T+2	2M	8,000	3.57	0.193	0.19
		1/22	T+2	1W	8,000	4.37	0.205	0.20
		1/26	T+1	3W	6,000	3.96	0.210	0.21
		1/26	T+2	3M	8,000	3.76	0.214	0.20
		1/27	T+1	1W	6,000	3.84	0.217	0.21
		1/29	T+1	3W	8,000	3.49	0.231	0.23
		2/2	T+1	3W	10,000	2.00	0.227	0.22
		2/2	T+2	3M	8,000	3.17	0.244	0.24
		2/3	T+1	1M	8,000	2.22	0.192	0.18
		2/4	T+1	1W	8,000	1.26	0.135	0.12
		2/5	T+1	1M	8,000	1.59	0.166	0.14
		2/5	T+1	2M	8,000	2.00	0.175	0.16
		2/6	T+1	1M	10,000	2.65	0.155	0.15
		2/9	T+1	2W	10,000	2.43	0.159	0.15
		2/9	T+2	3M	8,000	3.14	0.229	0.22
		2/13	T+1	2W	6,000	4.33	0.169	0.16
CP等買現先	36,792	1/22	T+2	2W	4,000	2.07	0.144	0.13
		1/27	T+2	2W	4,000	1.85	0.175	0.15
		1/29	T+2	1M	4,000	1.25	0.145	0.12
		2/3	T+2	1M	4,000	1.23	0.146	0.12
		2/5	T+2	2W	4,000	1.51	0.144	0.13
		2/9	T+2	2W	4,000	1.40	0.138	0.13
国債買現先	79,919	2/12	T+2	1M	4,000	1.22	0.119	0.10
		1/21	T+2	3D	40,000	1.51	0.186	0.17
		1/21	T+2	1W	10,000	3.27	0.189	0.18
		1/22	T+2	1D	40,000	1.58	0.202	0.19
		1/22	T+2	1W	10,000	3.88	0.198	0.19
		1/23	T+2	1D	40,000	1.50	0.190	0.18
		1/23	T+2	1W	10,000	4.14	0.201	0.20
		1/26	T+2	1D	40,000	1.53	0.188	0.18
		1/26	T+2	1W	10,000	3.95	0.207	0.20
		1/27	T+2	1D	40,000	1.45	0.189	0.18
		1/27	T+2	1W	10,000	3.93	0.213	0.21
		1/28	T+2	3D	40,000	1.83	0.221	0.21
		1/28	T+2	1W	10,000	3.36	0.220	0.21
		1/29	T+2	1D	40,000	1.80	0.231	0.22
		1/29	T+2	1W	10,000	3.82	0.226	0.22
		1/30	T+2	1D	40,000	1.75	0.246	0.24
		1/30	T+2	1W	10,000	3.66	0.235	0.23
		2/2	T+2	1D	40,000	1.61	0.238	0.23
		2/2	T+2	1W	10,000	2.82	0.236	0.23
		2/3	T+2	1D	40,000	1.35	0.166	0.13
		2/3	T+2	1W	10,000	3.43	0.212	0.20
		2/4	T+2	3D	40,000	0.89	0.130	0.10
		2/4	T+2	1W	10,000	2.96	0.184	0.17
		2/5	T+2	1D	35,000	1.25	0.127	0.10
		2/5	T+2	1W	10,000	3.21	0.176	0.17
		2/6	T+2	2D	35,000	1.23	0.115	0.10
		2/6	T+2	1W	10,000	3.05	0.166	0.16
2/9	T+2	1D	30,000	1.50	0.112	0.10		
2/9	T+2	1W	10,000	3.08	0.167	0.16		
2/10	T+2	3D	30,000	1.51	0.111	0.10		
2/10	T+2	1W	10,000	2.31	0.164	0.16		
2/12	T+2	1D	30,000	2.07	0.144	0.13		
2/12	T+2	1W	10,000	3.08	0.167	0.16		
2/13	T+2	1D	30,000	2.32	0.134	0.13		
2/13	T+2	1W	10,000	3.25	0.164	0.16		
国庫短期証券買入	89,104	1/22	T+3	-	4,000	4.41	0.017	0.015
		1/29	T+3	-	4,000	5.35	0.031	0.024
		2/3	T+3	-	4,000	2.54	0.017	0.016
		2/12	T+3	-	4,000	2.50	0.008	0.006
CP等買入	4,891	1/30	T+3	-	3,000	2.49	0.716	0.511
		2/4	T+3	-	3,000	2.13	0.655	0.450
		2/10	T+3	-	3,000	2.19	0.520	0.363
国債買入	-	1/26	T+3	-	3,500	3.84	0.021	0.021
		2/2	T+3	-	2,300	3.28	0.014	0.011
		2/2	T+3	-	2,000	3.96	0.010	0.006
		2/5	T+3	-	2,000	4.03	0.015	0.013
		2/5	T+3	-	750	3.58	-0.022	-0.028

(注1) 国庫短期証券買入・CP等買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) オペ直近残高は2009/2/13日現在(実行日ベース)。

(注4) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は3,334億円、物価連動債は4,182億円、30年債は5億円(2009/2/13日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

最近のオペ結果の推移(2)

(図表6-2)

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	1/21	T+2	1W	6,000	2.60	0.198	0.21

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部時 間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	82,352	1/27	1/29	3M	22,430	-	1.260
		2/10	2/12	1M	13,660	-	1.260

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	25,131	2/10	2/16	2M	13,834	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/2/13日現在(実行日ベース)。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
08/8月	▲3.1	+0.1	▲3.2	+3.1	8.3	
9月	+1.4	+0.4	+0.9	+3.6	13.3	
10月	▲2.6	▲1.1	▲1.5	▲0.9	9.7	
11月	▲2.2	+0.0	▲2.3	+2.4	9.8	
12月	+0.2	▲4.9	+5.0	+5.2	15.2	
09/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+1.2	11.3	
2月	(-13日)	+2.4	+0.9	+1.5	+0.3	14.1
	(16日-)	▲3.7	▲0.8	▲2.9	▲16.5	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実カベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 2月(16日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、2/13日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.7兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表8)

日銀バランスシート(1月末)

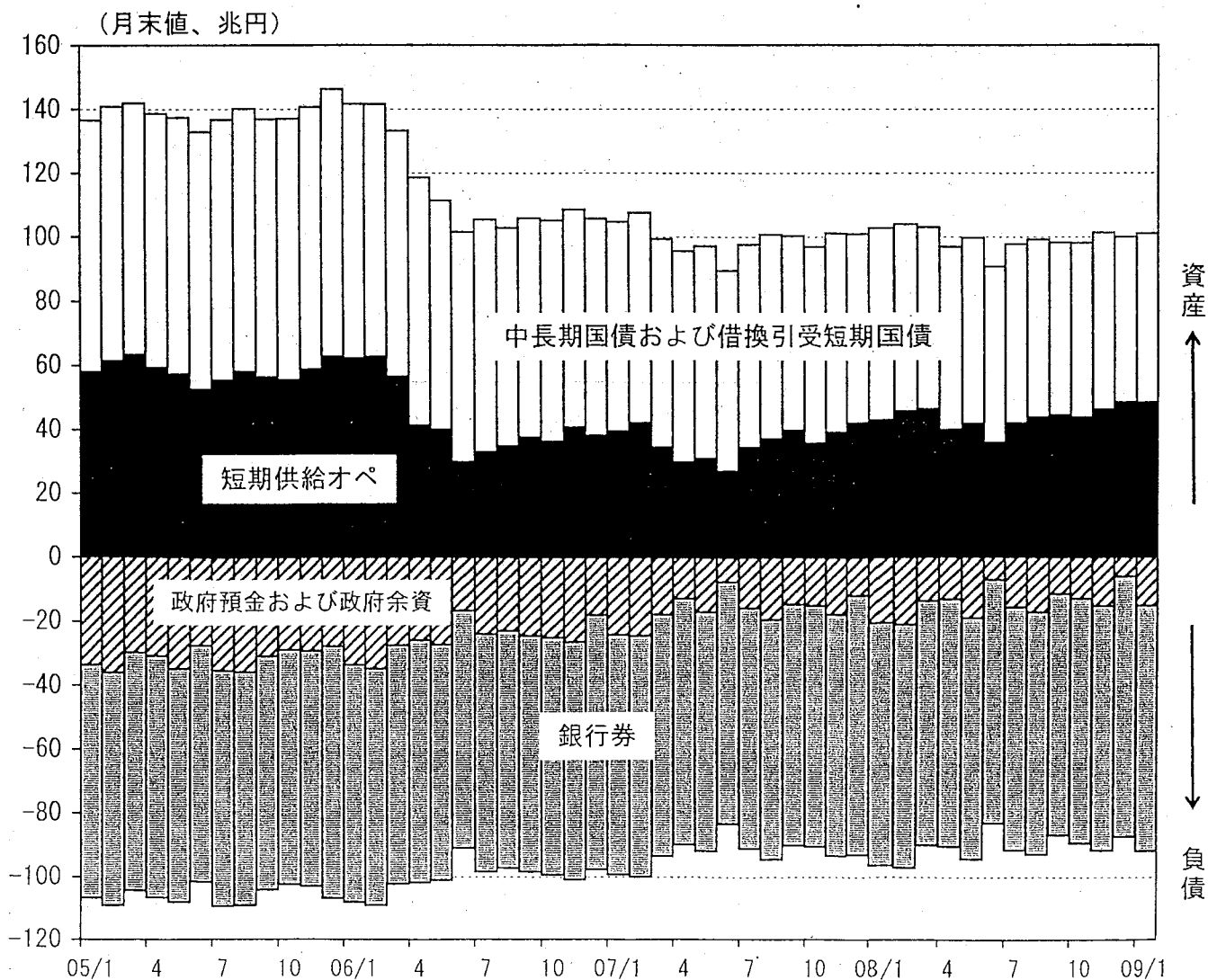
短期供給オペ	48.4	(+5.3)	銀行券	76.8	(+0.6)
中長期国債	42.5	(▲6.4)	当座預金	11.3	(+3.4)
引受短国	12.9	(▲0.1)	政府預金および 政府余資	15.1	(▲5.2)
信託財産株式	1.3	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2008/8月	9月	10月	11月	12月	2009/1月
総計	83.6	81.6	85.0	90.7	98.3	99.0
国債	55.9	52.9	57.5	62.7	65.8	68.2
利付国債等 ^(注1)	40.9	36.6	41.6	45.9	48.4	^(注2) 49.3
変動利付国債(*)	8.7	8.5	10.7	11.9	11.2	11.2
物価連動国債(*)	3.5	2.9	2.6	2.8	2.7	2.7
TB・FB	15.0	16.2	15.8	16.8	17.4	18.8
社債	0.6	0.6	0.7	0.8	1.0	1.2
短期社債等 ^(注3)	2.5	2.6	1.8	1.6	1.8	1.9
その他債券	5.0	5.2	5.5	5.8	6.5	6.4
手形 ^(注4)	0.4	0.1	0.5	0.7	1.9	2.0
証貸	18.7	19.9	18.7	18.8	21.1	19.1
企業向け	0.3	0.3	0.4	0.6	1.0	^(注5) 1.5
交付税特会等 ^(注6)	18.4	19.5	18.2	18.2	20.0	17.5
うち民間債務分	4.0	3.9	3.5	3.9	5.9	6.8

ABS	159	159	351	354	414	484
ABCP ^(注7)	141	176	140	108	5,471	5,262
(うち特則分) (*)	(-)	(-)	(0)	(33)	(142)	(57)
社債特則分 (*)	-	-	-	-	122	248
企業向け証貸特則分 (*)	-	-	-	-	0	72

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2008/8月	9月	10月	11月	12月	2009/1月
国債買現先オペでの国債買入残高	3.4	8.4	10.9	8.8	9.7	9.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.2	0.5	2.0	4.3	3.8

ABCP買入残高	0	60	325	458	5,077	5,652
(うち特則分) (*)	(-)	(-)	(0)	(0)	(4,679)	(5,318)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、188億円。(*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) CPを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2008/8月	9月	10月	11月	12月	2009/1月
共通担保使用額合計 ^(注1)	32.3	31.5	32.9	38.2	41.2	36.7
うち共通担保才ペ使用額 ^(注1)	31.4	25.7	22.7	25.6	25.5	26.3
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	3.6	4.6	6.8	7.3	6.9	6.0

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

信用判定・適格審査の状況

1. ABCPの担保適格審査状況

	件数	発行枠 (審査済分)	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (特則分) (*) ^(注2)	13件<1件>	9兆7,000億円	7,533億円
担保適格ABC (本則分) (*) ^(注2)	8件	1兆7,573億円	5,568億円
市中ABC計 ^(注3)	42件	16兆7,848億円	—

(注1) 「受入残高」は2月12日時点 (共通担保受入額とCP等買現先才ペでの買入残高の合計)。

(注2) 「担保適格ABC(特則分)」、「同(本則分)」は2月13日時点で審査済のもの。< >内は審査中の件数。

(注3) 「市中ABC計」は2008年9月末の計数。

2. 信用判定の状況

	2008/8月	9月	10月	11月	12月	2009/1月	2月 ^(注1)
新規適格化先数 (*)	0	0	2	3	39	20	^(注2) 5(10)
取下げ・抹消先数 (*)	0	0	5	1	0	2	1
信用判定適格先数	306	306	303	305	344	362	366

(注1) 2月13日までの実績。

(注2) かつこ内は審査中の先数 (依頼書未受領分を含む)。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009. 2. 13
金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場は、金融機関の慎重な運用調達スタンスのもとで、神経質な地合いが続いている。無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移したが、GCレポレート（S/N）は、都銀勢の資金運用姿勢等に振られやすい展開が続いている。ターム物の銀行間金利については、取引が細る中、リスクプレミアムの高止まった状態が続いている。この間、短国レートも、短国の発行増加による需給悪化から強含んでいる。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、景気下振れと財政赤字拡大の懸念が交錯する中で、やや不安定な動きとなっている。株価（日経平均株価）も、企業収益の大幅な悪化が続くもとで、低水準のまま不安定な動きとなっている。一般債流通利回りの対国債スプレッドについては、投資家のリスク回避姿勢が更に強まるもとで、低格付銘柄や特定業種を中心に拡大傾向が続いている。また、CDSプレミアムも、既往最高値を更新している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国の景気後退の長期化懸念と、米政府による景気刺激策や金融安定化策に対する期待が交錯する中、90円前後での揉み合いが続いた。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場は、金融機関の慎重な運用調達スタンスのもと、神経質な地合いが続いている（図表2）。無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準（0.1%）の近傍で推移している。GCレポレート（S/N）については、市場流動性が低下したもとで、都銀勢の資金運用姿勢等に振られやすい展開が続いている。短国レート（3M）は、短国の発行増加による需給悪化から、強含んでいる¹。この間、ターム物の銀行間金利（ユーロ円レート）をみると、引き続きカウンターパーティ・リスクが意識される中、年度末越えの資金繰りに関する不透明感なども加わって、取引の薄い状況が続いており、リスクプレミアムは高止まっている（図表4）。

	前回決定会合 直前（1/20日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （2/13日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.120%	0.109% （2/5,9日）	0.128% （1/30日）	0.111%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.180%	0.120% （2/4-10日）	0.230% （1/29-2/2日）	0.150%
短国レート （3M）	0.215%	0.215% （1/20日）	0.300% （2/4日）	0.235%
短国レート （6M）	0.210%	0.210% （1/20日）	0.290% （2/4日）	0.240%
短国レート （1Y）	0.215%	0.215% （1/20日）	0.260% （2/4日）	0.240%
ユーロ円金先レート （2009/6月限）	0.470%	0.470% （1/20日）	0.585% （2/5日）	0.525%

—— CP市場についてみると、日本銀行のCP買入れの効果などを背景に、発行残高の減少に歯止めがかかってきているほか、a-1+銘柄の発行レートも、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準よりも低下するなど、市場環境は幾分落ち着きを取り戻している（図表3）。もっとも、投資家の慎重な運用スタンスに大きな変化はなく、a-1やa-2銘柄の発行レートは、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準よりも高い状況が続いている。

¹ 政府短期証券と割引短期国庫債券が、本年2月から「国庫短期証券（T-Bill）」として統合されたが、ここでは、これまで通り「短国」という略称を用いる。

—— この間、グローバルにみた金融機関のドル調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、スポット物の縮小がほぼ一巡しているほか、期先物のスプレッドも高止まったままであるなど、緊張感は払拭されていない（図表4、5）。

ユーロ円金利先物レートをみると、年度末を越えた後は、金利が幾分低下することが見込まれている（図表7）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表6）。

（2）債券市場

債券市場をみると、世界的な景気下振れと財政赤字拡大の懸念が交錯するもとで、長期金利は内外ともに不安定な動きとなっている（図表8）。わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、年度末を控えた益出し売りがみられる中、国債増発に対する警戒感も加わって、幾分上昇し、足許は1.2%台半ばとなっている。

	前回決定会合 直前（1/20日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （2/13日）
2年新発債 利回り	0.345%	0.345% （1/20日）	0.425% （2/4-5日）	0.385%
5年新発債 利回り	0.685%	0.660% （1/23日）	0.785% （2/4日）	0.710%
10年新発債 利回り	1.215%	1.215% （1/20日）	1.345% （2/4日）	1.255%
20年新発債 利回り	1.800%	1.800% （1/20日）	1.925% （2/6-9日）	1.860%

—— イールドカーブは、前回会合以降、幾分上方シフトしている（図表9）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、「景気動向」が低下要因として引き続き高いウェイトを占めている（図表11）。この間、市場流動性の低下や国債の増発懸念を背景に、「債券需給」が唯一の利回りの上昇要因として認識され続けている。

債券相場の先行きについては、市場流動性が低下した状態が続くもとで

(図表10)、不安定な展開を見込む向きが多い。

—— インプライド・ボラティリティは、リーマン・ブラザーズの破綻前の水準まで低下しているが、長い目でみれば、なお高めの水準にある(図表9)。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、実体経済や企業業績が急速に悪化する中、不安定な状況が続いている。一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、最終投資家やマーケットメイカー(証券会社)のリスク回避姿勢が更に強まるもとの、低格付銘柄や特定業種(不動産・建設、消費者金融など)を中心に拡大傾向が続いている(図表12)²。CDSプレミアムは、金融機関による年度末に向けたリスクヘッジ需要の高まりなどから、既往最高値を更新している(図表13)。

	前回決定会合 直前(1/20日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (2/12日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	1.631%	1.388% (2/12日)	1.663% (1/23日)	1.388%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	3.064%	3.064% (1/20日)	3.989% (2/12日)	3.989%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	302.8bps	302.8bps (1/20日)	450.0bps (2/12日)	450.0bps

—— わが国の社債スプレッドが拡大傾向を続ける一方、米国の社債スプレッドは、依然高水準ながら、12月下旬以降縮小傾向が続いている(図表12)。これには、リーマン・ブラザーズの破綻後の社債の投売りによって、フェアバリュー¹対比大幅に割安化した銘柄を中心に、買戻しの動きが出ていることなどが影響しているとみられる。

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、不安定な動きが続くとの見方が多い。

—— 発行スプレッドの大きい海外政府保証付きのサムライ債やユーロ円債

² 図表12において、A格社債のスプレッドが縮小し、BBB格社債のスプレッドが大幅に拡大しているのは、スプレッドの大きい一部銘柄の格下げが影響している。この要因を調整すると、両格付けともに、スプレッドは幾分拡大している。

の発行が増加していることから、国内高格付け社債の今後の需給軟化を懸念する声も聞かれている。

(4) 株式市場

わが国の株価（日経平均株価）は、企業収益の大幅な悪化が続く中、低水準のまま不安定な動きを続けている（図表14）。足許は、8千円前後で推移している。

	前回決定会合 直前 (1/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	805pts	818pts (1/29日)	760pts (2/12日)	764pts (2/13日)
日経平均株価	8,065円	8,251円 (1/29日)	7,682円 (1/26日)	7,779円 (2/13日)
NY ダウ平均	7,949ドル	8,375ドル (1/28日)	7,888ドル (2/10日)	7,932ドル (2/12日)
NASDAQ 総合指数	1,440pts	1,591pts (2/6日)	1,440pts (1/20日)	1,541pts (2/12日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、信託銀行（年金資金、自社株買い）や個人の買い越し基調の一方で、外国人投資家の売り越しが続いている（図表15）。

—— この間、REIT価格は、資金繰りや不動産市況の悪化が続く中、軟調に推移している（図表15）。格付け別にみると、日本銀行による投資法人債の適格担保となったAA格を境に、価格の二極化が進んでいる。

株式相場の先行きについては、世界的な景気下振れリスクが懸念される中で、不安定な地合いが続くとの見方が多い。

—— インプライド・ボラティリティは、引き続き、高水準で推移している（図表15）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、前回会合以降、米国の景気後退の長期化懸念と、米政府による景気刺激策や金融安定化策に対する期待が交錯する中、90円前後での揉み合い

が続いた（図表16、17）。

—— ユーロの対ドル相場は、加盟国のソブリン格付けの引き下げ等から下落する局面もみられたが、総じてみれば1.30ドル前後で推移した。

為替相場の先行きについては、不透明感の強い状況が続くとみる向きが多い。

—— インプライド・ボラティリティ（1M）は、依然高水準で推移している。ドル／円のリスクリバーサル（1M）については、ドルプット超幅の縮小傾向が続いているが、水準としてはなお高く、円高への警戒感が根強い状況となっている（図表18）。そうした中、ドル／円のIMM先物取引ポジションは、円ロング超の状態が続いている（図表19）。

以 上

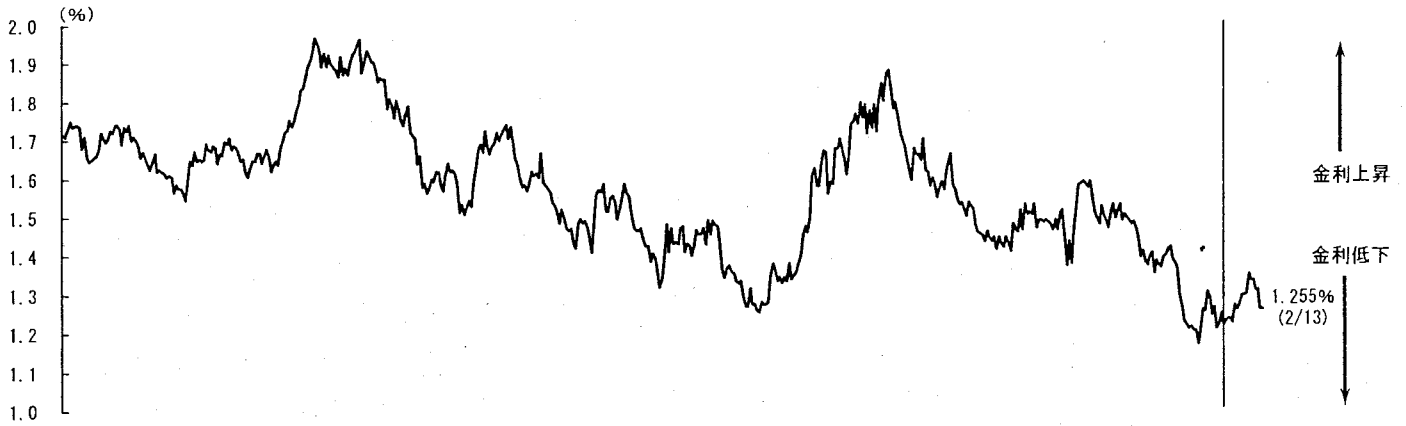
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) CP 市場の動向
- (図表 4) ターム物レートの推移
- (図表 5) ドル調達プレミアムの推移
- (図表 6) フォワードレート等の推移 (1)
- (図表 7) フォワードレート等の推移 (2)
- (図表 8) 長期金利の推移
- (図表 9) イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- (図表 10) フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 11) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 12) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 13) CDS プレミアムの推移
- (図表 14) 株式相場の推移
- (図表 15) 主体別売買動向等
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 18) 通貨オプション市場の動向
- (図表 19) 通貨先物、投資信託の動向
- (図表 20) クロス円相場の推移
- (図表 21) 外為証拠金取引の動向
- (図表 22) エマージング通貨、株の動向
- (図表 23) 商品の動向

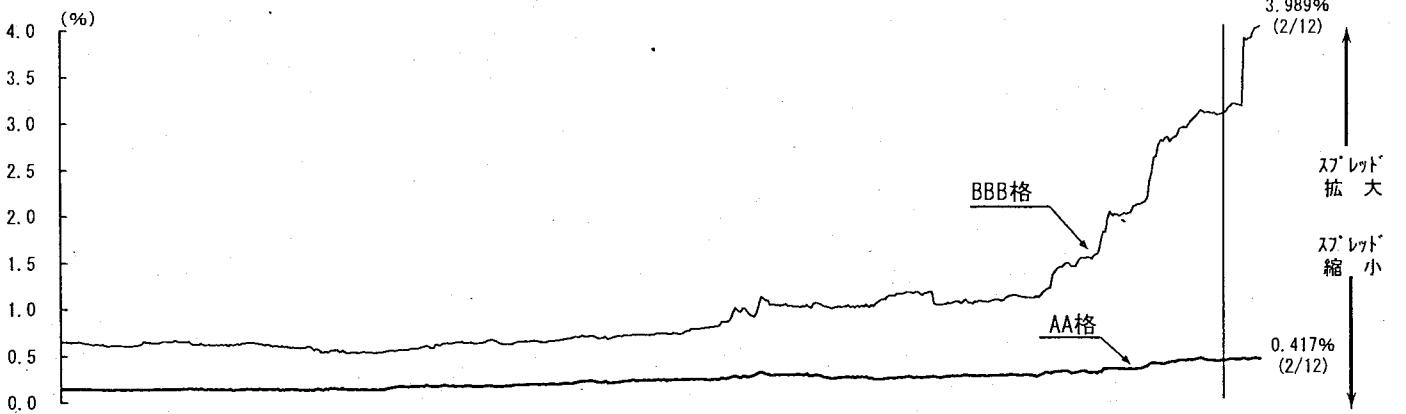
(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (1/20 日) を表す。

金融・為替市場の動向

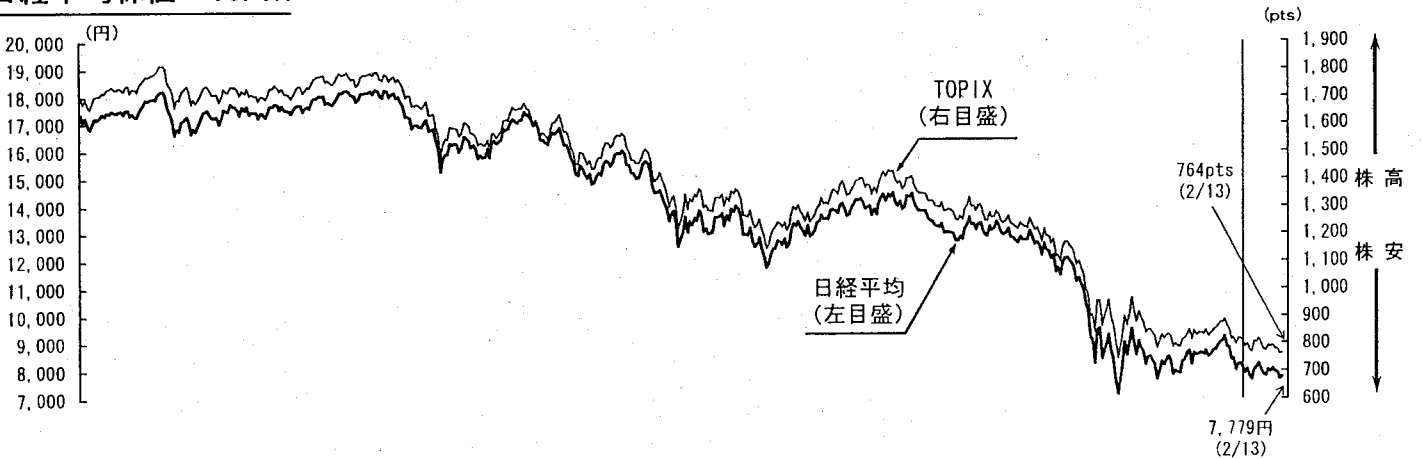
10年新発債利回り



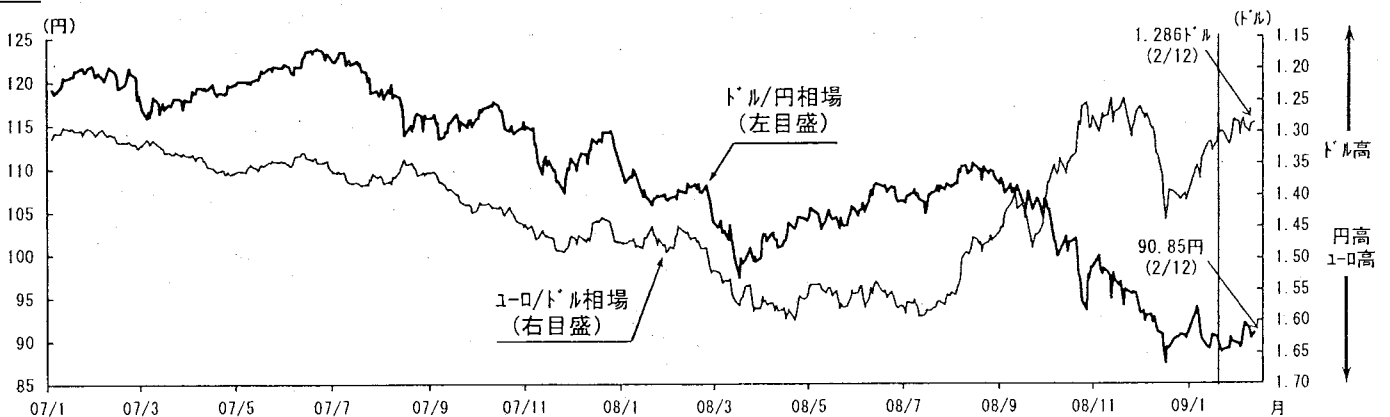
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



日経平均株価・TOPIX



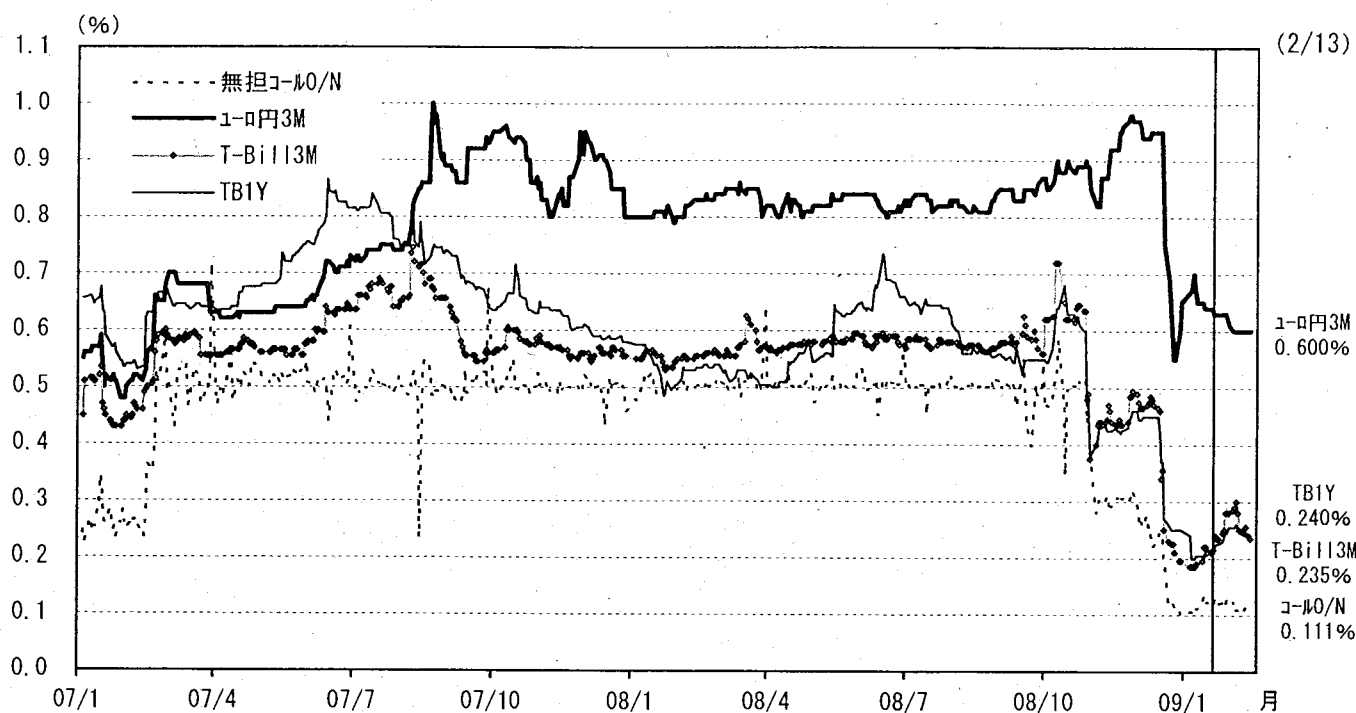
為替



(注) 1. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 為替相場は原則NY市場16時時点。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/6月限 (中心限月)
09/1/20	0.120	0.130	0.300	0.630	0.750	0.215	0.210	0.215	0.180	0.470
1/21	0.126	0.150	0.300	0.630	0.730	0.240	0.225	0.220	0.190	0.485
1/22	0.122	0.180	0.300	0.630	0.730	0.235	0.230	0.225	0.210	0.485
1/23	0.120	0.180	0.300	0.630	0.720	0.235	0.235	0.225	0.200	0.510
1/26	0.122	0.190	0.300	0.630	0.720	0.245	0.245	0.230	0.190	0.535
1/27	0.123	0.190	0.300	0.630	0.720	0.250	0.250	0.235	0.190	0.560
1/28	0.120	0.190	0.300	0.630	0.720	0.280	0.260	0.245	0.220	0.565
1/29	0.125	0.190	0.300	0.620	0.720	0.280	0.265	0.245	0.230	0.580
1/30	0.128	0.190	0.300	0.610	0.720	0.280	0.285	0.255	0.230	0.560
2/2	0.122	0.190	0.300	0.600	0.720	0.285	0.285	0.255	0.230	0.580
2/3	0.118	0.190	0.300	0.600	0.720	0.290	0.285	0.255	0.130	0.580
2/4	0.110	0.180	0.300	0.600	0.720	0.300	0.290	0.260	0.120	0.575
2/5	0.109	0.180	0.300	0.600	0.720	0.280	0.280	0.255	0.120	0.585
2/6	0.110	0.180	0.300	0.600	0.720	0.250	0.255	0.245	0.120	0.570
2/9	0.109	0.180	0.300	0.600	0.720	0.245	0.250	0.245	0.120	0.545
2/10	0.112	0.180	0.300	0.600	0.720	0.255	0.245	0.245	0.120	0.545
2/12	0.113	0.180	0.300	0.600	0.710	0.240	0.240	0.240	0.150	0.535
2/13	*0.111	0.170	0.300	0.600	0.710	0.235	0.240	0.240	0.150	0.525

* 速報値

(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

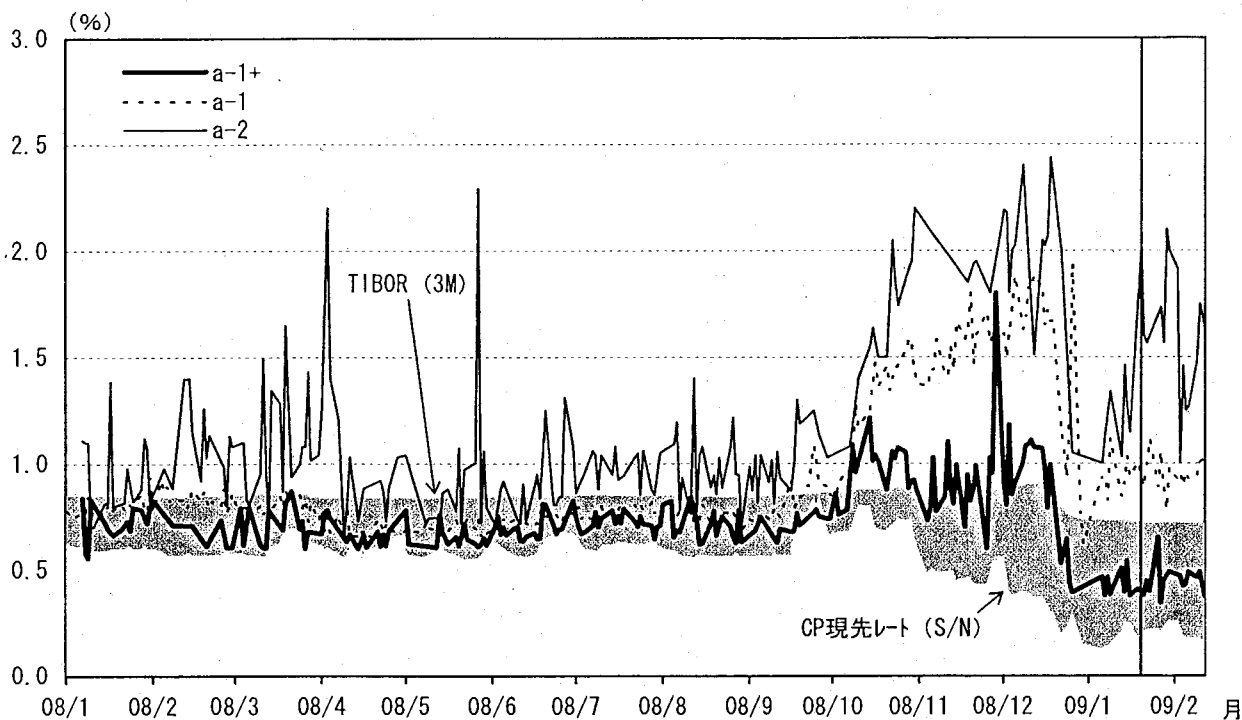
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

3. ユーロ円金先レートの中心限月は、2/3日に限月交替 (09/3月限→09/6月限)。

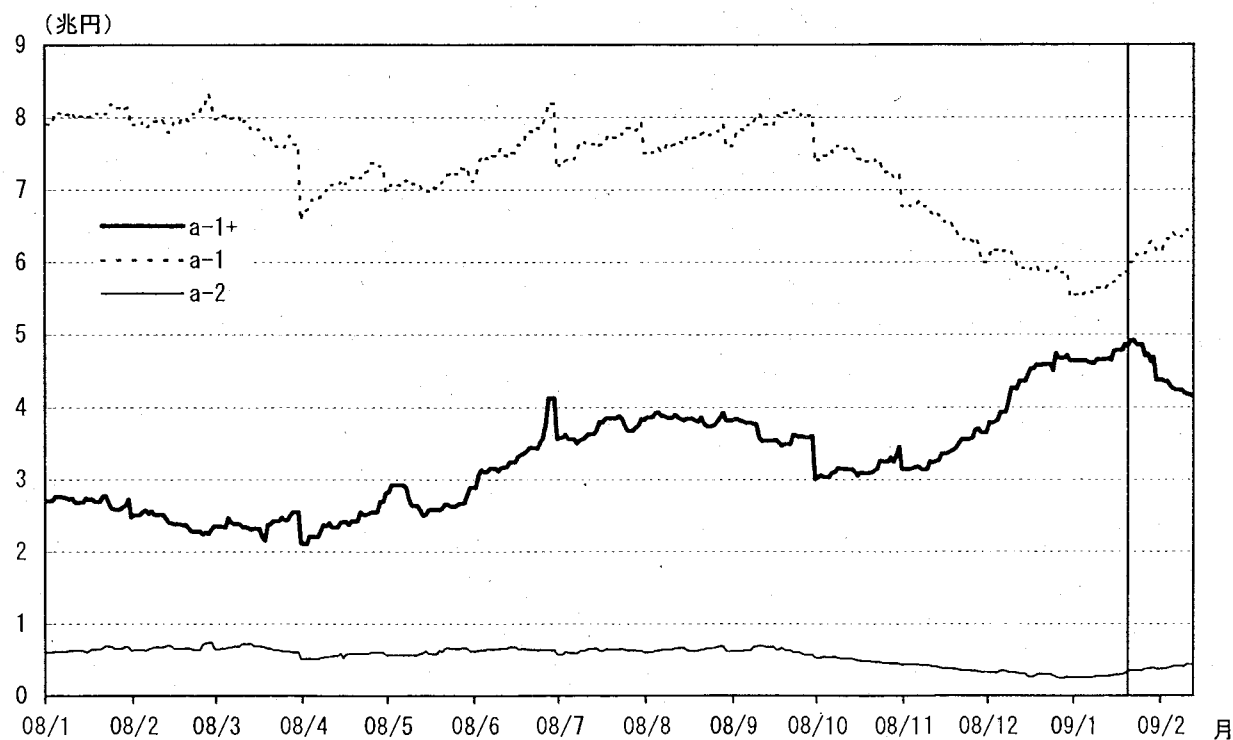
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

CP市場の動向

(1) 格付別発行レート（3か月物）の推移



(2) 格付別発行残高（全ターム）の推移



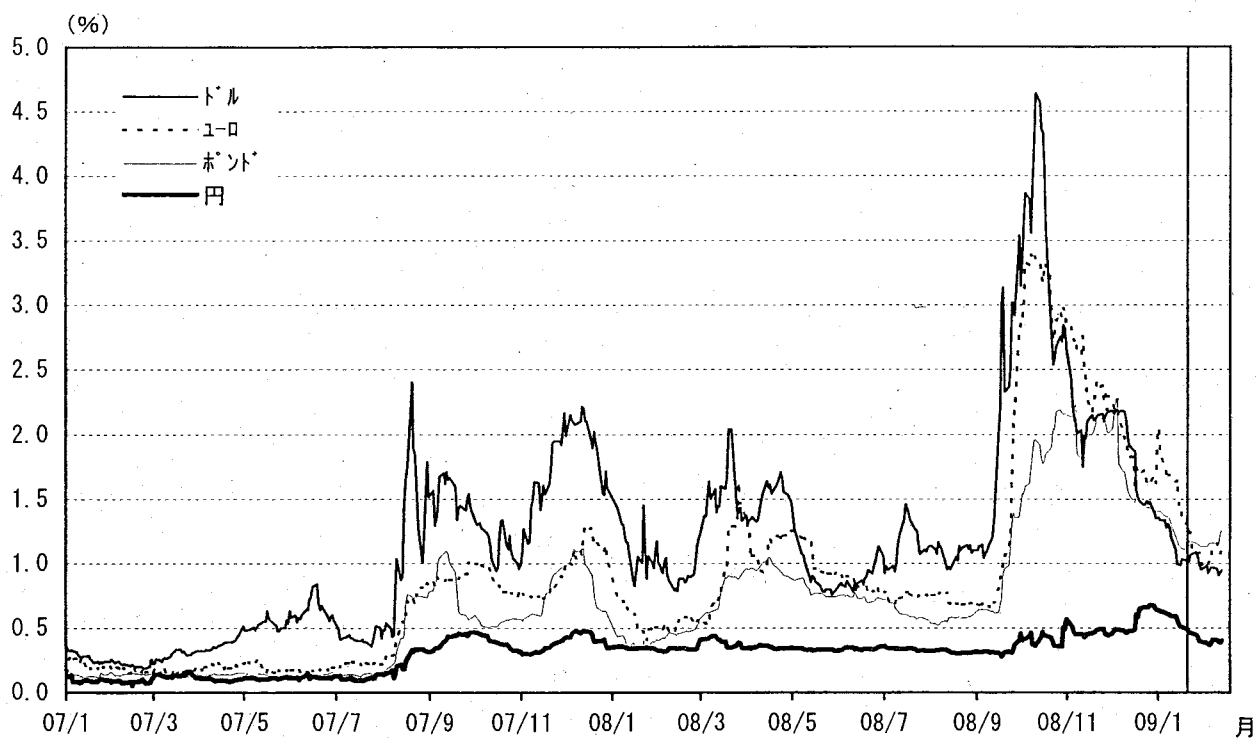
(注) 1. 集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分（全ターム）。格付けは基本的にR&Iによる。

2. 対外非公表。直近は2/12日。

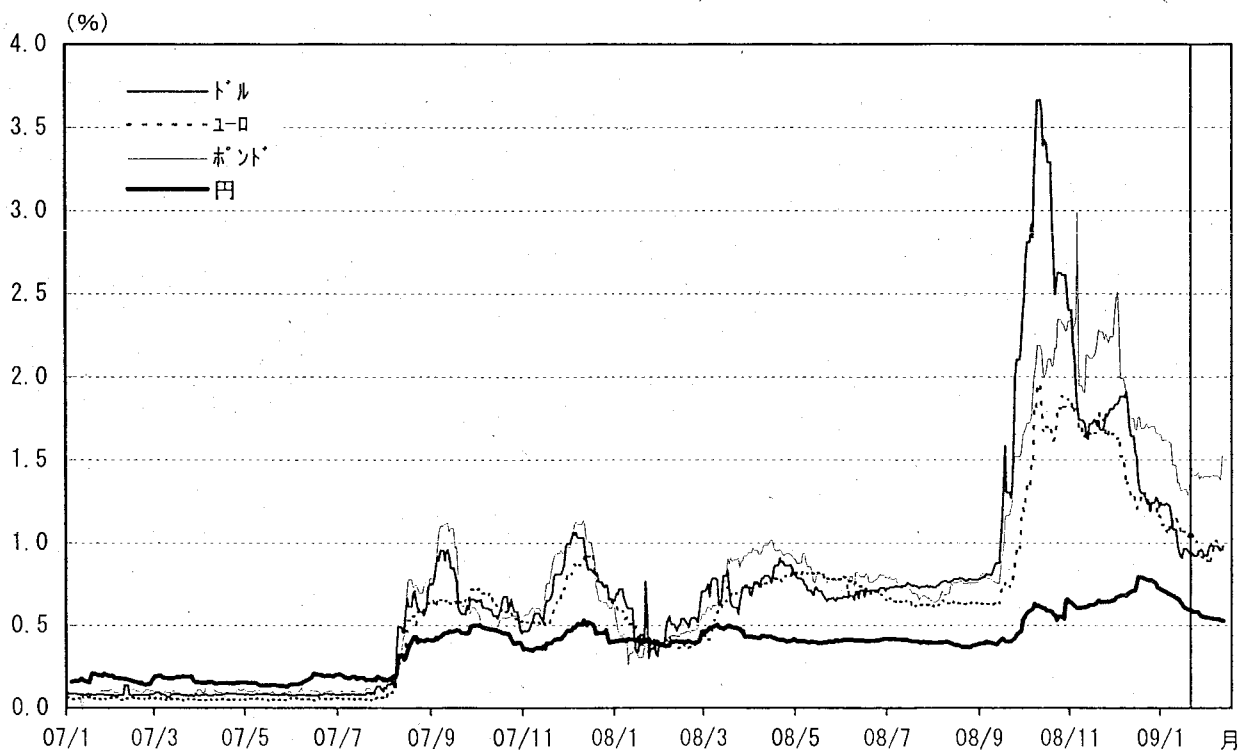
(出所) 全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(注) 1. (1)は、ポンドのTBIは3か月物レポレートで代用、円のTBIはT-Bill (09/2月の統合発行以前はFB)。

2. 直近は2/12日。

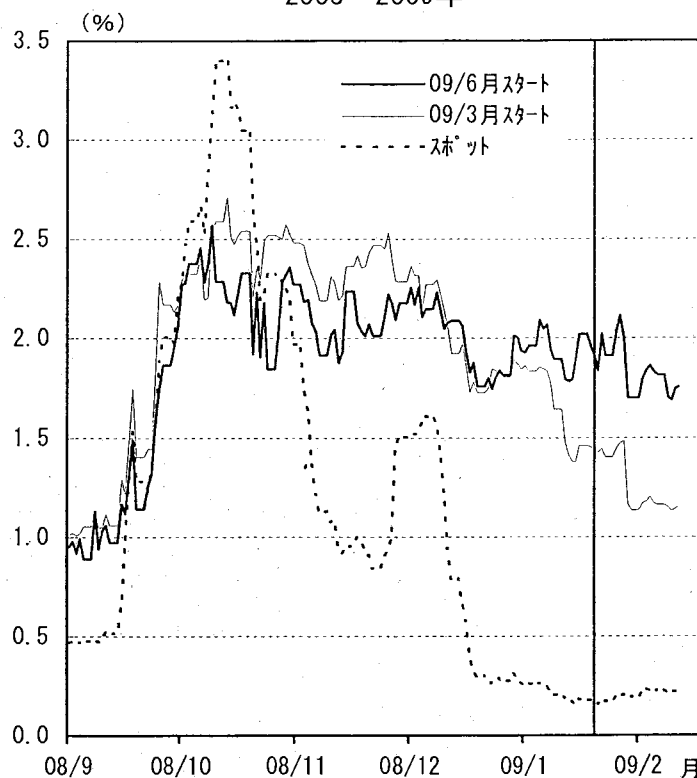
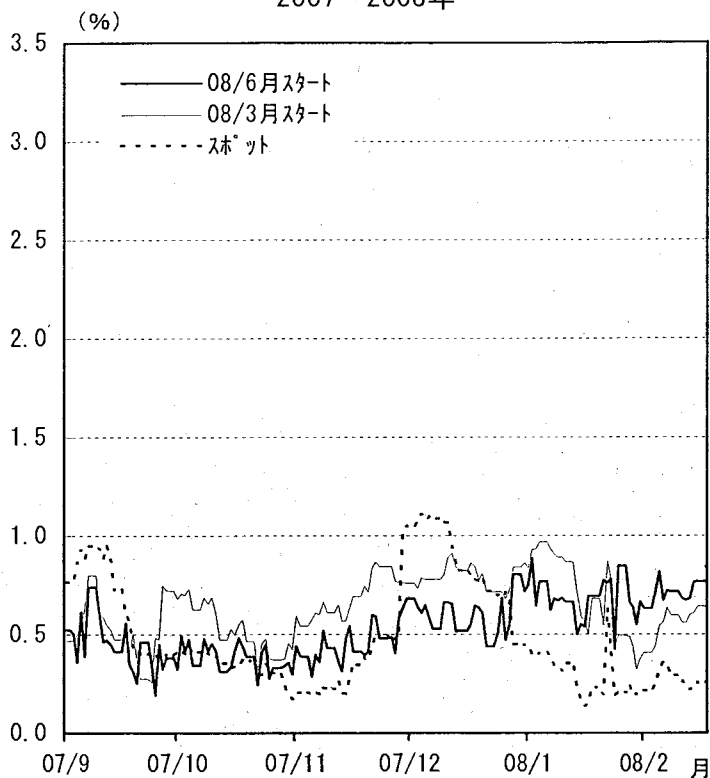
(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

ドル調達プレミアムの推移

(1) ドルLIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワード) の推移

2007~2008年

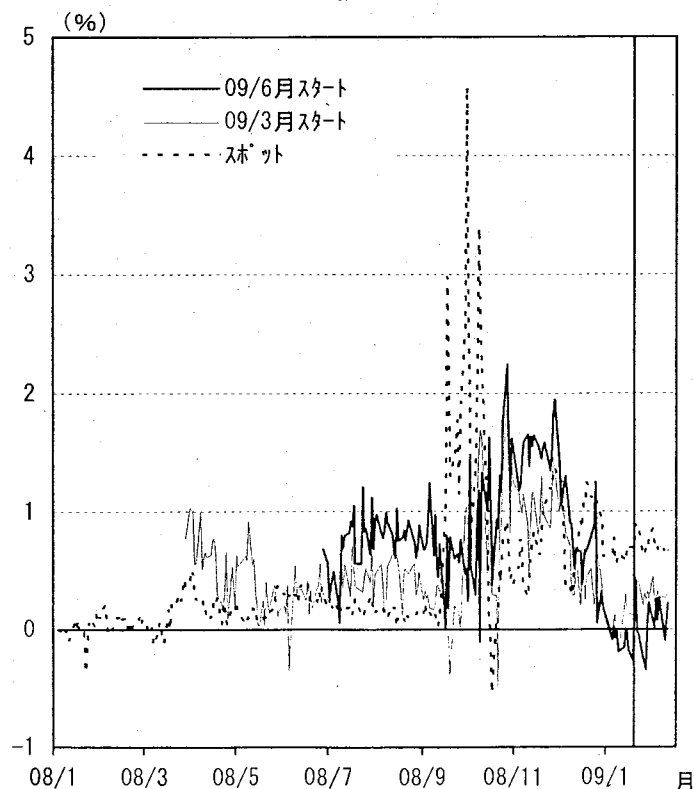
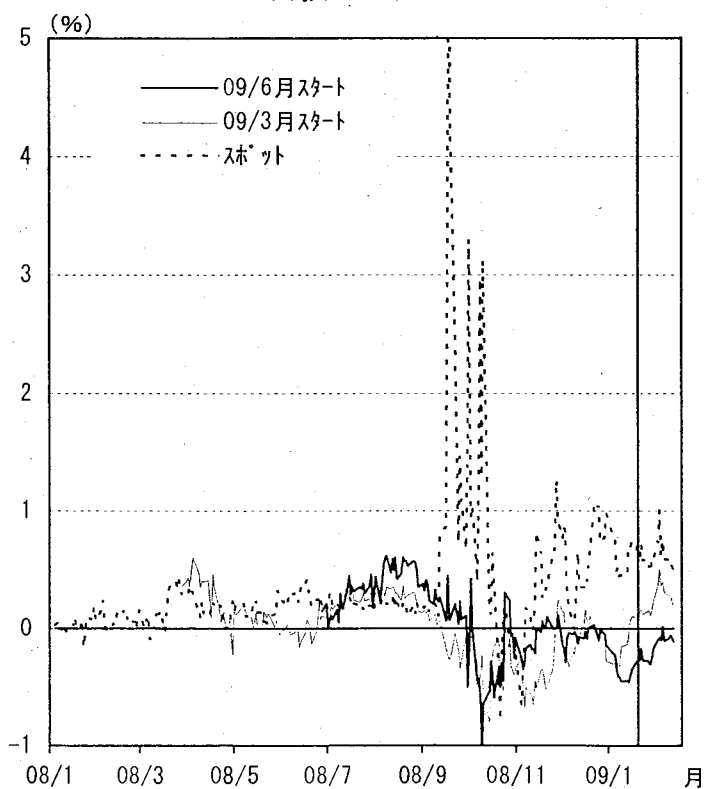
2008~2009年



(2) ドル転コスト対LIBORスプレッド (1か月物フォワード) の推移

円投ドル転

ユーロ投ドル転

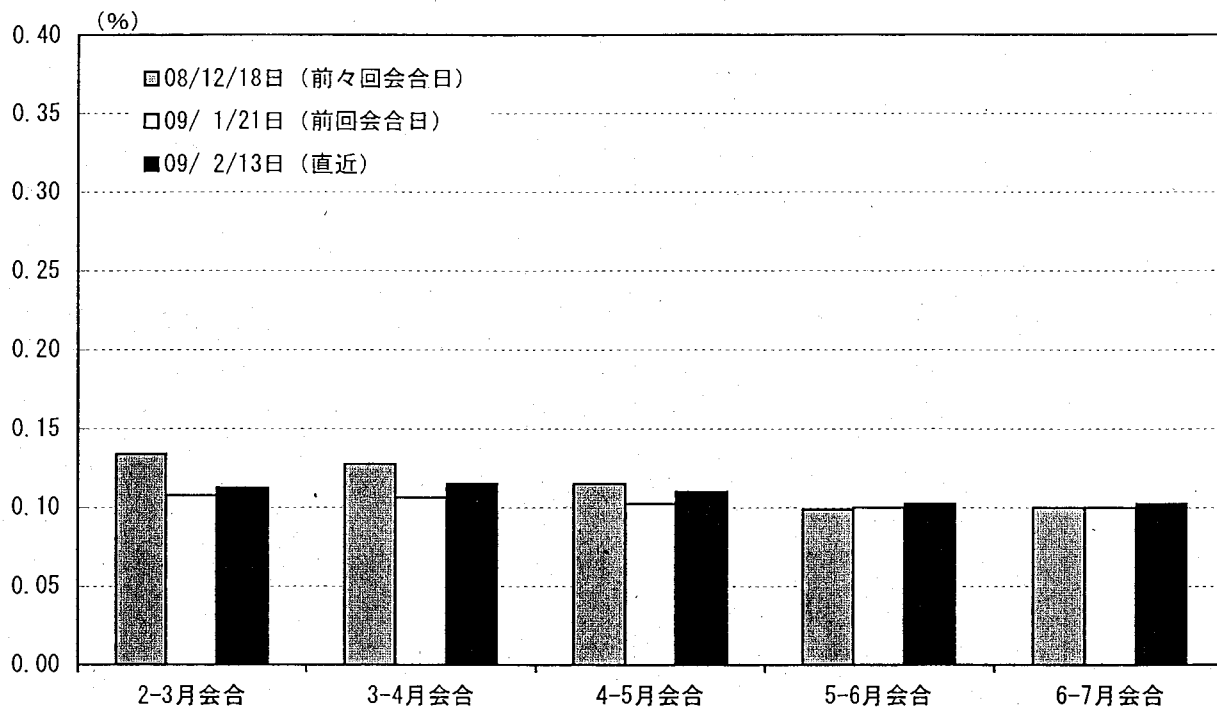


(注) 直近は2/12日。

(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション、ロイター

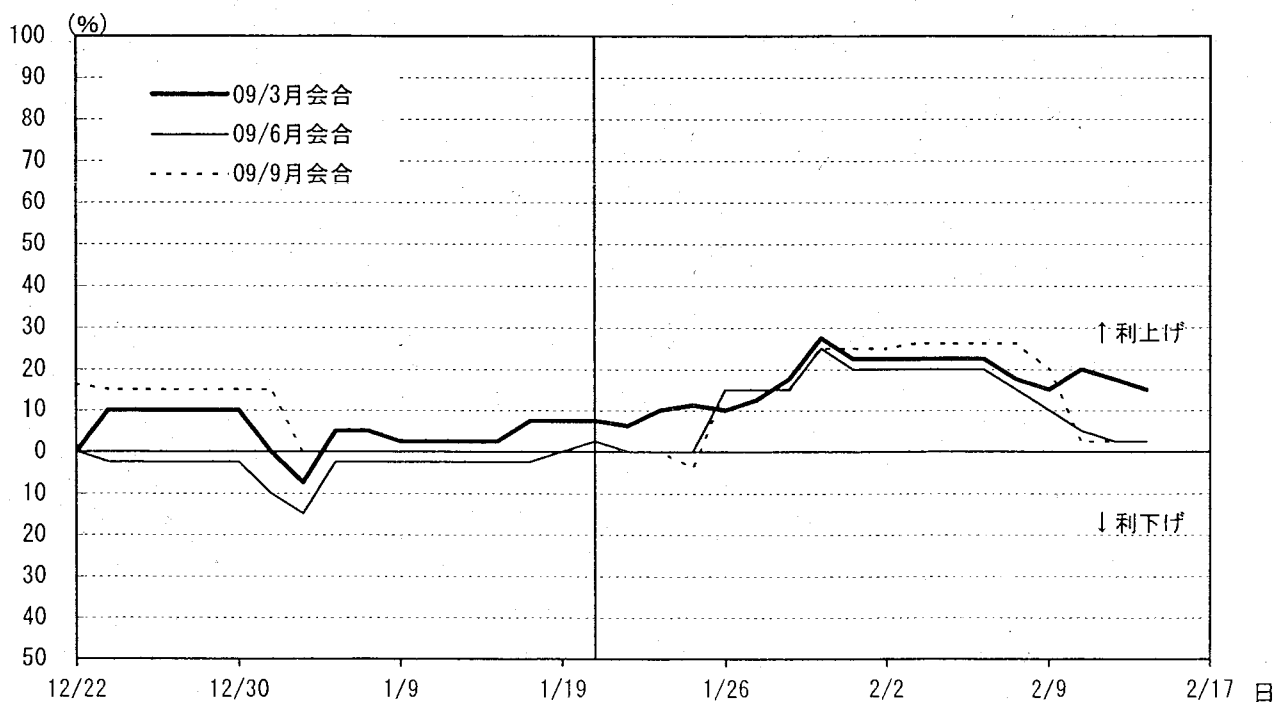
フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向



(注) 1. 会合間取引レートの仲値。
2. 直近は2/13日。
(出所) メイタン・トラディション

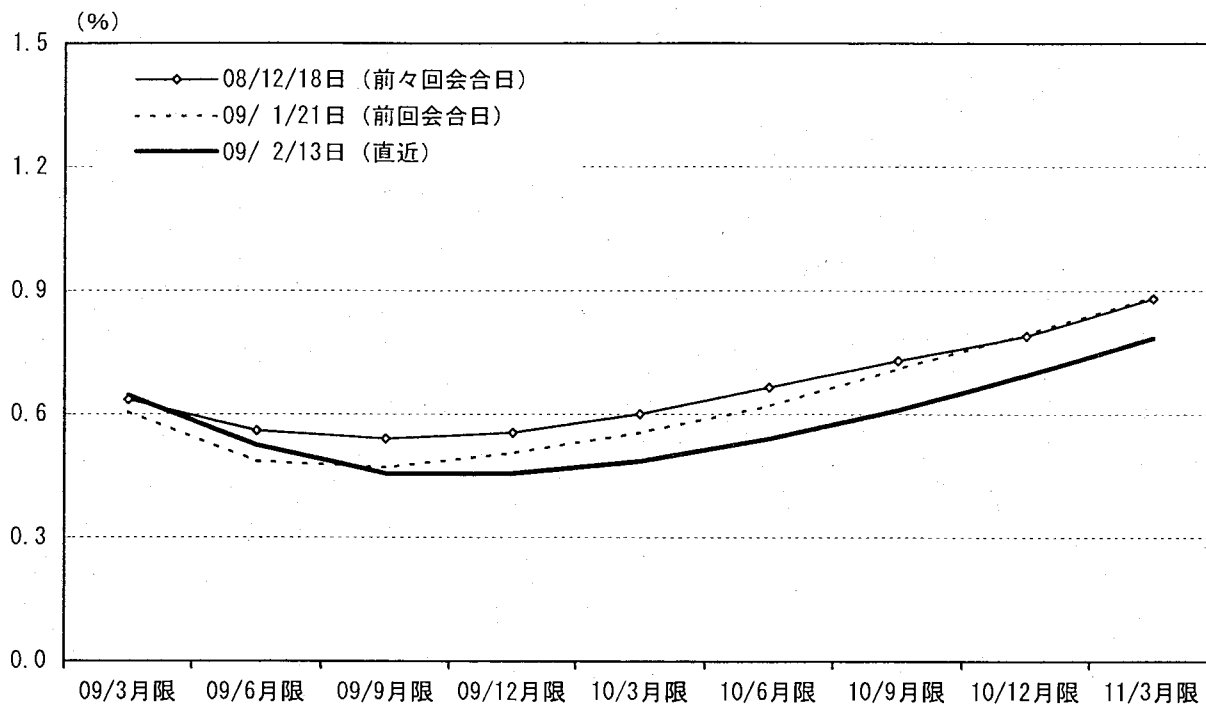
(2) OISレートからみた政策変更 (±10bps) の織り込み度合い



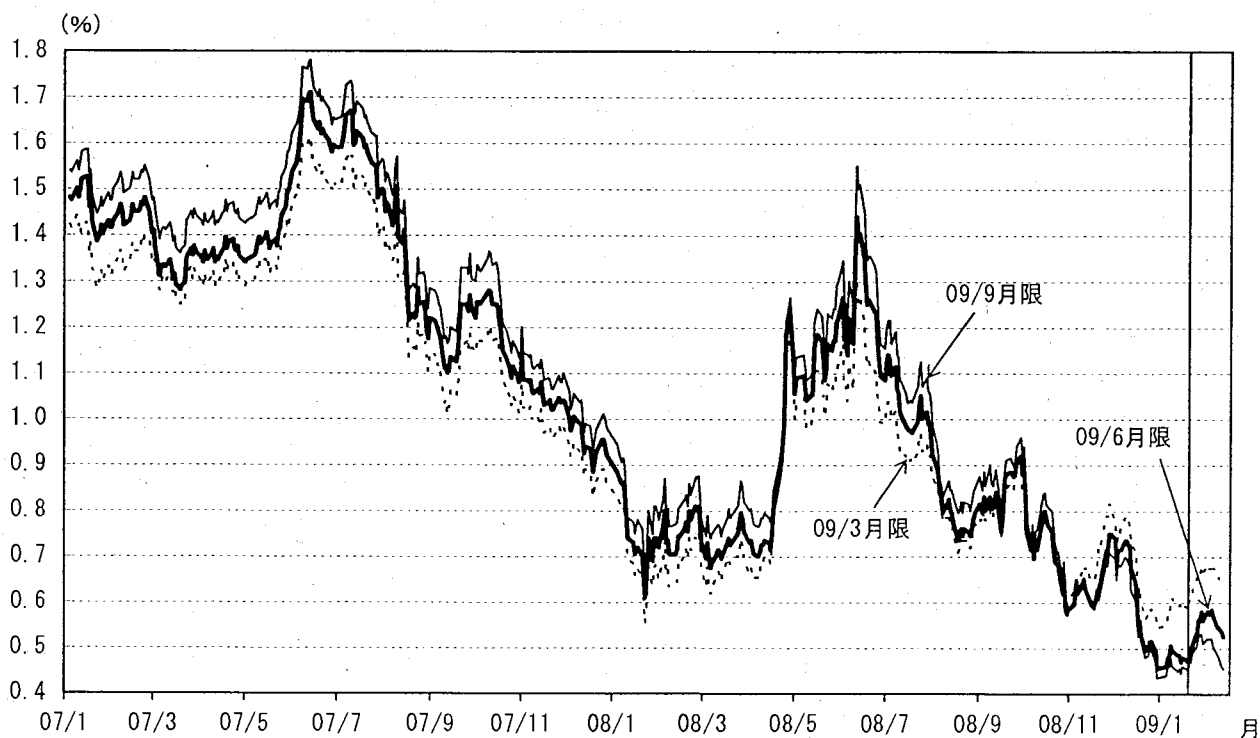
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。
2. 直近は2/13日。
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



(注) 直近は2/13日。

(出所) 東京金融取引所

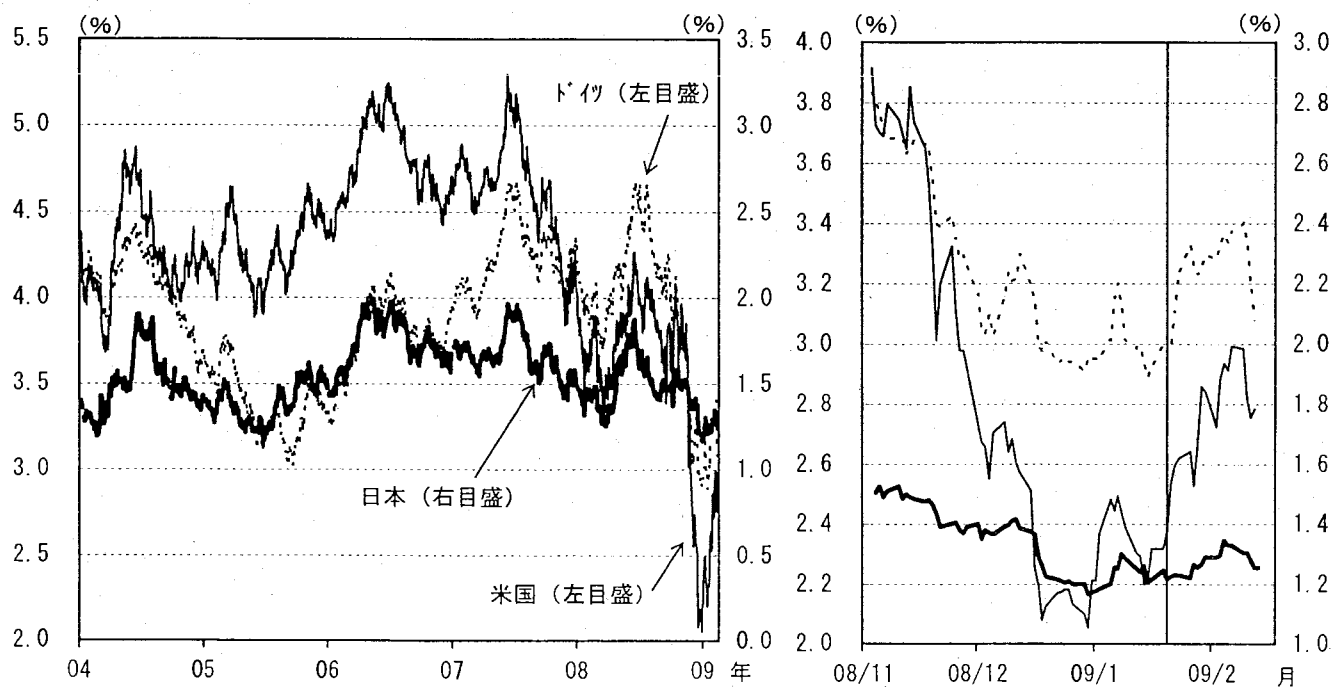
長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(出所) 日本相互証券

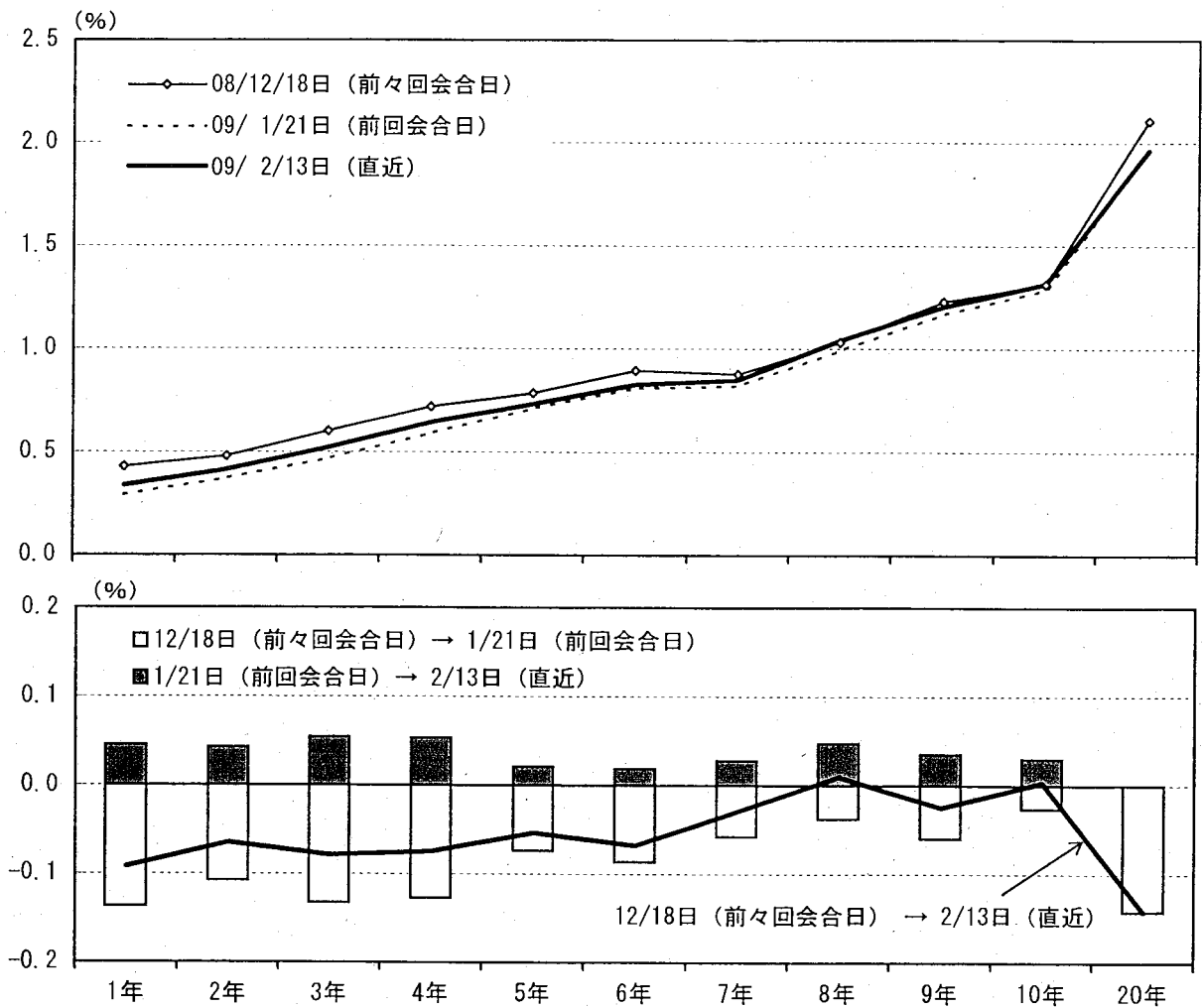
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は2/13日、その他は2/12日。

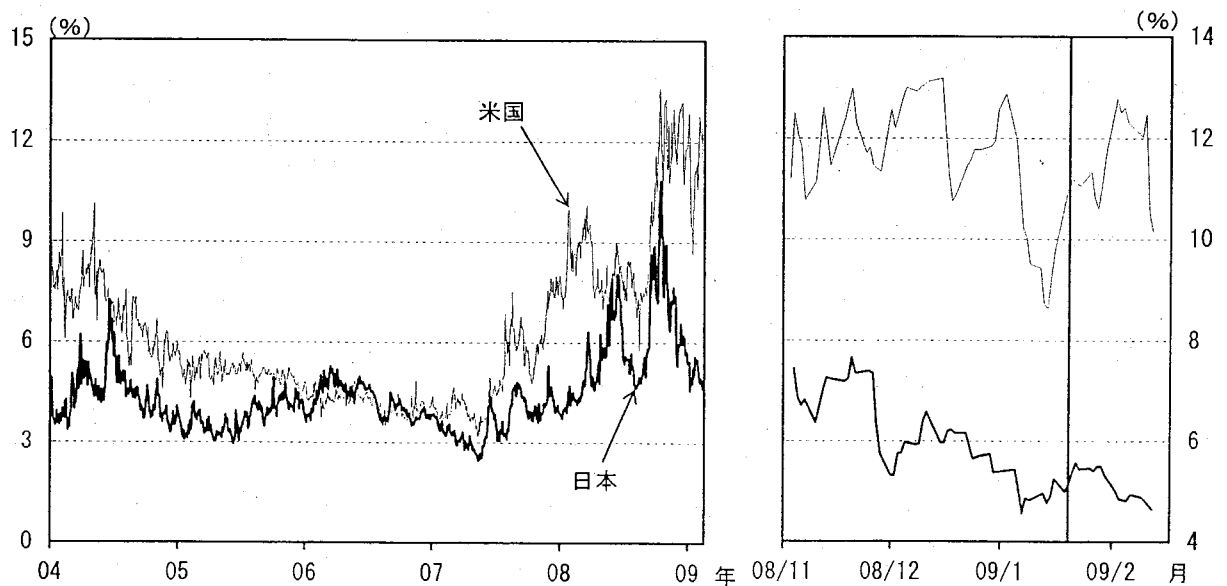
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

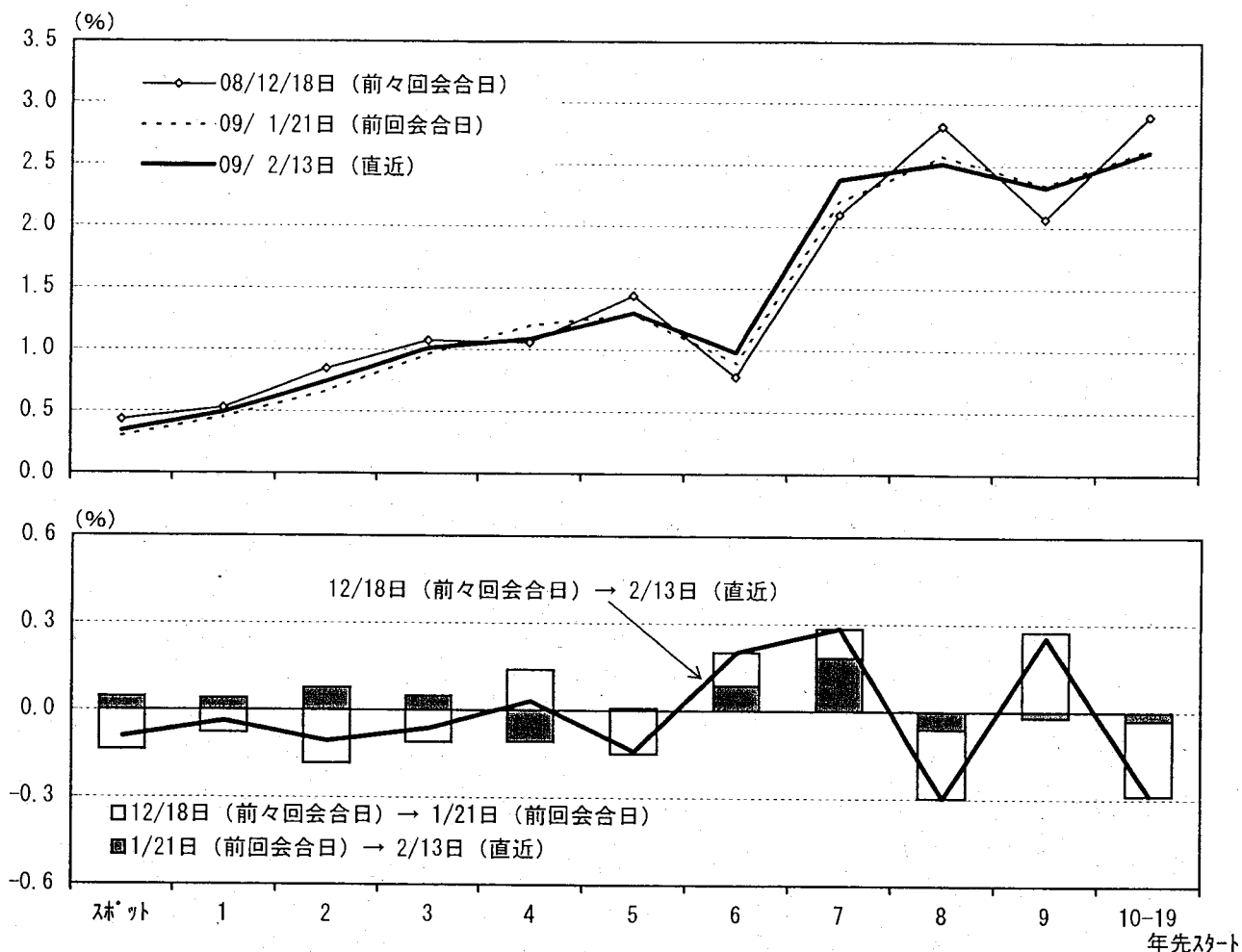
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は2/12日。

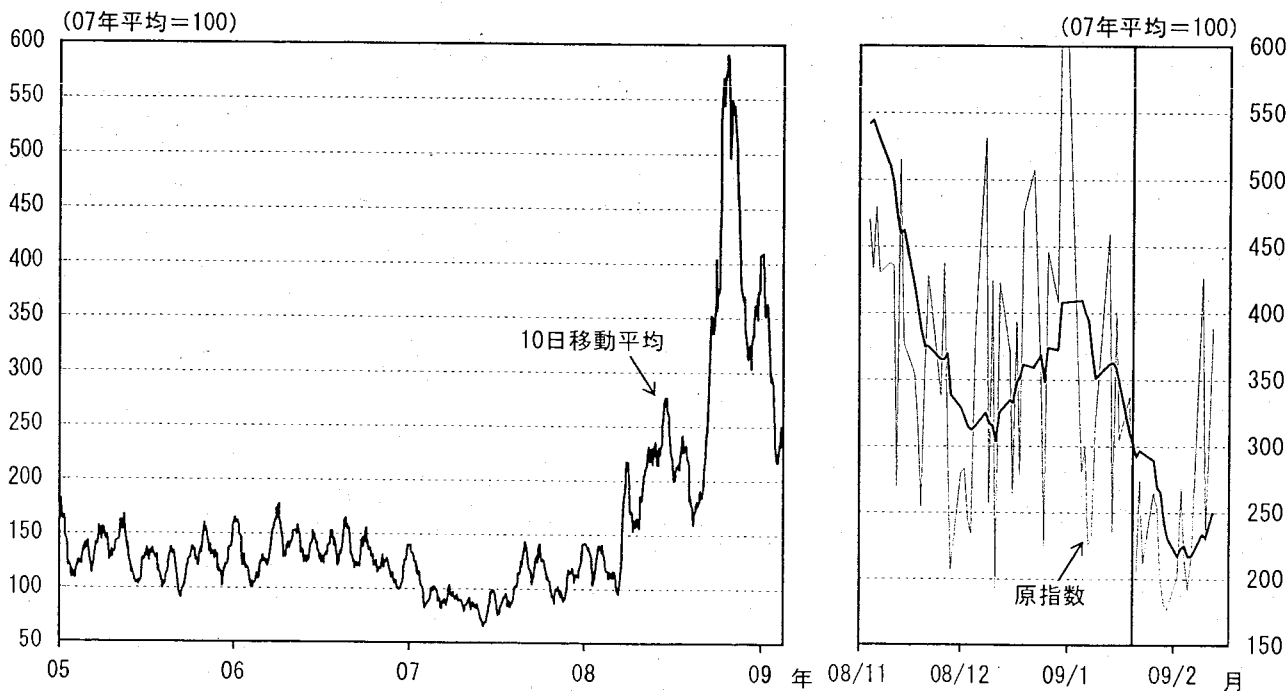
(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

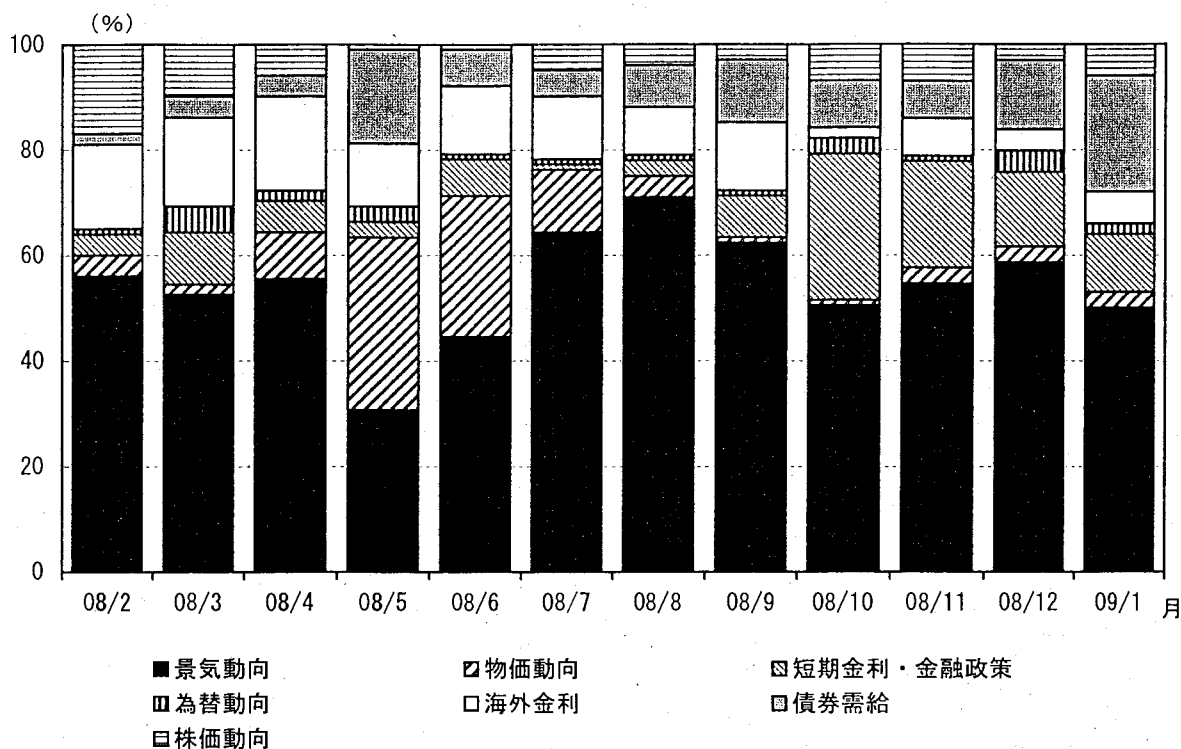
長国先物の値幅・出来高比率の推移



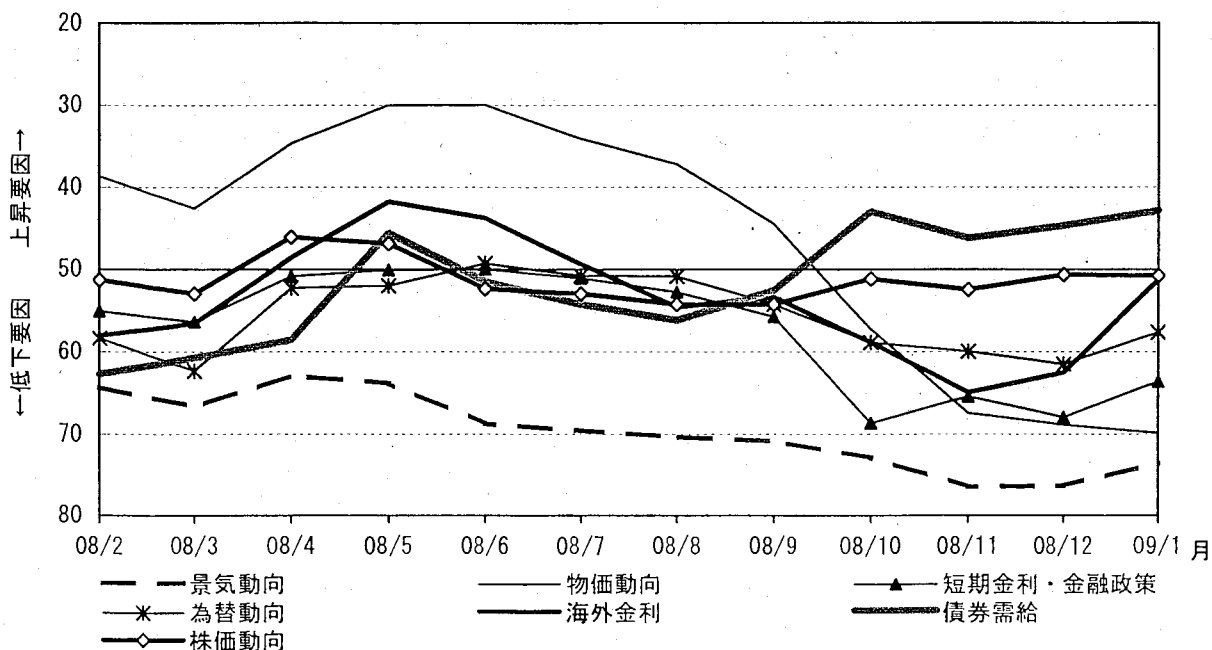
(注) 直近は2/12日。
(出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

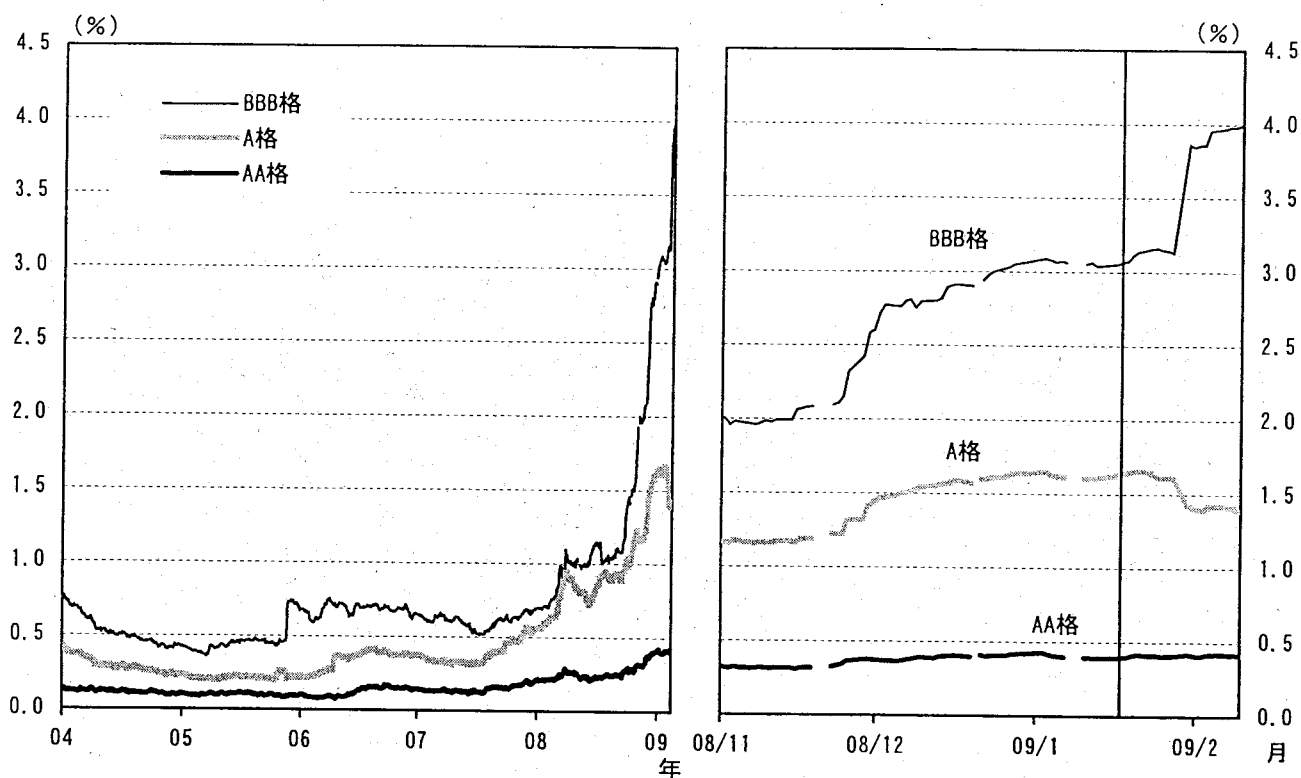
(調査方法) 調査期間：09/1/27日～09/1/29日（10年新発債利回り：1.260～1.265%）

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当207名（回答率 73.9%）

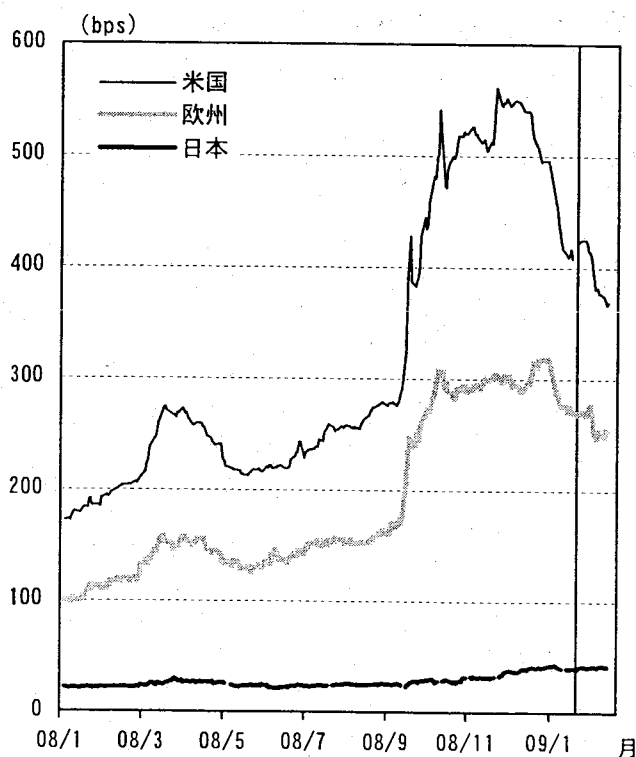
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

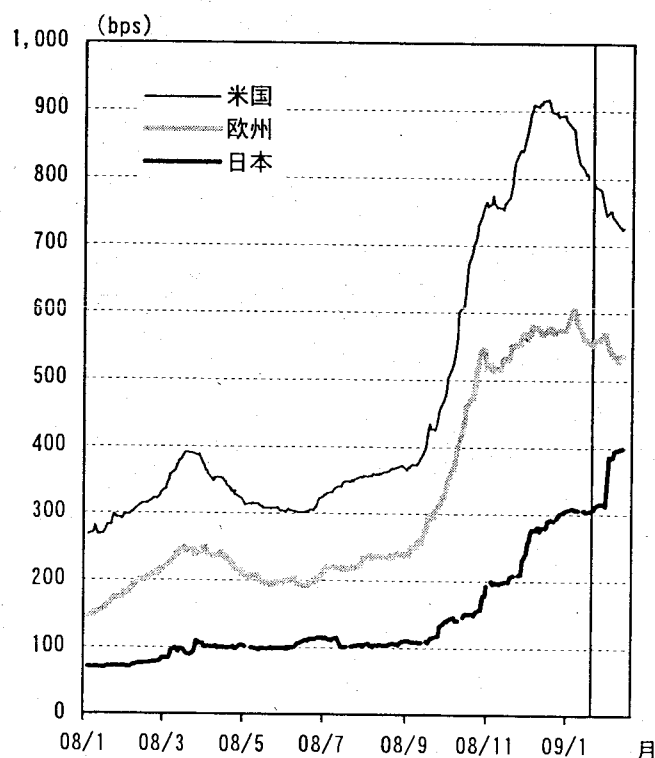
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向

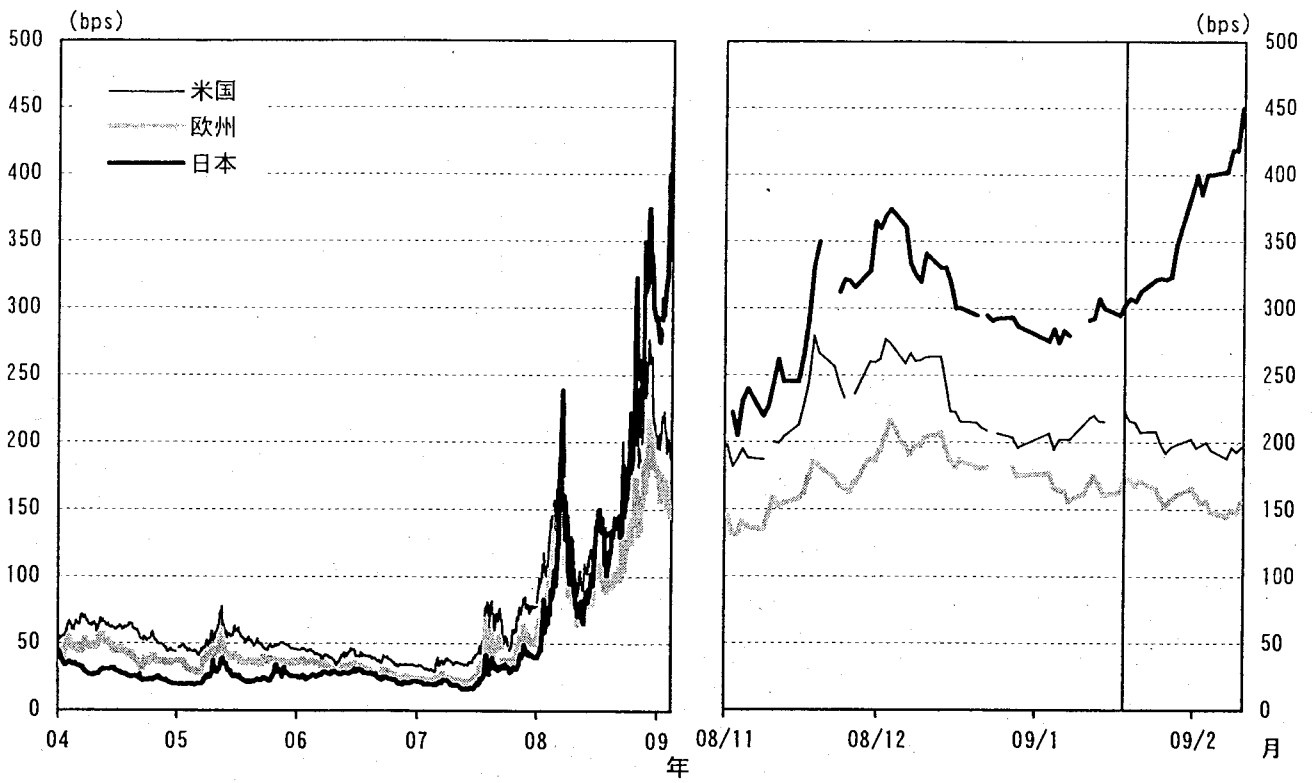


(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 2/2日の国内社債におけるBBB格とA格の動きには、一部銘柄の格下げによる影響が含まれている。直近は2/12日。
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

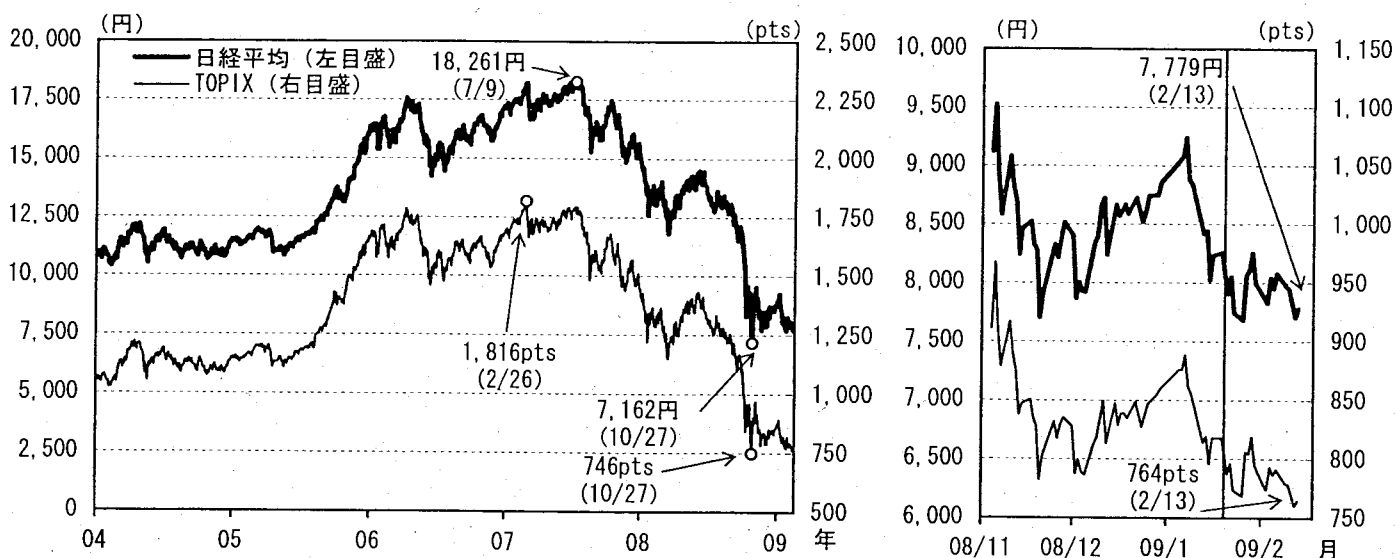
CDSプレミアムの推移



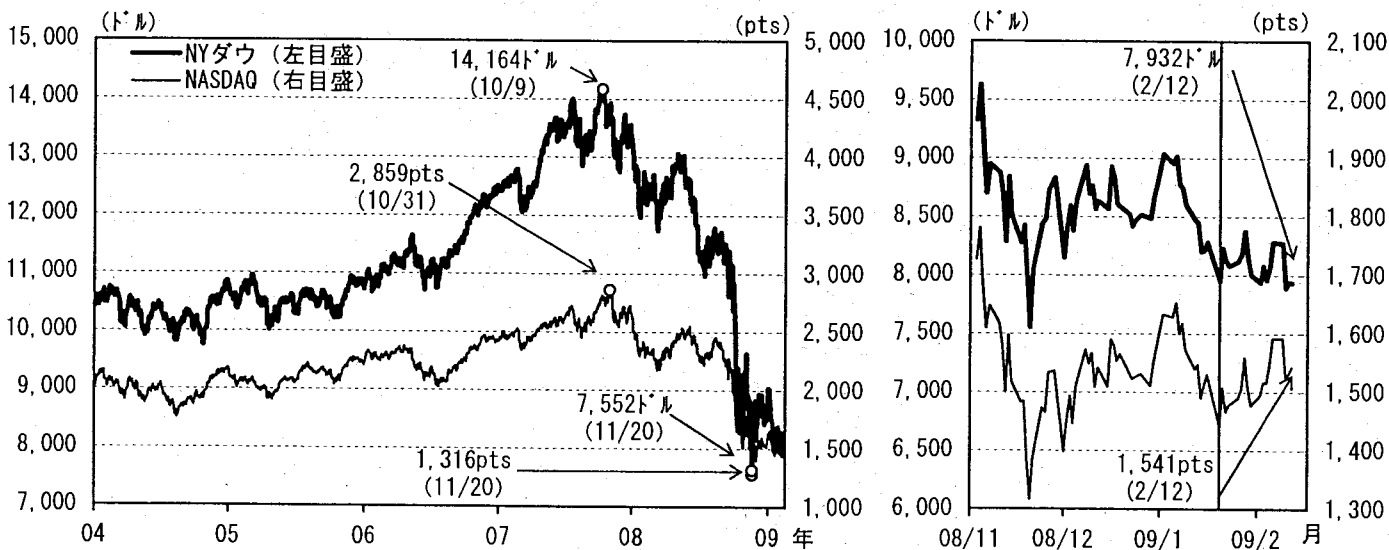
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe。
2. 直近は2/12日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

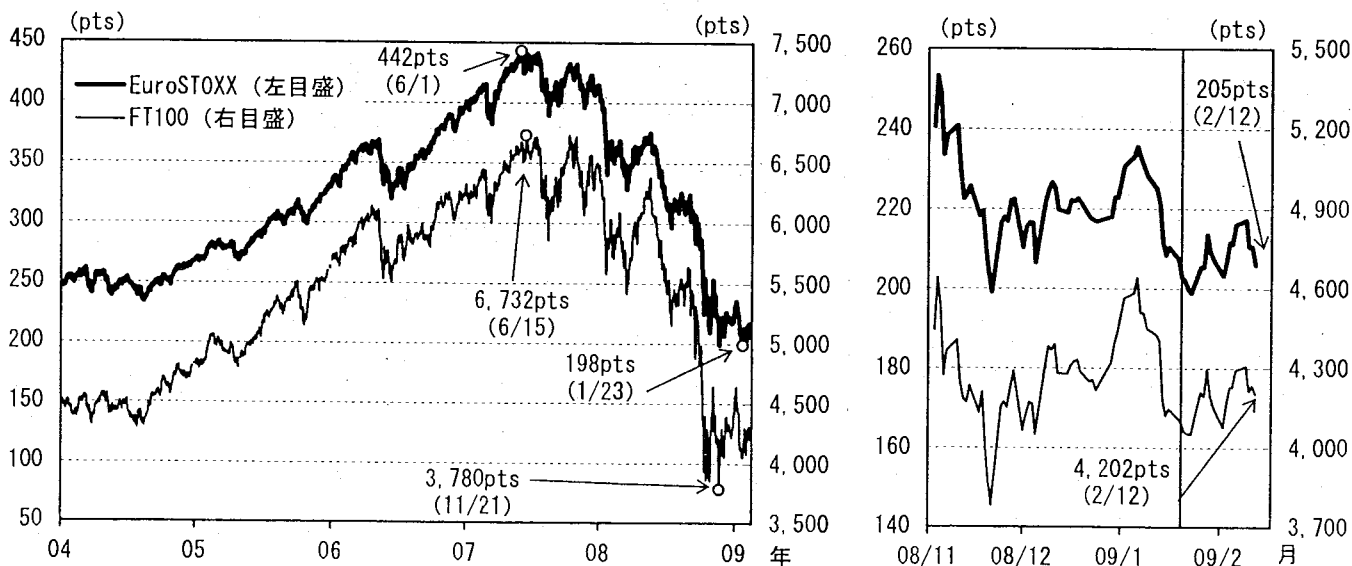
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は2/13日、その他は2/12日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/4 ~ 6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
7 ~ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
10 ~ 12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
08/11月	3,368	22	2,213	27	11,269	11,733	▲469	▲10,500
12月	▲3,251	▲583	963	749	9,209	9,759	▲550	▲7,747
09/1月	3,960	1,342	207	787	9,104	9,403	▲267	▲8,303
09/1/5 ~ 1/9	▲207	228	▲99	271	559	921	▲138	353
1/13 ~ 1/16	2,848	1,099	162	338	2,527	2,557	▲34	▲3,205
1/19 ~ 1/23	2,487	729	240	▲51	2,814	2,695	▲23	▲2,858
1/26 ~ 1/30	▲1,167	▲715	▲95	228	3,202	3,228	▲70	▲2,593
2/2 ~ 2/6	▲20	▲236	37	137	2,406	2,420	0	▲1,829

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



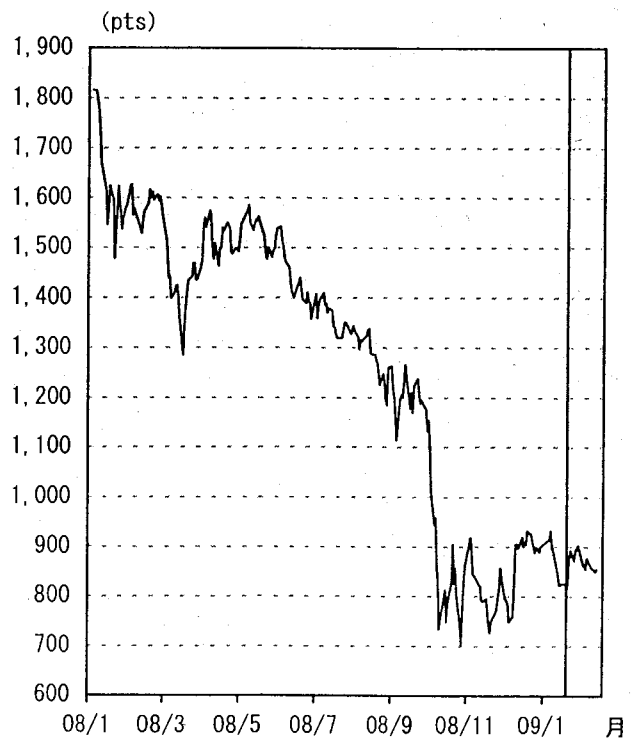
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は2/12日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



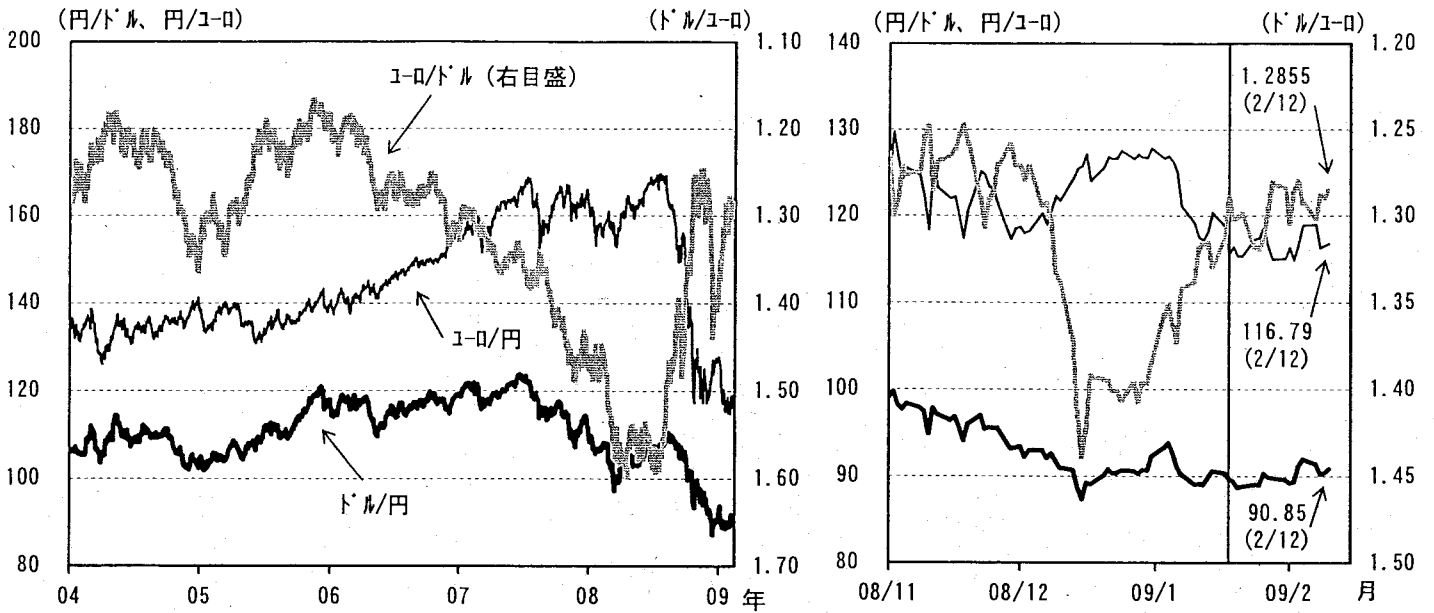
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は2/13日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移

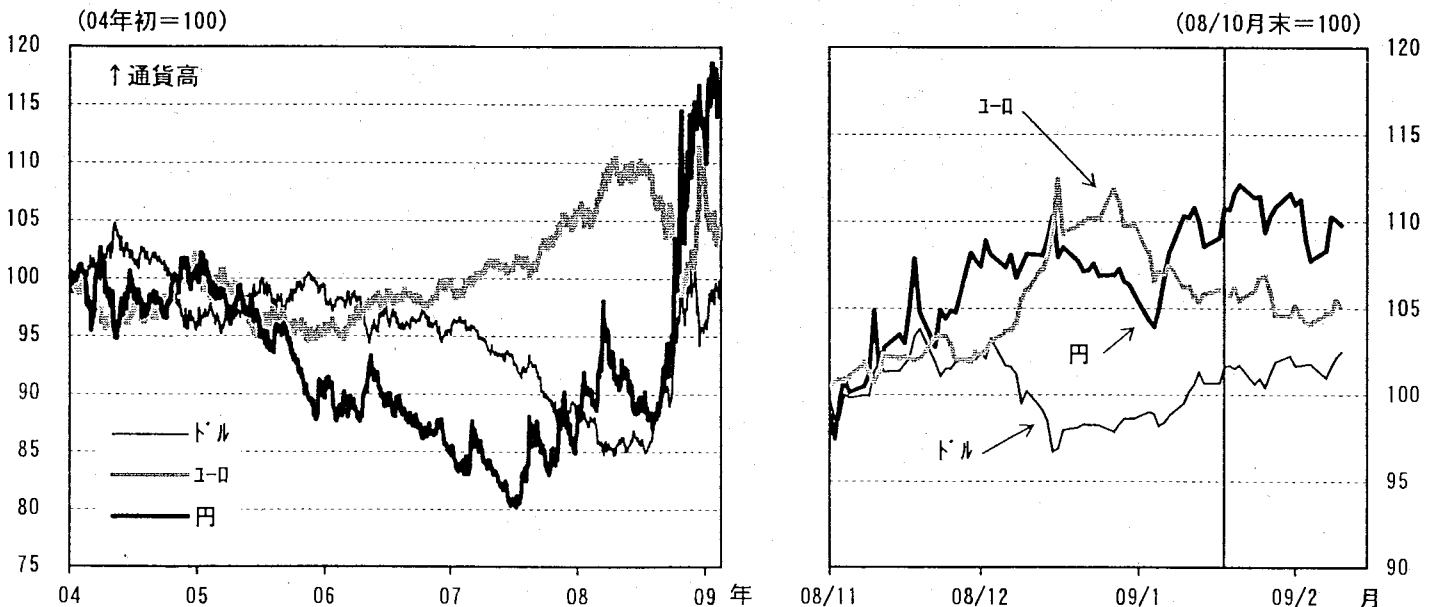


〈参考〉

	前回決定会合直前 (1/20日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (2/12日)
円の対ドル相場	89.73円	88.70円 (1/22日)	91.99円 (2/6日)	90.85円
円の対ユーロ相場	115.59円	114.93円 (2/4日)	118.97円 (2/9日)	116.79円
ユーロの対ドル相場	1.2882ドル	1.3189ドル (1/27日)	1.2797ドル (2/5日)	1.2855ドル

(注) 原則NY市場16時時点。
(出所) ロイター、日本銀行

(2) 名目実効為替レート推移

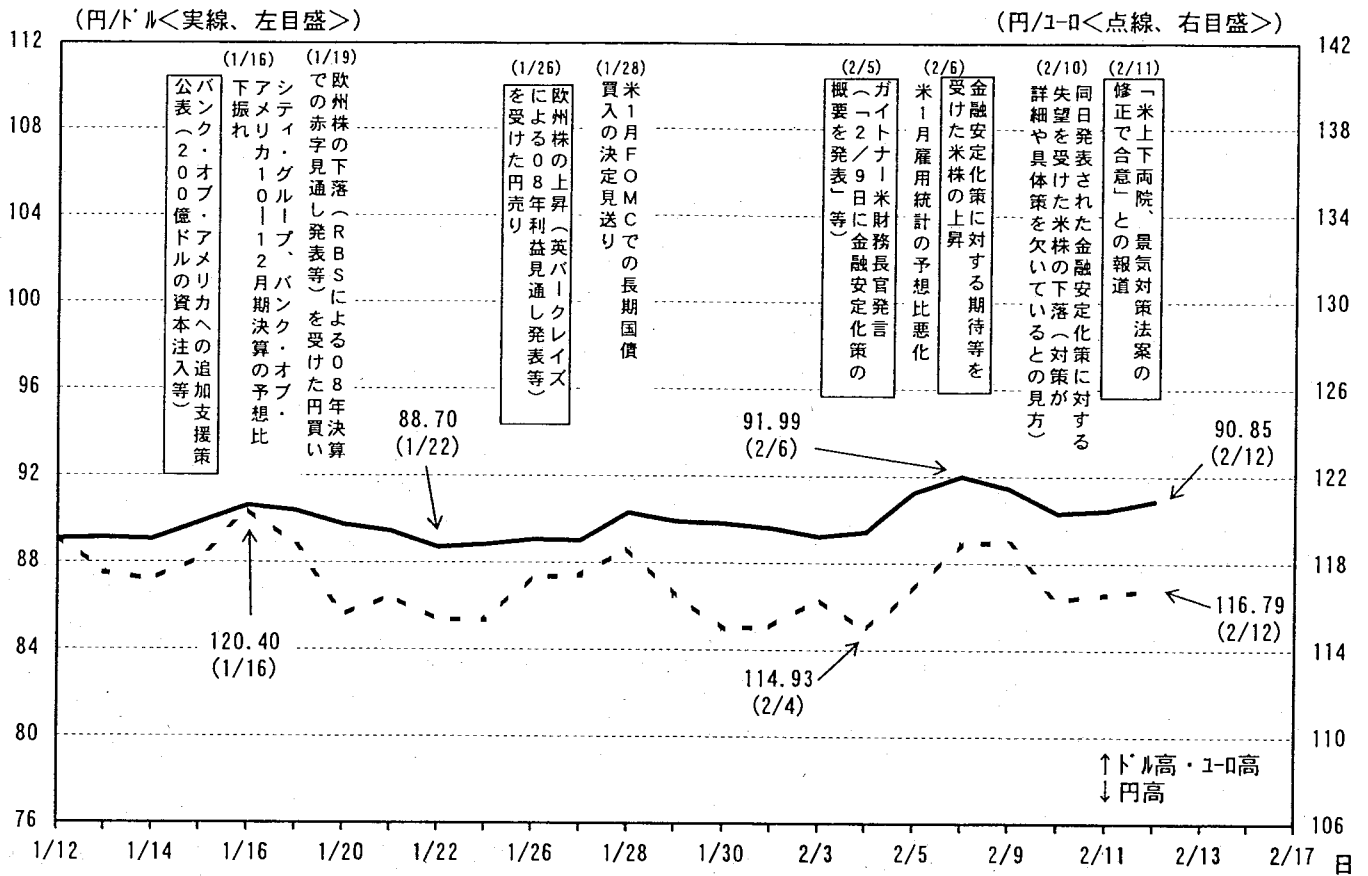


(注) 直近は2/12日。
(出所) ドルはJPモルガン
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等21通貨ベース)
円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース) 16

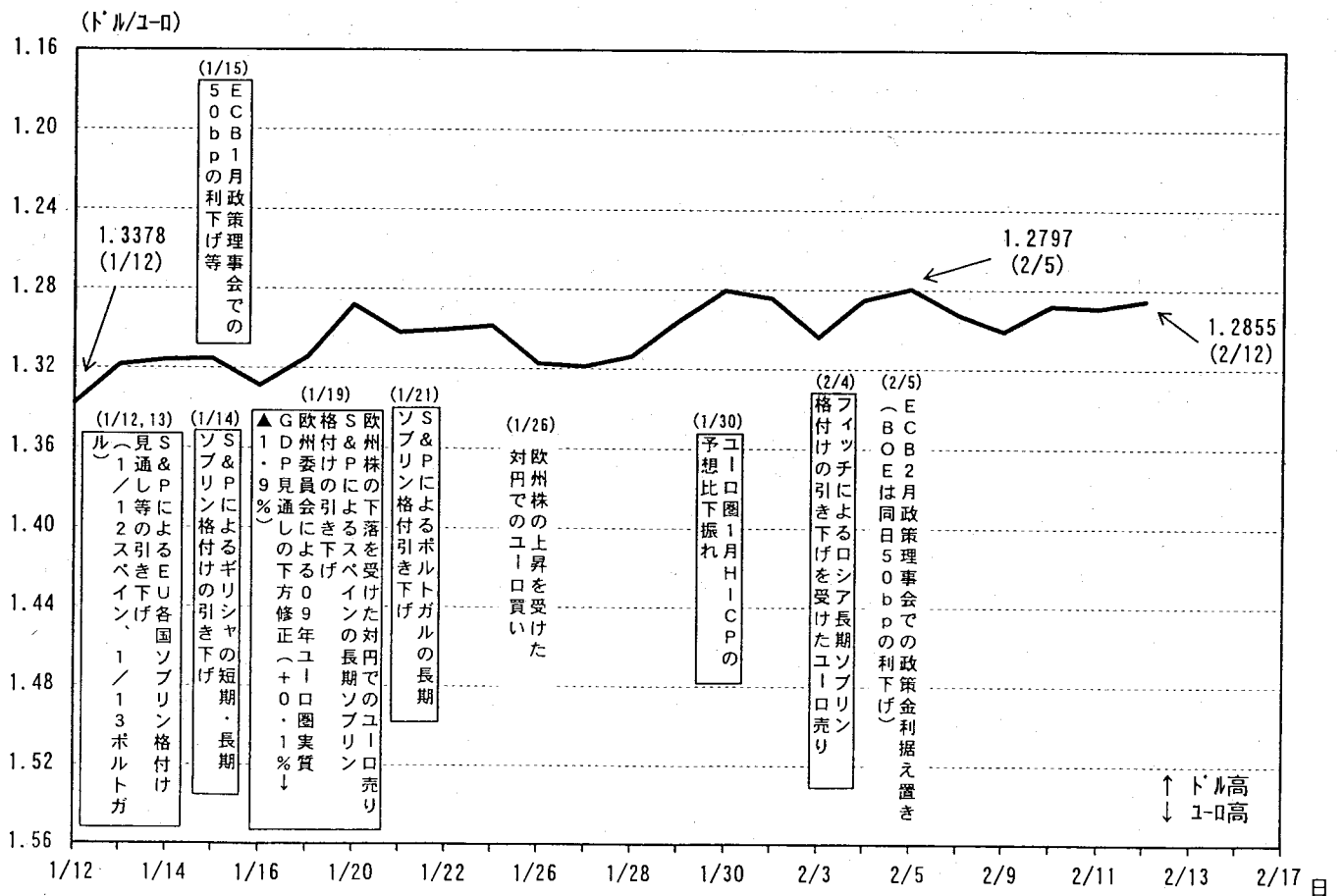
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表17)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



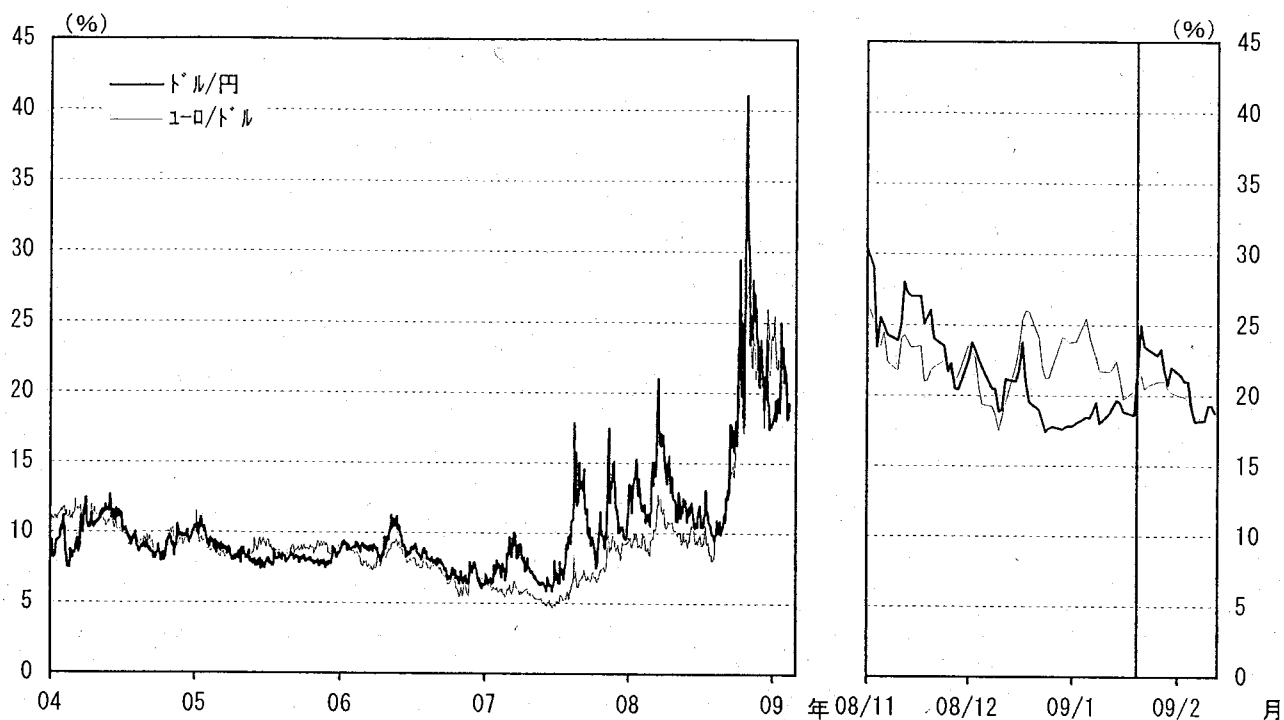
(注) 1. 原則NY市場16時時点。

2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプション市場の動向

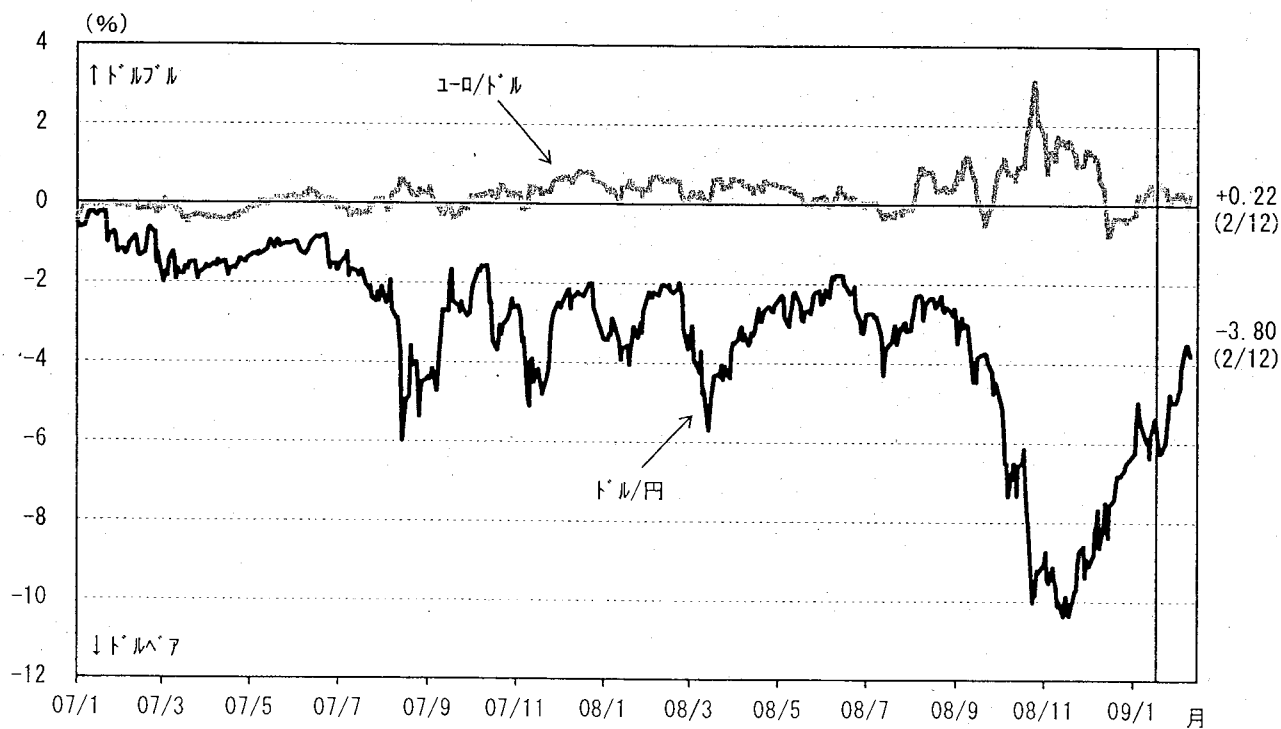
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は2/12日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移

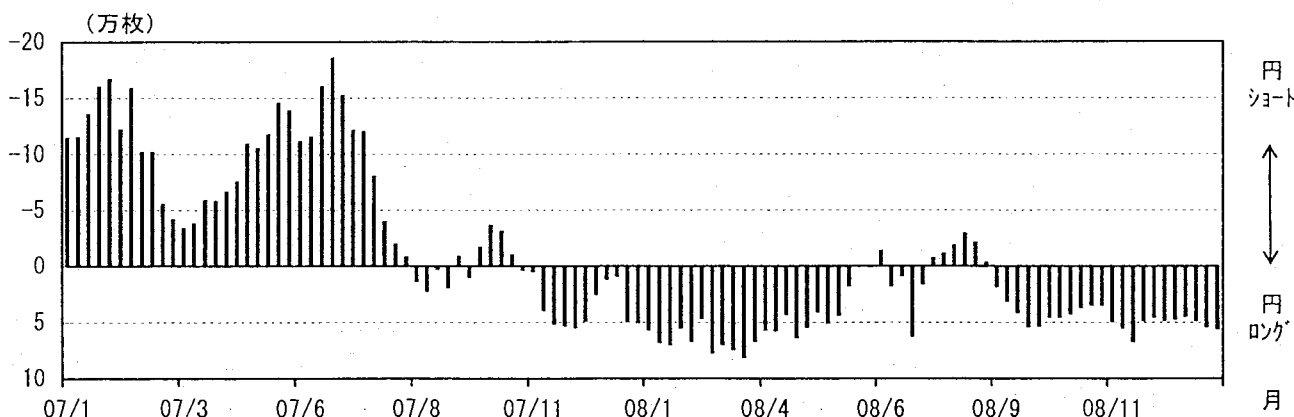


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

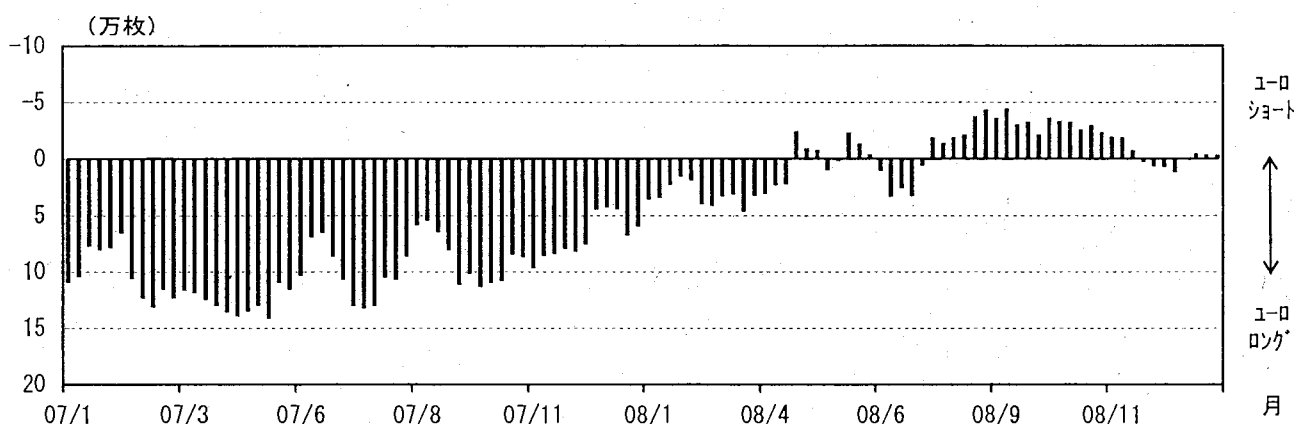
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

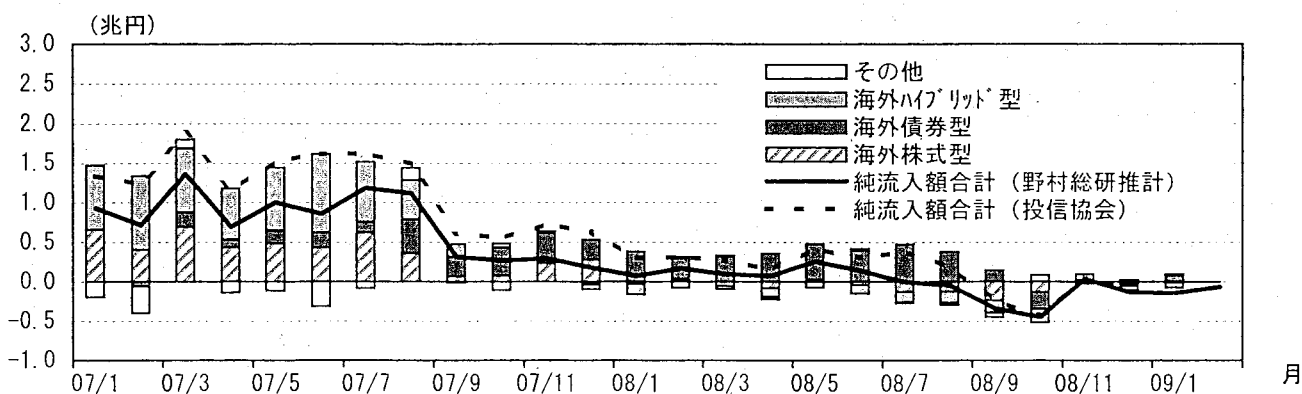


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は2/3日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

09/2月分は2/10日までの実績。

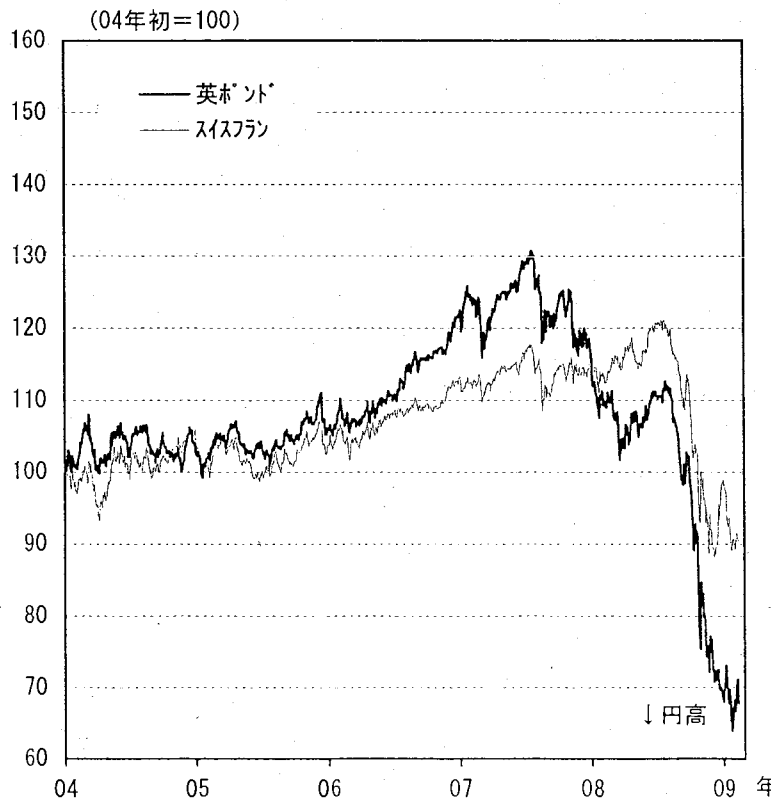
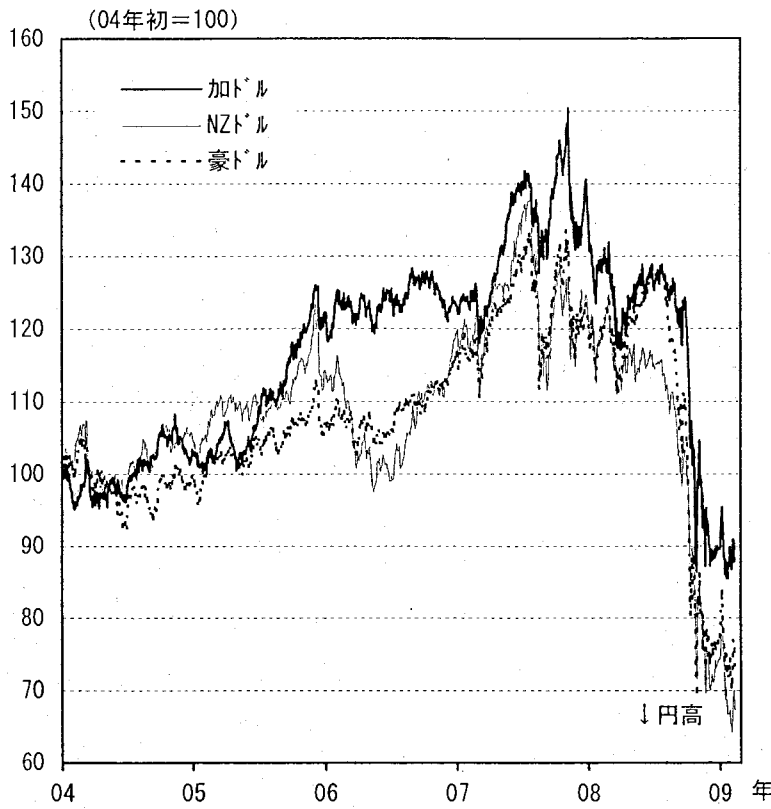
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表20)

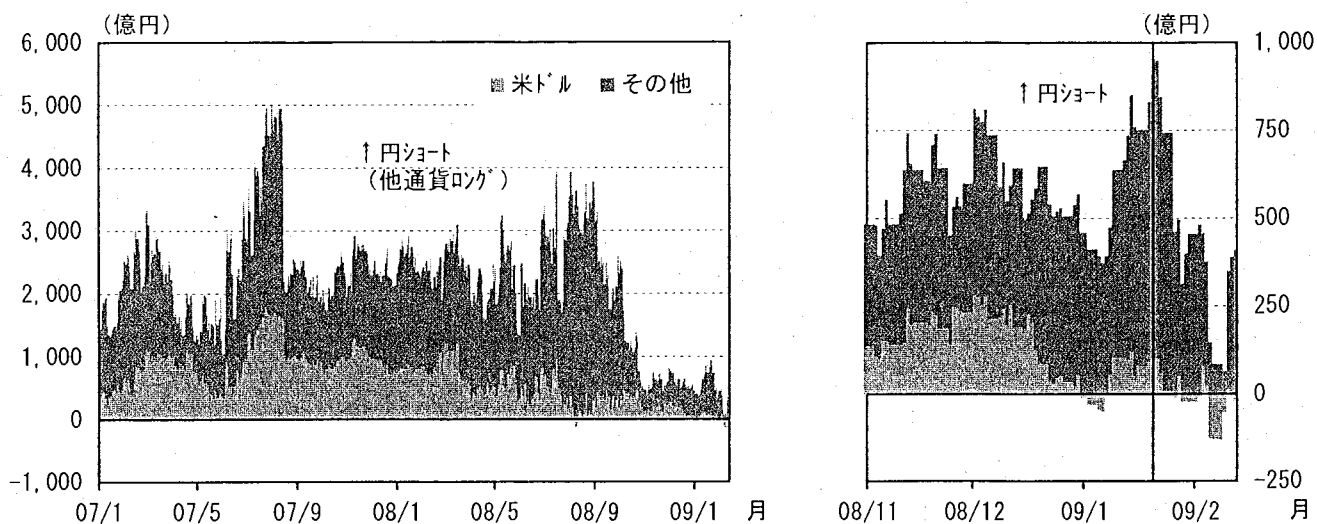
クロス円相場の推移



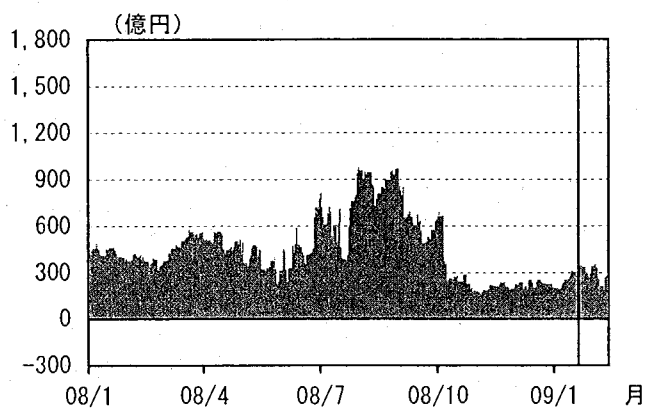
(注) 直近は2/12日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

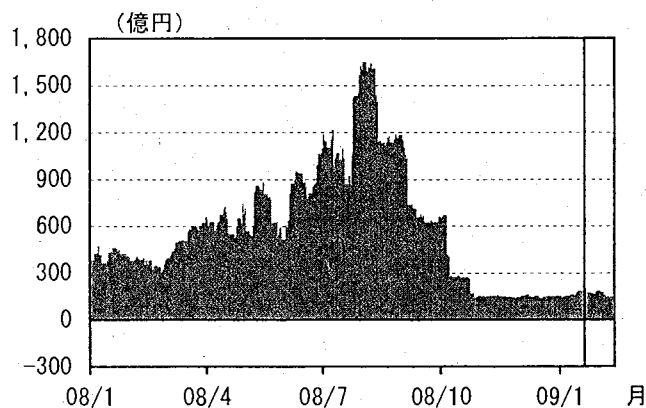
(1) 全体



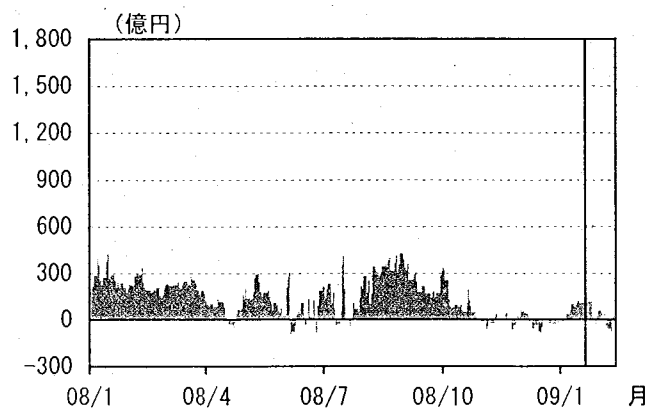
(2) 豪ドル



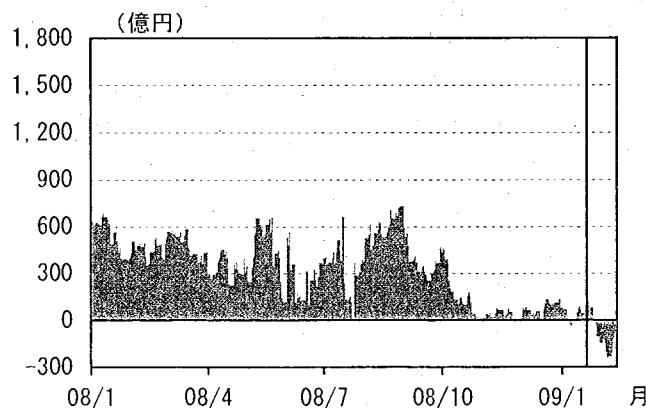
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

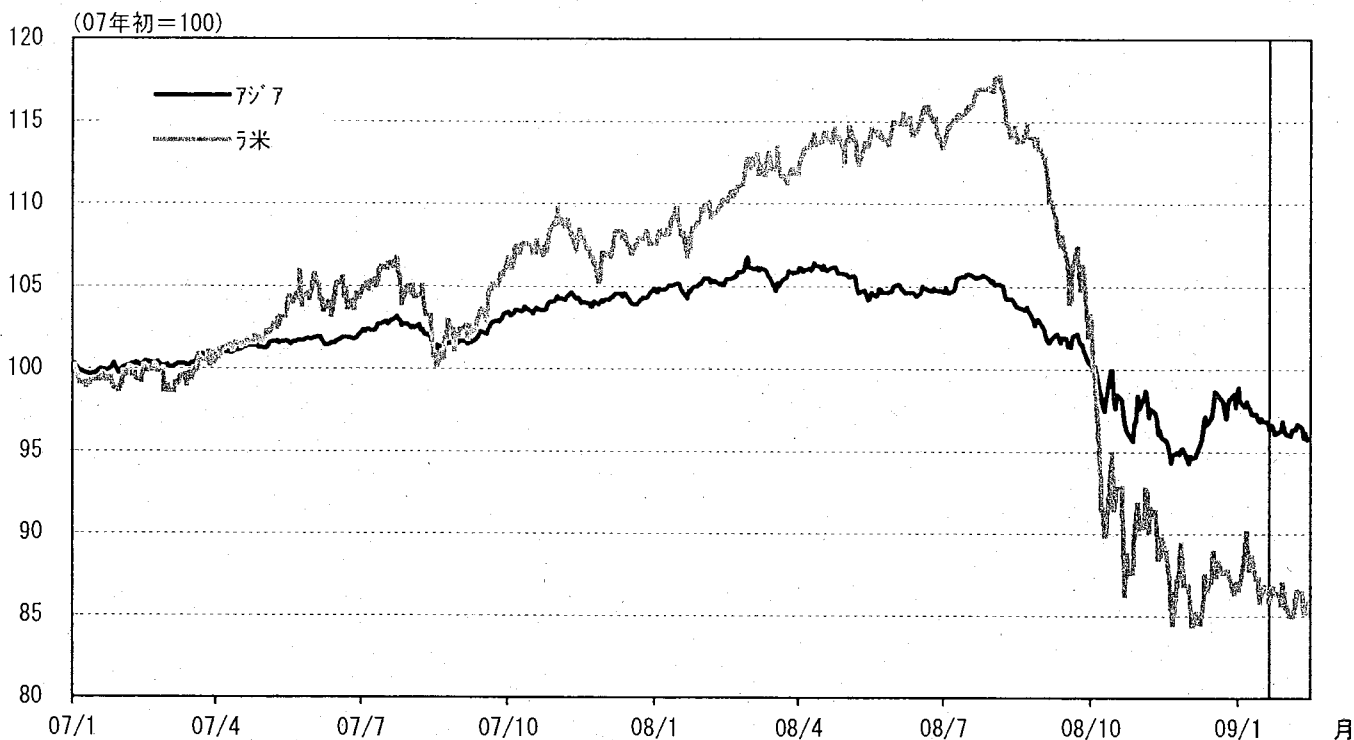


- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
2. その他は、豪ドル、NZドル、ユーロ、英ポンドなど11通貨の合計ポジション。
3. 直近は2/12日。

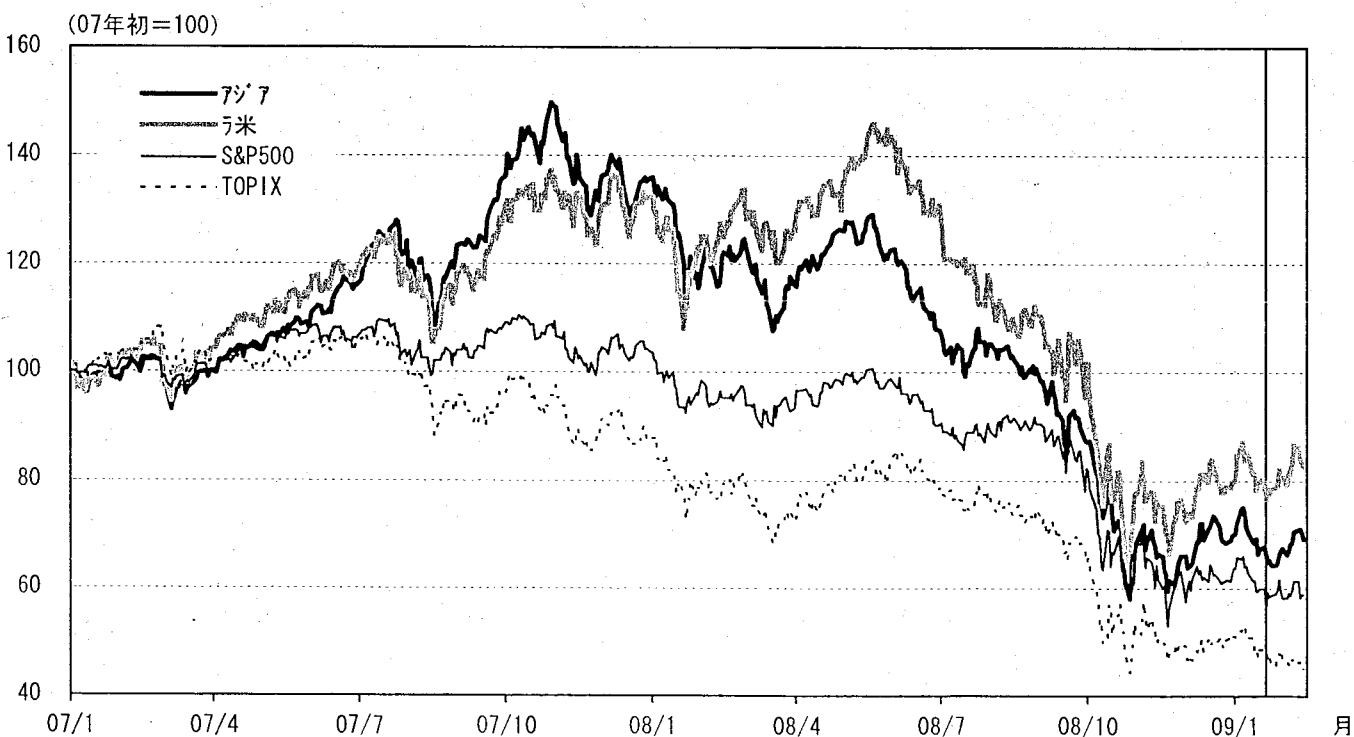
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



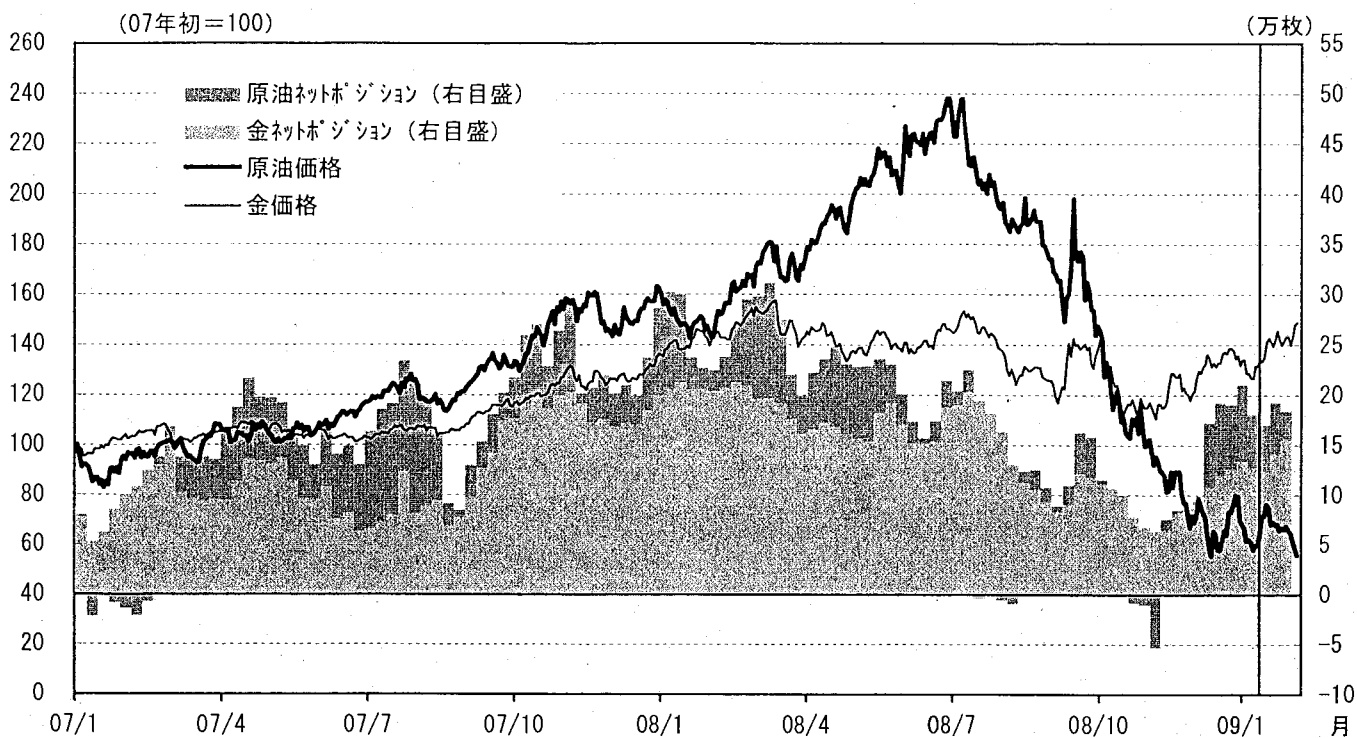
(注) 1. (1)は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
2. (2)は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
3. 直近は2/12日。

(出所) Bloomberg

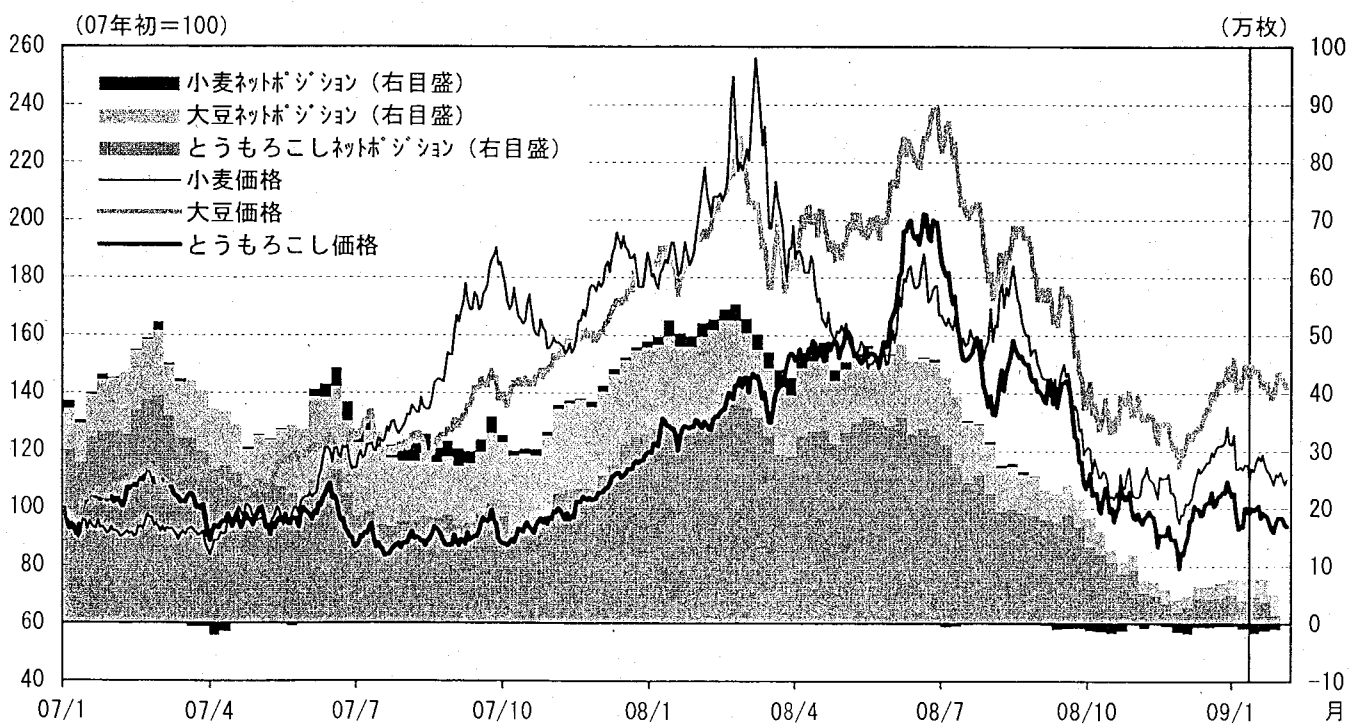
(図表23)

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1)は、NYMEX期近物。
2. (2)は、CBOT期近物。
3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
4. 直近は、価格(日次データ)については、2/12日、ネットポジション(週次データ)については、2/3日。
(出所) CFTC、Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <作成局における保管期間満了時期：2039年12月>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2009.2.18
 金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 08/10月積み期以降の当座預金残高
08/10月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 無担コール市場残高
- (図表1-5) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-9) 共通担保使用状況
信用判定・適格審査の状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) TIBOR-OIS スプレッドの推移
- (図表2-3) CP市場の動向
- (図表2-4) ターム物レートの推移
- (図表2-5) ドル調達プレミアムの推移
- (図表2-6) フォワードレート等の推移（1）
- (図表2-7) フォワードレート等の推移（2）
- (図表2-8) 長期金利の推移
- (図表2-9) イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-10) フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-11) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-12) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-13) CDSプレミアムの推移
- (図表2-14) 株式相場の推移
- (図表2-15) 主体別売買動向等
- (図表2-16) 主要為替相場の推移
- (図表2-17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-18) 通貨オプション市場の動向
- (図表2-19) 通貨先物、投資信託の動向
- (図表2-20) クロス円相場の推移
- (図表2-21) 外為証拠金取引の動向
- (図表2-22) エマージング通貨、株の動向
- (図表2-23) 商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（1/20日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備 預先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金 残高	超過 準備	超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)					
1月19日(月)	0.122	107,600	100,300		23,200	47,800	7,300	0.0	108,000	-	-
1月20日(火)	0.120	107,300	99,300		20,000	47,500	8,000	2.0	107,000	-	-
1月21日(水)	0.126	100,800	95,200		19,600	47,100	5,600	0.0	101,000	-	-
1月22日(木)	0.122	99,200	91,400		18,200	46,900	7,800	0.0	100,000	-	-
1月23日(金)	0.120	101,600	93,400		24,500	46,500	8,200	220.0	101,000	-	-
1月26日(月)	0.122	109,700	101,400		21,900	46,200	8,300	180.0	110,000	-	-
1月27日(火)	0.123	110,400	99,500		21,800	45,900	10,900	0.0	110,000	-	-
1月28日(水)	0.120	115,400	104,000		24,500	45,400	11,400	10.0	115,000	-	-
1月29日(木)	0.125	121,400	107,600		29,100	44,700	13,800	2.0	122,000	-	-
1月30日(金)	0.128	113,000	103,000		28,700	41,200	10,000	10.0	113,000	-	-
2月2日(月)	0.122	106,800	98,300		28,600	40,300	8,500	0.0	108,000	-	-
2月3日(火)	0.118	116,500	103,300		39,800	39,400	13,200	1.0	117,000	-	-
2月4日(水)	0.110	125,700	111,700		33,200	38,300	14,000	2.0	126,000	-	-
2月5日(木)	0.109	127,800	113,400		40,500	37,800	14,400	1.0	128,000	-	-
2月6日(金)	0.110	124,100	109,100		40,300	36,300	15,000	0.0	124,000	-	-
2月9日(月)	0.109	120,200	109,300		39,400	35,200	10,900	0.0	121,000	-	-
2月10日(火)	0.112	115,700	102,100		41,800	34,200	13,600	540.0	115,000	-	-
2月12日(木)	0.113	111,000	98,700		43,500	33,600	12,300	119.0	113,000	-	-
2月13日(金)	0.111	140,500	117,600		56,600	-	22,900	518.0	140,000	-	-
2月16日(月)	0.114	142,600	130,000		12,400	47,900	12,600	455.0	143,000	-	-
2月17日(火)	0.111	139,500	123,500		24,700	47,200	16,000	2.0	140,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)2月17日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

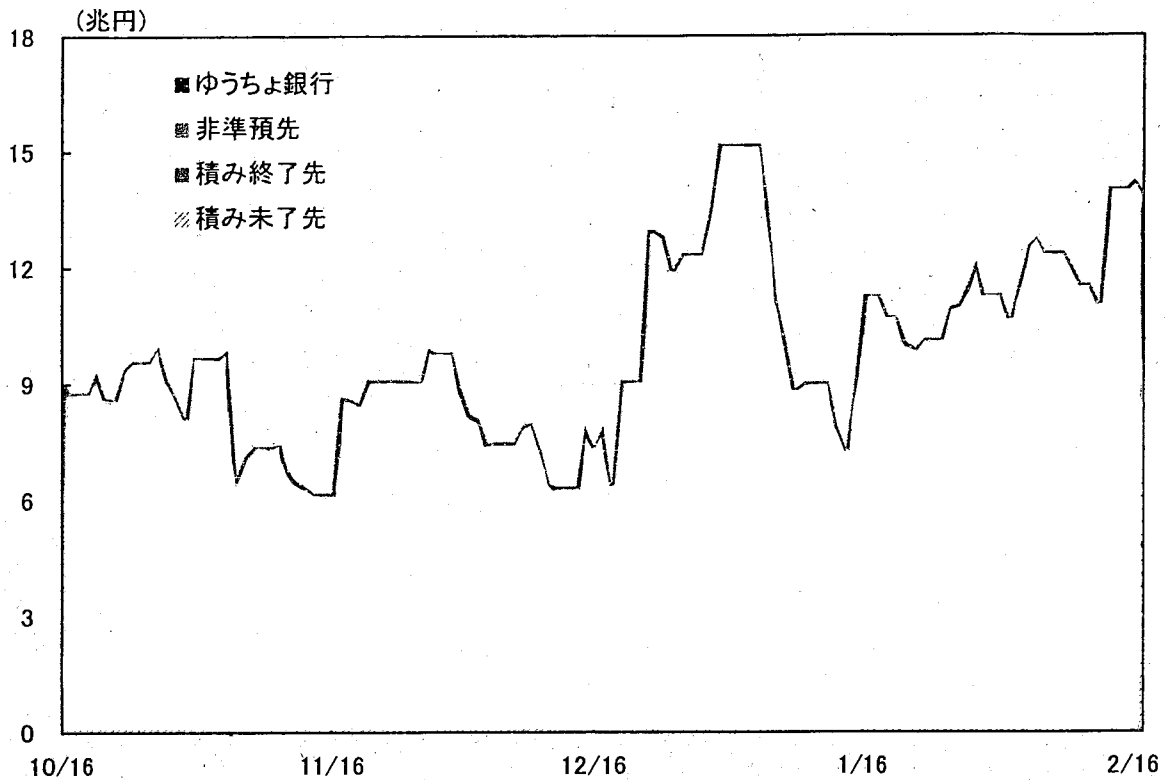
	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期	2月積み期	2月積み期 所要準備額
					2/17日	
準預先	76,578	100,935	103,499	126,734	123,507	<70,989>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	30,186	32,311	30,937	34,316	32,751	<30,119>
地銀	11,499	15,266	13,541	16,666	16,882	<11,174>
地銀Ⅱ	2,662	5,847	5,190	6,498	6,832	<1,432>
外銀	2,192	9,081	11,867	12,447	11,601	<287>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	5,768	10,560	12,224	14,297	15,967	
短資	465	2,122	3,946	5,662	6,685	
一部系統	972	1,089	1,713	793	1,097	
政府系	379	673	422	708	1,109	
証券会社等	3,952	6,676	6,143	7,134	7,076	
当預残高	82,346	111,495	115,723	141,031	139,474	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)2月積み期の計数は、2/16日～2/17日の平均。2/17日は、5時同時処理終了時点。

08/10月積み期以降の当座預金残高

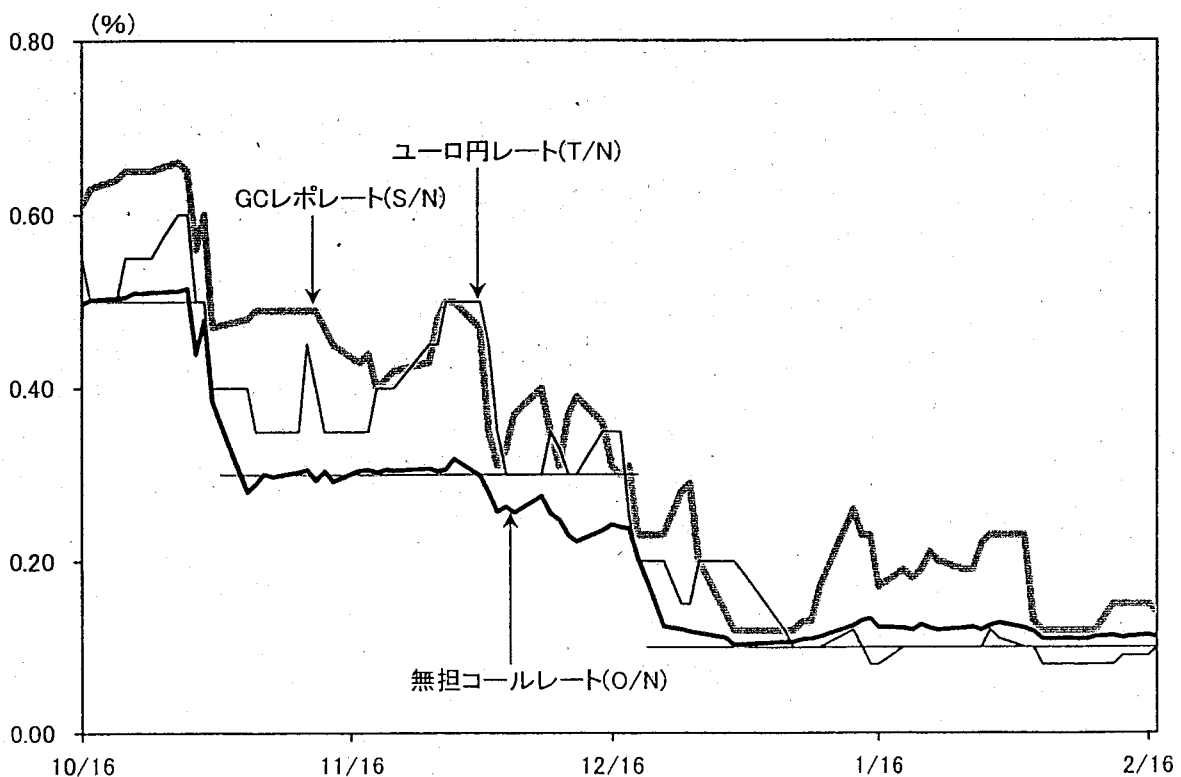
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

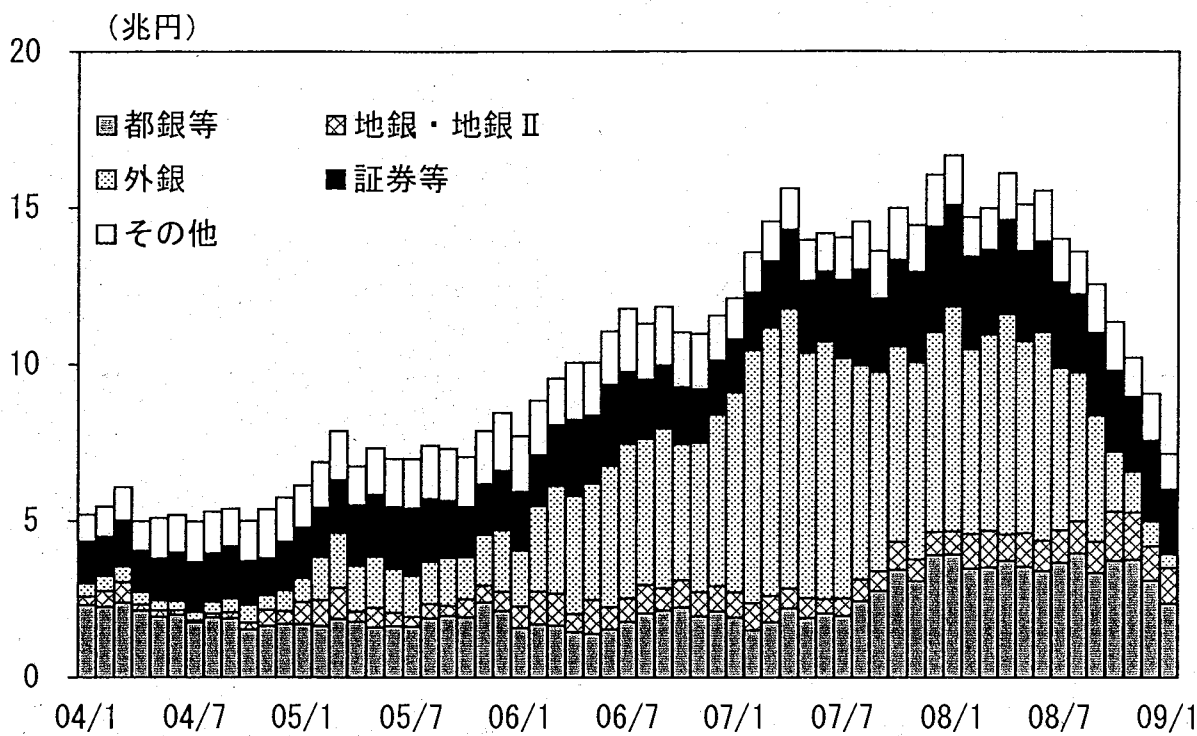
08/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

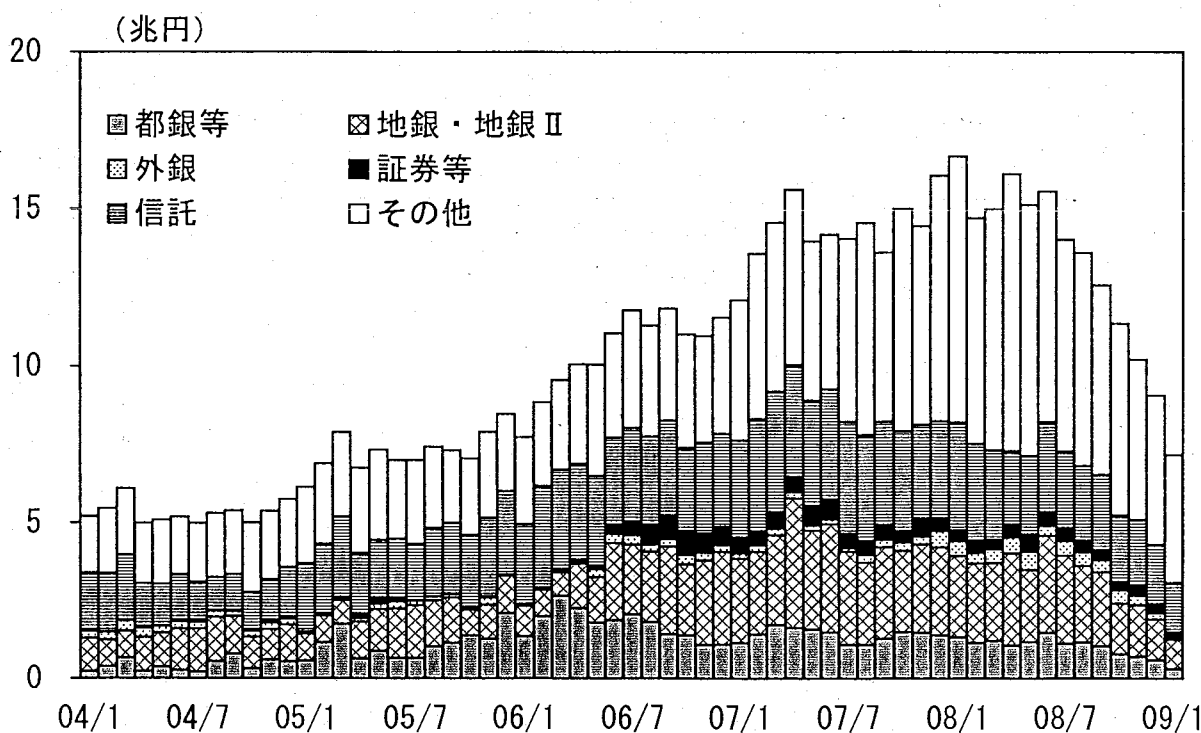


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

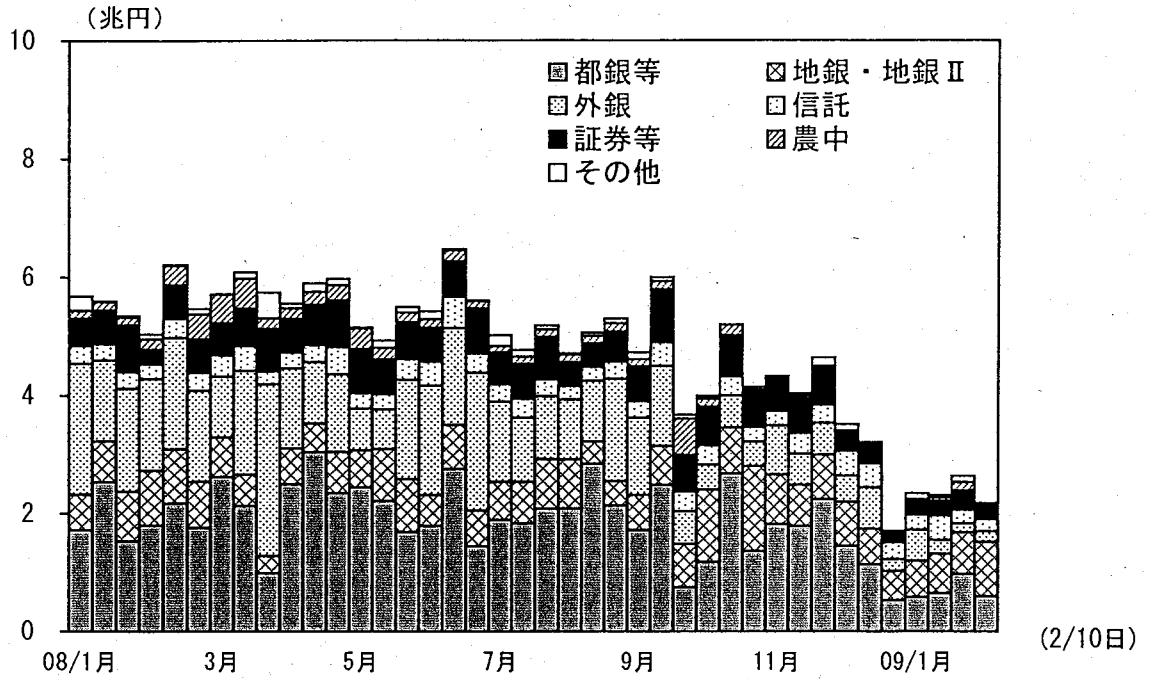
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表 1-5)

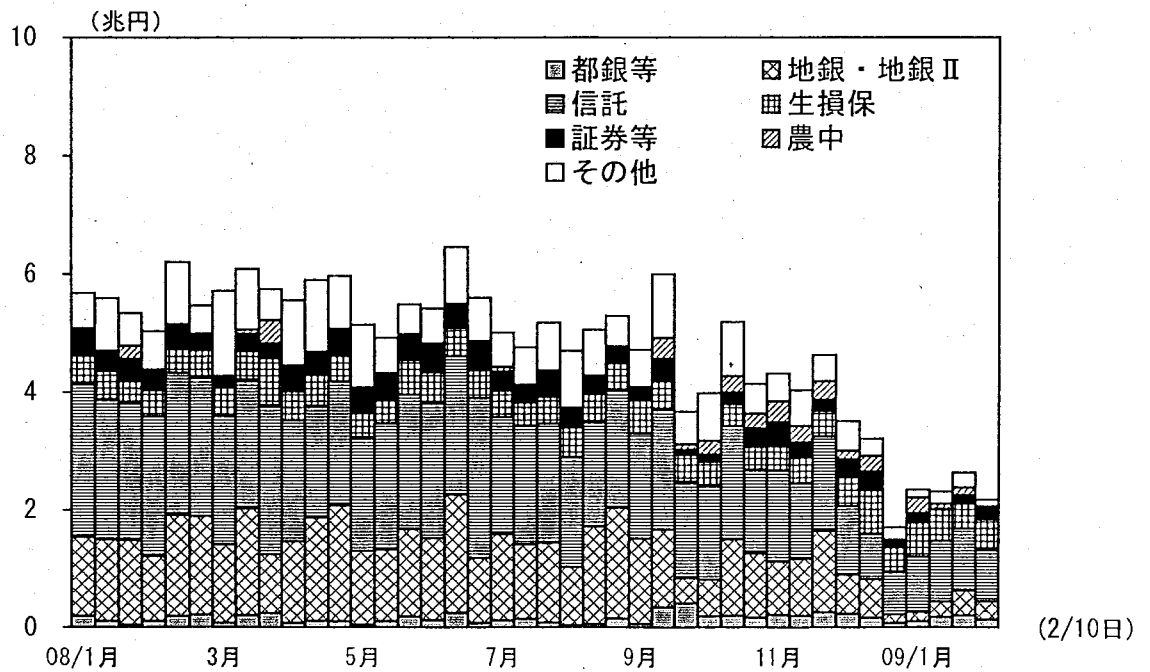
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(図表1-6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札	落札決定			
						応札倍率		レート	レート	
共通担保(全店)	94,087	1/23	T+1	3W	8,000	4.52	0.209	0.20		
		1/28	T+1	1M	8,000	3.75	0.222	0.22		
		1/30	T+1	3W	12,000	2.87	0.236	0.23		
		1/30	T+2	2M	8,000	4.35	0.249	0.24		
		2/4	T+2	3M	8,000	3.59	0.245	0.23		
		2/10	T+1	1W	10,000	3.00	0.156	0.15		
		2/12	T+2	3M	8,000	4.20	0.235	0.23		
共通担保(本店)	158,052	1/21	T+2	2M	8,000	3.57	0.193	0.19		
		1/22	T+2	1W	8,000	4.37	0.205	0.20		
		1/26	T+1	3W	6,000	3.96	0.210	0.21		
		1/26	T+2	3M	8,000	3.76	0.214	0.20		
		1/27	T+1	1W	6,000	3.84	0.217	0.21		
		1/29	T+1	3W	8,000	3.49	0.231	0.23		
		2/2	T+1	3W	10,000	2.00	0.227	0.22		
		2/2	T+2	3M	8,000	3.17	0.244	0.24		
		2/3	T+1	1M	8,000	2.22	0.192	0.18		
		2/4	T+1	1W	8,000	1.26	0.135	0.12		
		2/5	T+1	1M	8,000	1.59	0.166	0.14		
		2/5	T+1	2M	8,000	2.00	0.175	0.16		
		2/6	T+1	1M	10,000	2.65	0.155	0.15		
		2/9	T+1	2W	10,000	2.43	0.159	0.15		
		2/9	T+2	3M	8,000	3.14	0.229	0.22		
		2/13	T+1	2W	6,000	4.33	0.169	0.16		
		2/16	T+1	1W	8,000	2.62	0.167	0.16		
		2/17	T+1	3W	6,000	4.30	0.169	0.16		
		CP等買現先	31,840	1/22	T+2	2W	4,000	2.07	0.144	0.13
				1/27	T+2	2W	4,000	1.85	0.175	0.15
1/29	T+2			1M	4,000	1.25	0.145	0.12		
2/3	T+2			1M	4,000	1.23	0.146	0.12		
2/5	T+2			2W	4,000	1.51	0.144	0.13		
2/9	T+2			2W	4,000	1.40	0.138	0.13		
2/12	T+2			1M	4,000	1.22	0.119	0.10		
2/17	T+2			1M	4,000	1.08	0.120	0.10		
国債買現先	79,670	1/21	T+2	3D	40,000	1.51	0.186	0.17		
		1/21	T+2	1W	10,000	3.27	0.189	0.18		
		1/22	T+2	1D	40,000	1.58	0.202	0.19		
		1/22	T+2	1W	10,000	3.88	0.198	0.19		
		1/23	T+2	1D	40,000	1.50	0.190	0.18		
		1/23	T+2	1W	10,000	4.14	0.201	0.20		
		1/26	T+2	1D	40,000	1.53	0.188	0.18		
		1/26	T+2	1W	10,000	3.95	0.207	0.20		
		1/27	T+2	1D	40,000	1.45	0.189	0.18		
		1/27	T+2	1W	10,000	3.93	0.213	0.21		
		1/28	T+2	3D	40,000	1.83	0.221	0.21		
		1/28	T+2	1W	10,000	3.36	0.220	0.21		
		1/29	T+2	1D	40,000	1.80	0.231	0.22		
		1/29	T+2	1W	10,000	3.82	0.226	0.22		
		1/30	T+2	1D	40,000	1.75	0.246	0.24		
		1/30	T+2	1W	10,000	3.66	0.235	0.23		
		2/2	T+2	1D	40,000	1.61	0.238	0.23		
		2/2	T+2	1W	10,000	2.82	0.236	0.23		
		2/3	T+2	1D	40,000	1.35	0.166	0.13		
		2/3	T+2	1W	10,000	3.43	0.212	0.20		
		2/4	T+2	3D	40,000	0.89	0.130	0.10		
		2/4	T+2	1W	10,000	2.96	0.184	0.17		
		2/5	T+2	1D	35,000	1.25	0.127	0.10		
		2/5	T+2	1W	10,000	3.21	0.176	0.17		
		2/6	T+2	2D	35,000	1.23	0.115	0.10		
		2/6	T+2	1W	10,000	3.05	0.166	0.16		
		2/9	T+2	1D	30,000	1.50	0.112	0.10		
		2/9	T+2	1W	10,000	3.08	0.167	0.16		
		2/10	T+2	3D	30,000	1.51	0.111	0.10		
		2/10	T+2	1W	10,000	2.31	0.164	0.16		
2/12	T+2	1D	30,000	2.07	0.144	0.13				
2/12	T+2	1W	10,000	3.08	0.167	0.16				
2/13	T+2	1D	30,000	2.32	0.134	0.13				
2/13	T+2	1W	10,000	3.25	0.164	0.16				
2/16	T+2	1D	30,000	2.05	0.148	0.13				
2/16	T+2	1W	10,000	2.92	0.167	0.16				
2/17	T+2	1D	30,000	1.91	0.137	0.13				
2/17	T+2	1W	10,000	3.18	0.164	0.16				
国庫短期証券買入	91,359	1/22	T+3	-	4,000	4.41	0.017	0.015		
		1/29	T+3	-	4,000	5.35	0.031	0.024		
		2/3	T+3	-	4,000	2.54	0.017	0.016		
		2/12	T+3	-	4,000	2.50	0.008	0.006		
CP等買入	7,777	1/30	T+3	-	3,000	2.49	0.716	0.511		
		2/4	T+3	-	3,000	2.13	0.655	0.450		
		2/10	T+3	-	3,000	2.19	0.520	0.363		
		2/16	T+3	-	3,000	1.83	0.394	0.300		
国債買入	-	1/26	T+3	-	3,500	3.84	0.021	0.021		
		2/2	T+3	-	2,300	3.28	0.014	0.011		
		2/2	T+3	-	2,000	3.96	0.010	0.006		
		2/5	T+3	-	2,000	4.03	0.015	0.013		
		2/5	T+3	-	750	3.58	-0.022	-0.028		

(注1) 国庫短期証券買入・CP等買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
(注3) オペ直近残高は2009/2/17日現在(実行日ベース)。
(注4) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は4,654億円、物価連動債は5,119億円、30年債は318億円(2009/2/17日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

最近のオペ結果の推移(2)

(資金吸収オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	0	1/21	T+2	1W	6,000	2.60	0.198	0.21

(国債補完供給) (億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2/16	45	利付国債20年73回	0.410	0.410

(米ドル資金供給オペ) (百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	82,352	1/27	1/29	3M	22,430	-	1.260
		2/10	2/12	1M	13,660	-	1.260

(企業金融支援特別オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	38,965	2/10	2/16	2M	13,834	-	0.100

(注1) シャドーは即日スタート分。

(注2) オペ直近残高は2009/2/17日現在(実行日ベース)。

(図表 1-7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)	(国庫短期証券調整済)	
08/8月	▲3.1	+0.1	▲3.2	+3.1	8.3
9月	+1.4	+0.4	+0.9	+3.6	13.3
10月	▲2.6	▲1.1	▲1.5	▲0.9	9.7
11月	▲2.2	+0.0	▲2.3	+2.4	9.8
12月	+0.2	▲4.9	+5.0	+5.2	15.2
09/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+1.2	11.3
2月	(-17日)	+0.2	+1.2	+2.5	13.9
	(18日-)	▲2.0	▲1.1	▲16.5	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 2月(18日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、2/17日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.7兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2008/8月	9月	10月	11月	12月	2009/1月	2月 ^(注11)
総計	83.6	81.6	85.0	90.7	98.3	99.0	100.9
国債	55.9	52.9	57.5	62.7	65.8	68.2	68.4
利付国債等 ^(注1)	40.9	36.6	41.6	45.9	48.4	49.3	49.6 ^(注2)
変動利付国債(*)	8.7	8.5	10.7	11.9	11.2	11.2	11.9
物価連動国債(*)	3.5	2.9	2.6	2.8	2.7	2.7	2.5
国庫短期証券	15.0	16.2	15.8	16.8	17.4	18.8	18.8
社債等 ^(注3)	0.6	0.6	0.7	0.8	1.0	1.2	1.4
短期社債等 ^(注4)	2.5	2.6	1.8	1.6	1.8	1.9	2.0
その他債券	5.0	5.2	5.5	5.8	6.5	6.4	6.4
手形 ^(注5)	0.4	0.1	0.5	0.7	1.9	2.0	1.9
証貸	18.7	19.9	18.7	18.8	21.1	19.1	20.5
企業向け等 ^(注6)	0.3	0.3	0.4	0.6	1.0	1.5	1.8 ^(注7)
交付税特会等 ^(注8)	18.4	19.5	18.2	18.2	20.0	17.5	18.7
うち民間債務分	4.0	3.9	3.5	3.9	5.9	6.8	7.3

ABS	159	159	351	354	414	484	480
ABCP ^(注9)	141	176	140	108	5,471	5,262	5,254
(うち特則分) (*)	(-)	(-)	(0)	(33)	(142)	(57)	(48)
社債特則分(*)	-	-	-	-	122	248	689
企業向け証貸特則分(*)	-	-	-	-	0	72	744
不動産投資法人債	-	-	-	-	-	-	0
不動産投資法人CP ^(注10)	-	-	-	-	-	-	0
不動産投資法人向け証貸	-	-	-	-	-	-	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2008/8月	9月	10月	11月	12月	2009/1月	2月 ^(注11)
国債買現先オペでの国債買入残高	3.4	8.4	10.9	8.8	9.7	9.0	7.9
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.2	0.5	2.0	4.3	3.8	3.6
ABCP買入残高	0	60	325	458	5,077	5,652	7,832
(うち特則分) (*)	(-)	(-)	(0)	(0)	(4,679)	(5,318)	(7,485)
不動産投資法人CP買入残高	-	-	-	-	-	-	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、187億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債。

(注5) CPを含む。

(注6) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注7) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注8) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(注11) 2009年2月13日現在。

(図表1-9)

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2008/8月	9月	10月	11月	12月	2009/1月	2月 ^(注1)
共通担保使用額合計 ^(注2)	32.3	31.5	32.9	38.2	41.2	36.7	37.1
うち共通担保才ペ使用額 ^(注2)	31.4	25.7	22.7	25.6	25.5	26.3	26.9
当座貸越残高 日中ピーク ^(注3)	3.6	4.6	6.8	7.3	6.9	6.0	5.3

(注1)2月13日時点。

(注2) 末残。

(注3) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

信用判定・適格審査の状況

1. ABCPの担保適格審査状況

	件数	発行枠 (審査済分)	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (特則分) (*) ^(注2)	13件<2件>	9兆7,000億円	7,533億円
担保適格ABC (本則分) (*) ^(注2)	8件	1兆7,573億円	5,553億円
市中ABC計 ^(注3)	42件	16兆7,848億円	—

(注1)「受入残高」は2月13日時点(共通担保受入額とCP等買現先才ペでの買入残高の合計)。

(注2)「担保適格ABC(特則分)」、「同(本則分)」は2月13日時点で審査済のもの。< >内は審査中の件数。

(注3)「市中ABC計」は2008年9月末の計数。

2. 信用判定の状況

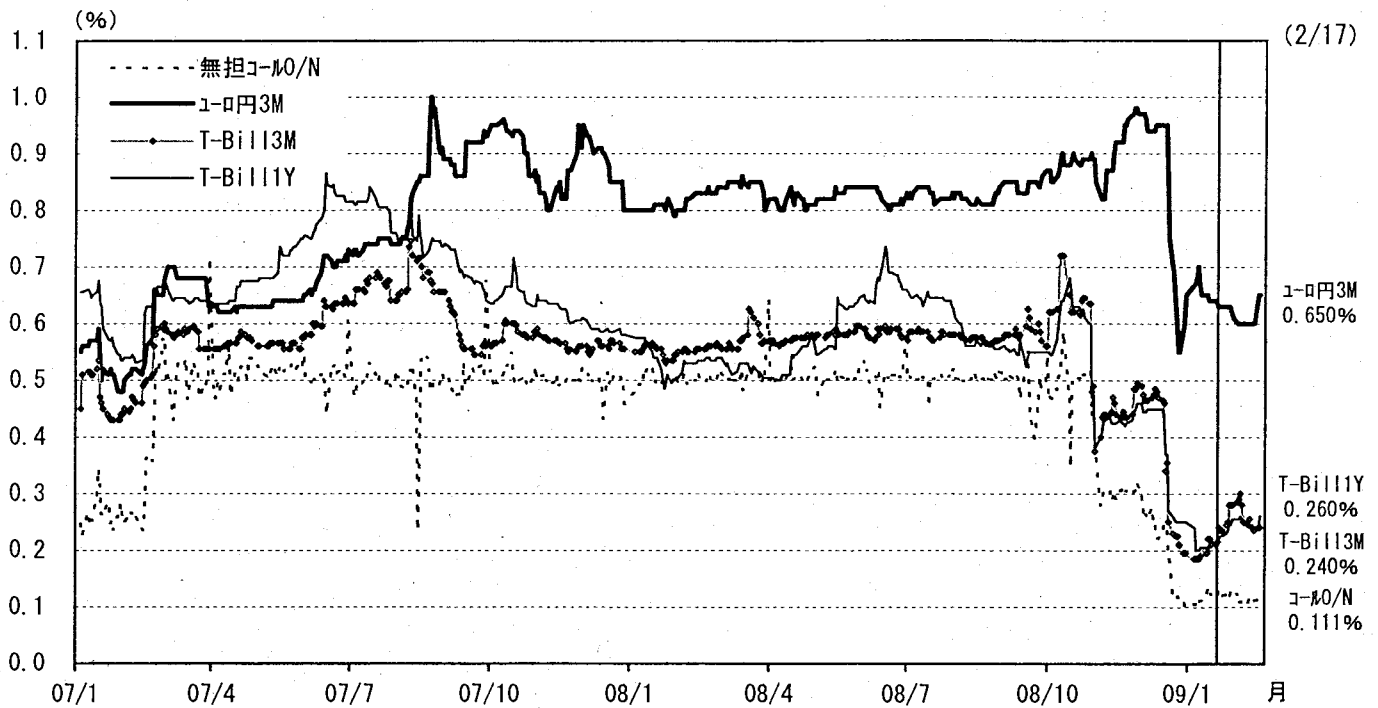
	2008/8月	9月	10月	11月	12月	2009/1月	2月 ^(注1)
新規適格化先数 (*)	0	0	2	3	39	20	^(注2) 5(10)
取下げ・抹消先数 (*)	0	0	5	1	0	2	1
信用判定適格先数	306	306	303	305	344	362	366

(注1)2月13日までの実績。

(注2)かっこ内は審査中の先数(依頼書未受領分を含む)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/6月限 (中心限月)
09/1/20	0.120	0.130	0.300	0.630	0.750	0.215	0.210	0.215	0.180	0.470
1/21	0.126	0.150	0.300	0.630	0.730	0.240	0.225	0.220	0.190	0.485
1/22	0.122	0.180	0.300	0.630	0.730	0.235	0.230	0.225	0.210	0.485
1/23	0.120	0.180	0.300	0.630	0.720	0.235	0.235	0.225	0.200	0.510
1/26	0.122	0.190	0.300	0.630	0.720	0.245	0.245	0.230	0.190	0.535
1/27	0.123	0.190	0.300	0.630	0.720	0.250	0.250	0.235	0.190	0.560
1/28	0.120	0.190	0.300	0.630	0.720	0.280	0.260	0.245	0.220	0.565
1/29	0.125	0.190	0.300	0.620	0.720	0.280	0.265	0.245	0.230	0.580
1/30	0.128	0.190	0.300	0.610	0.720	0.280	0.285	0.255	0.230	0.560
2/2	0.122	0.190	0.300	0.600	0.720	0.285	0.285	0.255	0.230	0.580
2/3	0.118	0.190	0.300	0.600	0.720	0.290	0.285	0.255	0.130	0.580
2/4	0.110	0.180	0.300	0.600	0.720	0.300	0.290	0.260	0.120	0.575
2/5	0.109	0.180	0.300	0.600	0.720	0.280	0.280	0.255	0.120	0.585
2/6	0.110	0.180	0.300	0.600	0.720	0.250	0.255	0.245	0.120	0.570
2/9	0.109	0.180	0.300	0.600	0.720	0.245	0.250	0.245	0.120	0.545
2/10	0.112	0.180	0.300	0.600	0.720	0.255	0.245	0.245	0.120	0.545
2/12	0.113	0.180	0.300	0.600	0.710	0.240	0.240	0.240	0.150	0.535
2/13	0.111	0.170	0.300	0.600	0.710	0.235	0.240	0.240	0.150	0.525
2/16	0.114	0.160	0.280	0.650	0.700	0.240	0.240	0.240	0.150	0.545
2/17	0.111	0.160	0.280	0.650	0.700	0.240	0.240	0.260	0.140	0.540

(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

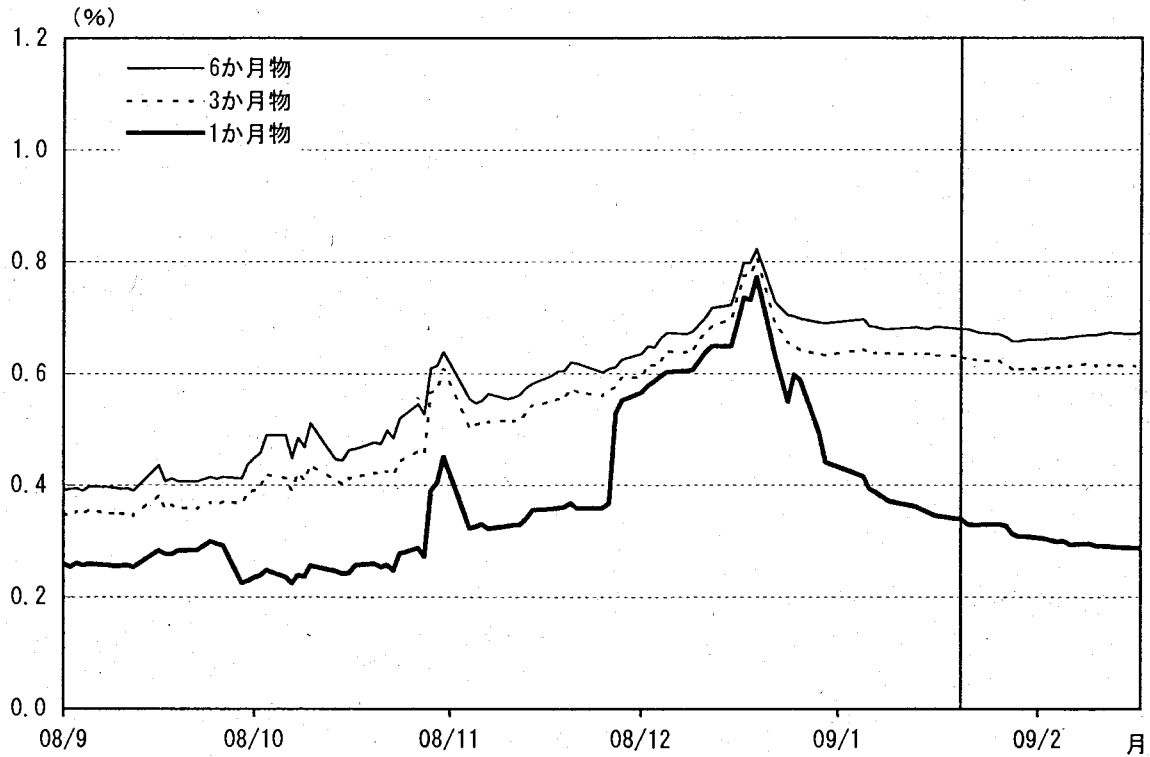
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

3. ユーロ円金先レートの中心限月は、2/3日に限月交替(09/3月限→09/6月限)。

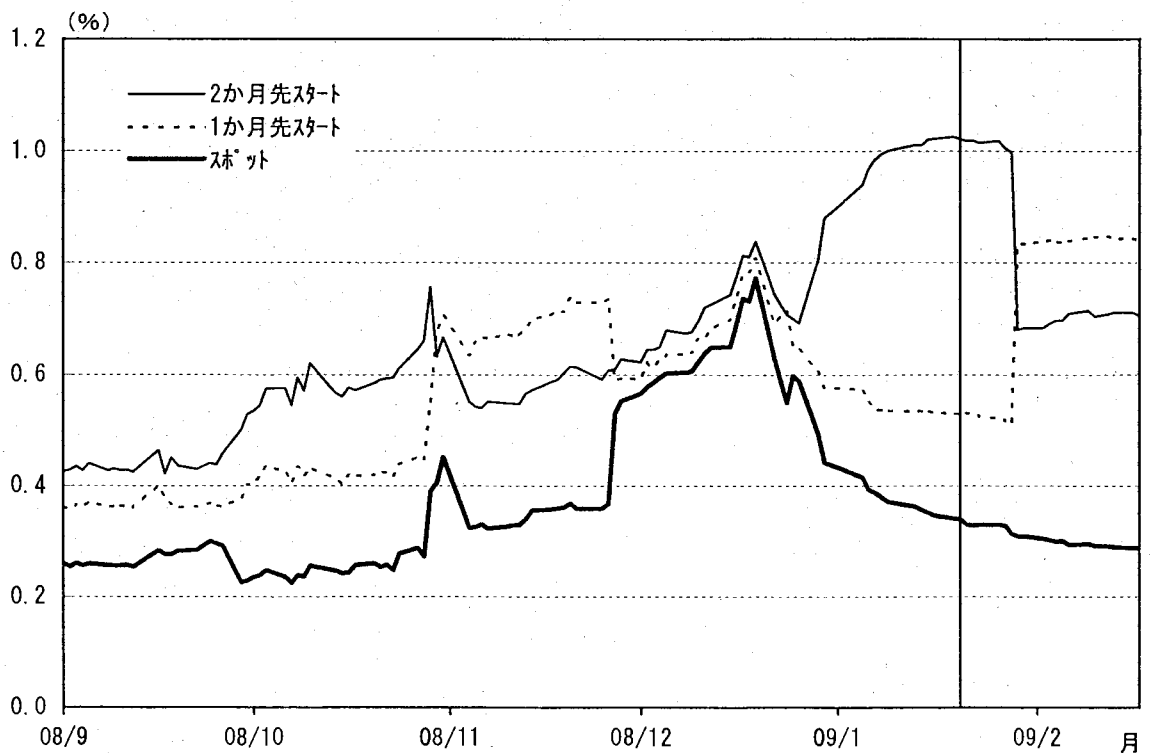
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

TIBOR-OISスプレッドの推移

(1) スポットレートの推移



(2) 1か月物フォワードレートの推移

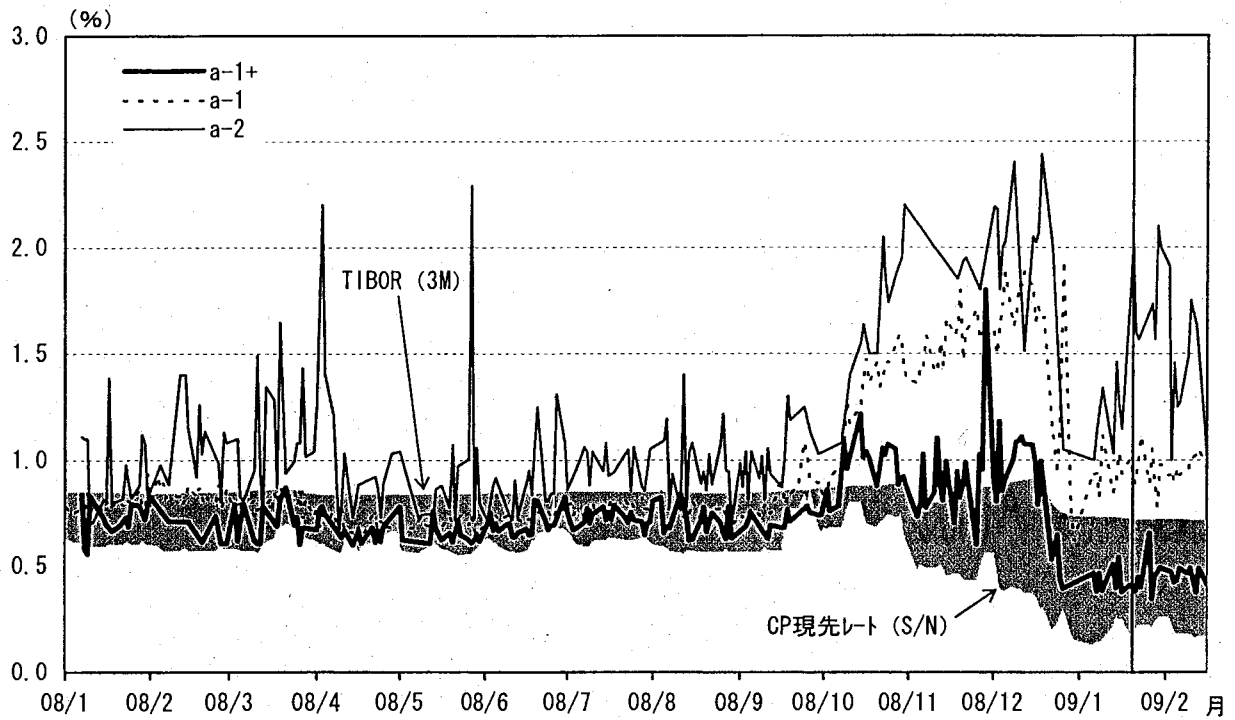


(注) 直近は2/17日。

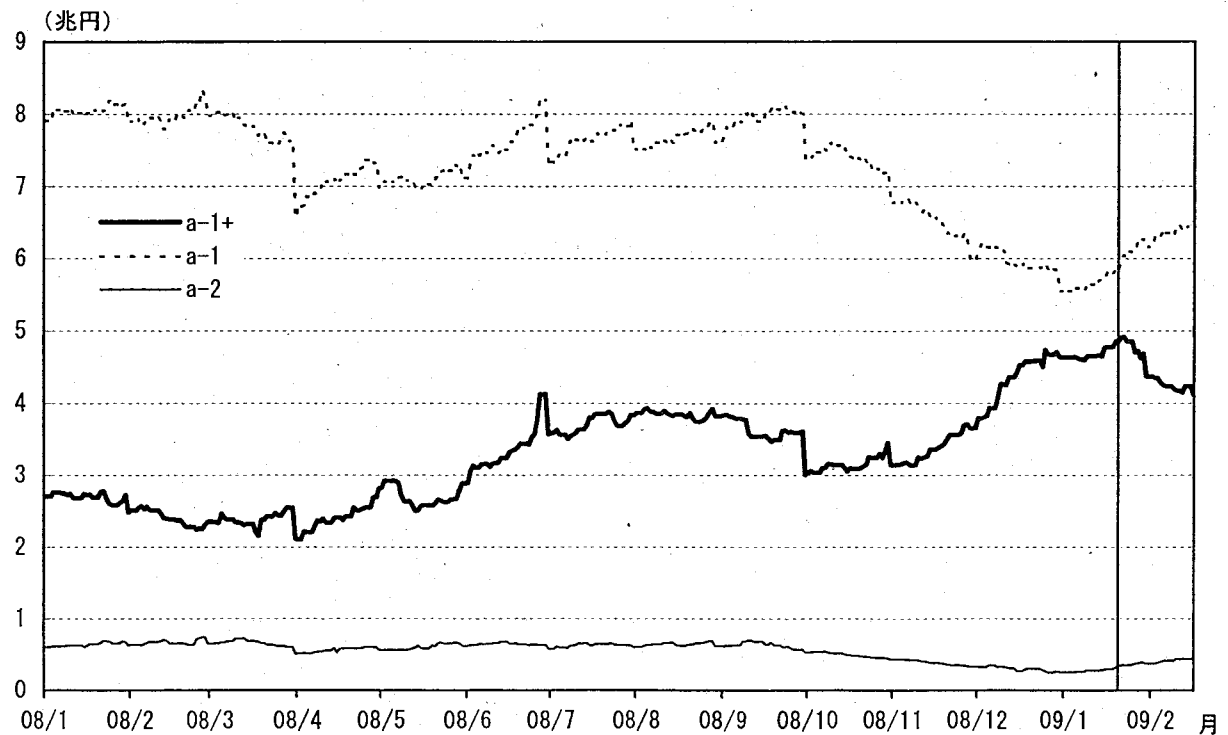
(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション、トムソン・ロイター

CP市場の動向

(1) 格付別発行レート(3か月物)の推移



(2) 格付別発行残高(全ターム)の推移



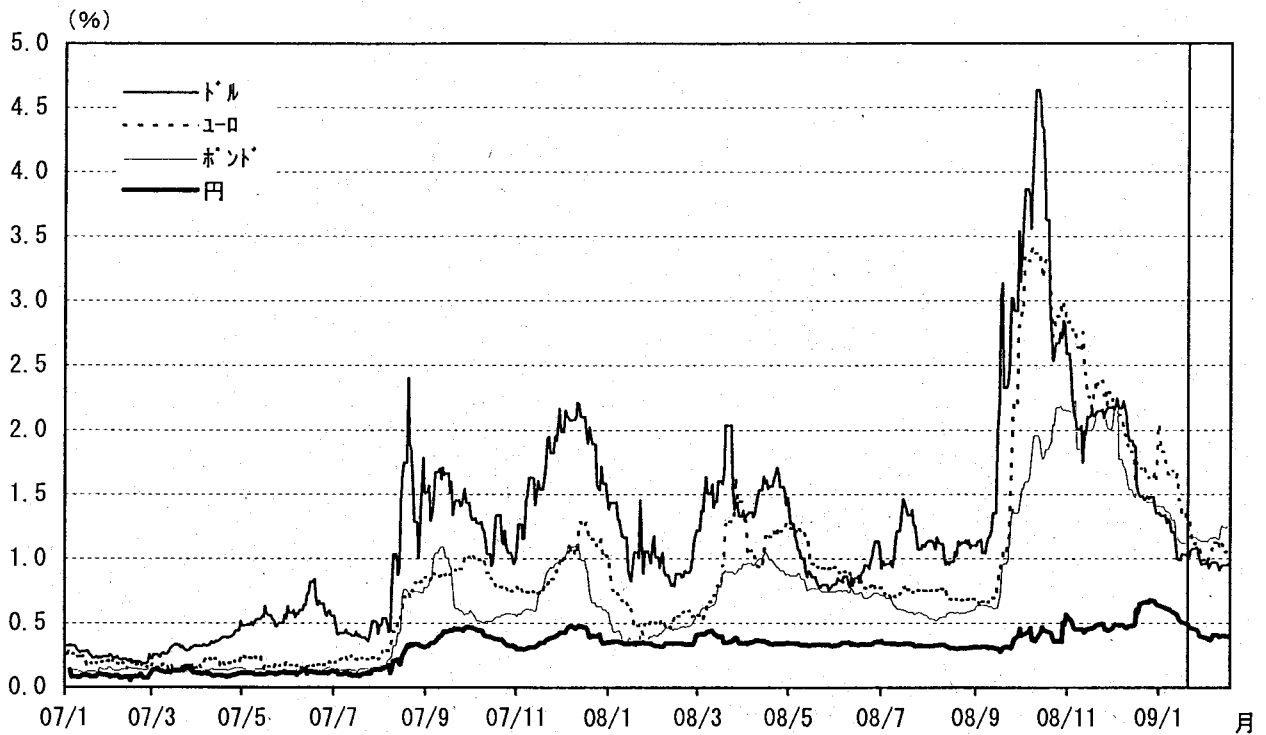
(注) 1. 集計対象は、CP等買現先才への対象先による引受分(全ターム)。格付けは基本的にR&Iによる。

2. 対外非公表。直近は2/16日。

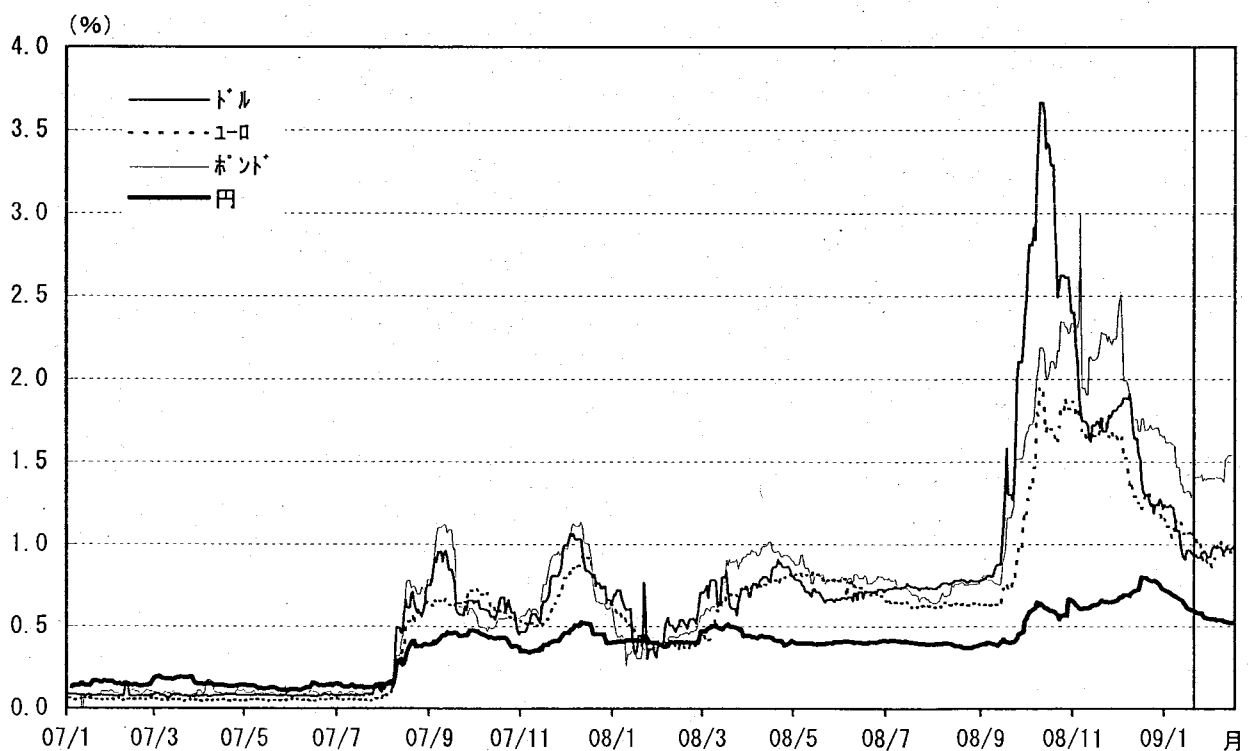
(出所) 全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



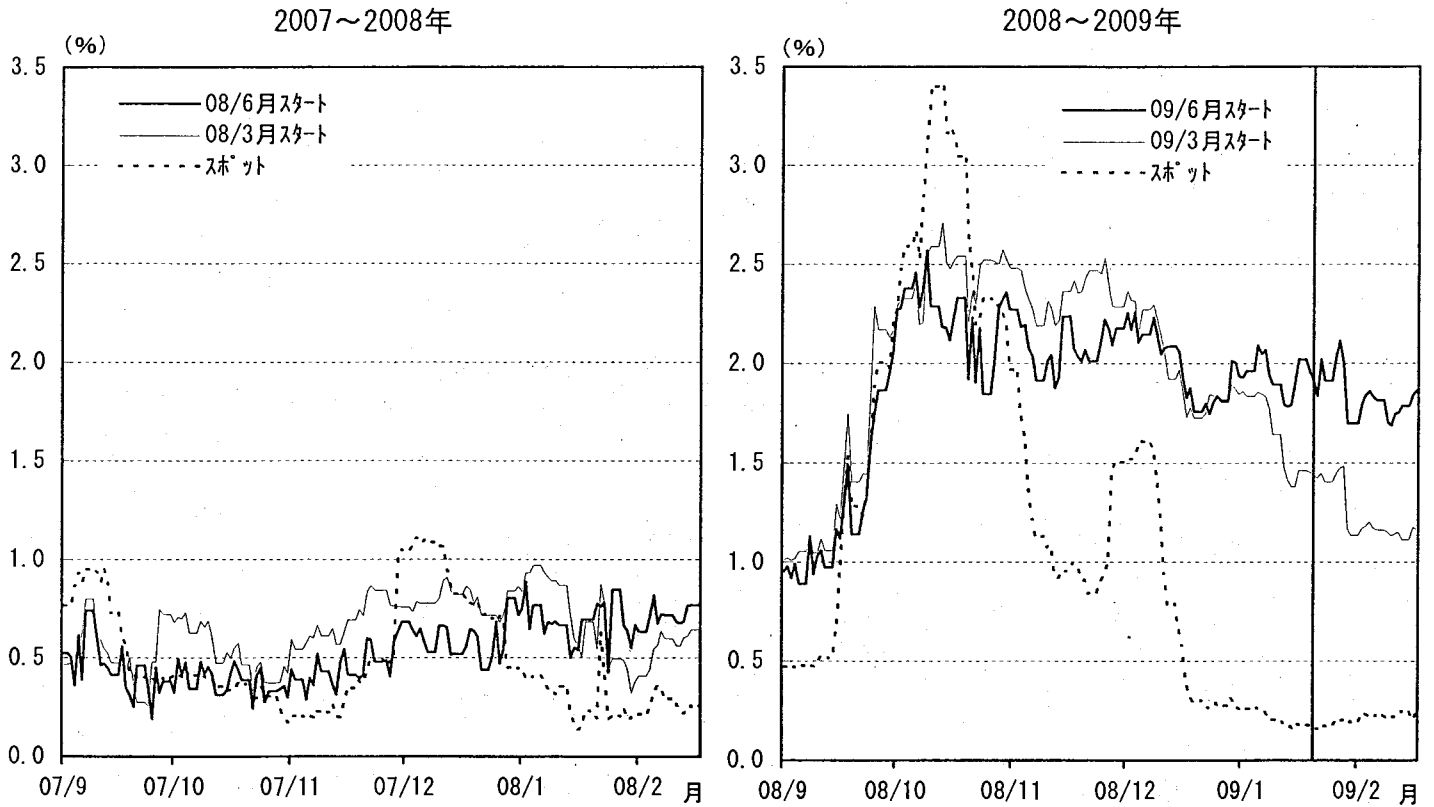
(注) 1. (1)は、ボンドのTBは3か月物レポレートで代用、円のTBはT-Bill (09/2月の統合発行以前はFB)。

2. 直近は2/17日。

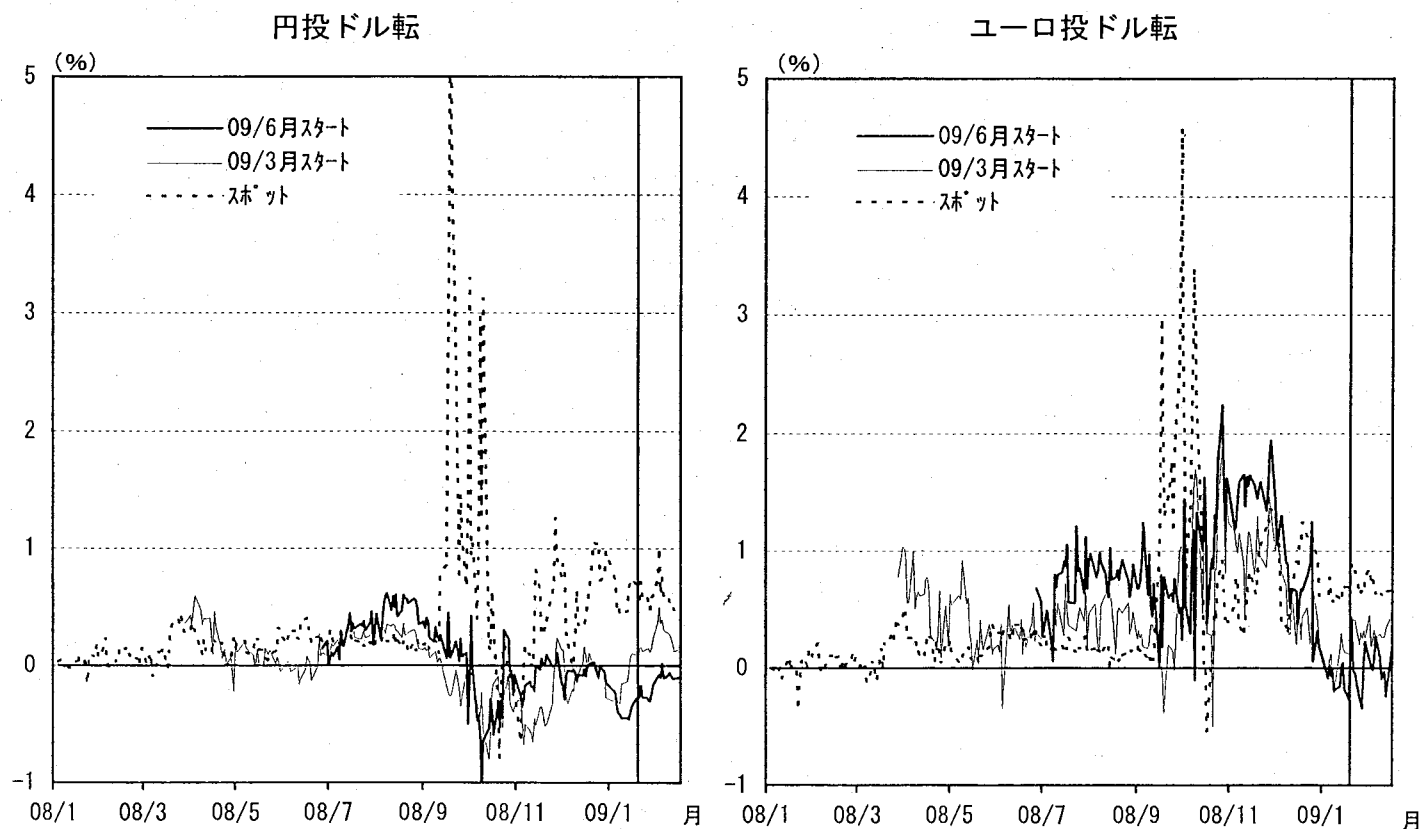
(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション、トムソン・ロイター、日本相互証券

ドル調達プレミアムの推移

(1) ドルLIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワード) の推移



(2) ドル転コスト対LIBORスプレッド (1か月物フォワード) の推移

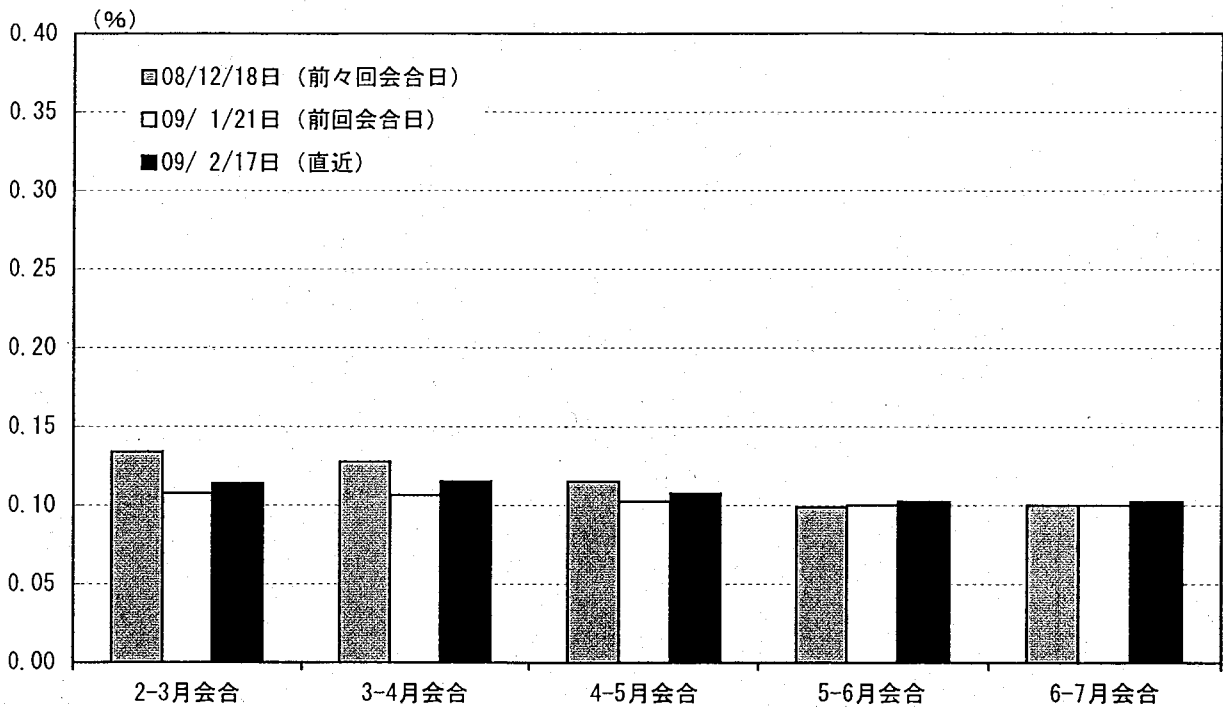


(注) 直近は2/17日。

(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション、トムソン・ロイター

フォワードレート等の推移(1)

(1) OISレート(会合間取引)の動向

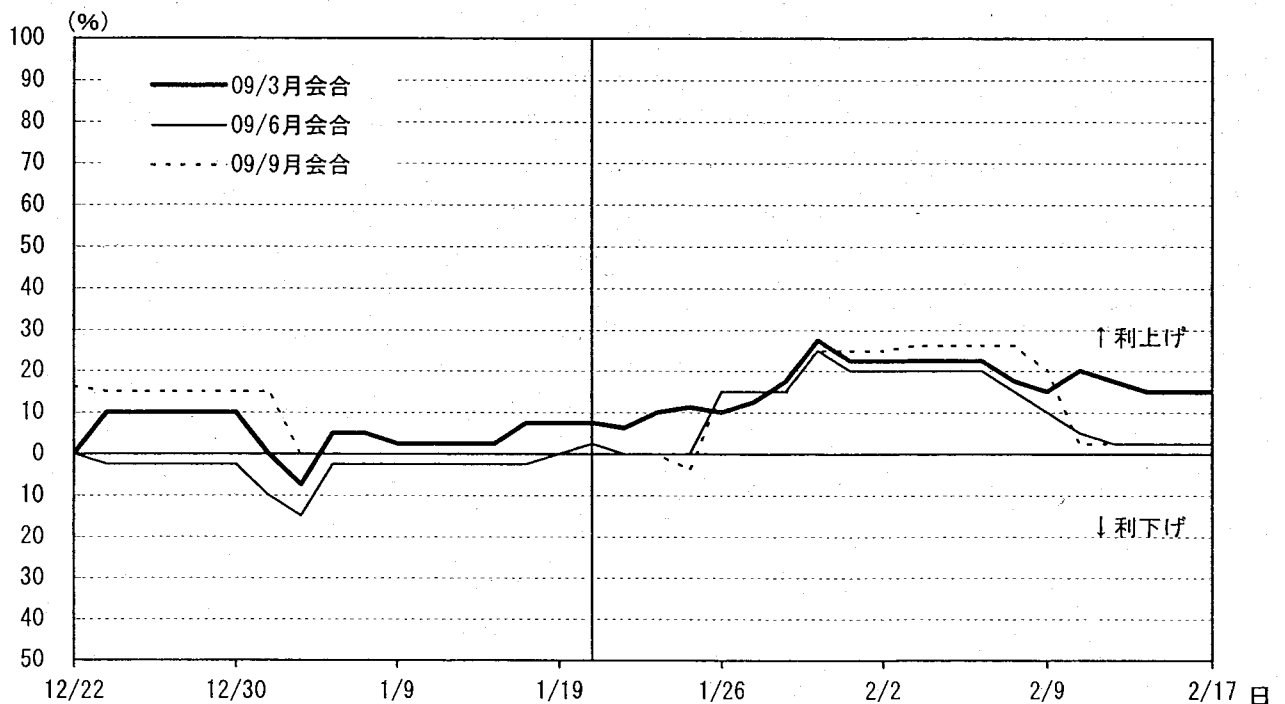


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は2/17日。

(出所) メイタン・トラディション、トムソン・ロイター

(2) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



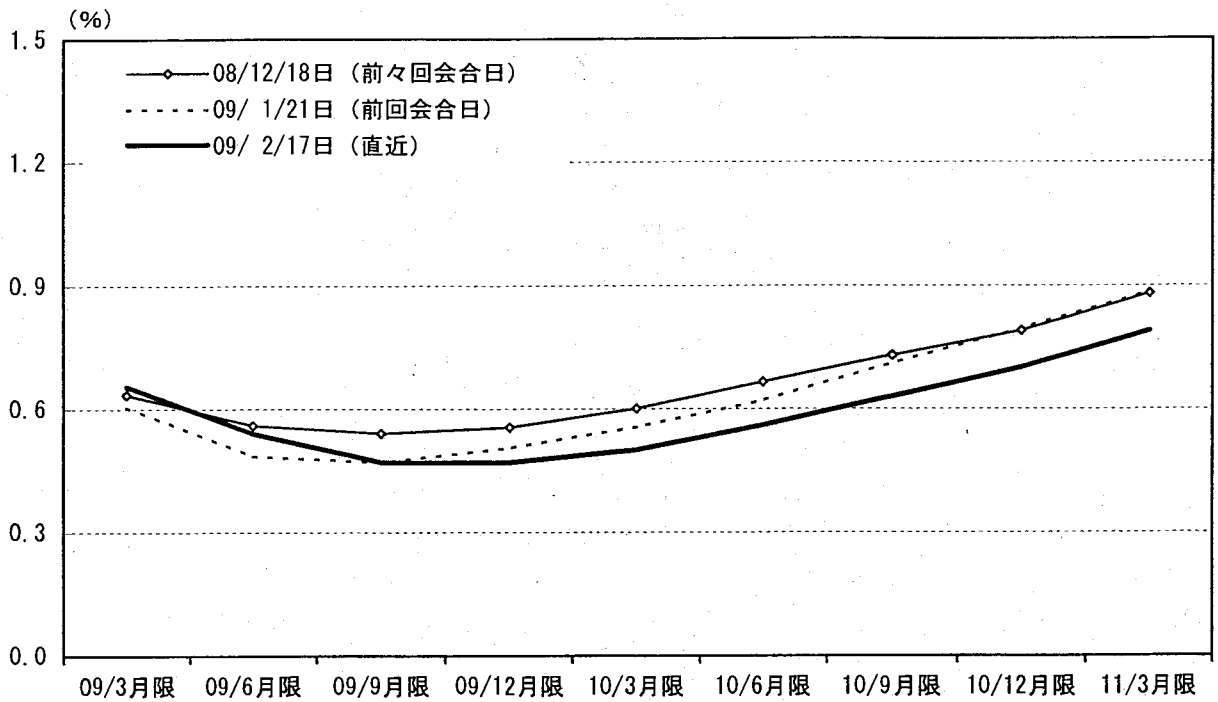
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は2/17日。

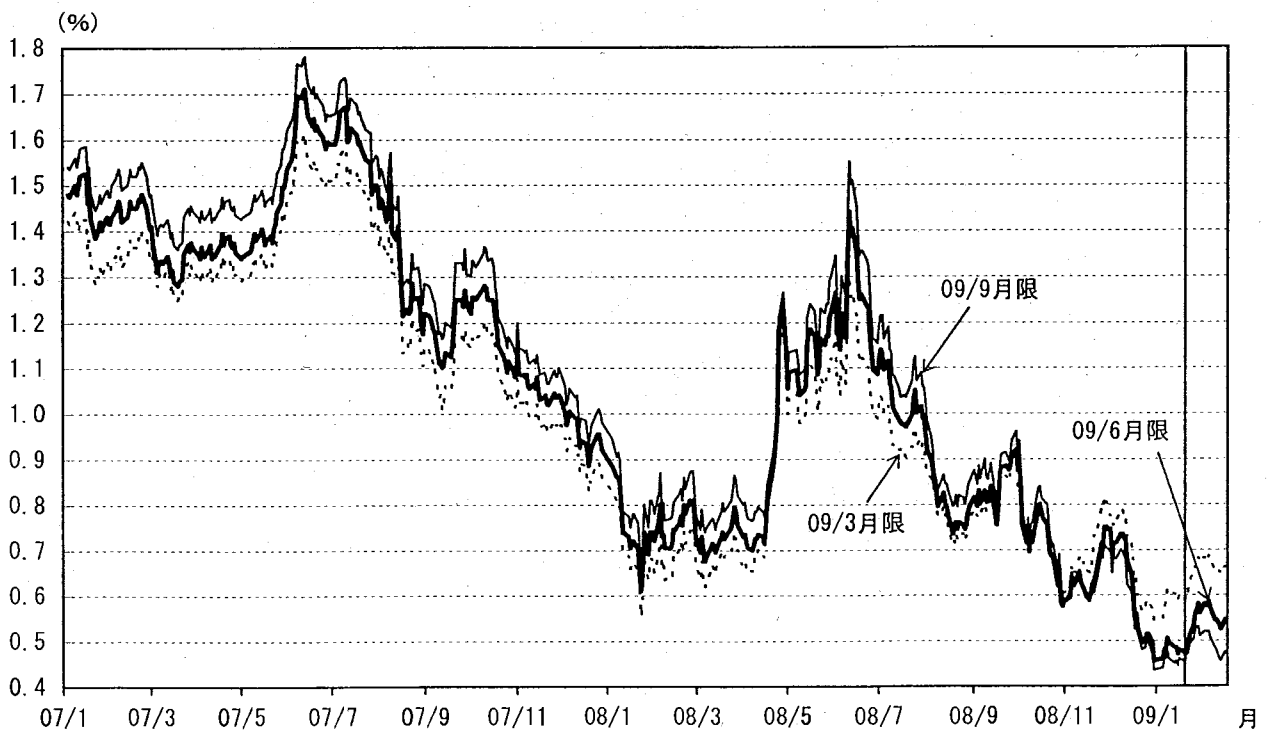
(出所) メイタン・トラディション、トムソン・ロイター、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



(注) 直近は2/17日。

(出所) 東京金融取引所

(図表2-8)

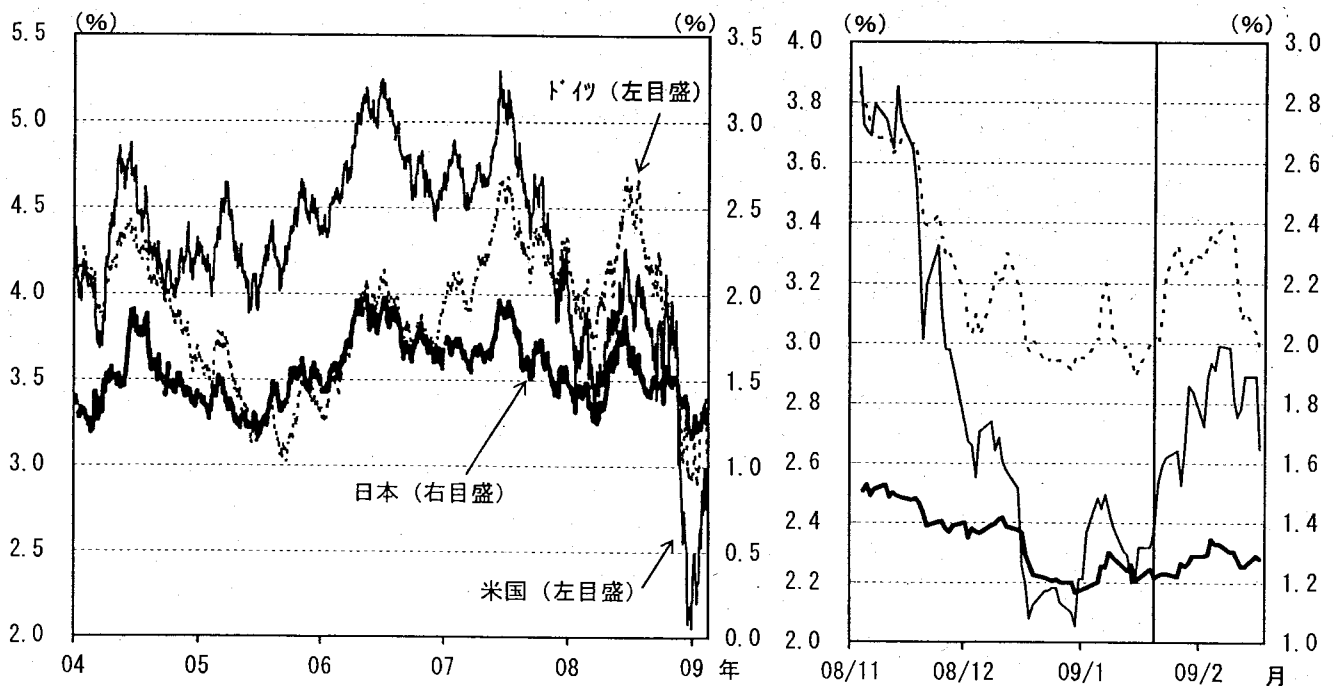
長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(出所) 日本相互証券

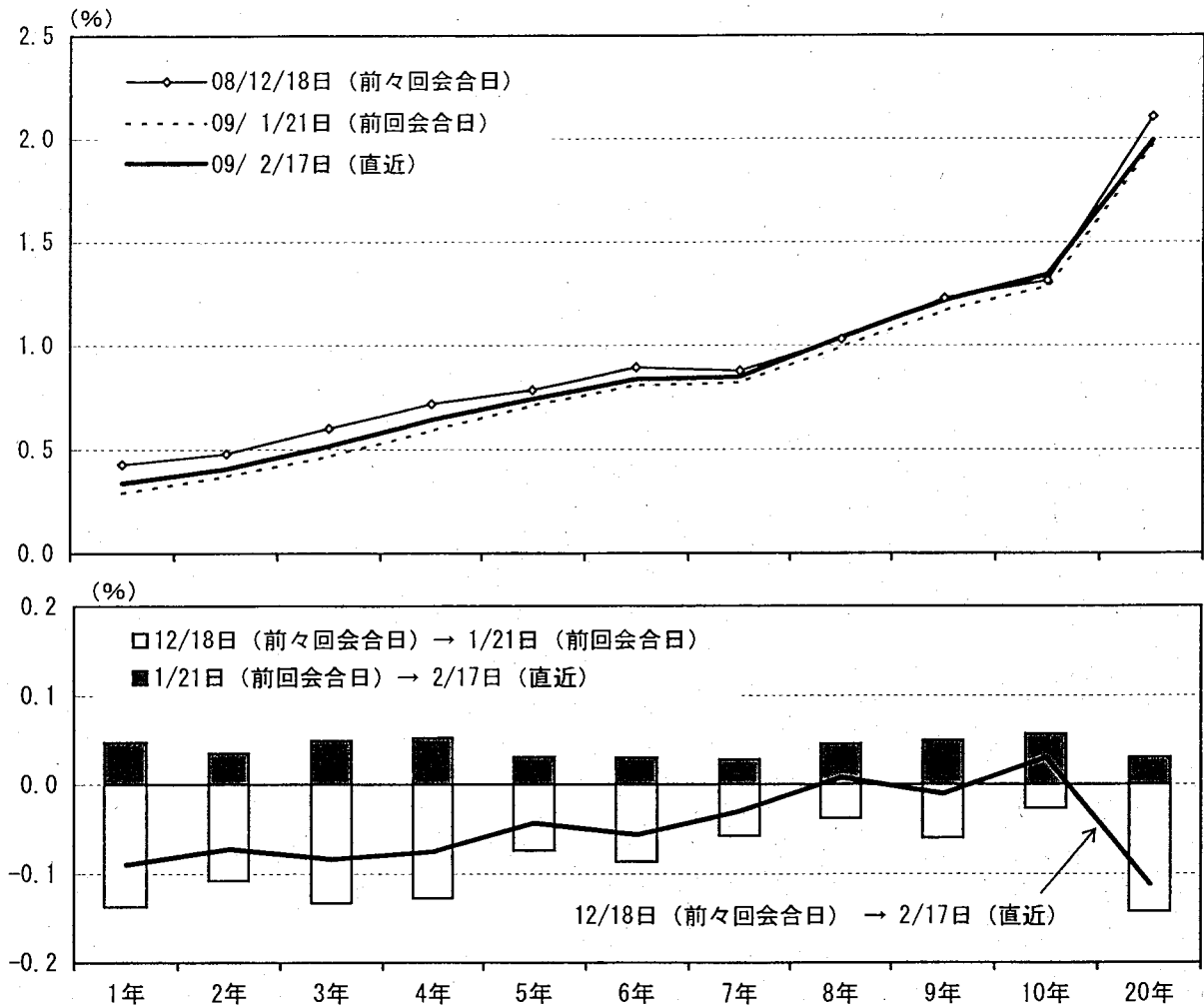
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は2/17日。

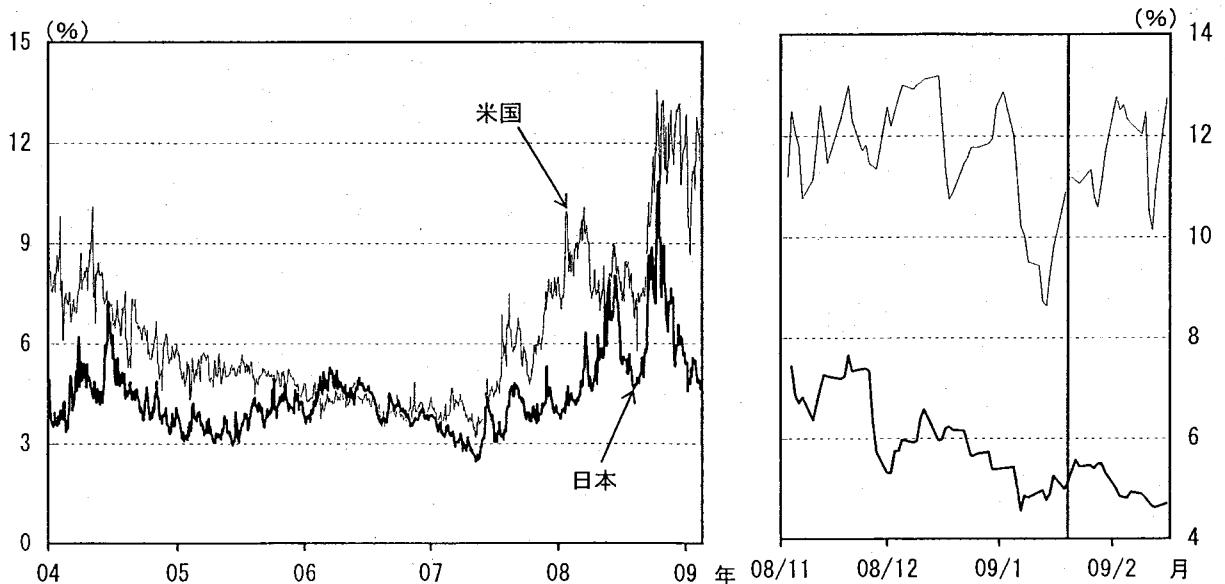
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

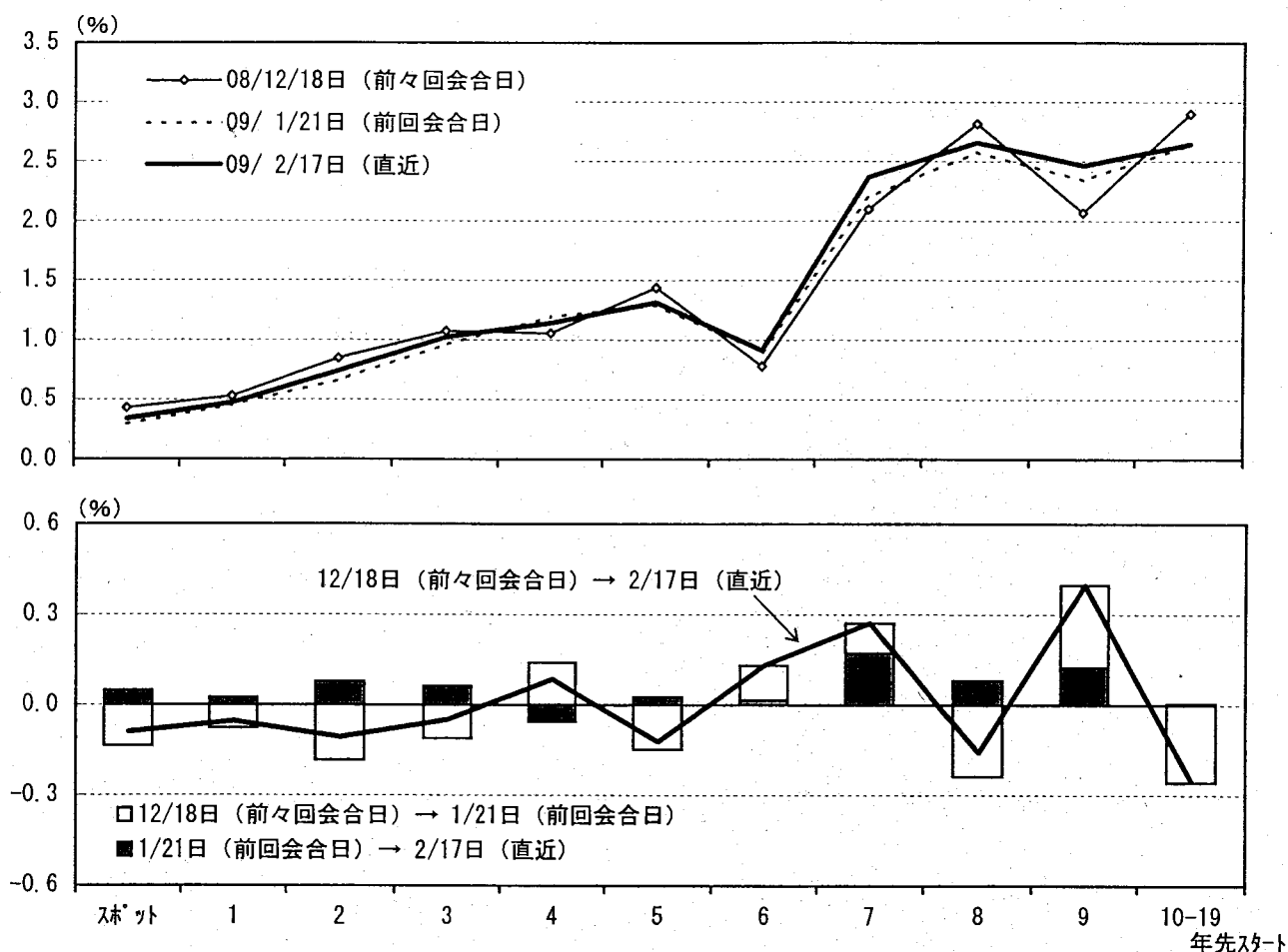
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は2/16日。

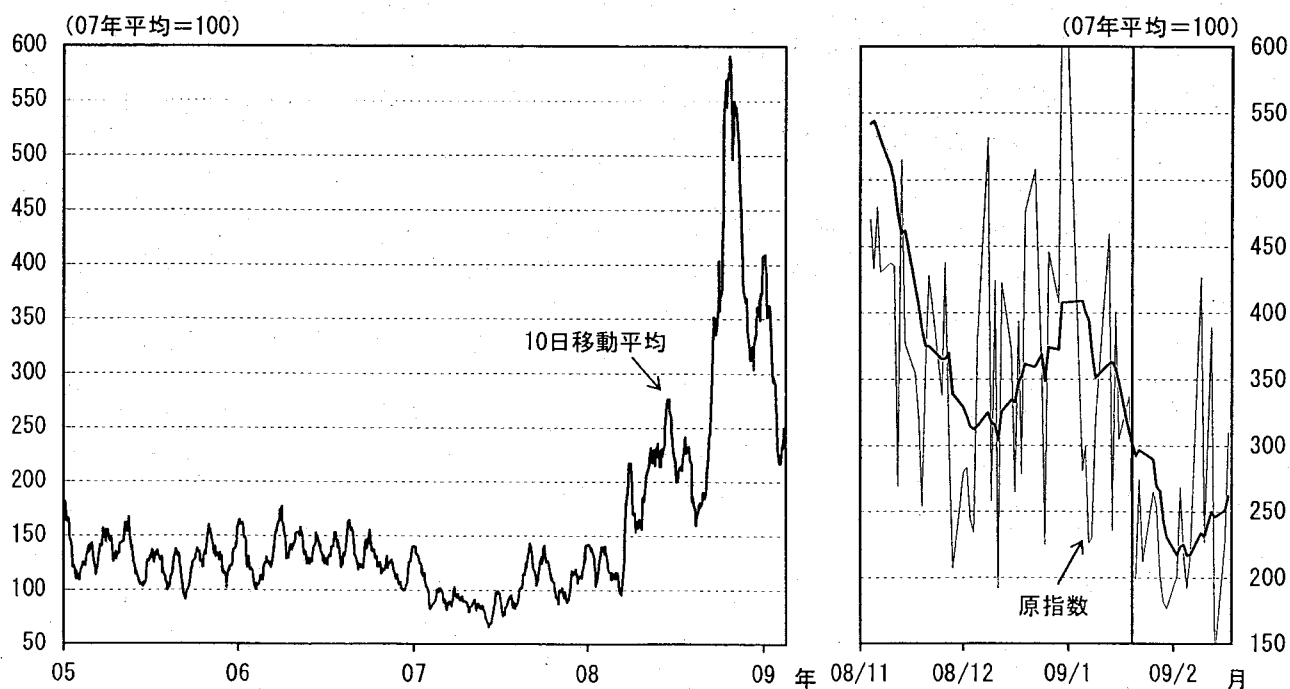
(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。
 (出所) 日本証券業協会、日本銀行

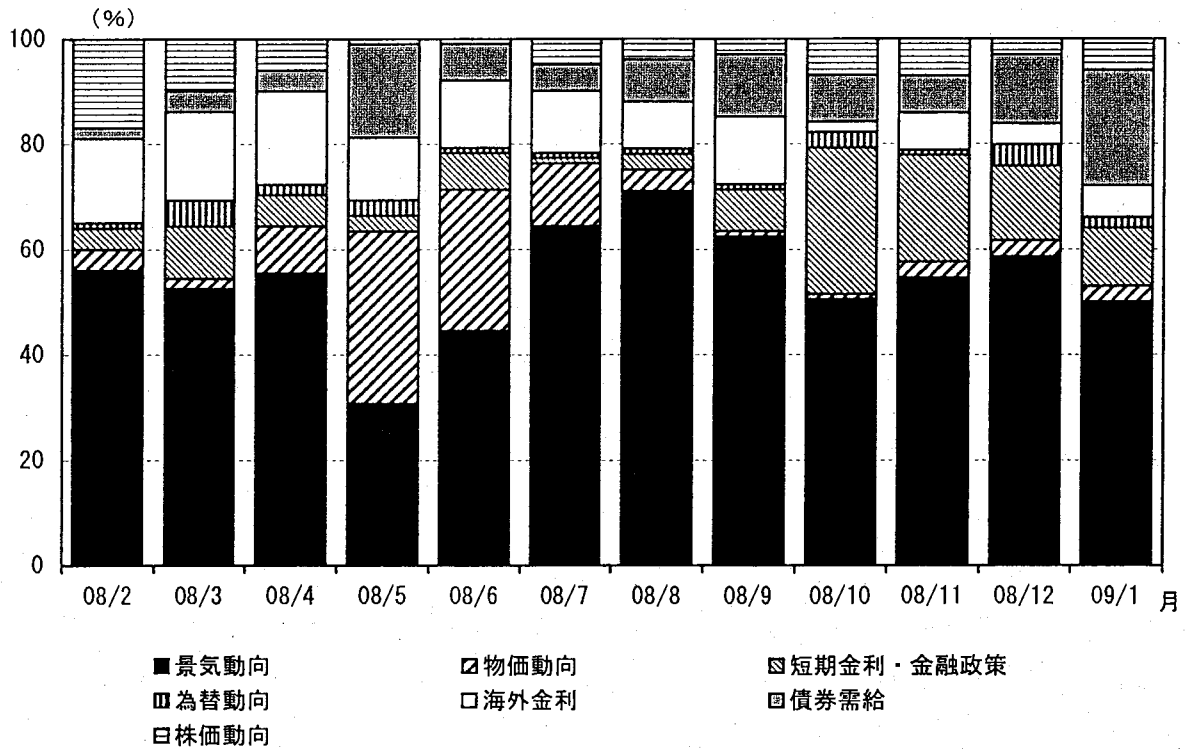
長国先物の値幅・出来高比率の推移



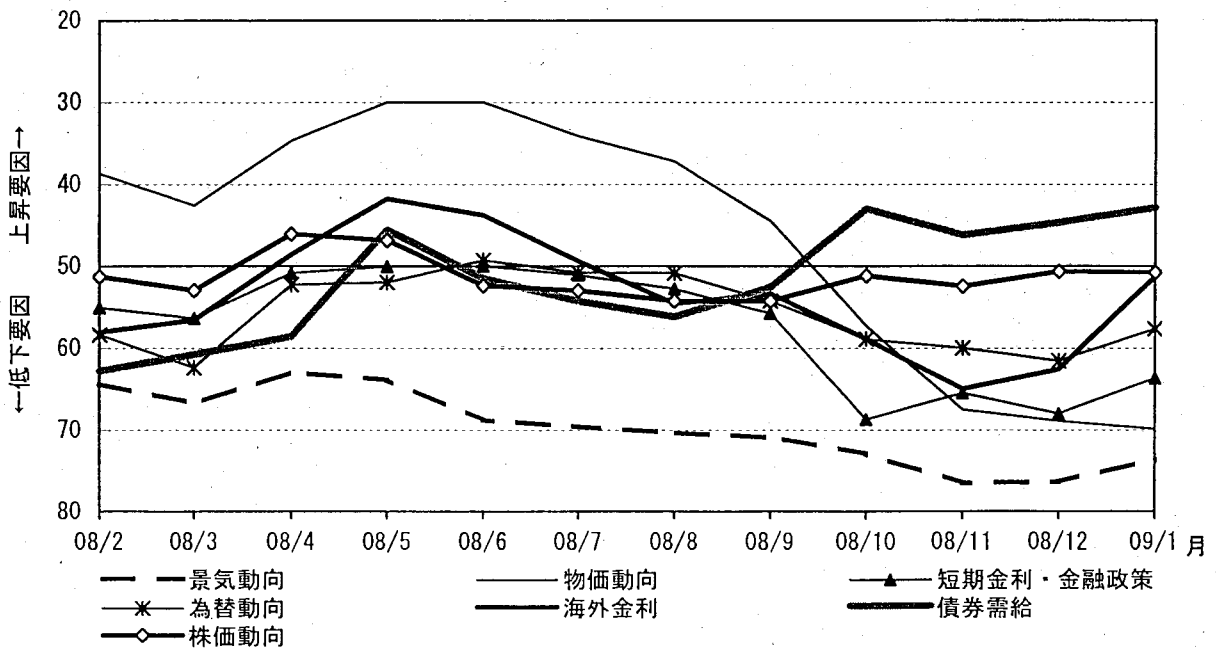
(注) 直近は2/17日。
 (出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

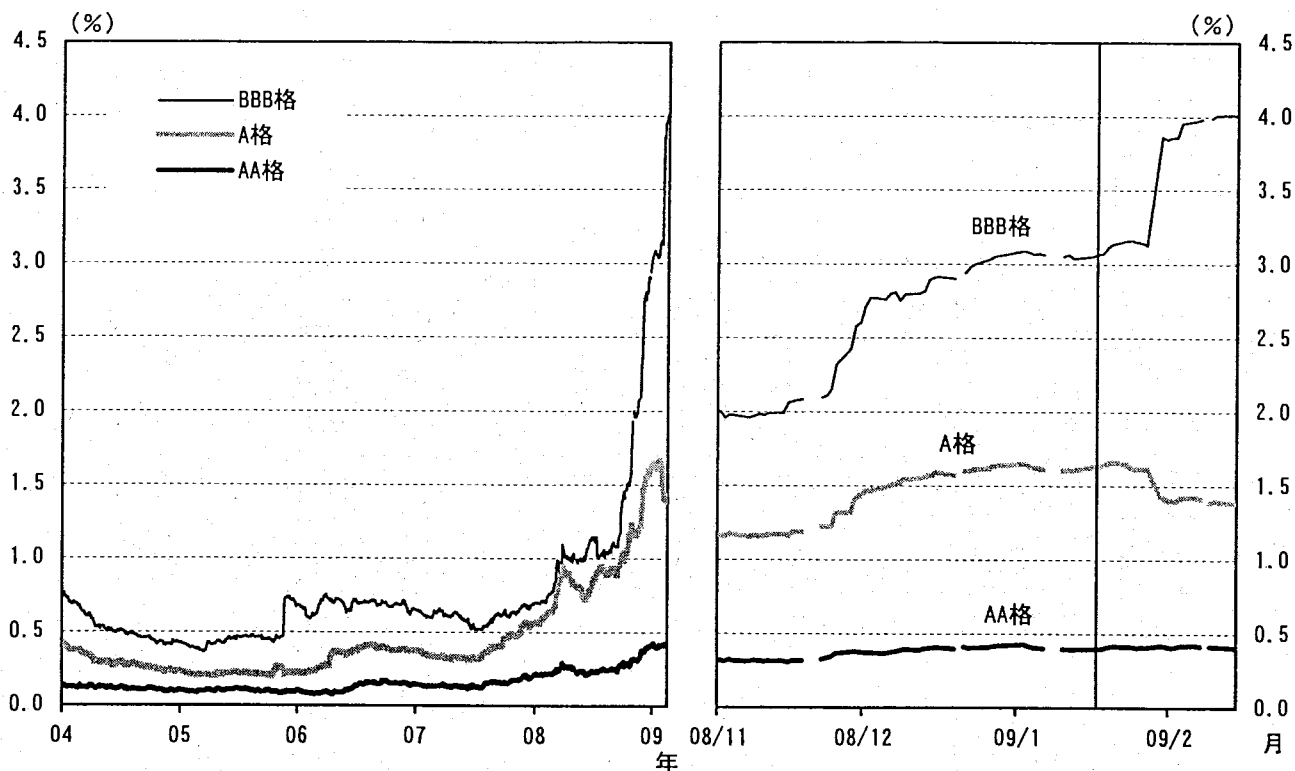
(調査方法) 調査期間：09/1/27日～09/1/29日 (10年新発債利回り：1.260～1.265%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当207名 (回答率 73.9%)

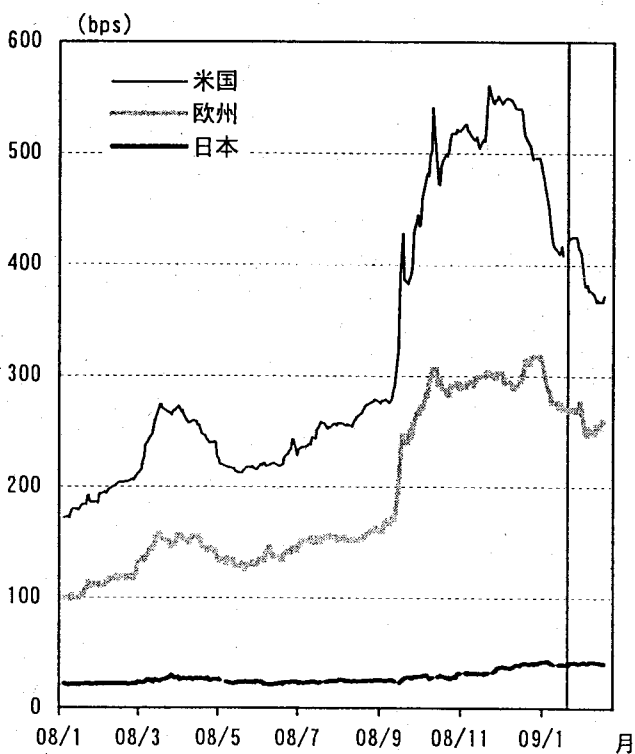
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

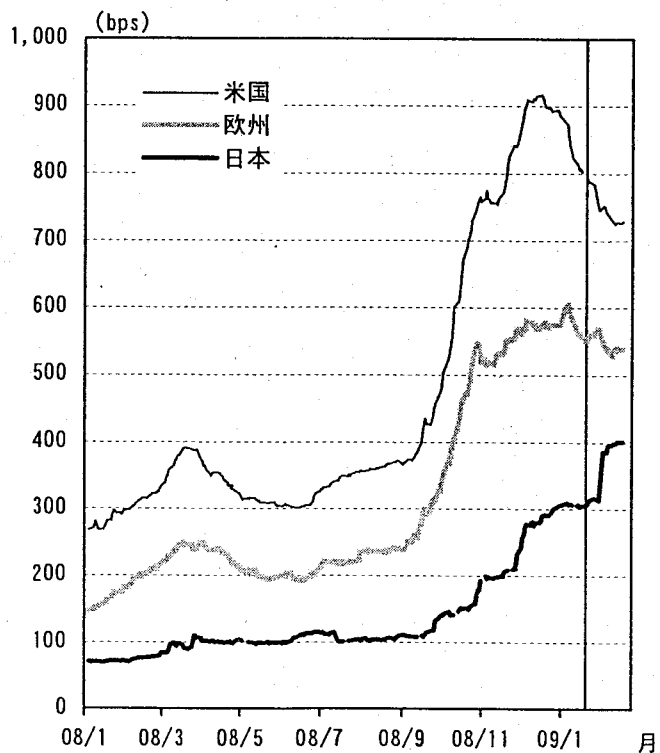
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



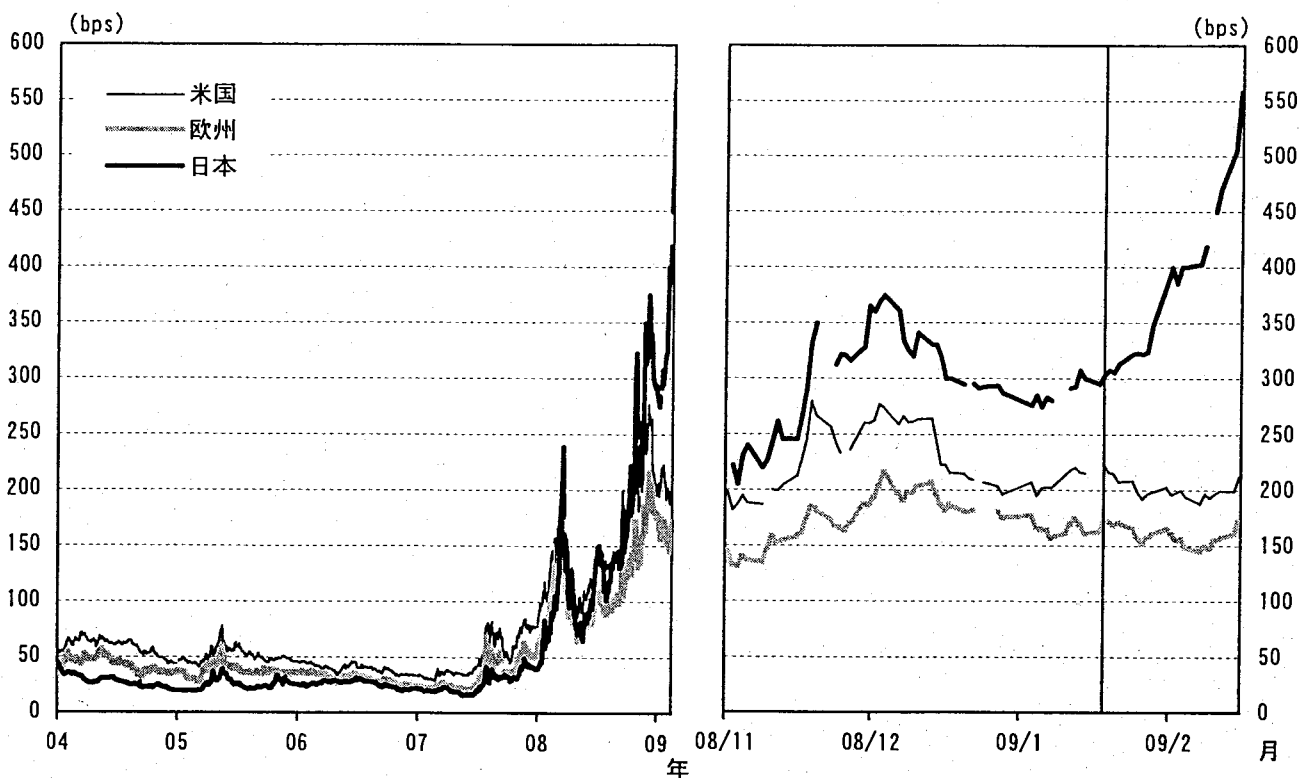
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 2/2日の国内社債におけるBBB格とA格の動きには、一部銘柄の格下げによる影響が含まれている。直近は2/17日。
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

(1) CDSインデックスの推移

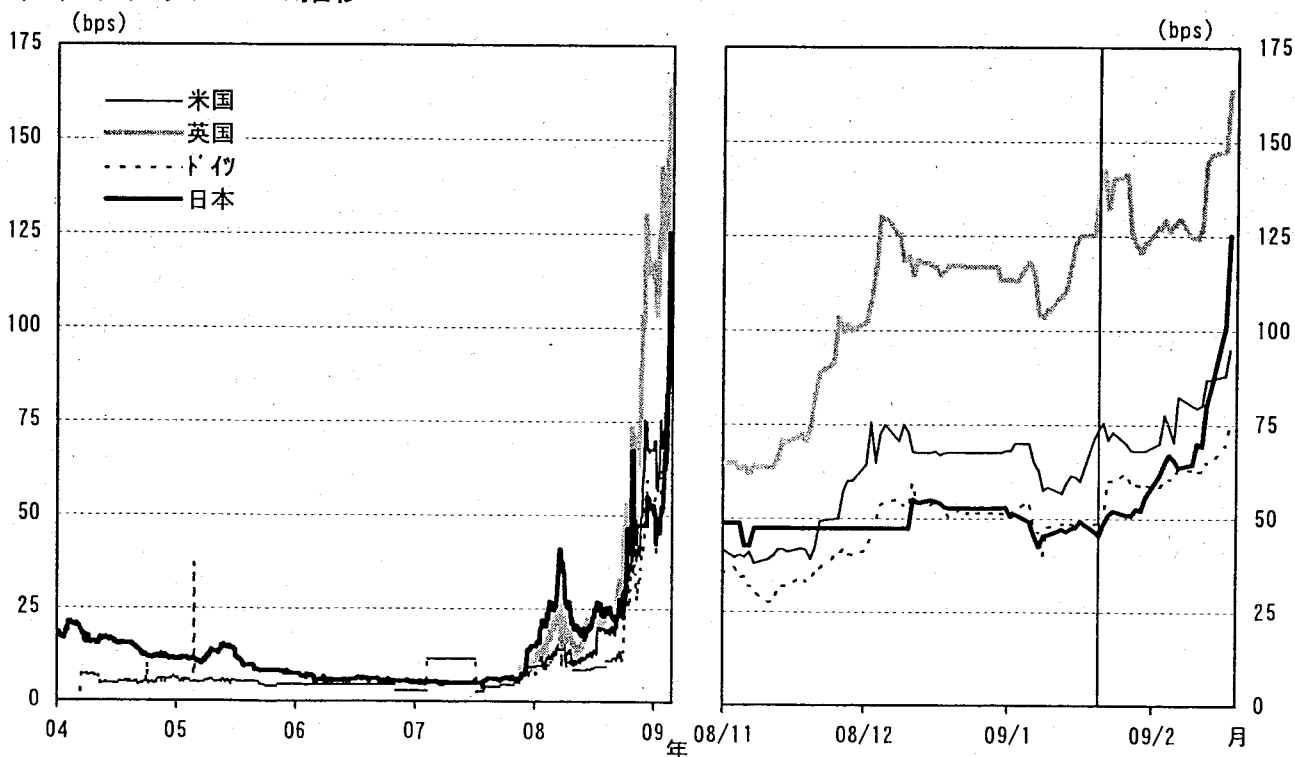


(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe。

2. 対外非公表。直近は2/17日。

(出所) Markit、JPモルガン

(2) ソブリンCDSの推移

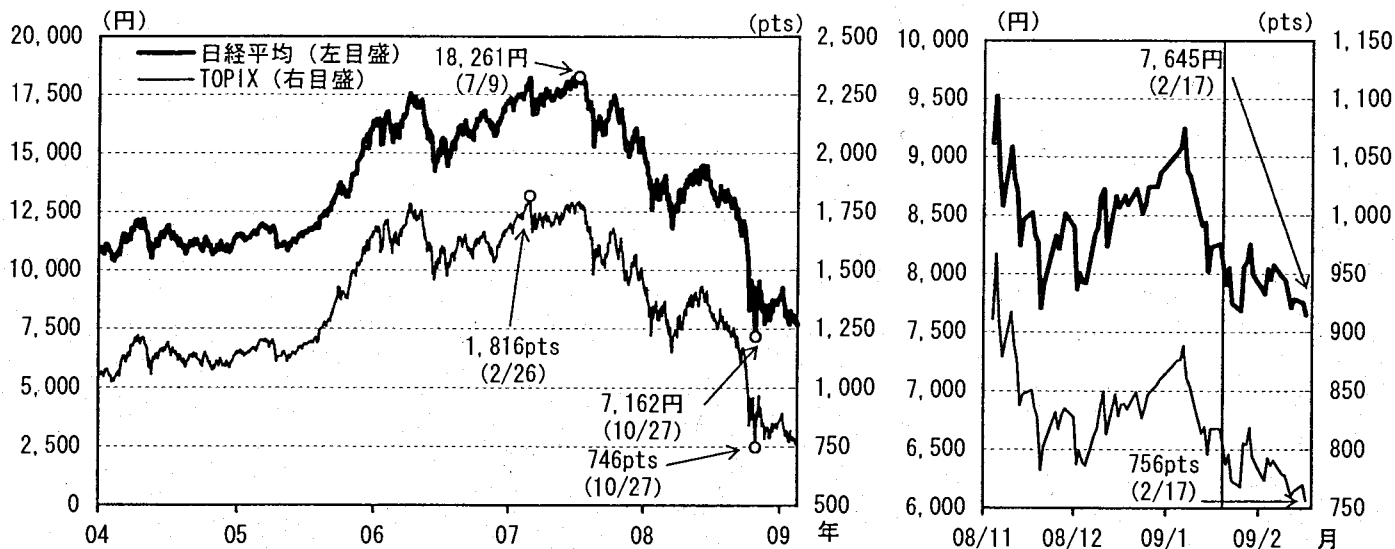


(注) 年限は10年。直近は2/17日。

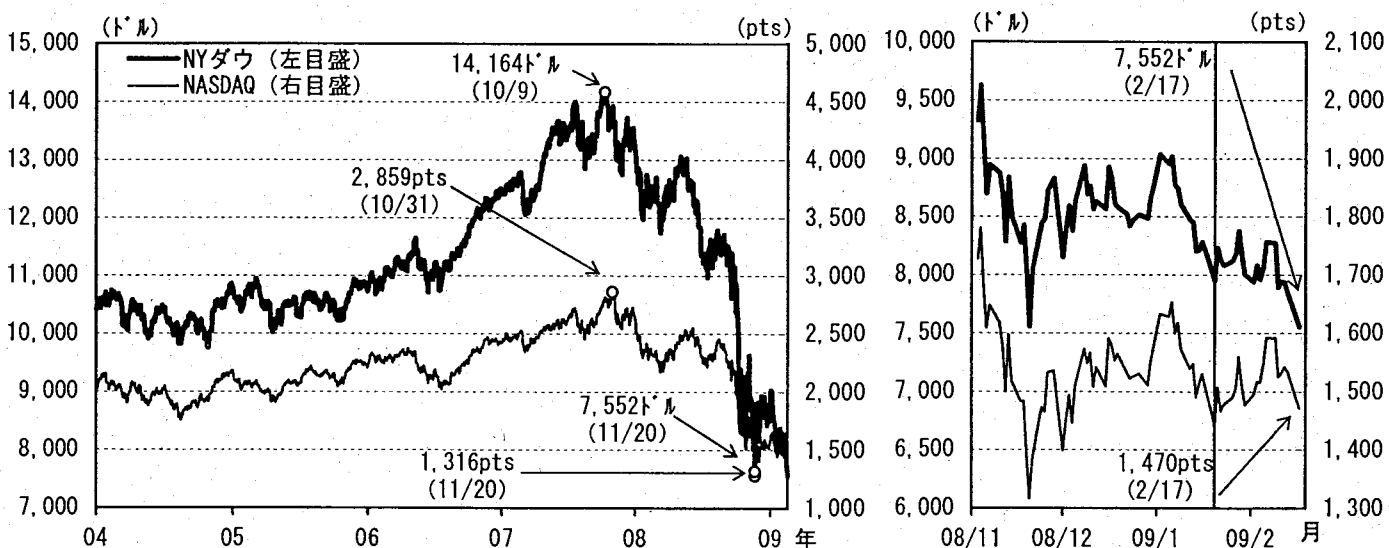
(出所) Bloomberg

株式相場の推移

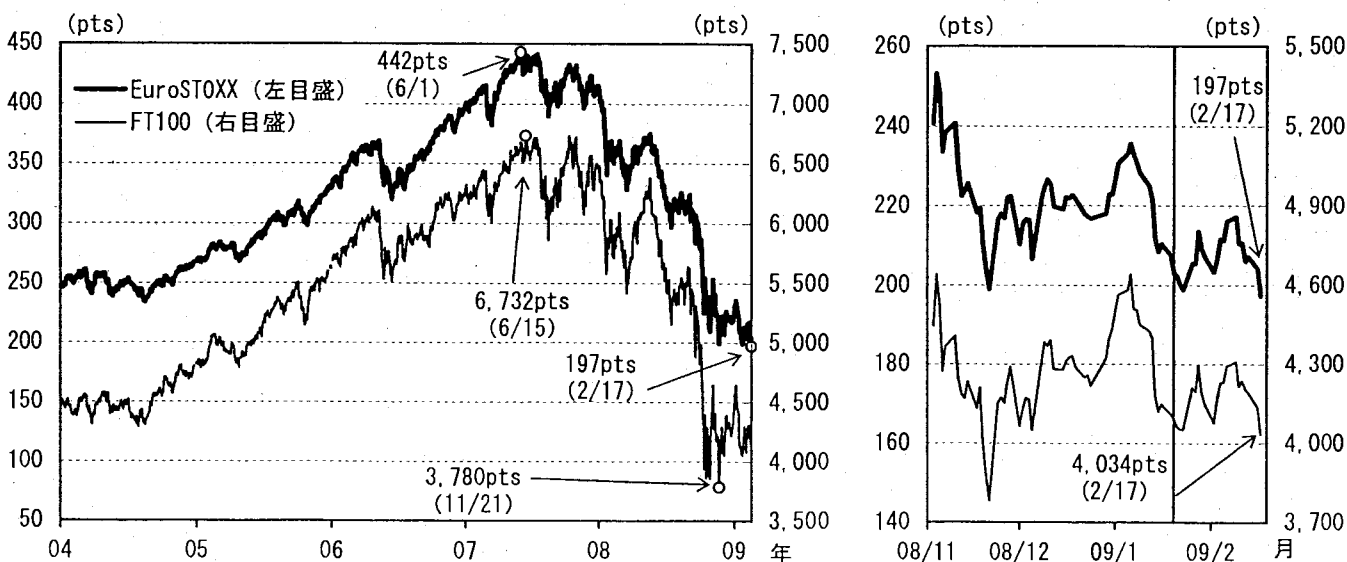
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は2/17日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

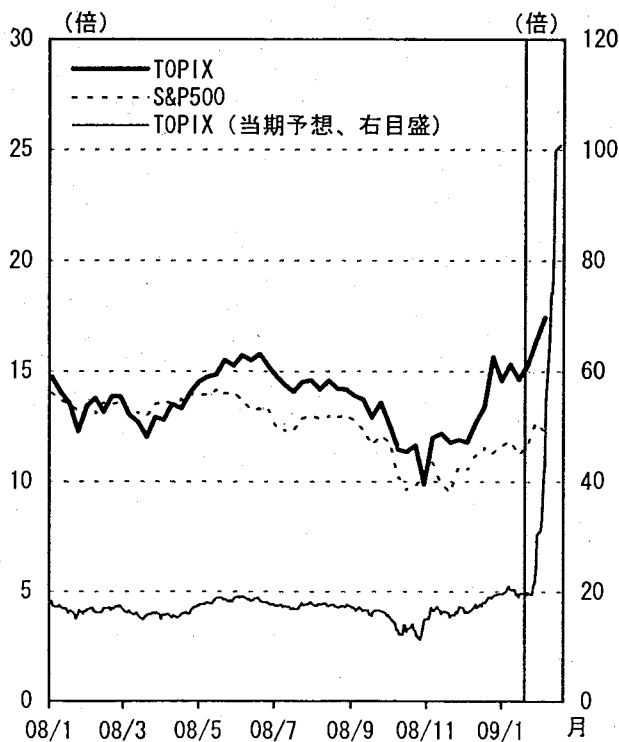
	個人		事業法人	投信	金融機関	外国人		
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/4 ~ 6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
7 ~ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
10 ~ 12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
08/11月	3,368	22	2,213	27	11,269	11,733	▲469	▲10,500
12月	▲3,251	▲583	963	749	9,209	9,759	▲550	▲7,747
09/1月	3,960	1,342	207	787	9,104	9,403	▲267	▲8,303
09/1/5 ~ 1/9	▲207	228	▲99	271	559	921	▲138	353
1/13 ~ 1/16	2,848	1,099	162	338	2,527	2,557	▲34	▲3,205
1/19 ~ 1/23	2,487	729	240	▲51	2,814	2,695	▲23	▲2,858
1/26 ~ 1/30	▲1,167	▲715	▲95	228	3,202	3,228	▲70	▲2,593
2/2 ~ 2/6	▲20	▲236	37	137	2,406	2,420	0	▲1,829

(注) 1. 三市場 (東京・大阪・名古屋) 1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

予想PERの推移

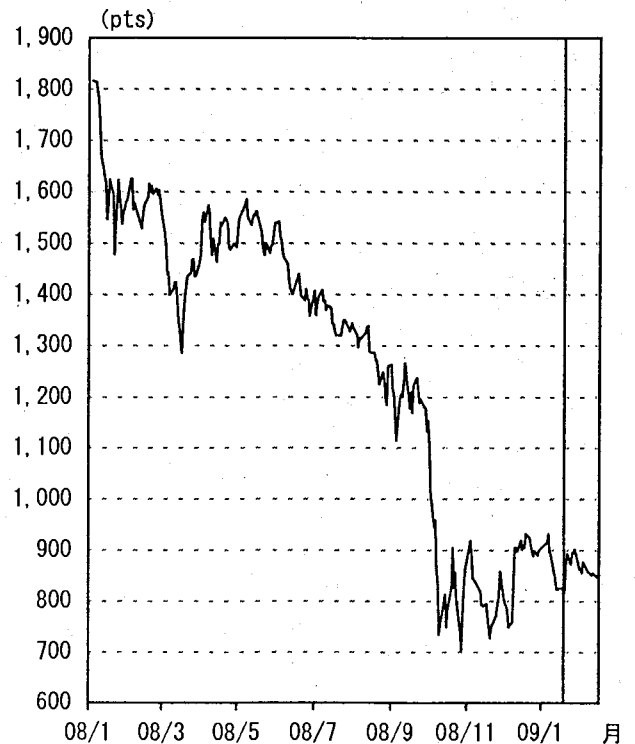


(注) 1. 予想EPSは先行き12か月予想。ただし、TOPIX (当期予想) の予想EPSは当期予想。

2. 対外非公表。直近は、TOPIX (当期予想) は2/17日、その他は2/5日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

東証REIT指数の推移



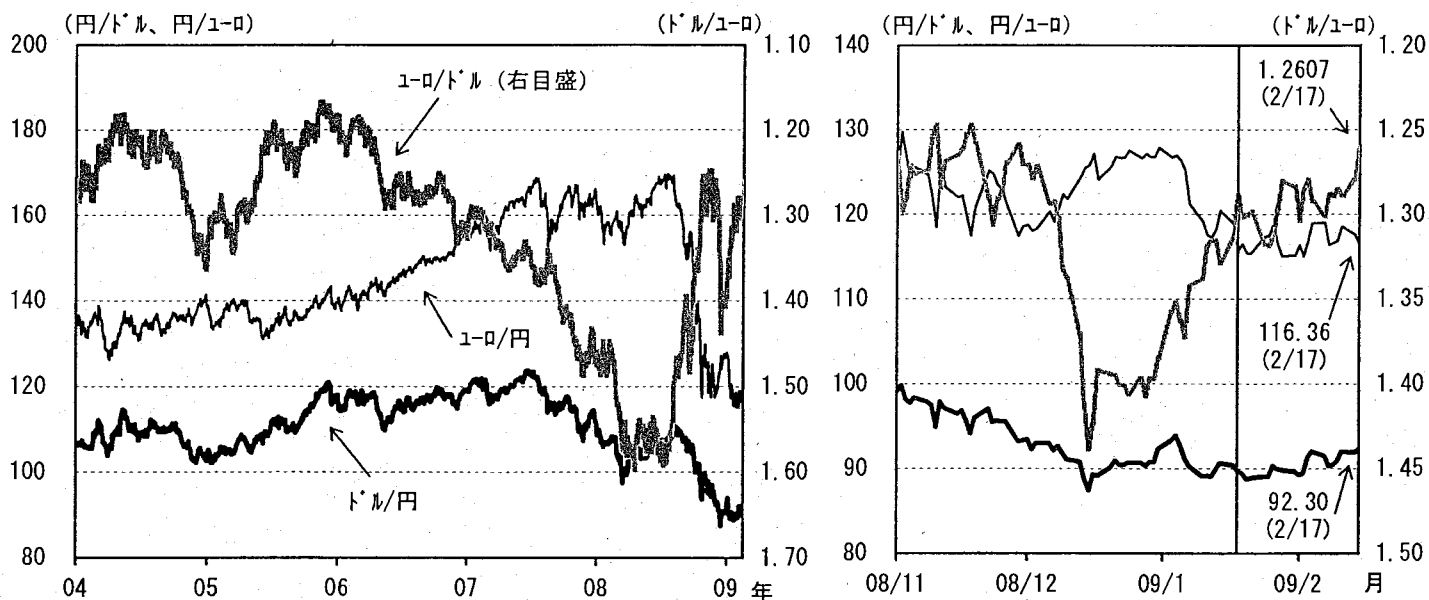
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は2/17日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移

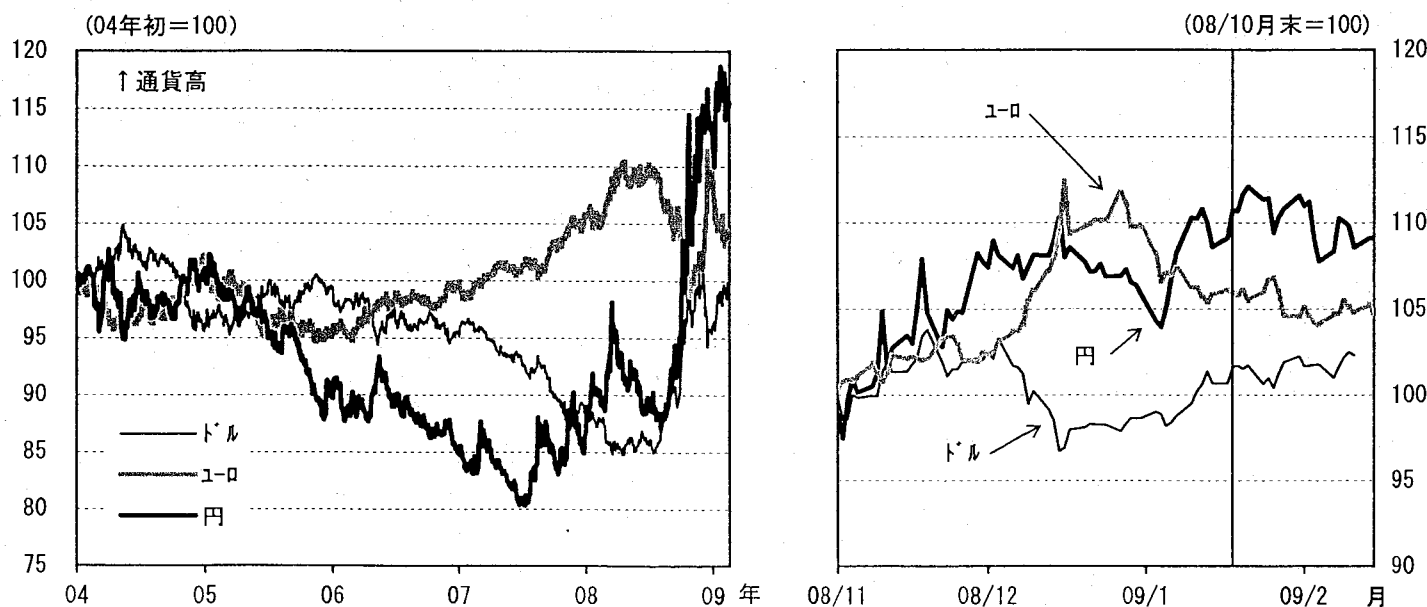


<参考>

	前回決定会合直前 (1/20日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (2/17日)
円の対ドル相場	89.73円	88.70円 (1/22日)	92.30円 (2/17日)	92.30円
円の対ユーロ相場	115.59円	114.93円 (2/4日)	118.97円 (2/9日)	116.36円
ユーロの対ドル相場	1.2882ドル	1.3189ドル (1/27日)	1.2607ドル (2/17日)	1.2607ドル

(注) 原則NY市場16時時点。
(出所) ロイター、日本銀行

(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 直近は、ドルは2/13日、その他は2/17日。

(出所) ドルはJPモルガン

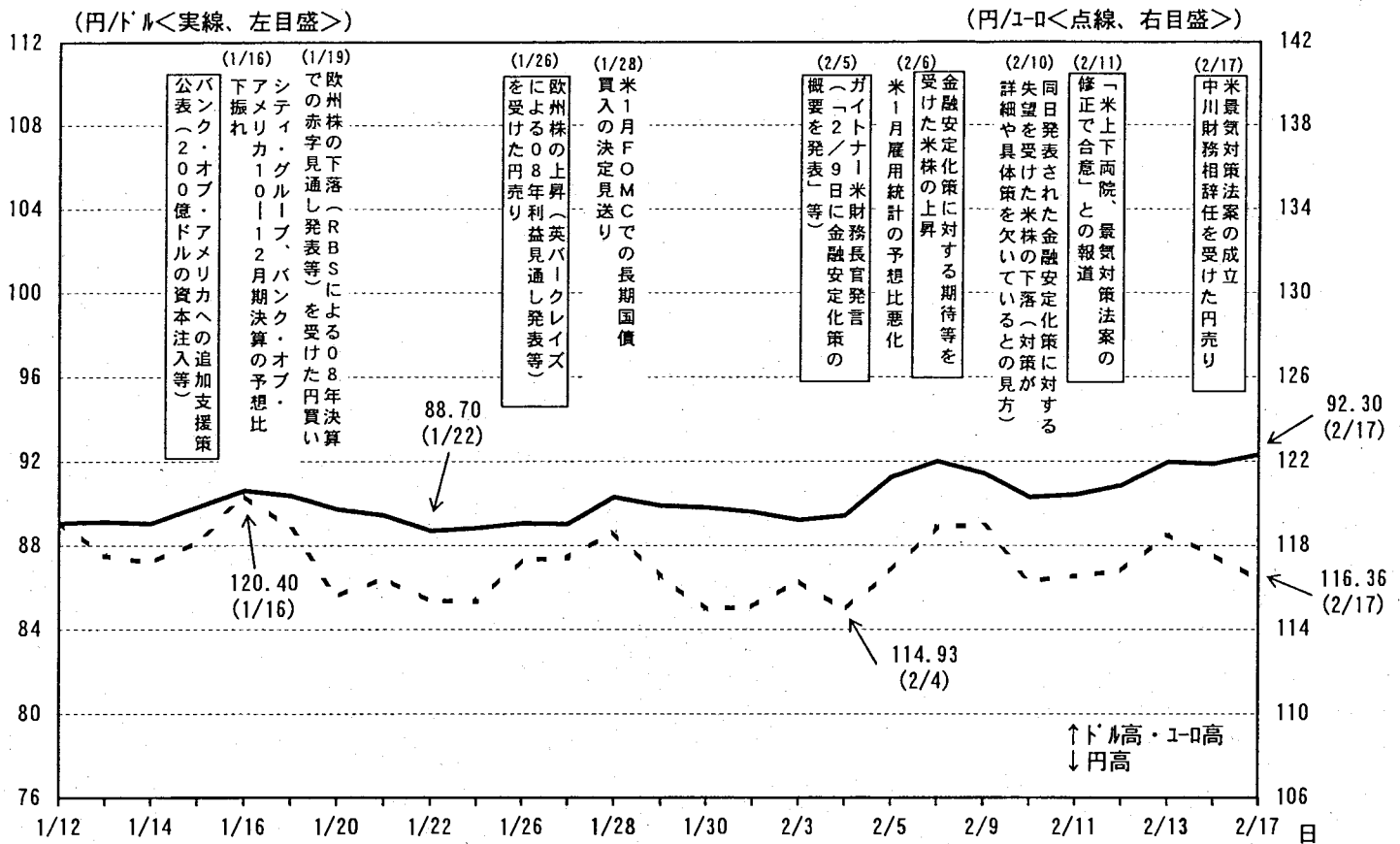
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等21通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース)

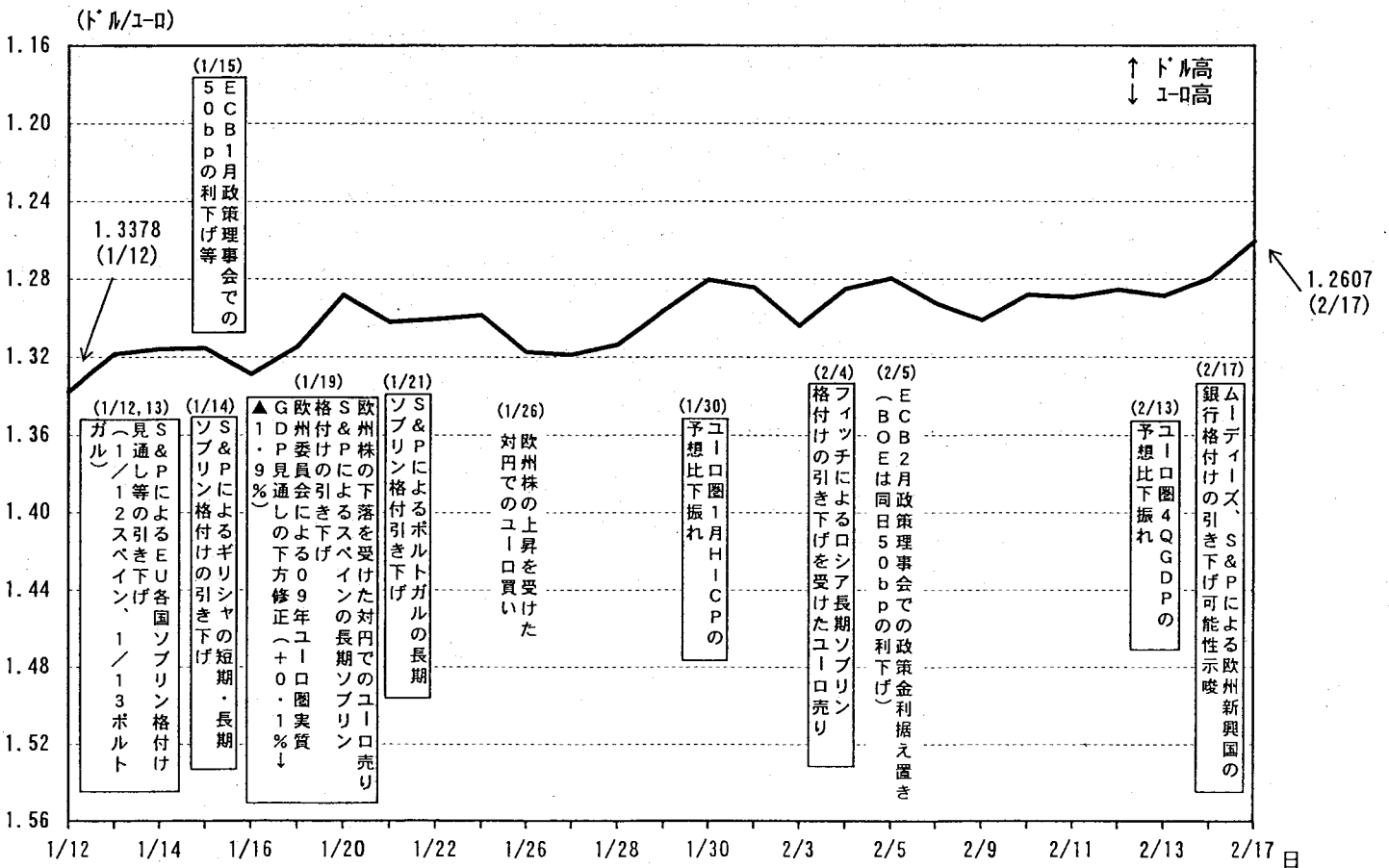
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-17)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



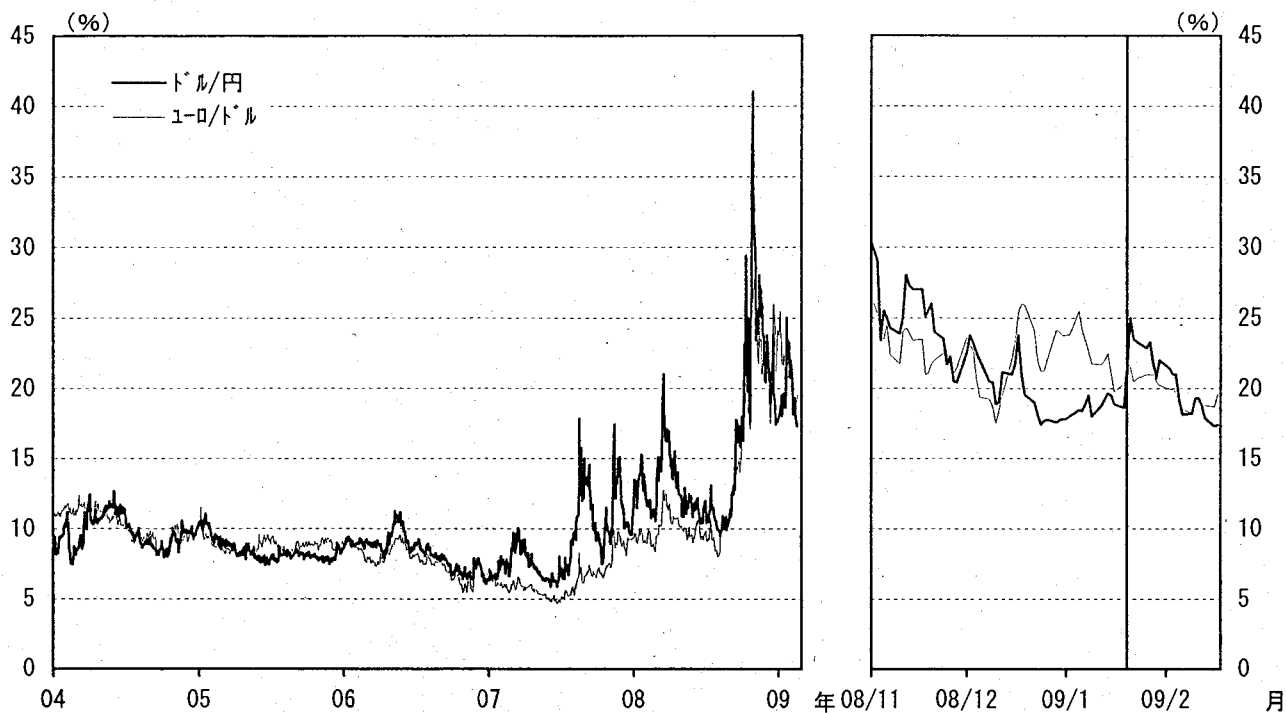
(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. 原則NY市場16時時点。
2. 枠付きはドル高材料。
(出所) 日本銀行(対外非公表)

通貨オプション市場の動向

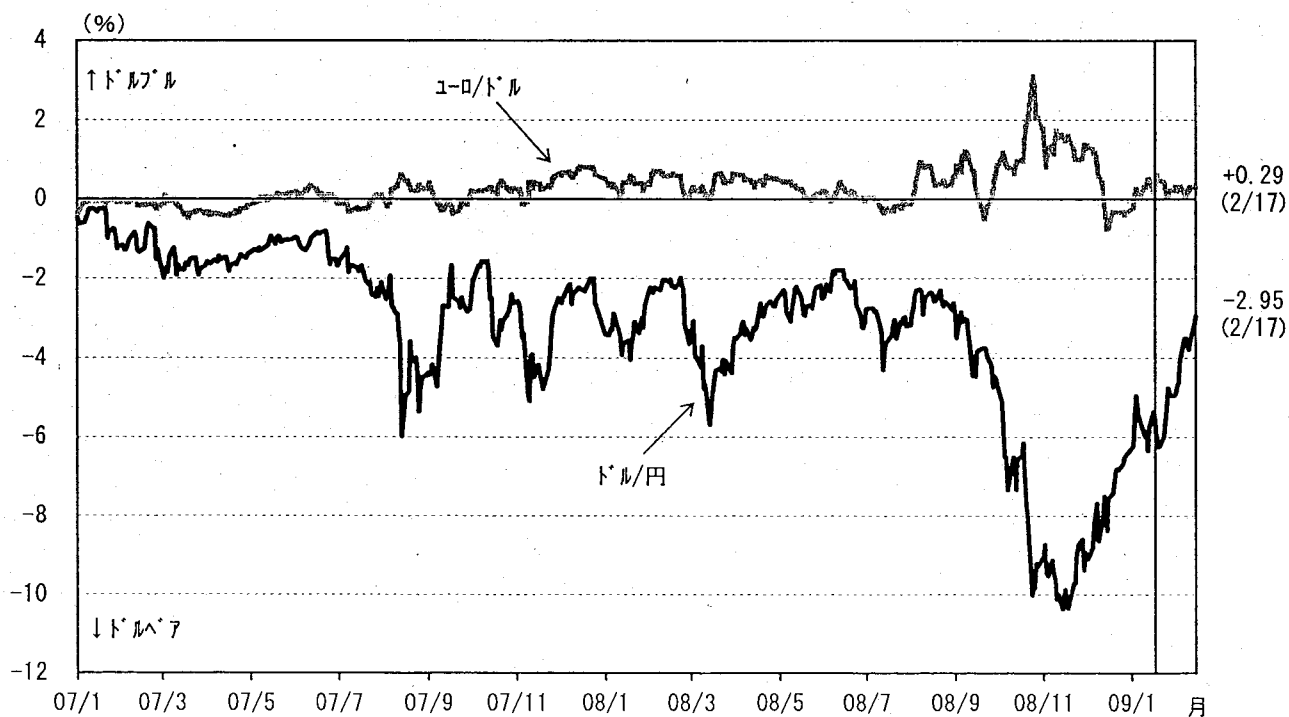
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は2/17日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移

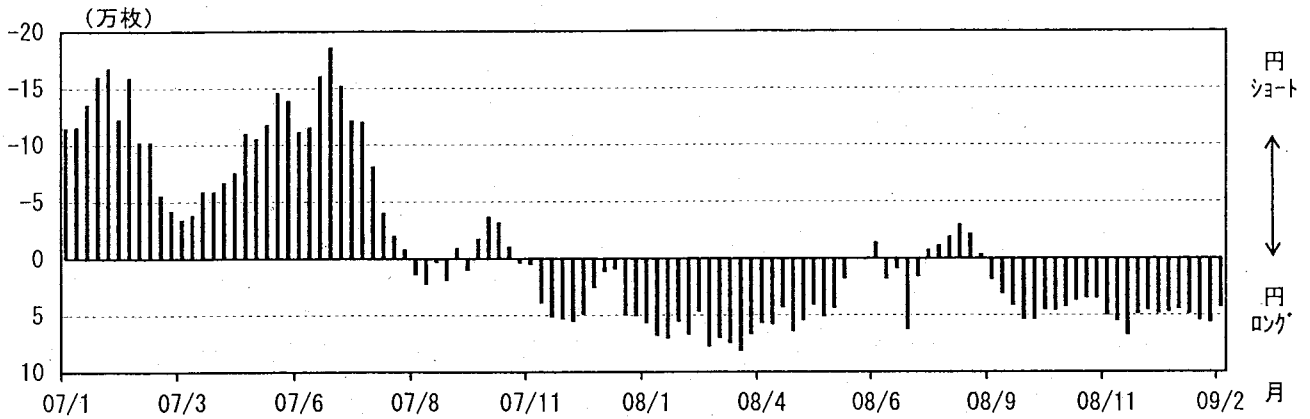


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

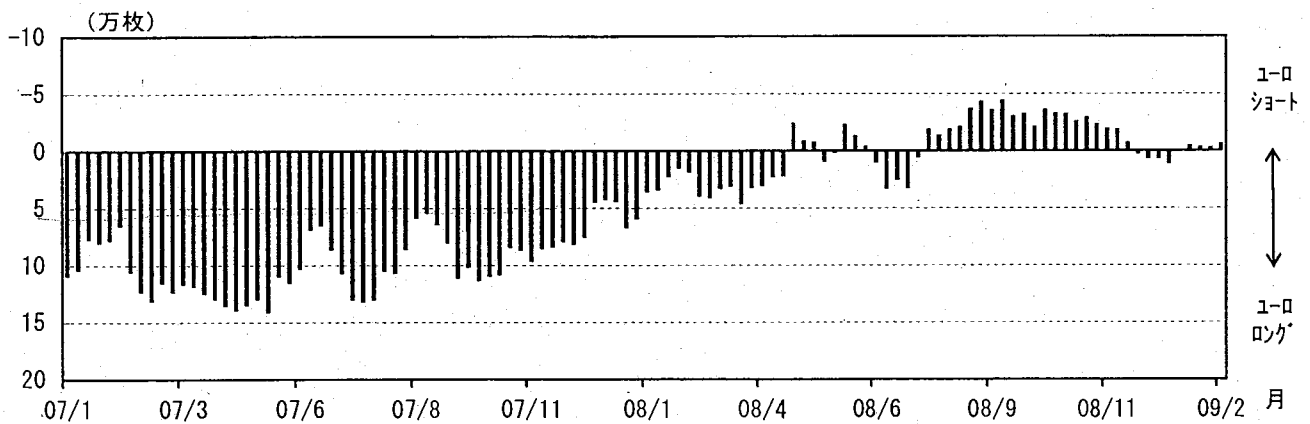
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

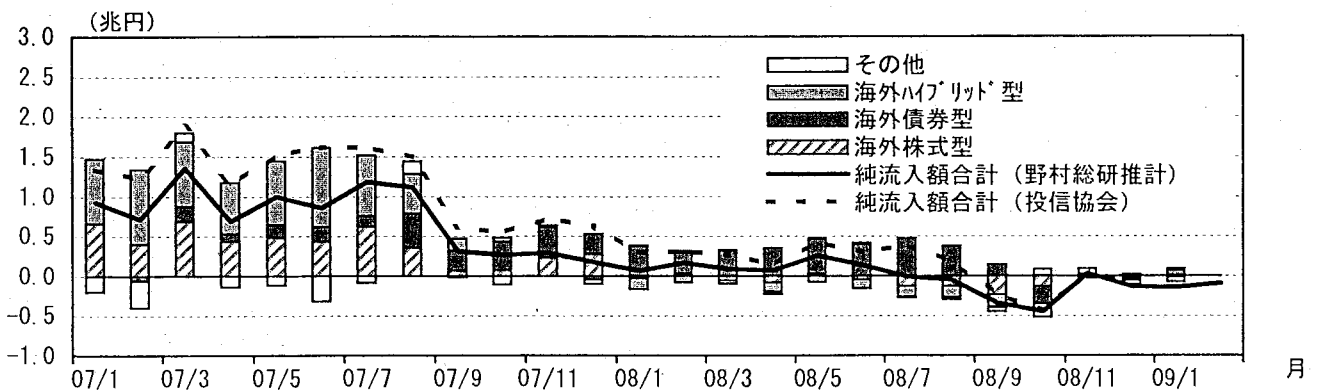


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は2/10日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



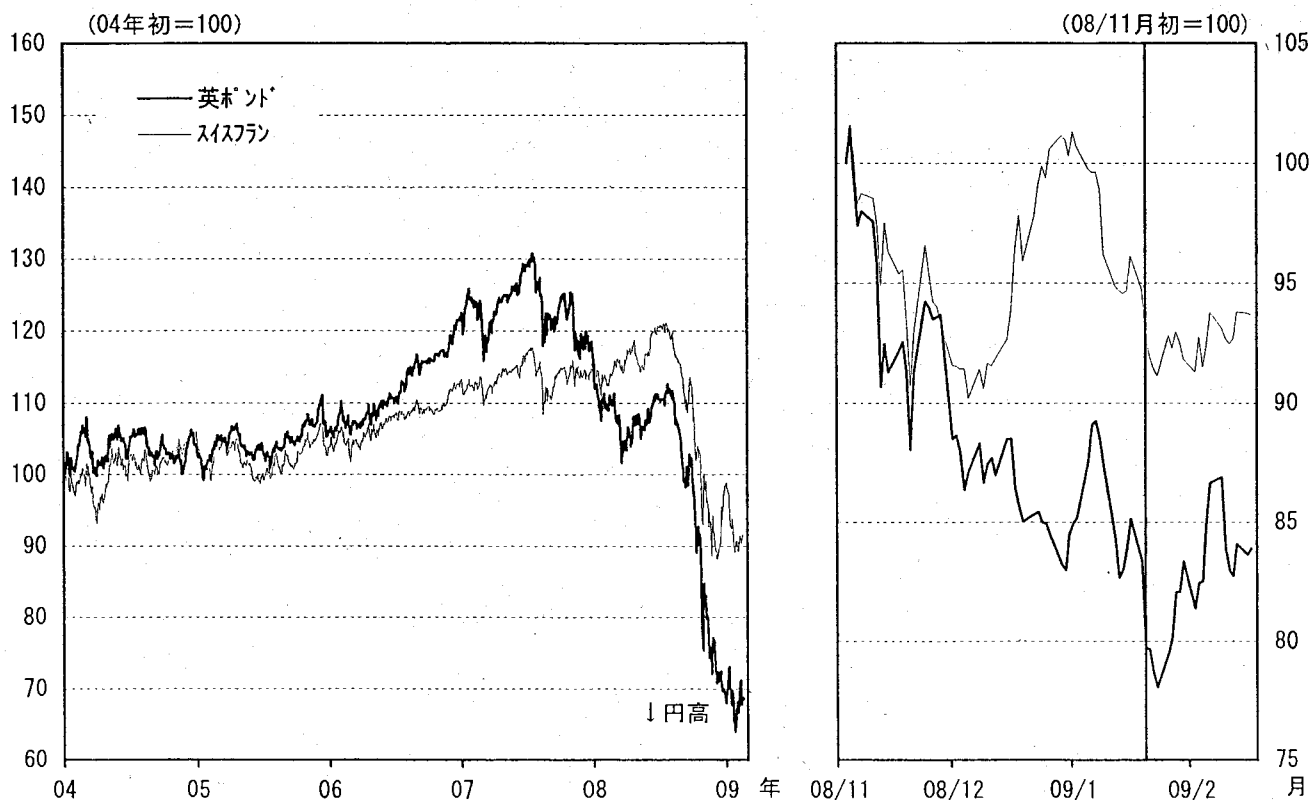
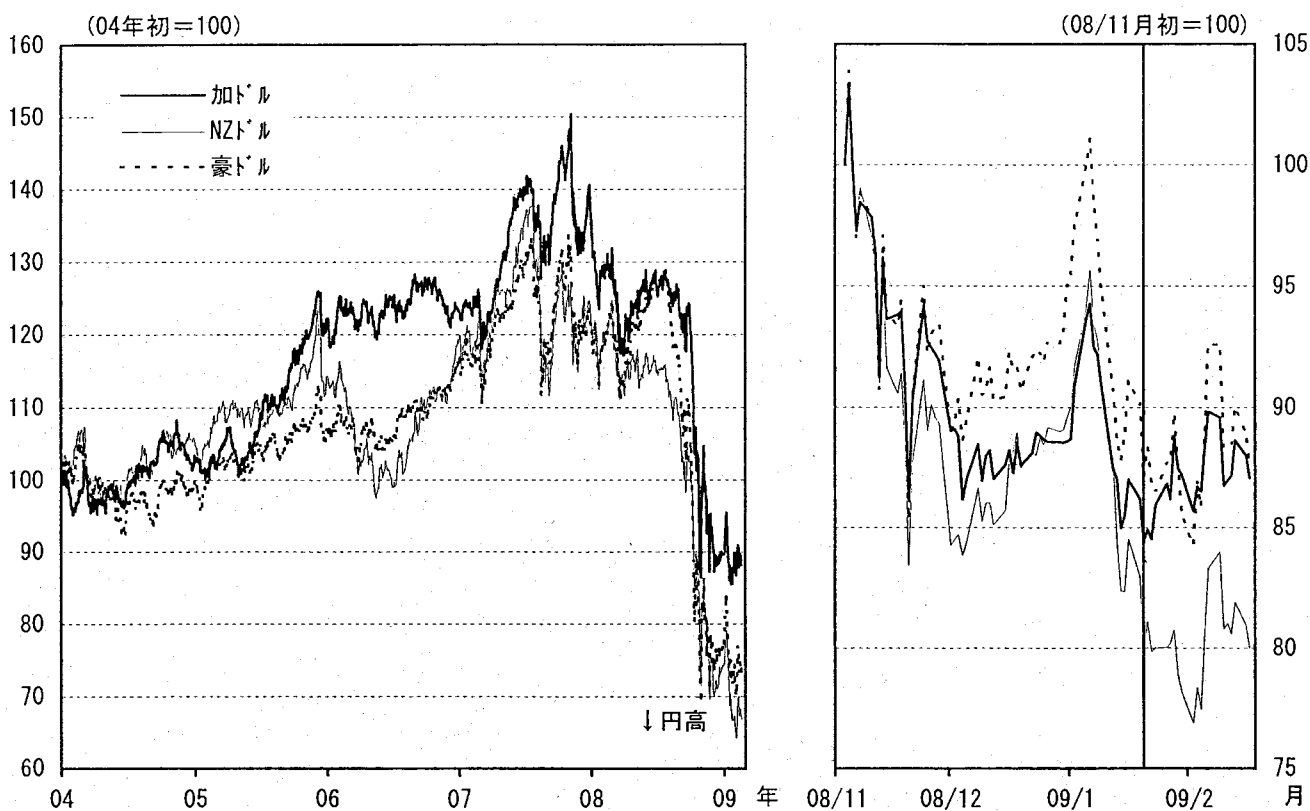
(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。09/2月分は2/14日までの実績。

2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

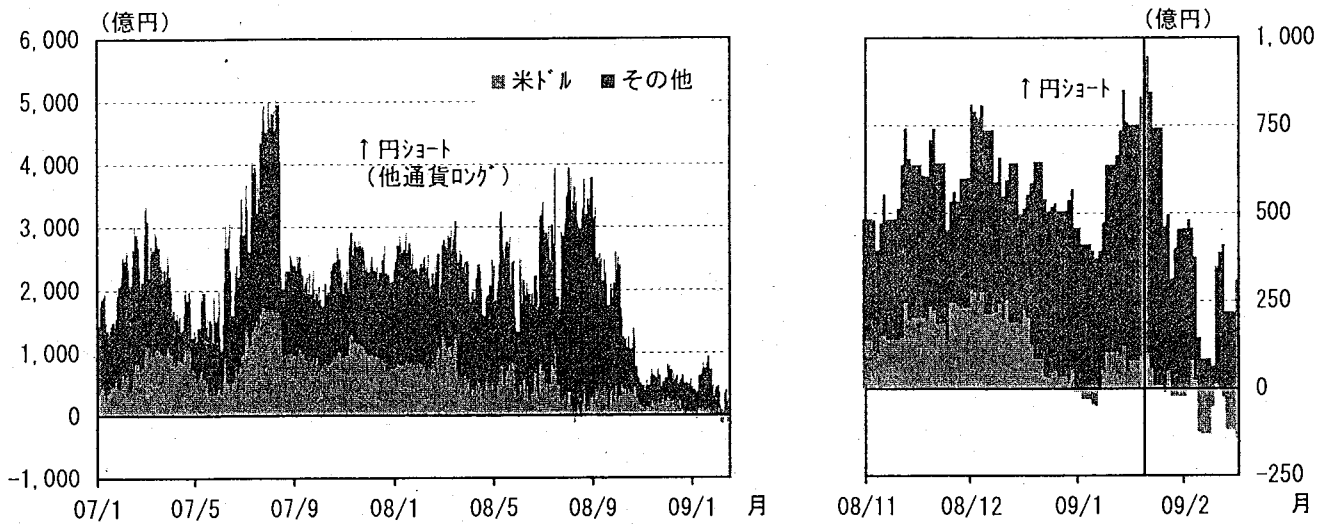
クロス円相場の推移



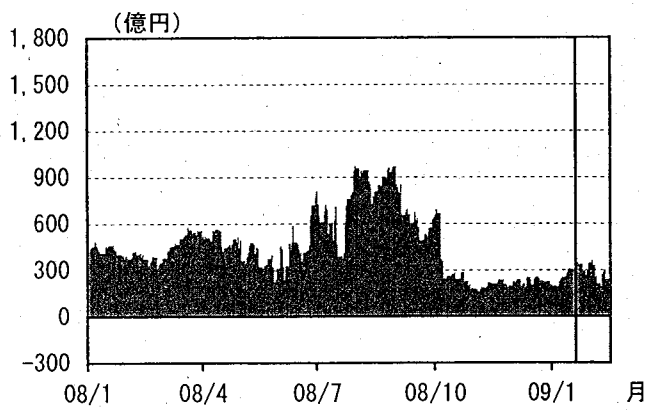
(注) 直近は2/17日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

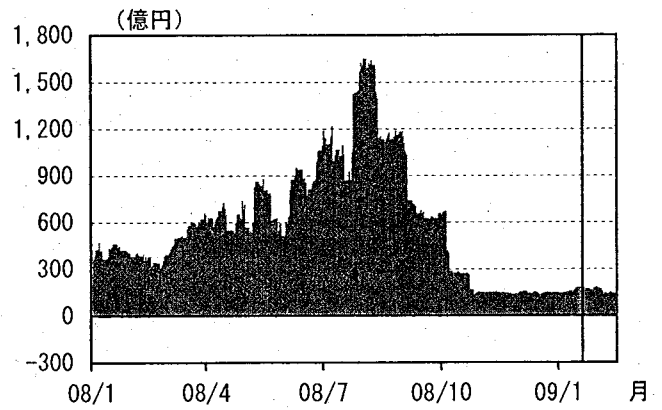
(1) 全体



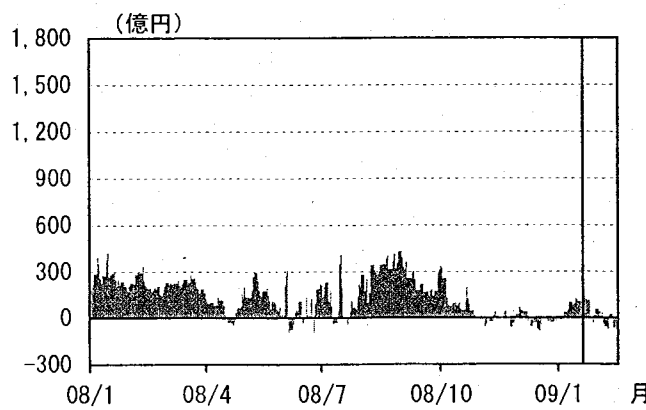
(2) 豪ドル



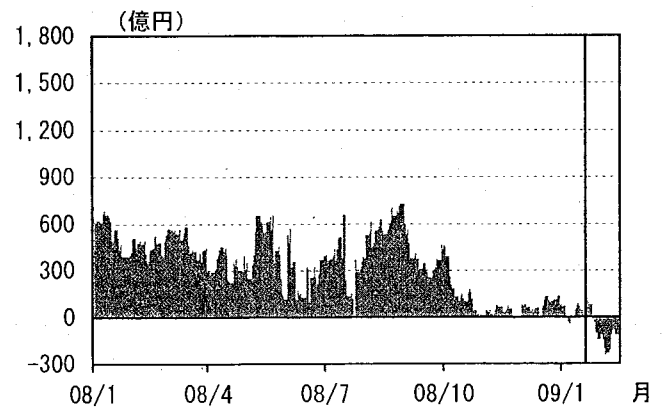
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

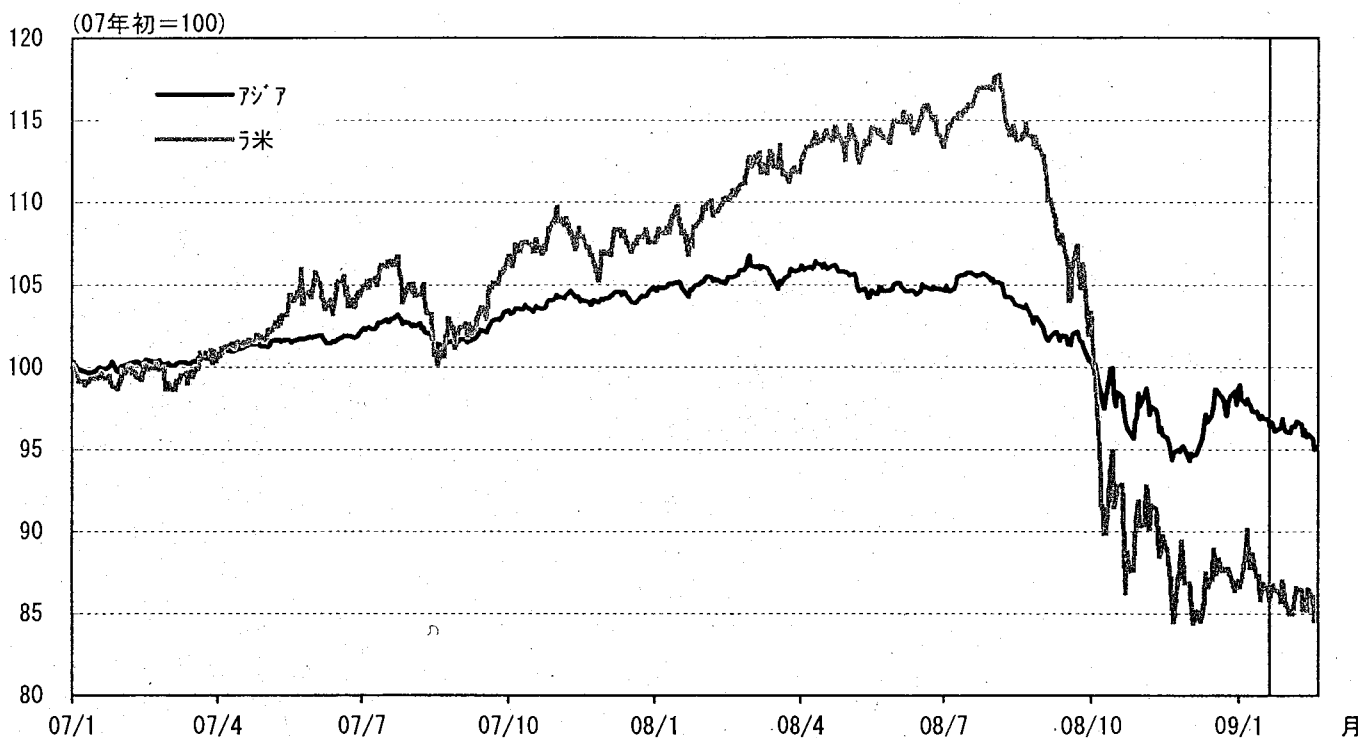


(注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
2. その他は、豪ドル、NZドル、ユーロ、英ポンドなど11通貨の合計ポジション。
3. 直近は2/16日。

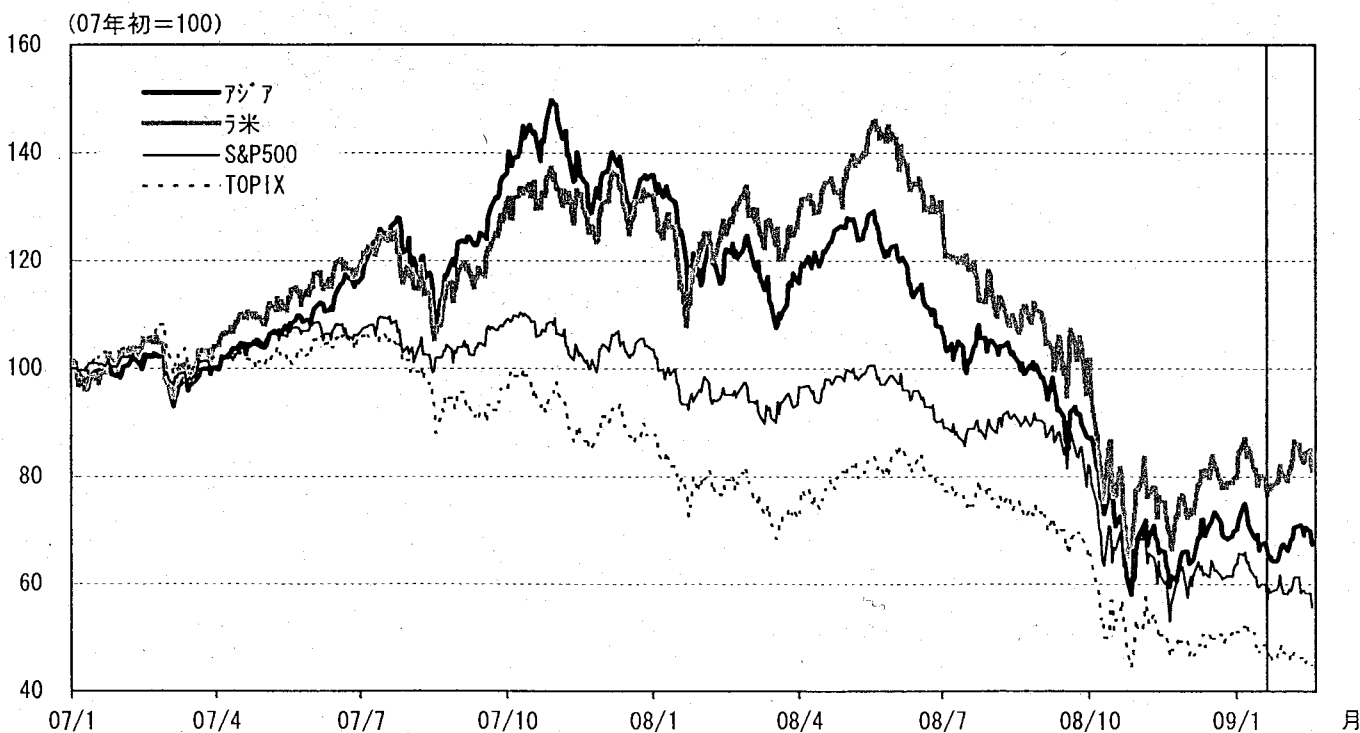
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



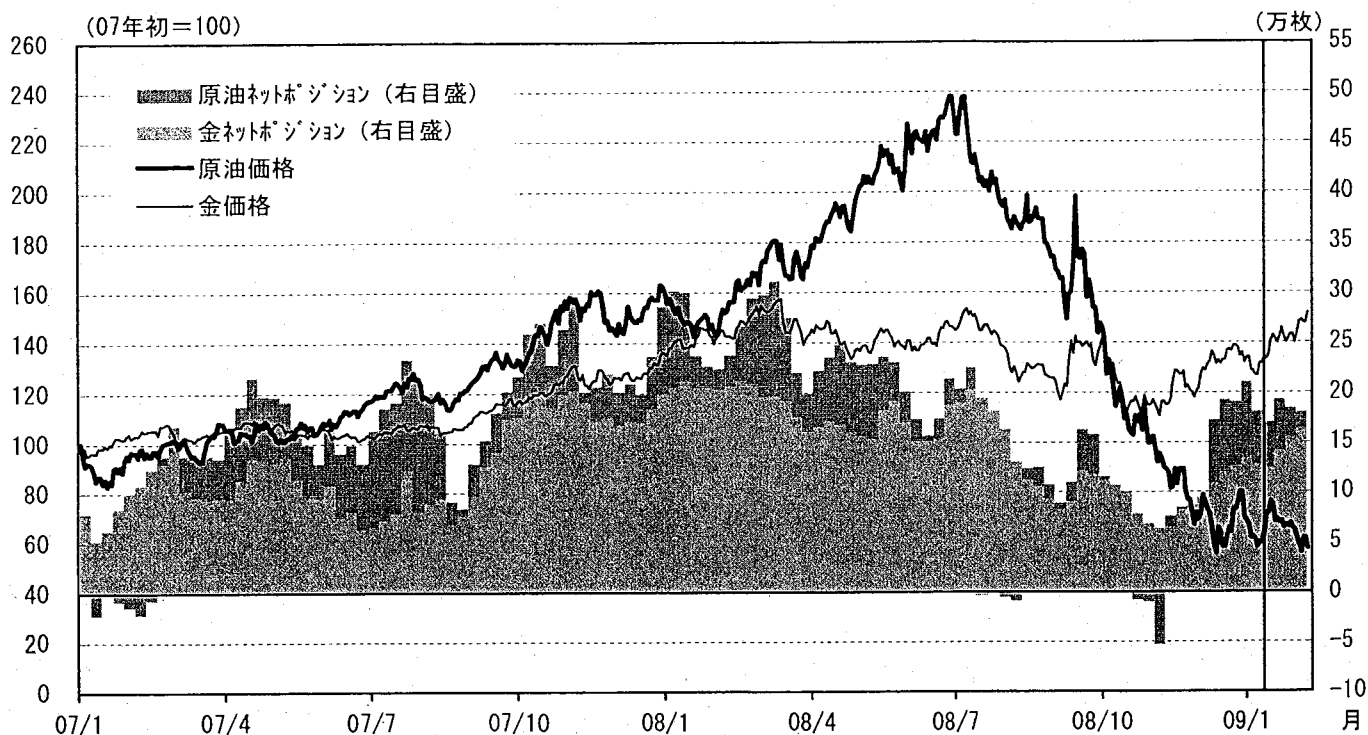
(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



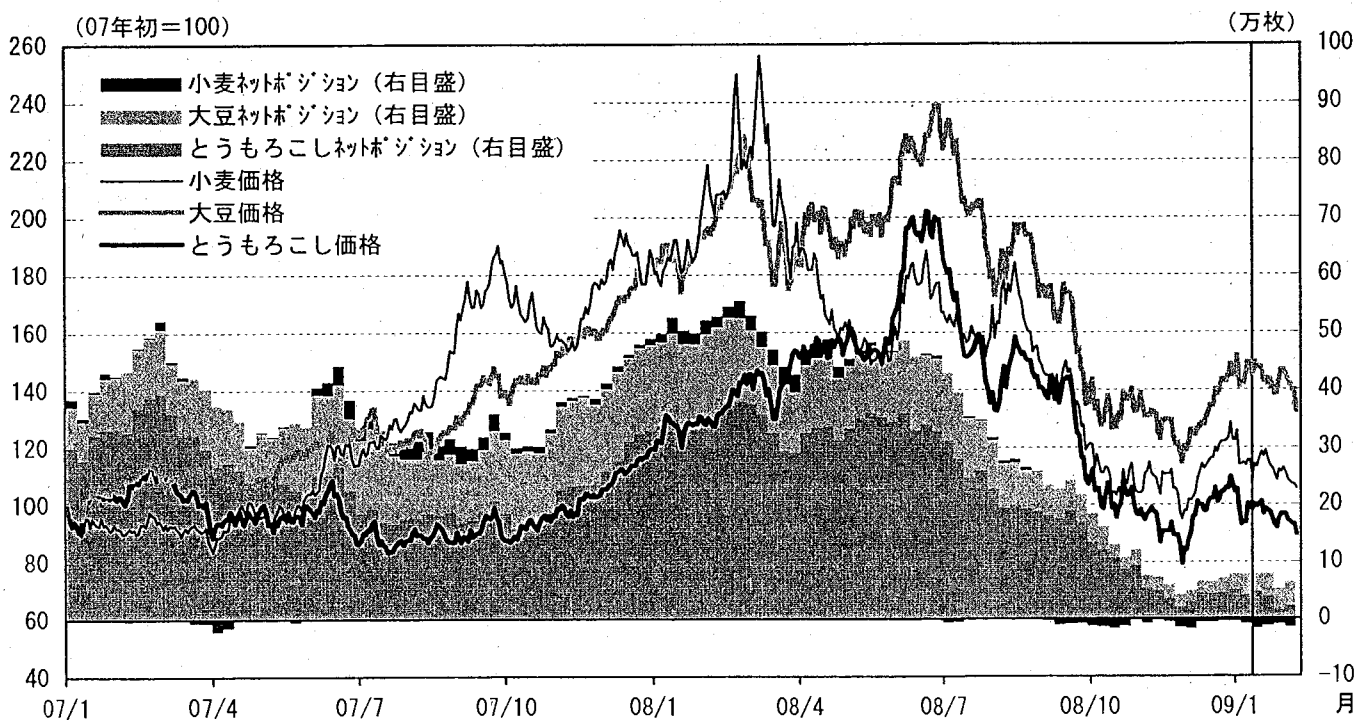
(注) 1. (1)は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
2. (2)は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
3. 直近は2/17日。
(出所) Bloomberg

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1)は、NYMEX期近物。
2. (2)は、CBOT期近物。
3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
4. 直近は、価格(日次データ)については、2/17日、ネットポジション(週次データ)については、2/10日。
(出所) GFTC、Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.2.13

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状] (図表1~3)

実体経済面をみると、米国経済は、大幅に悪化している。住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格も引き続き下落している。また、設備投資が大幅に減少し、個人消費も減少する中、生産も減少している。労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続け、失業率も上昇している。企業や家計の資金調達環境は引き続き厳しいほか、景気の先行きに関する高い不確実性も、企業や家計の支出行動を慎重化させている。

ユーロエリア経済は、大幅に悪化している。内需は、個人消費、設備投資、住宅投資とも減少している。輸出も急減している。そうした中、生産も減少している。英国経済も、大幅に悪化している。住宅市場の大幅な調整が続き、個人消費も減少傾向にある中、生産活動は減退している。企業や家計の資金調達環境は引き続き厳しい。

中国経済は、大幅に減速している。内需は高い伸びを続けているが、輸出は減少している。生産については、輸出の減少などを受けた減産の動きから、減速している。インド経済も、減速している。NIEs・ASEAN経済は、悪化している。輸出が大幅に減少する中、投資は横這い圏内の動きとなっているほか、民間消費も減速傾向を辿っている。特に、NIEs経済は足許、大幅に悪化する姿となっている。

物価面をみると、エネルギー価格の下落や食料品価格の上昇一服から、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率が低下している。米国、ユーロエリアのコアベース消費者物価の前年比は+2%前後まで低下している。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場は、幾分緊張感が和らいでいるが、依然ストレスの程度が高い状況にある。すなわち、ターム物金利のスプレッドや低格付け物 CP のスプレッドは、リーマン・ブラザーズ破綻前後の水準で横這いの動きとなっている。社債の対国債スプレッドは、国債金利が上昇する中で幾分縮小したが、低格付け物を中心に、依然高めの水準で推移している。資金調達面では、社債発行額は、1月単月では、政府保証債を除くベースでもリーマン・ブラザーズ破綻前の水準に復した。一方、IPOは極めて低調な状況が続いている。

この間、米国の株価は、経済指標の悪化や弱めの企業決算が下落要因となる一方、景気刺激策への期待が上昇要因となり、横這い圏内の動きとなった。長期金利は、国債増発懸念などから上昇傾向を辿った。欧州では、株価は、米国に連れる動きとなる中、一部の企業決算において事前予想を上回る先がみられたこともあり、小幅上昇した。長期金利は、国債増発懸念が意識される一方、利下げ期待の高まりもあり、振れを伴いつつも、前回会合対比ではほぼ横這いとなった。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は米欧に連れる動きとなる中で上昇し、対米国債スプレッドも若干縮小した。この間、通貨は、株価上昇もあって上昇する先がある一方、ロシアなど一部の国で資金流出が続いたこともあって下落するなど、区々の動きとなった。

原油価格（WTI スポット、1 バレル当たり）は、世界経済の減速に伴う需要減退懸念が続く中、若干下落した。他の商品市況は、原油価格に連れる動きが目立ったが、非鉄金属などでは割安感から、また、穀物の一部では、中国、南米における旱魃被害から、それぞれ上昇する動きもみられた。

[先行きの展望]

米国では、住宅市場の大幅な調整が続くとみられる。金融市場が緊張下にあることから、企業・家計の厳しい資金調達環境も続く可能性が高い。また、世界経済の減速などから、外需の押し上げ効果も減衰が続くとみられる。さらに、景気の先行きに関する高い不確実性も、支出行動の制約要因になり得る。こうした状況下、先行き、個人消費、設備投資の減少が続くとともに、大幅な雇用調整も継続することが予想される。このため、当面の景気は、悪化を続けると考えられる。

その後の景気については、最近の金融市場の改善の動きが今後も続くとともに、住宅市場の調整が進めば、財政面での景気刺激策にも押し上げられるかたちで、緩やかな回復基調を辿り始めると考えられる。

もつとも、以上のようなシナリオは、金融市場の改善の動きの持続性や、住宅市場における大幅な調整圧力が収束に向かうタイミングに大きく依存しており、先行きの不確実性やダウンサイド・リスクは引き続き高い。住宅価格の下落が継続する中で、金融市場が緊張下にあることを踏まえれば、金融機関の与信姿勢の厳格化が継続するなど、企業・家計の資金調達環境がさらに悪化する、あるいはタイトな状況が長期化するリスクは高いと考えられる。この場合、金融と実体経済の負の相乗作用が一段と強まることになる。一方、オバマ新政権のもとで実行される景気刺激策の効果については、その内容や波及の程度によって、上振れ、下振れ双方の可能性が考えられる。

ユーロエリア経済は、内外需ともに減少する中、悪化を続ける見通し。米国と同様、金融機関の与信姿勢のタイト化や景気の先行きに関する高い不確実性は、企業や家計の支出活動を一層抑制する方向に作用することから、景気の下振れリスクを高めている。また、主要輸出先の一つである欧州周辺国からの資金流出が再燃し、同経済が一層減速することに伴う外需の下振れリスクも存在する。

中国経済は、外需が下振れし、この影響によって企業が減産していることなどから、当面低めの成長となる見通し。もつとも、在庫調整には一部進展の兆しがみられるほか、政府が打ち出した大型の景気対策についても、その効果の程度は幅をもってみる必要があるが、実行が本格化するに連れて、景気押し上げに寄与すると考えられる。インド経済も、当面減速傾向を辿る見通し。また、資源国（ロシア、中東など）の経済も、エネルギー価格が低水準で推移していることもあって、減速傾向が続くとみられる。

NIEs・ASEAN 経済は、当面、悪化が続くと考えられる。先進国の景気悪化を受け、輸出は減少が続く見通し。内需についても、輸出の不振に伴う所得形成メカニズムの弱まりなどから、全体として横這い圏内の動きになるとみられる。

また、投資家のリスク回避姿勢は、多少和らぎつつあるとはいえ、依然根強いことから、エマージング諸国には、金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクも存在する。

以上をまとめると、世界経済は、当面、米国経済、欧州経済ともに悪化を続けると思われるほか、新興国経済も減速傾向が続く可能性が高く、特に目先は、世界経済全体として、低成長が続くものとみられる。この間、物価面では、商品市況の下落と世界経済の減速が相俟って、インフレ率の低下傾向が続くとみられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、大幅に悪化している。

—— 実質GDP（10～12月、事前推計値）は、前期比年率▲3.8%と、大幅に減少した。内訳をみると、個人消費が減少を続ける中、設備投資、住宅投資が減少幅を拡大した。この間、輸出も大幅に減少し、純輸出のプラス寄与も大幅に低下した。なお、在庫投資のプラス寄与が輸送用機器を中心に目立っているが、これは、製造業受注統計からみて、ストライキに伴う航空機の仕掛品在庫の増加が主因と見られ、来期には相当程度剥落するものとみられる。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売は減少傾向を辿っており、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格の下落も続いている。

—— 住宅着工件数（12月）は、大幅な減少を続け（前月比▲15.5%）、現行統計の開始（1959年）以来の最低水準を3か月連続で更新した（季調済年率550千戸）。減少は6か月連続。住宅着工許可件数（同）も、大幅に減少した（前月比▲10.7%）。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（12月）は、大幅に減少した（前月比▲14.7%）。中古住宅販売件数（同）は、前月に大幅に減少した後、増加した（11月前月比▲9.4%→12月同+6.5%）。四半期で均してみると、大幅に減少している（10～12月前期比▲6.4%）。在庫率（12月）は、依然高水準にある（新築：11月12.5か月分→12月12.9か月分、中古：同11.2か月分→9.3か月分）。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（1月）は低下し、既往最低水準を更新した（12月9→1月8）。

—— 住宅購入のためのモーゲージ申請件数を示す MBA 購入指数は、FRBのエージェンシー債・エージェンシーMBS 買入プログラムを受けたモーゲージ金利の大幅な低下から上昇していたが、1月入り後は低下に転じている。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市、11月）は前月比、前年比ともに前月並みのマイナスを続けた（前月比：10月▲2.1%→11月▲2.2%、前年比：同▲19.1%→▲19.1%）。FHFA 住宅価格指数（リファイナンスを除くベース、11月）は前月比、前年比ともにマイナス幅を拡大した（前月比：10月▲1.2%→11月▲1.8%、前年比：同▲7.6%→▲8.7%）。

○ 個人消費は、減少している。

- 小売売上高（1月、除く自動車、ガソリン、建築資材）は、前月に大幅に減少した後、増加した（12月前月比▲1.7%→1月同+1.2%）。内訳をみると、複数の項目で増加に転じており、値引き販売が消費を促しているとの見方もある。
- 新車販売台数（1月）は、大幅に減少し、1982年7月（976万台）以来の低水準となった（12月1,053万台→1月982万台）。前年比ベースでみて、ビッグ3を中心にマイナス幅が拡大した。
- 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、1月）は、引き続き低下し、統計開始（1967年）以来の最低水準を更新した（12月38.6→1月37.7）。
- 実質可処分所得（12月）は、デフレータの大幅な低下から、このところ増加している（11月前月比+0.8%→12月同+0.3%）。実質個人消費（12月）は、前月に、感謝祭明けセールにおける前年比大きめの値引きを映じた需要の先食いから増加したが、再び減少に転じた（11月前月比+0.3%→12月同▲0.5%）。

○ 設備投資は、大幅に減少している。

- 非居住用建設支出（12月）は、商用施設を中心に3か月連続で減少した（10月前月比▲0.9%→11月同▲0.8%→12月同▲0.4%）。
- 非国防資本財受注（除く航空機、12月）は、前月、4か月振りに増加した後、再び大幅に減少した（11月前月比+1.1%→12月同▲3.2%）。内訳をみると、幅広い品目で減少している。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、赤字幅は、一頃に比べ縮小しているが、依然高水準で推移している。

- 財・サービス貿易収支（12月）をみると、輸出が大幅に減少するとともに、原油価格の下落などから輸入も大幅に減少した。この結果、赤字幅は大きく縮小した前月から、さらに小幅縮小した。輸出、輸入とも、幅広い品目で減少が続いている。価格変動の影響を除いた実質ベース（財）でみると、輸出の減少幅が大きく拡大した（11月前月比▲3.2%→12月同▲6.0%）。

○ 製造業の生産は減少している。非製造業の生産活動も減退している。

- 鉱工業生産（12月）は、2か月連続で減少した（11月前月比▲1.3%→12月

同▲2.0%)。四半期で均してみると、ハリケーン(グスタフ、アイク)の影響によって夏場に一旦落ち込んだ製油所の稼働率上昇の影響があったにもかかわらず、前期から減少幅を拡大する姿となった(7~9月前期比▲2.3%→10~12月同▲3.0%)。

— ISM指数(1月)は、製造業、非製造業ともに若干上昇したが、引き続き、改善・悪化の分岐点である50を大きく下回って推移している(製造業:12月32.9→1月35.6、非製造業:12月40.1→1月42.9)。

○ 労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続けているほか、失業率も上昇している。

— 非農業部門の雇用者数(1月)は大幅な減少を続けている(12月▲57.7万人→1月▲59.8万人)¹。業種別にみると、製造業、建設業、専門ビジネス(人材派遣を含む)、金融業が減少幅を拡大している。

— 失業率(1月)は上昇を続け(12月7.2%→1月7.6%)、1992年9月(7.6%)以来の高水準となった²。新規失業保険申請件数(2月7日週まで)は振れを伴いつつも高水準で推移している。時間当たり賃金(1月)の伸びは若干低下した(12月前年比+4.0%→1月同+3.9%)。

○ エネルギー価格の下落や食料品価格の上昇一服から、総合ベース消費者物価の前年比上昇率は大幅に低下している。コアベースの前年比上昇率は、+2%を下回る水準まで低下している。期待インフレ率も低下している。

— 消費者物価(12月)は、ガソリン価格下落の影響を主因として、下落した(前月比▲0.7%)。前年比上昇率も、前月から大幅に低下した(11月+1.1%→12月+0.1%)。コアベース(同)は、前月比横這いとなり、前年比上昇率は+2%を下回る水準まで低下した(11月+2.0%→12月+1.8%)。

— ガソリン小売価格(レギュラー、1ガロン当たり、米国エネルギー省調査)は12月末まで下落を続けた後、若干反転上昇している(2月9日週1.9ドル)。

— 期待インフレ率は、ミシガン大学による家計向けサーベイでみると、1年先の前年比は+2%前後まで低下している(11月+2.9%→12月+1.7%→1月+

¹ 今回、ベンチマーク改訂(2008年3月に関する▲8.9万人の水準調整)と季調替え(過去5年)が行われた。この結果、2007年は前年差(月平均)+9.6万人(改訂前+9.1万人)、2008年は同▲24.8万人(改訂前▲21.6万人)にそれぞれ改訂された。

² 労働参加率は、3か月連続で低下した(12月65.7%→1月65.5%)。

2.2%)。5～10年先の前年比は+3%弱で推移している(同+2.9%→+2.6%→+2.9%)。

2-2. 米国の金融市場 (図表5)

○ 金融政策面をみると、FRBは1月27～28日、定例のFOMC会合を開催し、政策金利に関する0～0.25%のターゲット・レンジの据え置きを決定した。FOMCの声明文では、前月に続き「経済情勢を受けて、暫くの間は、例を見ないほどに低水準のFF金利が続くとみられる」との見通しを示すとともに、「インフレ率は、長期的にみて経済成長と物価安定を促すうえで好ましい水準を、暫くの間、下回るリスクがある」と述べた。

○ 金融システムを巡る動きは、以下の通り。

—— FRBは、2月3日、各種流動性供給ファシリティと、各国中央銀行とのドル・スワップ協定の期限延長を発表した(4月30日から10月30日に延長)。

—— ガイトナー財務長官は、2月10日、金融安定化プランを公表した。具体的には、①大手銀行への包括的ストレステストの実施とその結果に基づく資本注入(資本支援プログラム〈キャピタル・アシスタンス・プログラム、CAP〉の創設)、②官民投資ファンドによる不良資産買い上げ(当初5,000億ドル、1兆ドルまで拡大可能)、③TALF³の拡張(規模:2,000億ドル→1兆ドル、担保の拡充も検討)。

—— この間、本年入り後における銀行の経営破綻は9行となった。なお、2008年中の経営破綻は計25行であった。

○ 株価は、雇用統計など景気悪化を示す経済指標や弱めの企業決算が下落要因となった一方、オバマ新政権による大型の財政刺激策への期待が上昇要因となり、横這い圏内の動きとなった。長期金利は、国債増発懸念が意識されたことやFOMCにおいて長期国債の買い切り策が具体的に打ち出されなかったことから上昇した。

³ TALFとはABS担保貸付ファシリティ(ターム・アセットバックト・セキュリティーズ・ローン・ファシリティ)の略称であり、FRB、財務省が11月25日に創設を発表した。発表時には、ニューヨーク連銀が、学生ローン、自動車ローン、クレジットカード及び中小企業向けローン(中小企業庁の保証付き)を裏付けとするABSの保有者に対し貸付を実施するものとされた。今回の措置により裏付け資産が拡充される。

— 財政面からの景気刺激策については、上下両院指導部が 2 月 11 日、7,895 億ドルの規模とすることで合意しており、16 日までの成立を目指している。

- TED スプレッド (ユーロドル 3 か月物-TB3 か月物) は、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準で推移している。CP スプレッドも、低格付け物がリーマン・ブラザーズ破綻前後の水準で推移している。社債の対国債スプレッドは、国債金利が上昇する中で若干縮小したが、低格付け物を中心に、依然高めの水準で推移している。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出 (1 月) は、商工業向け、不動産向けで伸びが鈍化した。社債発行額 (1 月、政府保証債を除くベース) は増加し、1 月単月では、2008 年 5 月以来の水準に復した。IPO (1 月) は 1 件にとどまった。CP 発行残高 (2 月 11 日週まで) は最近減少している。これは、金融機関が資金調達の一部を政府 (FDIC) 保証債に振り替えていることや、運転資金需要自体が減退していることなどが影響したものとみられる。
- TIPS スプレッド (国債利回り-物価インデックス債利回り) は、国債が需給悪化懸念から売られる中で、拡大した。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済 (図表 6)

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、大幅に悪化している。

— フランスの実質 GDP (10~12 月、速報値) は、前期比▲1.2%と、7~9 月の前期比+0.1%からマイナス転化した。内訳をみると、輸出が大幅な減少に転じたほか、設備投資も減少した。個人消費は若干増加した。

— スペインの実質 GDP (10~12 月、速報値、内訳未公表) は、前期比▲1.0%と、7~9 月の前期比▲0.3%から減少幅が拡大した。

- 輸出は減少している。

— ドイツの輸出 (12 月) は、前月に大幅に減少した後、減少を続けた (11 月前月比▲10.8%→12 月同▲3.7%)。フランスの輸出 (12 月) は 4 か月連続で減少した後、若干増加した (11 月前月比▲3.0%→12 月同+0.8%)。

— ドイツの海外受注 (ユーロ域外向け、12 月) は、均してみれば減少幅を大

大きく拡大している（7～9月前期比▲5.5%→10～12月同▲14.3%）。

—— ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（1月）は若干改善した（12月 29.6→1月 31.4）。

—— ユーロエリアの域外輸出（11月）は2か月連続で減少した（10月前月比▲2.8%→11月同▲4.7%）。

○ 設備投資は減少している。住宅投資はスペインなどでの調整から、全体としても減少している。個人消費は、所得環境の悪化や景気・雇用面の先行き不透明感などを受けて、減少している。

—— ドイツの国内投資財受注（12月）は、均してみれば減少幅を大きく拡大している（7～9月前期比▲3.9%→10～12月同▲14.8%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンス（1月）は、1985年1月の統計開始以来の最低水準を更新した（12月▲30→1月▲31）。ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、12月）は、均してみれば減少している（10～12月前期比▲0.9%）。

—— ユーロエリアの失業率（12月）は、5か月連続で上昇する姿となった（11月 7.9%→12月 8.0%）。フランスの失業率（同）も上昇した（11月 8.0%→12月 8.1%）。ドイツの失業率（1月）は、改訂もあって、2か月連続で上昇する姿となった（11月 7.6%→12月 7.7%→1月 7.8%）。

○ 製造業の生産は減少しており、非製造業の生産活動も減退している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、12月）は減少幅を拡大した（11月前月比▲2.2%→12月同▲2.6%）。

—— ユーロエリアの PMI（1月）は製造業、非製造業ともに若干改善した（製造業：12月 33.9→1月 34.4、サービス業：12月 42.1→1月 42.2）⁴。ドイツの IFO 景況感指数（同）も8か月振りに改善した（12月 82.7→1月 83.0）。

○ エネルギー価格や食料品価格の下落から、消費者物価の前年比上昇率は低下している。

—— 消費者物価（1月速報）の前年比上昇率は、引き続き低下した（12月+1.6%→1月+1.1%）。

⁴ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

(2) 英国経済

○ 英国経済は、大幅に悪化している。住宅市場の大幅な調整が続き、個人消費も減少傾向にある中、生産活動は減退している。企業や家計の厳しい資金調達環境も続いている。

—— 実質 GDP (10~12 月、速報値) は、季調済前期比年率▲5.9%と、7~9 月 (▲2.6%) からマイナス幅を大きく拡大し、1980 年 4~6 月 (▲7.2%) 以来のマイナス幅となった。

—— 住宅ローン承認件数 (12 月) は、前年比マイナス幅を若干縮小した (11 月 ▲66.7%→12 月 ▲57.5%)。 住宅価格 (ネーションワイド指数、1 月) は下落し、前年比マイナス幅も拡大した (前月比▲1.3%、前年比 12 月 ▲15.9%→1 月 ▲16.6%)。

—— 消費者コンフィデンス (1 月) は、雇用環境の悪化などから大幅に悪化した (12 月 ▲32→1 月 ▲39)。足許は、既往最低水準 (2008 年 7 月) と同じ水準。

—— 小売売上数量 (12 月) は、VAT 税率引き下げ (17.5%→15%、2008 年 12 月 1 日から 2009 年末までの時限措置) などから、2 か月連続で増加した (11 月前月比+0.3%→12 月同+1.6%)。

—— サービス業 PMI 事業活動指数 (1 月) は、2 か月連続で改善した (11 月 40.1→12 月 40.2→1 月 42.5)。

—— 失業率 (失業保険ベース、1 月) は、7 か月連続で上昇した (11 月 3.3%→12 月 3.6%→1 月 3.8%)。

—— 消費者物価 (12 月) の前年比上昇率は、VAT 税率の引き下げやガソリン価格の下落を主因に、低下した (11 月+4.1%→12 月+3.1%)

3-2. 欧州の金融市場 (図表 7)

○ 金融政策面をみると、ECB は、2 月 5 日の定例政策理事会で、政策金利を 2%で据え置いた。トリシェ総裁は記者会見において、「2%は下限ではない」と述べた。BOE は 2 月 5 日、政策金利を 50bps 引き下げ、1%とした。

○ 市場の政策金利観をみると、民間エコノミストの間では、ECB が 3 月に 50bps の追加利下げを行うとの見方が大勢となっている。BOE についても、インフレーション・レポートにおける弱めの内容を受け、3 月会合に関し、50bps の追加利下げを見込む向きが大勢となっている。

— BOE は、2月11日に公表したインフレーション・レポートの中で、今後2年間、CPI 上昇率が基調的には前年比+0.5%前後で推移し、GDP 成長率も2009年後半まで前年比マイナスが続くとの見通しを示した。

- 株価は、米国に連れる動きとなる中、一部企業の決算が事前の市場予想を上回ったこともあり、小幅上昇した。長期金利（国債10年物利回り）は、国債の増発が懸念される一方、利下げ期待の高まりもあり、振れを伴いつつも、前回会合対比ではほぼ横這いとなった。
- 短期金融市場におけるターム物金利の対 OIS スプレッドは、概ね横這いで推移した。一方、社債の対国債スプレッドは、足許国債金利の上昇から縮小しているが、依然高水準で推移している。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出（12月）の前年比伸び率は低下した。企業向け、住宅取得向け、消費者信用のいずれも伸びが低下している。社債発行額（1月、政府保証債除くベース）は増加し、1月単月では、概ね2008年6月と同水準となった。
- 物価インデックス債のスプレッド（対フランス国債）は、国債が需給悪化懸念から売られたことに伴い、拡大した。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

(1) 中国経済

- 中国経済は、大幅に減速している。内需は高い伸びを続けているが、輸出は減少している。生産については、輸出の減少などを受けた減産の動きから、減速している。

— 実質 GDP（10~12月）は、前年比+6.8%となり、7~9月（同+9.0%）から大幅に減速した。季節調整済値（当局試算）では、前期比年率▲2.3%であった。

— 工業生産（12月）の前年比伸び率は5か月連続で低下した後、上昇した（11月+5.4%→12月+5.7%）。内訳をみると、在庫調整を行っていた鉄鋼・非鉄金属や化学で伸びがプラス転化したほか、鉱業のプラス幅が拡大している。

- 小売売上（12月）の前年比は、若干低下したものの、高い伸びを続けている（11月+20.8%→12月+19.0%）。
- 固定資産投資（12月）の前年比は、若干低下したものの、高い伸びを続けている（11月+23.7%→12月+21.9%）。内訳をみると、第2次産業が伸びを大幅に縮小する一方、第3次産業が、鉄道や高速道路を中心に伸びを大きく拡大しており、景気刺激策の効果がみられる。四半期ベースで公表されている固定資産投資価格指数を用いてデフレートすると、10～12月にかけて前年比伸び率は上昇している（7～9月+17.7%→10～12月+18.5%）。
- 輸出（1月）の前年比伸び率は、前年が2月であった旧正月の期間が本年は1月であったこともあり、前年比マイナス幅を大きく拡大した（12月▲2.8%→1月▲17.5%）⁵。季節調整済値では前月比▲8.2%であった。輸入（同）も、同様の要因から前年比マイナス幅を拡大した（12月▲21.3%→1月▲43.1%）。季節調整済値では前月比▲14.9%であった。
- 消費者物価（1月）の前年比伸び率は、石油製品の卸売価格引き下げもあって、12月、1月と低下した（11月+2.4%→12月+1.2%→1月+1.0%）。
- 貸出（1月）の前年比伸び率は引き続き大幅に上昇した（12月+18.8%→1月+21.3%）。政府による貸出促進策が引き続き影響したとみられる。M2（1月）の前年比伸び率も上昇した（12月+17.8%→1月+18.8%）。

（2）インド経済

○ インド経済は、減速している。

- 鉱工業生産（12月）の前年比伸び率はマイナスに転化した（11月+1.7%→12月▲2.0%）。四半期に均してみても前年比マイナスに転化している（7～9月+4.7%→10～12月▲0.2%）。
- 輸入（12月）の前年比伸び率は、均してみると、内需が減速する中、原油価格の下落もあり、低下している（7～9月+50.8%→10～12月+8.5%）。
- 卸売物価（1月）の前年比上昇率は、燃料の価格下落を主因に、低下している（12月+6.4%→1月+5.2%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は悪化している。特に、NIEs 経済は足許、大幅に悪化する

⁵ 中国政府は、旧正月による減少分を除くと、前年比+6.8%であったと発表しているが、その調整方法については、営業日数を勘案したと述べるにとどまり、詳細を明らかにしていない。

姿となっている。

—— 韓国の実質 GDP（10～12月、事前推計値）は、大幅に減少した（7～9月前期比年率+2.1%→10～12月同▲20.8%）。輸出が大幅に減少幅を拡大する中、民間消費支出、総固定資本形成、在庫投資が大幅な減少に転じた。

—— フィリピンの実質 GDP（10～12月）は、減速した（7～9月前期比年率+4.8%→10～12月同+4.1%）。民間消費支出が堅調な伸びを維持したものの、輸出が大幅に減少幅を拡大したほか、総固定資本形成も減少に転じた。

○ 輸出は、大幅に減少している。内需は、輸出の不振を受けた所得形成メカニズムの弱まりなどから、民間消費が減速傾向を辿っているほか、総固定資本形成が横這い圏内の動きとなっている。

—— NIEs・ASEANの輸出合成指数⁶（10～12月）は、大幅に減少している（7～9月前期比+0.4%→10～12月同▲24.5%）。IT関連は、減少幅を拡大した（7～9月寄与度▲1.1%ポイント→10～12月同▲7.0%ポイント）。各国統計をみると、台湾の輸出（1月）は増加に転じたが、韓国の輸出（同）は大幅な減少を続けた（台湾：12月前月比▲15.8%→1月同+7.3%、韓国：同▲1.3%→▲12.4%）。インドネシアの輸出（12月）も大きく減少幅を拡大した（11月前月比▲2.8%→12月同▲17.3%）。タイの輸出（同）については、11月25日～12月2日の反タクシン派による空港閉鎖の反動増がみられた（11月前月比▲16.9%→12月同+0.7%）。シンガポールの新規輸出受注 D.I.（1月）は、全体、IT関連ともに低下した（全体12月42.3→1月41.6、IT関連12月40.8→1月39.1）。

—— 韓国の小売数量指数（12月）は、4か月連続で低下した（11月前月比▲2.2%→12月同▲1.8%）。同国の消費者信頼感指数（1月）は、3か月連続で低下した後、若干改善した（12月81.0→1月84.0）。また、同国の機械投資推計指数（12月）は大幅に低下した（11月前月比▲0.8%→12月同▲10.4%）。低下は5か月連続。

—— 台湾の小売指数（12月）は、大幅な前年比マイナスを続けている（11月▲9.0%→12月▲10.9%）。同国の消費者コンフィデンス（1月）は9か月連続で低下した（12月49.1→1月49.0）。

—— タイの民間消費指数（12月）は、11月中旬に本格化した反タクシン派によ

⁶ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

るデモが終了したことから、増加に転じた（11 月前月比▲3.5%→12 月同+1.1%）。同国の民間投資指数（同）は、前年比減少に転じた（11 月前年比+0.2%→12 月同▲2.6%）。

○ 内外需の動きを反映して、生産は大幅に減少している。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数⁷（10～11 月）は、マイナス幅を拡大した（7～9 月前期比▲1.1%→10～11 月の 7～9 月対比▲9.0%）。韓国、台湾、タイの生産（12 月）は大幅な減少を続けている（韓国：11 月前月比▲10.7%→12 月同▲9.6%、台湾：同▲13.9%→▲8.8%、タイ：同▲8.6%→▲12.2%）。韓国の企業景気実査指数（1 月）は、大幅に低下した水準から 2 か月連続で改善した（12 月 52.7→1 月 62.2）。

○ エネルギー価格の下落や食料品価格の上昇一服を受け、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率は低下している。

—— 韓国の消費者物価（1 月）をみると、燃料価格の下落から総合ベースの前年比上昇率が引き続き低下した（12 月+4.1%→1 月+3.7%）。コアベースでも、外食費の伸び鈍化などから、前年比上昇率が低下に転じた（同+5.6%→+5.2%）。

—— 台湾の消費者物価（1 月）の前年比上昇率は、旧正月（今年は 1 月、去年は 2 月）に伴う家政婦へのお祝い金支払い要因から、総合、コアベースともに、前月から上昇した（総合：12 月+1.3%→1 月+1.6%、コア：同+2.1%→+2.6%）。

—— タイの消費者物価（1 月）をみると、食料品価格の伸び縮小から、総合ベースが前年比マイナスに転化するとともに、コアベースの前年比上昇率も低下した（総合：12 月+0.4%→1 月▲0.4%、コア：同+1.8%→+1.6%）。

—— インドネシアの消費者物価（総合ベース）（1 月）の前年比上昇率は、統制されている燃料価格が引き下げられたことなどから、低下した（12 月+11.1%→1 月+9.2%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 9）

○ 株価は、米欧に連れる動きの中で、多くの国で上昇した。対米国債スプレッド

⁷ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

についても縮小した。この間、通貨については、区々の動きとなった。すなわち、株価の上昇や政府による景気刺激策の公表⁸などを受けた一部の国で上昇する一方、ロシアで資本の流出が続いたほか、タイでは政治リスクが引き続き意識されるなど、下落する国もみられた。

○ この間におけるエマージング金融市場の動向のうち、個別国で目立ったものは以下の通り。

—— 中国の株価は、政府による産業支援策の発表（紡績業などに対する増値税の輸出還付率引き上げ等）や、1月の人民元建て新規貸出が大幅に増加したとの報道などを受け上昇した。

—— 台湾では、政府主導による DRAM メーカー再編方針の発表や、大手 DRAM メーカー独キマンダの破綻（1月23日）に伴う DRAM 価格上昇期待などから、株価が上昇した。この間、韓国の株価も、同様の DRAM 価格上昇期待も受け、上昇している。

—— タイでは、1月31日、タクシン元首相を支持する団体がバンコクで2万人規模のデモを行ったことから、不安定な政局が意識され、通貨が下落した。

—— アルゼンチンについては、政府が、1月27日、2009～2011年に償還を迎える国債の一部を2014年償還の国債と交換する計画を発表。翌28日には国内債権者の97%が計画に応じた。これを受け、同国のCDSスプレッドは縮小している。

—— ロシアでは、1月22日、中央銀行が、通貨（ルーブル）の許容変動幅を大幅に拡大したうえで、23日以降据え置くことを決定。その後も資金の流出圧力は強く、ルーブル相場は下限近くで推移している。

○ また、金融政策面をみると、多くの国で追加利下げが行われた。

—— メキシコ中銀は、1月16日、50bpsの利下げを行った（8.25%→7.75%、事前予想通り）。利下げは2006年3月以来。

—— ハンガリー中銀は、1月19日、50bpsの利下げを発表した（10%→9.5%、概ね事前予想通り）。利下げは、3か月連続。

—— マレーシア中銀は、1月21日、75bpsの利下げを行った（3.25%→2.5%、事前予想は50bpsの利下げあるいは25bpsの利下げ）。利下げは11月以来。

⁸ 台湾政府が2月1日、オーストラリア政府が2月3日、ブラジル政府が2月4日、それぞれ景気刺激策の拡充を発表した。

- ブラジル中銀は、1月21日、100bpsの利下げを行った（13.75%→12.75%、事前予想は75bpsの利下げあるいは50bpsの利下げが大勢）。利下げは2006年8月以来。
- ベトナム中銀は、1月23日、150bpsの利下げを発表（8.5%→7%、2月1日実施）。
- ポーランド中銀は、1月27日、75bpsの利下げを発表した（5%→4.25%、事前予想は50bpsの利下げが優勢）。利下げは2か月連続。
- フィリピン中銀は、1月29日、50bpsの利下げを行った（5.5%→5%、概ね事前予想通り）。利下げは2か月連続。
- ニュージーランド準銀は、1月29日、150bpsの利下げを行った（5%→3.5%、事前予想は100bpsの利下げが大勢）。利下げは、7、9、10、12月に続き5回目。
- オーストラリア準銀は、2月3日、100bpsの利下げを行った（4.25%→3.25%、事前予想は100bpsの利下げが優勢）。利下げは、9～12月に続き5回目。
- インドネシア中銀は、2月4日、50bpsの利下げを行った（8.75%→8.25%、事前予想通り）。利下げは3か月連続。
- 南アフリカ準銀は、2月5日、100bpsの利下げを行った（11.5%→10.5%、事前予想は100bpsの利下げが優勢）。
- 韓国銀行は、2月12日、50bpsの利下げを行った（2.5%→2%、事前予想は50bpsの利下げが優勢）。利下げは5か月連続。
- チリ中銀は、2月12日、250bpsの利下げを行った（7.25%→4.75%、事前予想は100bpsの利下げが優勢）。

以 上

2009.2.13
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月21日）以降に判明したもの。

	※							
	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/11月	12月	2009/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.0	1.3	▲ 0.5	<1/30公表> ▲ 3.8				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8	1.3	▲ 2.3	0.8		<2/2公表> 0.8	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.8	0.3	▲ 1.0	▲ 0.9		<2/2公表> 0.3	▲ 0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.6	1.7	1.2	2.9		<2/2公表> 2.8	3.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.0	2.6	▲ 0.1	▲ 2.4	0.0	0.0	▲ 1.7	<2/12公表> 1.2
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646	1,349	1,317	1,057	982	1,042	1,053	<2/4公表> 982
	▲ 3.4	▲ 18.0	▲ 8.7	▲ 19.7	▲ 7.2	▲ 3.4	1.1	▲ 6.7
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	57.3	40.7	37.7	44.7	38.6	<1/27公表> 37.7
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355	904	876	656		651	<1/22公表> 550	
	▲ 24.8	▲ 33.3	▲ 14.6	▲ 25.1		▲ 15.1	▲ 15.5	
9. FHFA指数 (除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 1.8	▲ 3.1		<1/22公表> ▲ 1.8		
	1.5		▲ 6.0	▲ 8.1		▲ 8.7		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 1.3	▲ 9.9		1.1	<2/5改訂> ▲ 3.2	
	▲ 2.6	▲ 0.2	2.0	▲ 9.7		▲ 7.9	▲ 13.4	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 583.5	▲ 564.2	▲ 593.6	▲ 462.4		▲ 415.8	▲ 399.3	<2/11公表>
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	47.4	36.1	35.6	36.6	32.9	<2/2公表> 35.6
非製造業指数	53.5	47.4	50.0	40.7	42.9	37.4	40.1	<2/4公表> 42.9
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 2.3	▲ 3.0		▲ 1.3	▲ 2.0	
	1.7	▲ 1.8	▲ 3.0	▲ 6.0		▲ 6.0	▲ 7.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	6.0	6.9	7.6	6.8	7.2	<2/6公表> 7.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	96	▲ 248	▲ 208	▲ 518	▲ 598	▲ 597	▲ 577	<2/6公表> ▲ 598
うち民間部門	72	▲ 262	▲ 212	▲ 517	▲ 604	▲ 601	▲ 567	▲ 604
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.6	▲ 2.4		▲ 1.7	▲ 0.7	
	2.9	3.8	5.3	1.6		1.1	0.1	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.8	0.1		0.0	▲ 0.0	
	2.3	2.3	2.5	2.0		2.0	1.8	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			1.5	<2/5公表> 3.2				
	1.4	2.8	2.2	2.7				
18. ユニット・レーバークロス ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			2.6	<2/5公表> 1.8				
	2.7	0.5	1.4	0.7				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。

※

		2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月	2009/1月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.6		▲0.7	▲0.7					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	2.6	1.0	▲1.7	▲2.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.1		▲1.3	0.5					
2. 輸出	<前期比、%>			0.2	0.2	▲5.0	▲2.8	▲4.7		
	(前年比、%)	8.6		8.3	5.2	▲4.9	0.3	▲10.4		
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			▲3.0	▲5.5	▲14.3	▲5.4	▲3.6	<2/5公表>	
	(前年比、%)	10.6	▲5.1	0.4	▲6.2	▲21.8	▲19.2	▲20.9	▲5.1	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲1.9	▲3.9	▲14.8	▲6.7	▲7.0	<2/5公表>	
	(前年比、%)	9.3	▲5.0	0.7	▲3.3	▲21.0	▲14.3	▲21.7	▲5.4	
5. 輸入	<前期比、%>			1.3	3.6	▲6.6	▲5.1	▲2.5		
	(前年比、%)	6.4		10.8	12.0	▲0.2	3.0	▲3.6		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.9	0.0	▲0.9	▲1.0	▲0.1	<2/4公表>	
	(前年比、%)	0.9	▲1.3	▲1.5	▲1.4	▲2.0	▲2.1	▲2.6	▲0.0	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,158	1,064	1,081	1,063	985	1,001	968	986	
	<前期比、%>	▲0.9	▲8.2	▲3.9	▲1.7	▲7.3	▲3.2	▲3.3	1.9	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲18	▲15	▲19	▲26	▲24	▲25	▲30	<1/29公表>
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			▲1.6	▲2.0	▲5.1	▲1.7	▲2.2	<2/12公表>	
	(前年比、%)	3.4	▲1.6	1.2	▲1.4	▲8.6	▲5.6	▲8.4	▲2.6	
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		54.3	46.5	50.2	46.6	36.9	41.1	35.6	33.9	<2/2改訂>
サービス業PMI(事業活動指数)(DI、%)		56.6	48.5	50.6	48.4	43.4	45.8	42.5	42.1	<2/4改訂>
11. 失業率	(%)	7.4	7.5	7.4	7.5	7.9	7.7	7.9	8.0	<1/30公表>
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.1	3.3	3.6	3.8	2.3	3.2	2.1	1.6	<1/30公表>
コア	(前年比、%)	2.0	2.4	2.5	2.5	2.2	2.4	2.2	2.1	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は09年入り後の計数が公表されているものについては、スロバキア加盟後の16か国ベース、

その他は15か国ベース(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・ドイツの2008年の実質GDPは、通年の成長率のみが公表されており、4Qの成長率は未公表。

・消費者物価の直近1月は、速報値。また全体以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。

※

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月	2009/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.7	0.0	▲2.6	▲5.9				
2. 小売売上数量 <前期比、%>			0.5	▲0.1	0.6	▲0.2	0.3	1.6	
(前年比、%)	4.3	3.5	4.2	2.2	2.4	1.7	1.3	3.9	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲7	▲29	▲30	▲35	▲34	▲35	▲35	▲32	▲39
4. サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.3	47.6	49.1	47.5	40.9	42.4	40.1	40.2	42.5
5. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.7	2.8	2.6	2.8	3.3	3.1	3.3	3.6	3.8
6. CPI (前年比、%)	2.3	3.6	3.4	4.8	3.9	4.5	4.1	3.1	
7. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	9.2	▲6.7	▲3.9	▲10.3	▲14.8	▲14.6	▲13.9	▲15.9	▲16.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/11月	12月	2009/1月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	13.0	9.0	9.0 < 6.5 >	6.8 < ▲ 2.3 >				
2. 工業生産	18.5	12.9	13.0	6.4		5.4	5.7	
3. 消費財小売売上総額	16.8	21.6	23.2	20.6		20.8	19.0	
4. 固定資産投資								
年初来累計	25.8	26.1	27.6	26.1		26.8	26.1	
当期			28.7	23.3		23.7	21.9	
5. 輸出 <>内は前期比	25.8	17.2	23.0 < 3.0 >	4.3 < ▲ 7.6 >	▲ 17.5 < ▲ 12.7 >	▲ 2.2 < ▲ 6.9 >	▲ 2.8 < ▲ 3.7 >	▲ 17.5 < ▲ 8.2 >
6. 輸入 <>内は前期比	20.8	18.5	25.8 < 2.3 >	▲ 8.9 < ▲ 19.4 >	▲ 43.1 < ▲ 26.4 >	▲ 18.0 < ▲ 27.9 >	▲ 21.3 < ▲ 3.3 >	▲ 43.1 < ▲ 14.9 >
7. CPI	4.8	5.9	5.3	2.5	1.0	2.4	1.2	1.0
8. M2	16.7	17.8	15.3	17.8	18.8	14.8	17.8	18.8
9. 人民元貸出	16.1	18.8	14.5	18.8	21.3	16.0	18.8	21.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/11月	12月	1月
1. 実質GDP	9.2		7.9	7.6				
個人消費	7.7		7.7	6.9				
総固定資本形成	14.3		10.1	15.1				
2. 鉱工業生産	9.9	4.2	5.3	4.7	▲ 0.2	1.7	▲ 2.0	
3. 輸入	25.4	35.0	36.8	50.8	8.5	6.1	8.8	
4. 卸売物価	4.8	9.1	9.6	12.5	8.6	8.5	6.4	5.2
5. M3	22.6	19.8	20.8	19.0	19.8	19.2	19.8	
6. 貸出	21.4		25.9	25.2	25.5	25.5		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	5.1	5.0	2.5	6.4 (5.7)	3.3 (5.8)	3.4 (4.8)	2.1 (3.8)	▲ 20.8 (▲ 3.4)
台湾	4.8	5.7		0.9 (6.4)	2.7 (6.2)	3.3 (4.6)	▲ 10.5 (▲ 1.0)	
香港	7.0	6.4		6.1 (6.9)	8.2 (7.3)	▲ 5.5 (4.2)	▲ 2.0 (1.7)	
シンガポール	8.2	7.7	1.2	▲ 4.8 (5.4)	15.8 (6.9)	▲ 5.5 (2.2)	▲ 5.1 (▲ 0.2)	▲ 16.9 (▲ 3.7)
タイ	5.2	4.9		6.3 (5.7)	4.8 (6.0)	3.1 (5.3)	2.3 (4.0)	
インドネシア	5.5	6.3		5.6 (6.3)	6.2 (6.3)	7.0 (6.4)	5.3 (6.1)	
マレーシア	5.8	6.3		7.0 (7.3)	7.0 (7.4)	3.7 (6.7)	1.3 (4.7)	
フィリピン	5.4	7.2	4.6	5.1 (6.4)	1.3 (4.7)	7.9 (4.4)	4.8 (5.0)	4.1 (4.5)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/11月	12月	2009/1月
輸出合成指数	11.5	11.7	0.4	▲ 24.5				
うちIT関連寄与度			▲ 1.1	▲ 7.0				
韓国 <29.0>	14.1	13.6	3.6 (27.0)	▲ 21.7 (▲ 9.9)	▲ 20.9 (▲ 32.8)	▲ 22.8 (▲ 19.5)	▲ 1.3 (▲ 17.9)	▲ 12.4 (▲ 32.8)
台湾 <19.3>	10.1	3.6	▲ 3.0 (8.0)	▲ 26.1 (▲ 24.7)	▲ 14.0 (▲ 44.1)	▲ 23.7 (▲ 23.3)	▲ 15.8 (▲ 41.9)	7.3 (▲ 44.1)
タイ <11.9>	17.2	16.9	2.7 (28.4)	▲ 22.8 (▲ 8.5)		▲ 16.9 (▲ 18.6)	0.7 (▲ 12.5)	
インドネシア <8.9>	13.2	19.9	▲ 1.1 (27.9)	▲ 21.2 (▲ 6.4)		▲ 2.8 (▲ 2.4)	▲ 17.3 (▲ 20.6)	

(参考)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/11月	12月	2009/1月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	48.8	42.7	41.6	41.1	42.3	41.6
うちIT関連*	56.3	51.0	54.2	44.7	39.1	44.8	40.8	39.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~12月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/11月	12月	2009/1月
生産合成指数		6.1		▲ 1.1	▲ 9.0				
うちIT関連寄与度				0.1	▲ 4.1				
韓国	鉱工業生産指数	6.8	2.9	▲ 2.1 (5.6)	▲ 13.0 (▲ 11.5)		▲ 10.7 (▲ 14.0)	▲ 9.6 (▲ 18.6)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	99.8	82.1	84.0	55.9	62.2	51.4	52.7	62.2
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 2.0	▲ 2.6 (0.4)	▲ 21.7 (▲ 24.3)		▲ 13.9 (▲ 28.3)	▲ 8.8 (▲ 32.3)	
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	1.2 (7.6)	▲ 10.5 (▲ 8.1)		▲ 8.6 (▲ 7.7)	▲ 12.2 (▲ 18.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~11月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/11月	12月	2009/1月
韓国	小売数量指数	5.3	0.4	0.1 (1.1)	▲ 5.9 (▲ 5.5)		▲ 2.2 (▲ 5.8)	▲ 1.8 (▲ 7.0)	
	消費者信頼感指数 [†]	107.3	91.8	92.0	84.3	84.0	84.0	81.0	84.0
	機械投資推計指数	8.6	▲ 3.1	3.2 (6.1)	▲ 16.2 (▲ 16.8)		▲ 0.8 (▲ 17.5)	▲ 10.4 (▲ 24.1)	
台湾	小売指数	1.6	▲ 4.8	(▲ 8.4)	(▲ 8.7)		(▲ 9.0)	(▲ 10.9)	
	消費者コンフィデンス [†]	66.2	58.7	55.4	50.5	49.0	50.0	49.1	49.0
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5	3.6	2.3 (5.2)	▲ 2.8 (0.7)		▲ 3.5 (▲ 1.5)	1.1 (0.9)	
	民間投資指数(PII)	▲ 0.5	3.5	(3.7)	(▲ 0.1)		(0.2)	(▲ 2.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/11月	12月	2009/1月
韓国	()内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	5.5 (4.8)	4.5 (5.4)	3.7 (5.2)	4.5 (5.3)	4.1 (5.6)	3.7 (5.2)
台湾	()内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	4.5 (3.7)	1.9 (2.5)	1.6 (2.6)	1.9 (2.5)	1.3 (2.1)	1.6 (2.6)
タイ	()内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	7.2 (3.0)	2.2 (2.0)	▲ 0.4 (1.6)	2.2 (2.0)	0.4 (1.8)	▲ 0.4 (1.6)
インドネシア		6.4	9.8	12.0	11.5	9.2	11.7	11.1	9.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

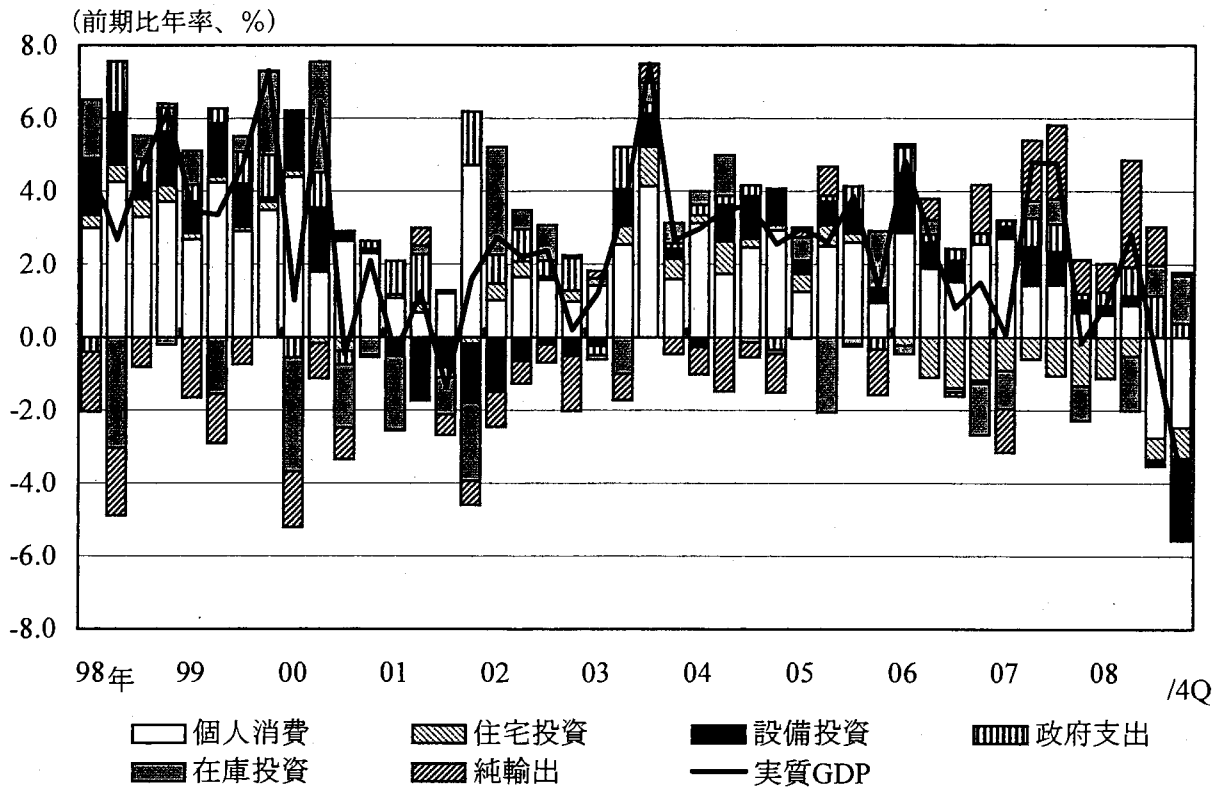
(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2008年 ウェイト	寄与度分解				前期比年率			
		2008年 通年	2008年			2008年 通年	2008年		
			2Q	3Q	4Q		2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	1.3	2.8	▲ 0.5	▲ 3.8	1.3	2.8	▲ 0.5	▲ 3.8
個人消費	71	0.2	0.9	▲ 2.8	▲ 2.5	0.3	1.2	▲ 3.8	▲ 3.5
住宅投資	3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 20.8	▲ 13.3	▲ 16.0	▲ 23.6
設備投資	12	0.2	0.3	▲ 0.2	▲ 2.3	1.8	2.5	▲ 1.7	▲ 19.1
在庫投資	▲ 0	▲ 0.2	▲ 1.5	0.8	1.3	(▲ 18.5)	(▲ 40.4)	(21.0)	(35.8)
純輸出	▲ 3	1.4	2.9	1.1	0.1	(158.3)	(80.7)	(28.2)	(▲ 3.3)
<輸出>	13	0.8	1.5	0.4	▲ 2.8	6.5	12.3	3.0	▲ 19.7
<輸入>	16	0.6	1.4	0.7	2.9	▲ 3.3	▲ 7.3	▲ 3.5	▲ 15.7
政府支出	18	0.6	0.8	1.1	0.4	2.9	3.9	5.8	1.9
最終需要	100	1.4	4.4	▲ 1.3	▲ 5.1	1.4	4.4	▲ 1.3	▲ 5.1

年率、%

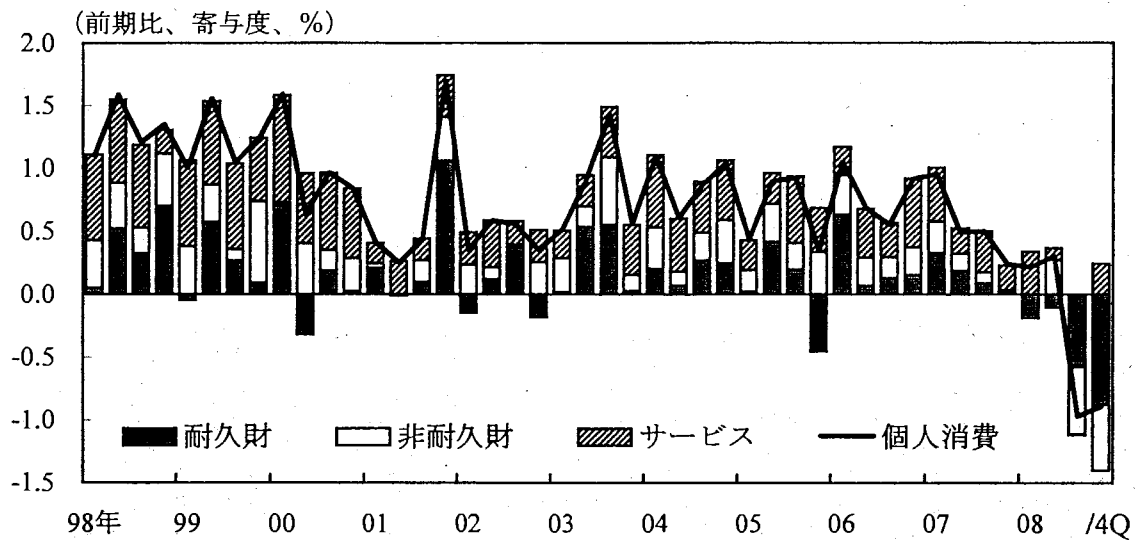
個人消費デフレーター (総合)	3.3	4.3	5.0	▲ 5.5
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.2	2.4	0.6

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

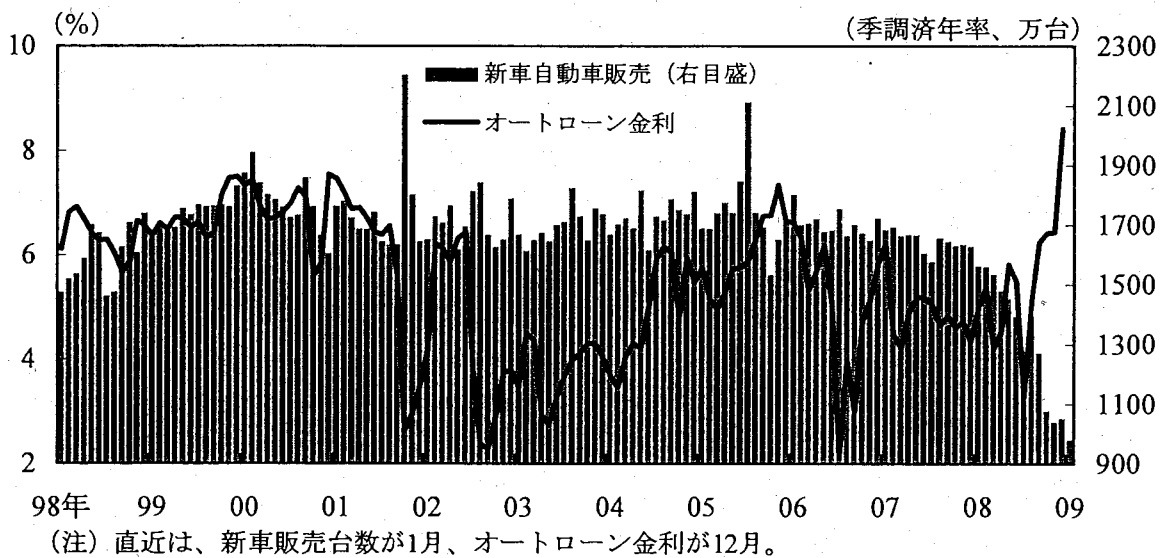
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

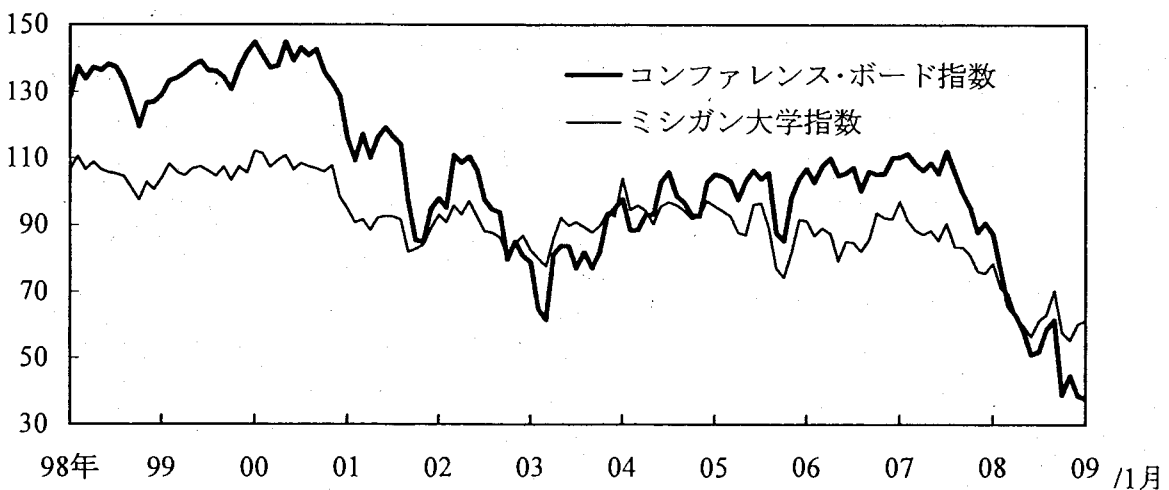
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

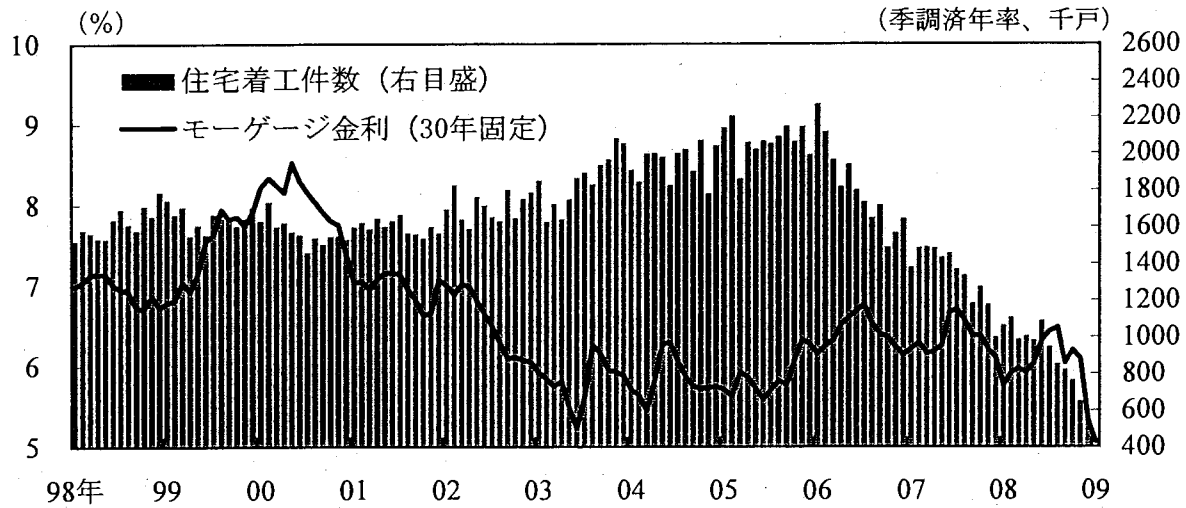


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

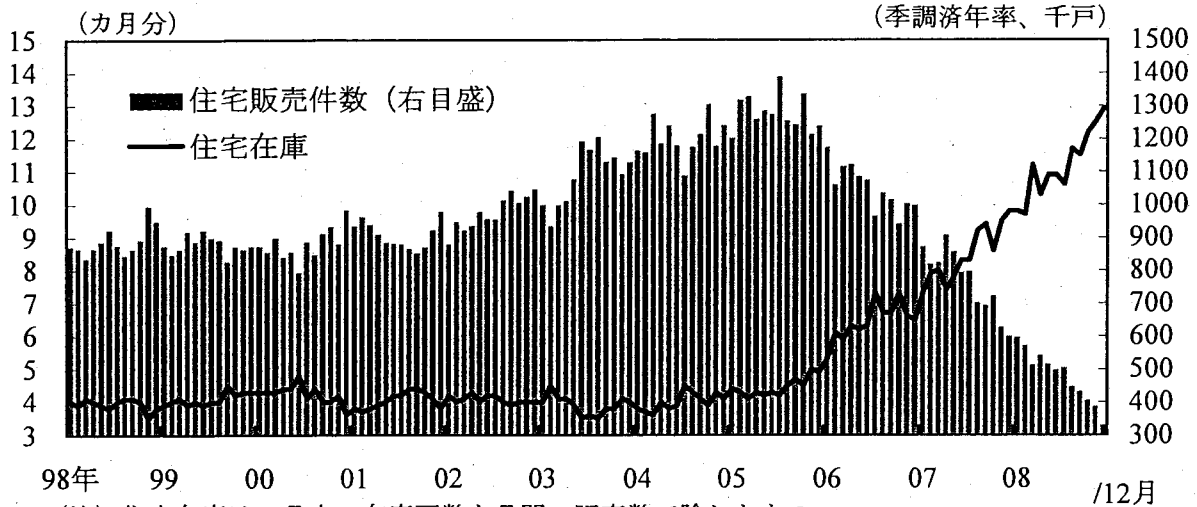
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



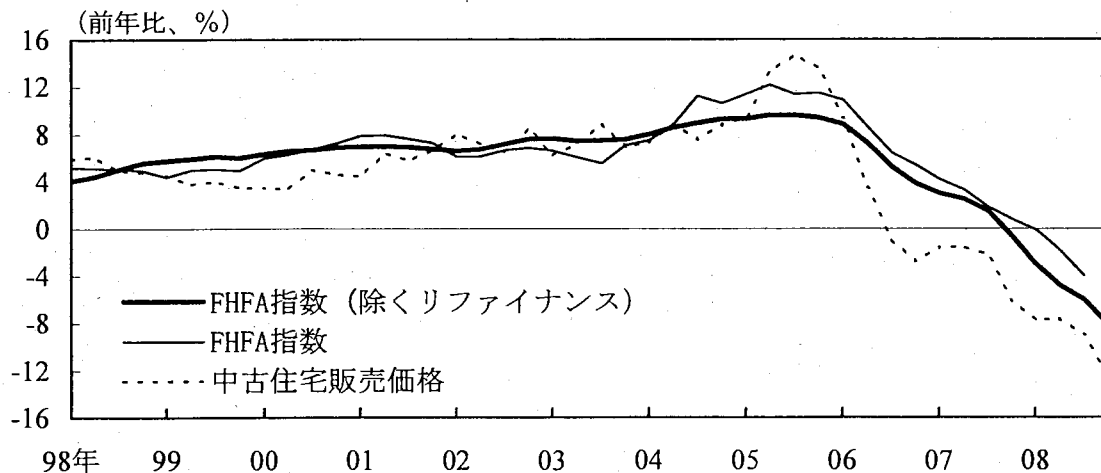
(注) 直近は、住宅着工件数が12月、モーゲージ金利が1月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、FHFA指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

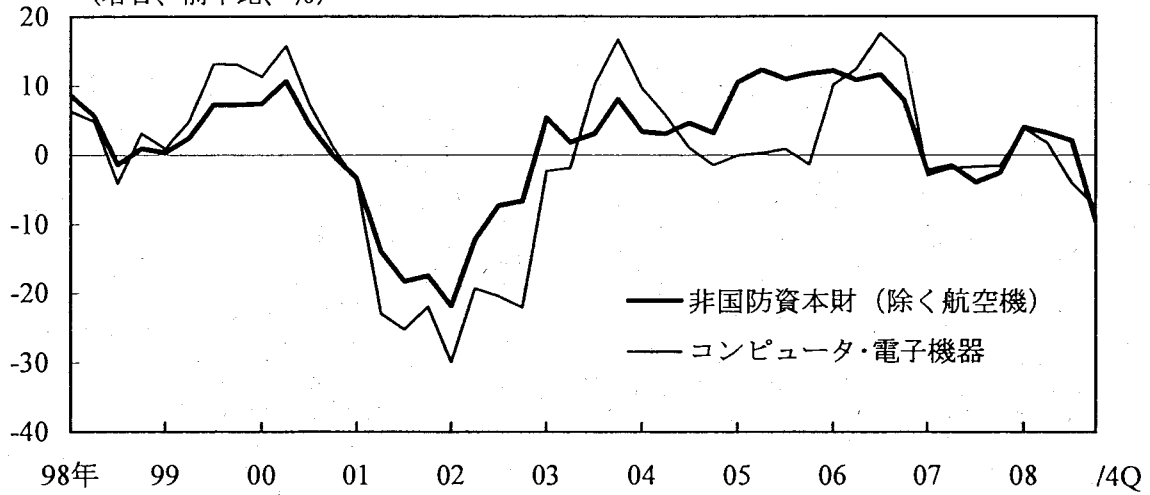
(注3) 直近は、FHFA指数が3Q、FHFA指数(除くリファイナンス、10-11月)、中古住宅販売価格が4Qの値。

④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

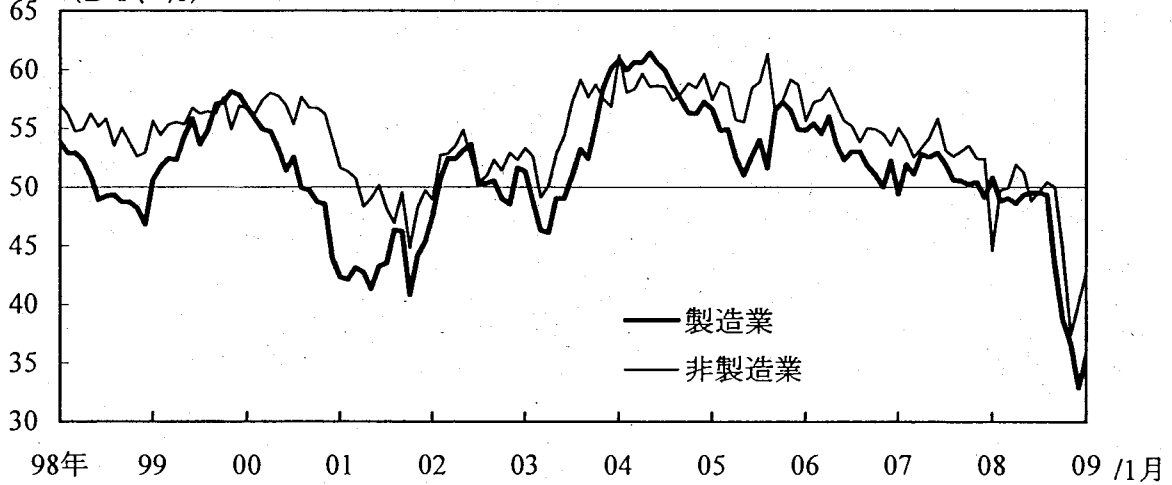
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注

(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

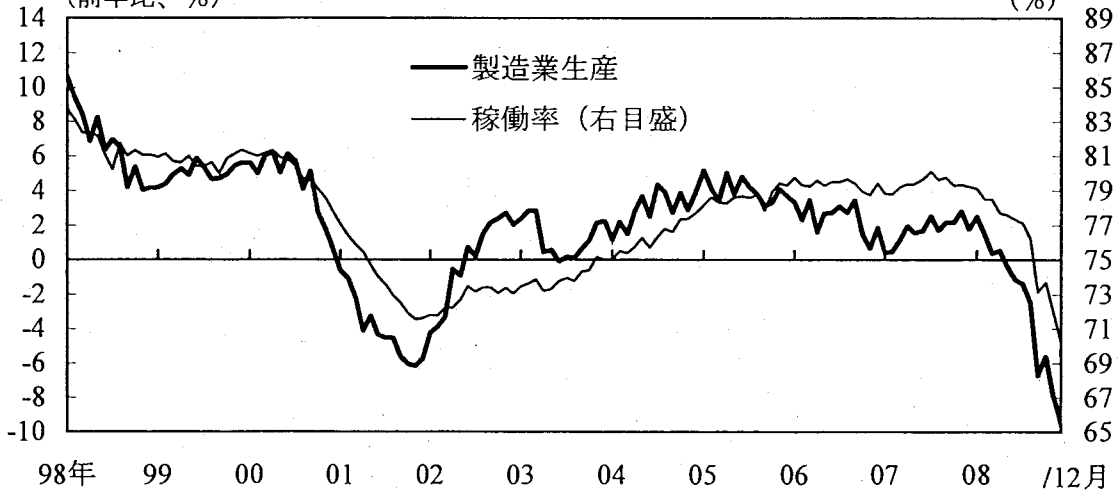
(DI、%)



(3) 製造業生産・稼働率

(前年比、%)

(%)



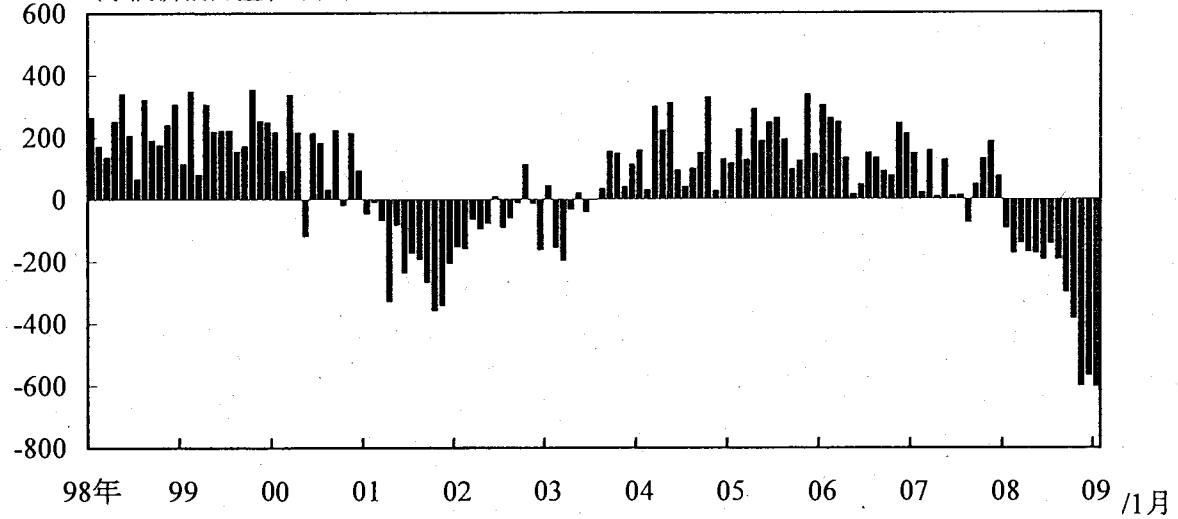
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

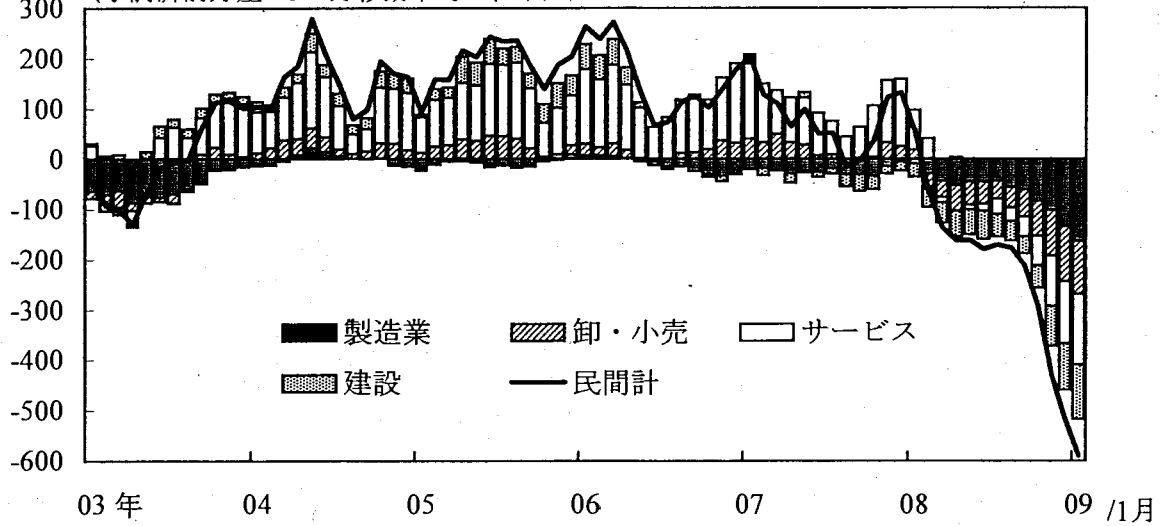
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)

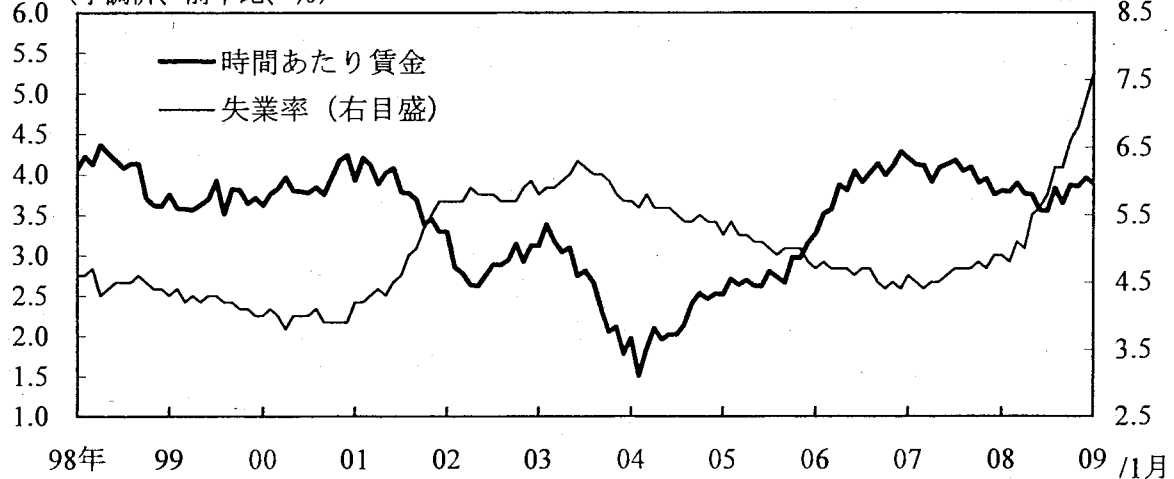


(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

(季調済、前年比、%)

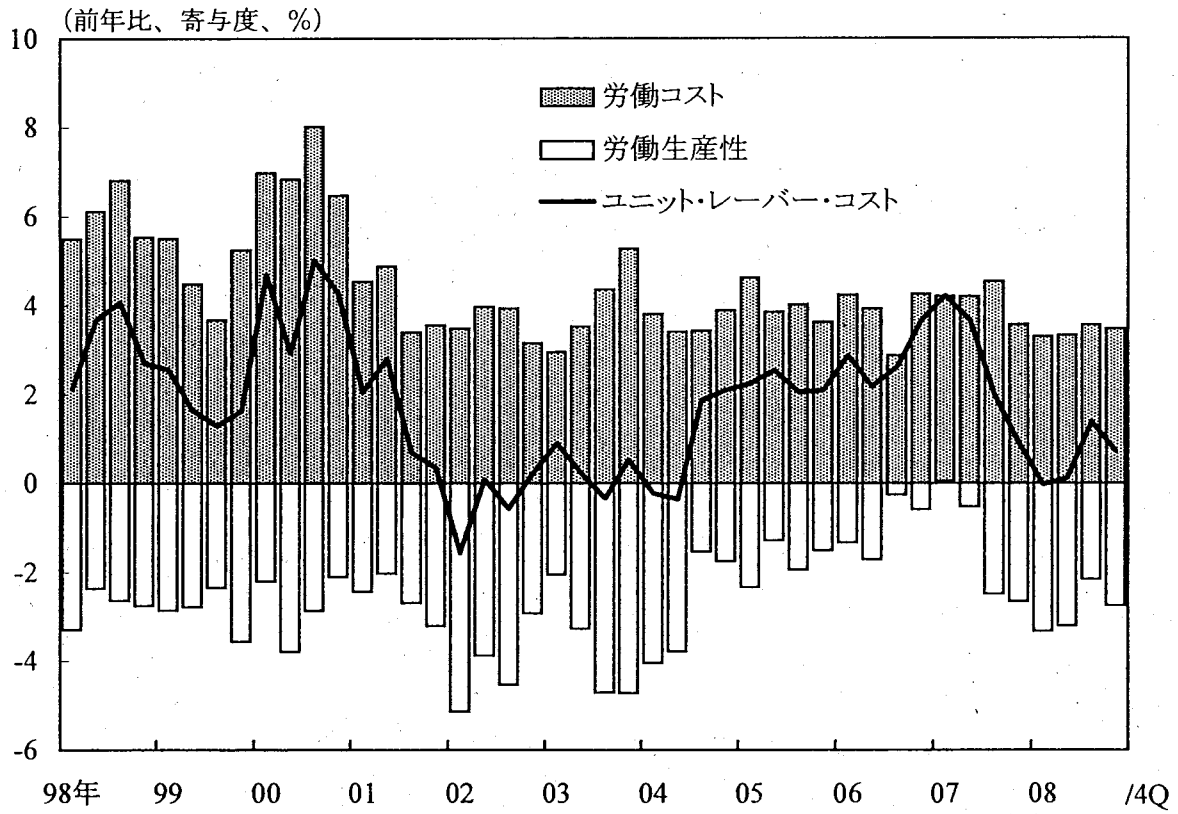
(%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

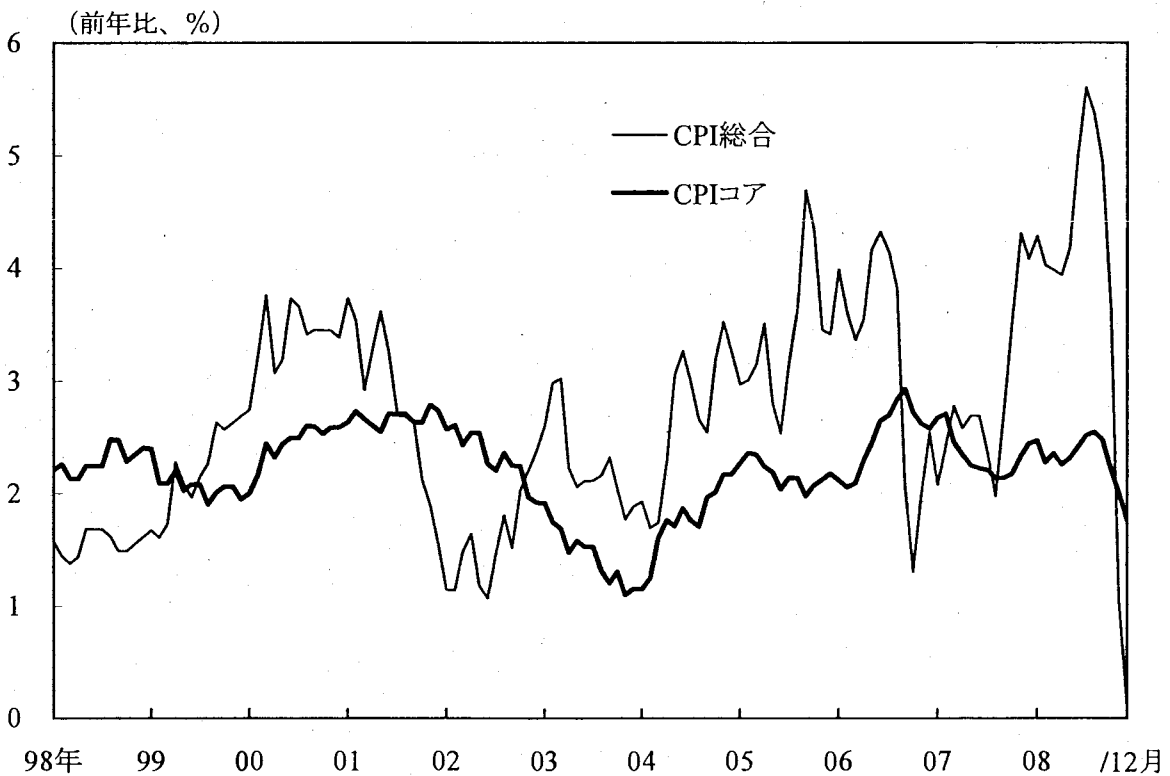
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注)労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

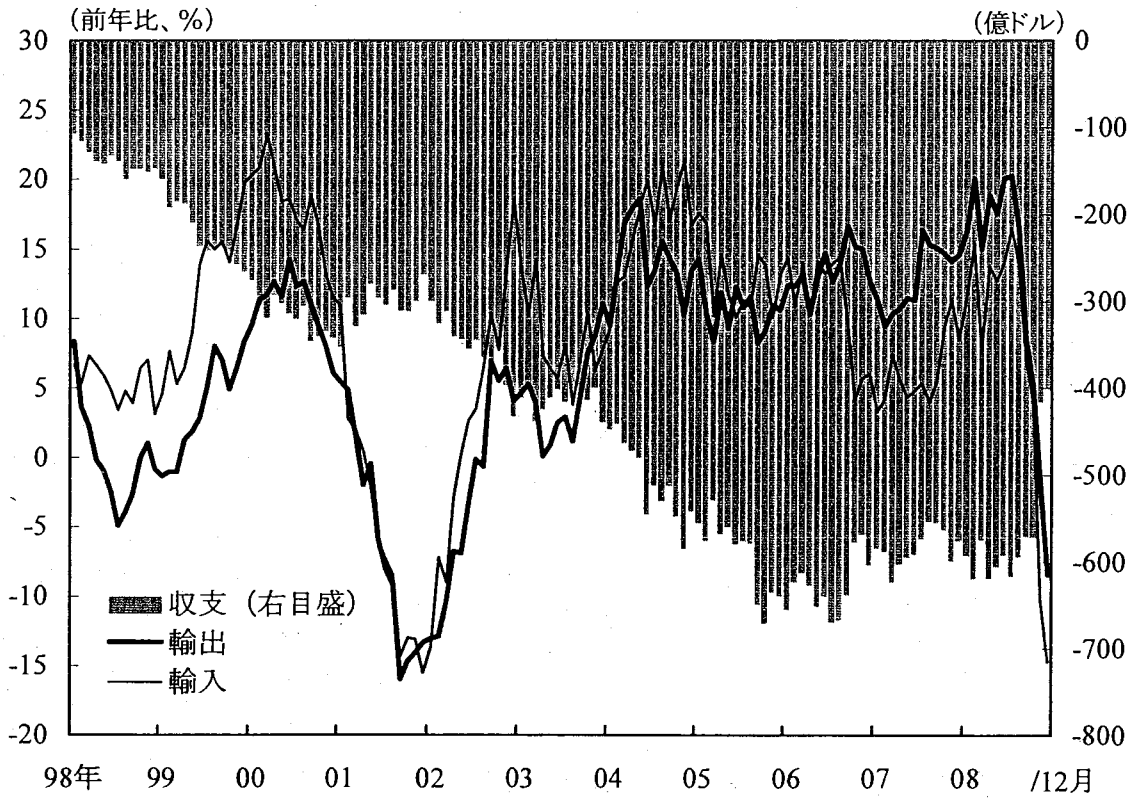
(2) CPI



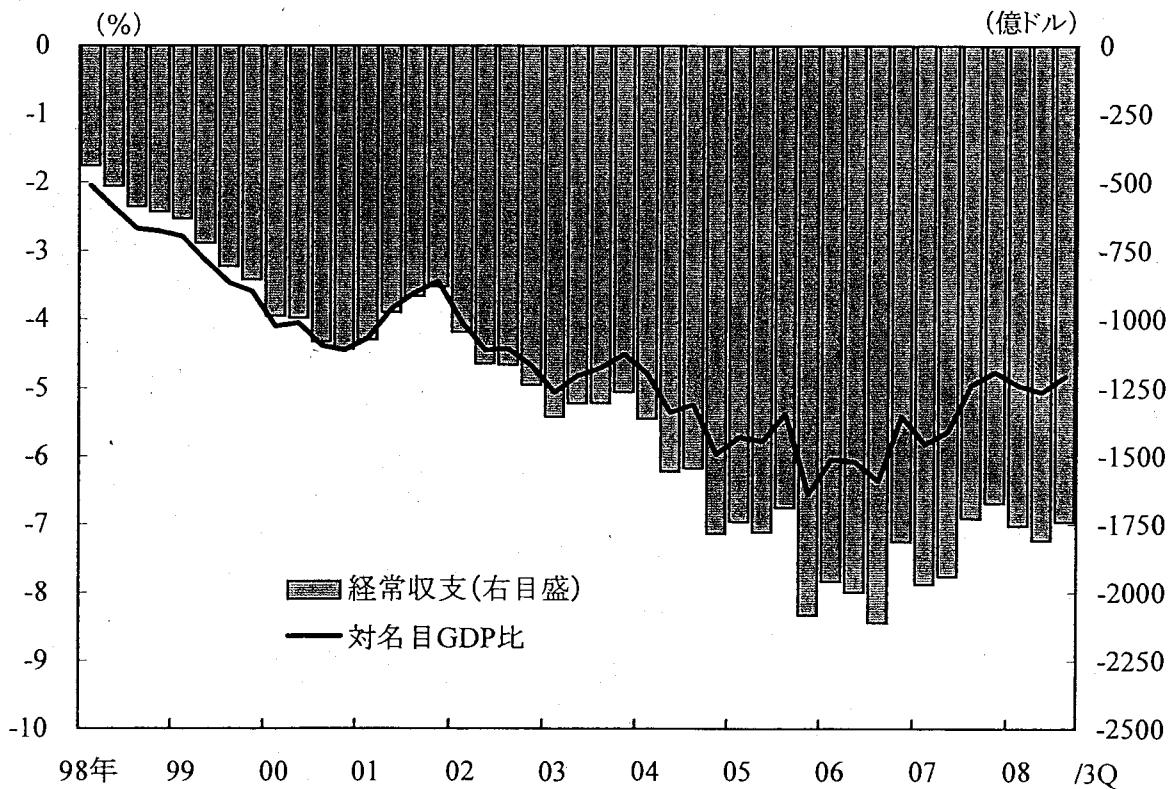
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



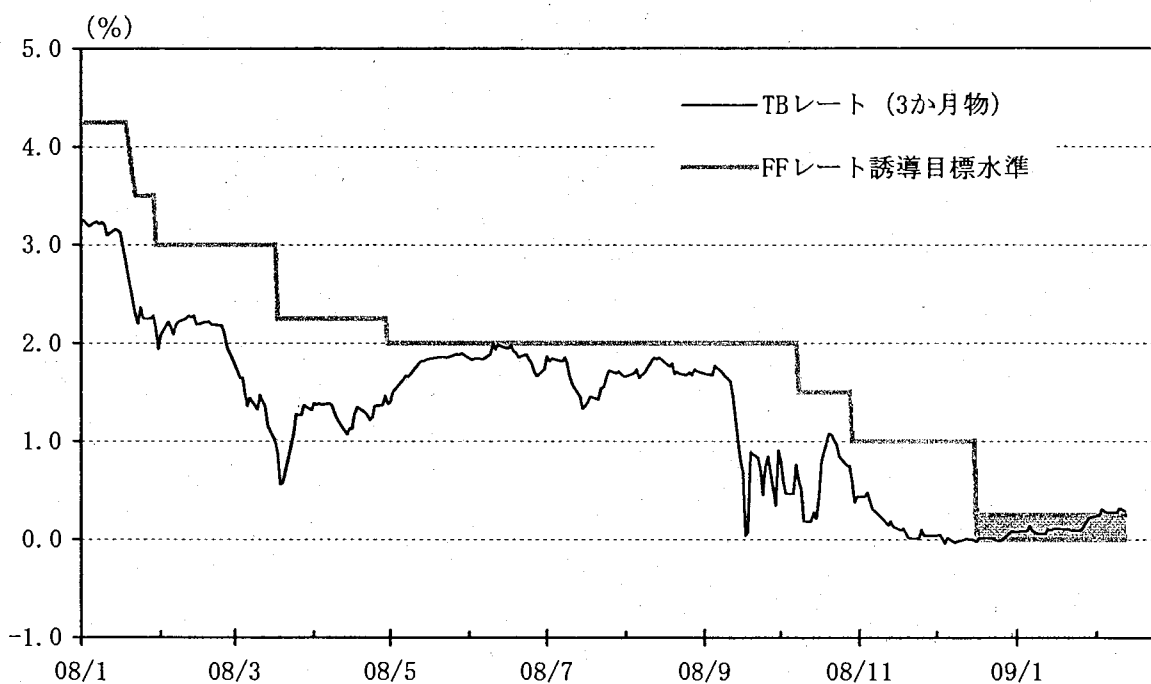
(2) 経常収支



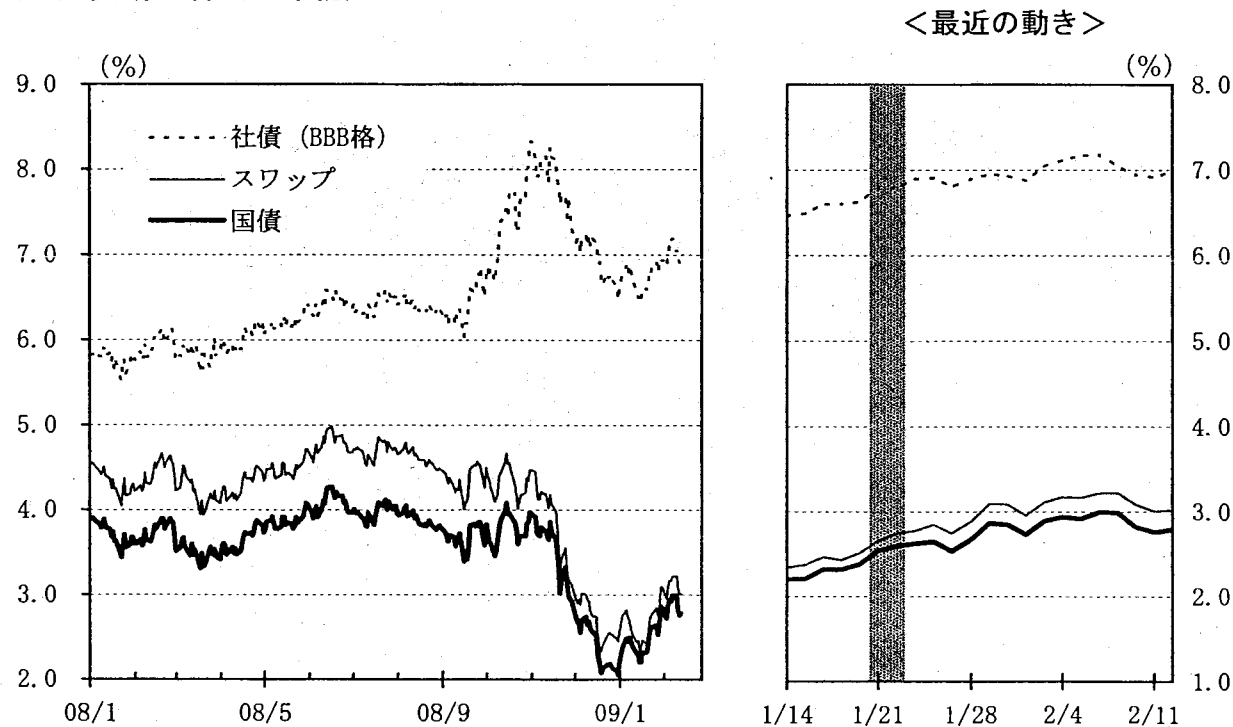
米国の金融市場

金利 (米国)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

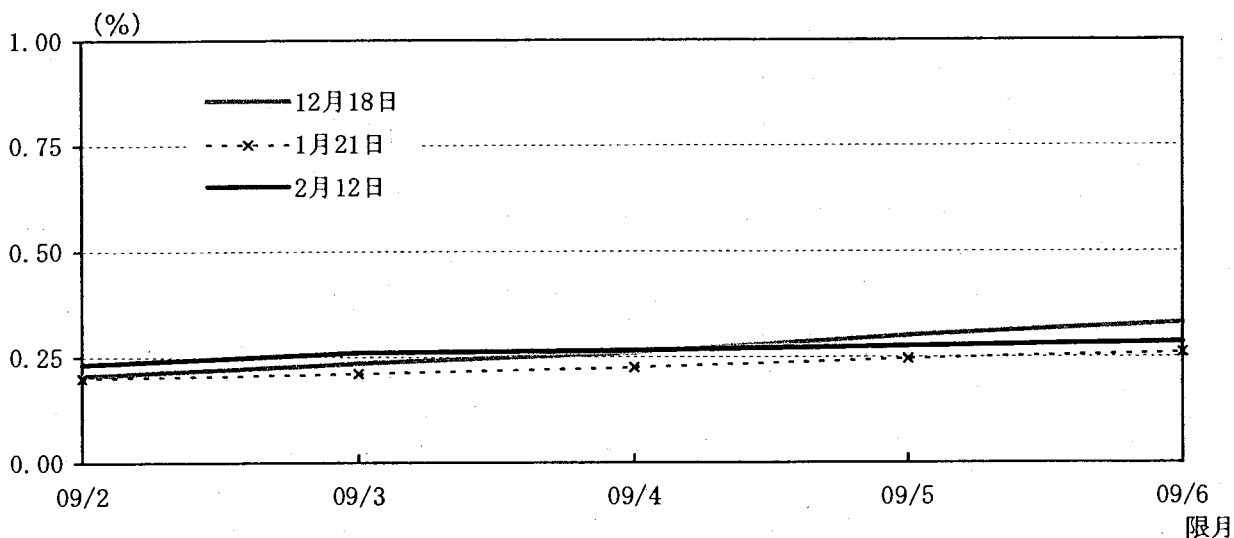
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

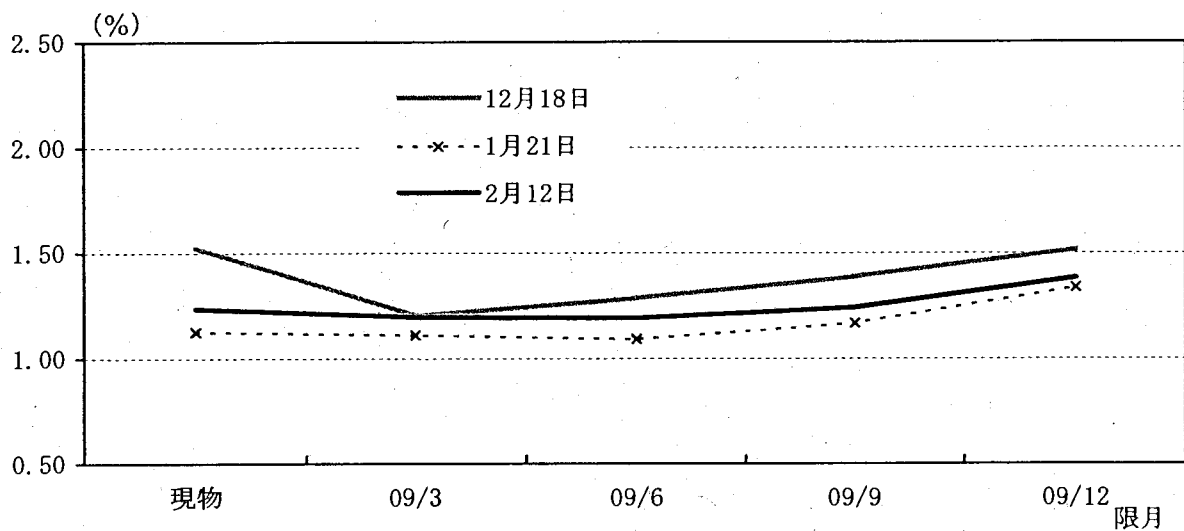
いずれも直近は2月12日

先行きの金利観 (米国)

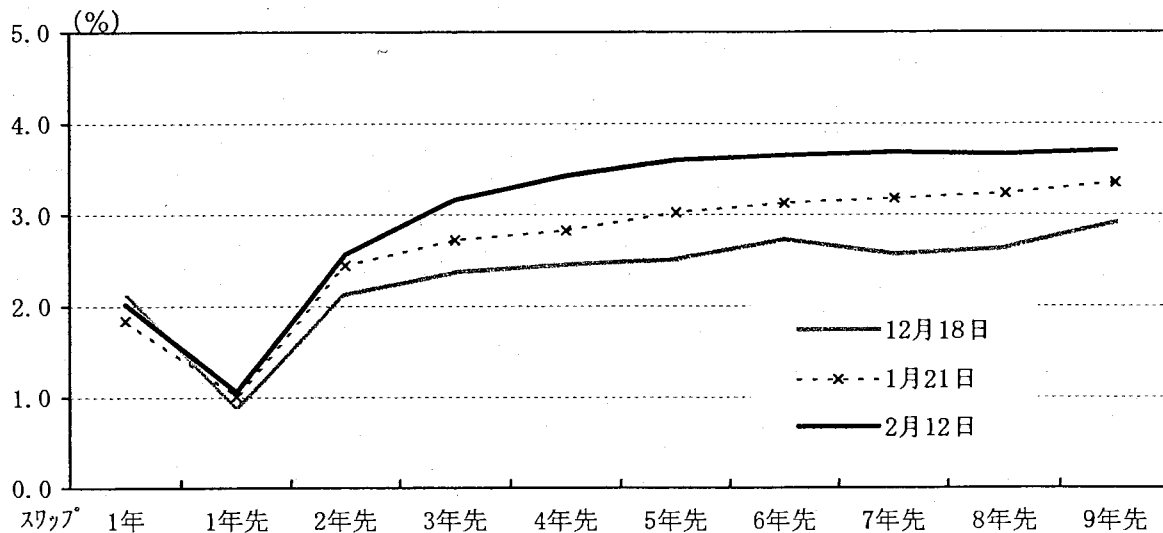
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



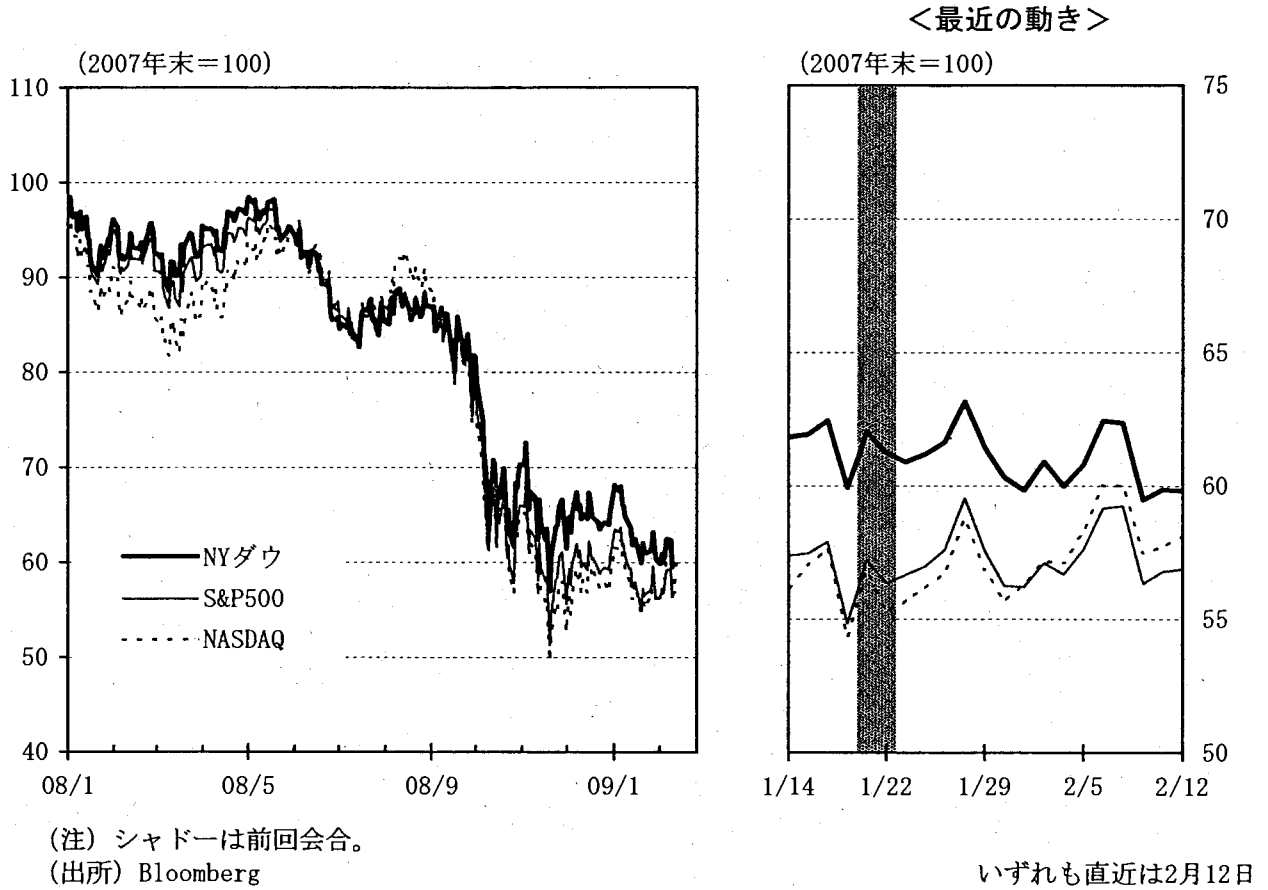
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



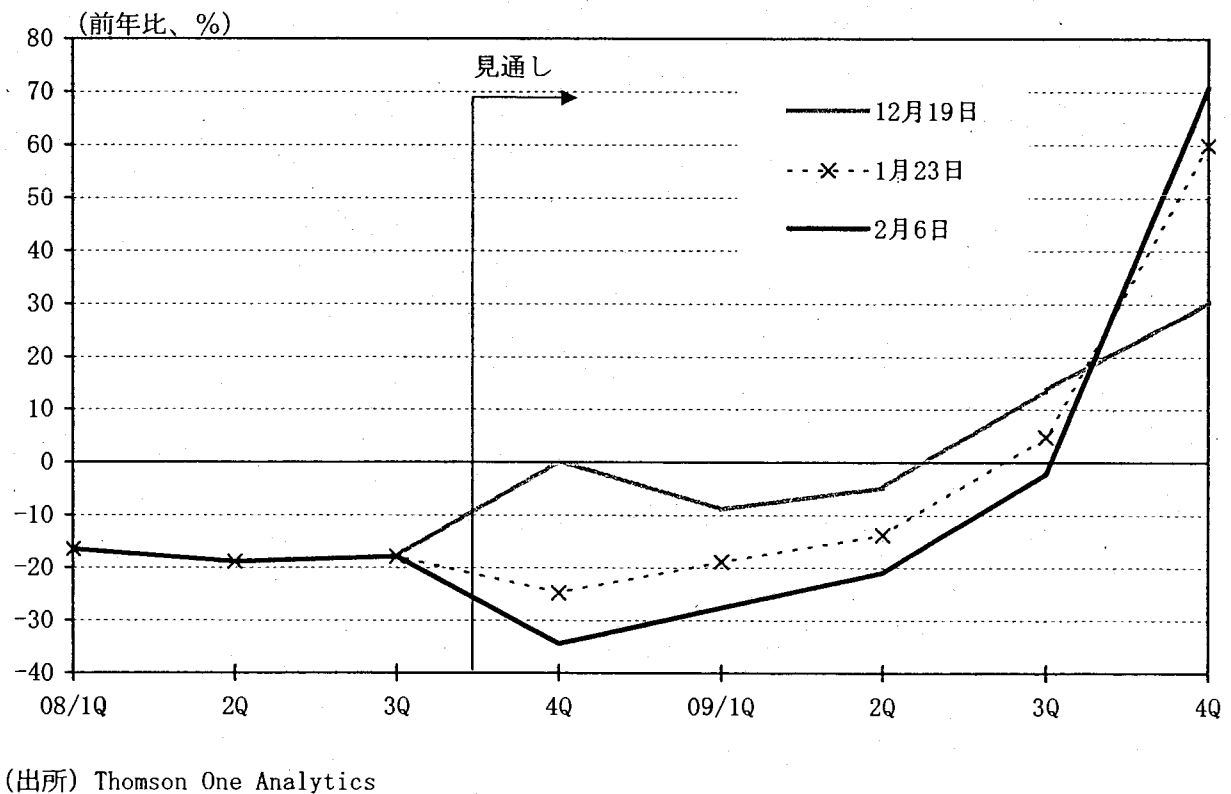
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

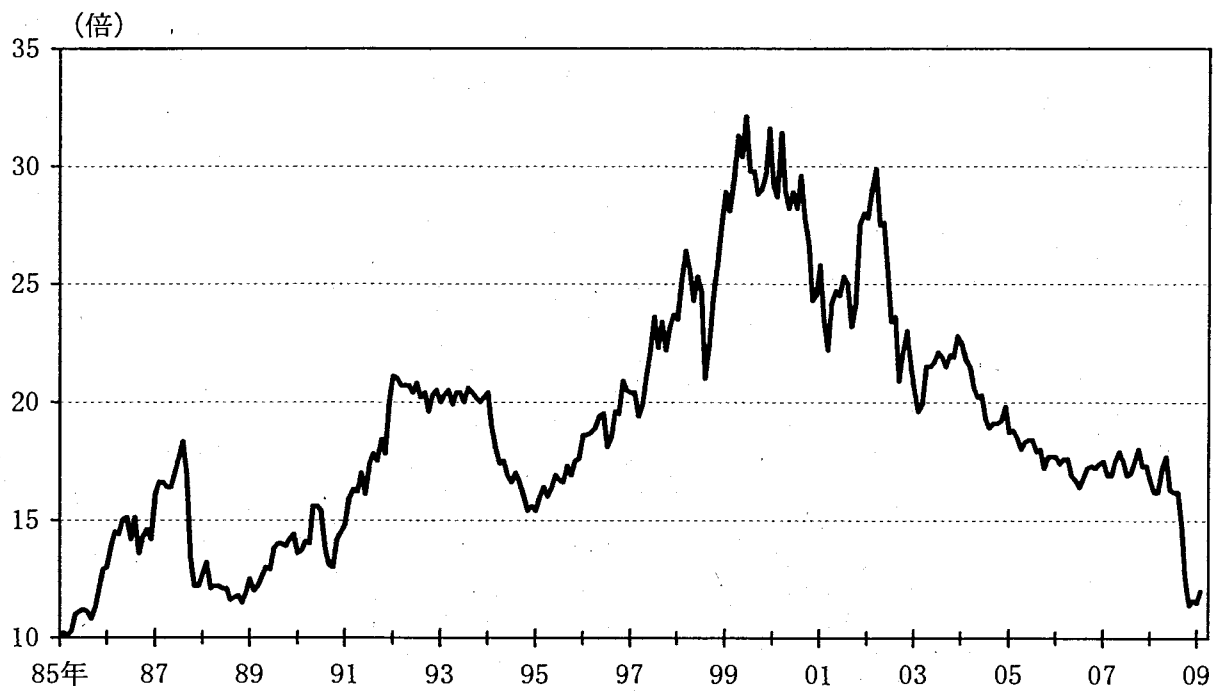
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)

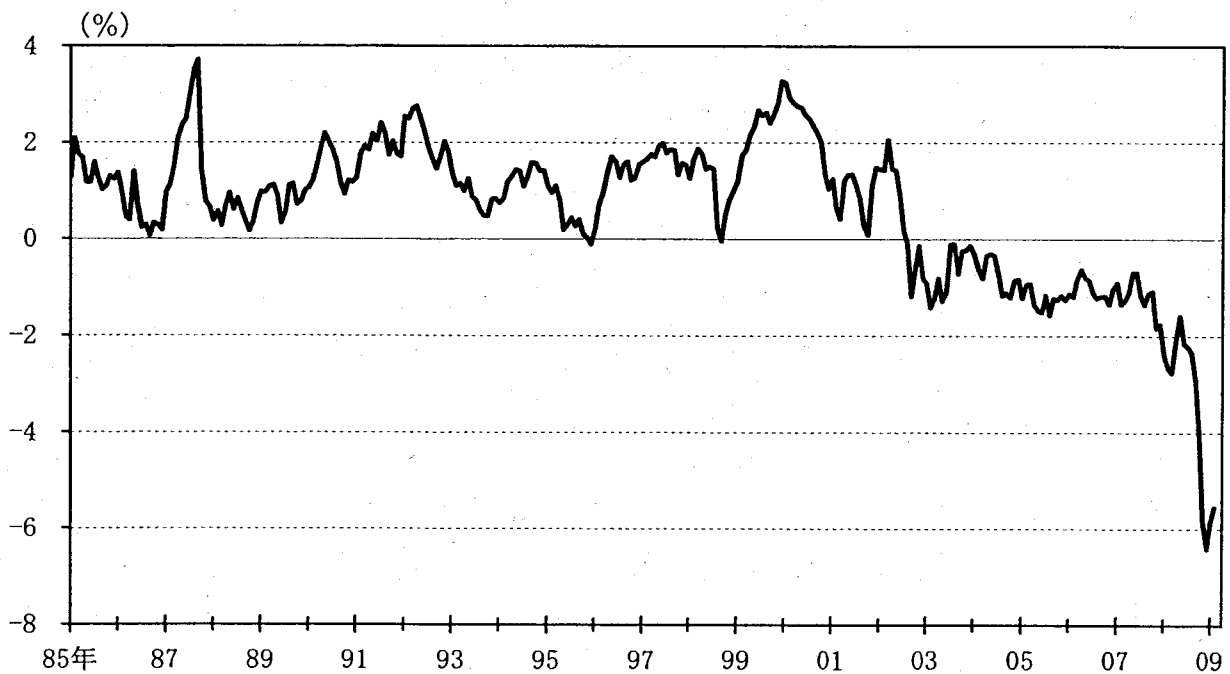


(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



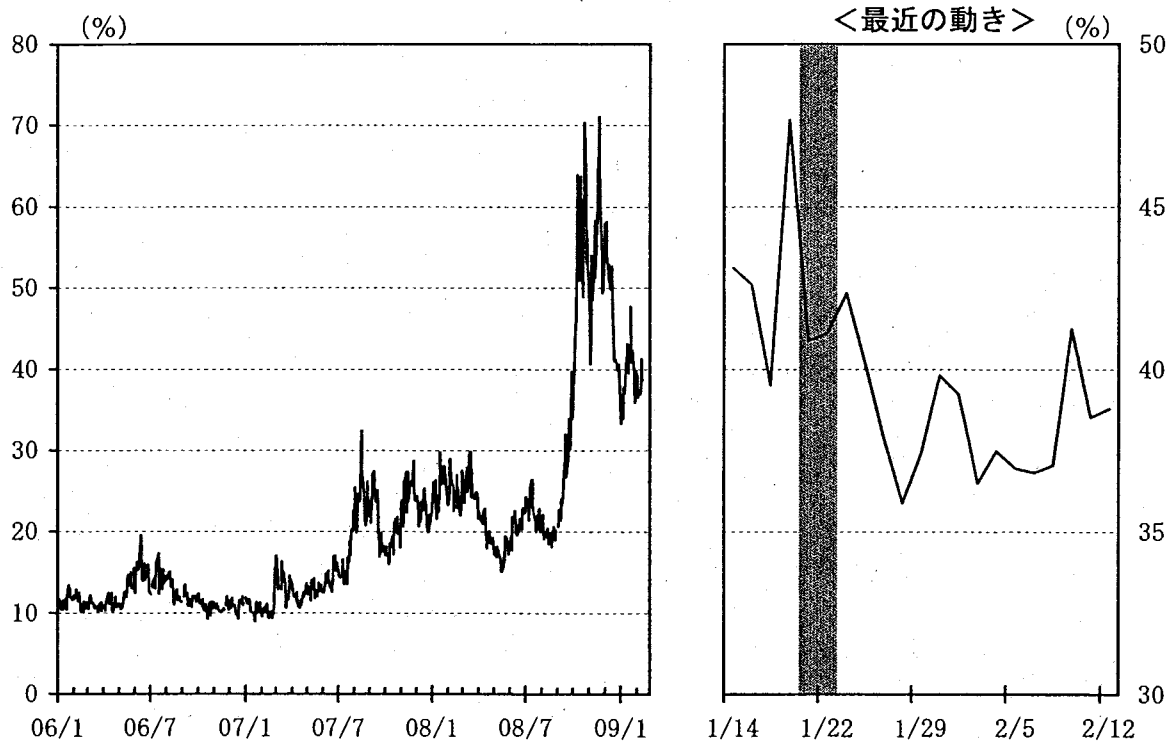
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Datastream

いずれも直近は2月12日

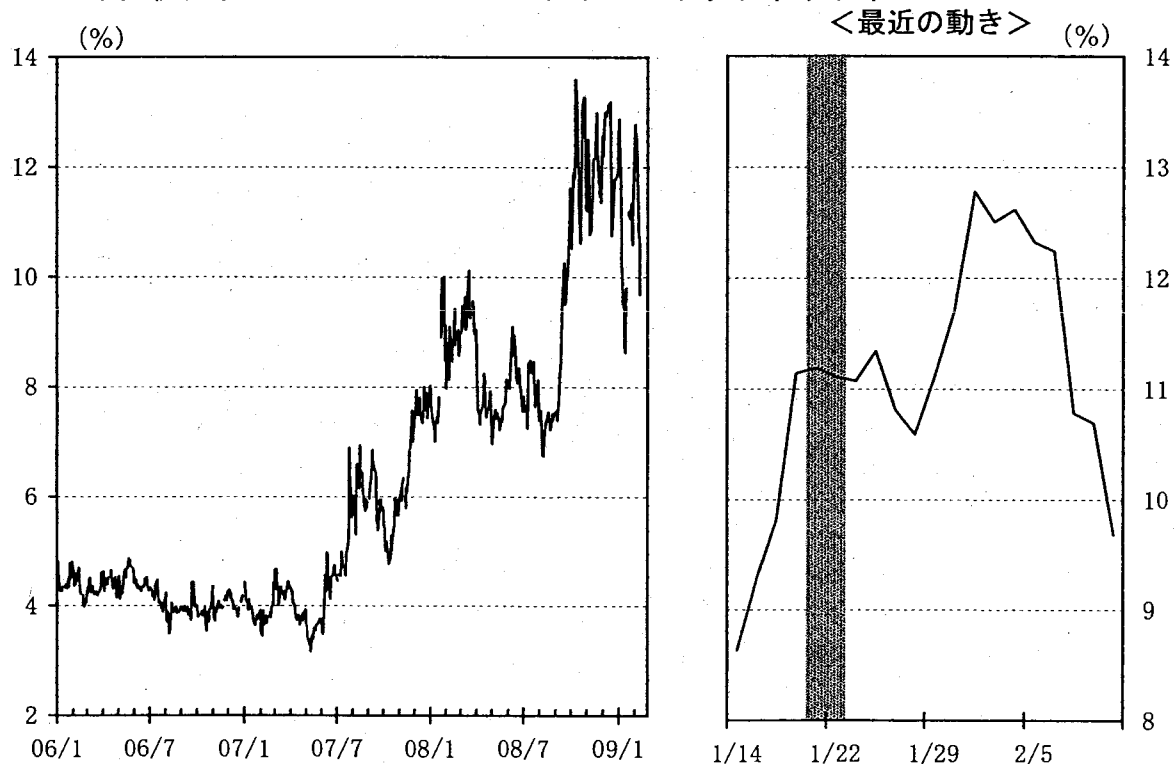
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は2月12日

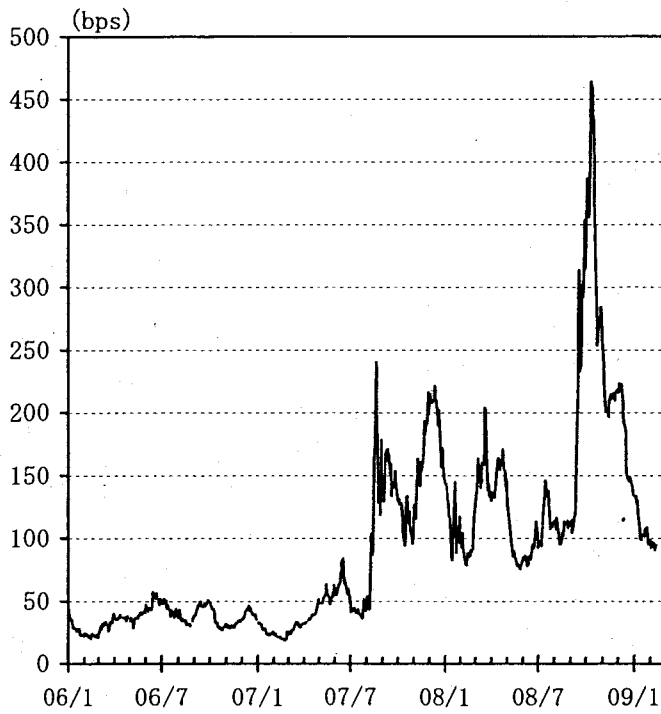
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



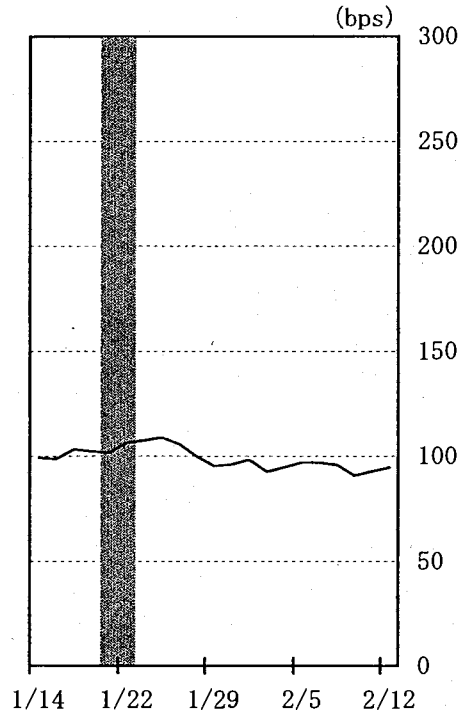
直近は2月11日

(出所) Bloomberg

(3) TEDスプレッド

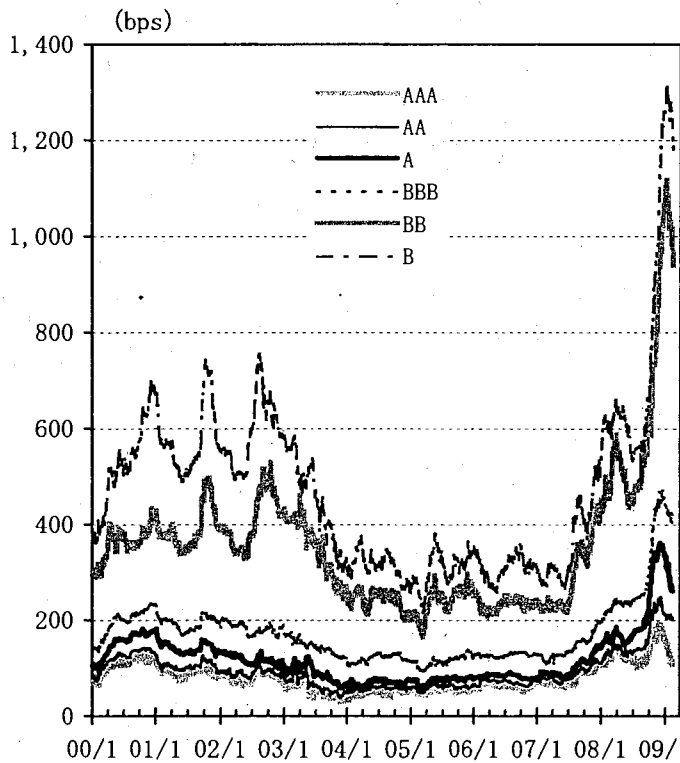


<最近の動き>

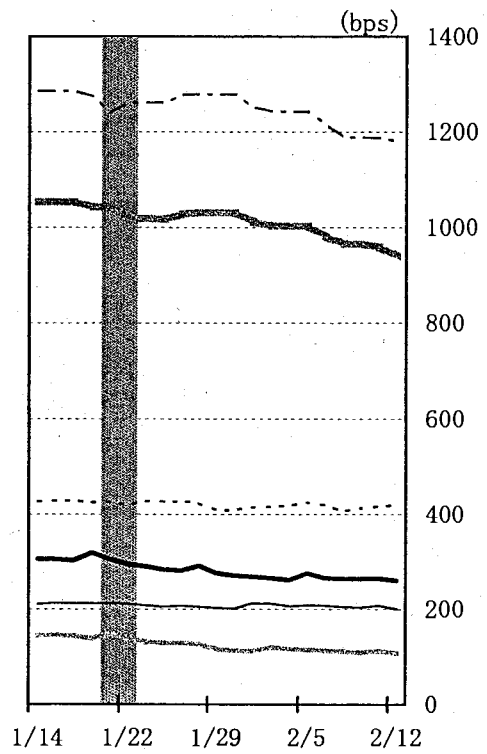


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



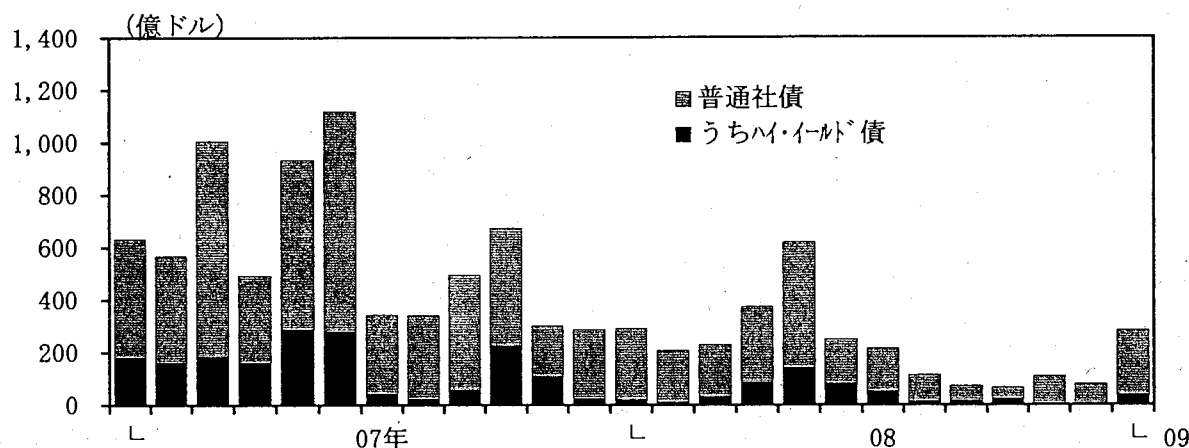
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月12日

企業の資金調達 (米国)

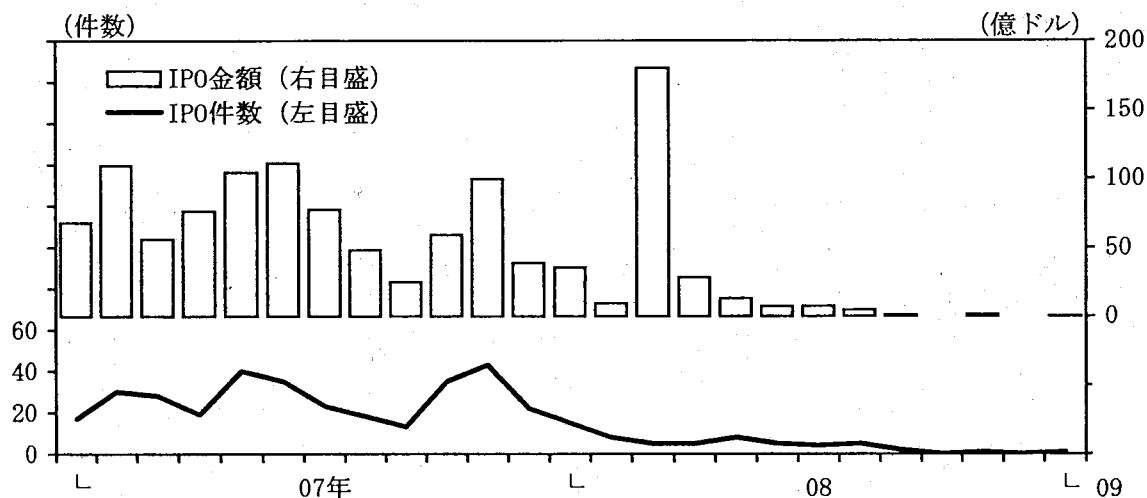
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE Banker

直近は1月

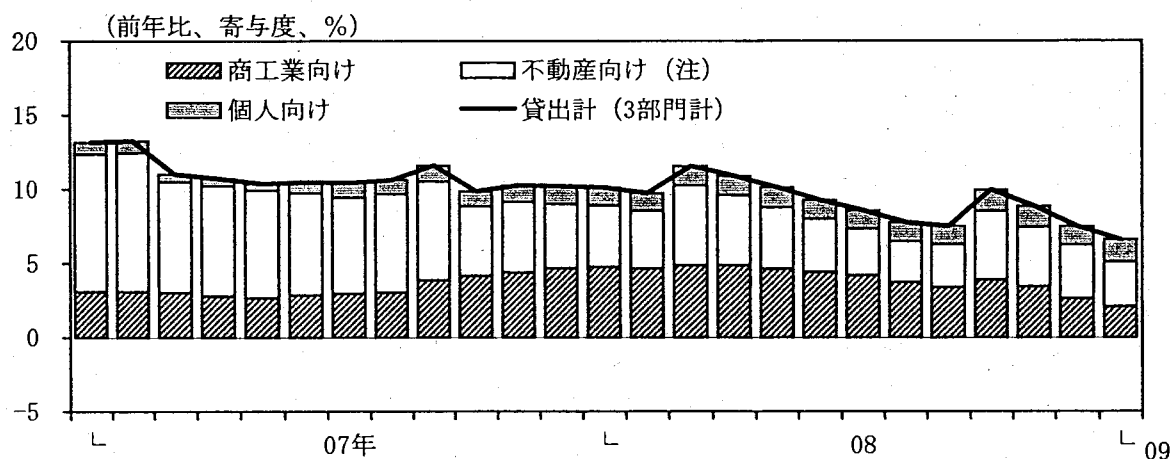
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は1月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

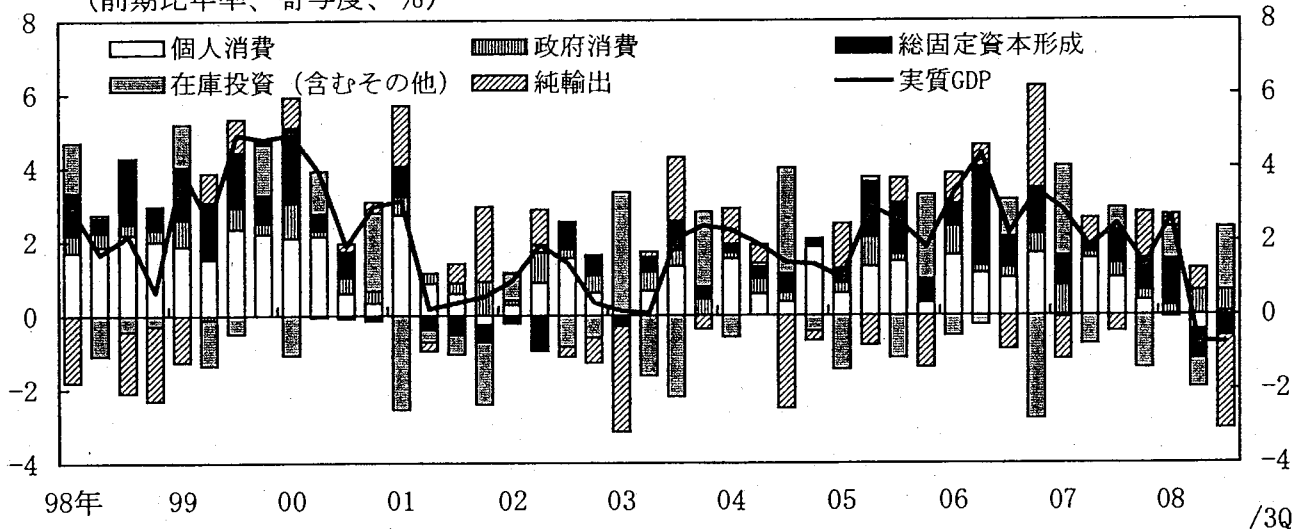
(出所) FRB

直近は1月28日週

欧州の実体経済

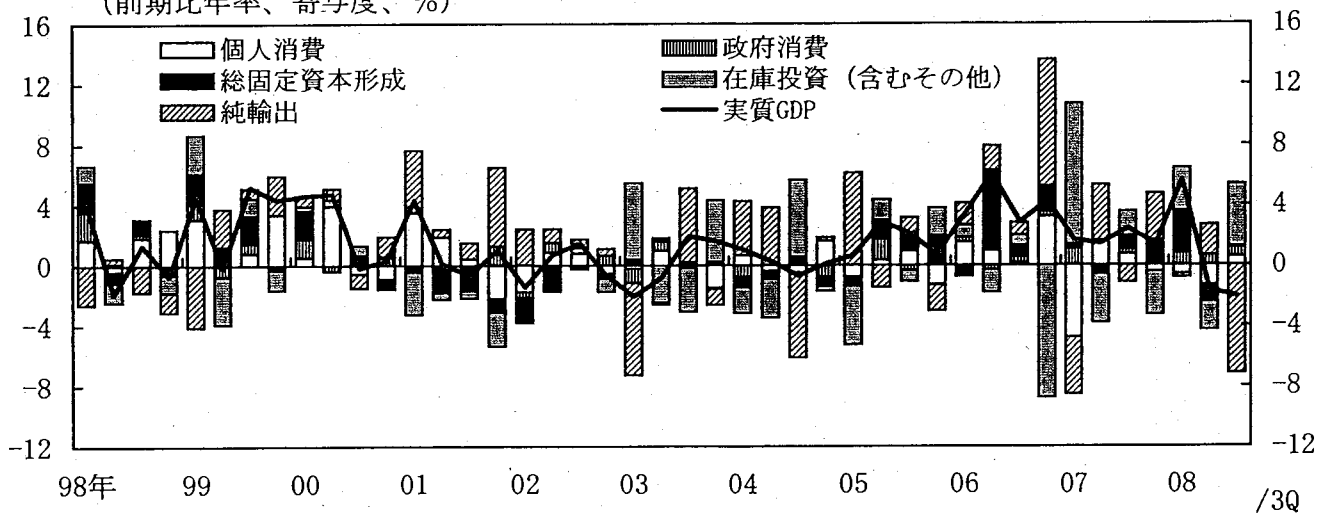
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



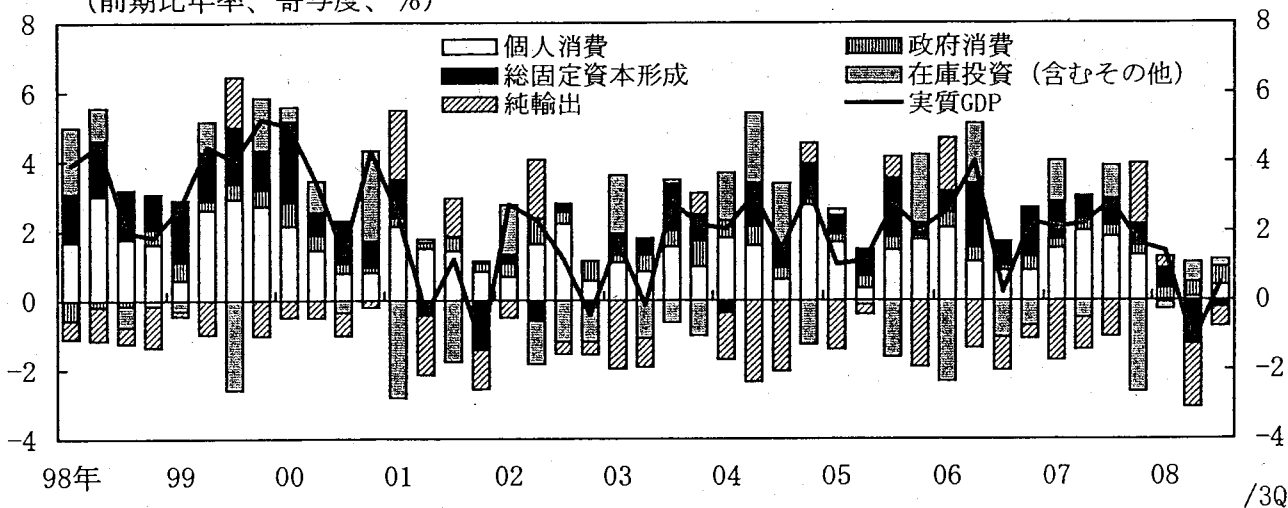
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



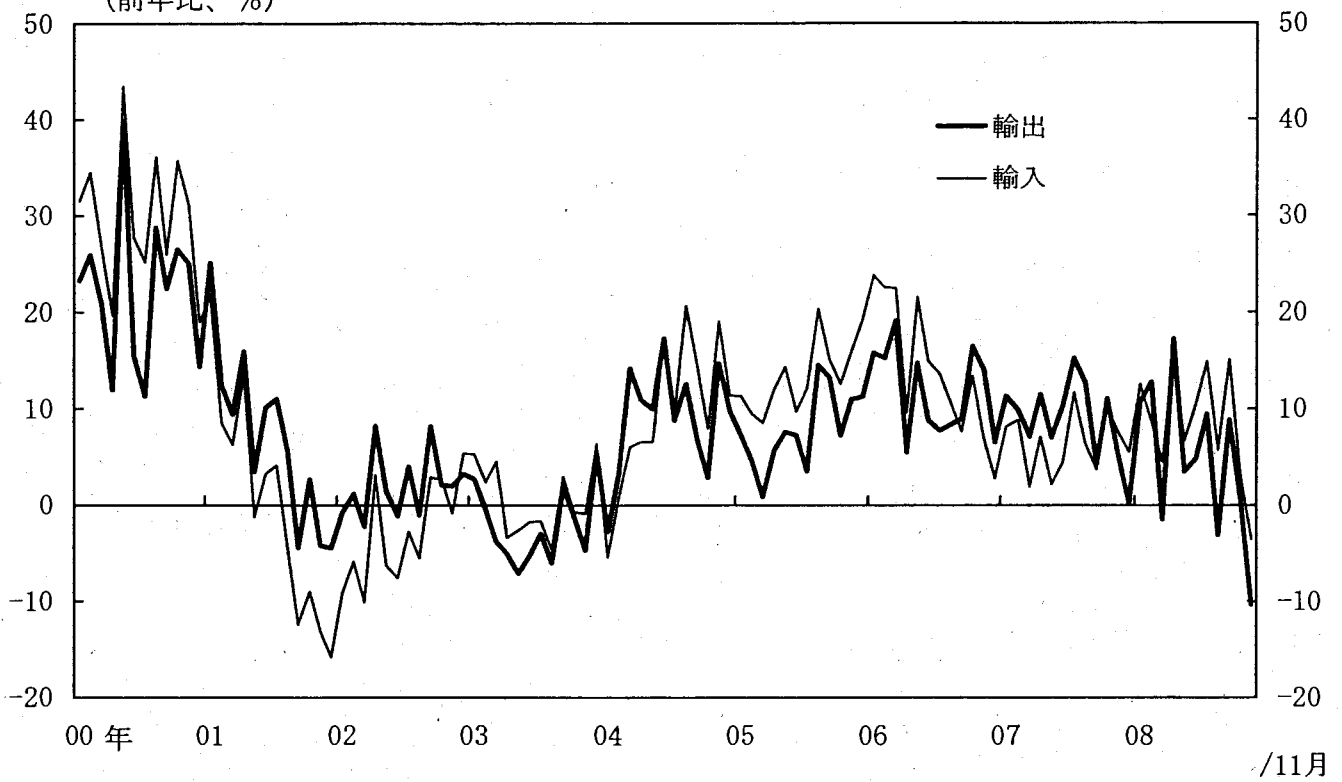
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

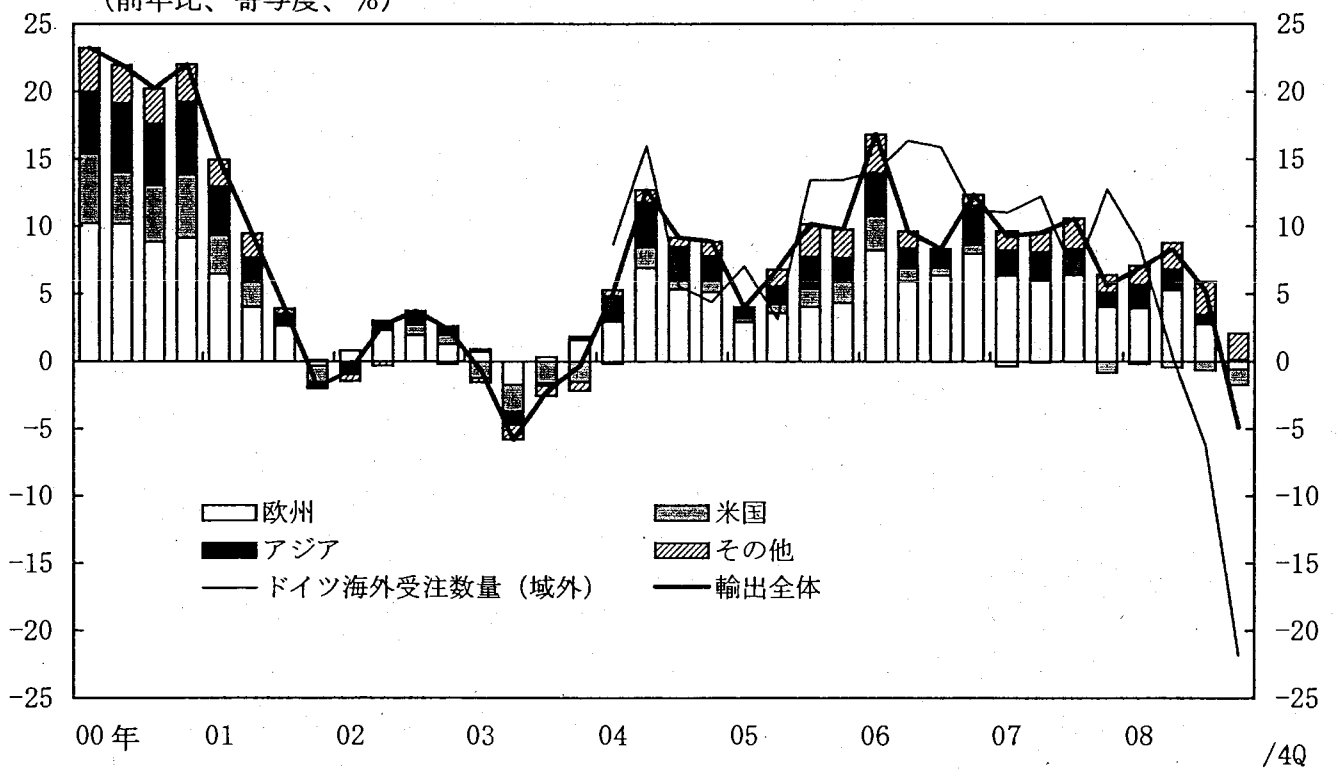


(図表6-2)

(4) ユーロエリアの域外貿易
(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量 (域外)
(前年比、寄与度、%)

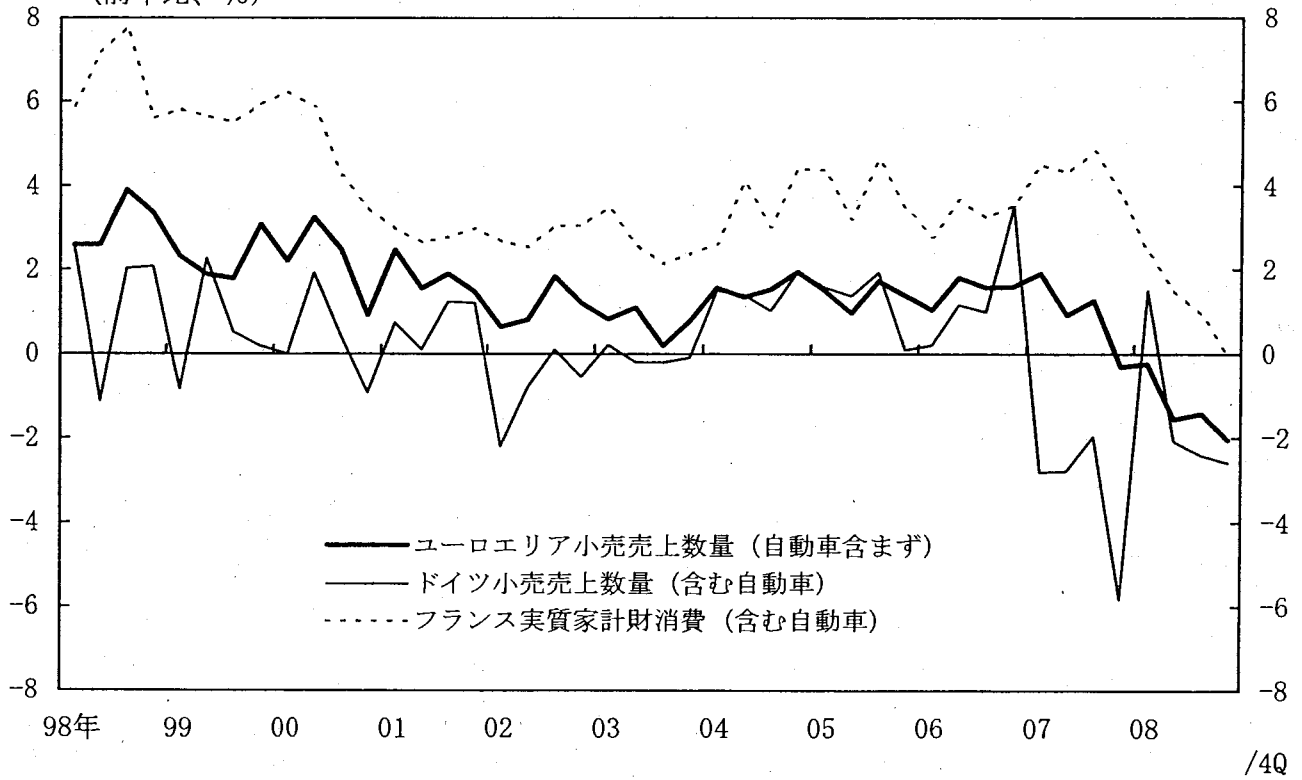


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近4Qは、輸出全体は10-11月の値。輸出の地域別寄与度の直近は10月の値であり、積み上げと全体が一致しない。

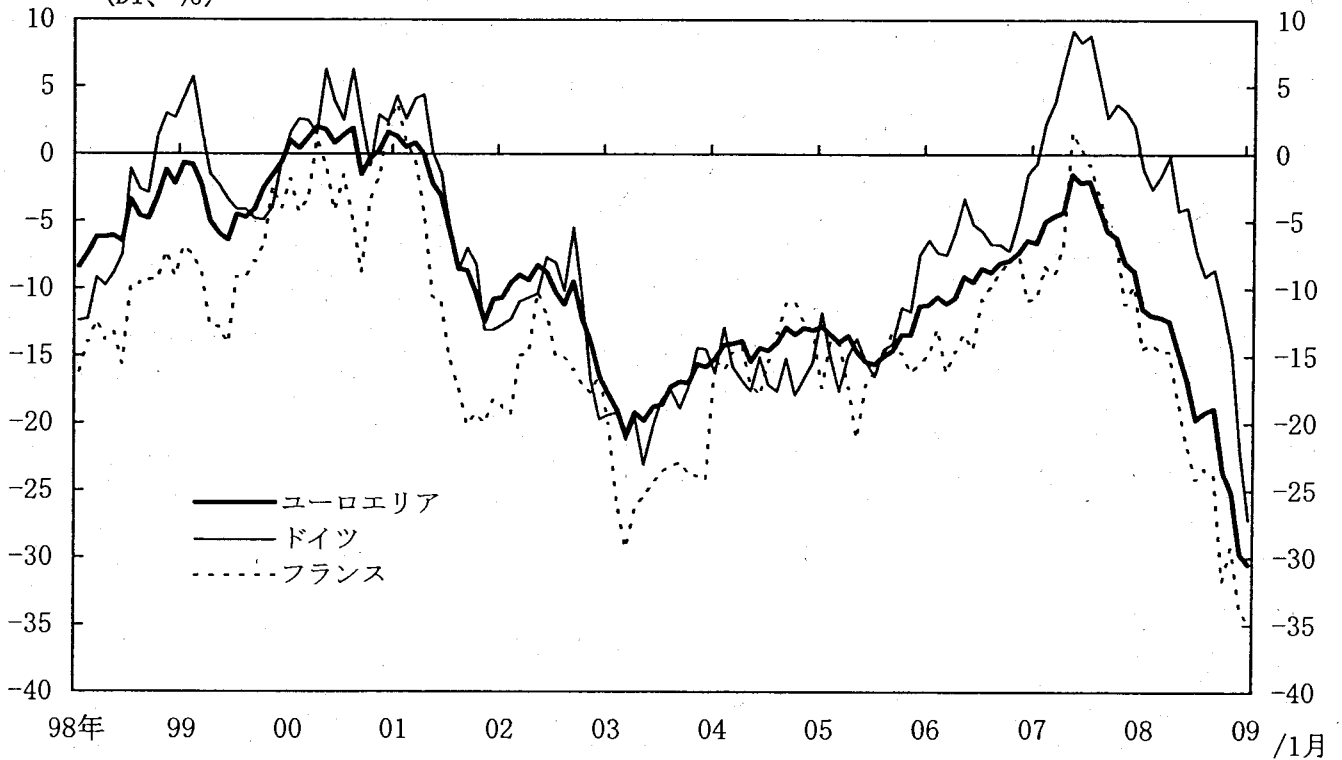
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

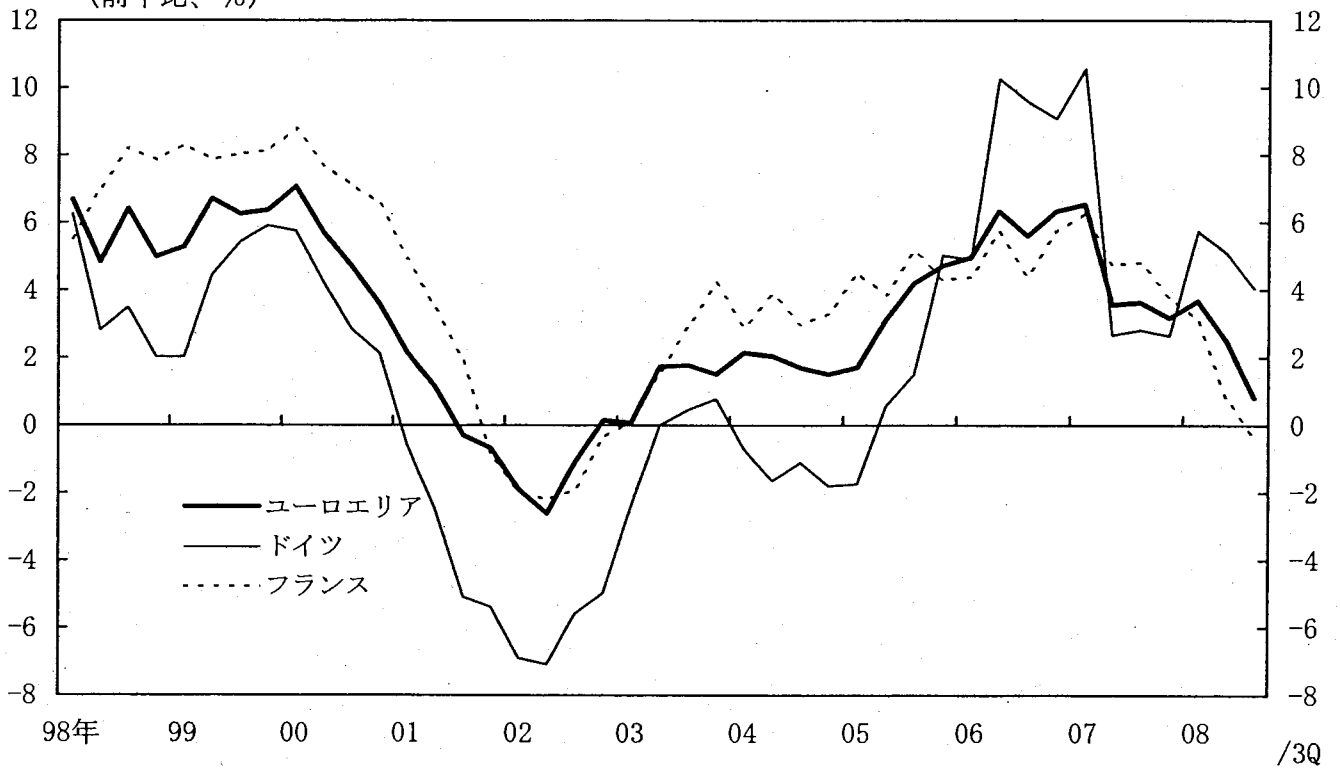
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

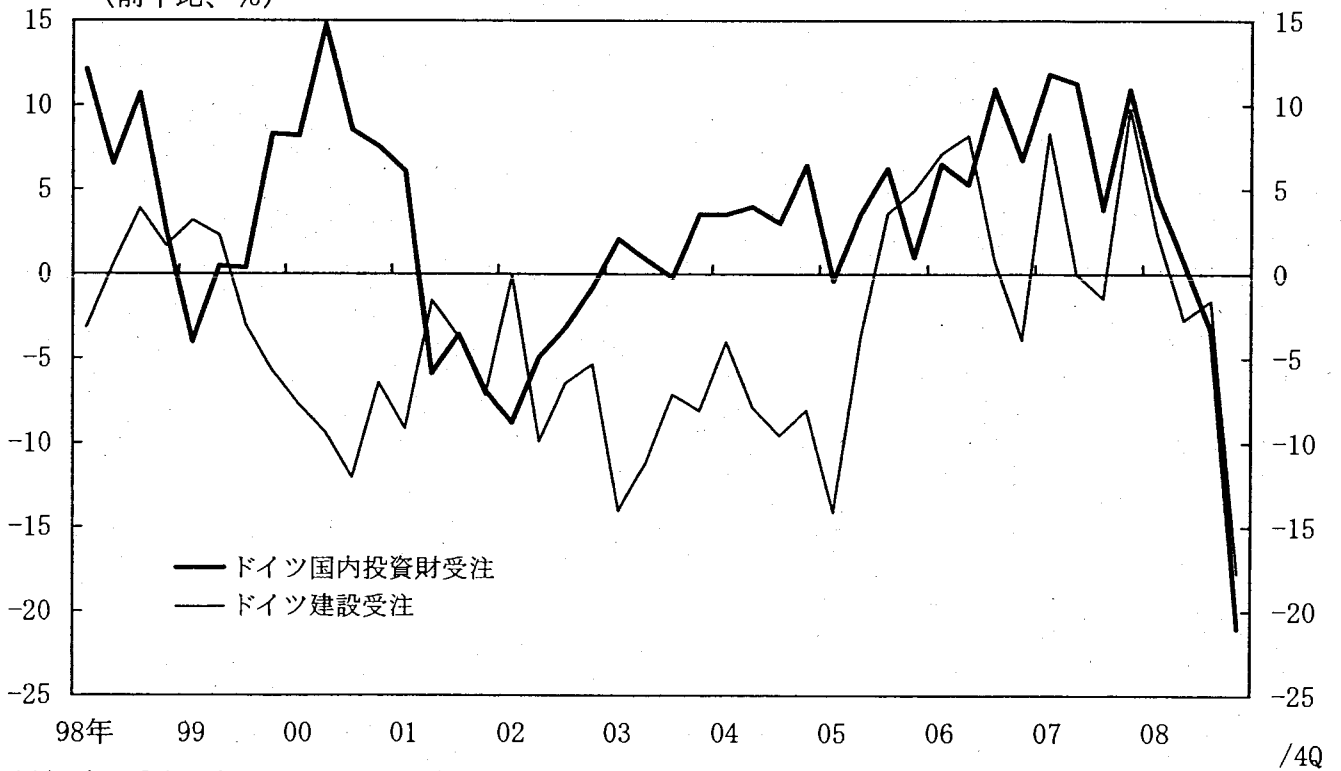
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



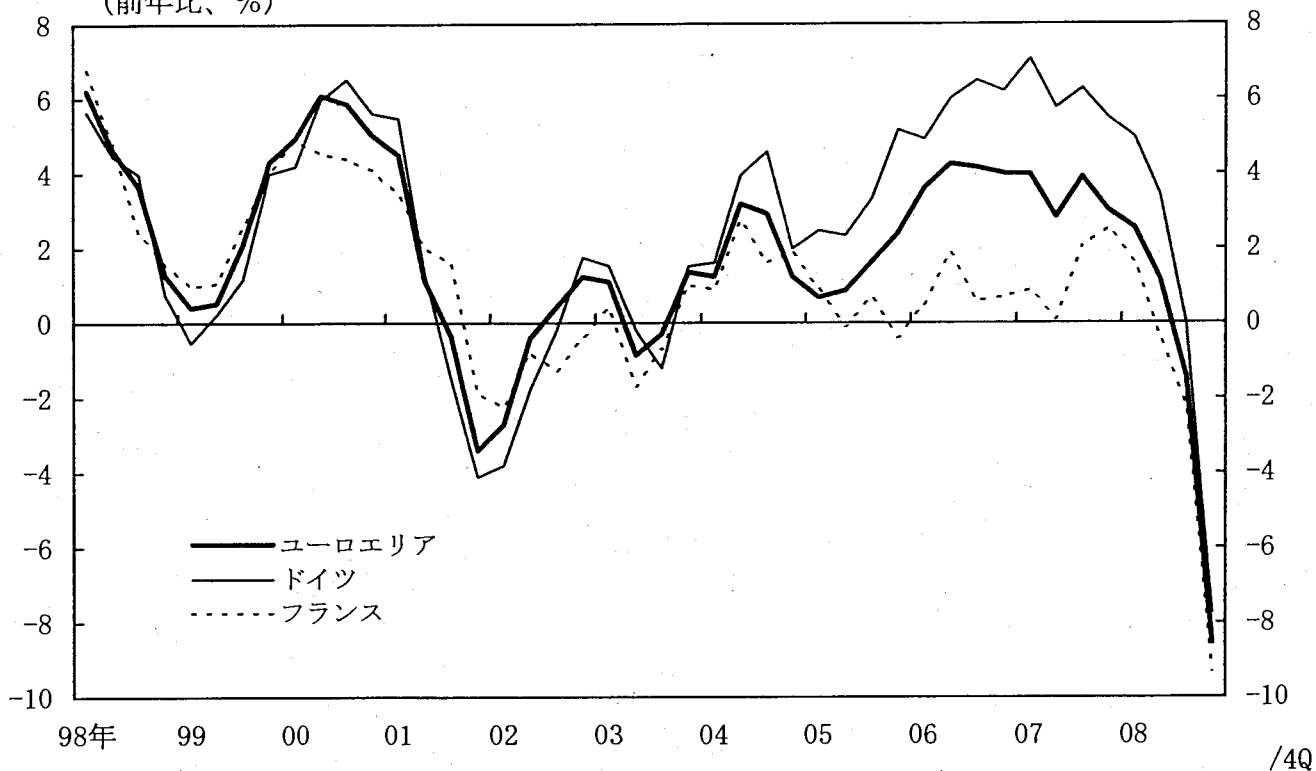
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

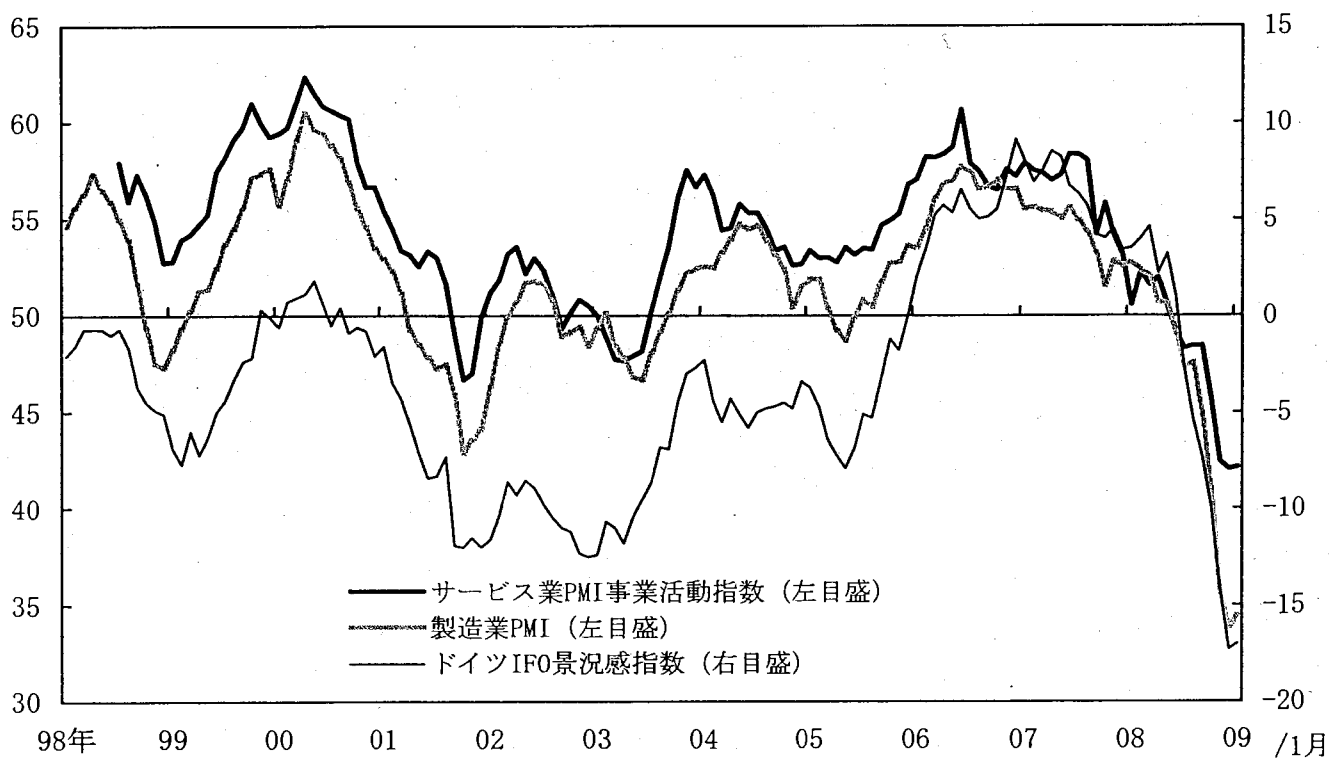


(注) 建設受注の直近4Qは10-11月の値。

(10) 鉱工業生産
(前年比、%)

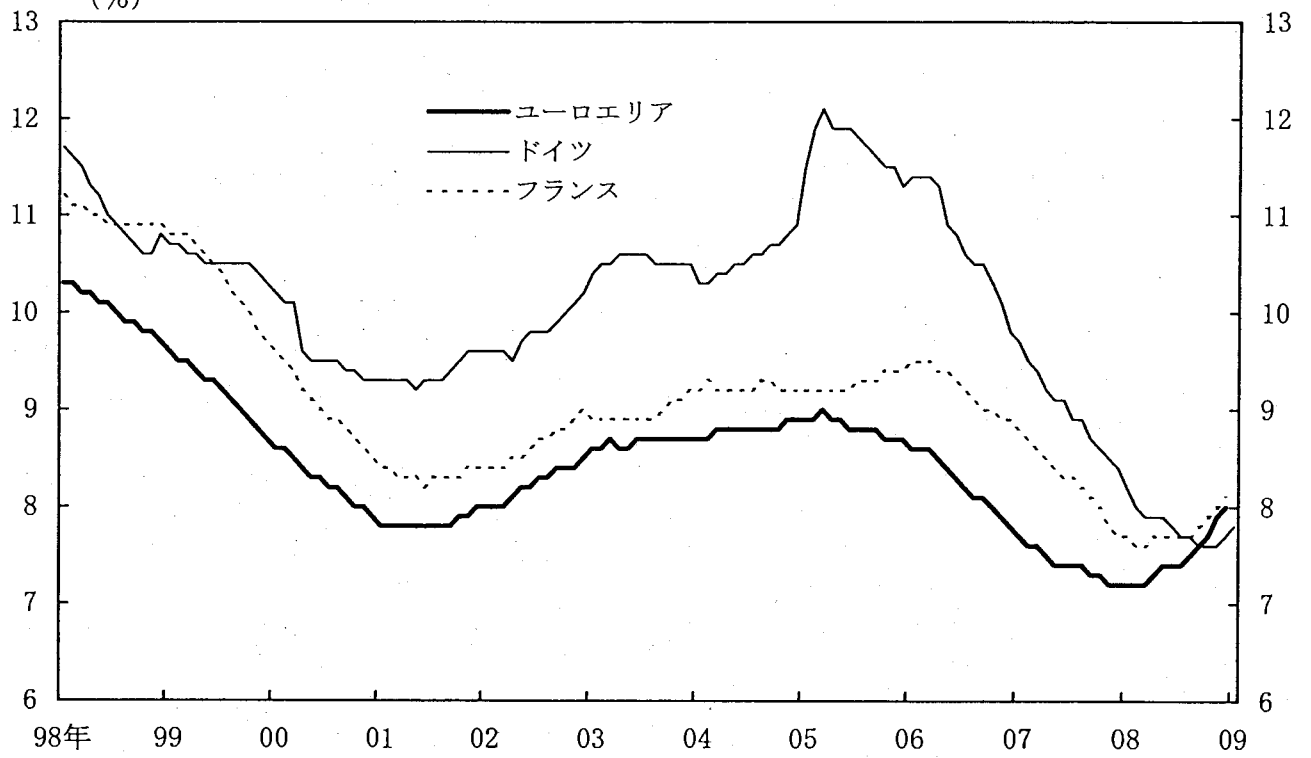


(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100を引いた計数を使用。

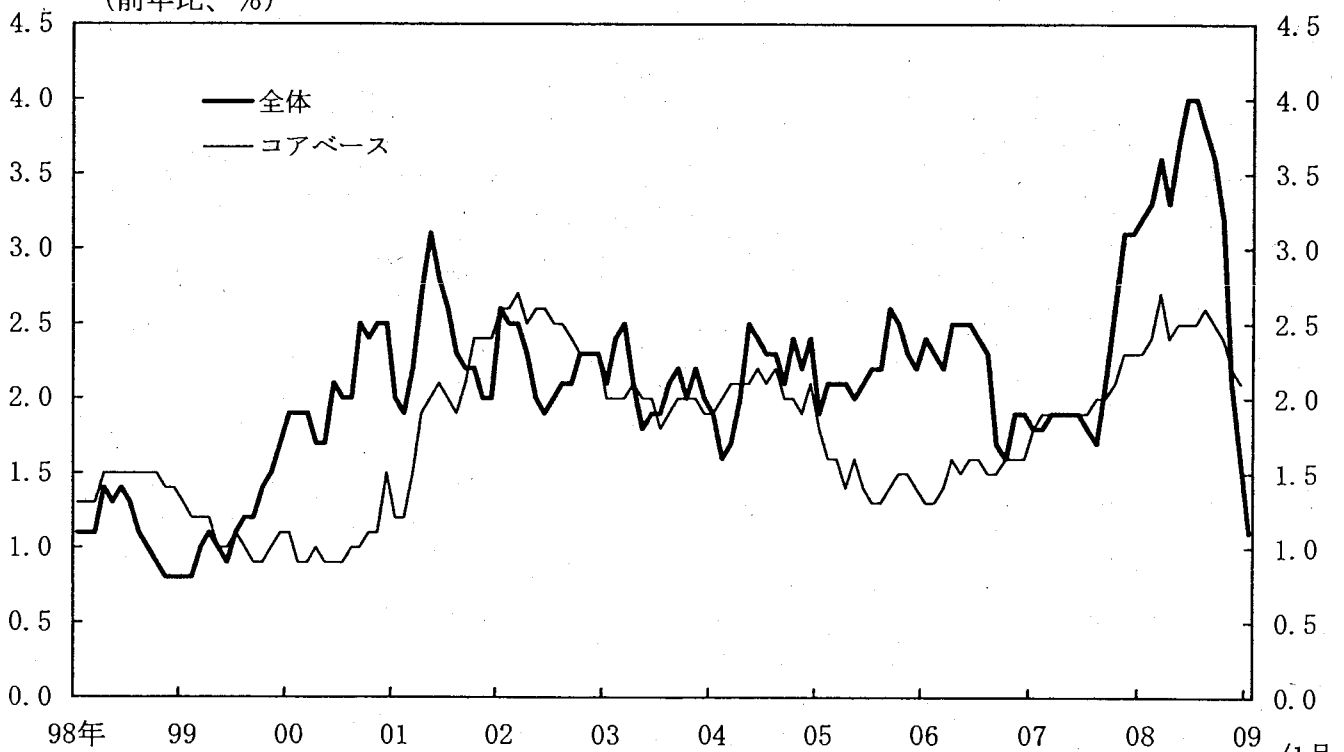
(12) 失業率 (%)



(注) ユーロエリアとフランスの直近は12月。

/1月

(13) 消費者物価 (HICP) (前年比、%)



(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

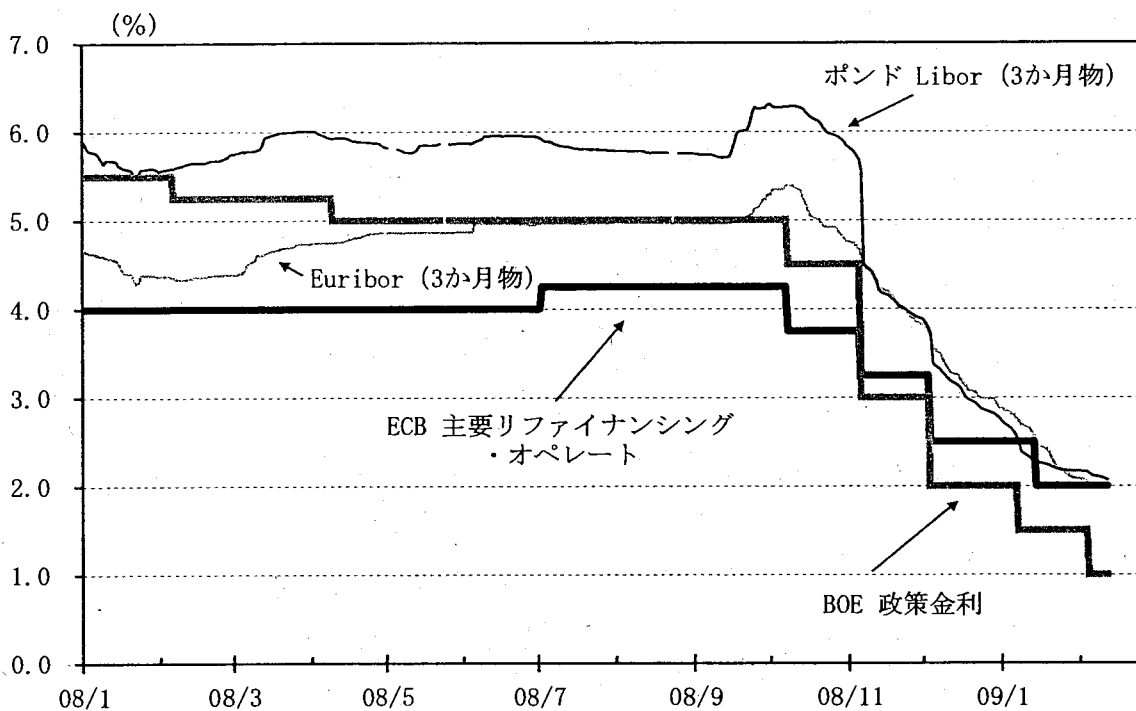
(注2) コアベースの直近は12月。なお、1月の全体は速報値。

/1月

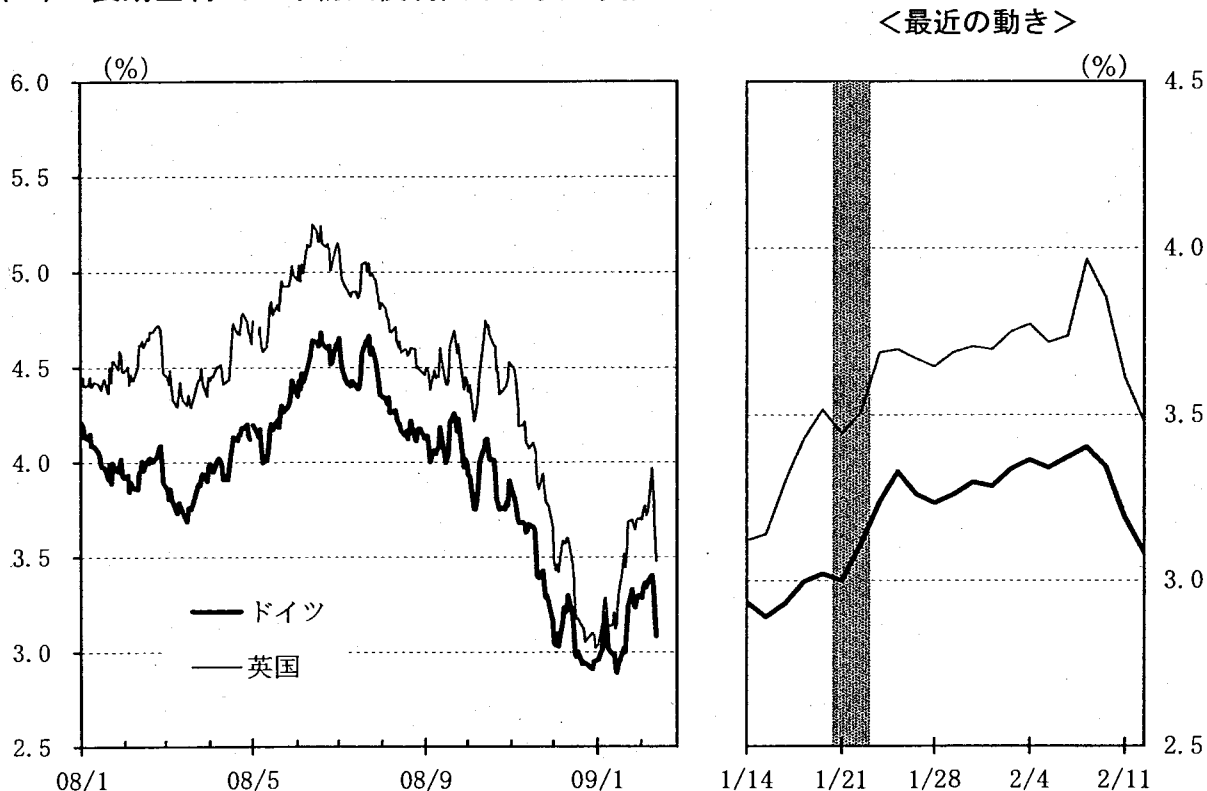
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



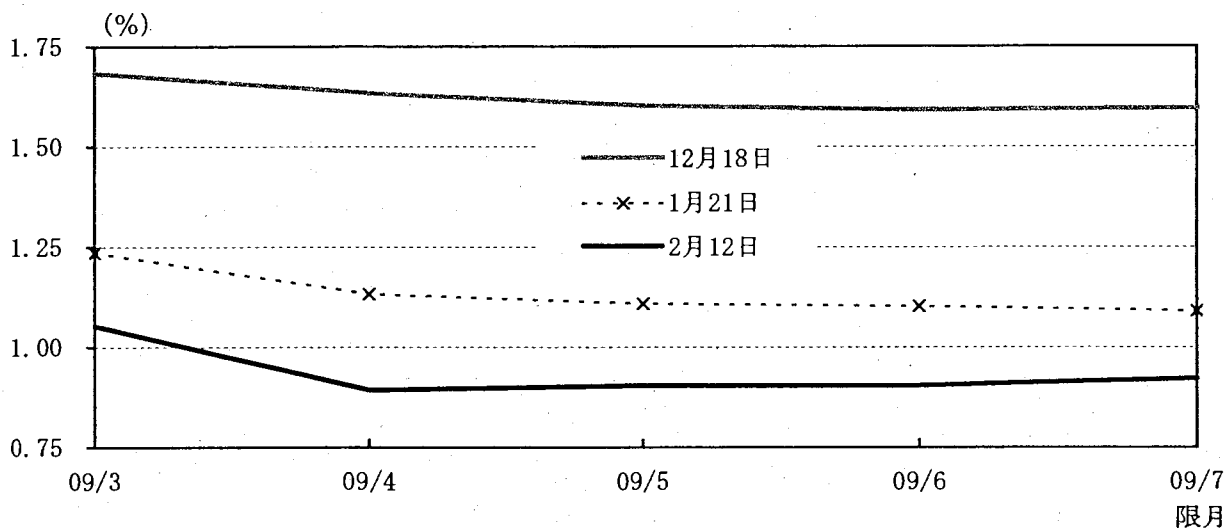
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

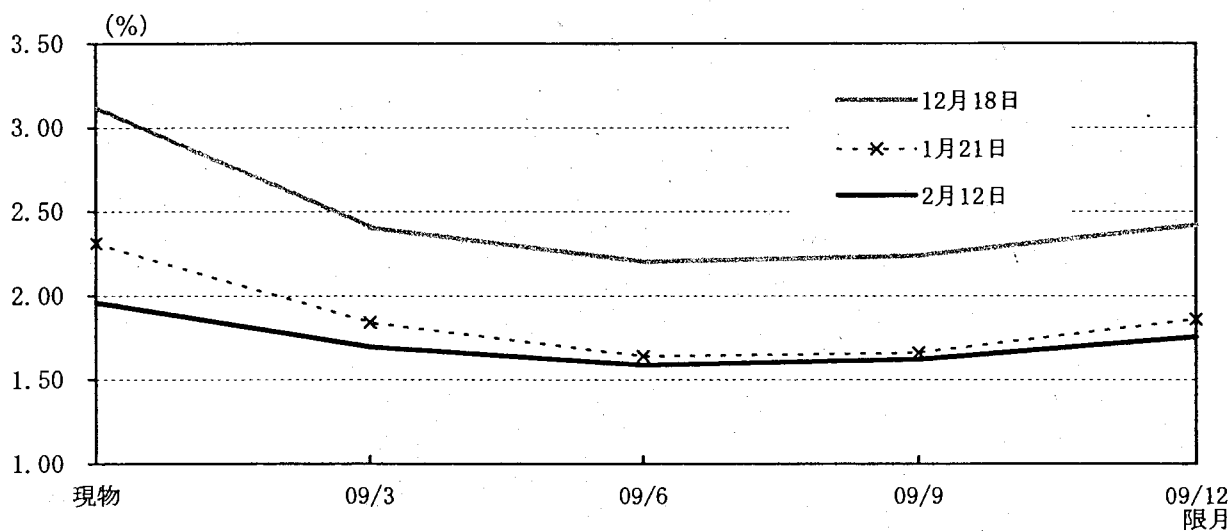
いずれも直近は2月12日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

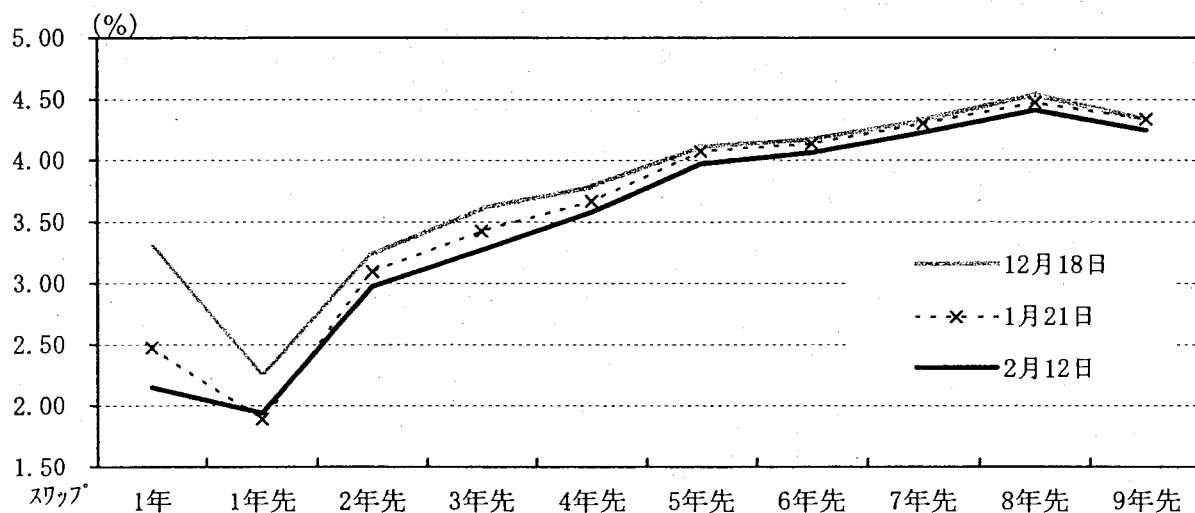
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



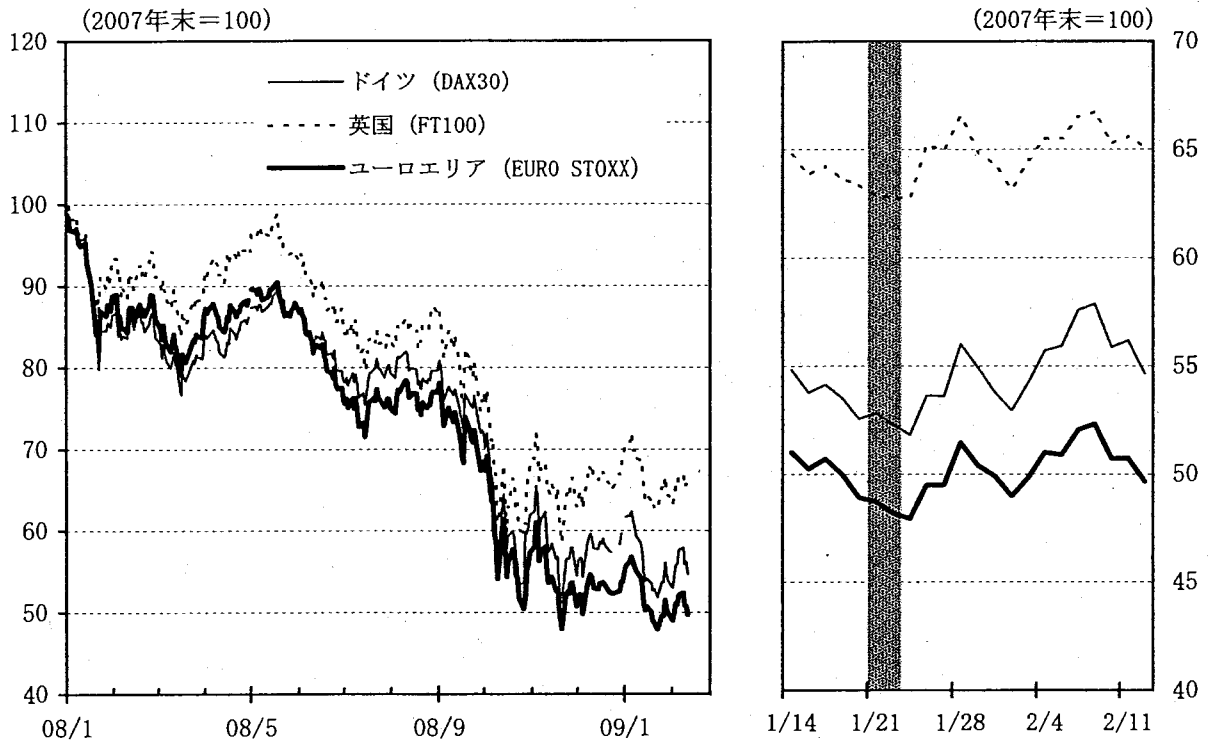
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

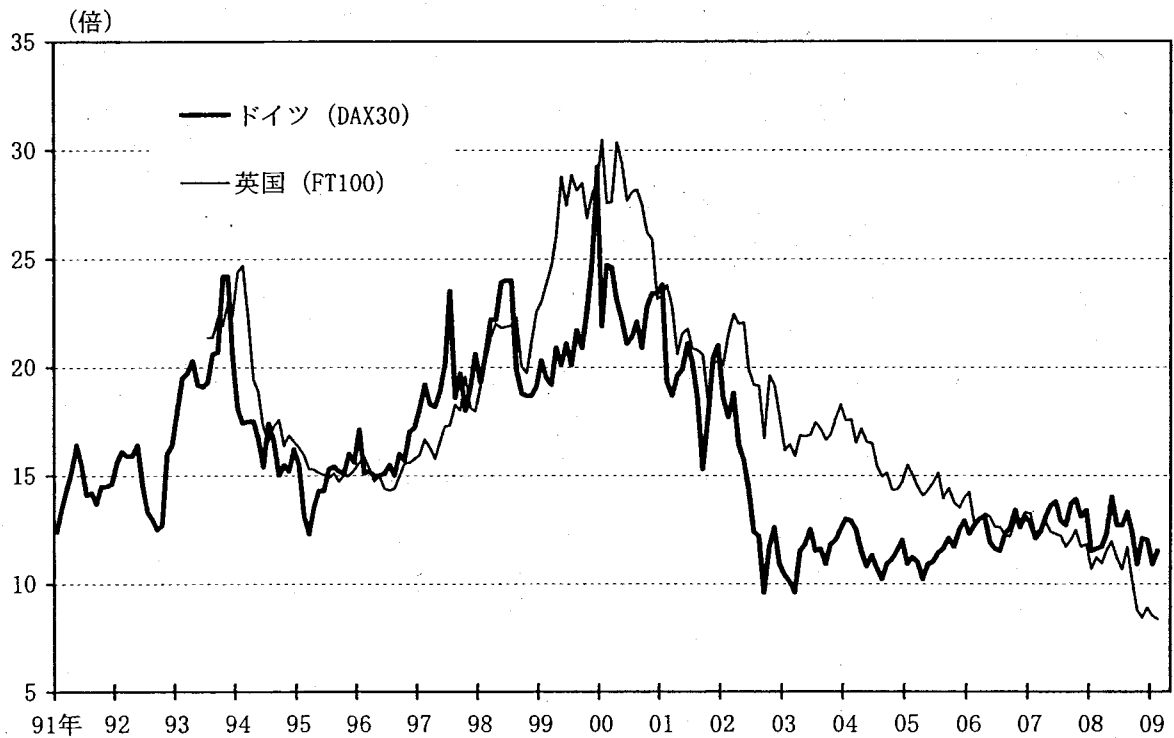
株価（欧州）

(1) 株価（ユーロエリア・独・英）



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)

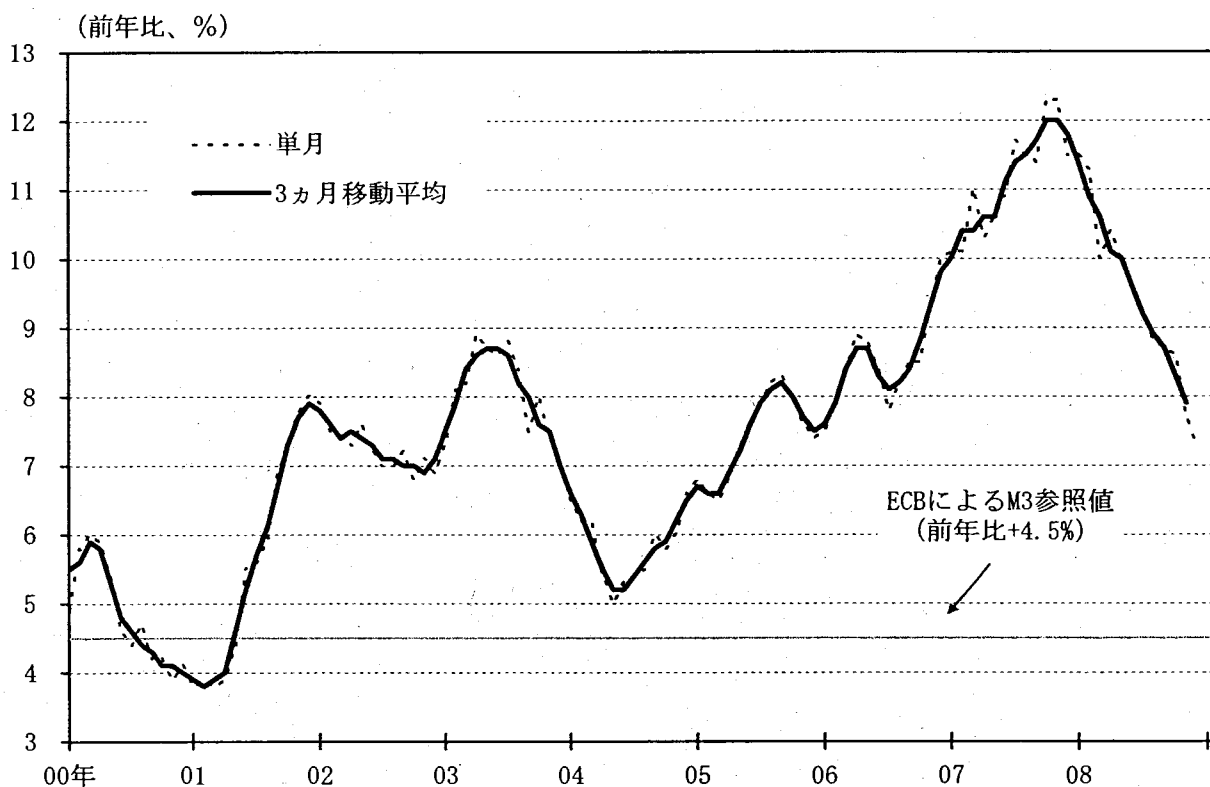


(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。
(出所) Datastream

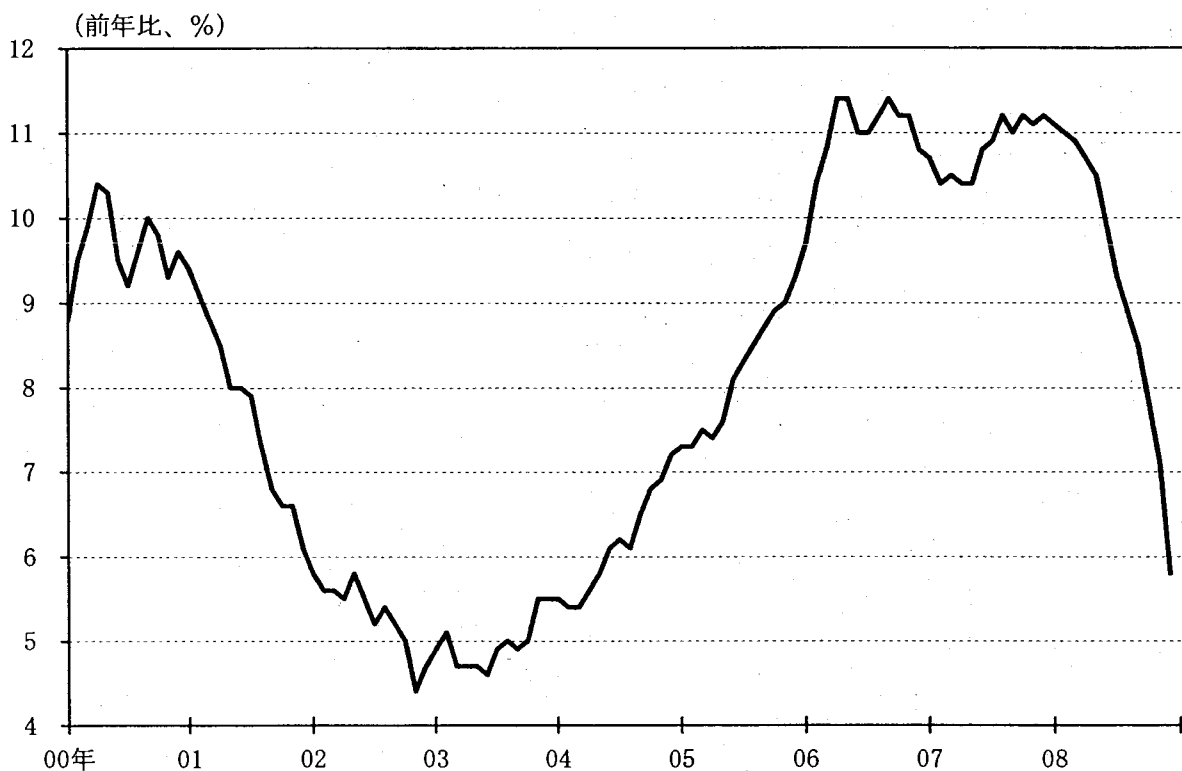
いずれも直近は2月12日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

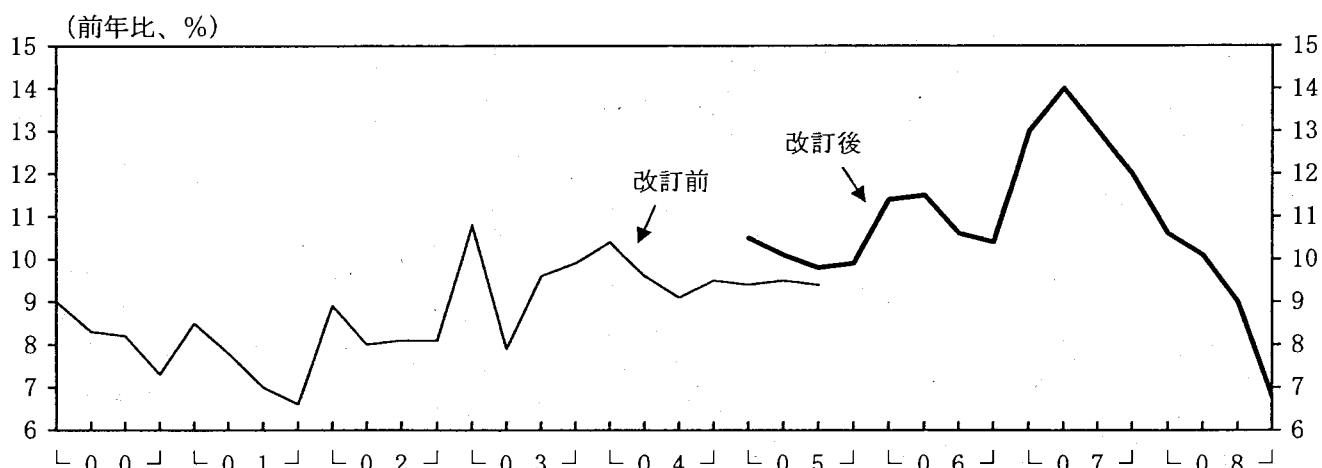


(出所) ECB

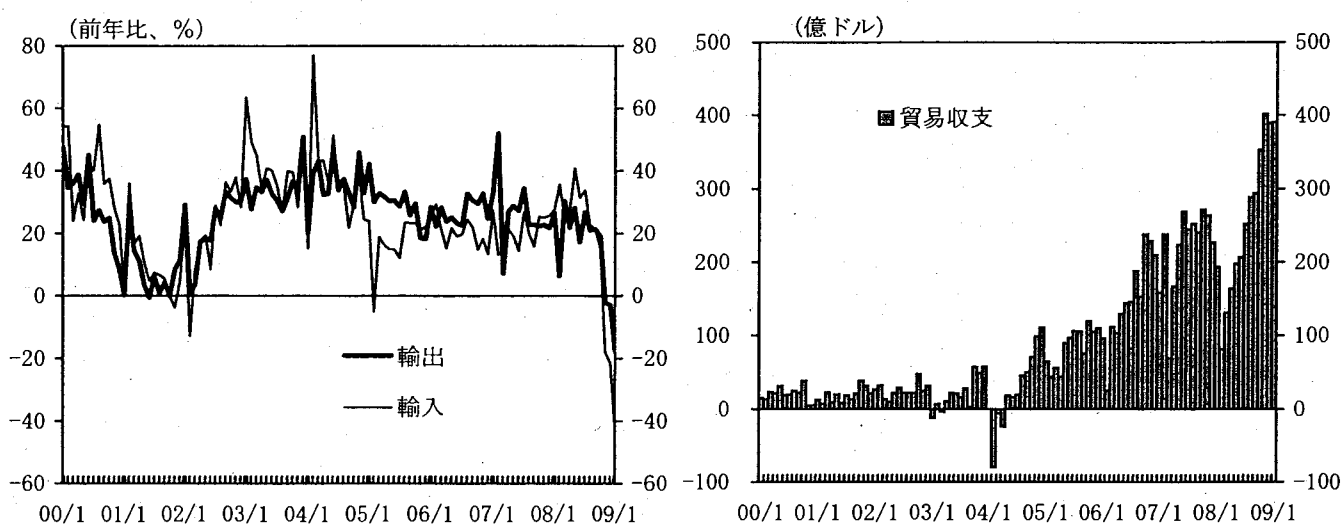
いずれも直近は12月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

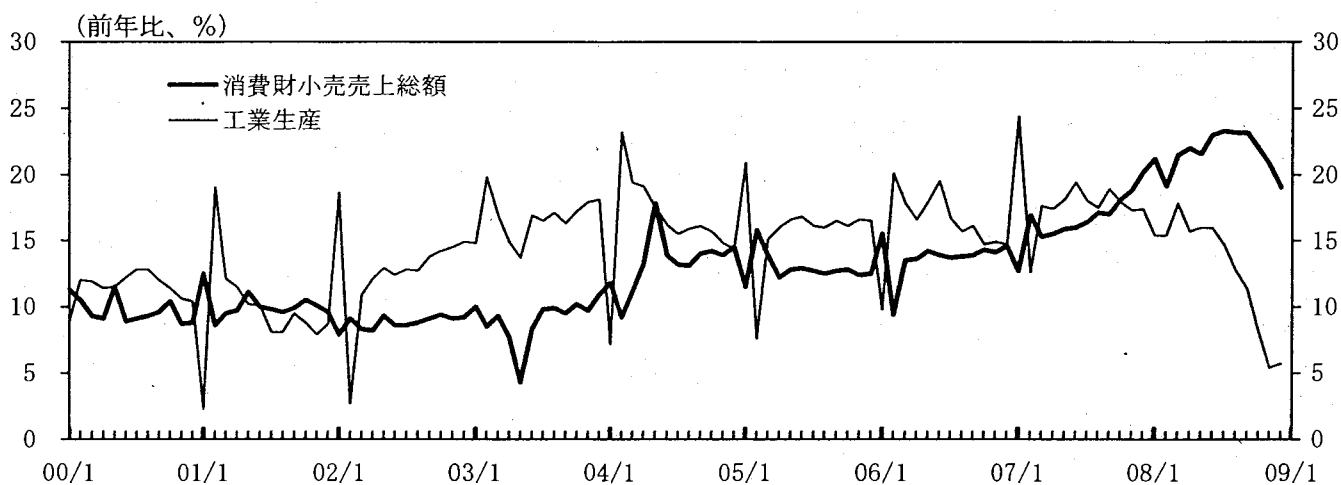
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



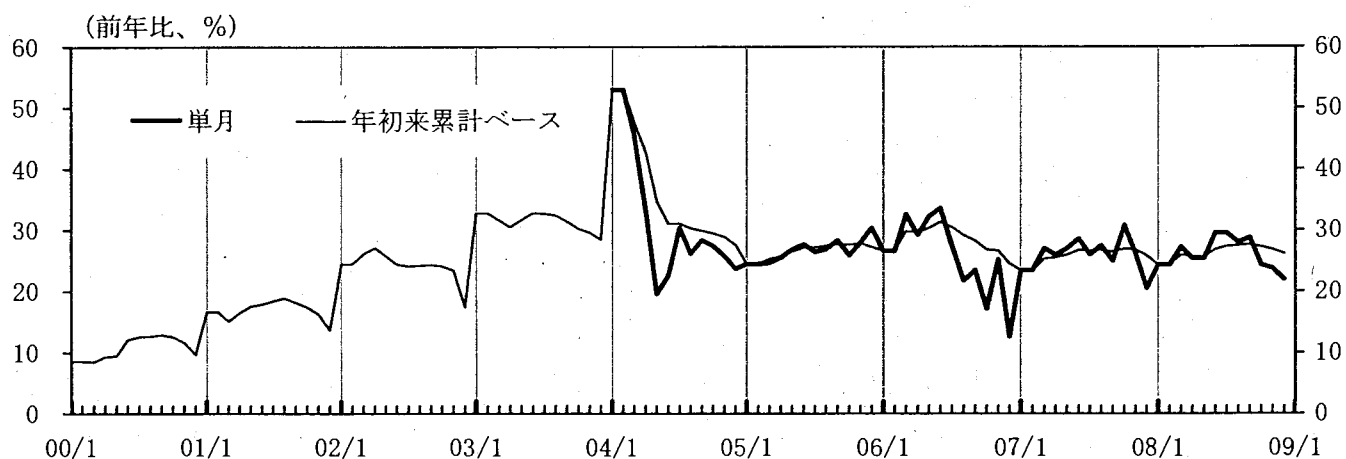
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 12月

(注2) 工業生産の2007、2008/1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

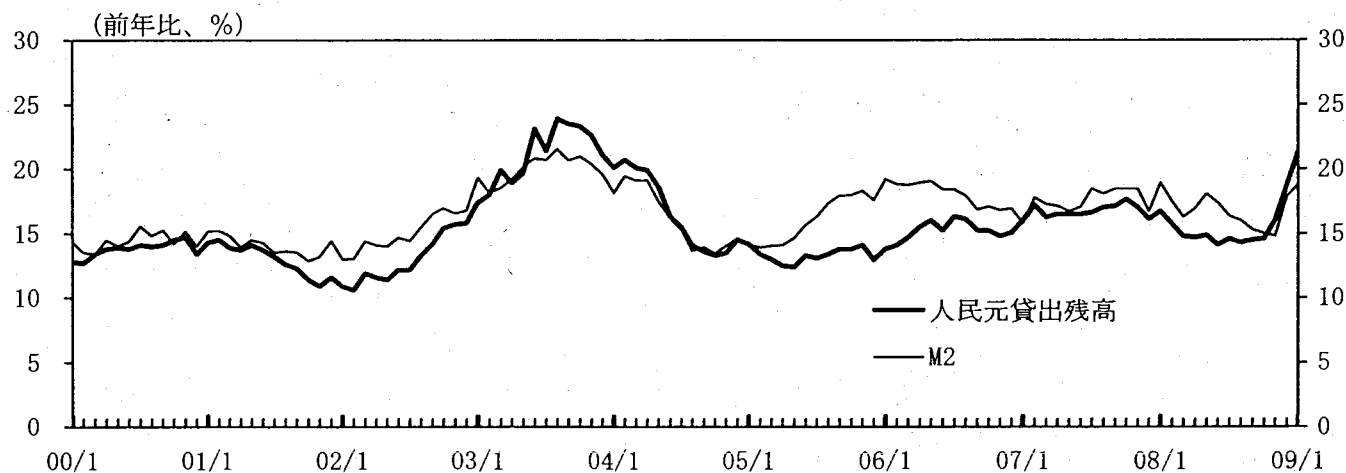
(1) 固定資産投資



直近：12月

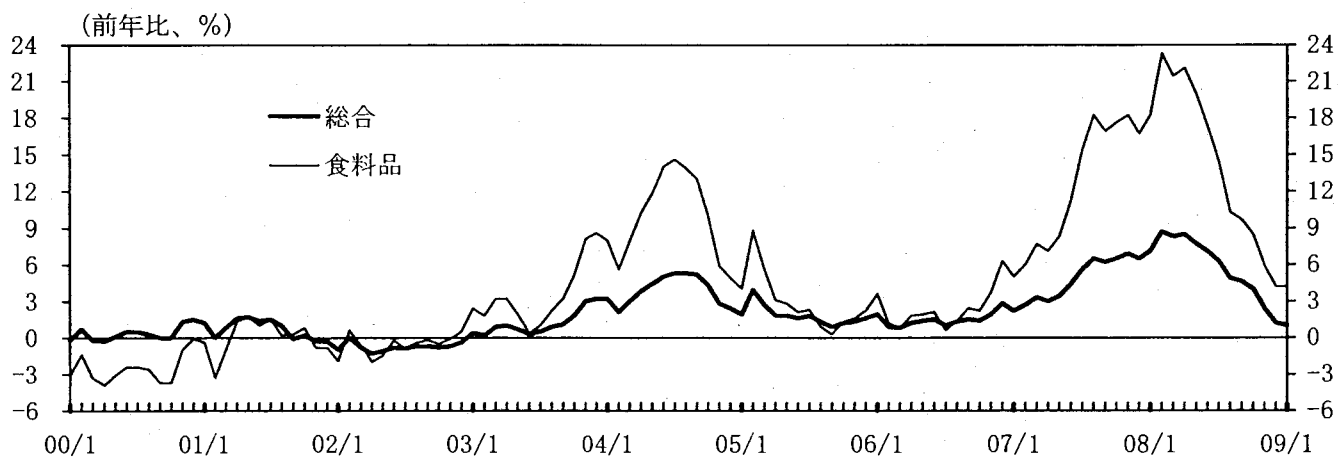
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：1月

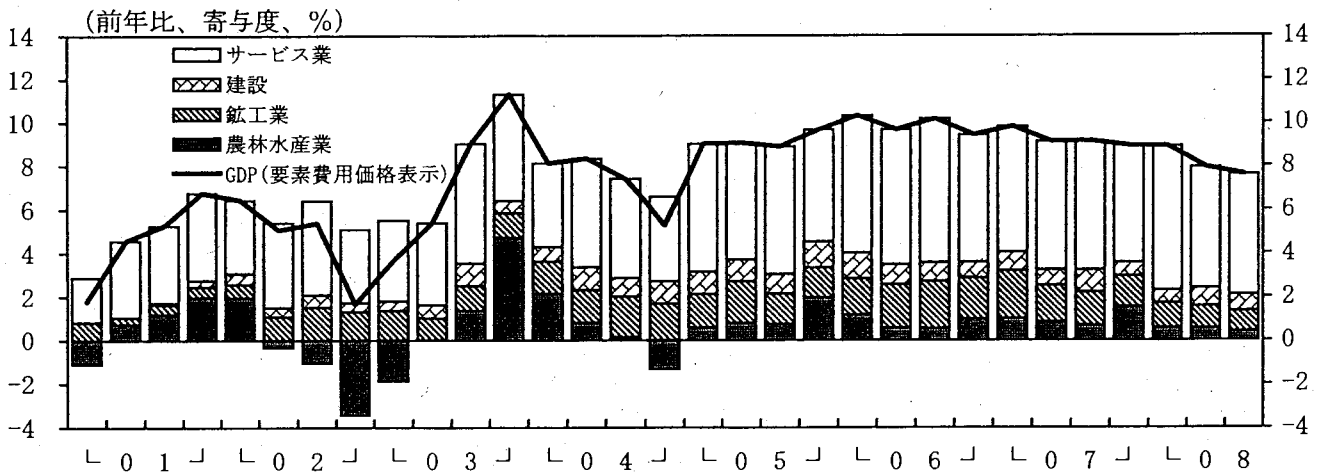
(3) 消費者物価



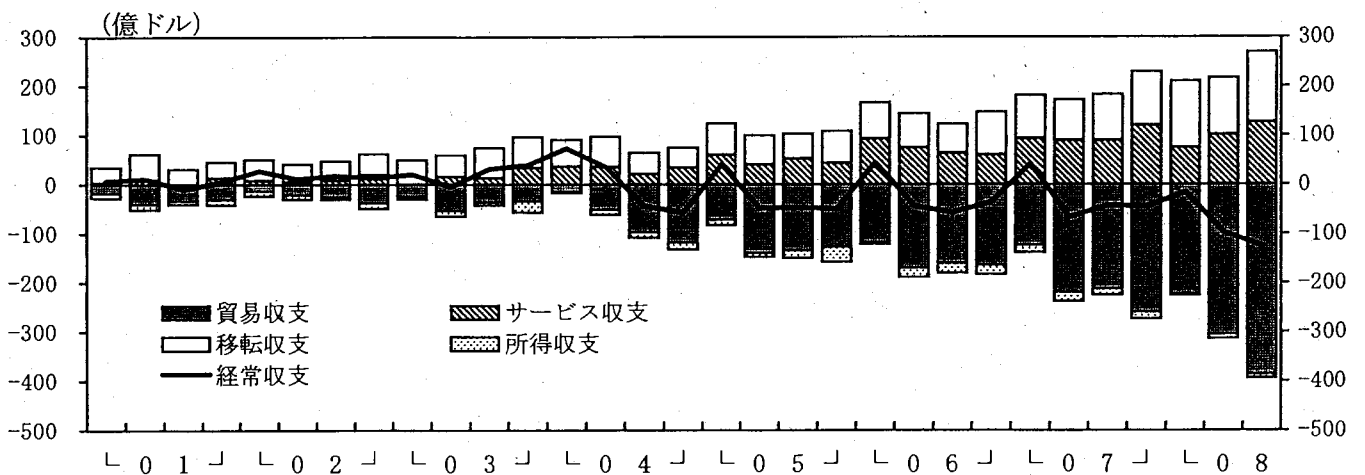
直近：1月

インド

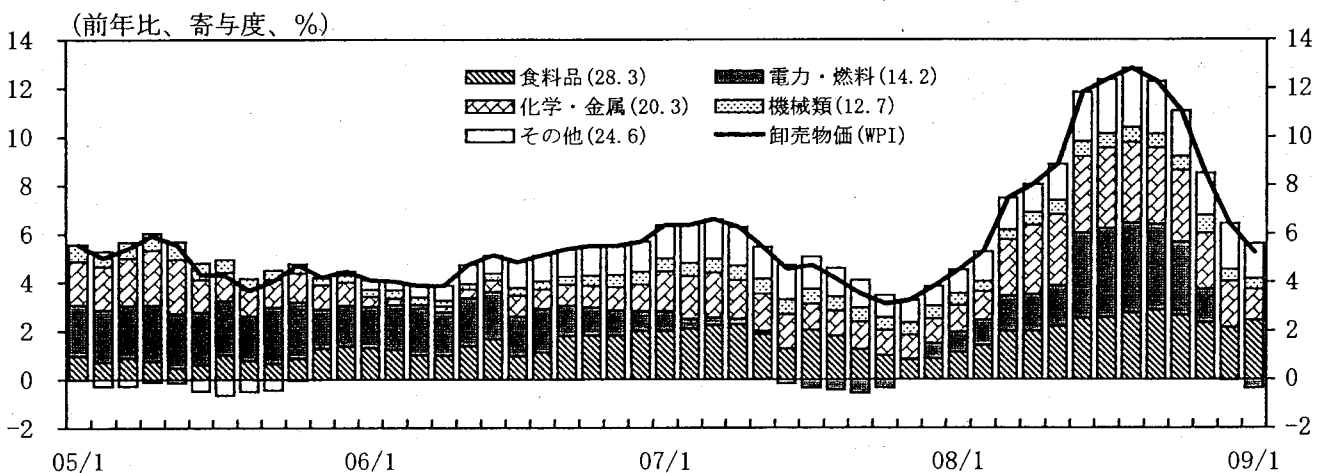
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



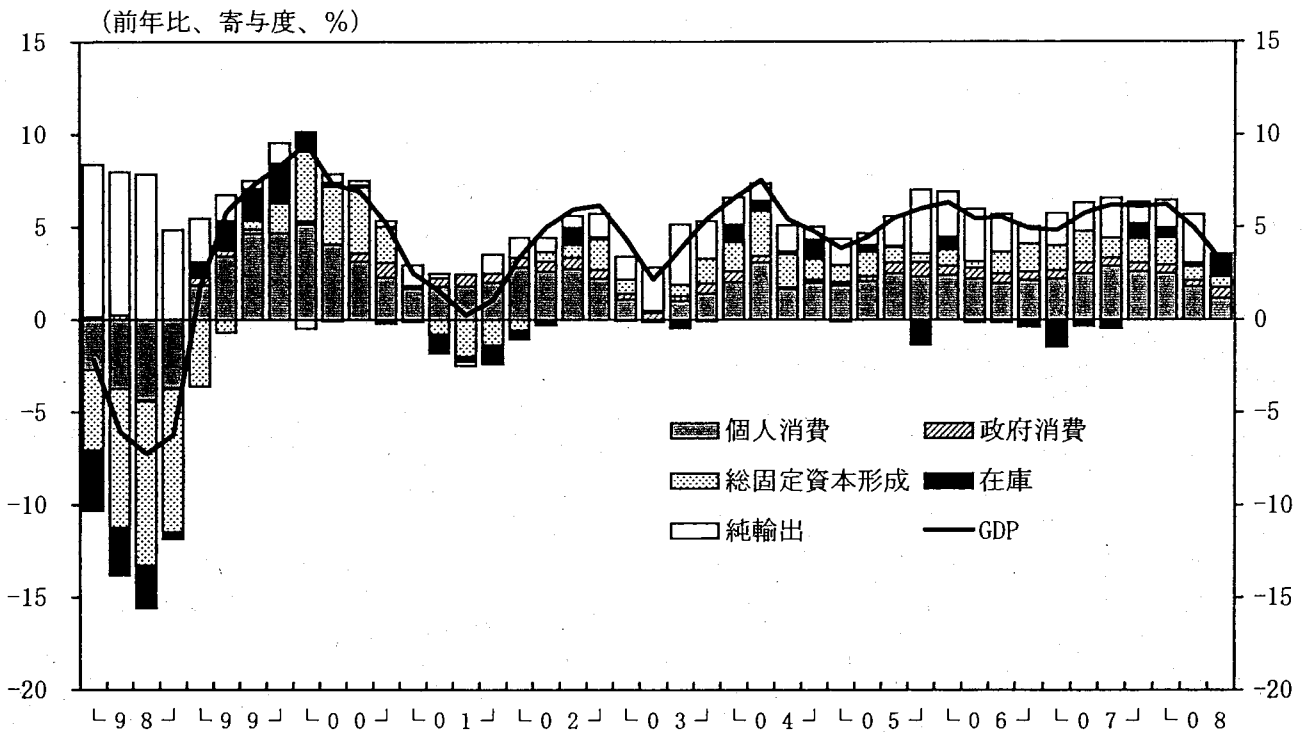
(3) 卸売物価 (WPI)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

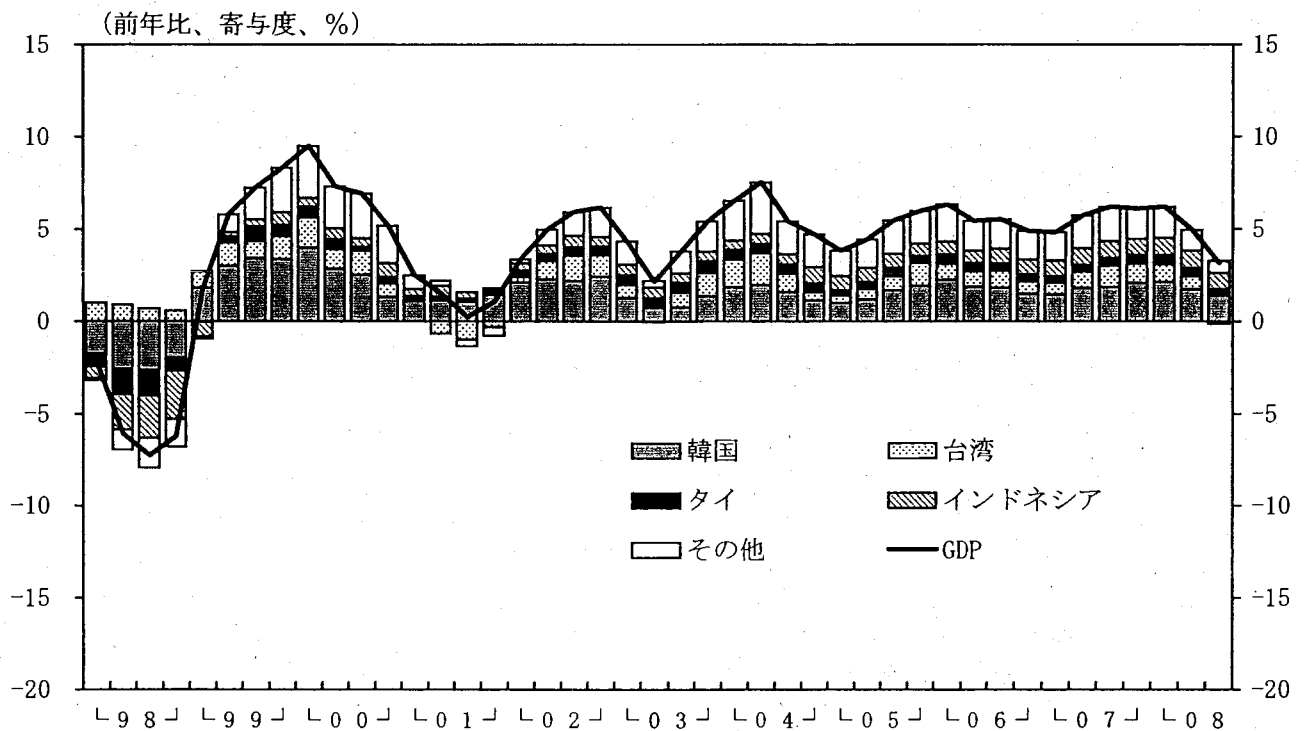
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 3Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 3Q

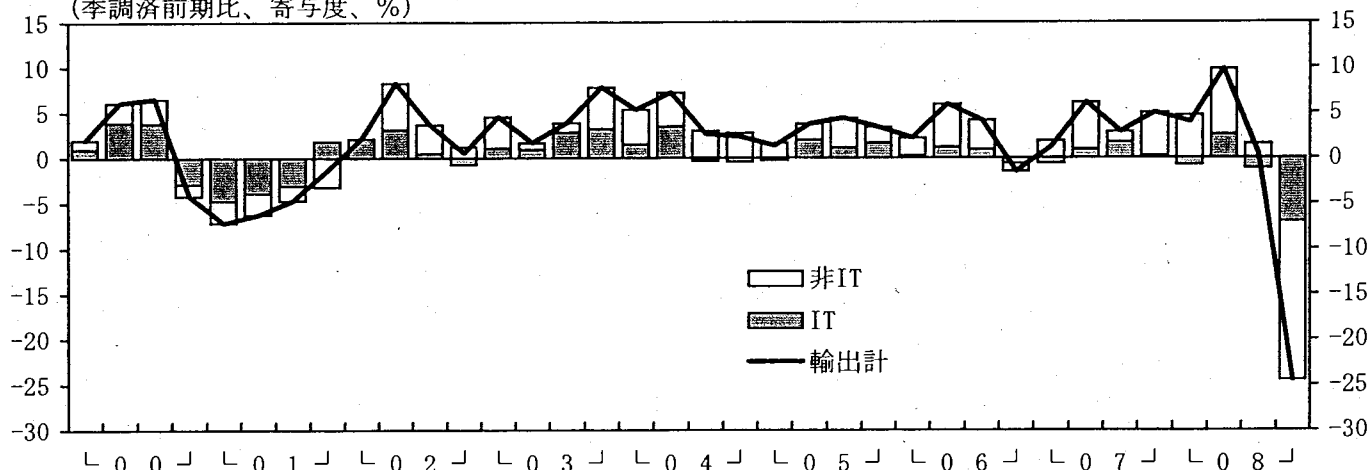
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比を各国の名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均により算出)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

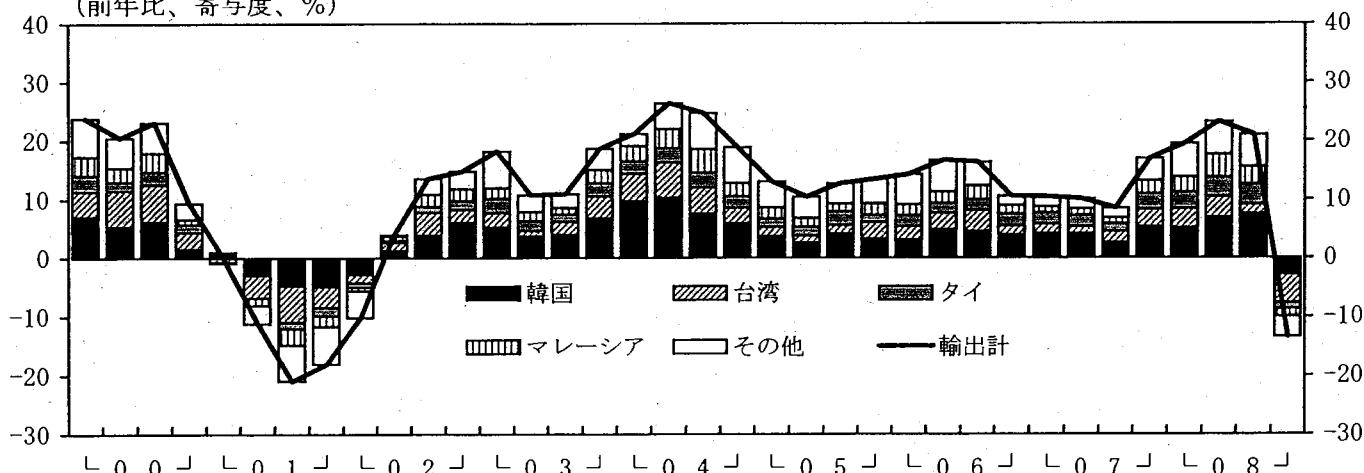
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



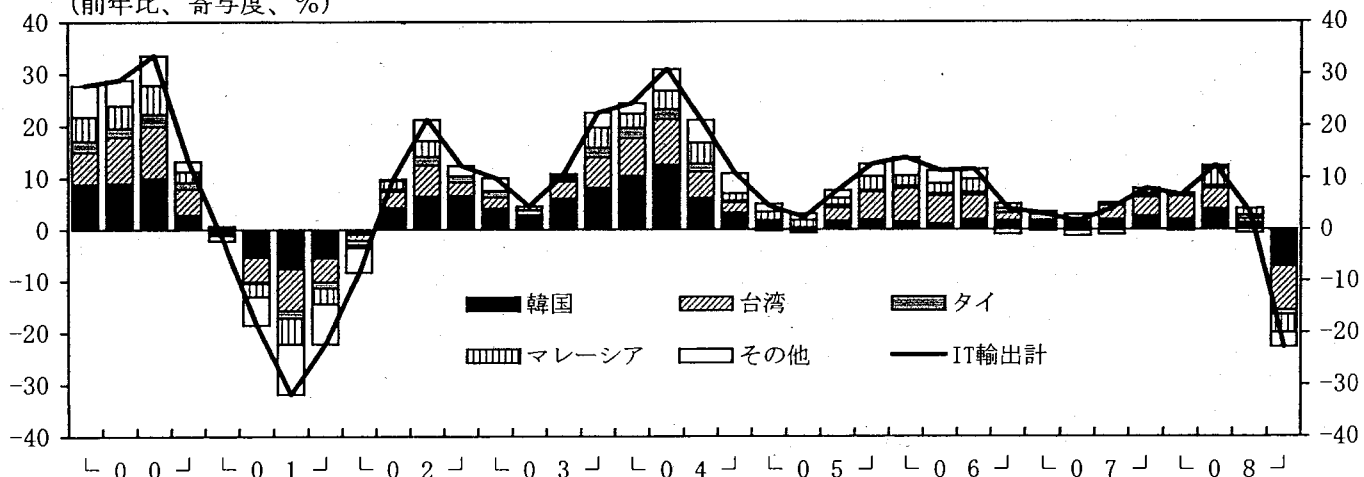
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近4Qは、10~12月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

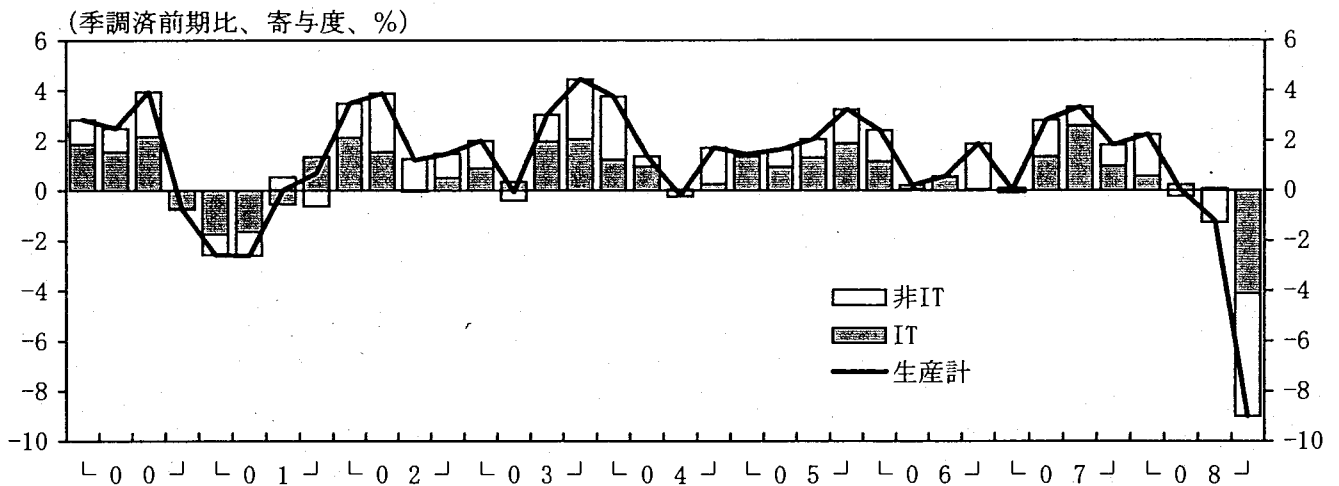
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

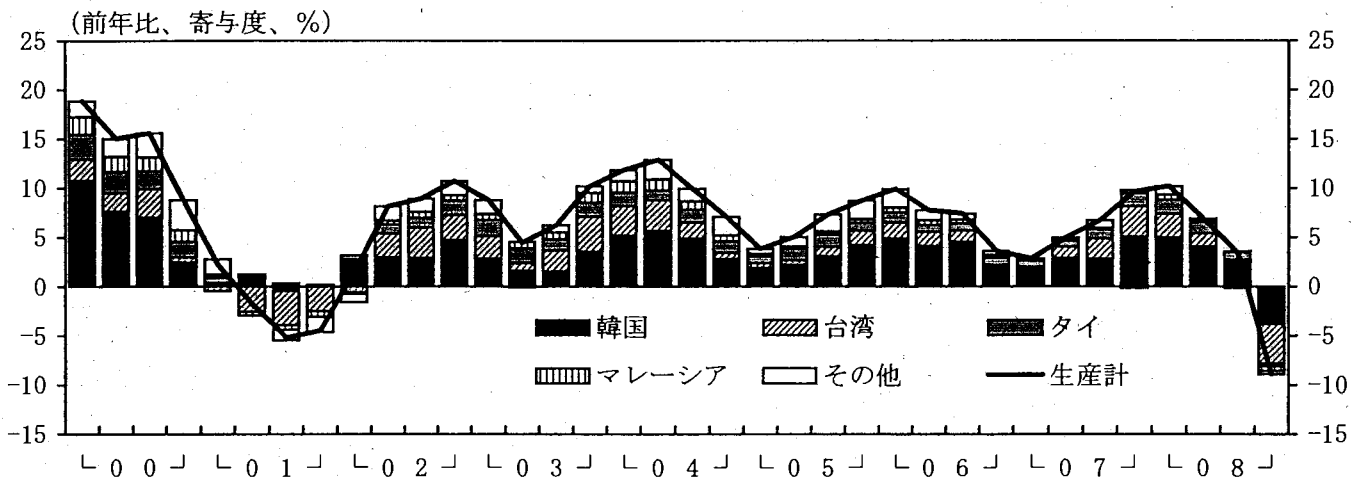
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

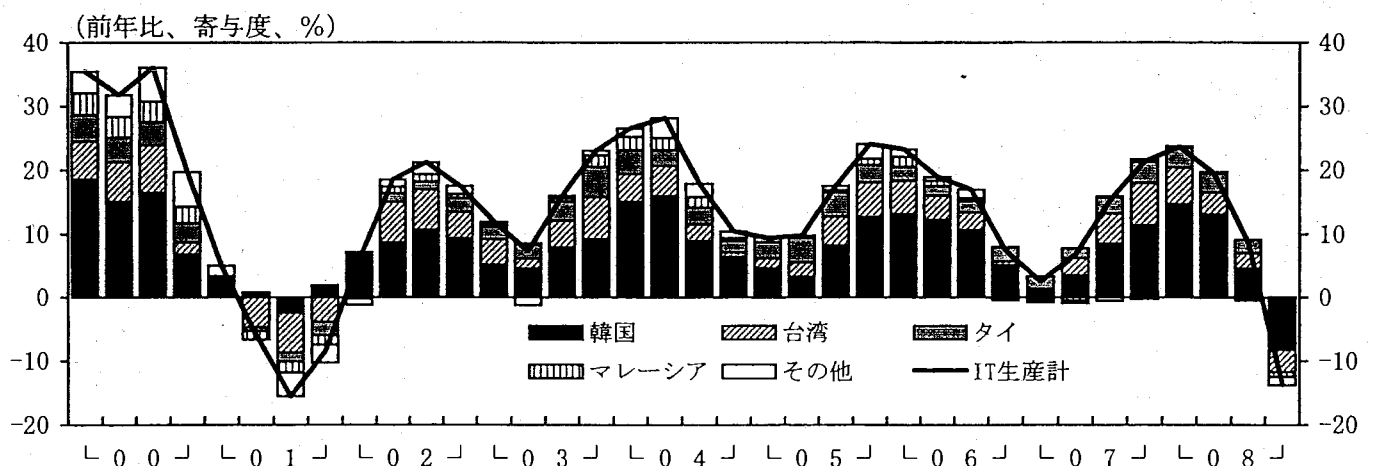
(1) 生産全体 (前期比)



(2) 生産全体 (前年比)



(3) IT関連生産 (前年比)



(注1) 直近4Qは、10～11月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

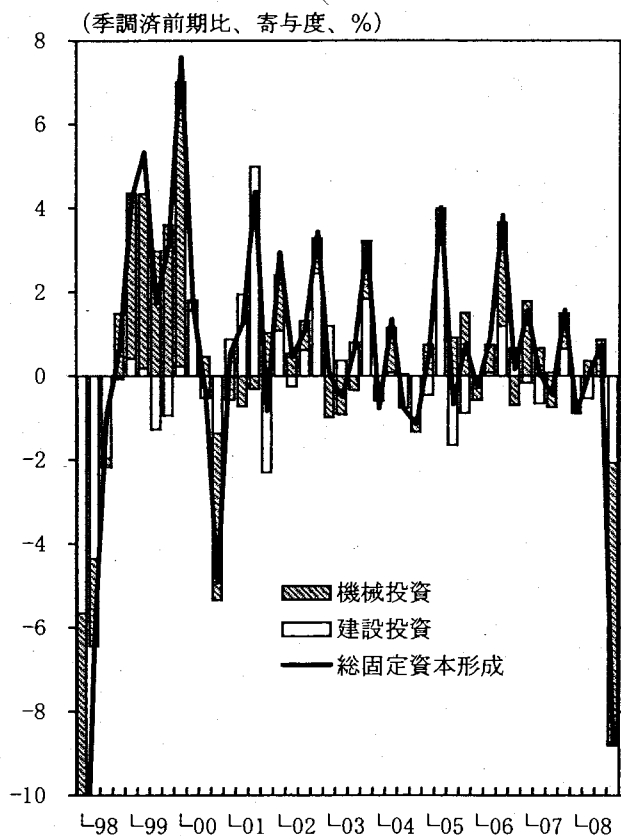
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

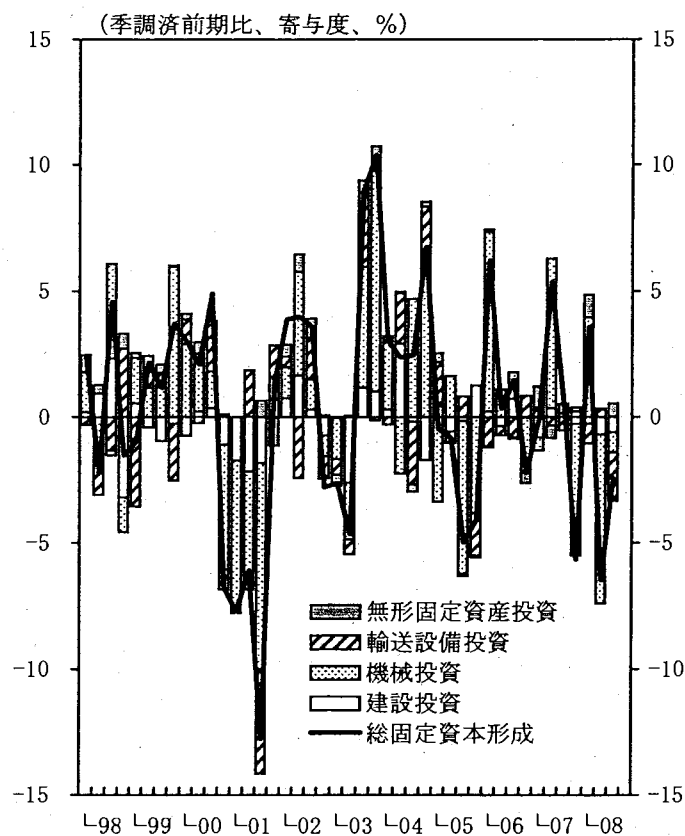
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

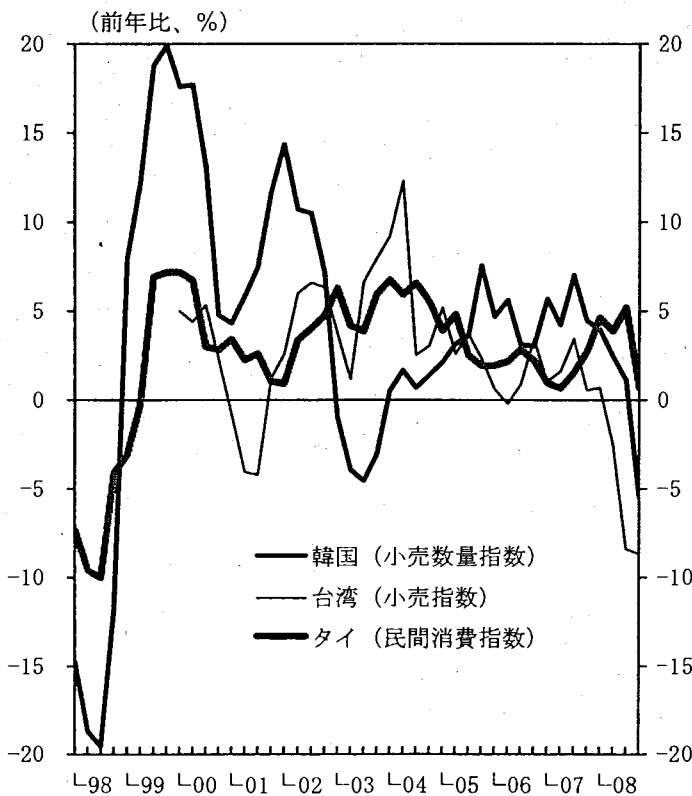
(1) 韓国の総固定資本形成



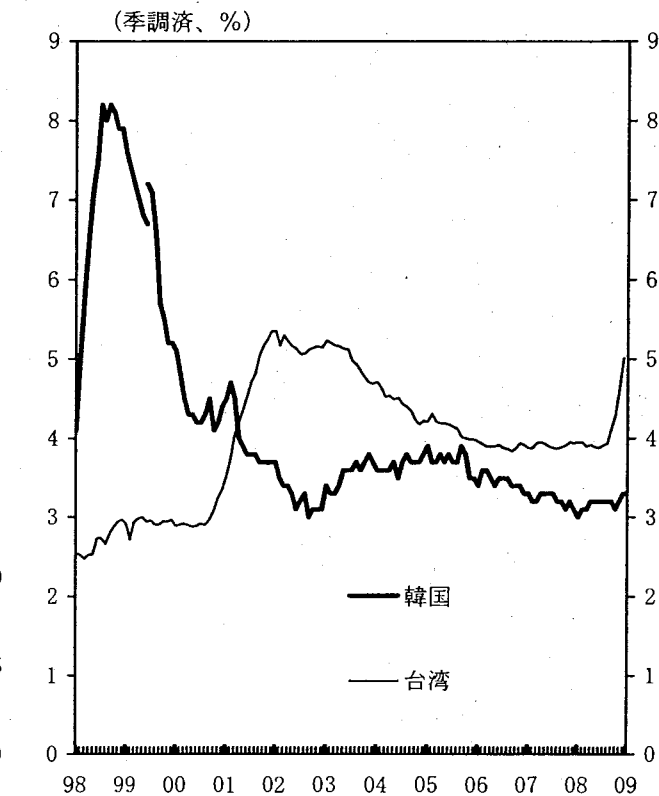
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



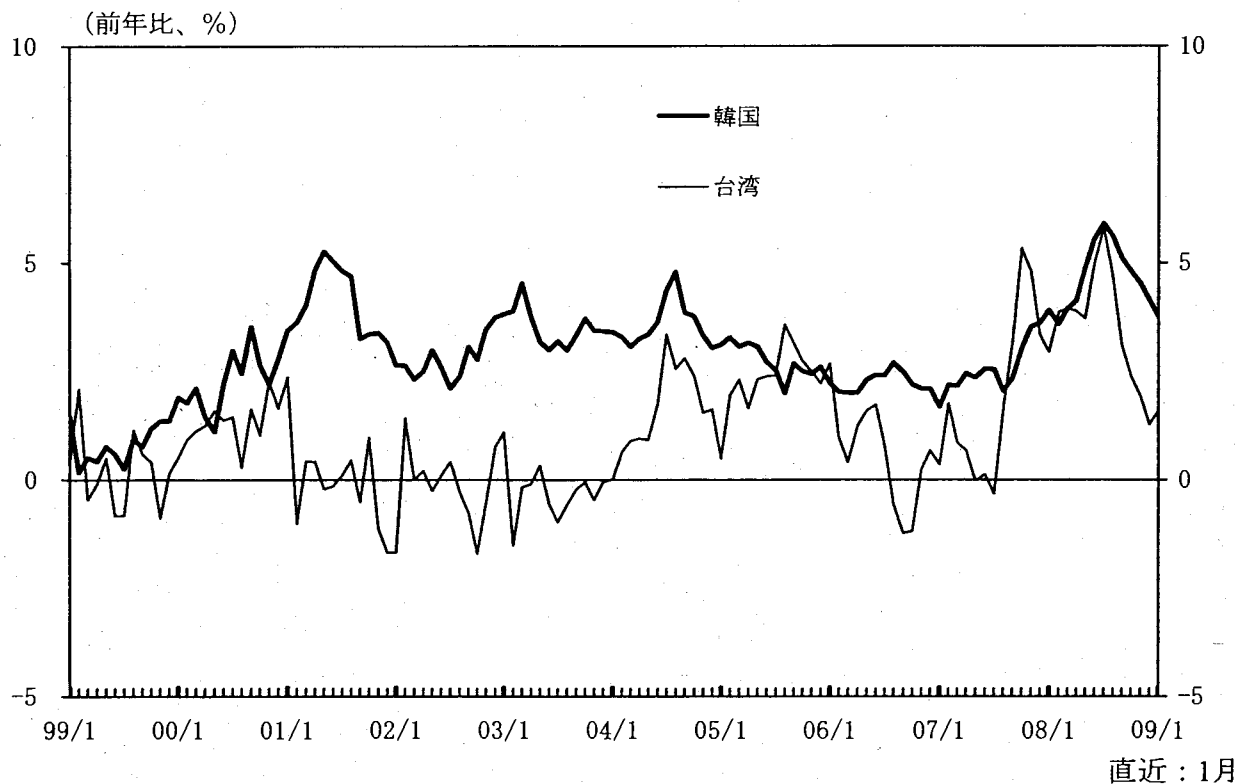
(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

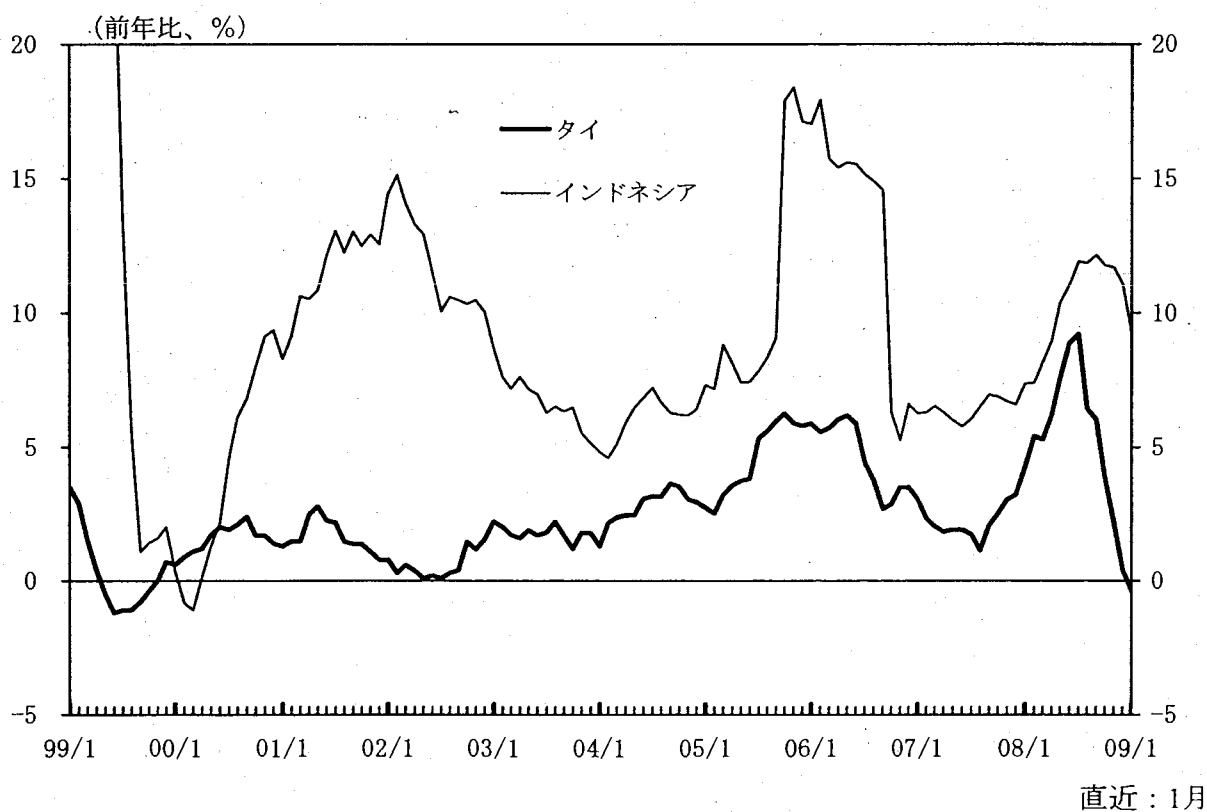
(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

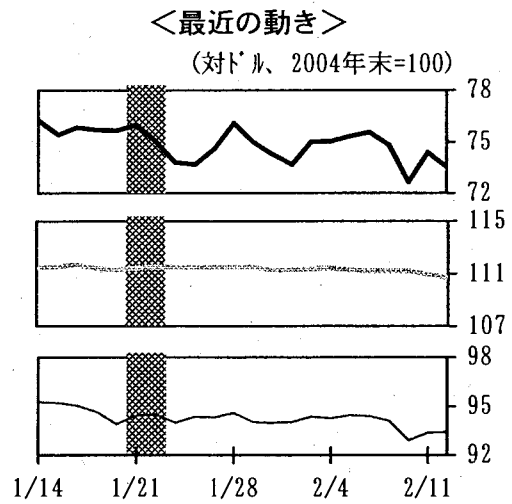
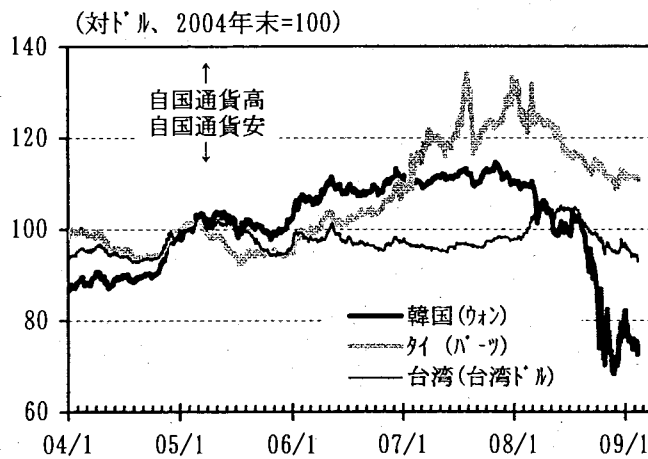


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

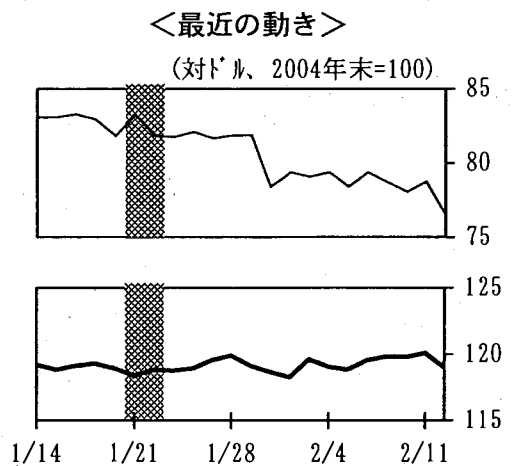
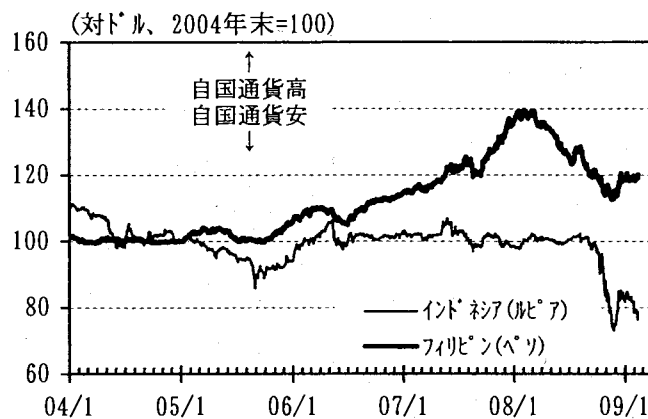


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

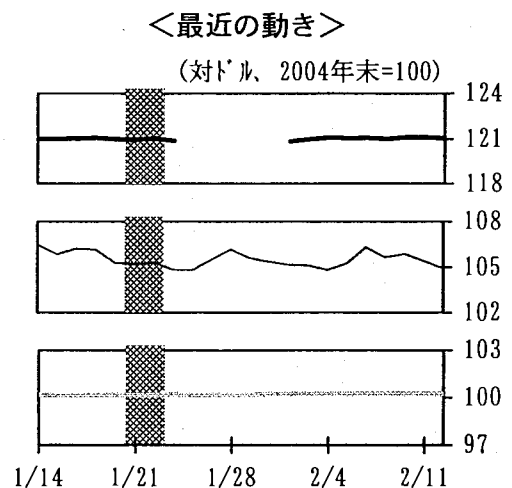
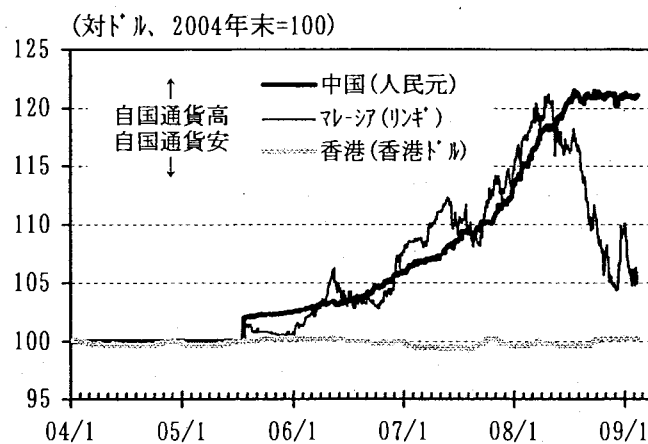
(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インドネシア、フィリピン



(3) 中国、香港、マレーシア



(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

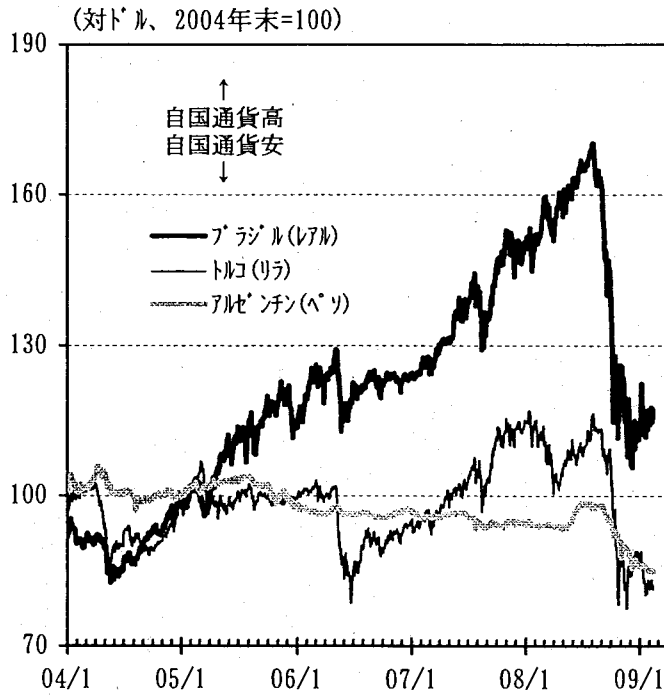
いずれも直近は2月12日

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

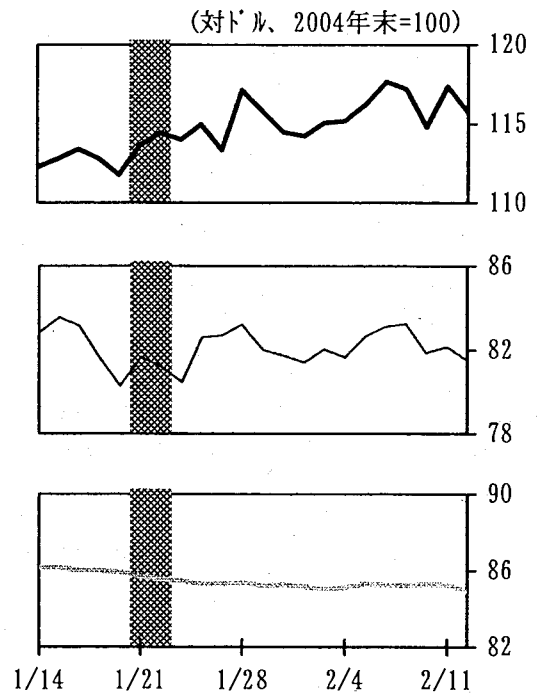
(休場：中国1/26-30)

通貨(2)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



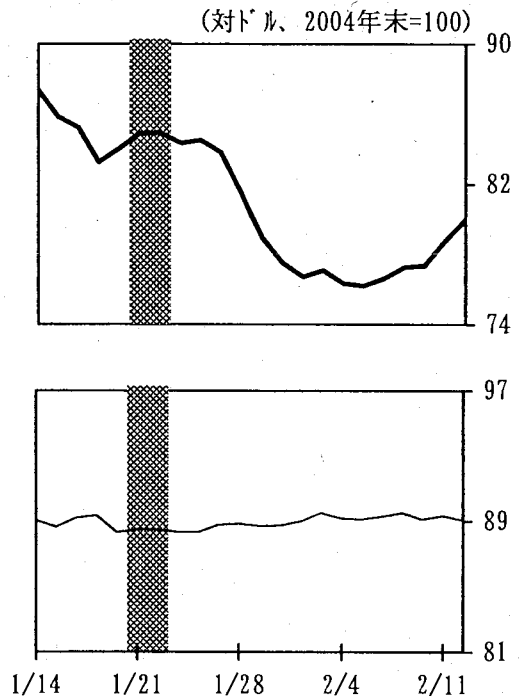
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



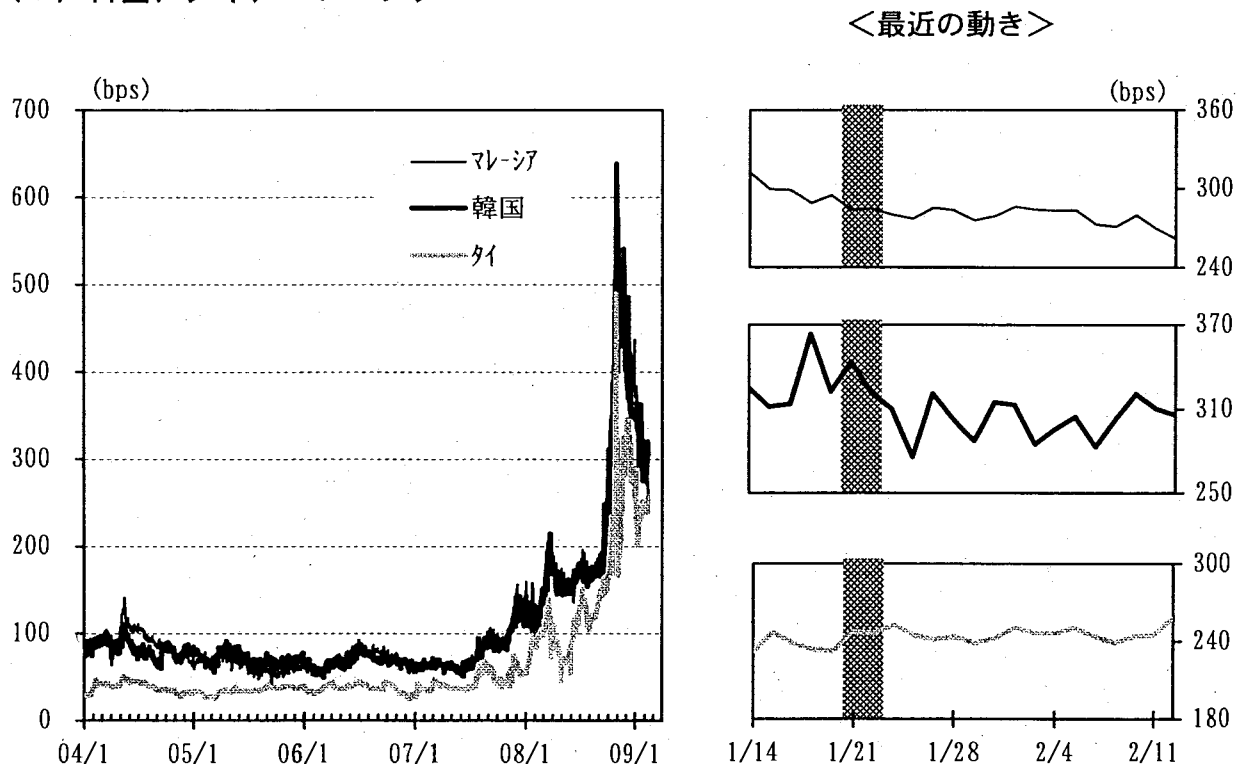
(出所) Bloomberg

(注) シャドーは前回会合。

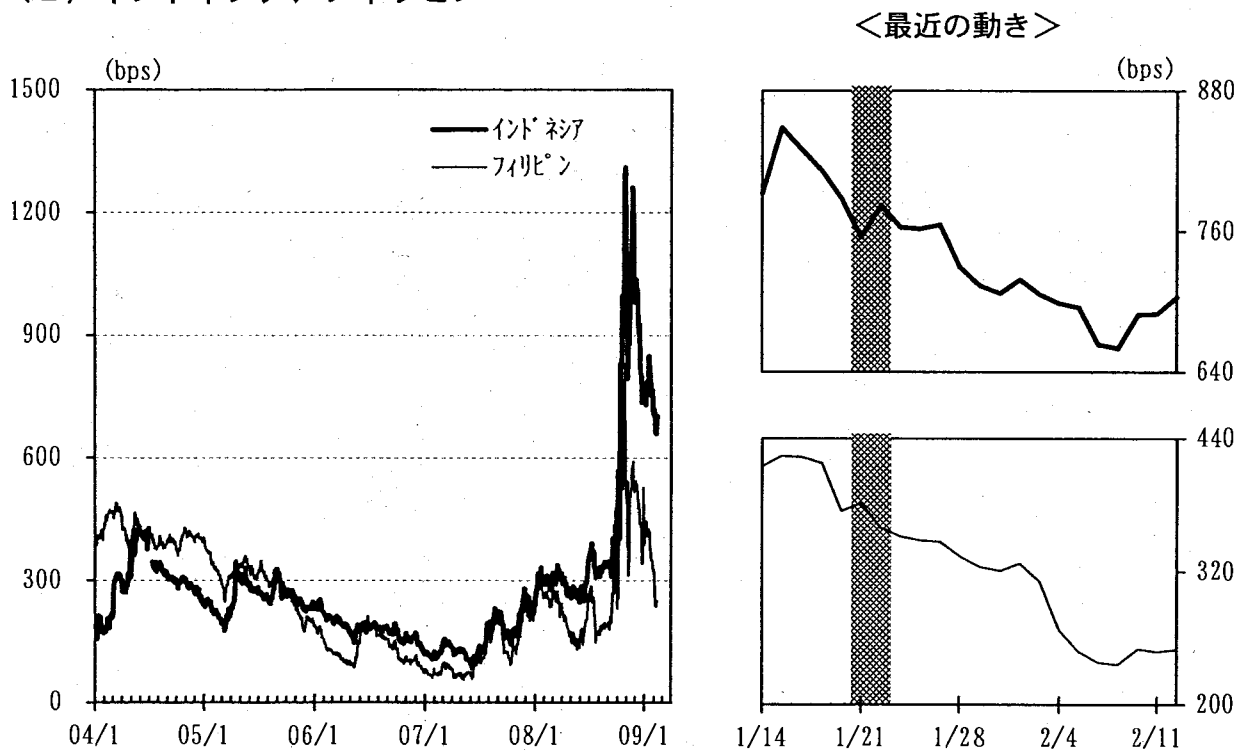
いずれも直近は2月12日

対米国債スプレッド (1)

(1) 韓国、タイ、マレーシア



(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合。

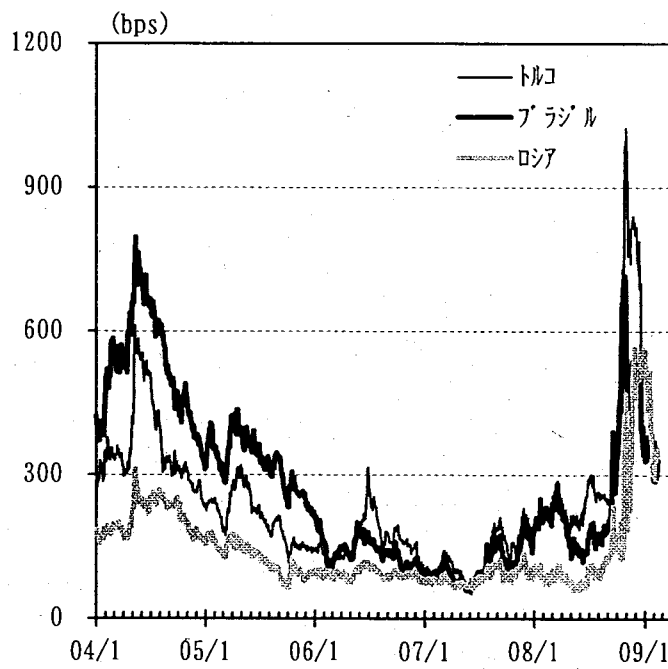
いずれも直近は2月12日

(注2)04年1月1日~04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

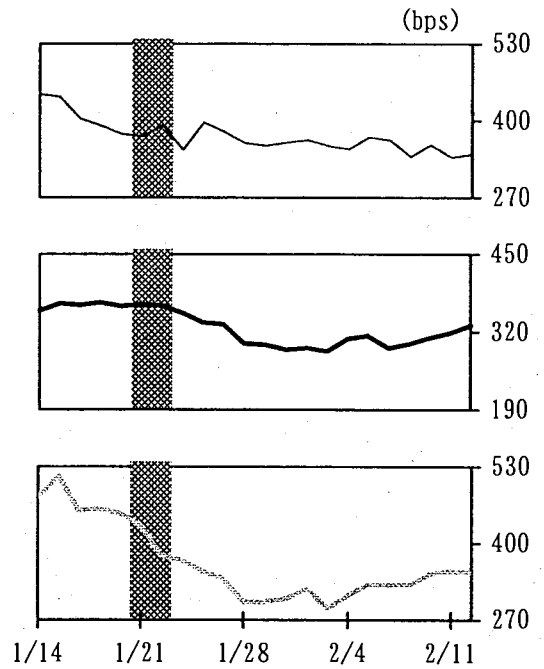
(注3)タイは5年物CDSで代用。

対米国債スプレッド (2)

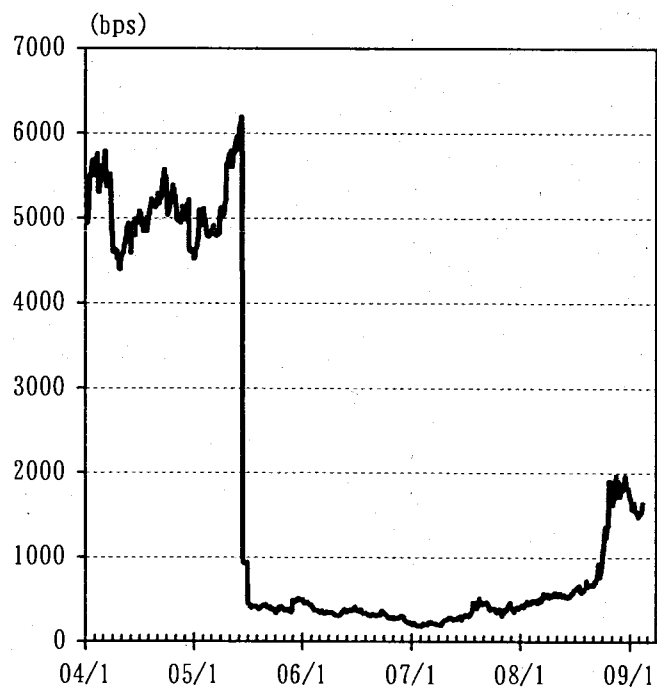
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



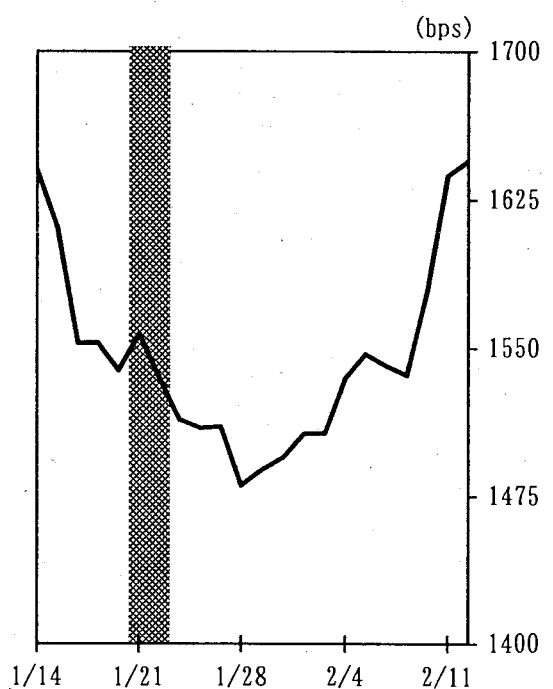
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>

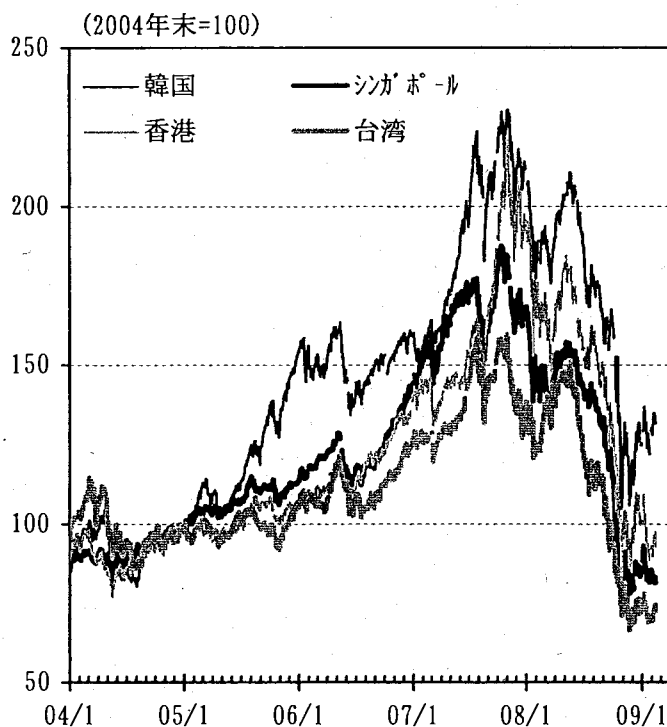


(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合。
(注2) アルゼンチンはEMBI Global。

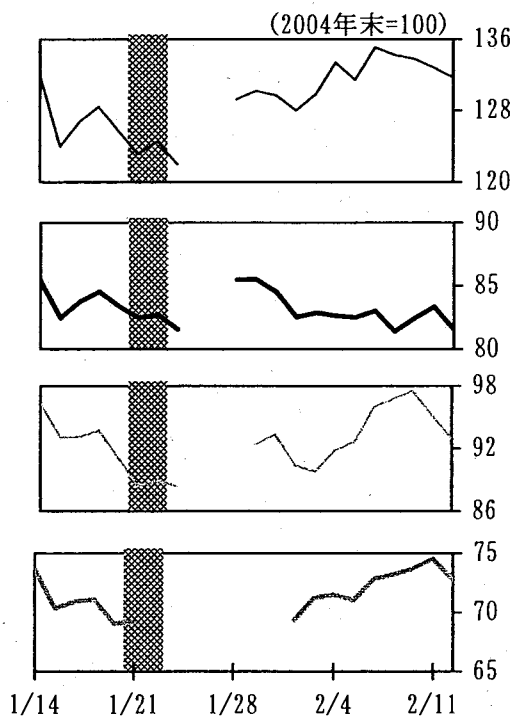
いずれも直近は2月12日

株価(1)

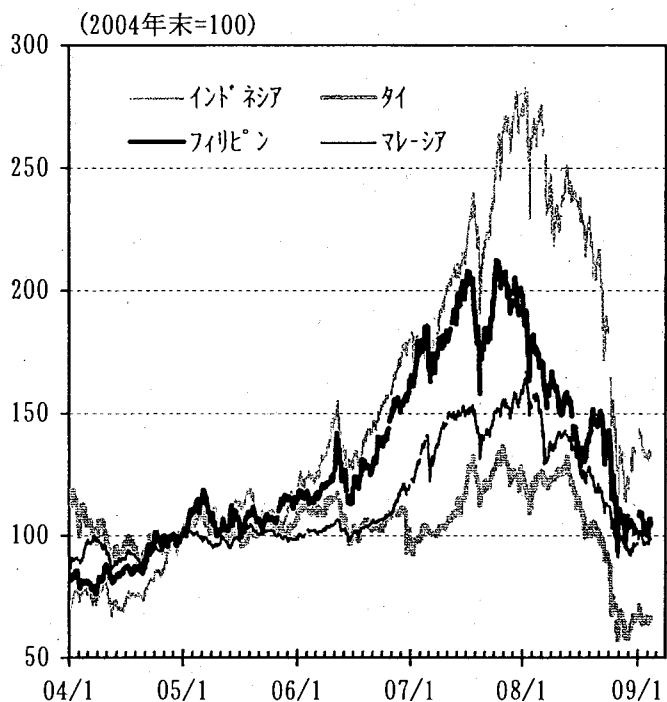
(1) NIEs



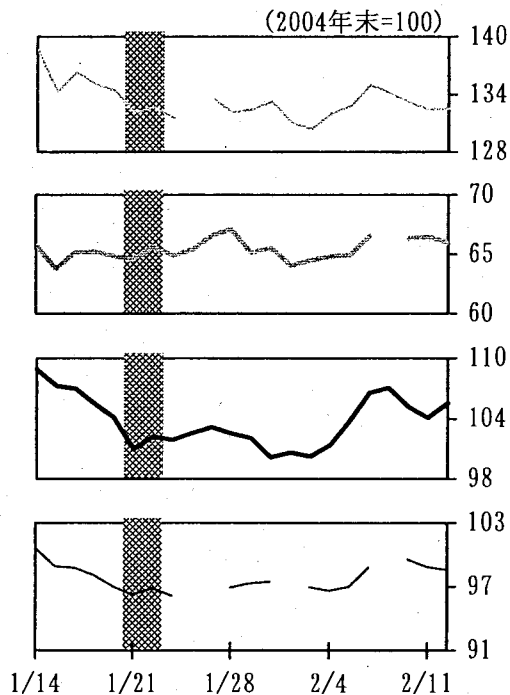
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は2月12日

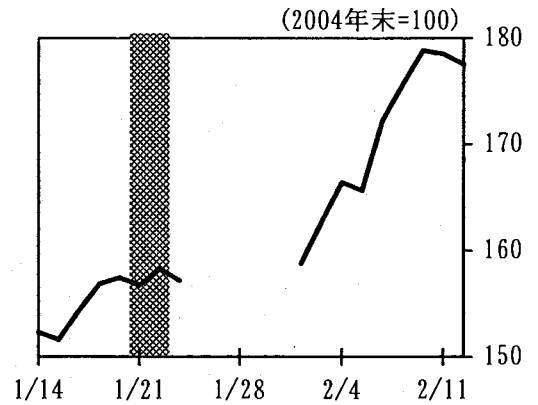
(休場: 韓国, シンガポール1/26-27、香港1/26-28、台湾1/22-30、インドネシア1/26、タイ2/9、マレーシア1/26-27、2/2, 9)

株価(2)

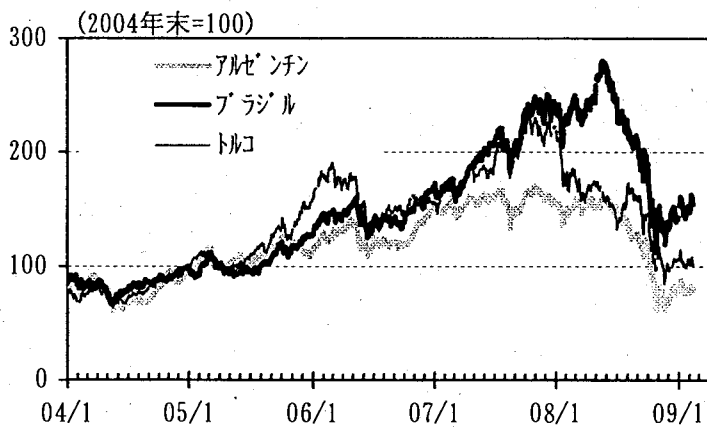
(3) 中国(上海総合)



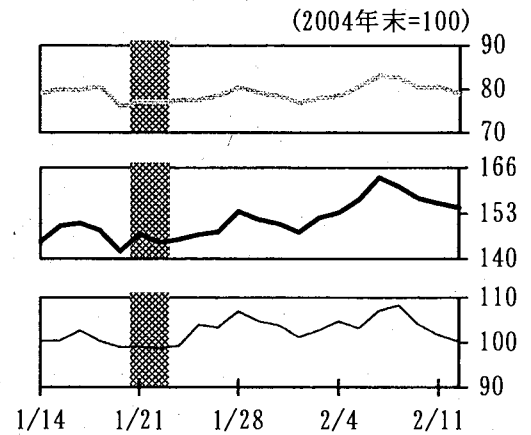
<最近の動き>



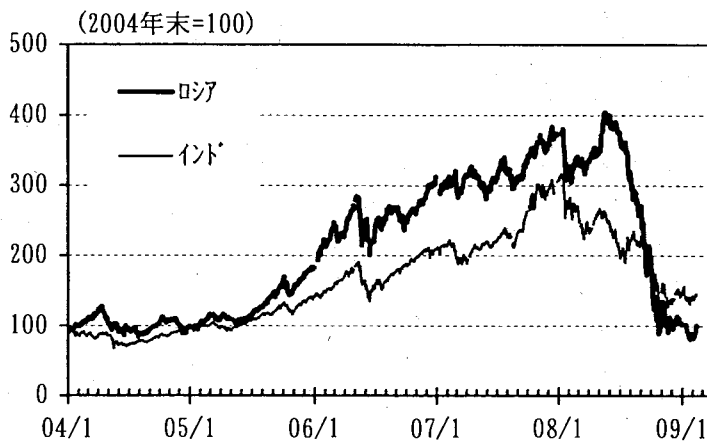
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



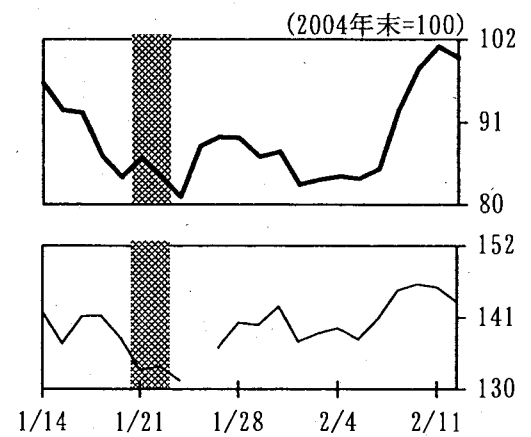
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

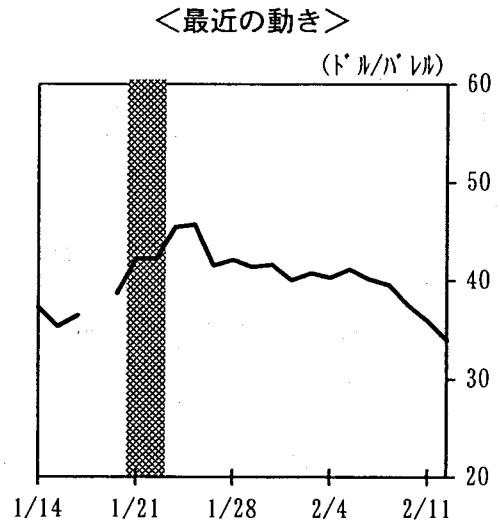
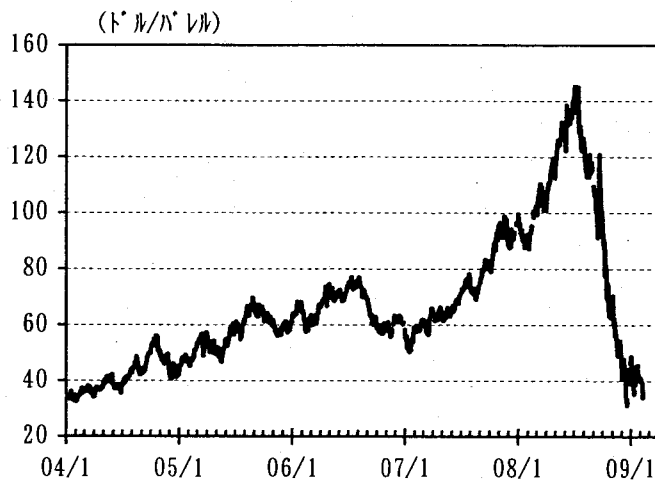


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

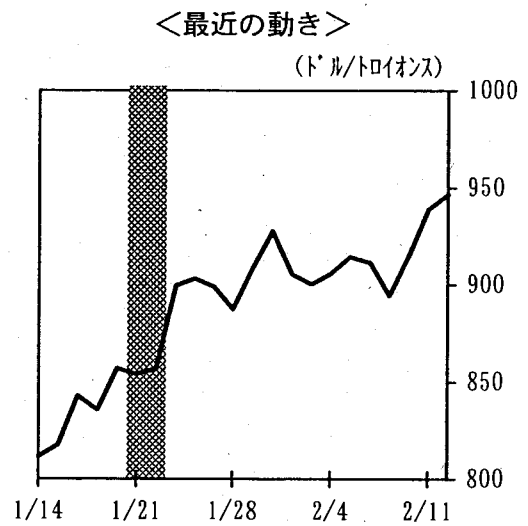
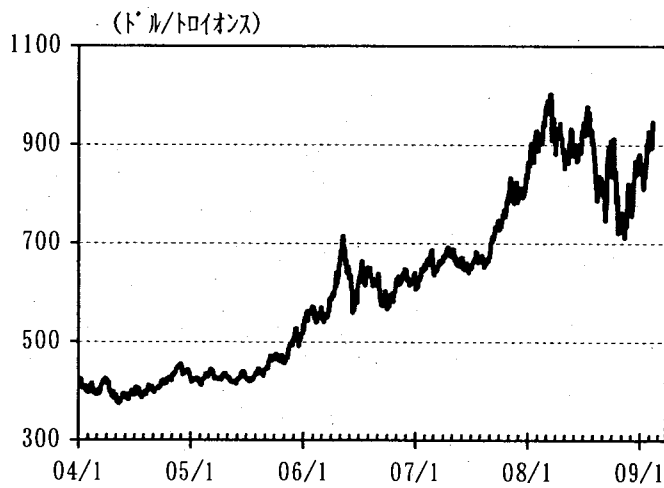
いずれも直近は2月12日
(休場: 中国1/26-30、インド1/26)

商品

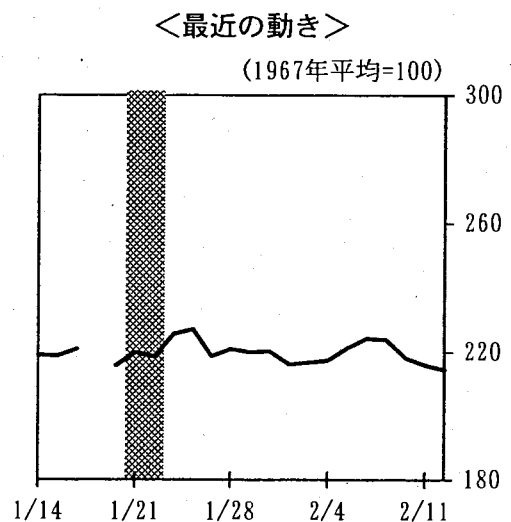
(1) 原油 (WTI)



(2) 金



(3) CRB商品先物指数



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は2月12日
(休場：原油, CRB商品先物指数1/19)

ブループ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2008年* 実績	2009年			2010年	
		IMF 見通し (2009/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/1月)	民間 見通し 2月時点
			11月時点	2月時点		
米 国	1.3	▲1.6	▲0.4	▲1.9	1.6	2.1
E U	1.0	▲1.8	0.0	▲1.8	0.5	0.7
ユーロエリア	0.8	▲2.0	▲0.2	▲2.0	0.2	0.7
ドイツ	1.0	▲2.5	▲0.4	▲2.5	0.1	0.8
フランス	0.7	▲1.9	▲0.1	▲1.4	0.7	0.8
英国	0.7	▲2.8	▲0.9	▲2.6	0.2	0.6
NIEs	2.0	▲3.9	2.4	▲1.8	3.1	3.2
ASEAN	5.1	2.7	3.9	2.2	4.1	4.3
中 国	9.0	6.7	8.1	7.0	8.0	8.3
日 本	▲0.4	▲2.6	▲0.1	▲3.8	0.6	0.8

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年	
		IMF 見通し (2008/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/10月)	民間 見通し 2月時点
			11月時点	2月時点		
米 国	3.8	1.8	1.5	▲0.8	1.7	1.8
E U	3.7	2.4	2.3	1.0	2.1	1.7
ユーロエリア	3.3	1.9	1.8	0.8	1.8	1.6
ドイツ	2.8	1.4	1.7	0.6	1.4	1.4
フランス	3.2	1.6	1.7	0.6	1.6	1.5
英国	3.6	2.9	2.5	1.0	2.0	1.9
NIEs	4.5	3.5	2.8	1.3	2.6	1.8
ASEAN	7.9	7.2	5.6	3.8	5.0	4.4
中 国	5.9	4.3	2.7	0.3	3.9	1.6
日 本	1.4	0.9	0.6	▲0.8	1.2	▲0.2

* コンセンサス・フォーキャスト(2009/2月号)による実績見込み。

ただし、米国・英国・ドイツ・中国・韓国・シンガポール・フィリピンは実績値。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブループ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ユーロエリアの計数のうち、2009/1月以降に公表された見通しは、スロバキア加盟後の16か国ベース。それ以外はスロバキアを除く15か国ベース。

(注4) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注6) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

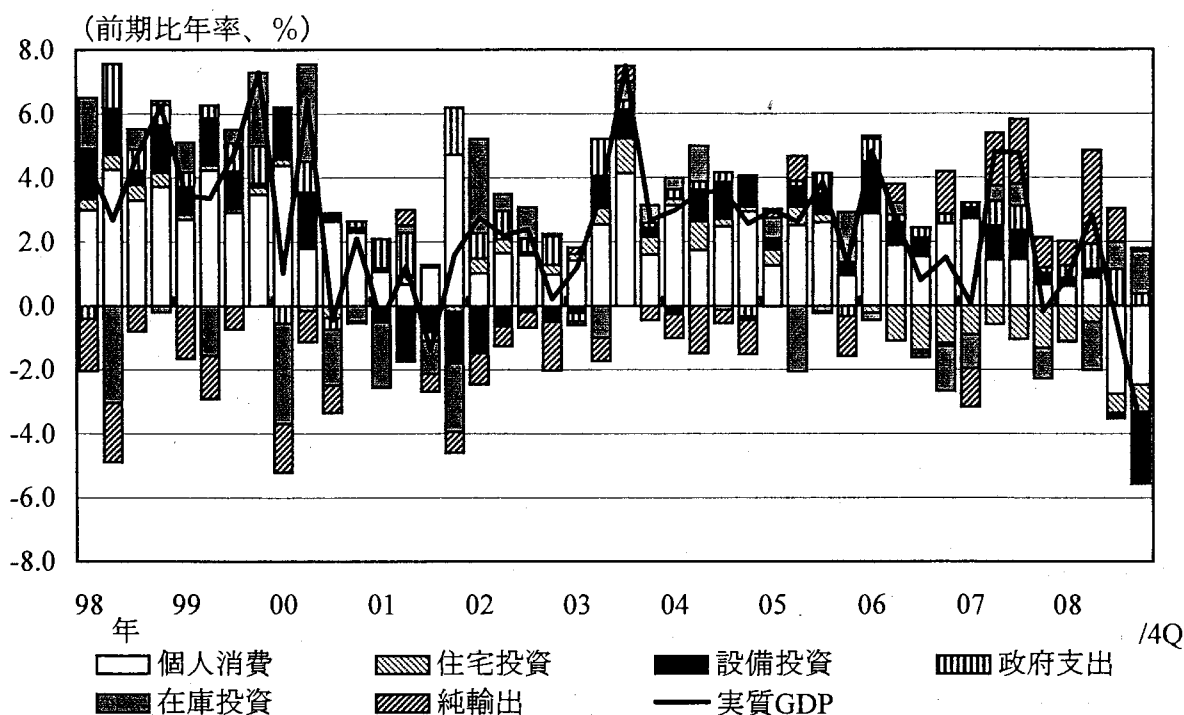
「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表 1)	米国の実質 GDP	1
(図表 2)	米国の住宅在庫	2
(図表 3)	米国のモーゲージ金利	3
(図表 4)	米国リセッション時における雇用者数	4
(図表 5)	米国の雇用統計	5
(図表 6)	米国の主要経済指標	6
(図表 7)	欧州の主要経済指標	7～8
(図表 8)	中国の生産・在庫・投資	9
(図表 9)	中国の PMI	10
(図表 10)	中国の貸出増加額	11
(図表 11)	アジア諸国・地域の主要経済指標	12～14
(図表 12)	エマージング金融市況	15
(図表 13)	ロシア・中東欧経済	16

(図表1)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2008年 割合	寄与度分解				前期比年率			
		2008年 通年	2008年			2008年 通年	2008年		
			2Q	3Q	4Q		2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	1.3	2.8	▲ 0.5	▲ 3.8	1.3	2.8	▲ 0.5	▲ 3.8
個人消費	71	0.2	0.9	▲ 2.8	▲ 2.5	0.3	1.2	▲ 3.8	▲ 3.5
住宅投資	3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 20.8	▲ 13.3	▲ 16.0	▲ 23.6
設備投資	12	0.2	0.3	▲ 0.2	▲ 2.3	1.8	2.5	▲ 1.7	▲ 19.1
在庫投資	▲ 0	▲ 0.2	▲ 1.5	0.8	1.3	(▲ 18.5)	(▲ 40.4)	(21.0)	(35.8)
純輸出	▲ 3	1.4	2.9	1.1	0.1	(158.3)	(80.7)	(28.2)	(▲ 3.3)
<輸出>	13	0.8	1.5	0.4	▲ 2.8	6.5	12.3	3.0	▲ 19.7
<輸入>	16	0.6	1.4	0.7	2.9	▲ 3.3	▲ 7.3	▲ 3.5	▲ 15.7
政府支出	18	0.6	0.8	1.1	0.4	2.9	3.9	5.8	1.9
最終需要	100	1.4	4.4	▲ 1.3	▲ 5.1	1.4	4.4	▲ 1.3	▲ 5.1

年率、%

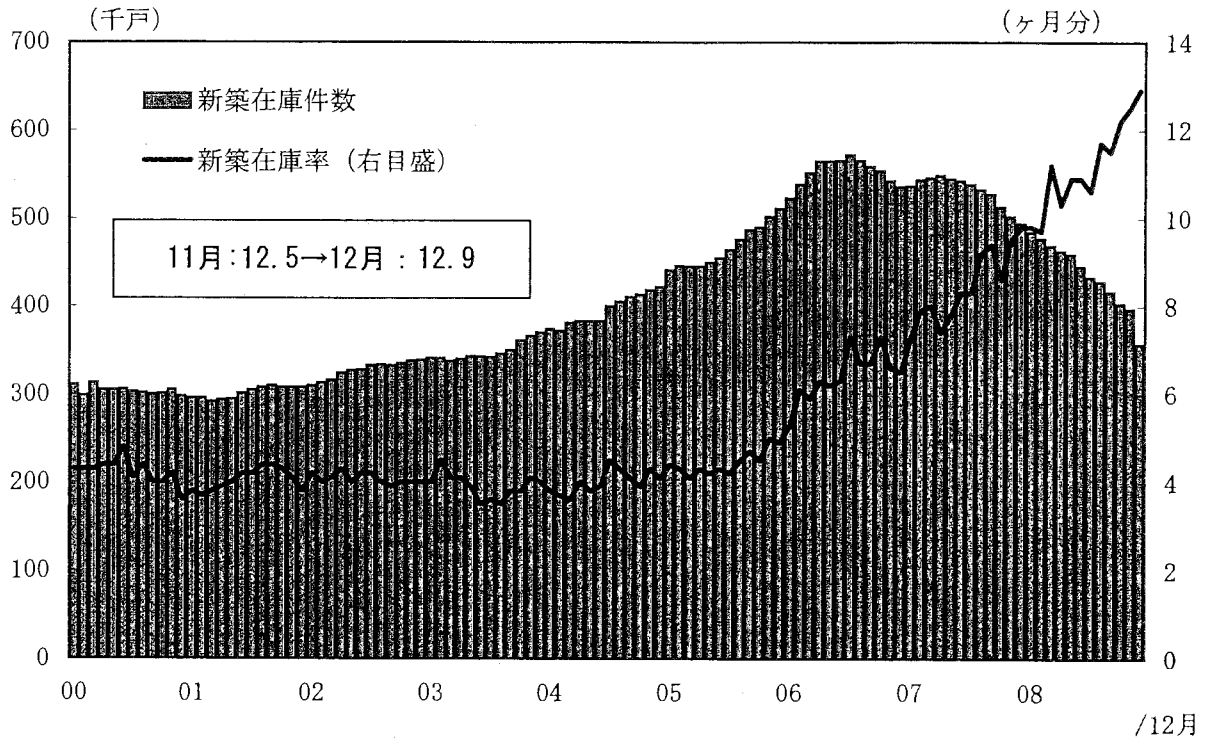
個人消費デフレーター (総合)	3.3	4.3	5.0	▲ 5.5
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.2	2.4	0.6

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

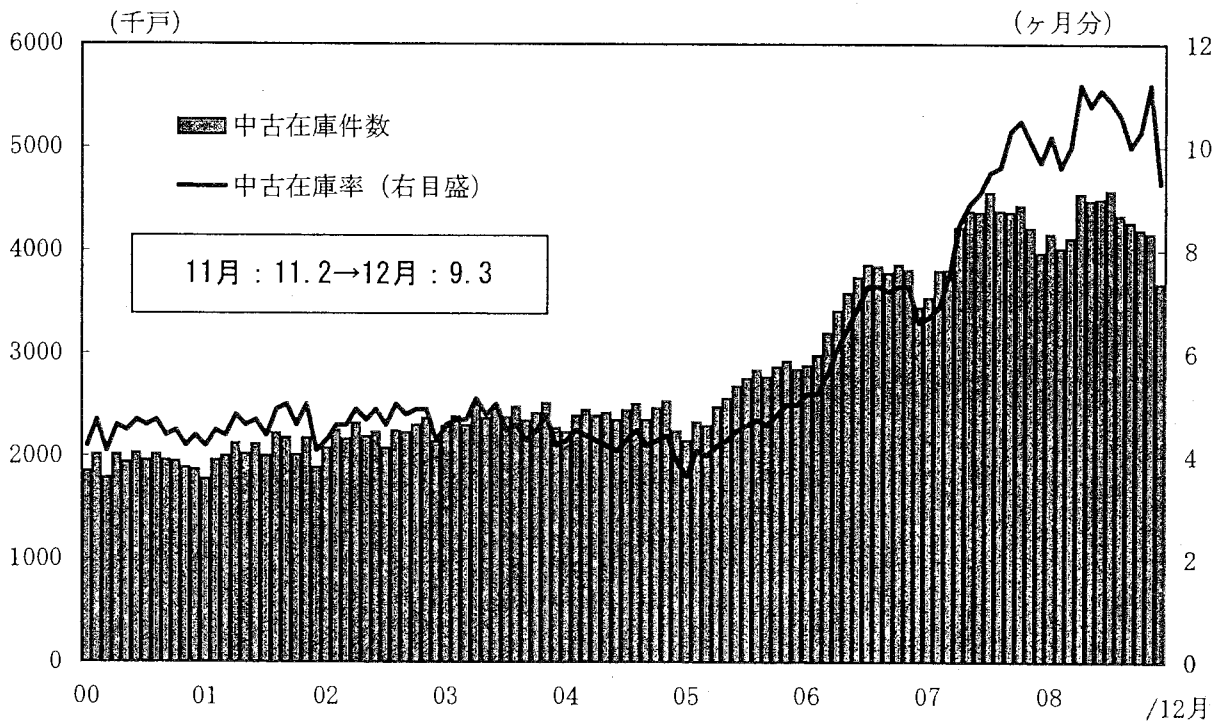
(図表2)

米国の住宅在庫

(1) 新築一戸建て

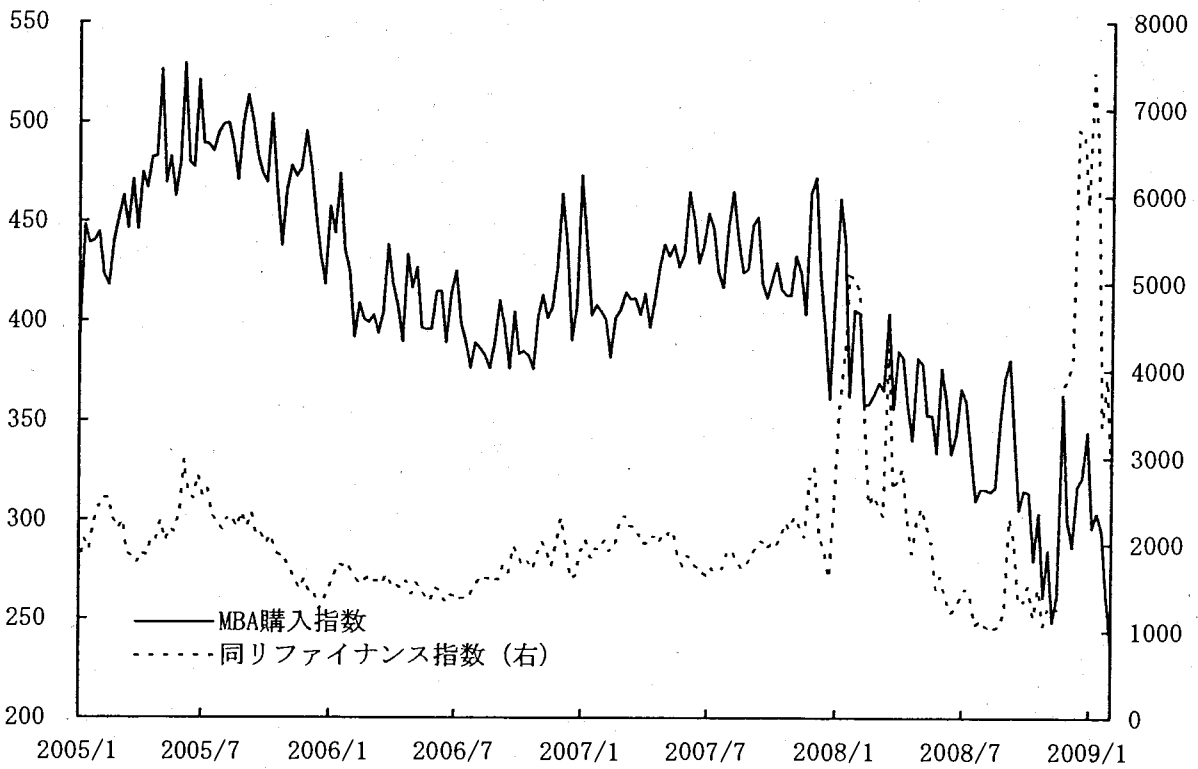
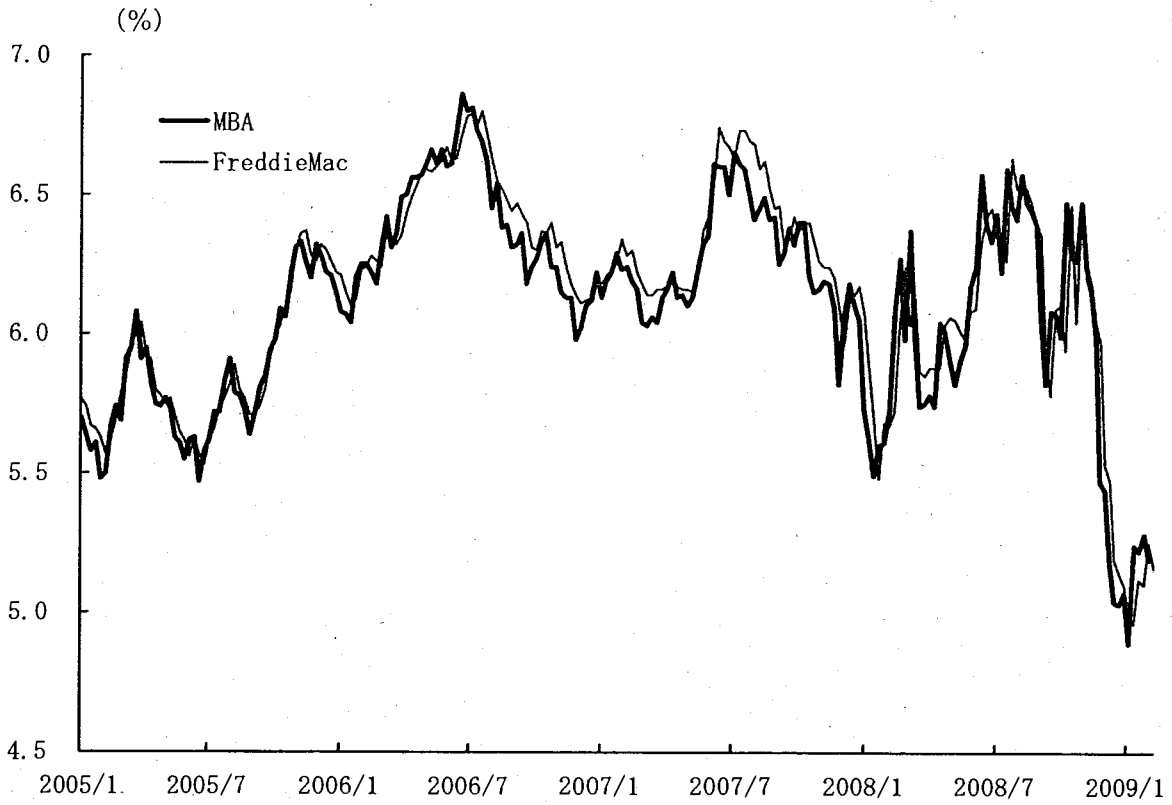


(2) 中古（一戸建て+集合）



(図表 3)

米国のモーゲージ金利

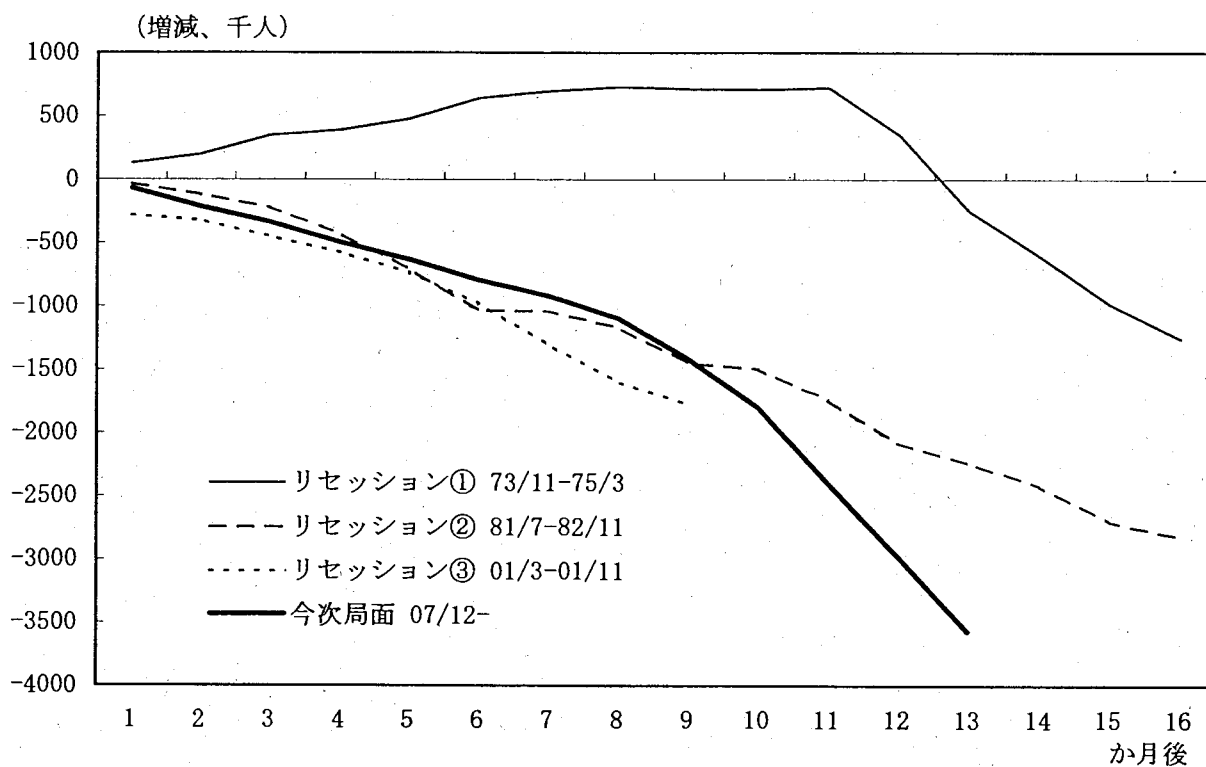


(注) 直近は、フレディマックが2/13日週、その他が2/6日週。

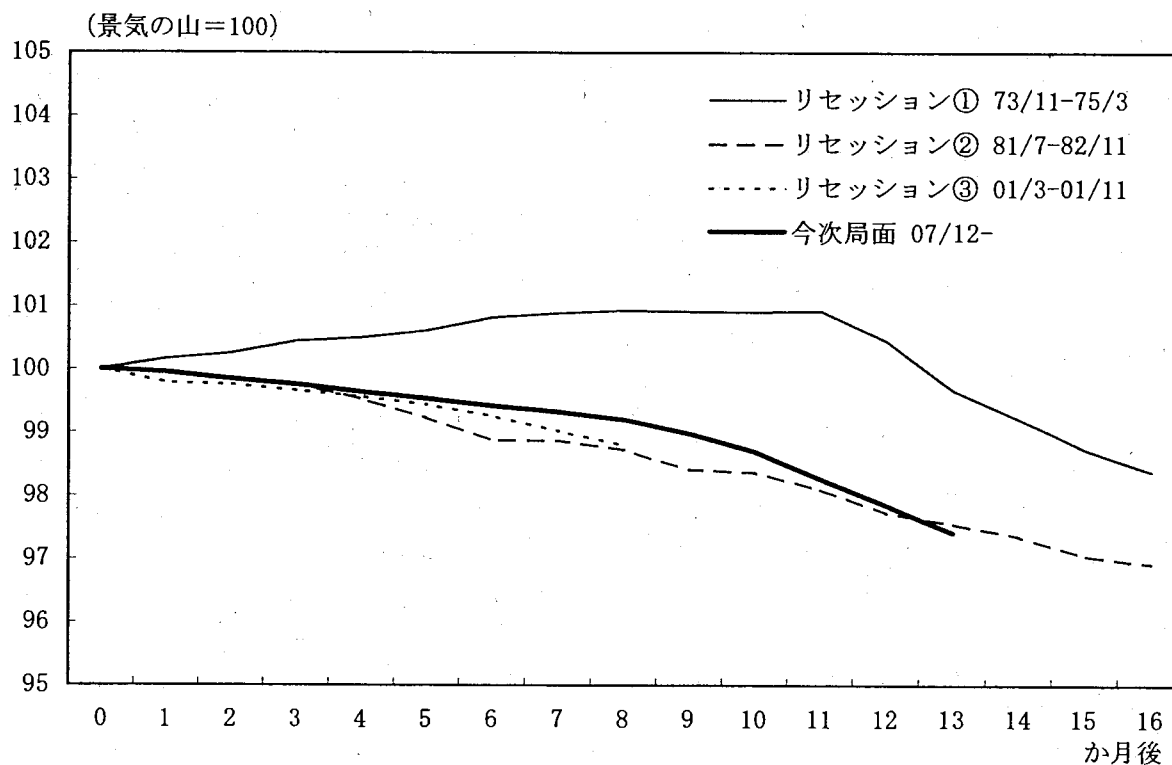
(図表4)

米国リセッション時における雇用者数

(1) 累積変化幅

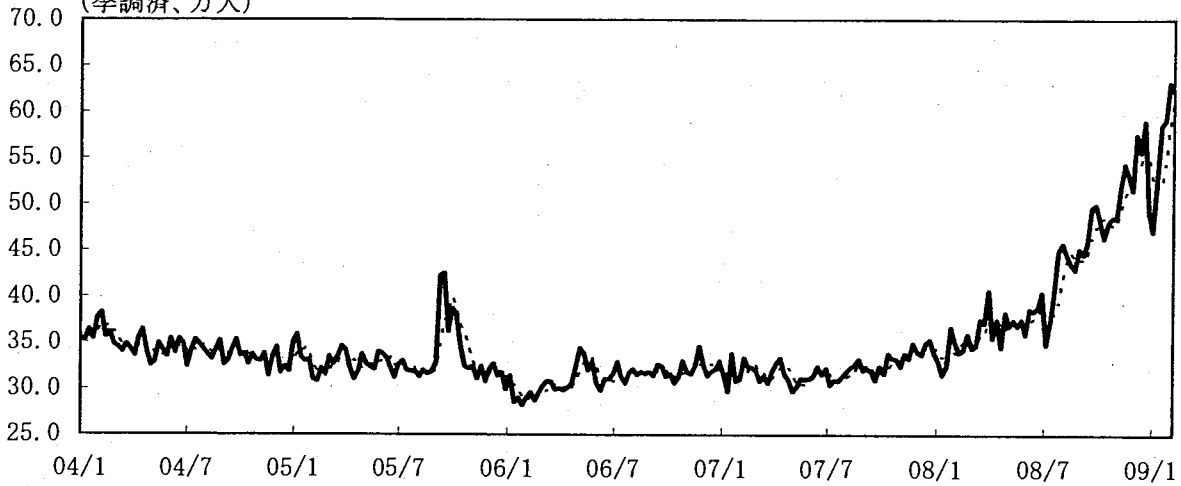


(2) 水準



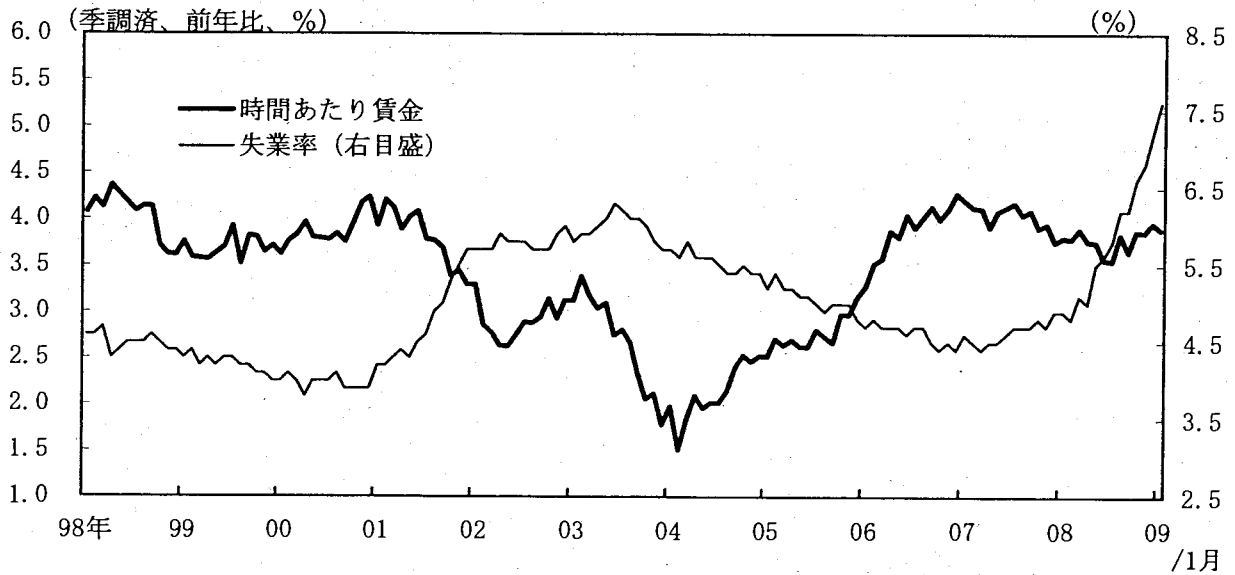
米国の雇用統計

(1) 新規失業保険申請件数 (週間データ)
(季調済、万人)

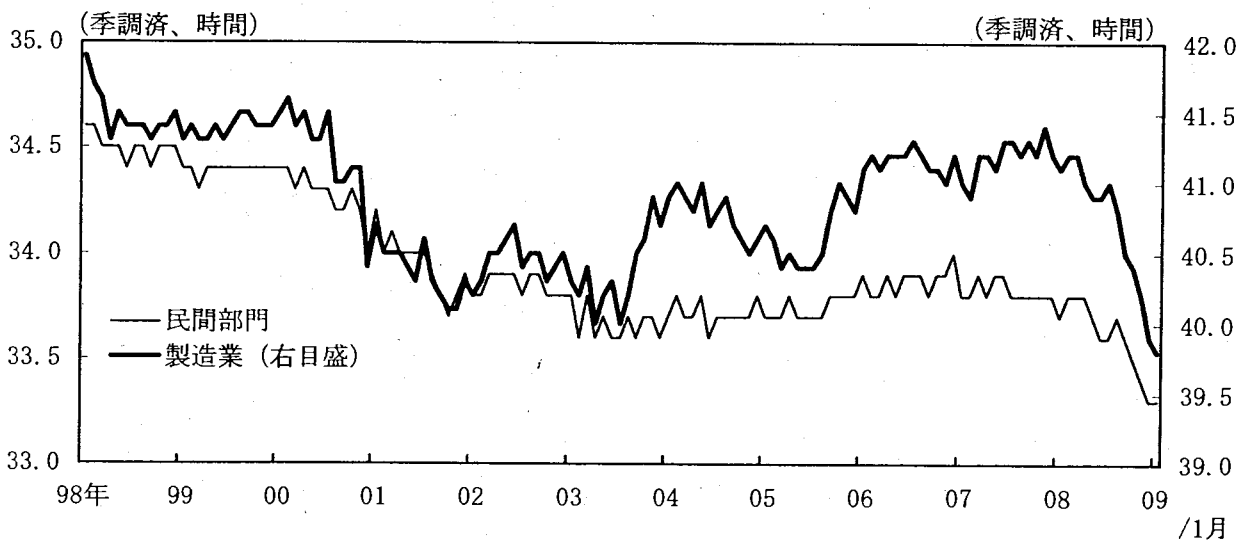


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2/7日週。

(2) 時間あたり賃金 (民間部門) と失業率
(季調済、前年比、%)



(3) 週間平均総労働時間



米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月21日）以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/11月	12月	2009/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.0	1.3	▲ 0.5	▲ 3.8				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8	1.3	▲ 2.3	0.8		0.8	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.8	0.3	▲ 1.0	▲ 0.9		0.3	▲ 0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.6	1.7	1.2	2.9		2.8	3.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.0	2.6	▲ 0.1	▲ 2.4	0.0	0.0	▲ 1.7	1.2
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646	1,349	1,317	1,057	982	1,042	1,053	982
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	57.3	40.7	37.7	44.7	38.6	37.7
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355	904	876	656		651	550	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 24.8	▲ 33.3	▲ 14.6	▲ 25.1		▲ 15.1	▲ 15.5	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 9.9		1.1	▲ 3.2	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 583.5	▲ 564.2	▲ 593.6	▲ 462.4		▲ 415.8	▲ 399.3	
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	47.4	36.1	35.6	36.6	32.9	35.6
非製造業指数	53.5	47.4	50.0	40.7	42.9	37.4	40.1	42.9
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 3.0		▲ 1.3	▲ 2.0	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	6.0	6.9	7.6	6.8	7.2	7.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	96	▲ 248	▲ 208	▲ 518	▲ 598	▲ 597	▲ 577	▲ 598
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	3.8	5.3	1.6		1.1	0.1	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	2.3	0.8	0.1		0.0	▲ 0.0	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.4	2.8	1.5	3.2				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	0.5	2.6	1.8				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表7-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合(1月21日)以降に判明したもの。

		※								
		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/10月	11月	12月	2009/1月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.6	0.7	▲0.7	▲5.8					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	2.6	1.0	▲2.1	▲8.2					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.1	0.7	0.4	▲4.6					
2. 輸出	<前期比、%>			0.2	▲7.4		▲2.9	▲6.8	▲0.9	
	(前年比、%)	8.6	3.9	5.3	▲4.4		0.3	▲11.3	▲2.1	
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			▲5.5	▲14.3		▲5.4	▲3.6	▲5.1	
	(前年比、%)	10.6	▲5.1	▲6.2	▲21.8		▲19.2	▲20.9	▲25.5	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲3.9	▲14.8		▲6.7	▲7.0	▲5.4	
	(前年比、%)	9.3	▲5.0	▲3.3	▲21.0		▲14.3	▲21.7	▲26.8	
5. 輸入	<前期比、%>			3.4	▲9.8		▲5.2	▲4.8	▲3.9	
	(前年比、%)	6.4	7.2	12.1	▲2.2		3.2	▲5.5	▲4.8	
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.0	▲0.9		▲1.0	▲0.1	▲0.0	
	(前年比、%)	0.9	▲1.3	▲1.4	▲2.0		▲2.1	▲2.6	▲1.6	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,164	1,070	1,071	981	930	1,006	970	968	930
	<前期比、%>	▲0.9	▲8.0	▲1.8	▲8.4	▲5.2	▲3.3	▲3.6	▲0.2	▲3.9
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲18	▲19	▲26	▲31	▲24	▲25	▲30	▲31
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			▲2.0	▲5.1		▲1.7	▲2.2	▲2.6	
	(前年比、%)	3.4	▲1.6	▲1.4	▲8.6		▲5.6	▲8.4	▲12.0	
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		54.3	46.5	46.6	36.9	34.4	41.1	35.6	33.9	34.4
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	56.6	48.5	48.4	43.4	42.2	45.8	42.5	42.1	42.2
11. 失業率	(%)	7.4	7.5	7.5	7.9		7.7	7.9	8.0	
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.1	3.3	3.8	2.3	1.1	3.2	2.1	1.6	1.1
コア	(前年比、%)	2.0	2.4	2.5	2.2		2.4	2.2	2.1	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は09年入り後の計数が公表されているものについては、スロバキア加盟後の16か国ベース、その他は15か国ベース。

- ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
- ・前期(月)比は季調済みベース。
- ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
- ・消費者物価の直近1月は、速報値。また全体以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。

※

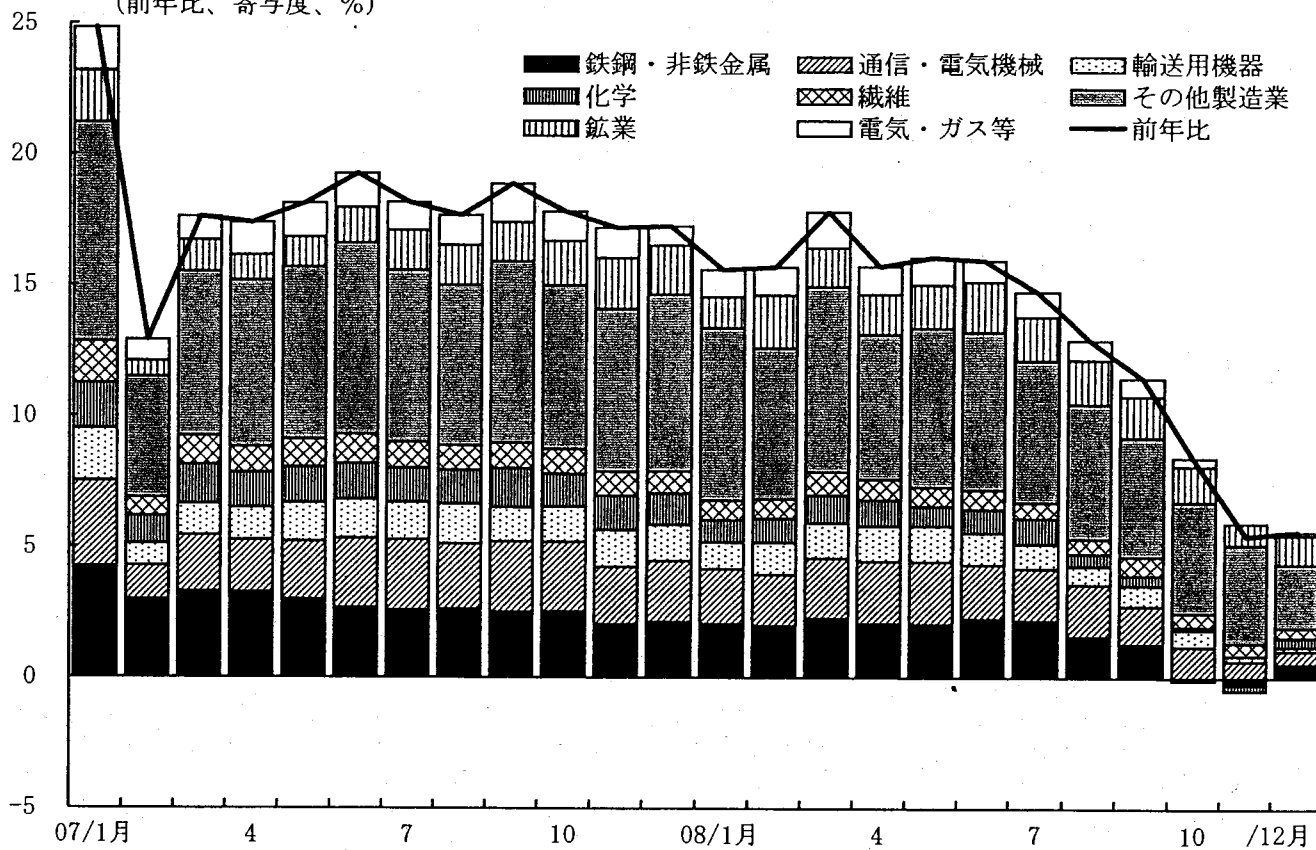
		2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月	2009/1月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	3.0	0.7	0.0	▲2.6	▲5.9				
2. 小売売上数量	<前期比、%>			0.5	▲0.1	0.6	▲0.2	0.3	1.6	
	(前年比、%)	4.3	3.5	4.2	2.2	2.4	1.7	1.3	3.9	
3. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲7	▲29	▲30	▲35	▲34	▲35	▲35	▲32	▲39
4. サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	56.3	47.6	49.1	47.5	40.9	42.4	40.1	40.2	42.5
5. 失業率(失業保険ベース)	(%)	2.7	2.8	2.6	2.8	3.3	3.1	3.3	3.6	3.8
6. CPI	(前年比、%)	2.3	3.6	3.4	4.8	3.9	4.5	4.1	3.1	3.0
7. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	9.2	▲6.7	▲3.9	▲10.3	▲14.8	▲14.6	▲13.9	▲15.9	▲16.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。
(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

中国の生産・在庫・投資

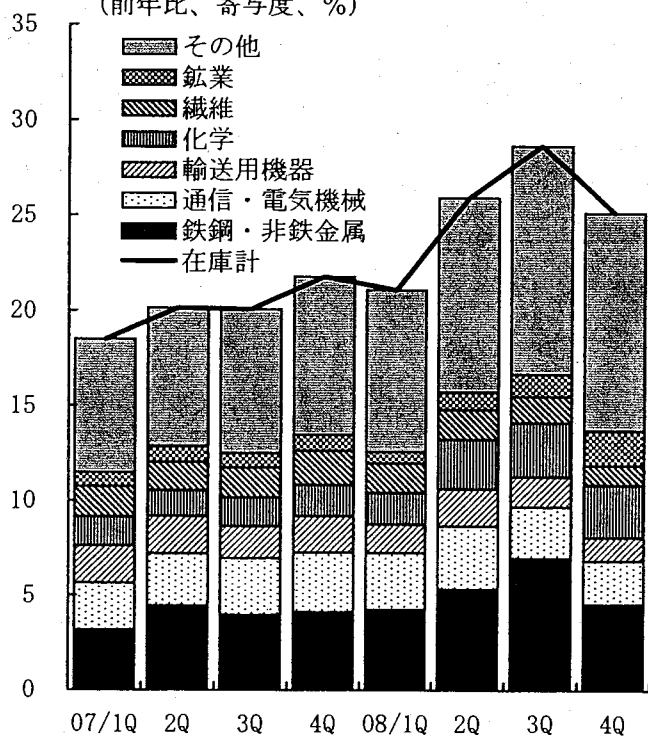
(1) 鉱工業生産の業種別寄与度

(前年比、寄与度、%)



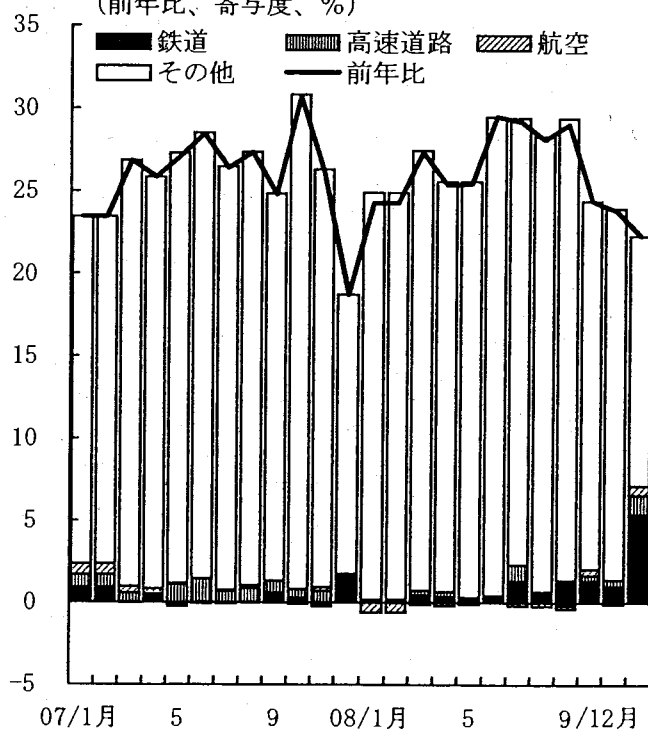
(2) 在庫の業種別寄与度

(前年比、寄与度、%)



(3) 固定資産投資

(前年比、寄与度、%)

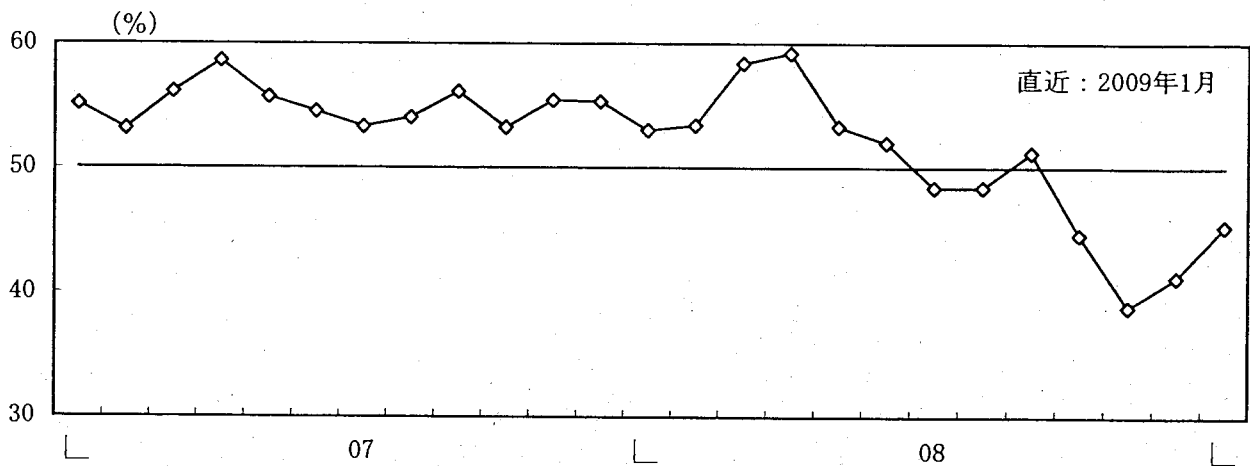


(注) 各四半期はそれぞれ2月、5月、8月、11月の計数。

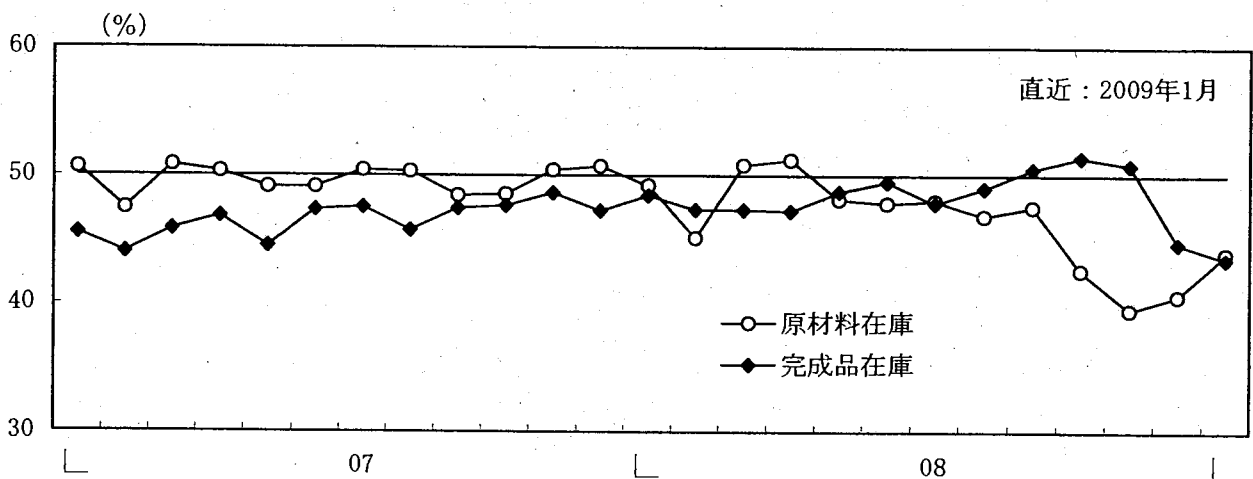
(資料)CEIC

中国のPMI

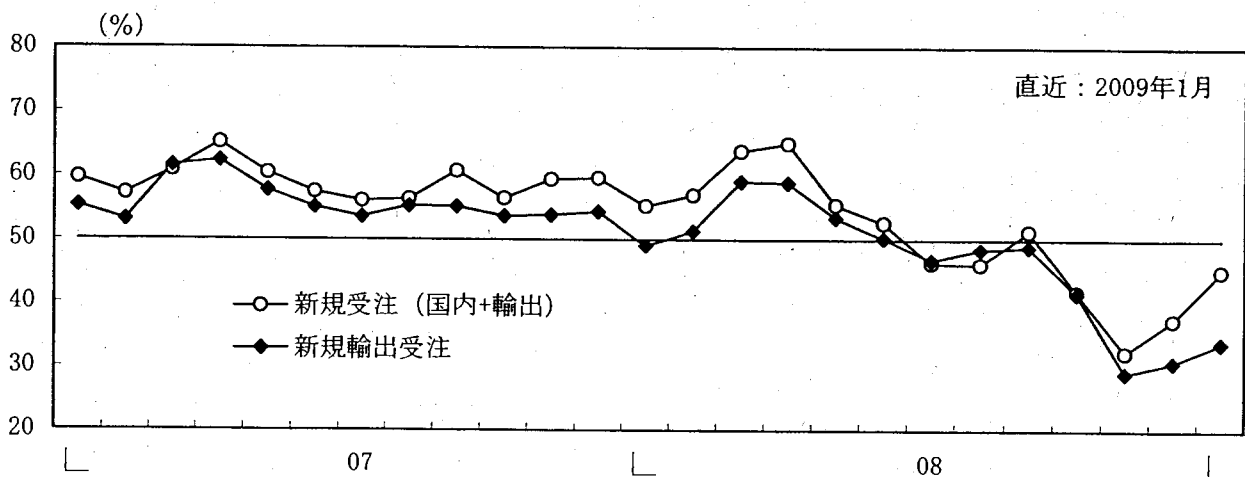
(1) 製造業PMI



(2) 在庫PMI



(3) 受注PMI

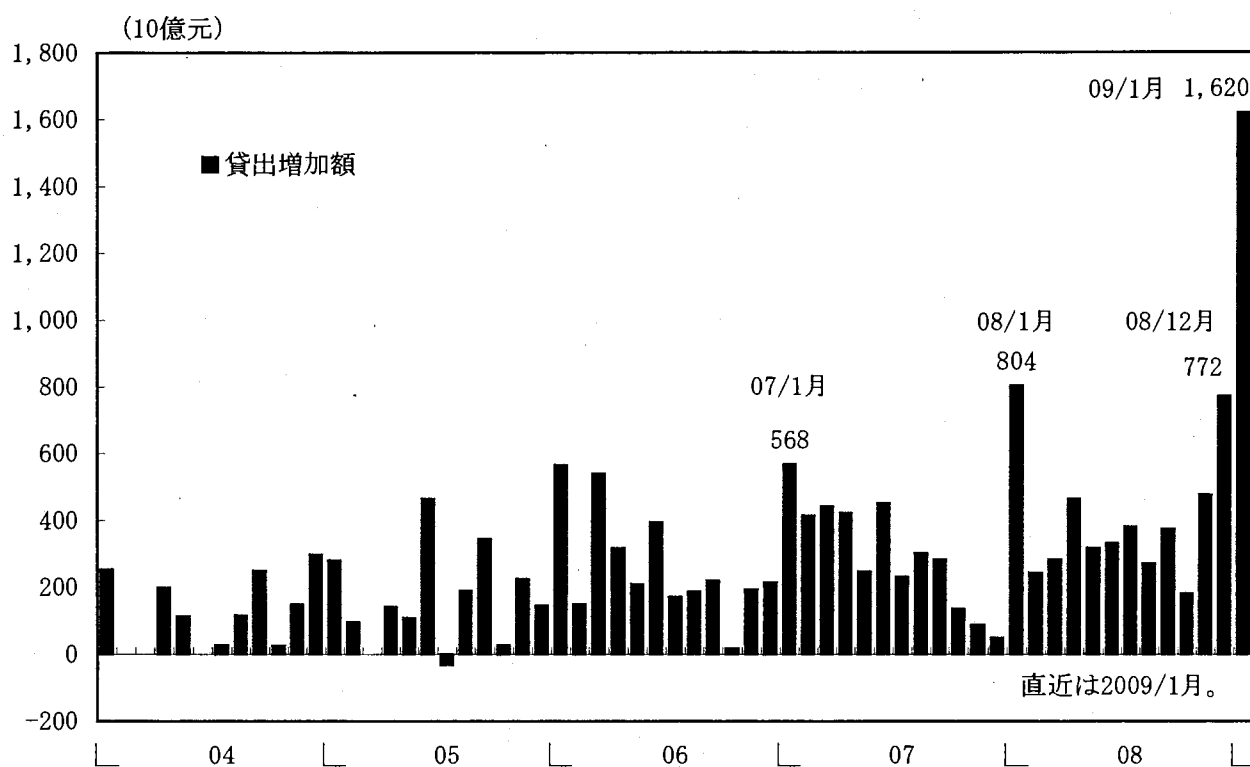


(注) PMIの各指数は、前月対比「上昇」との回答比率を1、「横ばい」回答比率を0.5、「下落」回答比率を0でウェイト付けして足し合わせたもの。従って、指数が50を超えれば前月対比上昇が優勢、下回れば下落が優勢。

(資料)CEIC

(図表10)

中国の貸出増加額



貸出増加額年間実績		1月実績の対前年年間実績比率	
06年計	31,800 億元	07/1月	18%
07年計	36,300 億元	08/1月	22%
08年計	49,100 億元	09/1月	33%

(資料)CEIC

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/11月	12月	2009/1月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	13.0	9.0	9.0	6.8				
			< 6.5 >	< ▲ 2.3 >				
2. 工業生産	18.5	12.9	13.0	6.4		5.4	5.7	
3. 消費財小売上総額	16.8	21.6	23.2	20.6		20.8	19.0	
4. 固定資産投資								
年初来累計	25.8	26.1	27.6	26.1		26.8	26.1	
当期			28.7	23.3		23.7	21.9	
5. 輸出 <>内は前期比	25.8	17.2	23.0	4.3	▲ 17.5	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 17.5
			< 3.0 >	< ▲ 7.6 >	< ▲ 12.7 >	< ▲ 6.9 >	< ▲ 3.7 >	< ▲ 8.2 >
6. 輸入 <>内は前期比	20.8	18.5	25.8	▲ 8.9	▲ 43.1	▲ 18.0	▲ 21.3	▲ 43.1
			< 2.3 >	< ▲ 19.4 >	< ▲ 26.4 >	< ▲ 27.9 >	< ▲ 3.3 >	< ▲ 14.9 >
7. CPI	4.8	5.9	5.3	2.5	1.0	2.4	1.2	1.0
8. M2	16.7	17.8	15.3	17.8	18.8	14.8	17.8	18.8
9. 人民元貸出	16.1	18.8	14.5	18.8	21.3	16.0	18.8	21.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/11月	12月	1月
1. 実質GDP	9.2		7.9	7.6				
個人消費	7.7		7.7	6.9				
総固定資本形成	14.3		10.1	15.1				
2. 鉱工業生産	9.9	4.2	5.3	4.7	▲ 0.2	1.7	▲ 2.0	
3. 輸入	25.4	34.5	36.7	49.1	8.5	6.1	8.8	
4. 卸売物価	4.8	9.1	9.6	12.5	8.6	8.5	6.4	5.2
5. M3	22.8	19.6	20.8	18.9	19.6	19.2	19.6	19.8
6. 貸出	21.4	23.1	25.9	25.2	23.1	26.0	23.1	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	5.1	5.0	2.5	6.4 (5.7)	3.3 (5.8)	3.4 (4.8)	2.1 (3.8)	▲ 20.8 (▲ 3.4)
台湾	4.8	5.7		0.9 (6.4)	2.7 (6.2)	3.3 (4.6)	▲ 10.5 (▲ 1.0)	
香港	7.0	6.4		6.1 (6.9)	8.2 (7.3)	▲ 5.5 (4.2)	▲ 2.0 (1.7)	
シンガポール	8.2	7.7	1.2	▲ 4.8 (5.4)	15.8 (6.9)	▲ 5.5 (2.2)	▲ 5.1 (▲ 0.2)	▲ 16.9 (▲ 3.7)
タイ	5.2	4.9		6.3 (5.7)	4.8 (6.0)	3.1 (5.3)	2.3 (4.0)	
インドネシア	5.5	6.3	6.1	4.6 (5.8)	6.8 (6.2)	7.7 (6.4)	6.3 (6.4)	0.2 (5.2)
マレーシア	5.8	6.3		7.0 (7.3)	7.0 (7.4)	3.7 (6.7)	1.3 (4.7)	
フィリピン	5.4	7.2	4.6	5.1 (6.4)	1.3 (4.7)	7.9 (4.4)	4.8 (5.0)	4.1 (4.5)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/11月	12月	2009/1月
輸出合成指数	11.5	11.7	0.4	▲ 24.5				
うちIT関連寄与度			▲ 1.1	▲ 7.0				
韓国 <29.0>	14.1	13.6	3.6 (27.0)	▲ 21.7 (▲ 9.9)	▲ 22.1 (▲ 33.8)	▲ 22.8 (▲ 19.5)	▲ 1.3 (▲ 17.9)	▲ 13.7 (▲ 33.8)
台湾 <19.3>	10.1	3.6	▲ 3.0 (8.0)	▲ 26.1 (▲ 24.7)	▲ 14.0 (▲ 44.1)	▲ 23.7 (▲ 23.3)	▲ 15.8 (▲ 41.9)	7.3 (▲ 44.1)
タイ <11.9>	17.2	16.9	2.7 (28.4)	▲ 22.8 (▲ 8.5)		▲ 16.9 (▲ 18.6)	0.7 (▲ 12.5)	
インドネシア <8.9>	13.2	19.9	▲ 1.1 (27.9)	▲ 21.2 (▲ 6.4)		▲ 2.8 (▲ 2.4)	▲ 17.3 (▲ 20.6)	

(参考)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/11月	12月	2009/1月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	48.8	42.7	41.6	41.1	42.3	41.6
うちIT関連*	56.3	51.0	54.2	44.7	39.1	44.8	40.8	39.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~12月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表11-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/11月	12月	2009/1月
生産合成指数		6.1		▲ 1.1	▲ 9.0				
うちIT関連寄与度				0.1	▲ 4.1				
韓国	鉱工業生産指数	6.8	2.9	▲ 2.1 (5.6)	▲ 13.0 (▲ 11.5)		▲ 10.7 (▲ 14.0)	▲ 9.6 (▲ 18.6)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	99.8	82.1	84.0	55.9	62.2	51.4	52.7	62.2
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 2.0	▲ 2.6 (0.4)	▲ 21.7 (▲ 24.3)		▲ 13.9 (▲ 28.3)	▲ 8.8 (▲ 32.3)	
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	1.2 (7.6)	▲ 10.5 (▲ 8.1)		▲ 8.6 (▲ 7.7)	▲ 12.2 (▲ 18.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~11月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/11月	12月	2009/1月
韓国	小売数量指数	5.3	0.4	0.1 (1.1)	▲ 5.9 (▲ 5.5)		▲ 2.2 (▲ 5.8)	▲ 1.8 (▲ 7.0)	
	消費者信頼感指数 [†]	107.3	91.8	92.0	84.3	84.0	84.0	81.0	84.0
	機械投資推計指数	8.6	▲ 3.1	3.2 (6.1)	▲ 16.2 (▲ 16.8)		▲ 0.8 (▲ 17.5)	▲ 10.4 (▲ 24.1)	
台湾	小売指数	1.6	▲ 4.8	(▲ 8.4)	(▲ 8.7)		(▲ 9.0)	(▲ 10.9)	
	消費者コンフィデンス [†]	66.2	58.7	55.4	50.5	49.0	50.0	49.1	49.0
タイ	民間消費指数 (PCI)	1.5	3.6	2.3 (5.2)	▲ 2.8 (0.7)		▲ 3.5 (▲ 1.5)	1.1 (0.9)	
	民間投資指数 (PII)	▲ 0.5	3.5	(3.7)	(▲ 0.1)		(0.2)	(▲ 2.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/11月	12月	2009/1月
韓国	()内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	5.5 (4.8)	4.5 (5.4)	3.7 (5.2)	4.5 (5.3)	4.1 (5.6)	3.7 (5.2)
台湾	()内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	4.5 (3.7)	1.9 (2.5)	1.6 (2.6)	1.9 (2.5)	1.3 (2.1)	1.6 (2.6)
タイ	()内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	7.2 (3.0)	2.2 (2.0)	▲ 0.4 (1.6)	2.2 (2.0)	0.4 (1.8)	▲ 0.4 (1.6)
インドネシア		6.4	9.8	12.0	11.5	9.2	11.7	11.1	9.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(出所) CEIC

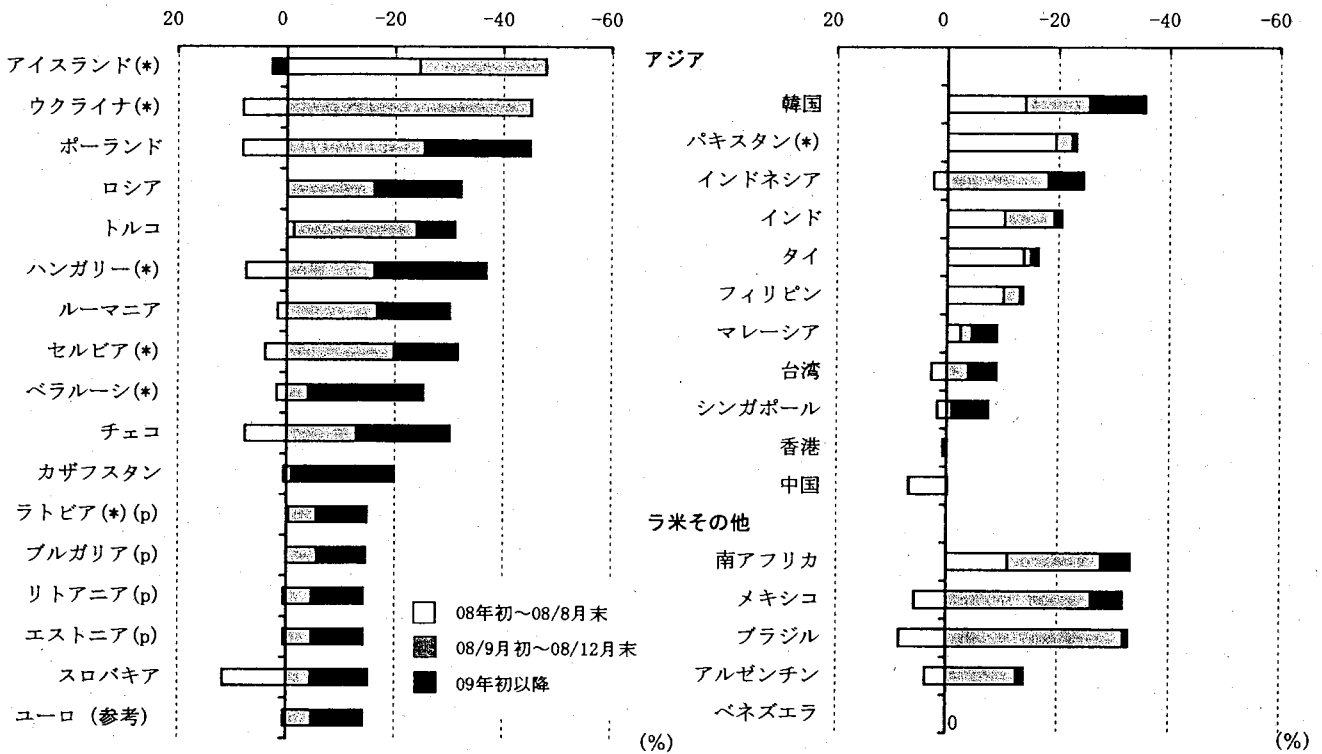
(図表12)

エマージング金融市況

(1) 為替レート (対ドル) : 08年初来変化率 (直近は09年2月17日時点)

①欧州周辺国

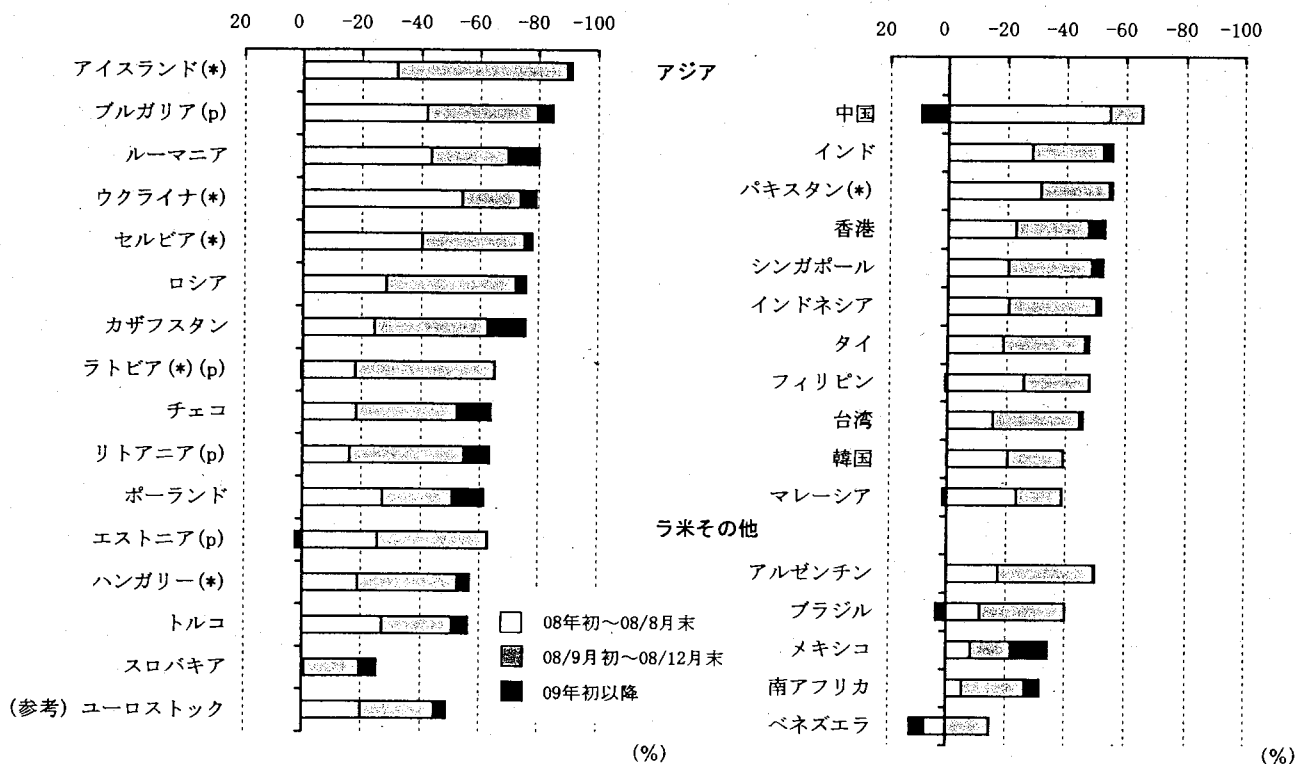
②アジア・ラ米等



(2) 株価 : 08年初来変化率 (直近は09年2月17日時点)

①欧州周辺国

②アジア・ラ米等



(注1) (*)印は、IMF支援を要請した国。(p)はユーロ・ペッグ制採用国。

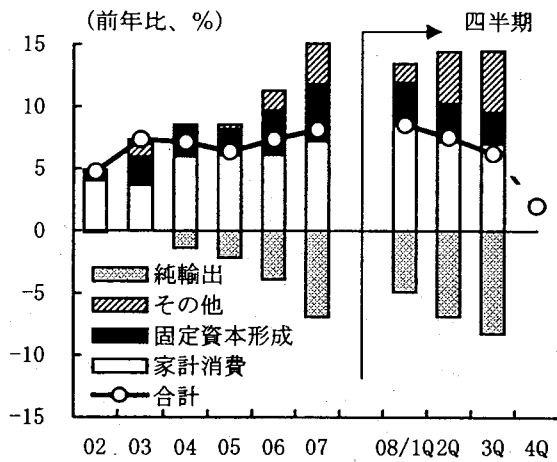
(注2) ベネズエラは、固定相場制。

(注3) スロバキアは、09/1月よりユーロ導入。

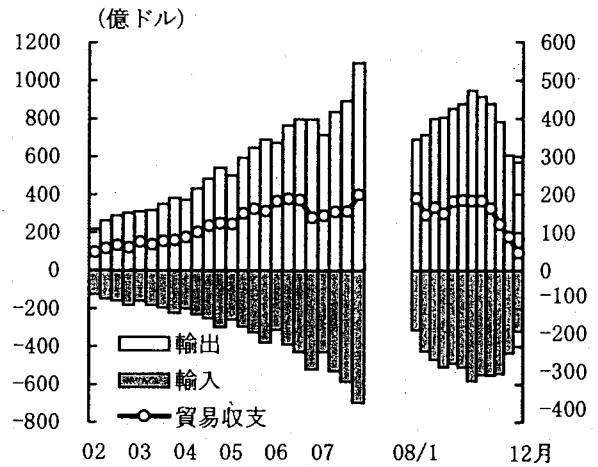
(図表13)

ロシア・中東欧経済

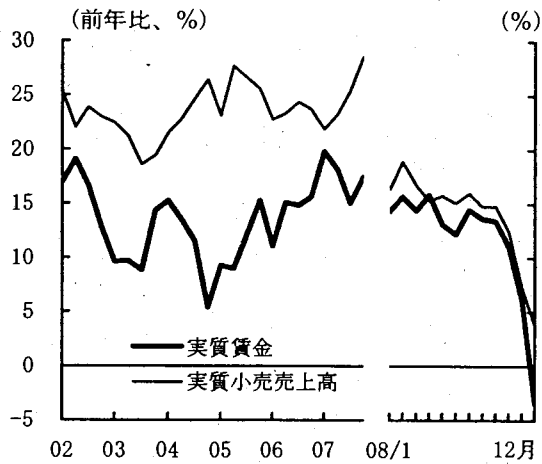
(1) ロシアの実質GDP



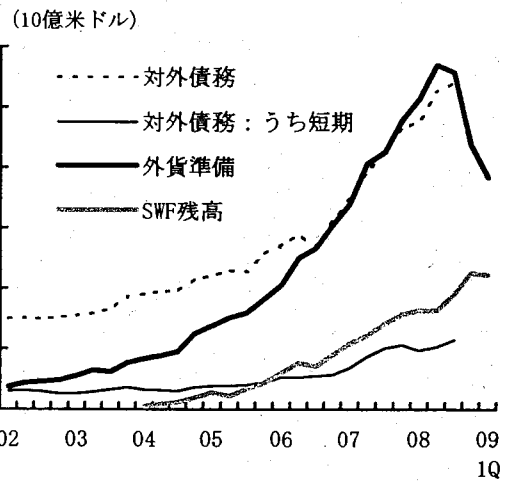
(2) ロシアの貿易収支



(3) ロシアの内需



(4) ロシアの債務残高と外貨準備



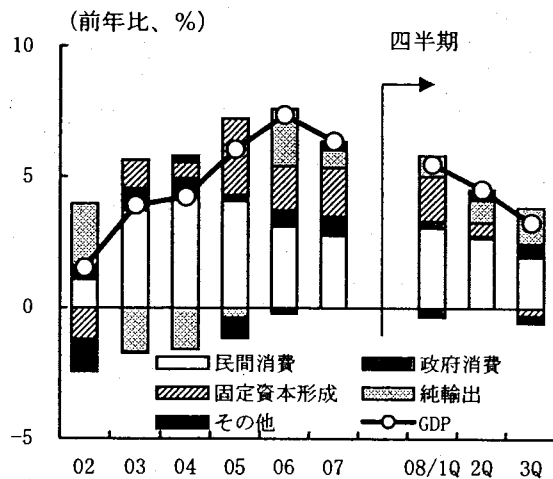
(注1) ロシアのGDPの4Qは、VTB, markitによる予測値。

(注2) ロシアの貿易収支は、ドル建て。

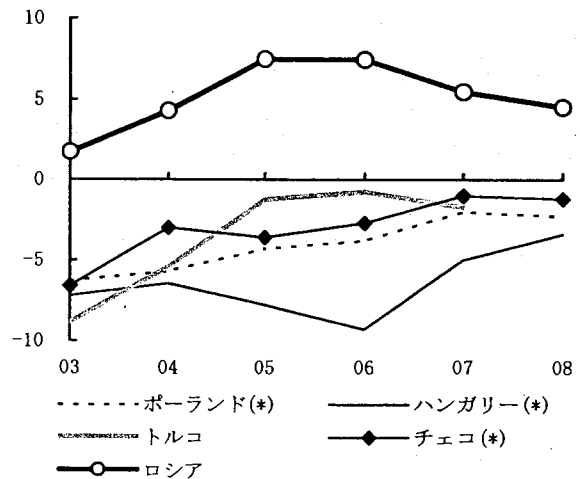
(注3) ロシアの外貨準備、SWF残高の09年1Qは、それぞれ直近09/2/6日、1月末の値。

(注4) ロシアの08年の財政収支は、政府機関による08年11月時点の予測値。

(5) 中東欧諸国のGDP



(6) 財政収支



(注) ポーランド、ハンガリー、チェコ、トルコの平均。

(注) (*)印は一般政府ベース。

2009. 2. 13

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は大幅に減少している。企業収益の悪化幅は拡大しており、設備投資も大幅に減少している。個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。また、住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、再び減少している。この間、公共投資は低調に推移している。以上のような内外需要を反映し、生産の減少幅はさらに拡大している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は大幅に悪化している」と判断される。

—— 今月は、多くの指標で12月の実績が判明し、10～12月の姿が明らかになった。前回会合以降に判明した各種の指標・情報は、前回会合時点の判断（「景気は大幅に悪化している」）を裏付ける内容であった。すなわち、①海外経済の悪化とそれに伴う輸出の大幅な減少を受けて、企業の減産姿勢は一段と強まっており、足もとの生産の落ち込みは、金融危機の直接的な影響が大きい欧米諸国と比べても、大きなものとなっている。そうしたもとの、②企業収益の悪化幅拡大や設備投資の大幅な減少、③個人消費の弱めの動き、といった国内民間需要の弱さを示す動きも、より明確となっている。

—— 現時点で利用可能な統計をもとに、10～12月の実質成長率を予想すると、少なくとも1次速報段階では、①純輸出のマイナス寄与が極めて大きなものとなる、②設備投資もかなり減少する、③個人消費は耐久財の落ち込みなどを背景にはっきりとしたマイナスに転じる、ことから、在庫のプラス寄与を織り込んでも、全体では前期比3%台の大幅なマイナス成長になる可能性が高い。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて大幅に下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油

製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、プラス幅がゼロ%近くまで縮小している。

—— 12月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品のプラス幅縮小を背景に、11月の+1.0%から0.8%ポイント低下し+0.2%となった。除く食料・エネルギーの前年比は引き続きゼロ%近傍で推移している（9月+0.2%→10月+0.2%→11月0.0%→12月0.0%）。

（先行き）

景気の先行きについて、当面の動向を需要項目別にみると、輸出は、海外経済の減速や為替円高を背景に、減少を続けるとみられる。国内民間需要も、企業の収益や資金調達環境が悪化し、雇用・所得環境も厳しさを増すもとで、さらに弱まっていく可能性が高い。この間、公共投資は低調に推移すると考えられる。以上の需要動向と在庫調整圧力の高まりを背景に、生産は減少を続けるとみられる。

以上を総合すると、「景気は、当面、悪化を続ける可能性が高い」と予想される。

—— 外部環境についてみると、グローバルな規模で、金融・実体経済の負の相乗作用が強まっている。米欧では、金融資本市場の緊張が続き、金融機関や投資家のリスクテイク力が大きく低下するもとで、景気が大幅に悪化している。新興国や資源国でも、米欧の景気悪化に伴う輸出の減少や資金の海外流出等に伴う金融環境の悪化を背景に、景気の調整が深まっている。先行きは、各国の金融・財政政策の効果が次第に顕在化してくると期待されるが、それによって景気悪化がどの程度和らぐかについては不確実性が大きい。

—— 日本経済については、政府の各種対策や本行による金融面の措置は景気下支えに寄与すると期待されるが、世界経済が様々な不均衡を抱えるだけに、その調整が進捗し、日本経済の回復の条件が整うには、相応の時間を要すると考えられる。当面については、①内外における在庫調整の進展などから輸出・生産の急速な減少に歯止めがかかる兆しが現れてくるかどうか、②企業収益や雇用・家計所得の悪化がどの程度の内需下押しにつながるか、③資金繰り環境の悪化が金融・実体経済の負の相乗作用をさらに強めていくことがないか、といった点を中心に、注意深くみていく必要がある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の下落や製品需給の緩和などを背景に、当面、下落を続けるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

—— 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、1～4月はゼロ%

近傍ないし若干のマイナス、5月以降ははっきりとしたマイナスになっていくと見込まれる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は低調に推移している。先行きについても、国・地方の厳しい財政状況を背景に、低調に推移すると考えられる(図表3、4)。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高、発注の動きを示す公共工事請負金額ともに、振れを均してみると、低調に推移している¹。

—— 先行きについては、補正予算による上積みなどを踏まえると、減少傾向には歯止めがかかり、低水準横ばい圏内で推移するとみられる。

(輸出入)

実質輸出は大幅に減少している(図表5、6(1))。

—— 実質輸出は、10～12月の前期比が-15.2%の大幅減少と、統計開始以来最大のマイナス幅となった²。なお、円高が進む局面では実質輸出が統計上強めに出るため、10～12月の実勢はより弱めであると考えられる³。

地域別にみても(図表7(1))、ほとんどの国・地域向けが大幅に減少している。米国向けは、自動車の落ち込みを主因に、4～6月、7～9月と前期比で大幅に減少したあと、10～12月は減少幅がさらに拡大した(図表8)。EU向けやNIEs向けは、4～6月に大幅に減少したあと、7～9月にいったん増加したが、10～12月は2割程度の減少となった。ASEAN向けは、4～6月、7～9月はほぼ横ばいであったが、10～12月は大幅に減少した。これまで底堅く推移していた中国向けやその他地域(中東、中南米、ロシアなど)向けについても、10～12月は大幅な減少となった(図表9)。

¹ 請負金額の4～1月累計の前年比は-1.9%。

² これまでは、1995年7～9月の-6.0%が、四半期計数で最大のマイナス幅であった。

³ 貿易統計の輸出入金額(円ベース)は、外貨建て分の円貨換算に際して、実勢よりも2週間遅れる税関長公示レートを用いて作成されている。ところが、実質輸出入は、以上のようにして作成された輸出入金額を、概ね実勢レートを反映した輸出入物価指数で割り込むことによって、算出されている。その結果、実質輸出入は、期中で円高が進むときには強くなる方向に、円安が進むときには弱くなる方向に、それぞれ統計上のバイアスを持つ。10～12月は、7～9月対比で円高が進み、税関長公示レートが実勢レートの円高化を反映し切れていないため、実質輸出入は実勢対比で幾分強めとなっている。ちなみに、輸出数量指数をみると、10～12月の前期比は-19.6%の減少となっている。

財別にみても（図表7(2)）、ほとんどの財が大幅に減少している。自動車関連は、米国・EU向けに加えて、これまで堅調であったその他地域向けも減少に転じているため、10～12月は二桁の減少となった。情報関連は、4～6月、7～9月に増加したあと、10～12月はNIEs・中国向けを中心に2割を上回る減少となった。消費財も、7～9月に小幅減少したあと、10～12月は2割近い減少となった。資本財・部品や中間財についても、大幅な減少となっている。

先行きの輸出については、当面、海外経済の減速や為替円高を背景に、減少を続けるとみられる。

—— 輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は全体として大幅に減速しており、足もとではマイナス成長となっている国・地域が多くなっている。米国については、住宅市場の調整が続く中で、景気は大幅に悪化している。金融環境のタイト化が景気を下押し、雇用情勢が厳しさを増すもとで、わが国の輸出への影響が大きい自動車の販売が大幅に減少している。EUでも、金融機関の貸出姿勢の厳格化などが影響し、景気は大幅に悪化している。新興国や資源国も、米欧景気の悪化に伴う輸出の減少や資金流出等に伴う金融環境の悪化により、景気の調整が深まっている。今後は、財政・金融政策の効果が期待される一方、それによって金融・実体経済の強い負の相乗作用がどの程度緩和されるかについては、不確実性が大きい。

—— 情報関連を取り巻く環境をみると（図表10）、最終製品の世界需要は、デジタルカメラやパソコンの急減速に加えて、薄型テレビや携帯電話も一段と鈍化するなど、全般に頭打ち傾向が強まっている。

—— この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートは、対欧州や対NIEsを中心に、2007年央に比べ4割程度円高になっている（図表11）。

—— 企業ヒアリングによると、輸出は、春頃にかけて、米欧向け、新興国・資源国向けいずれも一段と減少する、との見方が大勢である。春以降、徐々に下げ止まっていくとの期待は強いが、現時点で確たる手応えはつかめていない模様である。

実質輸入は横ばい圏内の動きとなっている（図表5、6(1)）。

—— 実質輸入は、4～6月に前期比-3.2%、7～9月は同+2.9%と一進一退を続けたあと、10～12月も、国内需要や生産の大幅な落ち込みにもかかわらず、同+0.5%と概ね横ばいとなった。ただし、足もとの動きには、実質輸出と同様、円高による上方バイアスが影響しているとみられるほか⁴、素原

⁴ 輸入数量指数をみると、10～12月の前期比は-4.6%である。実質輸入の場合、為替レートに加えて、国際商品市況の急変動も、実質化に歪みをもたらしている可能性がある。すなわ

料や食料品などの一時的とみられる押し上げが寄与している。

—— 10～12月の動きを財別にみると（図表12(2)）、消費財、情報関連、資本財・部品（除く航空機）は減少したが、素原料、中間財、食料品は強い動きとなっている。

先行きの輸入については、円高がプラスに作用するものの、国内景気の悪化が続くことなどから、当面、減少に向かうと予想される。

—— 素原料等の輸入は、現地への発注・船積みから本邦入着までにある程度のラグを伴うため、現状のように生産計画が大幅に下振れる局面では、輸入の抑制が遅れがちとなる。企業ヒアリングによると、例えば、鉄鋼メーカーでは、輸入鉄鉱石・石炭の在庫が大幅に積み上がっている模様である。こうした点を踏まえると、今後は輸入の抑制が本格化していくものと考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少している（図表5、6(2)）。実質貿易収支の先行きについては、輸入が減少に向かうとみられるため、当面、減少テンポは緩やかになっていくと予想される。

—— 名目貿易・サービス収支は、7～9月に赤字化したあと、10～12月は実質貿易収支の大幅悪化を背景に赤字幅が拡大した。当面は、原油価格などの下落による交易条件の改善が続くものの、実質貿易収支の減少が続くことから、当面、名目貿易・サービス収支は赤字で推移する可能性が高い。経常収支の黒字幅も、10～12月にかけて急速に縮小しており、当面、低水準で推移する見通し。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は大幅に減少している（図表13）。先行きについては、企業の収益や資金調達環境の悪化が続く、設備過剰感が強まるもとで、当面、大幅な減少を続ける可能性が高い。

—— 機械投資の同時指標である資本財総供給（全体および除く輸送機械）は、7～9月に続き、10～12月も大幅な減少となった（図表13、14(1)）。内訳

ち、デフレーターとして利用している輸入物価指数は、国際商品市況の反落を受けて足もと大きく下落しているが、分子の通関輸入金額の方にはまだ高値であった時期に成約された輸入品の入着分が含まれているため、実質輸入が実勢対比強めに計算されている可能性が高い。ただし、上記輸入数量についても、国内生産などの落ち込みに比べると、減少はかなり小幅である。

をみても、横ばい圏内で推移している電力用を除けば、ほとんどの品目で大幅に減少している。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）は、7～9月に大幅な減少となったあと、10～12月は減少幅がさらに拡大した。この結果、前回ボトムの2002年を若干下回る水準まで低下している（図表13、15(1)）⁵。落ち込みは幅広い業種・品目でみられている。1～3月は、小幅の増加見通しとなっているが、幅を持ってみておく必要がある⁶。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、大型案件の計上もあって7～9月は横ばいを維持したが、10～12月ははっきりと減少している。内訳をみると、店舗の落ち込みなどから、とりわけ非製造業が弱い動きとなっている（図表13、15(2)）。また、着工申請・確認の手続きが完了した案件はすべて統計上の「着工」となるが、その間の経営環境の変化により、実際の着工が見送られたり、工事が途中で停止されたりするケースが増えている模様である。

—— 日本政策金融公庫調査による設備投資実施企業割合（全産業ベース）は、2006年まで30%台前半で推移したあと、2007年以降は低下を続けており、最近では25%を切る水準まで低下している（図表16）。

—— 企業収益の悪化幅は拡大している（図表17）⁷。先行きの収益については、国際商品市況の反落による交易条件の改善が下支えに作用していくが、当面は、輸出・生産面からのマイナスの影響が強いことから、減少を続けるとみられる。

野村証券調べによる大企業の経常利益見通しをみると（図表18(1)）、製造業は9月調査から大幅に下振れており、2008年度は7割の減益、2009年度も5割を上回る減益となっている。非製造業についても、商社を中心に、はっきりと下振れている。この間、中小企業の収益や採算に関するDIは悪化が続いている（図表18(2)）。

⁵ 機械受注の（民需、除く船舶・電力）の10～12月の前期比-16.7%は、1987年の現行統計開始以来四半期ベースで最大のマイナス幅（これまでの最大は1998年4～6月や2008年7～9月の-10.4%）。なお、10～12月の機械受注の前年比は、民需（除く船舶・電力）で-23.7%となっている。また、民需（含む船舶・電力）では-22.2%、外需が-38.5%、これらを合わせた受注総額で-28.0%となっている。

⁶ 機械受注の1～3月の見通し（季調済前期比）は、民需（除く船舶・電力）+4.1%、製造業-6.8%、非製造業（除く船舶・電力）+11.8%となっている。見通しの計数は、企業の見通しの集計値に過去3期の平均達成率（1～3月は92.9%）を乗じて算出されているが、実際の達成率はかなり乖離することがある。ちなみに、10～12月の民需（除く船舶・電力）は、見通し段階では97.7%の平均達成率が用いられていたが、80.0%の達成率で着地した。

⁷ 日本経済新聞社調べによると、上場企業（2月6日決算発表分までの金融、新興3市場を除く972社）の2009年3月期の連結経常利益は全産業で-62.3%、うち製造業は-82.8%の見込みとなっている。また、連結最終損益は全産業で-83.0%、うち製造業は連結決算中心になった2000年3月期以降初めての赤字に転落する見込みとなっている。

(個人消費)

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている(図表 19)。先行きは、当面、雇用・所得環境が厳しさを増すもとの、引き続き弱まっていく可能性が高い。

- 耐久消費財についてみると(図表 20(2))、乗用車の新車登録台数は、落ち込みが一段と大きくなっており、除く軽自動車の前年比でみて、7～9月の-2.4%から10～12月は-21.5%、1月は-28.0%と、マイナス幅が急速に拡大している。家電販売額は、10～12月は-2.1%と、四半期ベースで15期振りに前期比マイナスとなった。他の指標に比べればなお底堅いが、一頃の増加トレンドには翳りがみられる。マイクロ情報によると、パソコン販売は低価格品に集中しているほか、デジカメや薄型テレビなどのデジタル家電も、ポイント付加を含めた実質値引きで売上水準を維持しているとの声が少なくない。
- 全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は(図表 21(1))、家計の節約志向の強まりを反映して、引き続き弱めに推移しており、中でも衣料品や高額商品のウェイトが高い百貨店は一段と低調な動きとなっている。一方、コンビニエンスストア売上高は、たばこの特殊要因(「タスポ」効果)などから、引き続き強めの動きとなっている。
- サービス消費をみると(図表 21(2))、旅行取扱額は、航空運賃の燃油サーチャージが高止まりする中、雇用・所得環境の悪化の影響もあって、海外旅行中心に弱い動きが続いている。外食産業売上高は、10～12月は、調査対象で大きな比率を占めるファーストフードの好調もあって小幅増加したが、調査対象外も含めた実勢としては、伸び悩み傾向にあるとみられる⁸。
- 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、このところ弱さが目立っている(図表 22(1))。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給(各種財の国内向け出荷と輸入を合計したもの)も、耐久財消費の減少や流通在庫圧縮の動きなどから、足もと大幅に減少している(図表 22(2))。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると、4～6月、7～9月と減少したあと、10～12月は、食料品やガソリンで価格上昇時の買い控えの反動がみられたことなどから、概ね横ばいの動きとなった。一方、家計消費状況調査の支出総額(二人以上の世帯、実質ベース)については、4～6月、7～9月に続き、10～12月も減少した(図表 19、20(1))。

⁸ マイクロ情報によると、節約志向の強まりを反映して、単価の高いレストラン等の飲食店からファーストフードなどへの需要シフトがみられており、このことから後者のウェイトが高い本統計の計数は実勢よりも強めになっている可能性がある。

- なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数をみると⁹、10～12月は前期比-1.0%の減少と、はっきりとしたマイナスに転じた（図表 22(3)）。
- この間、消費者コンフィデンスは、株価の下落や雇用不安の高まりなどを背景に一段と悪化しており、関連指標は前回ボトムを下回る水準となっている（図表 23）。

（住宅投資）

住宅投資は横ばい圏内で推移しているが、足もとの新設住宅着工戸数は再び減少している。先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、弱含んでいくと予想される。

- 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 24、25(1)）、改正建築基準法施行の影響が薄れた 2008 年初頃から横ばい圏内で推移してきたが、10～12月は水準が再び切り下がっている。
- 首都圏新築マンション販売は（図表 24、25(2)）、低水準で推移している。全売却戸数（季節調整済、年率）は、7～9月に3.8万戸まで減少したあと、10～12月は4.0万戸と引き続き低水準となった（前年比は-18.1%）。新規契約率も、マンション価格の先安観や雇用・所得環境の悪化などを背景に、好不調の目安とされる70%をはっきりと下回っている。
- 政府では過去最大規模の住宅減税を打ち出しており、その下支え効果が期待されるが、消費者コンフィデンスが悪化しているもとの、効果の大きさについては不透明な部分も大きい。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、減少幅がさらに拡大している（図表 26、27）。

- 生産は、7～9月まで3四半期連続で前期比-1%前後の減少となったあと、10～12月は同-11.9%と大幅に減少した（図表 27）¹⁰。業種別にみると、多くの業種が7～9月に続き減少しており、とりわけ輸送機械（除く船舶・鉄道車両）、電子部品・デバイスなどの落ち込みが大きくなっている。

⁹ 消費包括指数（CCI）は、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。

¹⁰ 四半期ベースでみると、これまでは、現在公表されている接続指数で遡れる1953年以降で最大のマイナス幅は1975年1～3月の-6.7%、1990年代以降で最大のマイナス幅は2001年7～9月の-4.4%であった。

—— 出荷も、3四半期連続で減少したあと、10～12月は前期比-11.7%の大幅減少となった。財別にみると(図表28)、資本財は、半導体製造装置のほか、建設機械、工作機械など多くの品目で大幅に減少している。耐久消費財は、自動車を中心に、足もと落ち込みが大きくなっている。非耐久消費財は、なお横ばい圏内ではあるが、足もとは化粧品などを中心にやや弱めの動きとなっている。建設財は、改正建築基準法施行の影響が薄れるにつれていったん下げ止まったが、このところ再び減少している。この間、生産財は、電子部品・デバイスに加え、鉄鋼、化学、非鉄、金属製品などでも大きく落ち込んでいる。

在庫は、出荷が大幅に減少するもとの、増加が目立ってきており、両者のバランスは急速に悪化している(図表26、29)。

—— 財別にみると、資本財(除く輸送機械)や耐久消費財は、出荷の減少幅が拡大する中で、在庫調整圧力が一段と高まっている。建設財も、出荷の減少幅拡大により、出荷・在庫バランスが再び悪化している。生産財については、電子部品・デバイスに加え、それ以外(化学、非鉄、鉄鋼など)でも、出荷が大きく減少し、在庫はさらに積み上がっている。このように、出荷・在庫バランスは幅広い業種で急速に悪化しており、当面の生産に強い下押し圧力を加える要因となっている。

先行きの生産については、内外需要の弱さが鮮明になり、在庫調整圧力も高まっていることから、当面、減少を続けるとみられる。

—— 内外需要の落ち込みが目立っているもとの、在庫削減の動きが広がってきているため、企業の生産計画は大幅に下方修正されている。企業からの聞き取り調査によると、1～3月の生産は10～12月を上回る大幅な落ち込みとなる見通しである¹¹。業種別には、輸送機械が内外販売の悪化などから、電子部品・デバイスが内外セットメーカーの減産強化から、一般機械が設備投資先送りの動きの広範化等から、10～12月を上回る大幅な減少となる見通し。さらに鉄鋼や化学などの素材業種でも、自動車を中心とした加工業種の減産の影響や、在庫調整圧力の急速な高まりを受けて、減産幅が拡大する見通し。

—— 4～6月以降は、内外における政策効果や在庫調整の進展などを背景に、生産の減少ペースに歯止めがかかっていると期待されるが、そのタイミングや程度については不確実性が大きい。ちなみに、現時点での4～6月の生産見通しを企業から聴取したところ、在庫調整の進展に伴う自動車の下げ止まりを背景に、全体として前期比-5%程度まで減少幅は縮小するとの感触であるが、むしろ不確実性を強調する声が多い。

¹¹ 3月の水準が2月の生産予測指数と同じであると想定して、1～3月の前期比を計算すると、-20.3%となる。ちなみに、その場合の1～3月の生産の指数水準は74.5となり、1983年10～12月(72.5)以来の低い水準となる。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、労働需給が緩和し、雇用者所得も弱めの動きとなるなど、厳しさを増している。

- 労働需給に関連する指標をみると（図表 30、31）、12月の有効求人倍率（有効求人数／有効求職数）は、0.72倍と、11か月連続で低下した¹²。パートを除くと、比率は0.61倍まで低下している。12月の完全失業率は、前月から0.5%ポイント上昇と過去最大の上昇を示し、4.4%となった。完全失業率の当月の上昇が大きくなったことには、統計の振れなどにより過去2か月低めにとどまっていたことの反動という面もあり、そうした振れを均せば、緩やかな上昇トレンドの範囲内の動きと判断される¹³。
- 雇用面についてみると（図表 30、32(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比ゼロ%近傍で推移しており、12月は前月に続き小幅のマイナスとなった。業種別にみると、製造業や建設業などが弱い。雇用者に自営業主・家族従業者を加えた就業者数は、2008年2月以降、前年比マイナスで推移しており、マイナス幅は拡大傾向にある。
- 毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2007年11月（+2.2%）をピークに、伸び率の鈍化傾向が続いており、12月は+1.1%となった。なお、パート比率は横ばい圏内で推移している（図表 32(2)）。この間、所定外労働時間は、製造業を中心に、大幅に減少している（図表 32(3)）¹⁴。
- 一人当たり名目賃金は（図表 30、34(1)）、前年比が低下傾向にあり、12月速報は同-1.4%と、大幅なマイナスとなった。最近の傾向からみて確報で多少上方修正されるとみられるが、企業収益が減少を続けるもとの、賃金にも下方圧力がかかり始めている。内訳をみると、所定内給与は前年並みを維持しているが、所定外給与がマイナス幅を大きく拡大しており、特別給与

¹² 12月は、新規求職者数が前月に続き大幅に増加する一方、求人数も増加に転じた。後者については、統計の振れに加えて、製造業で雇用削減の動きが広がる中で、慢性的な人手不足に直面している非製造業の求人意欲が高まったことが影響している可能性がある。

¹³ 労働力率は、10月にかけて低下したあと、女性を中心に2か月連続で上昇している。景気後退期の女性の労働参加については、①雇用機会の減少を受けて労働市場から退出する動き（就業意欲喪失効果）と、②世帯主収入の低下を補うために労働市場に参加する動き（家計補助動機効果）、の双方が考えられる。1970年代以前は②の動きが支配的であった一方、1980年代以降は、女性の労働参加が上昇トレンドをたどるもとの、②の動きはあまり顕在化しなかった。この点、今回は、景気が急速に落ち込む中で、②の効果が強めに出て求職を押し上げる可能性もあるため、今後の動向は注意深くみていく必要がある。

¹⁴ 製造業の残業時間は、このところ急速に減少しており、12月の前年比は-30.6%と、1990年の現行統計開始以来過去最大のマイナス幅となった（9月-7.9%→10月-11.1%→11月-20.6%→12月-30.6%）。この結果、水準は過去の景気ボトム期並みにまで低下してきている。

も減少が明確になってきている¹⁵。

- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、弱めの動きとなってきている（図表 34(3)）。毎月勤労統計ベースの雇用者所得は、前年比プラス幅の縮小が続いており、12月には前年を若干下回った。SNA雇用者報酬と同様に労働力調査を用いた雇用者所得は、2か月連続ではっきりとした前年比マイナスとなった。

先行きの雇用者所得については、企業収益や生産の減少などを反映して、当面、減少を続ける可能性が高い。

- 製造業では大企業・中小企業を問わず、業績が大幅に悪化し、非正規労働者を中心に人員削減の動きが広がっているほか¹⁶、正社員でも給与削減を伴う稼働日短縮等の動きが増えている。また、内需産業も含めて、企業倒産は増加傾向にある。これらが雇用・賃金面へ及ぼす悪影響は、今後さらに強まっていくとみられる。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、昨夏をピークに大幅に下落したあと、足もとでは、低水準横ばい圏内の動きとなっている（図表 36）。

- 原油価格をみると、WTIは、世界経済減速が明確になる中で、投資家のリスク回避の動きもあって急落したあと、足もとは概ね40ドル前後で横ばいとなっている。この間、ドバイは、40ドル台半ばで推移している。非鉄金属や穀物は、昨年夏をピークに大幅に下落したあと、足もとでは下げ止まり感がみられるが、金を除き、反発力は乏しい。半導体の海外市況についてみると、メモリ（DRAM、フラッシュメモリ）については、メーカー各社による減産効果や換金目的の在庫放出圧力の後退等から、反発しているが、依然として採算割れの低水準である。また、液晶パネルは、不需要期入りもあ

¹⁵ 冬季賞与の大半を占める11～12月の特別給与は、前年比-1.8%（速報）の減少となった（図表 33）。減少幅は、日本経団連（12月17日時点の最終集計）、日本経済新聞社（12月1日時点の最終集計）のアンケート調査よりも大きくなっている（それぞれ前年比、2007年+0.93%→2008年-0.36%、同+0.71%→-0.80%）。これには、①アンケート調査の対象でない中堅・中小の賞与が弱かったことに加え、②大企業でも調査には十分に反映されていなかった今冬に交渉した企業の減少幅が大きかったこと（調査の集計対象の大半は今春に夏と冬のボーナスの合計額を決めた企業）が、影響しているとみられる。

¹⁶ 厚生労働省の調査（1月26日時点、30日公表）によると、10月から3月までの間に失職したか、失職が決まっている派遣社員などの非正規労働者は124,802人に達している。このうち1月までに実施済みまたは実施予定のものは86,155人となっている。

って、引き続き弱めの動きとなっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、国際商品市況の下落や為替円高を受けて、大幅に下落している（図表 35、37）。

—— 輸入価格の大幅な下落から、交易条件は改善しているが、為替円高が続く中、輸出価格の下落幅も大きなものとなっている。

国内商品市況は、国際商品市況の動きや為替円高などを反映し、軟調に推移している（図表 38）。

—— 石油製品や非鉄金属は、国際商品市況の動きや為替円高を反映して、大きく下落している。化学は、原油安や需要鈍化を背景に急落したあと、昨年夏以降は、振れを伴いつつ、総じて弱めの動きとなっている。また、鋼材は、昨年夏まで上昇したあと、秋以降は建設用を中心とする内外需要の低迷などを受けて、大幅に反落している¹⁷。紙・板紙も、このところ下落している。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、国際商品市況の下落を主因に、大幅に下落している（図表 35、39）。先行きについては、国際商品市況の下落や製品需給の緩和などを背景に、当面、下落を続けるとみられる。

—— 国内企業物価は5か月連続で前月比低下し、1月の3か月前比は-4.1%と過去最大のマイナス幅となった前月（-4.3%）に続き、大幅な下落となった。

内訳をみると（図表 39）、「鉄鋼・建材関連」は、鉄鋼の下落幅が拡大した一方、スクラップ類の下落幅が縮小したことから、全体では、マイナス幅が幾分縮小した。一方、「為替・海外市況連動型」は、石油・石炭製品や非鉄金属の動きを反映し、前月並みの大幅なマイナスとなった。「素材（その他）」は、化学製品の下落から、マイナス幅を拡大している。「その他」は、その他工業製品（配合飼料など）や農林水産物の下落からマイナスに転じている。「機械類」は、輸送用機器を中心に、プラス幅を縮小している。この間、「電力・都市ガス・水道」は、既往の燃料高を受けた電力料金の引き上げ等から、プラス幅を拡大している。

—— 輸入品を含む国内需要財全体で見ると（図表 40）、素原材料、中間財、最終財のいずれもが、下落幅を幾分縮小させつつも、大幅な下落を続けている。

—— 2月には、国際商品市況の動きなどからみて、3か月前比でみて下落幅が幾分縮小する見込みである。

¹⁷ 鉄スクラップの市況は、12月に幾分反発したあとも、強含んで推移している。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している（図表 35、41）。

—— 12月の前年比は、広告のマイナス幅拡大などから、前月+0.1%のあと、-0.1%と幾分低下した。

—— 最近の動きを業種別にみると、不動産は、東京圏での事務所賃貸料の値上げなどから、プラスで推移している。リース・レンタルは、一部機械設備の価格上昇の影響や、信用コストの上昇を料率に反映する動きなどから、足もとはプラスに転じている。一方、諸サービスについては、既往の燃料高を転嫁する動きなどが押し上げに働いているものの、基調的には、企業の経費抑制スタンスを受けて、プラス幅が緩やかな縮小傾向にある。情報サービスは、基調としては、企業のソフトウェア投資抑制の動きから、弱めの推移となっている。広告は、企業の抑制的な出稿スタンスの強まりから、振れを伴いつつ、大きめのマイナスとなっている。この間、金融・保険は、損害保険が引き続きマイナスとなっている中で、足もとでは、金融手数料がプラス幅を縮小していることもあって、マイナス幅が拡大している。

—— 海外要因を含む総平均ベースは、外航貨物輸送のマイナス幅拡大などから、前年比マイナス幅がさらに拡大している（11月-2.0%→12月-2.5%）。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映し、プラス幅がゼロ%近くまで縮小している（図表 35、42）。

—— 12月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前月から0.8%ポイント低下し、+0.2%となった。内訳をみると、財は、石油製品がマイナス寄与を拡大したうえ、食料工業製品のプラス寄与も縮小したことから、14か月振りに前年比マイナスとなった。一方、一般サービスは、外食などを中心に、前年比プラス幅の拡大が頭打ちになってきている。公共料金は、電気・都市ガス代を中心に、前年比プラスで推移している。

—— 品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数）の前年比も、プラス幅が縮小に転じている（図表 43）。除く食料・エネルギーの前年比は、引き続きゼロ%近傍で推移している（9月+0.2%→10月+0.2%→11月0.0%→12月0.0%）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

—— 1月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品のマイナス寄与の拡大や食料工業製品のプラス寄与縮小などから、前月から0.3%ポ

イント低下し+0.5%となった(図表44)。除く食料・エネルギーの前年比も、9月をピークに伸び率が低下しており、足もとは、被服や家賃の下落などから、マイナスに転じている(10月+0.4%→11月+0.2%→12月+0.2%→1月-0.3%)。

—— 全国の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比については、1～4月はゼロ%近傍ないし若干のマイナス、5月以降ははっきりとしたマイナスになっていくと見込まれる。食料・エネルギー価格の動向に加え、経済全体の需給バランスの悪化や個人消費の弱さも、今後の消費者物価を押し下げる方向に働くとみられる。

以 上

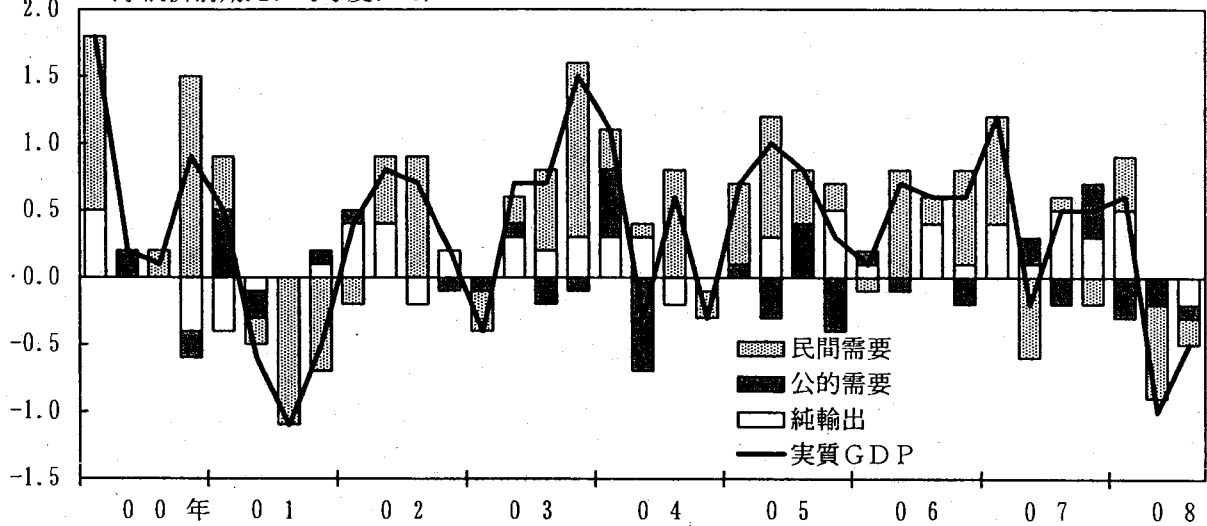
「経済活動の現状評価」 図表一覧

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 26)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 27)	生産
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 28)	財別出荷
(図表 4)	公共投資	(図表 29)	在庫循環
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 30)	雇用関連指標
(図表 6)	輸出入	(図表 31)	労働需給(1)
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 32)	労働需給(2)
(図表 8)	米国向け輸出の動向	(図表 33)	冬季賞与
(図表 9)	その他地域向け輸出の動向	(図表 34)	雇用者所得
(図表 10)	情報関連輸出の動向	(図表 35)	物価関連指標
(図表 11)	実質実効為替レート	(図表 36)	国際商品市況と輸入物価
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 37)	輸入物価
(図表 13)	設備投資関連指標	(図表 38)	国内商品市況
(図表 14)	設備投資一致指標	(図表 39)	国内企業物価
(図表 15)	設備投資先行指標	(図表 40)	企業物価指数の需要段階別推移
(図表 16)	中小企業の設備投資実施企業割合	(図表 41)	企業向けサービス価格
(図表 17)	企業収益関連指標	(図表 42)	消費者物価(全国)
(図表 18)	企業収益の動向	(図表 43)	消費者物価における食料・エネルギーの影響
(図表 19)	個人消費関連指標	(図表 44)	消費者物価(東京)
(図表 20)	個人消費(1)	(図表 45)	地価関連指標
(図表 21)	個人消費(2)		
(図表 22)	個人消費(3)		
(図表 23)	消費者コンフィデンス		
(図表 24)	住宅関連指標		
(図表 25)	住宅投資関連指標		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



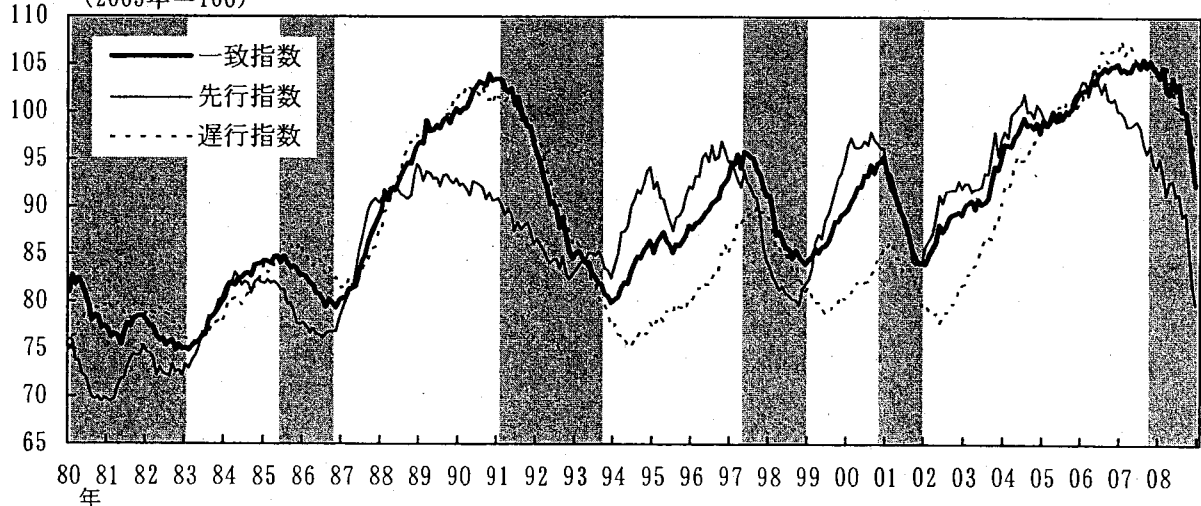
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2007年		2008年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	0.5	0.5	0.6	-1.0	-0.5
国内需要	-0.0	0.2	0.1	-0.9	-0.3
民間需要	0.1	-0.2	0.4	-0.7	-0.2
民間最終消費支出	0.0	0.0	0.5	-0.4	0.2
民間企業設備	0.4	0.0	0.1	-0.3	-0.3
民間住宅	-0.3	-0.3	0.1	-0.1	0.1
民間在庫品増加	0.0	0.1	-0.3	0.0	-0.2
公的需要	-0.2	0.4	-0.3	-0.2	-0.1
公的固定資本形成	-0.1	0.0	-0.2	-0.0	0.0
純輸出	0.5	0.3	0.5	-0.0	-0.2
輸出	0.4	0.5	0.6	-0.5	0.2
輸入	0.1	-0.1	-0.2	0.5	-0.4
名目GDP	0.3	-0.2	0.4	-1.4	-0.7

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



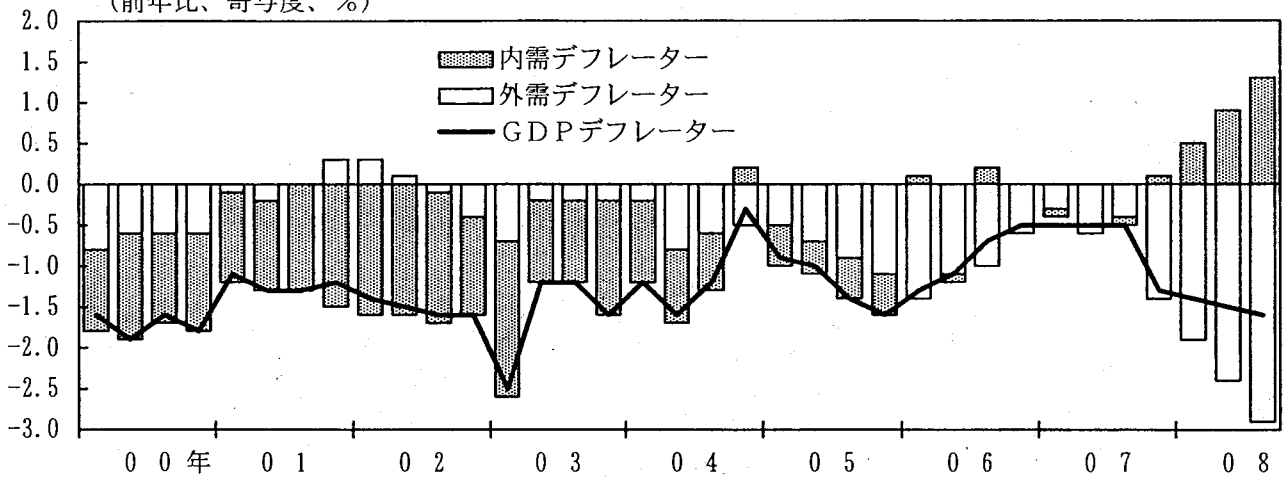
(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

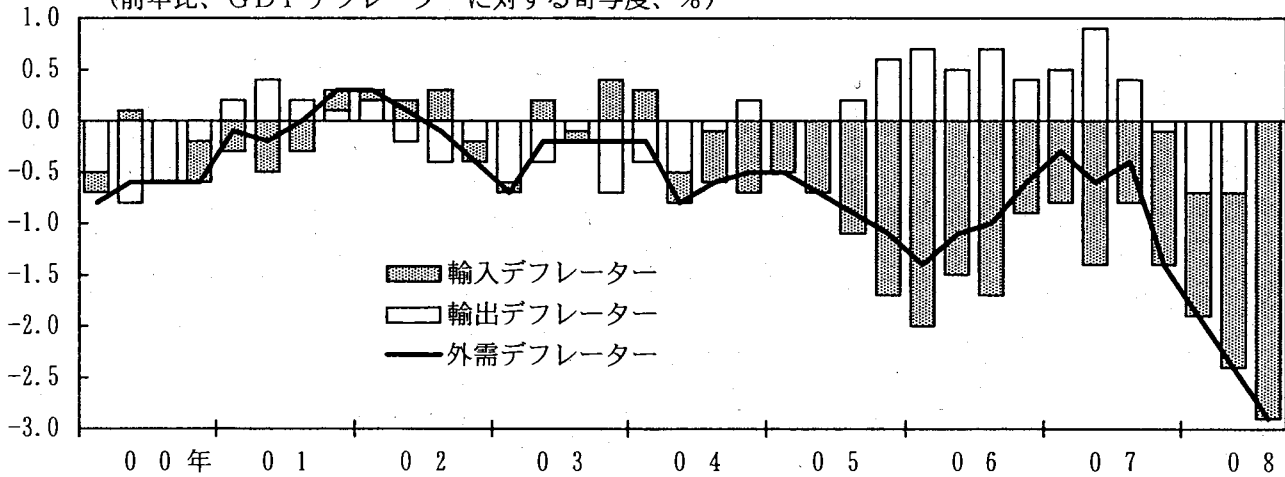
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



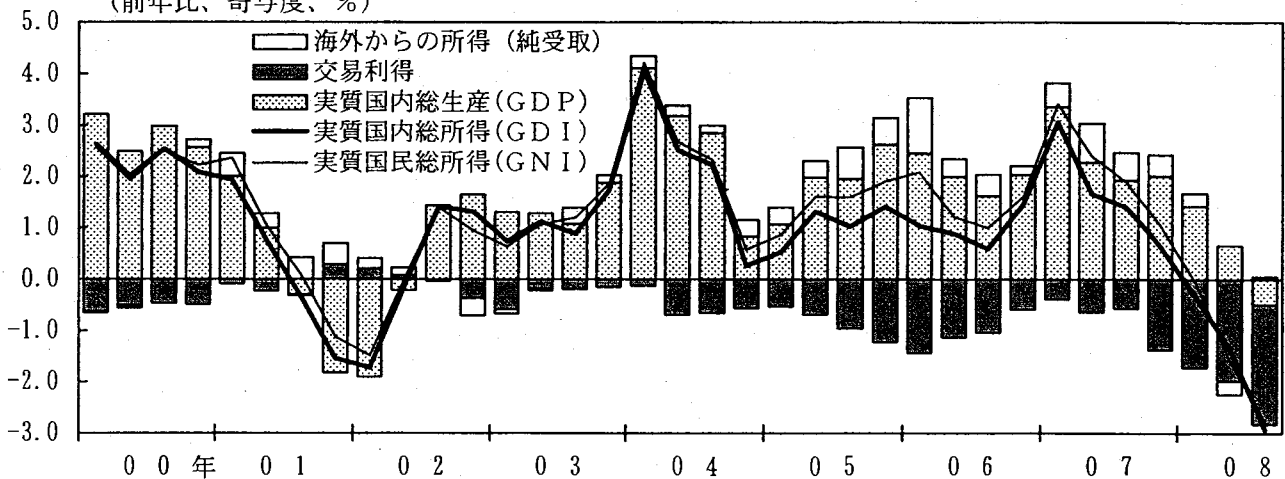
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
交易利得は以下のとおり定義される。
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/9月	10	11
公共工事出来高金額	17.0	16.5	17.1	16.8	17.0	17.0	16.7
	(-3.2)	(-4.1)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.2)	(0.3)	(-1.7)
		<-1.8>	<3.6>	<-1.5>	<-1.4>	<-0.3>	<-1.8>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2008/10~12月の季調済年率換算金額は10~11月の値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	08/7~9月	10~12	09/1~3	08/11月	12	09/1
公共工事請負金額	11.8	12.1	11.6	12.1	12.6	10.7	12.1
	(-4.1)	(4.7)	(-2.8)	(1.9)	(-2.8)	(-6.4)	(1.9)
		<11.3>	<-4.3>	<4.7>	<9.0>	<-15.1>	<13.7>
うち国等の発注 <ウェイト35.8%>	4.2	4.4	4.4	4.5	5.2	4.0	4.5
	(2.5)	(4.8)	(4.4)	(2.0)	(20.8)	(-8.3)	(2.0)
		<20.7>	<1.2>	<1.8>	<26.6>	<-23.7>	<13.6>
うち地方の発注 <ウェイト64.2%>	7.6	7.8	7.2	7.6	7.4	6.7	7.6
	(-7.4)	(4.7)	(-5.4)	(1.9)	(-10.9)	(-5.6)	(1.9)
		<6.6>	<-7.5>	<6.5>	<-0.7>	<-9.0>	<13.8>

(注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2007年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

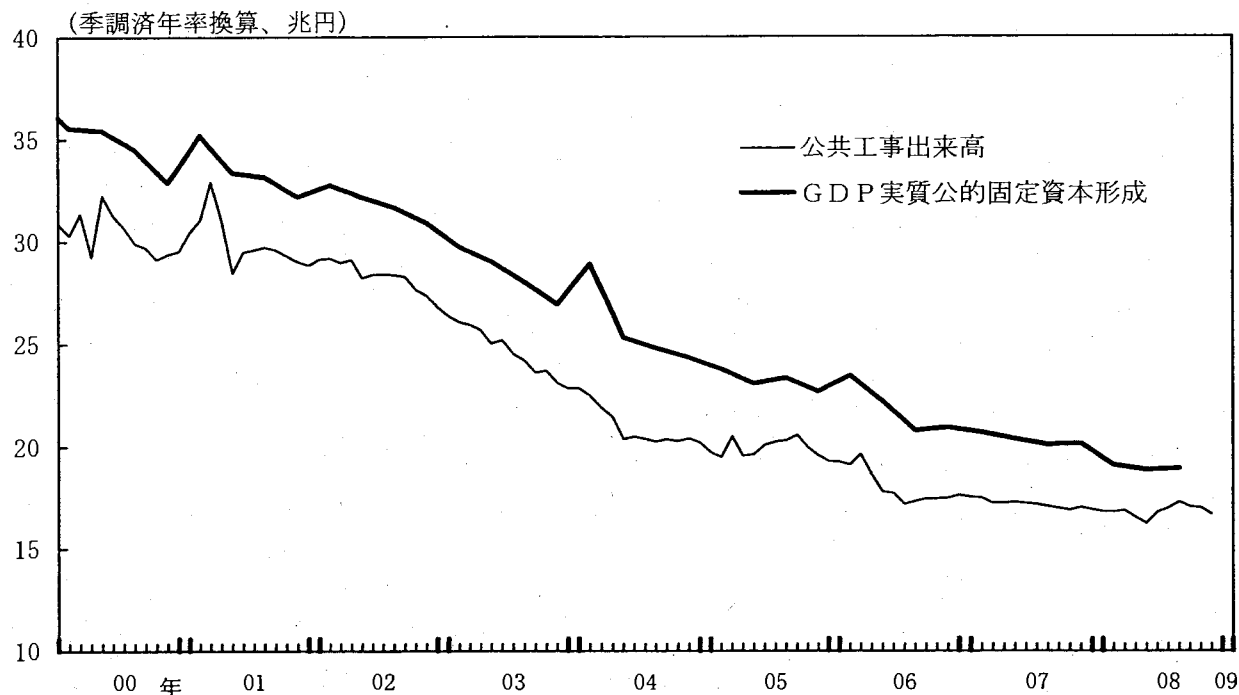
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

4. 2009/1~3月の季調済年率換算金額は1月の値、季調済前期比は1月の2008/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

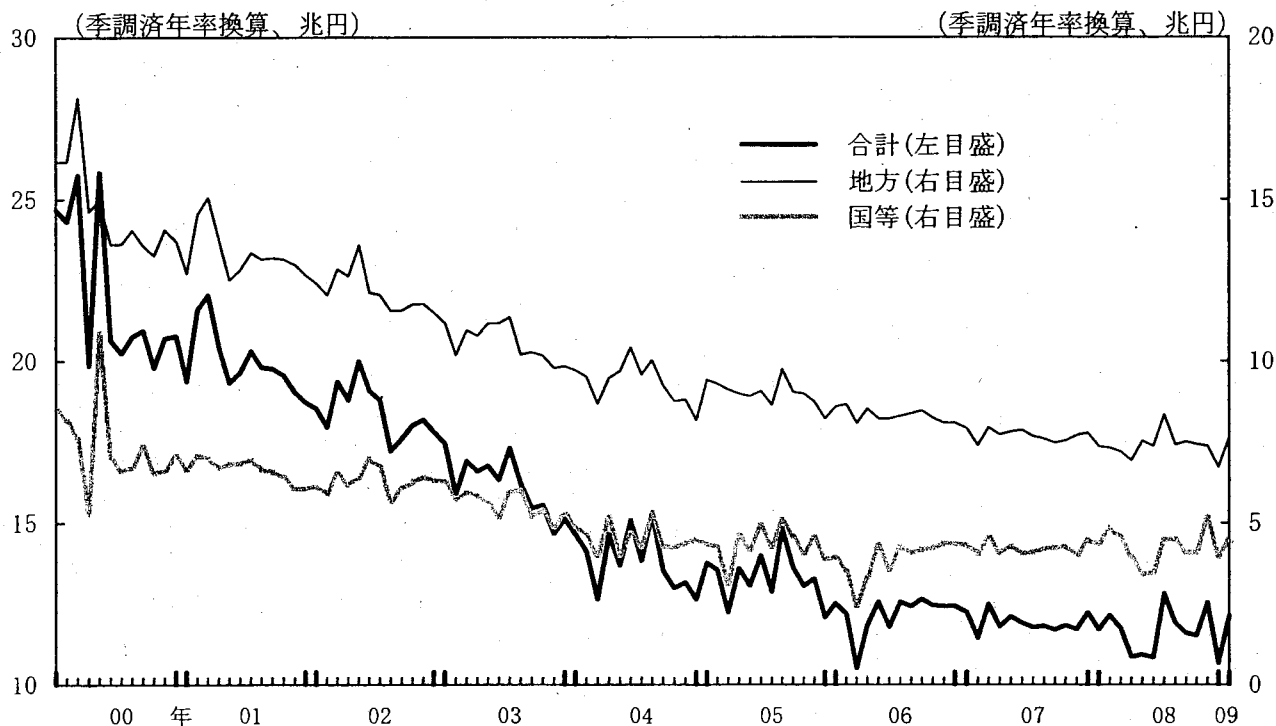
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/10月	11	12
実質輸出	(9.9)	<-3.3> (7.0)	< 1.8> (4.2)	<-15.2> (-13.9)	<-2.8> (0.8)	<-14.0> (-18.0)	<-9.9> (-24.5)
実質輸入	(1.3)	<-3.2> (-0.9)	< 2.9> (0.7)	< 0.5> (-0.4)	< 0.4> (4.8)	<-2.3> (-6.4)	<-3.6> (0.5)
実質貿易収支	(41.9)	<-3.8> (31.7)	<-0.8> (13.7)	<-53.5> (-48.2)	<-11.7> (-9.9)	<-50.8> (-49.4)	<-49.0> (-81.8)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/10月	11	12
経常収支	24.54	4.81 <-14.0>	3.60 <-25.1>	2.27 <-37.1>	1.11 < 7.9>	0.65 <-41.2>	0.50 <-23.8>
[名目GDP比率]	[4.8]	[3.8]	[2.8]				
貿易・サービス収支	9.09	1.14 <-30.1>	-0.13 <-111.0>	-0.98 < 682.2>	-0.02 <-89.6>	-0.51 < 2642.8>	-0.45 <-10.7>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<数量指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/10月	11	12
輸出数量	(6.3)	<-1.6> (5.3)	<-0.3> (2.6)	<-19.6> (-19.3)	<-5.6> (-6.4)	<-13.0> (-22.2)	<-13.1> (-29.9)
輸入数量	(-0.0)	<-0.2> (2.2)	<-1.9> (1.2)	<-4.6> (-6.5)	< 1.3> (-2.1)	<-4.1> (-10.7)	<-7.7> (-7.1)

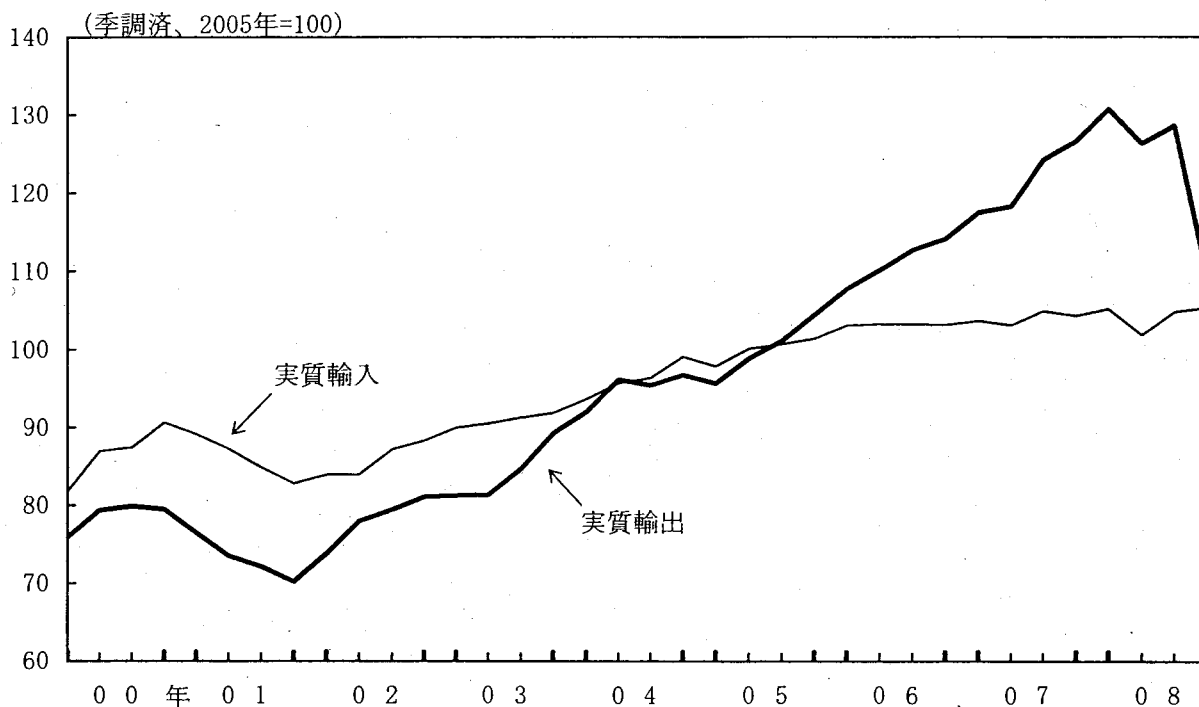
<為替相場>

	05年末	06	07	08/9月末	10	11	12	09/1
ドルー円	117.48	118.92	113.12	104.76	97.01	95.31	90.28	89.51
ユーロー円	139.38	156.69	165.70	150.49	123.23	123.32	127.20	115.42

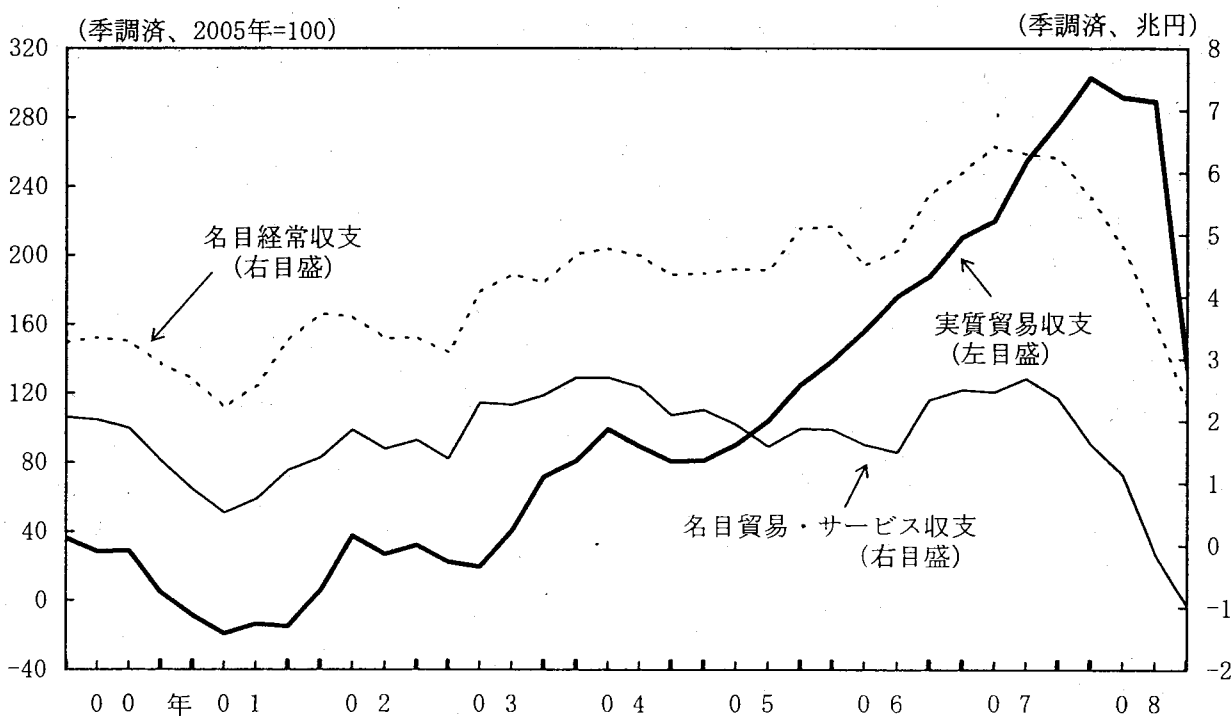
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 10月	11	12
米国	<17.5>	-1.2	-8.8	-1.3	-0.2	-6.9	-4.0	-9.6	-4.2	-11.9	-2.2
EU	<14.1>	13.0	-0.1	2.6	4.2	-7.4	2.1	-18.8	-4.1	-13.0	-15.7
東アジア	<46.8>	10.3	3.7	2.9	4.9	-2.4	1.8	-17.0	-0.2	-14.7	-13.4
中国	<16.0>	16.8	6.7	2.0	5.1	1.7	0.9	-16.7	5.5	-17.4	-17.0
NIEs	<22.1>	5.2	-0.1	2.0	5.3	-5.9	3.2	-20.0	-5.6	-14.6	-10.3
韓国	<7.6>	5.3	-0.4	4.7	3.6	-4.9	6.0	-24.3	-14.8	-13.8	-14.5
台湾	<5.9>	0.0	-4.5	-3.8	8.7	-8.9	0.5	-23.9	-6.7	-14.1	-15.5
香港	<5.2>	7.3	-2.5	4.2	3.8	-5.0	0.0	-18.8	-2.2	-12.1	-15.6
シンガポール	<3.4>	12.5	13.3	-1.8	16.0	-6.8	6.9	-11.0	4.0	-11.7	0.5
ASEAN4	<8.8>	13.2	8.3	6.4	3.6	-0.7	0.3	-10.3	2.7	-10.3	-13.9
タイ	<3.8>	9.8	4.9	2.1	5.1	-6.9	4.8	-5.5	5.5	-6.8	-12.9
その他	<21.5>	19.9	15.6	9.2	4.8	-0.1	4.1	-9.5	-0.9	-12.3	-8.2
実質輸出計		9.1	1.8	1.9	3.2	-3.3	1.8	-15.2	-2.8	-14.0	-9.9

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

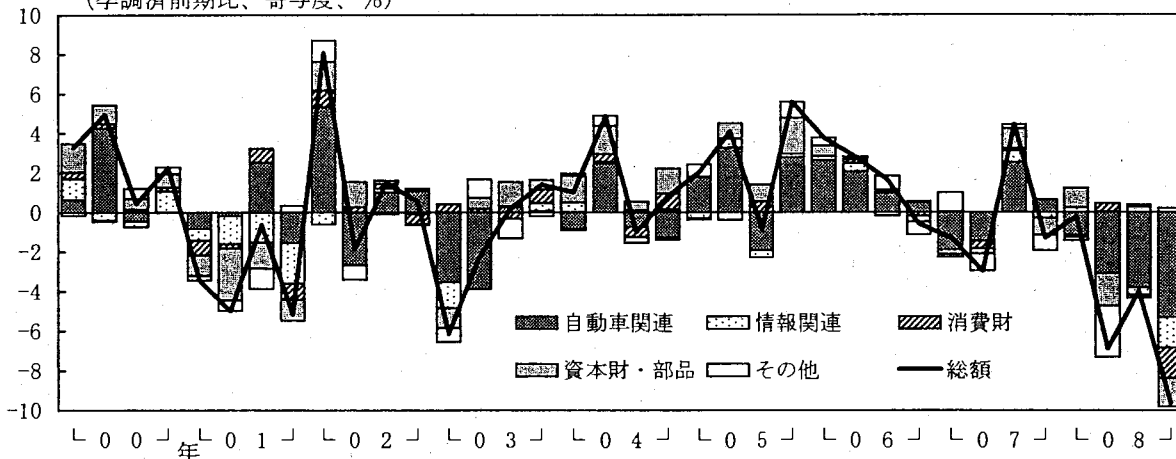
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 10月	11	12
中間財	<18.9>	5.3	0.0	1.6	2.1	-6.0	2.1	-9.4	-1.0	-6.9	-13.6
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	6.6	3.1	-4.8	0.0	-16.6	-3.9	-13.3	-13.1
消費財	<4.1>	6.4	3.5	-0.2	4.3	3.1	-1.1	-17.4	-8.8	-12.2	-11.7
情報関連	<10.2>	12.2	0.7	2.5	-1.3	4.4	2.4	-22.5	-9.3	-14.5	-16.4
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	2.8	4.3	-2.0	1.7	-10.9	-0.3	-15.1	-5.5
実質輸出計		9.1	1.8	1.9	3.2	-3.3	1.8	-15.2	-2.8	-14.0	-9.9

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

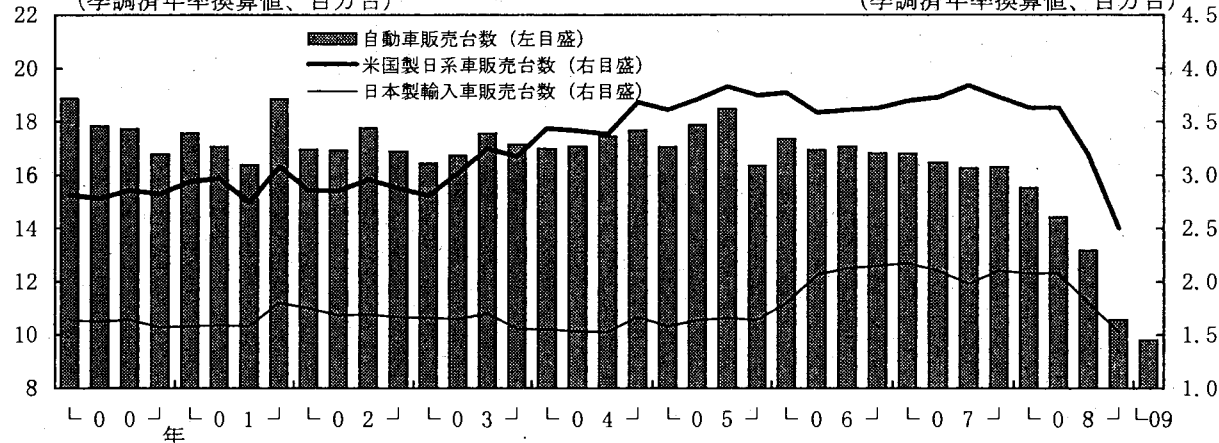
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

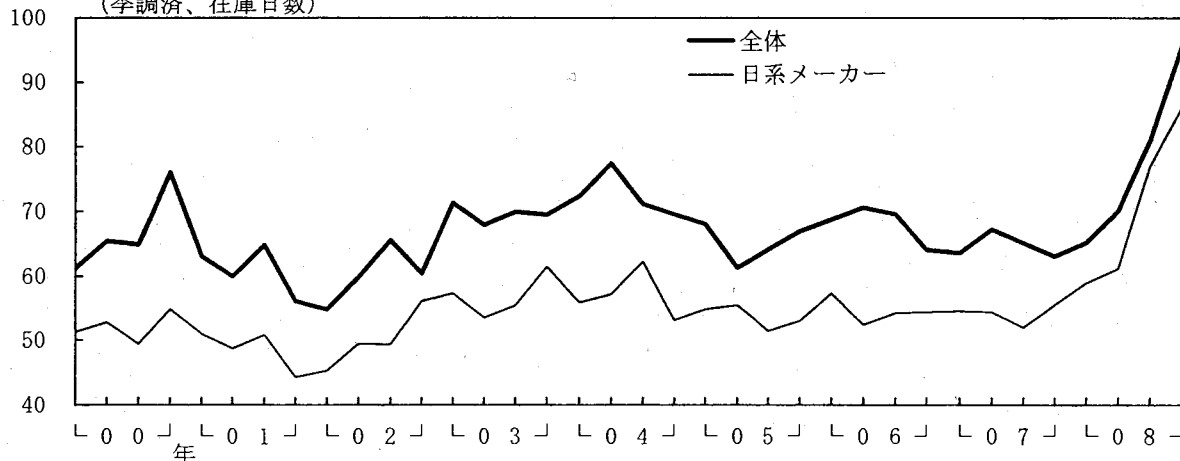
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

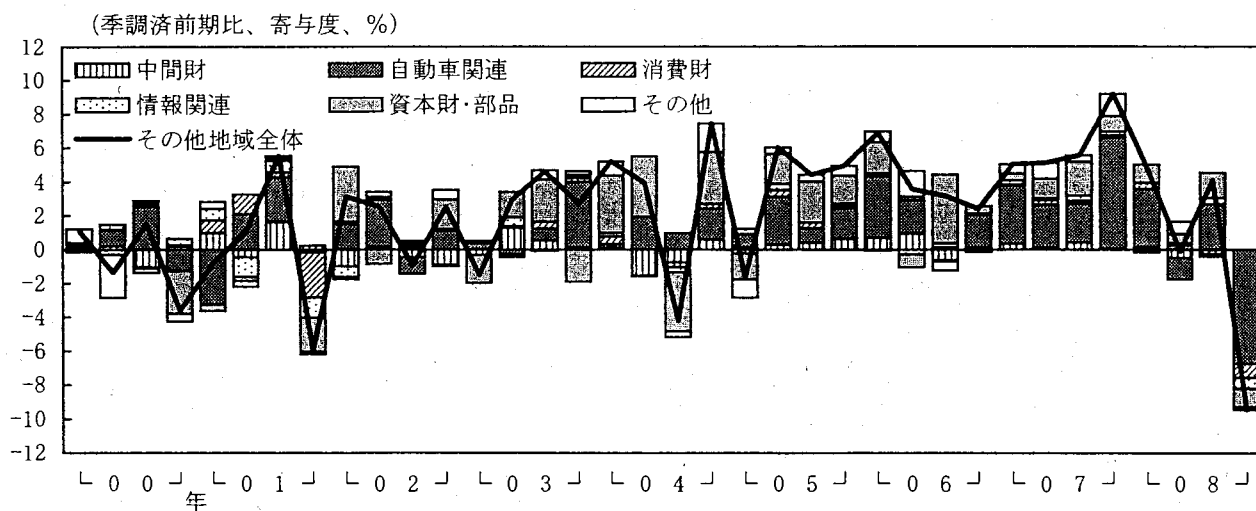


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) の自動車販売台数の2009/1Qは、1月の値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

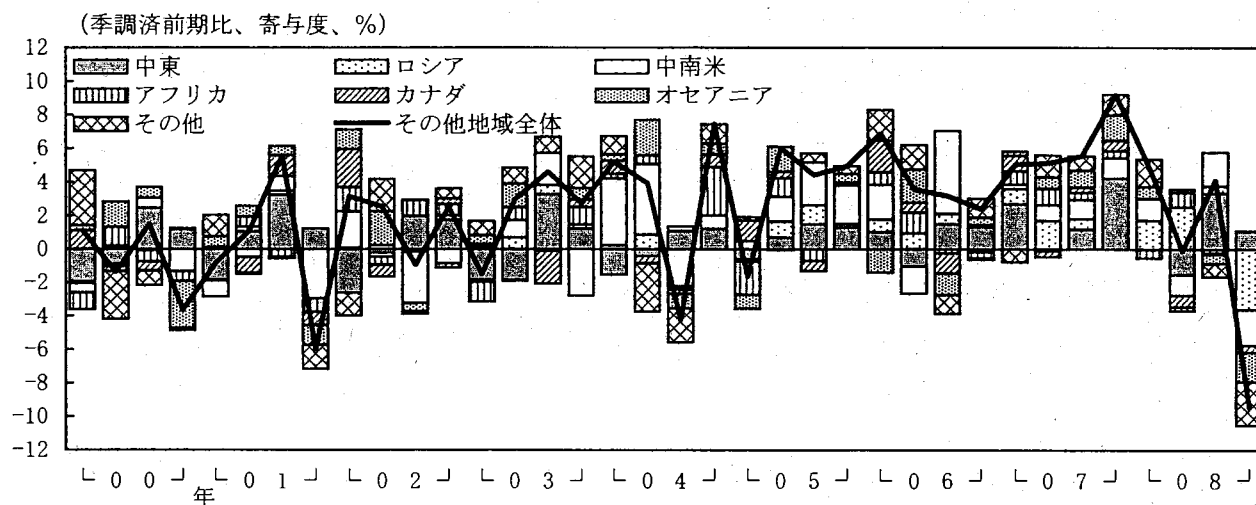
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

その他地域向け輸出の動向

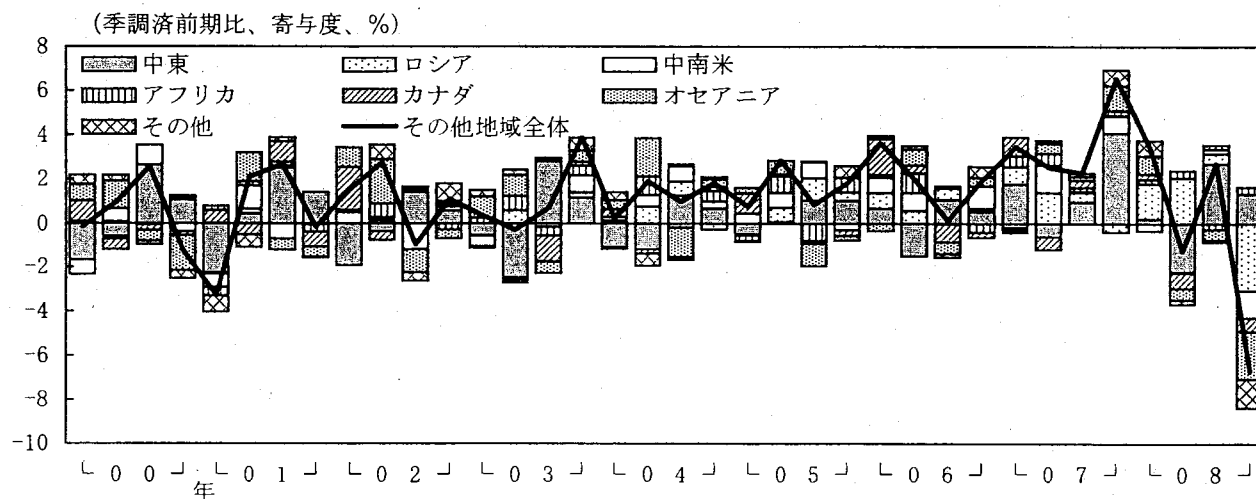
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)



(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

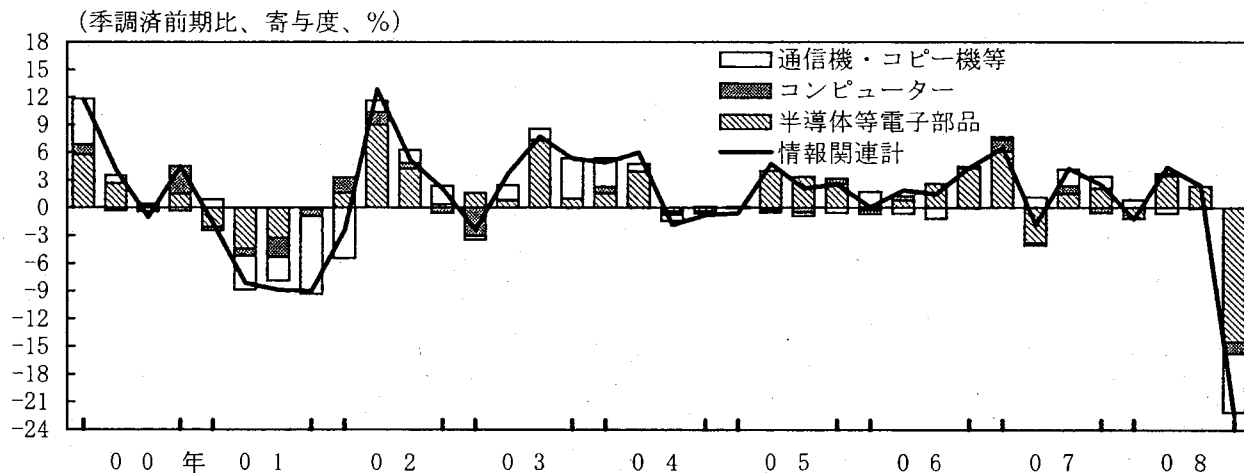


(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

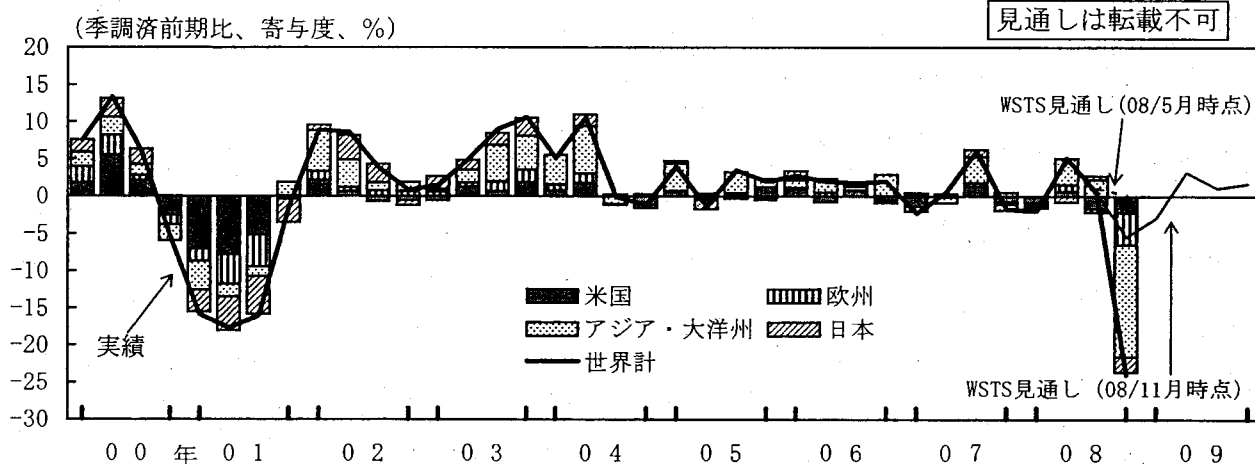
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

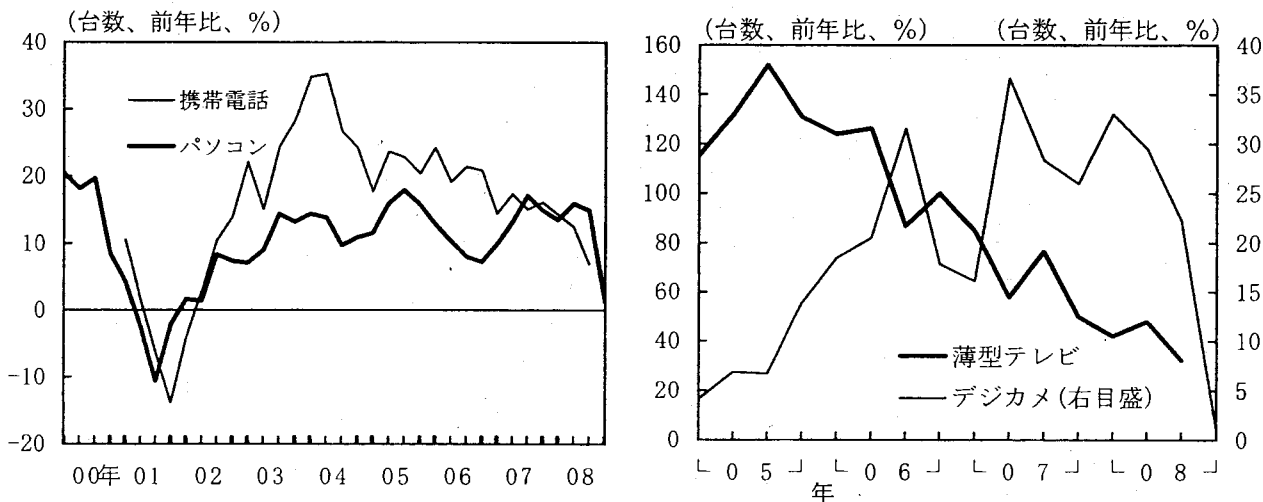


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可



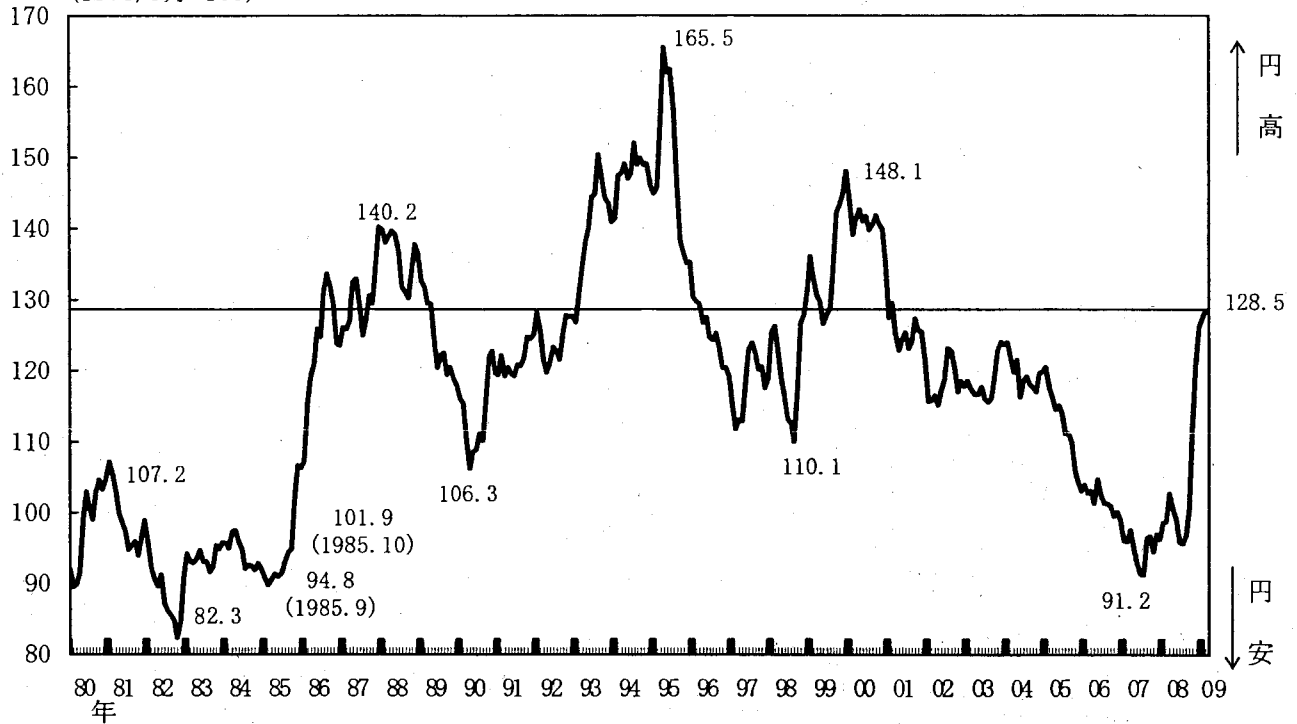
(注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (3) のパソコンの2008/4Qは、プレスリリースによる速報値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データクエスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、
 カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート

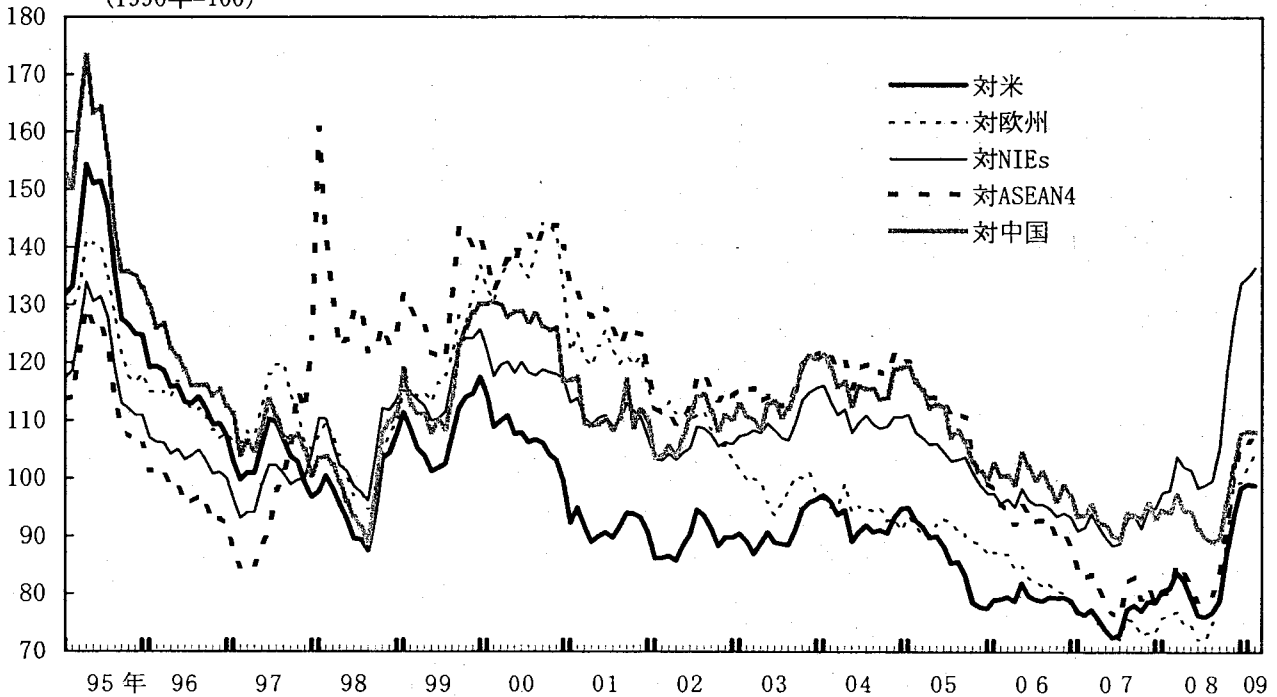
(1) 円の実質実効レート

(1973/3月=100)



(2) 相手地域別

(1990年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。2009/2月は12日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、30カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 10月	11	12
米国	<10.2>	-1.5	-2.6	3.3	-1.1	-3.9	2.3	-2.6	-2.1	-4.5	-5.5
EU	<9.2>	4.0	-3.1	-3.3	-1.0	0.2	-3.0	-2.7	-3.5	-0.0	-2.6
東アジア	<38.0>	3.3	3.0	0.1	2.2	-3.0	4.3	0.5	1.8	-2.4	-7.0
中国	<18.8>	5.7	4.2	-0.1	0.8	-0.9	7.2	-1.4	0.3	-3.4	-7.1
NIEs	<8.0>	-3.8	-1.1	0.5	3.0	-4.4	1.8	-6.6	-0.1	-2.3	-11.9
韓国	<3.9>	-3.3	-5.3	0.5	3.3	-9.2	1.4	-7.4	-1.0	-2.2	-7.0
台湾	<2.9>	-3.0	3.6	-1.7	4.2	1.6	3.2	-7.7	1.8	-3.0	-18.4
香港	<0.2>	-7.7	-2.1	5.5	2.2	-3.1	-8.5	-4.9	-11.7	7.7	-7.8
シンガポール	<1.0>	-6.5	1.3	0.9	4.1	3.8	-7.1	0.1	8.2	-2.7	-7.8
ASEAN4	<11.2>	4.8	3.9	0.0	4.1	-5.5	0.8	9.5	6.1	-0.8	-3.5
タイ	<2.7>	4.4	2.2	-0.5	1.2	-3.2	5.4	-0.9	-2.6	-8.9	-2.4
その他	<42.6>	-0.1	1.2	-0.4	0.9	-3.8	3.4	2.2	1.8	-1.0	-2.4
実質輸入計		0.7	0.4	-0.5	0.8	-3.2	2.9	0.5	0.4	-2.3	-3.6

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 10月	11	12
素原料	<42.0>	0.7	1.4	-0.3	1.6	-5.9	3.3	4.6	5.4	-0.9	-1.5
中間財	<14.1>	2.0	1.6	-1.8	-1.7	2.3	1.4	4.8	2.3	1.4	-6.8
食料品	<7.9>	-9.6	-3.8	-6.2	-1.0	-0.7	2.4	14.3	9.1	-3.2	3.9
消費財	<6.9>	-0.1	-2.7	-2.8	0.6	-3.2	2.3	-4.0	-2.8	-0.9	-5.5
情報関連	<9.5>	4.2	4.2	1.7	4.1	-2.3	4.7	-7.9	-0.5	-4.8	-9.5
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.7	4.5	1.2	-1.3	2.4	-9.5	-10.7	-3.6	-7.3
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.5	1.9	0.0	2.5	-2.1	-4.4	-2.6	-2.9	-12.7
実質輸入計		0.7	0.4	-0.5	0.8	-3.2	2.9	0.5	0.4	-2.3	-3.6

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/10月	11	12
機械受注	(- 3.0)	< 0.6>	<-10.4>	<-16.7>	<- 4.4>	<-16.2>	<- 1.7>
〔民需、除く船舶・電力〕		(5.3)	(- 6.9)	(-23.7)	(-15.5)	(-27.7)	(-26.8)
製造業	(- 3.8)	< 2.7>	<-10.9>	<-21.5>	<- 2.2>	<-33.2>	< 7.0>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 2.0)	< 1.0>	<-12.0>	<-10.8>	<- 2.3>	< 0.5>	<- 8.3>
建築着工床面積	(-12.2)	<- 2.8>	< 0.2>	<- 7.7>	<- 1.1>	<- 3.9>	< 16.0>
〔民間非居住用〕		(-28.7)	(38.7)	(- 8.4)	(29.4)	(-22.4)	(-17.7)
うち鉦工業	(-22.4)	< 7.6>	< 10.0>	<- 2.8>	< 23.6>	<- 4.8>	< 29.0>
うち非製造業	(- 8.1)	<- 5.4>	<- 1.2>	<-11.9>	<-10.5>	<- 2.2>	< 4.9>
資本財総供給	< 0.8>	<- 2.2>	<- 5.6>	<- 6.3>	<- 2.1>	<- 7.4>	<- 5.8>
資本財総供給(除く輸送機械)	<- 1.5>	<- 3.6>	<- 6.1>	<- 4.4>	<- 2.1>	<- 6.1>	<- 5.7>

- (注) 1. 機械受注の2009/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+4.1%、製造業-6.8%、非製造業(除く船舶・電力)+11.8%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— 〈 〉内は季調済前期比、()内は前年比：%

	06年度	07年度	07/10~12月	08/1~3	4~6	7~9
全産業	(13.5)	(1.2)	<- 3.0>	<- 0.1>	<- 7.0>	<- 3.5>
うち製造業	(9.8)	(11.1)	<- 0.1>	< 1.6>	<- 0.1>	<- 2.0>
うち非製造業	(15.7)	(- 4.3)	<- 4.7>	<- 1.1>	<-11.4>	<- 4.6>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)、四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。金融業、保険業を除く。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、()内は2008年9月調査時点

	2007年度実績	2008年度計画		
			修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	3.6	- 2.8 (- 1.3)	- 1.5 (0.1)
	製造業	2.9	0.0 (3.0)	- 2.9 (0.6)
	非製造業	4.0	- 4.3 (- 3.6)	- 0.7 (- 0.2)
うち大企業・全産業		4.9	- 0.2 (1.7)	- 1.8 (- 0.7)
	製造業	4.6	2.4 (5.6)	- 3.1 (- 1.0)
	非製造業	5.0	- 1.7 (- 0.7)	- 1.0 (- 0.5)
うち中小企業・全産業		2.1	-11.6 (-12.9)	1.5 (9.1)
	製造業	- 3.5	- 7.6 (- 7.2)	- 0.5 (11.3)
	非製造業	5.1	-13.5 (-15.7)	2.6 (8.0)

- (注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比：%、()内は2007年6月調査時点

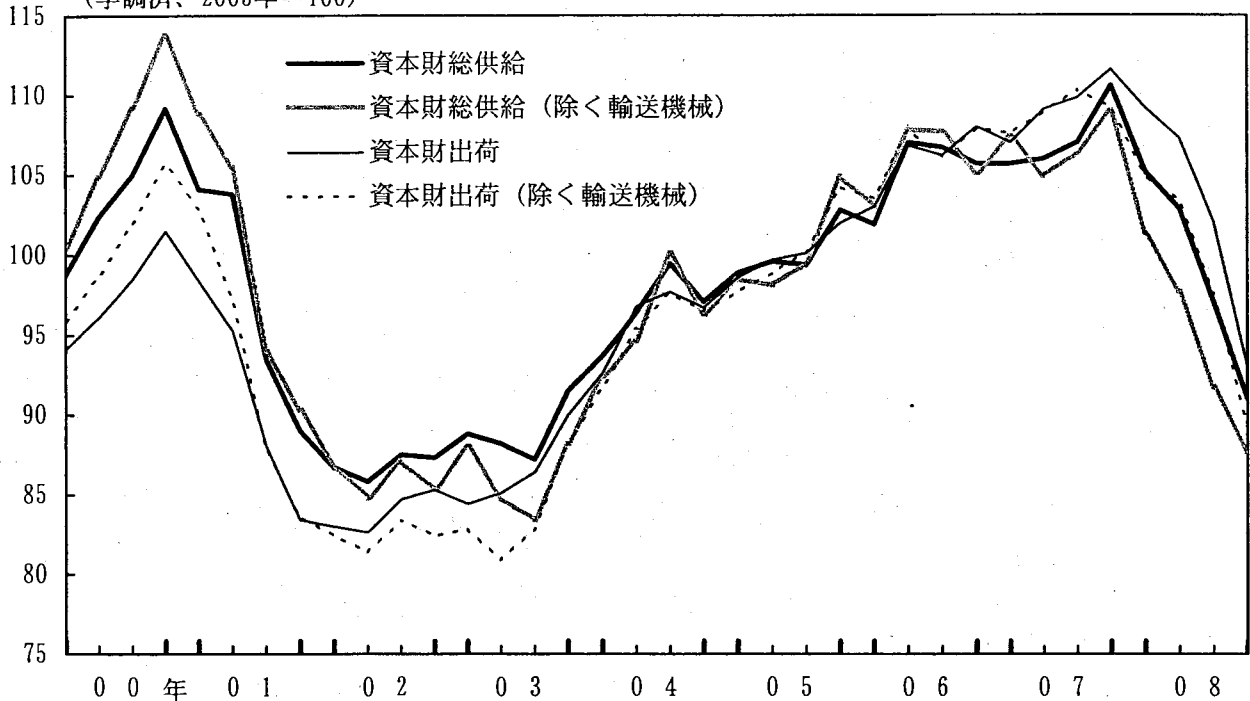
	2006年度実績	2007年度実績	2008年度計画	2009年度計画
日本政策投資銀行(2008年6月調査)	7.7	7.7 (11.0)	4.1 (- 8.8)	- 0.9
うち製造業	12.0	6.6 (13.5)	6.8 (-19.4)	- 8.6
うち非製造業	4.9	8.5 (9.2)	2.4 (- 4.6)	1.4

- (資料) 経済産業省「鉦工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

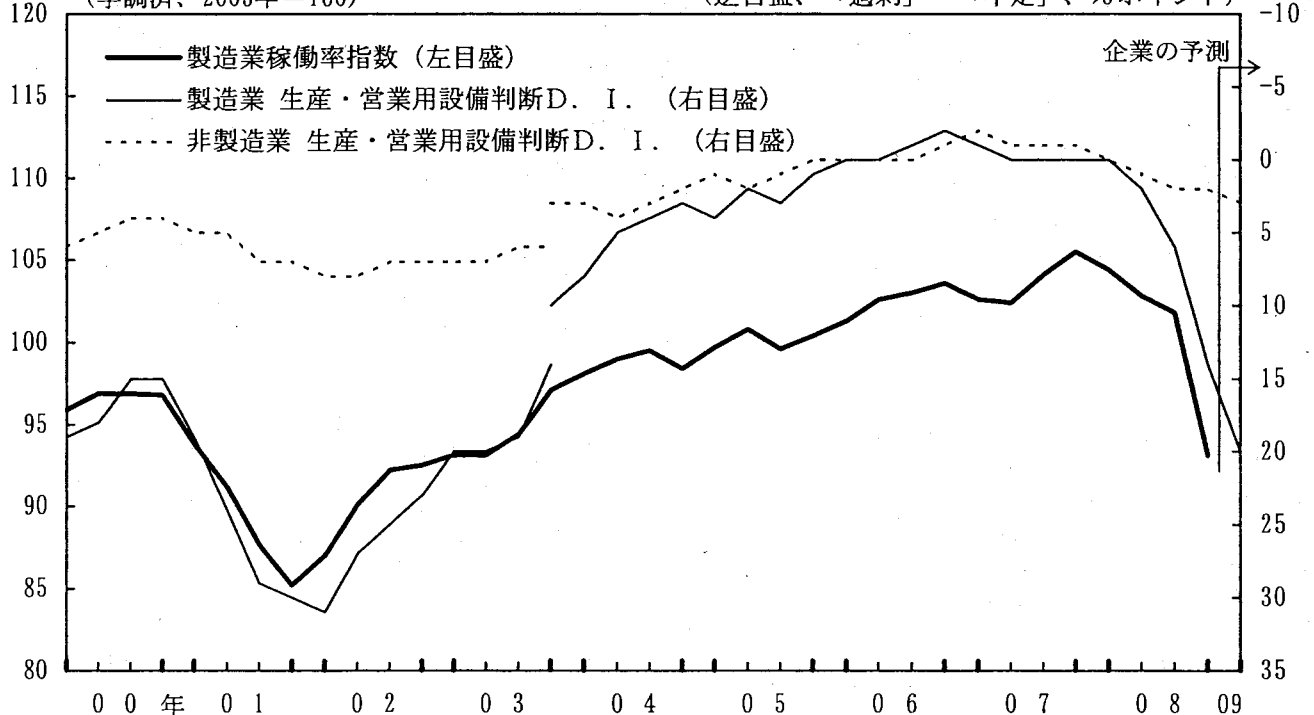


(注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

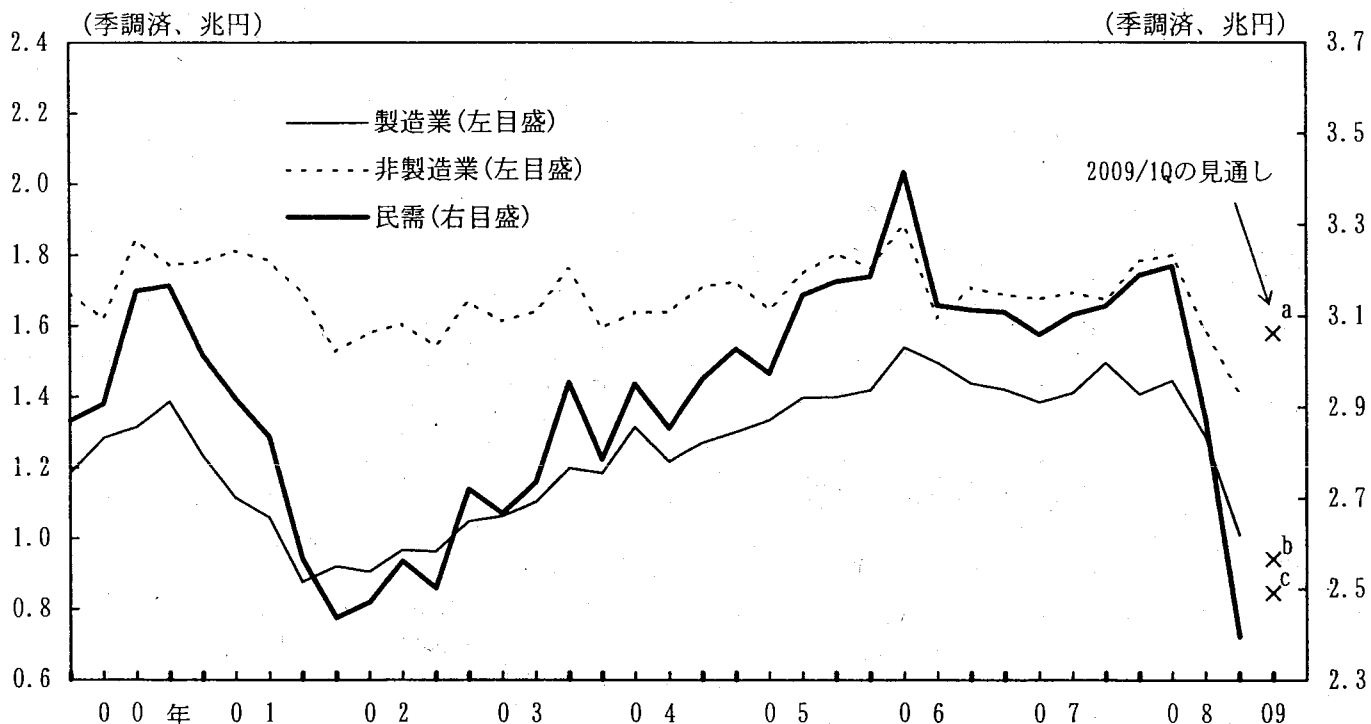


(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2008/4Qは10~11月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

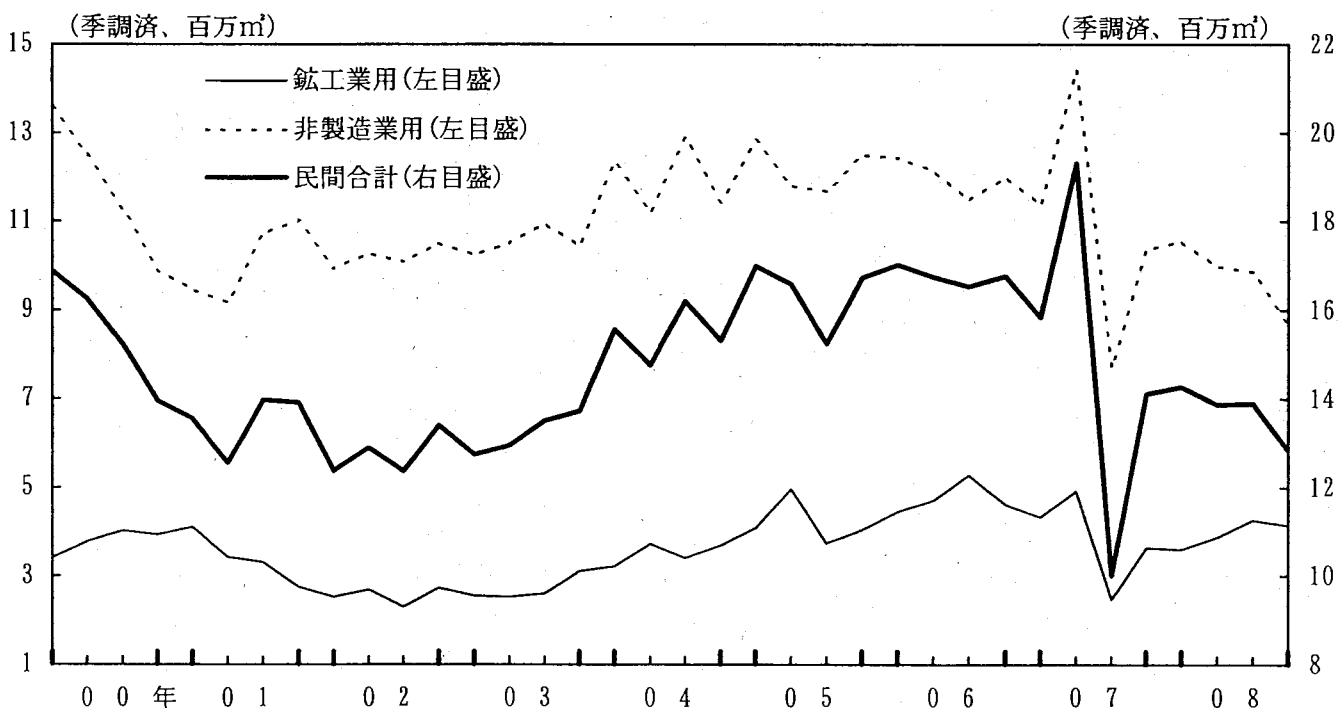
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2009/1Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



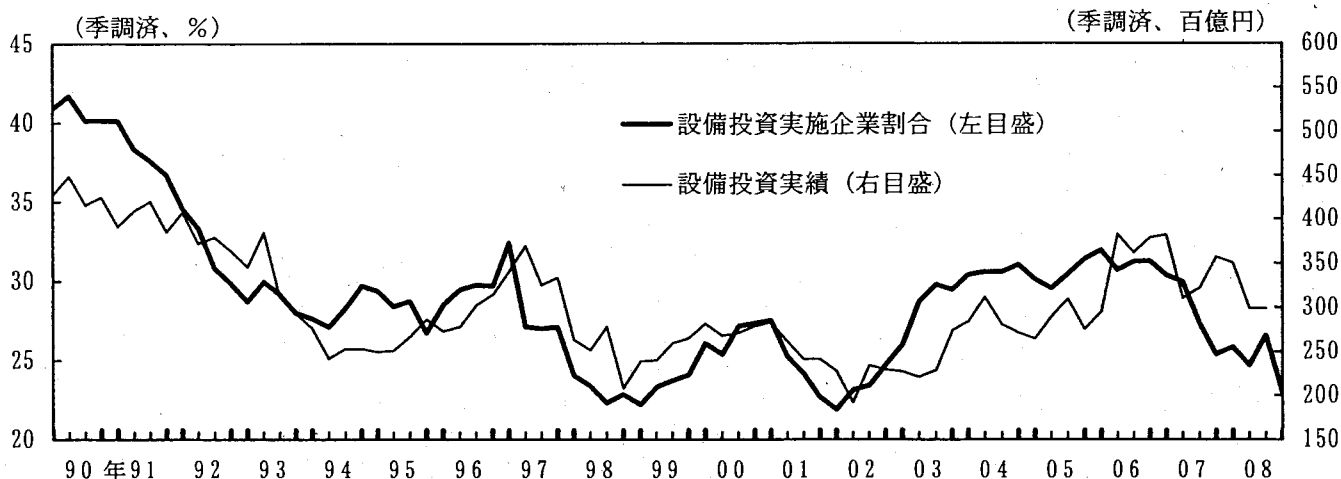
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

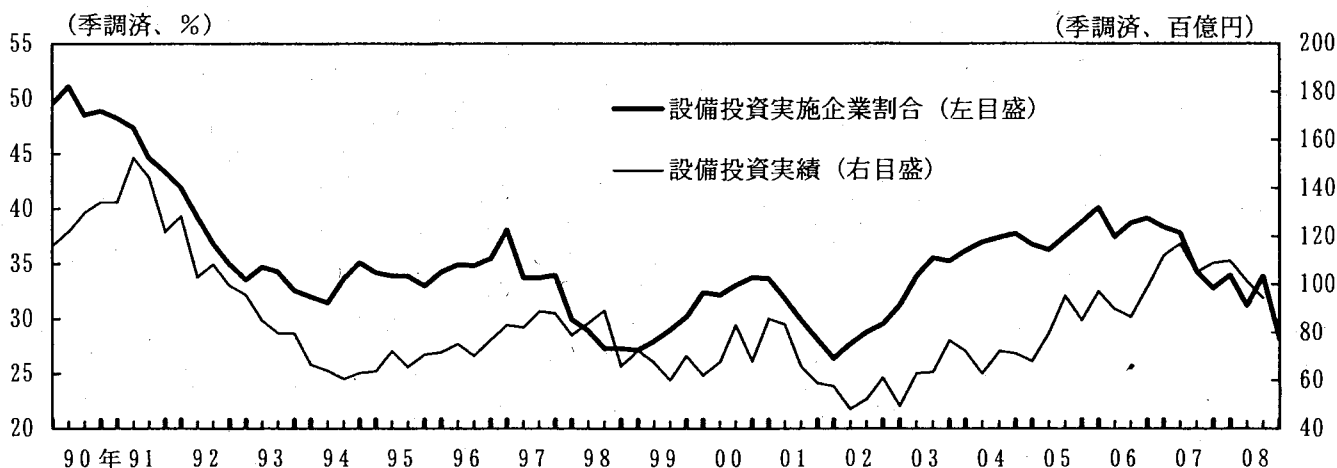
中小企業の設備投資実施企業割合

—政策公庫 12月中・下旬調査—

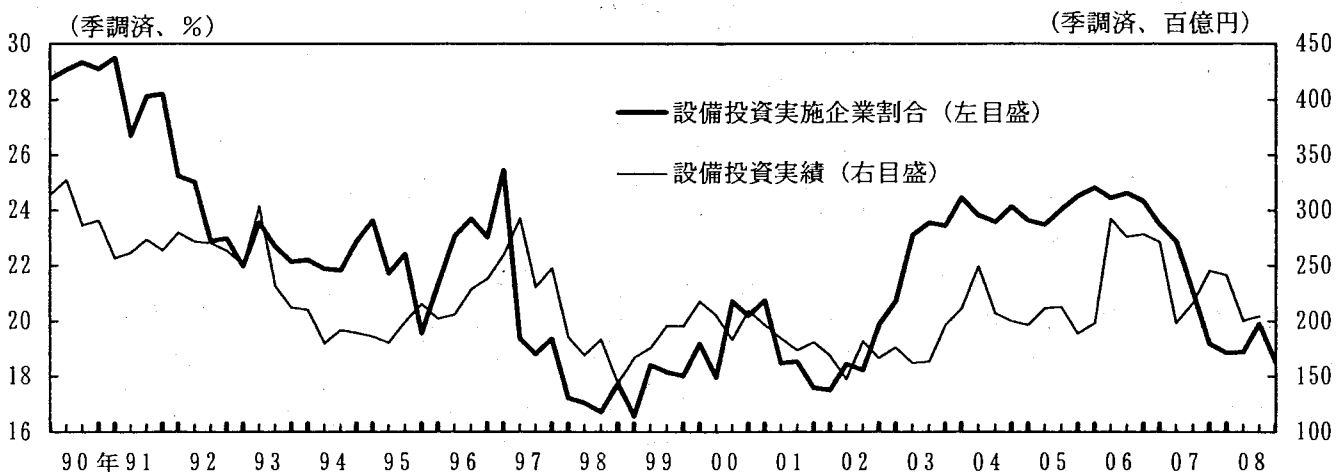
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:13,311社、有効回答企業数:5,479社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円未満)。X-11による季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

〈全国短観（12月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2007年度	2008年度		2007/上期	2007/下期	2008/上期	2008/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	6.42 (0.8)	4.83 (-24.2)	-0.68 (-15.4)	7.13 (11.1)	5.77 (- 8.8)	5.59 (-18.3)	4.08 (-30.9)
非製造業	4.12 (0.3)	3.28 (-16.7)	-0.33 (- 9.1)	4.58 (3.0)	3.69 (- 2.6)	3.70 (-14.8)	2.89 (-18.8)

〈全国短観（12月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2007年度	2008年度		2007/上期	2007/下期	2008/上期	2008/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.33 (-12.3)	2.75 (-18.2)	-0.43 (-15.7)	3.35 (- 9.4)	3.32 (-14.8)	2.97 (- 8.8)	2.54 (-27.0)
非製造業	2.40 (- 1.6)	2.04 (-16.5)	-0.23 (-11.1)	2.20 (5.1)	2.58 (- 6.3)	1.66 (-24.3)	2.41 (-10.4)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2007年		2008年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	3.97	3.67	3.48	3.85	3.11
製造業	大企業	6.37	6.21	5.13	5.83	4.74
	中堅中小企業	3.96	3.99	3.92	3.99	3.21
非製造業	大企業	4.69	4.39	4.13	4.94	3.46
	中堅中小企業	2.58	2.30	1.97	2.55	2.35

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。
2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2008年12月時点）〉

— 前年比、％、（ ）内は前回〈2008年9月時点〉

	2006年度実績	2007年度実績	2008年度予想	2009年度予想
全産業	10.9	4.6	-25.4 (- 6.0)	0.5 (15.8)
	8.3	6.2	-29.0 (- 7.3)	- 3.0 (15.4)
製造業	11.5	7.0	-35.8 (- 7.8)	- 6.3 (11.7)
	11.4	6.4	-39.2 (- 9.4)	- 8.0 (11.4)
非製造業	9.8	- 0.1	- 3.1 (- 2.1)	10.3 (24.1)
	2.2	5.6	- 6.5 (- 2.5)	4.1 (23.6)

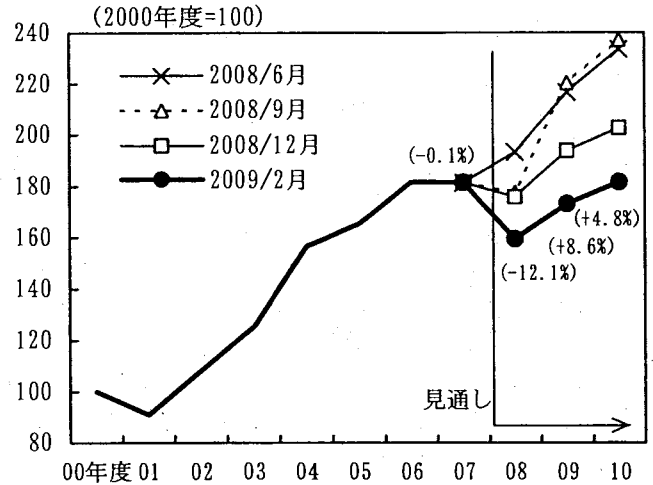
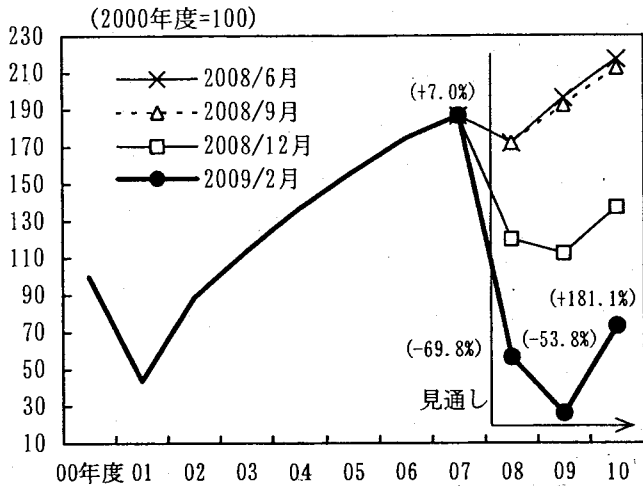
（注）上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業（除く金融）の348社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)
① 製造業

2009/2月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

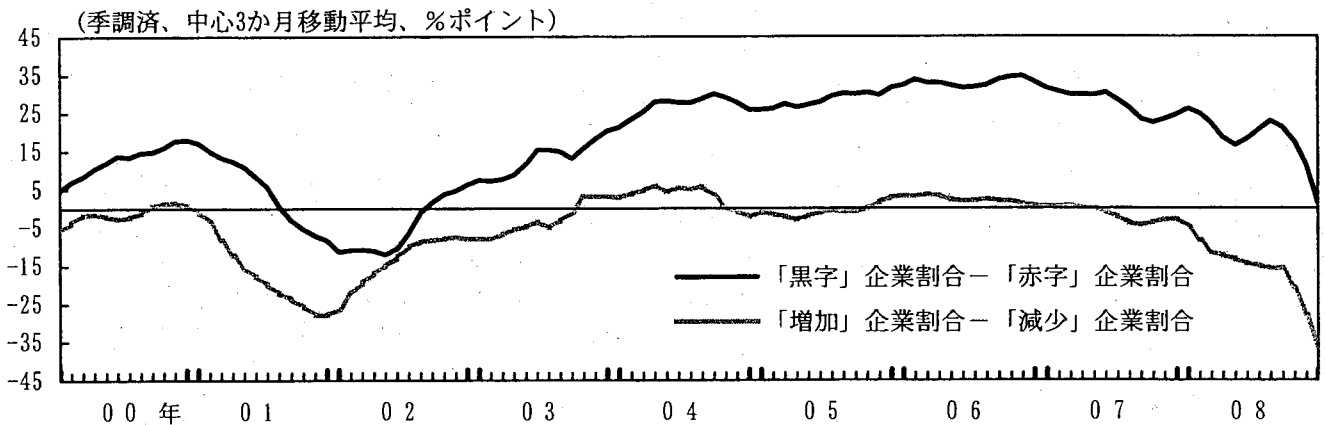
② 非製造業 (除く金融)



(注) () 内は2009/2月時点の前年度比。連結経常利益ベース。
2009/2月における調査対象は、上場・公開企業348社 (製造業216社、非製造業132社)。

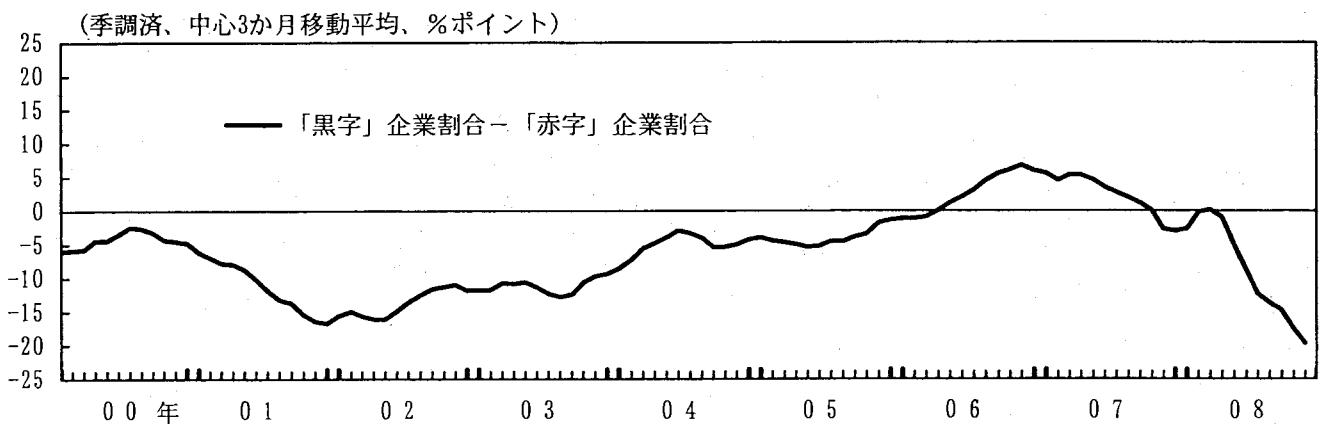
(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業景況調査)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)



(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2007年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

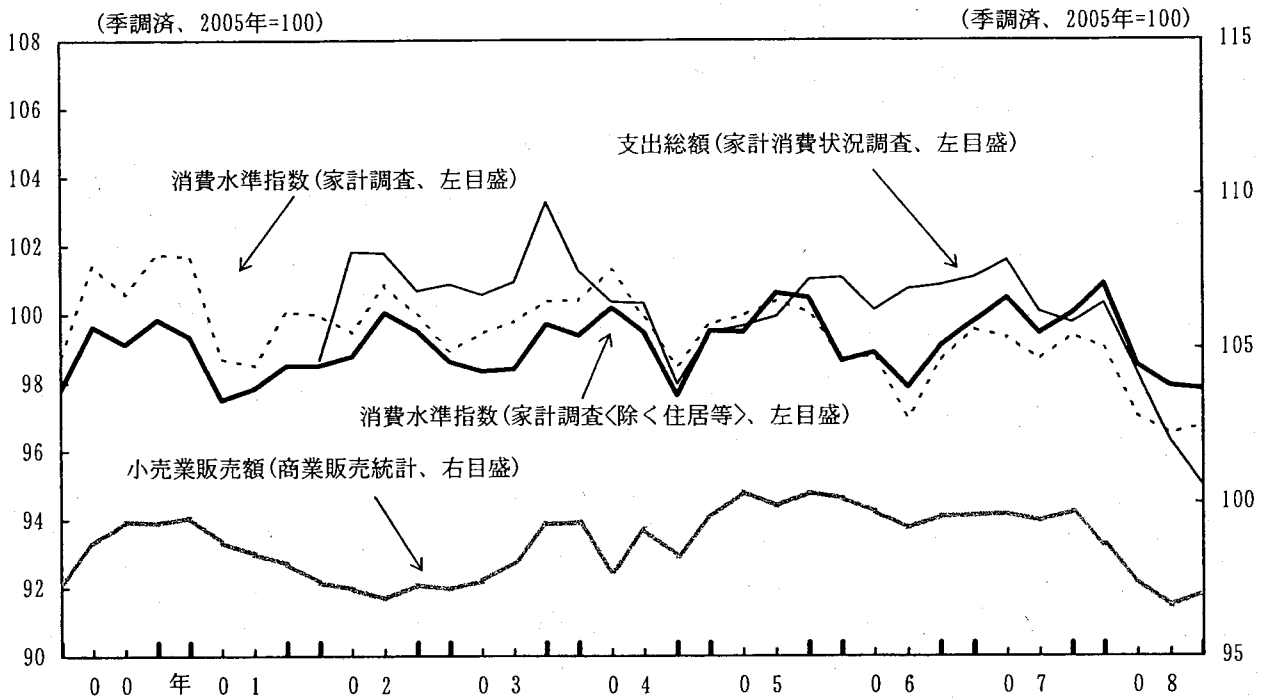
	07年度	08/7～9月	10～12	09/1～3	08/10月	11	12	09/1
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(0.6)	(-2.2)	(-2.7)		(-3.4)	(-0.3)	(-4.0)	
		< -0.5>	< 0.2>		< -0.6>	< 2.5>	< -2.3>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< -0.6>	< -0.1>		< -2.5>	< 3.1>	< -2.7>	
消費支出(実質)	(0.9)	< -0.2>	< -0.3>		< -1.4>	< 3.1>	< -2.5>	
平均消費性向(%)	73.6	74.1	71.2		69.6	75.2	70.0	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-0.3)	(-3.8)	(-4.7)		(-5.0)	(-6.1)	(-3.2)	
		< -2.0>	< -1.4>		< -1.6>	< 0.3>	< 0.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[439万台]	(-3.7)	(-1.5)	(-14.2)	(-20.0)	(-6.3)	(-18.9)	(-17.3)	(-20.0)
		< -3.6>	< -6.7>	< -7.6>	< -0.7>	< -3.7>	< -4.4>	< -3.6>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[296万台]	(-2.1)	(-2.4)	(-21.5)	(-28.0)	(-13.4)	(-27.9)	(-22.8)	(-28.0)
		< -5.3>	< -10.1>	< -11.0>	< -3.4>	< -4.4>	< -4.2>	< -6.9>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(0.0)	(-3.0)	(-2.7)		(-3.5)	(-2.1)	(-2.6)	
[129.2]		< -0.8>	< 0.4>		< -0.6>	< 1.8>	< -0.2>	
家電販売額(実質)	(12.8)	(17.7)	(12.5)		(13.4)	(16.7)	(8.8)	
[7.3]		< 7.2>	< -2.1>		< -3.0>	< 6.7>	< -5.9>	
全国百貨店売上高	(-0.9)	(-3.2)	(-7.8)		(-6.9)	(-6.4)	(-9.6)	
[8.0]		< 0.7>	< -4.7>		< -3.6>	< -0.8>	< -0.9>	
全国ｽｰﾊﾟｰ売上高	(-1.1)	(-1.3)	(-2.4)		(-2.6)	(-0.7)	(-3.6)	
[12.2]		< 0.3>	< -1.4>		< -2.2>	< 2.2>	< -1.6>	
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高	(1.3)	(9.2)	(8.9)		(9.8)	(9.1)	(7.8)	
[7.2]		< 5.5>	< 0.0>		< 1.6>	< -0.6>	< -0.7>	
旅行取扱額								
[5.7]	(2.0)	(-4.2)	(-5.5)		(-2.0)	(-8.2)	(-6.4)	
		< -1.6>	< -1.4>		< 3.5>	< -1.6>	< -2.1>	
外食産業売上高								
	(3.4)	(0.8)	(2.1)		(1.3)	(5.3)	(0.3)	
		< 1.2>	< 0.6>		< -0.4>	< 3.0>	< -0.9>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 2009/1～3月の新車登録台数は1月の値を使用。
6. 新車登録台数は、今回季節調整替えを実施。

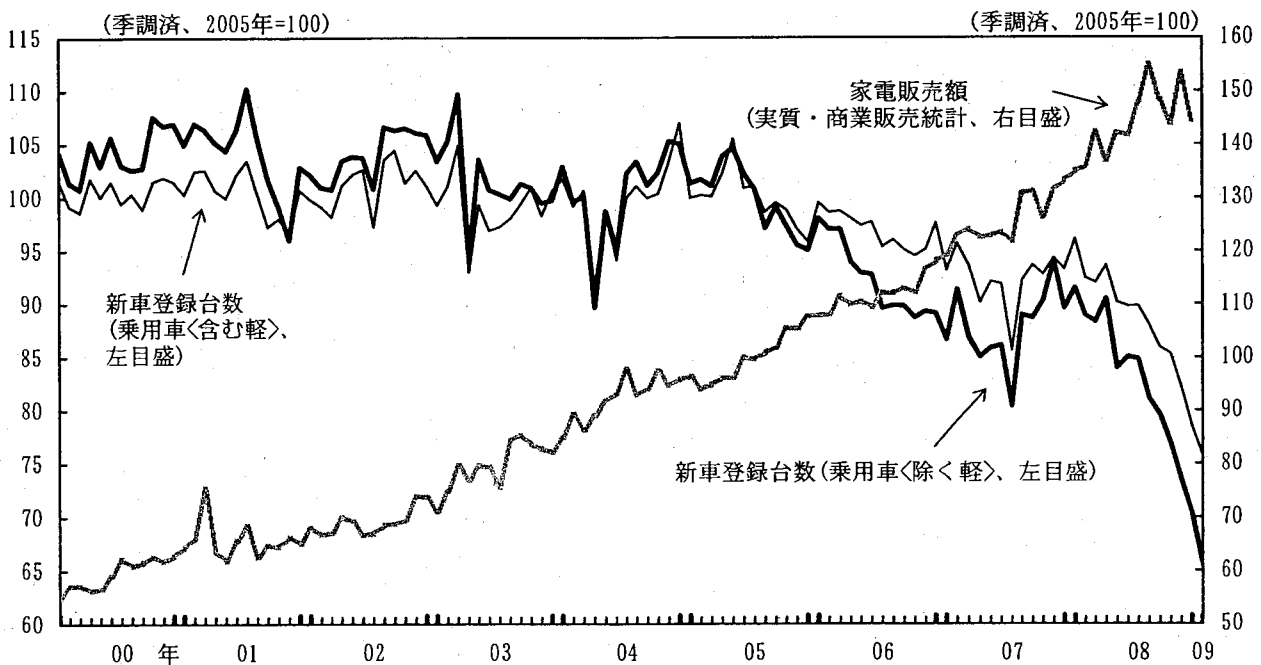
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

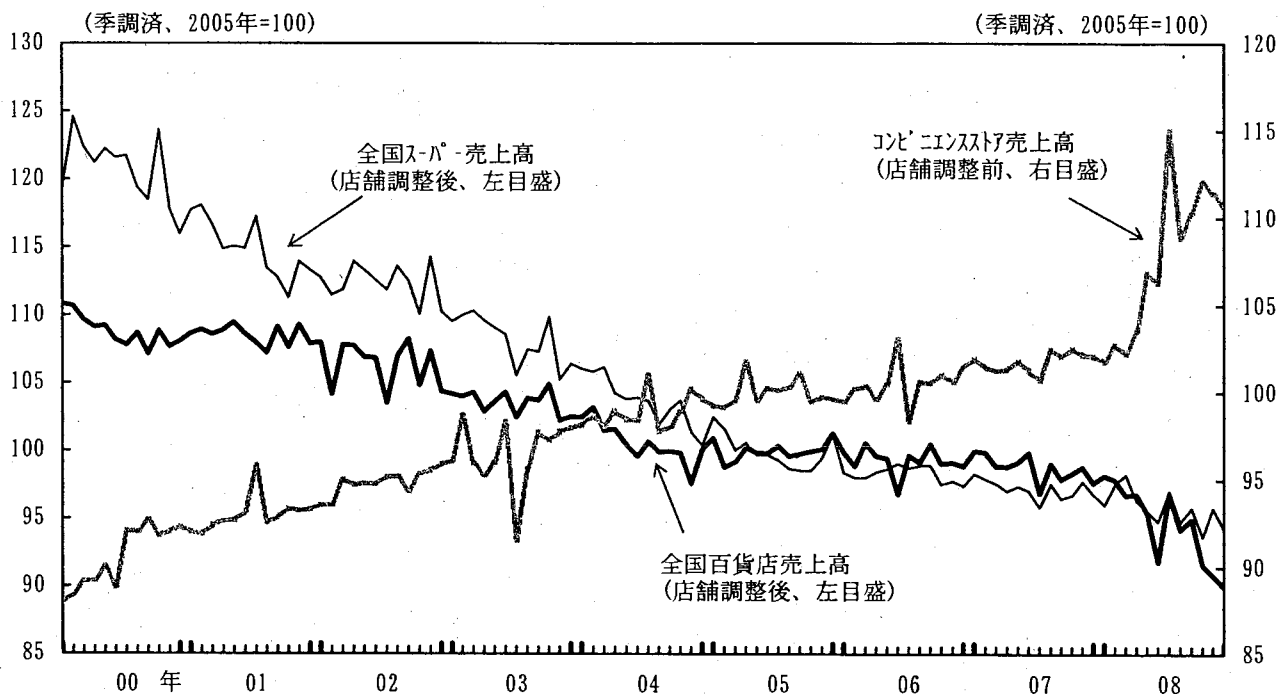


- (注) 1. 支出総額はX-11、商業販売統計および新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

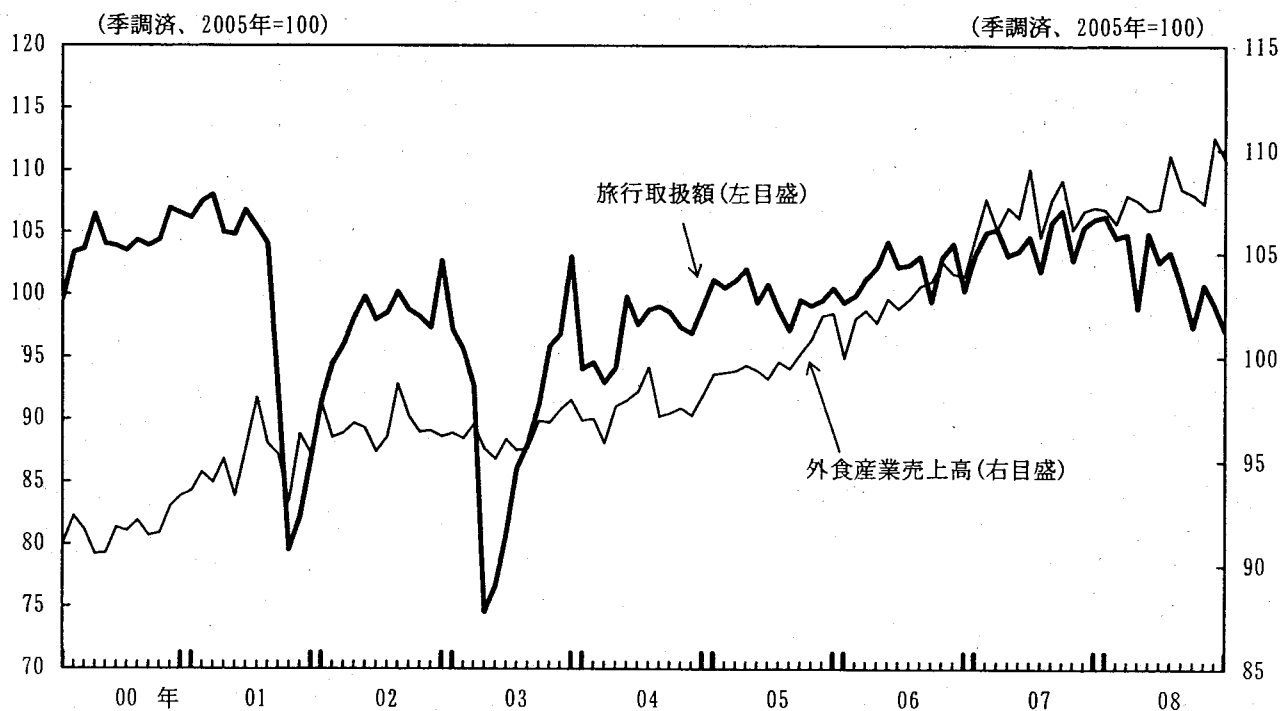
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

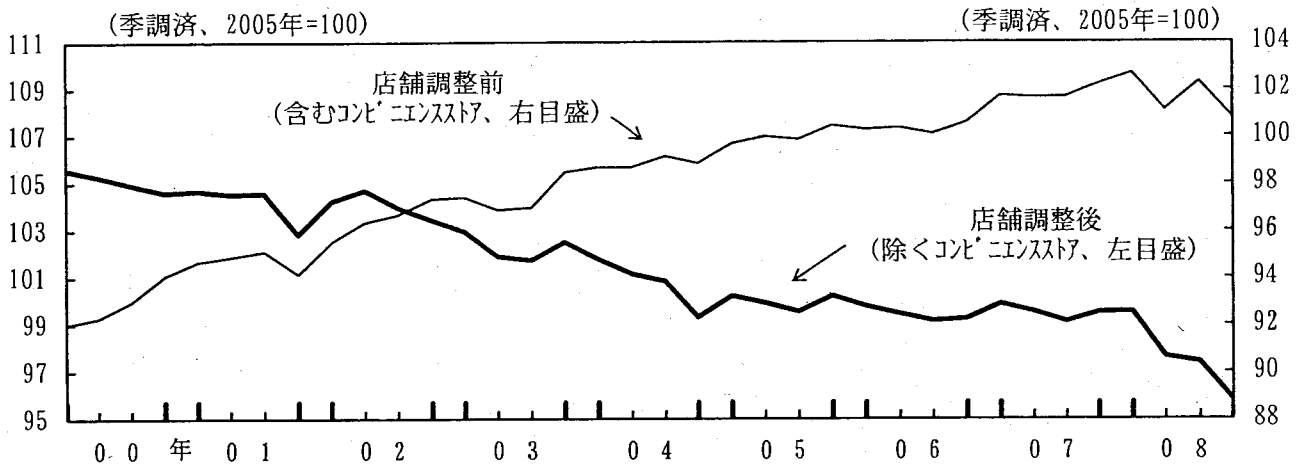


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額については、2007/4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

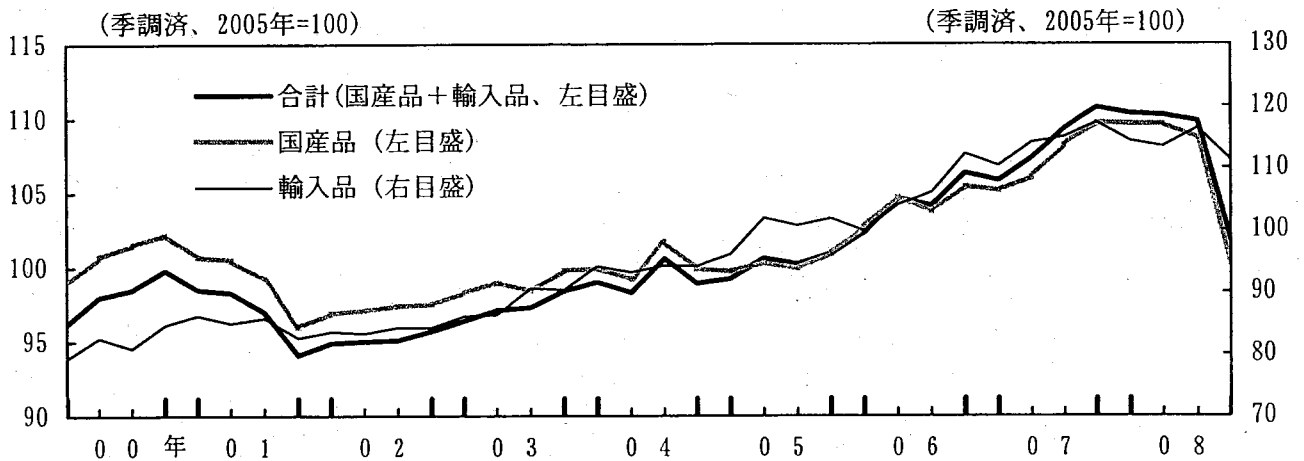
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



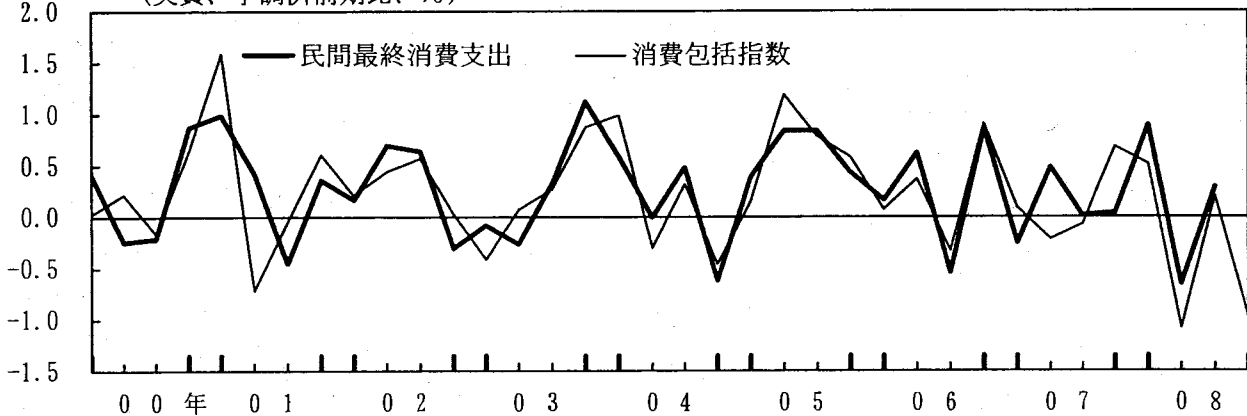
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表



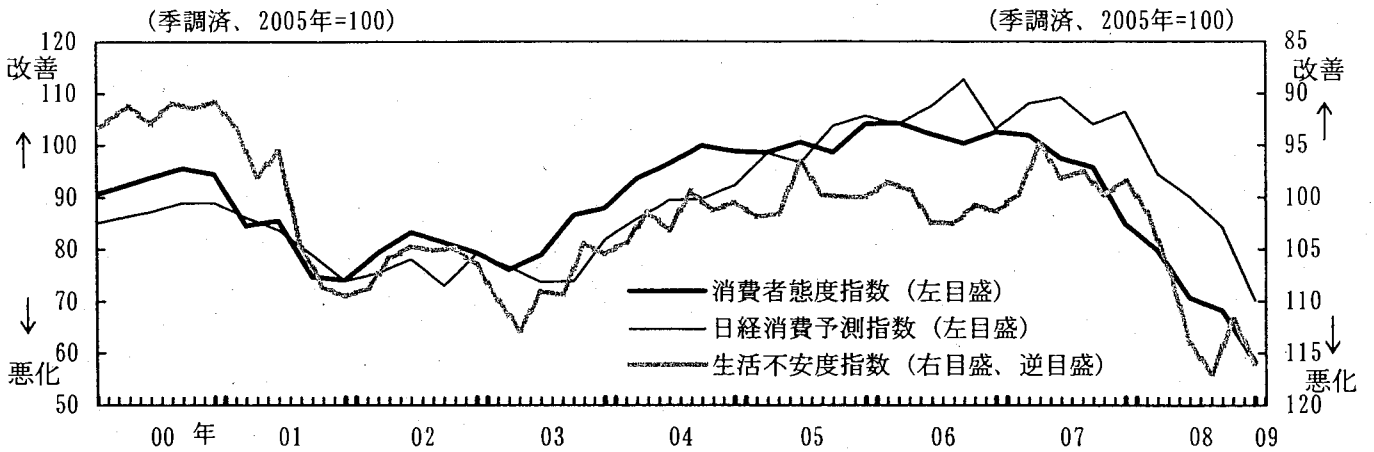
- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 3. 消費包括指数は2/3日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、
 日本銀行「販売統計合成指数」など

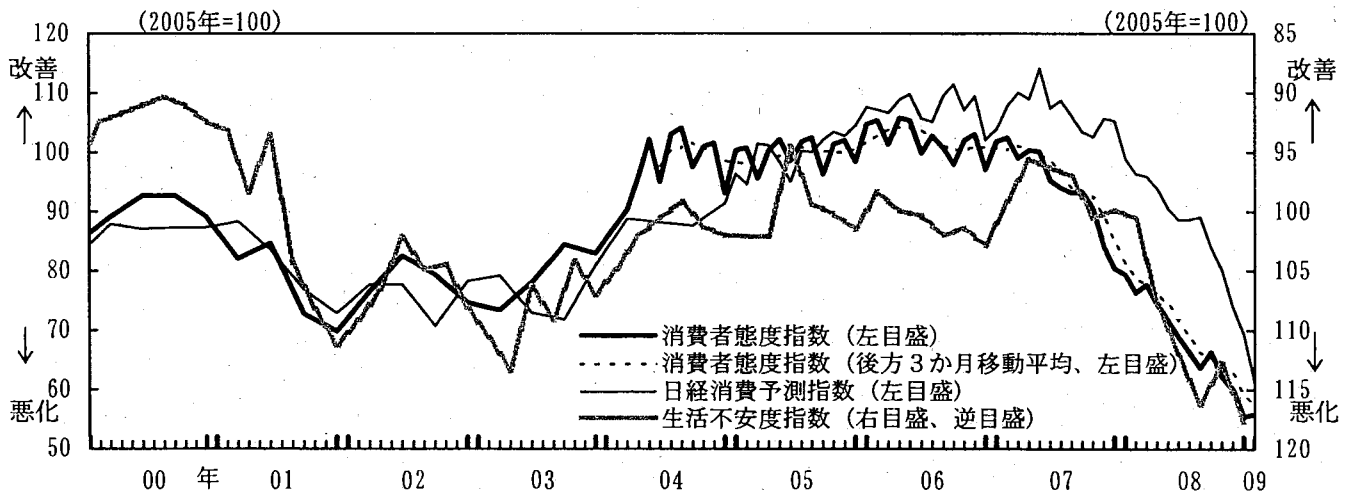
(図表 2 3)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

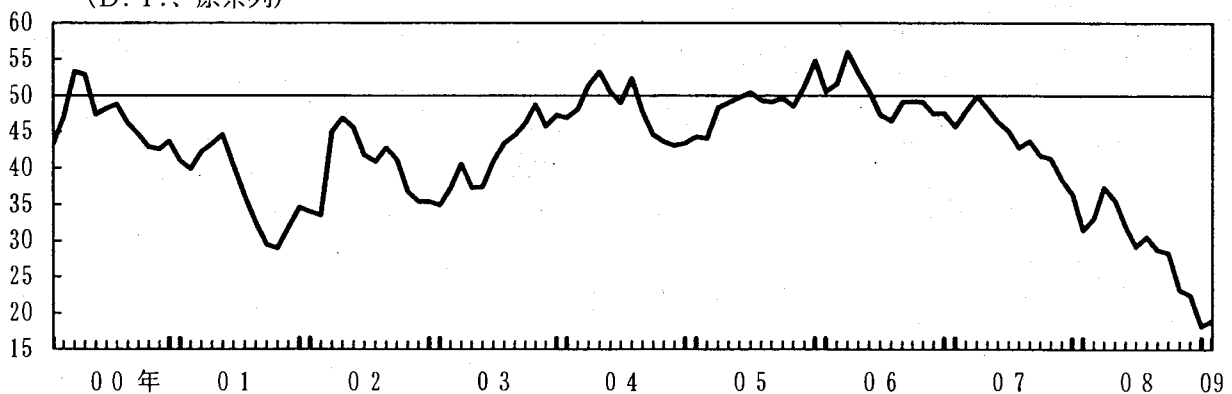


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断D. I.)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. (1) の日経消費予測指数および生活不安度指数は、X-11による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	07年度	08/4～6月	7～9	10～12	08/10月	11	12
総戸数	103.6	112.0	110.2	101.0	104.4	98.6	100.1
		〈 -2.5〉	〈 -1.6〉	〈 -8.3〉	〈 -5.9〉	〈 -5.6〉	〈 1.5〉
	(-19.4)	(-11.0)	(40.2)	(4.1)	(19.8)	(0.0)	(-5.8)
持家	31.2	31.0	34.0	30.1	31.9	28.2	30.2
		〈 -3.7〉	〈 9.9〉	〈 -11.6〉	〈 -7.8〉	〈 -11.6〉	〈 7.1〉
	(-12.3)	(-6.7)	(26.0)	(-7.7)	(-4.3)	(-11.7)	(-7.3)
分譲	28.3	31.5	30.9	25.6	26.6	25.4	24.8
		〈 -1.0〉	〈 -2.1〉	〈 -17.1〉	〈 -15.9〉	〈 -4.6〉	〈 -2.1〉
	(-26.1)	(-14.5)	(50.9)	(9.4)	(28.9)	(11.0)	(-7.5)
貸家系	44.1	49.4	48.5	44.6	46.6	43.4	43.7
		〈 3.7〉	〈 -1.9〉	〈 -8.1〉	〈 -3.7〉	〈 -6.9〉	〈 0.7〉
	(-19.4)	(-11.4)	(46.0)	(9.8)	(35.7)	(2.8)	(-3.9)

(注) 今回、季調替えが行われた。

＜首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	07年度	08/4～6月	7～9	10～12	08/10月	11	12
全売却戸数（年率、万戸）	5.4	4.6	3.8	4.0	4.1	3.4	4.4
		〈 0.6〉	〈 -16.3〉	〈 3.4〉	〈 16.4〉	〈 -15.4〉	〈 28.5〉
	(-21.8)	(-23.4)	(-41.9)	(-18.1)	(-24.5)	(-19.3)	(-12.2)
期末在庫（戸）	10,834	11,049	11,077	10,737	10,917	11,172	10,737
新規契約率（％）	66.3	66.8	59.9	62.5	63.0	63.2	61.9

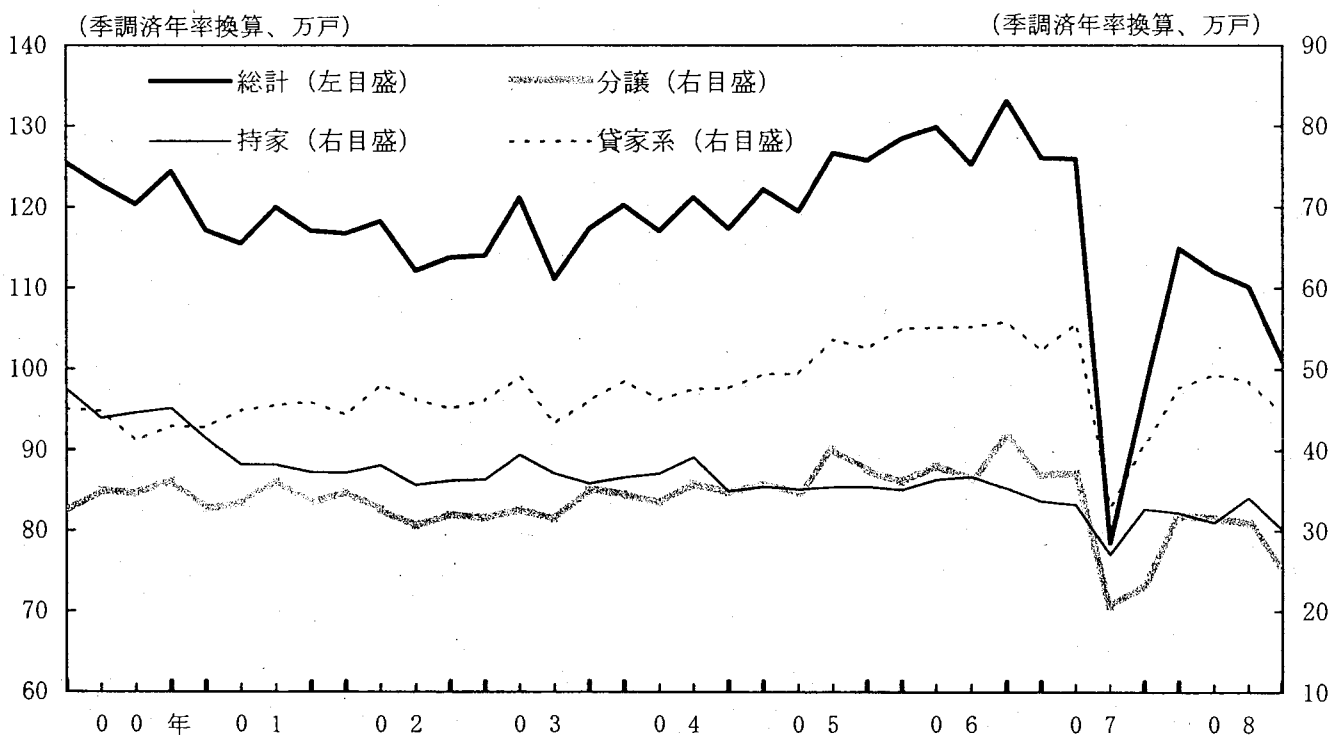
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 今回、季調替えを行った。

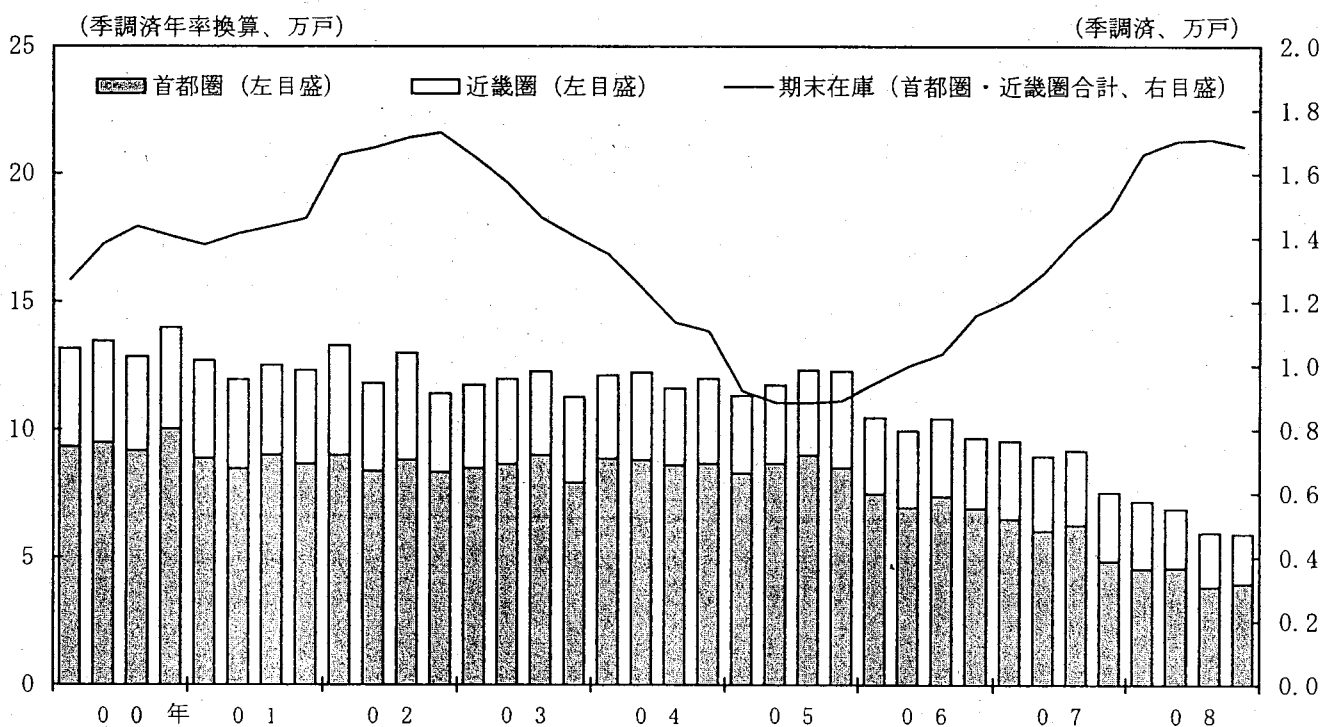
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年＝100

	07年度	08/4～6月	7～9	10～12	08/10月	11	12	09/1	2
生産	(2.6)	<- 0.8> (1.0)	<- 1.3> (- 1.4)	<-11.9> (-14.7)	<- 3.1> (- 7.1)	<- 8.5> (-16.6)	<- 9.6> (-20.6)	<- 9.1> (-33.5)	<- 4.7> (-37.7)
出荷	(3.1)	<- 0.9> (1.2)	<- 1.8> (- 1.4)	<-11.7> (-15.0)	<- 3.0> (- 7.3)	<- 8.4> (-17.0)	<- 8.0> (-20.5)		
在庫	(2.1)	< 0.4> (2.7)	< 1.6> (3.2)	< 2.7> (4.7)	< 1.8> (4.4)	< 0.8> (4.3)	< 0.1> (4.7)		
在庫率	105.3	105.0	108.3	135.3	112.5	127.0	135.3		
稼働率	104.1	102.8	101.8	93.1	97.7	88.5			

- (注) 1. 生産の2009/1、2月は予測指数。
 予測指数を用いて算出した生産の2009/1～3月は、前期比 -20.3%、前年比 -34.3%
 (3月を2月と同水準と仮定して算出)。
 2. 2008/10～12月の稼働率は、10～11月の値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	07年度	08/4～6月	7～9	10～12	08/8月	9	10	11
第3次産業 活動指数	(1.1)	< 0.9> (-0.2)	<-0.6> (-0.8)	<-0.9> (-2.5)	<-1.3> (-2.2)	<-0.7> (-0.9)	< 0.5> (-1.4)	<-0.9> (-3.5)
全産業 活動指数	(0.9)	< 0.5> (-0.5)	<-0.8> (-1.2)	<-2.1> (-4.2)	<-1.7> (-3.3)	< 0.0> (-0.6)	<-0.4> (-2.4)	<-2.3> (-5.9)

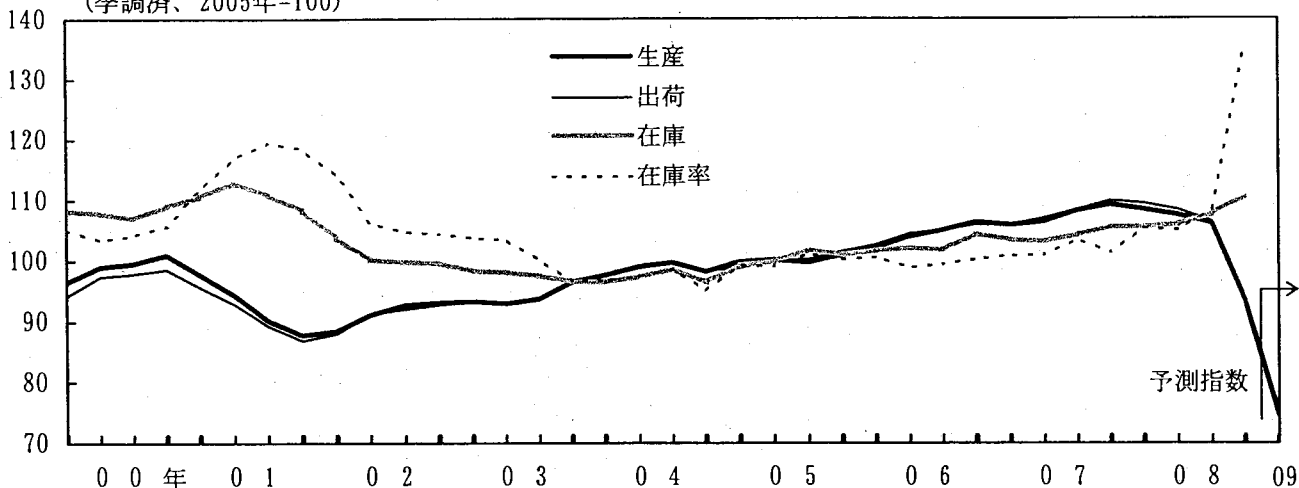
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2008/10～12月の前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

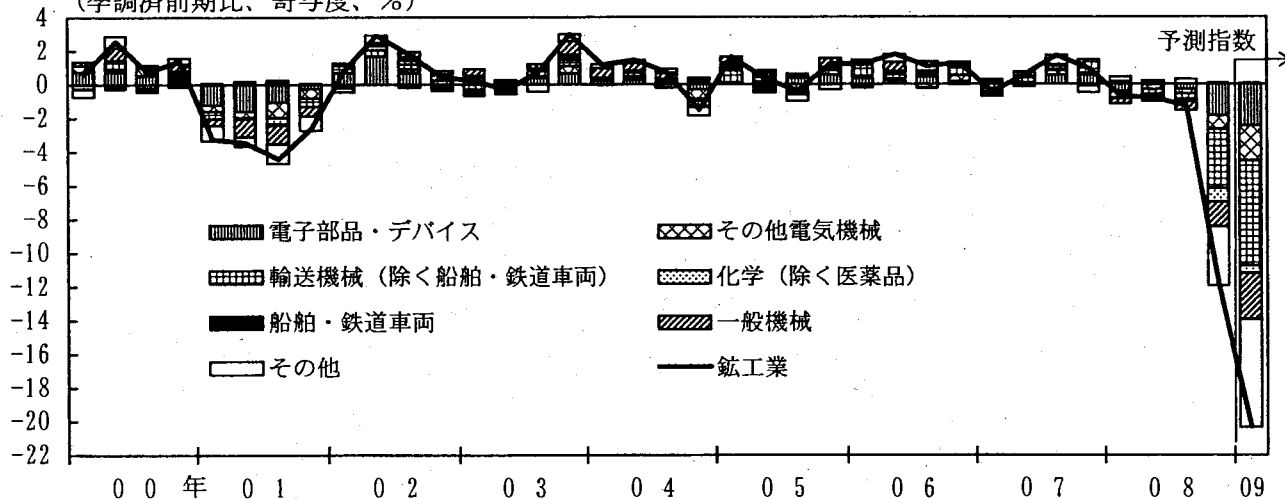
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



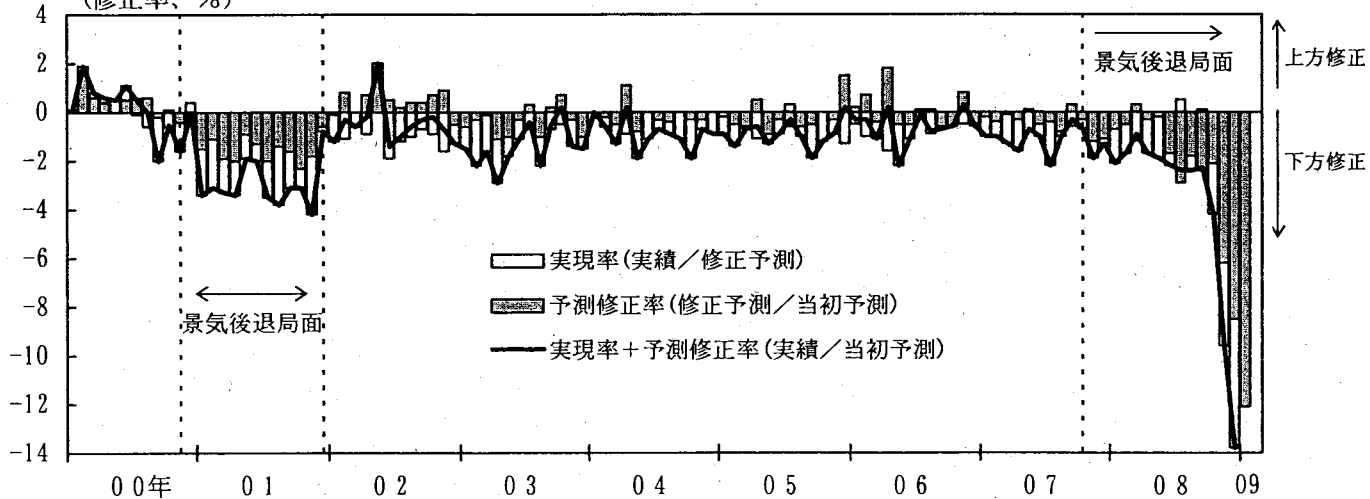
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

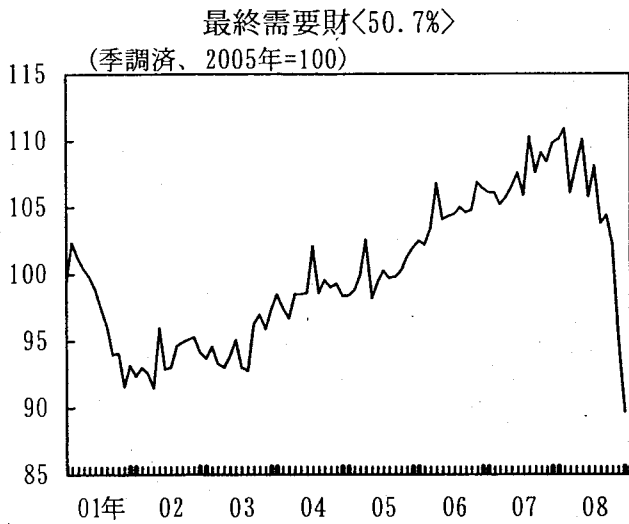
(修正率、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
- 2. 2009/1Qの生産は予測指数を用いて算出。なお、3月を2月と同水準と仮定して算出した値。
- 3. (2) の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
(3) の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

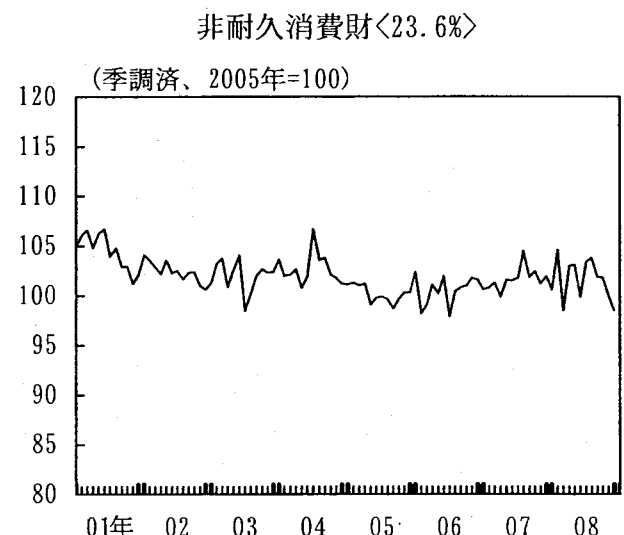
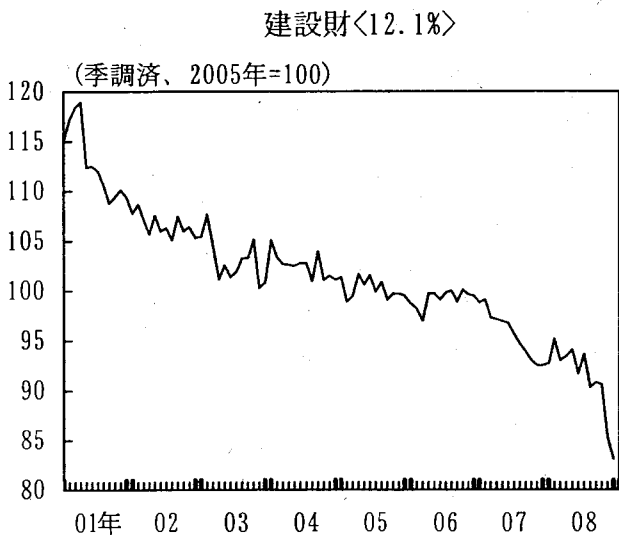
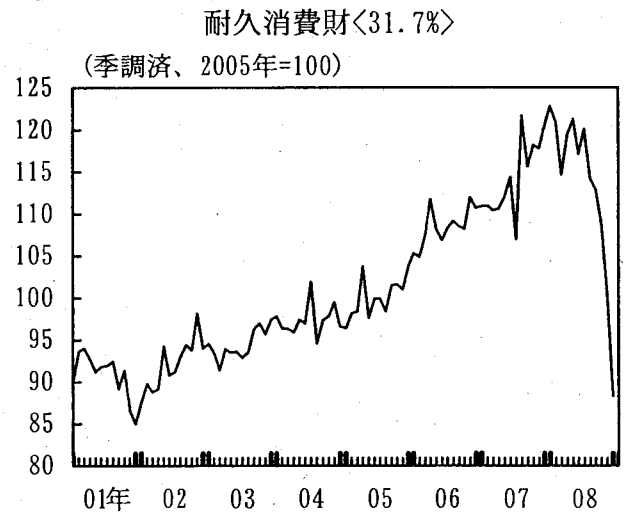
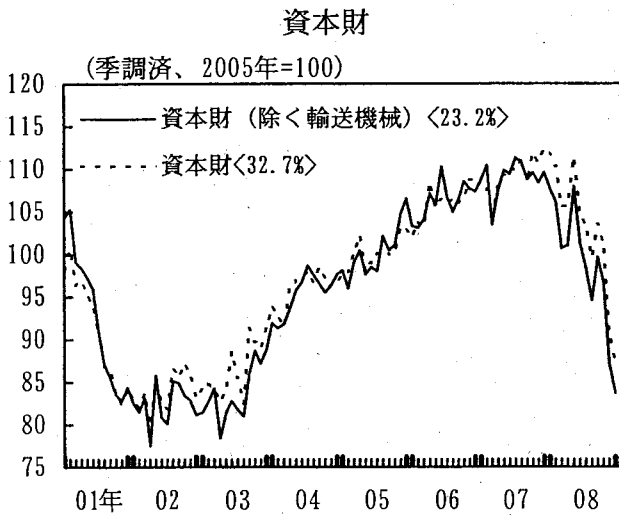
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

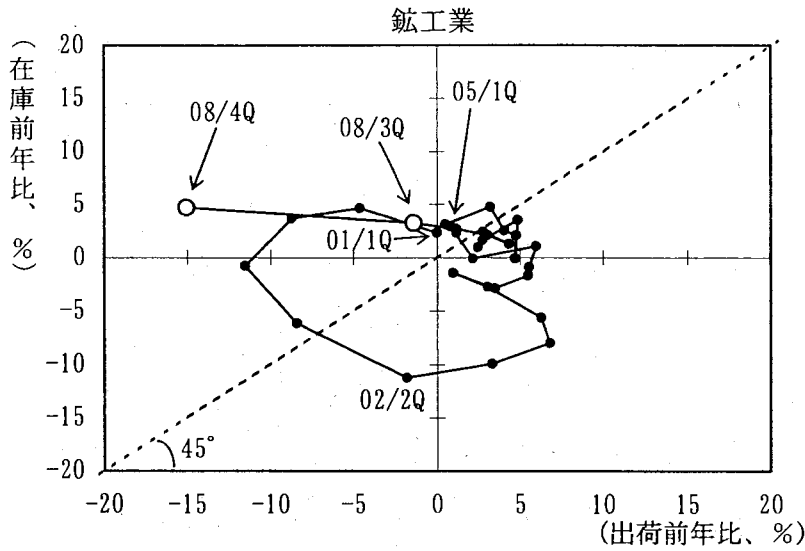
(2) 最終需要財の内訳



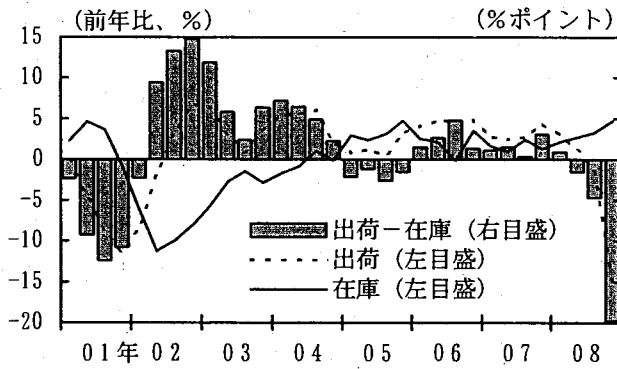
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

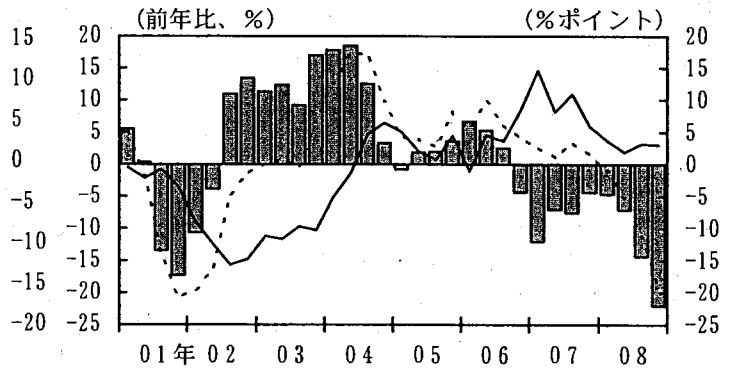
在庫循環



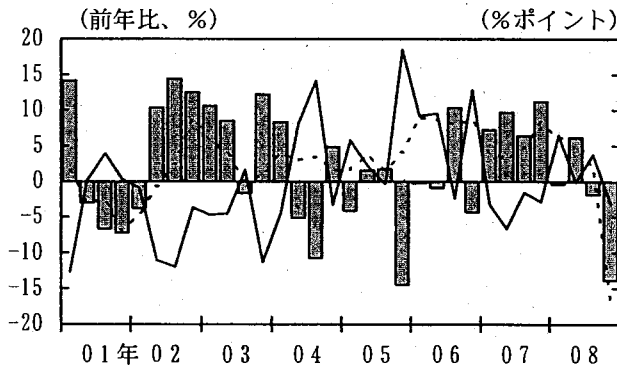
(1) 鉱工業



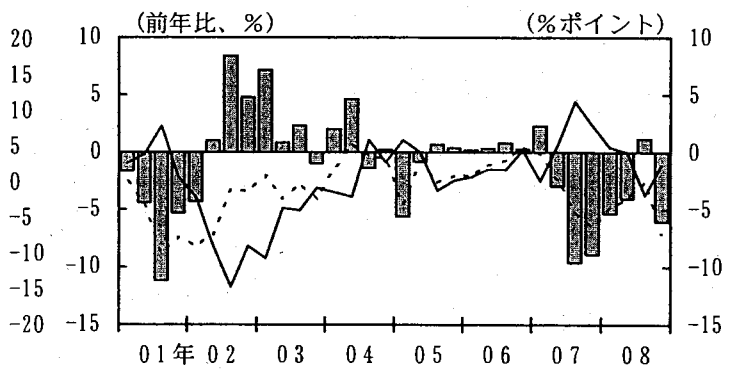
(2) 資本財 (除く輸送機械)



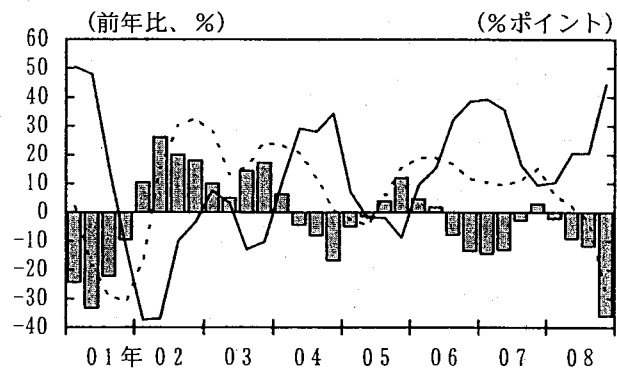
(3) 耐久消費財



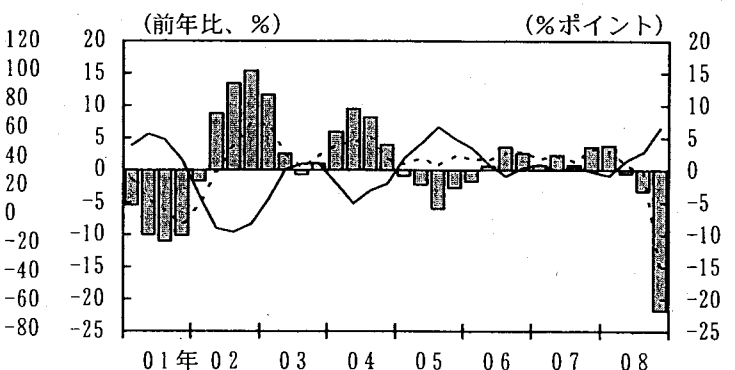
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/10月	11	12
有効求人倍率(季調済、倍)	1.02	0.92	0.86	0.76	0.80	0.76	0.72
有効求職	(-3.4)	< -0.2>	< 3.0>	< 6.3>	< 2.0>	< 3.3>	< 3.8>
有効求人	(-7.7)	< -4.9>	< -3.7>	< -6.4>	< -2.1>	< -2.3>	< -1.9>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.47	1.33	1.24	1.05	1.14	1.02	1.00
新規求職	(-3.7)	< 0.9>	< 2.1>	< 13.1>	< 3.1>	< 8.8>	< 9.6>
新規求人	(-9.0)	< -2.8>	< -4.5>	< -4.5>	< -2.3>	< -3.0>	< 7.0>
うち製造業	(-11.4)	(-15.3)	(-16.1)	(-18.3)	(-18.1)	(-23.7)	(-12.0)
うち非製造業	(-8.6)	(-16.8)	(-22.1)	(-38.4)	(-30.7)	(-42.9)	(-43.7)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.40	(-8.6)	(-15.1)	(-15.2)	(-15.0)	(-16.0)	(-20.6)
		1.28	1.22	1.12	1.17	1.12	1.07

<労働力調査>

	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/10月	11	12
労働力人口	(0.1)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.4)
		< 0.0>	< -0.7>	< 0.2>	< -0.2>	< 0.8>	< 0.2>
就業者数	(0.4)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-1.0)
		< -0.1>	< -0.7>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.6>	< -0.3>
雇用者数	(0.7)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(-0.2)	(-0.1)
		< 0.1>	< -0.1>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.4>	< -0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	255	267	268	268	244	263	297
非自発的離職者数(季調済、万人)	81	90	86	96	82	94	112
完全失業率(季調済、%)	3.8	4.0	4.1	4.0	3.7	3.9	4.4
労働力率(季調済、%)	60.4	60.4	59.9	60.1	59.7	60.2	60.3

<毎月勤労統計>

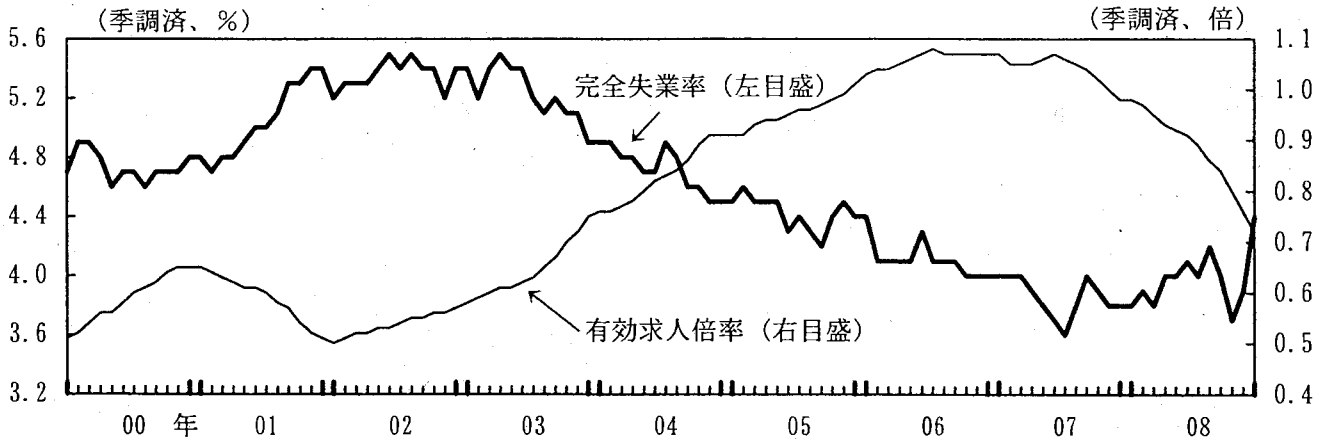
	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/10月	11	12
常用労働者数(a)	(1.8)	(1.7)	(1.5)	(1.1)	(1.3)	(1.0)	(1.1)
		< 0.2>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.1>
製造業	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(0.4)	(0.7)	(0.5)	(0.1)
非製造業	(2.0)	(1.8)	(1.6)	(1.3)	(1.4)	(1.1)	(1.3)
名目賃金(b)	(-0.3)	(0.7)	(0.2)	(-0.9)	(0.1)	(-0.7)	(-1.4)
所定内給与	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(-0.2)
所定外給与	(1.1)	(0.2)	(-1.4)	(-7.0)	(-3.1)	(-6.7)	(-11.2)
特別給与	(-2.0)	(1.4)	(-1.2)	(-1.9)	(-5.6)	(-3.8)	(-1.7)
雇用者所得(a×b)	(1.5)	(2.3)	(1.7)	(0.2)	(1.4)	(0.3)	(-0.3)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

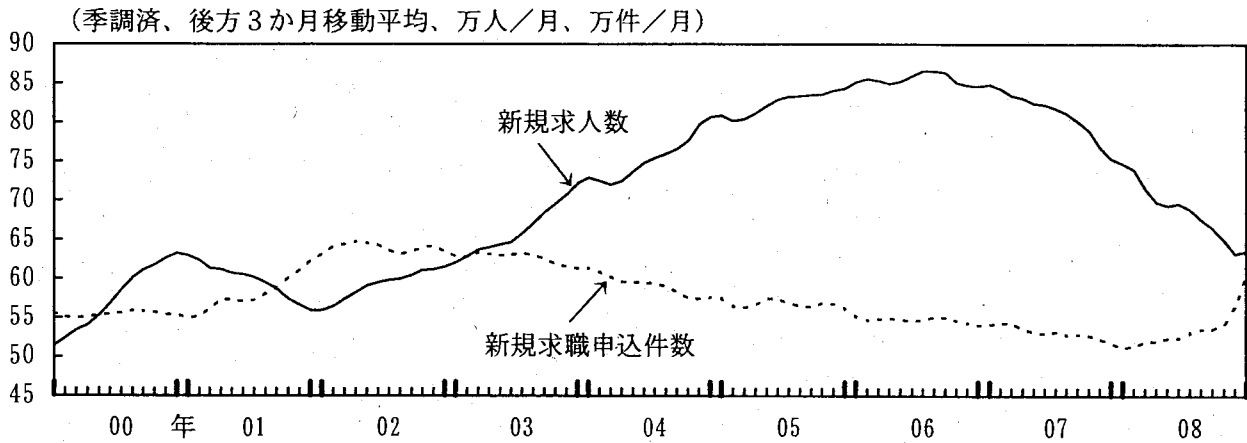
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

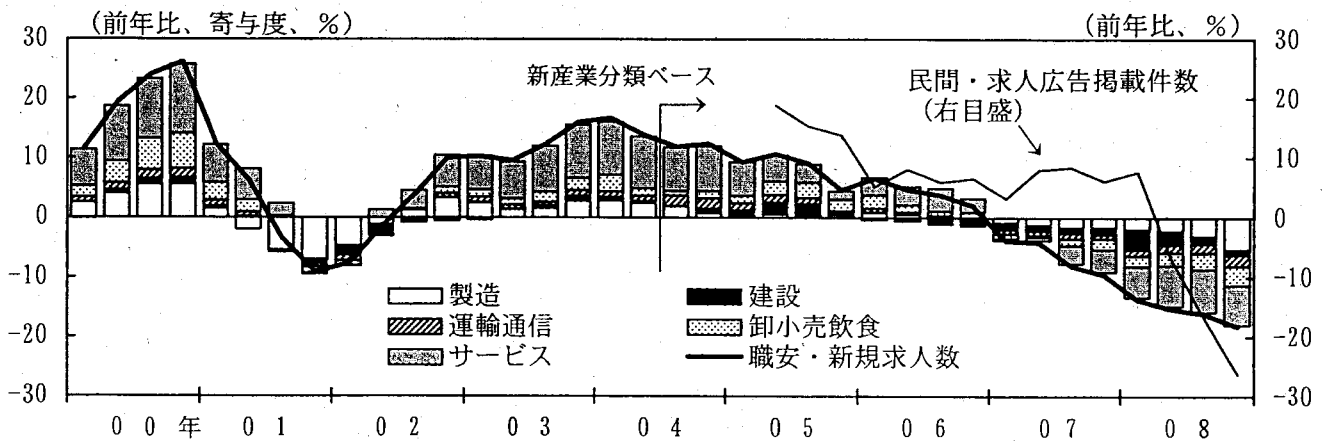
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人への動向

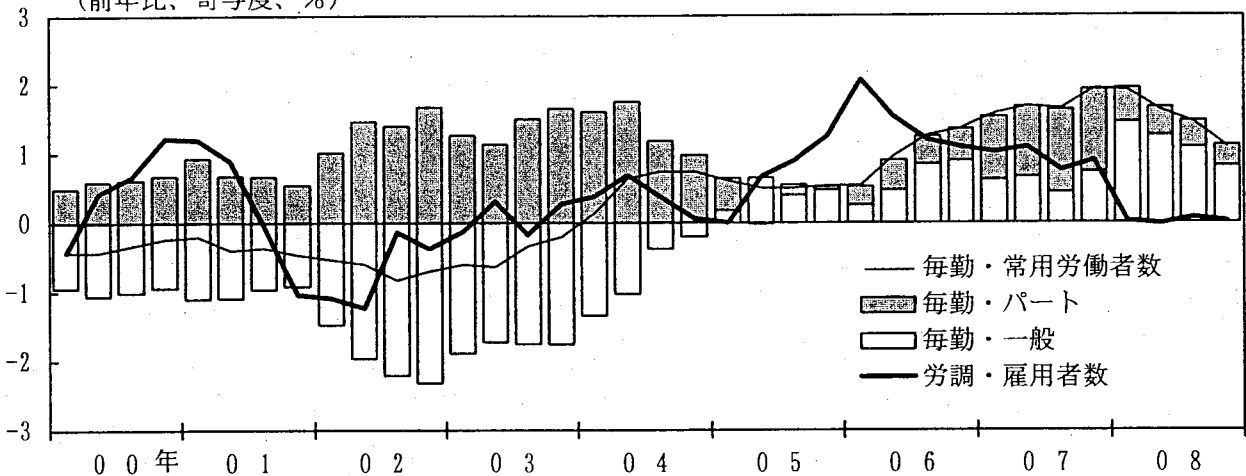


- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 2. 新規求人数の2004/2Q以前は旧産業分類ベース、2004/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食+宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
 3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。

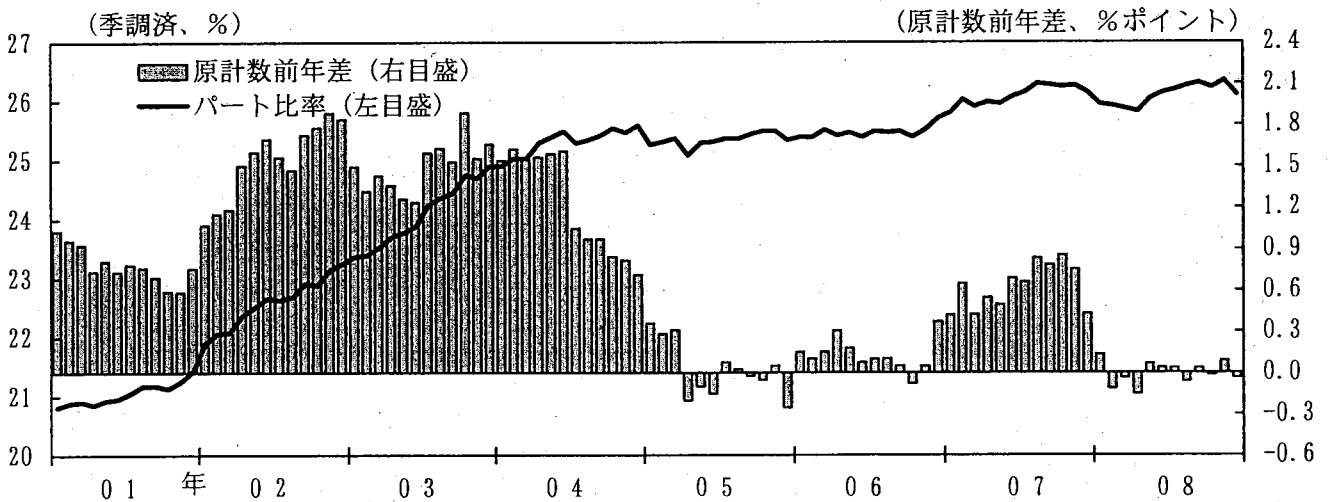
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
 社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

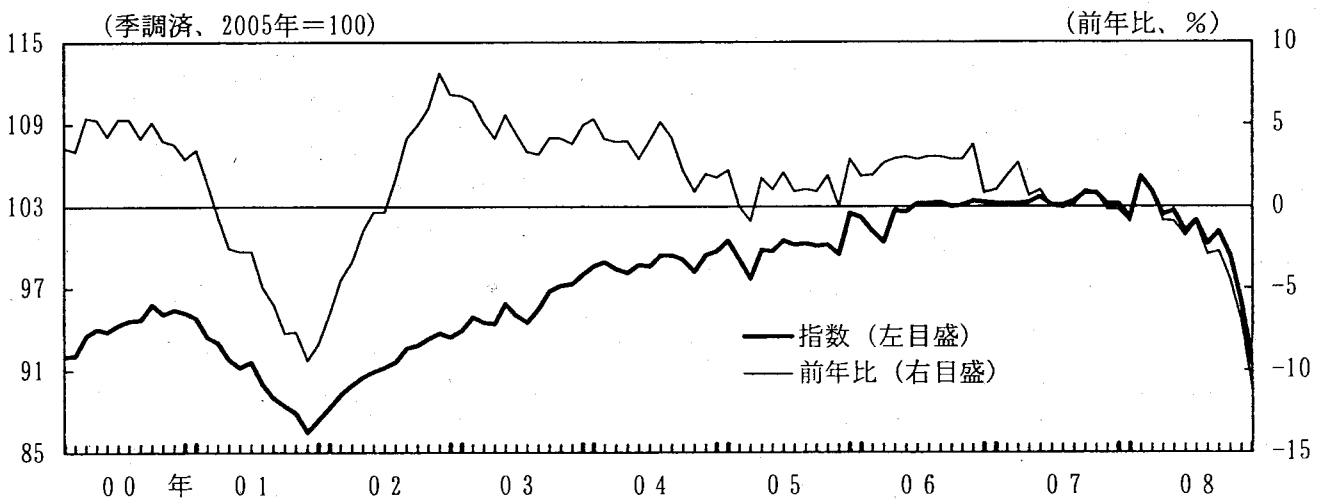
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率
(季調済、%)



(3) 所定外労働時間
(季調済、2005年=100)

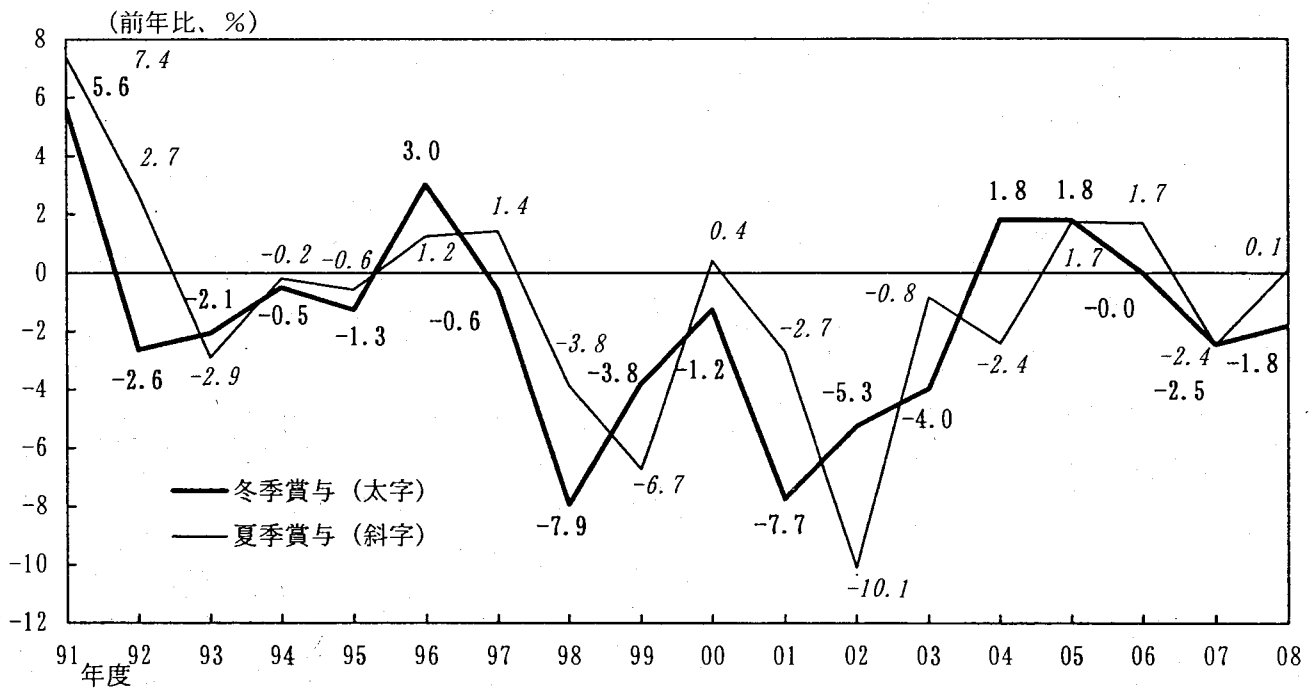


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

冬季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2007年度冬季	2008年度夏季	2008年度冬季
全 体	-2.5	0.1	-1.8
製造業	-1.7	2.0	-1.2
非製造業	-2.6	-0.5	-1.9

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2007年度冬季	2008年度夏季	2008年度冬季
日本経済団体連合会	0.9	-0.1	-0.4
日本経済新聞社	0.7	-0.3	-0.8

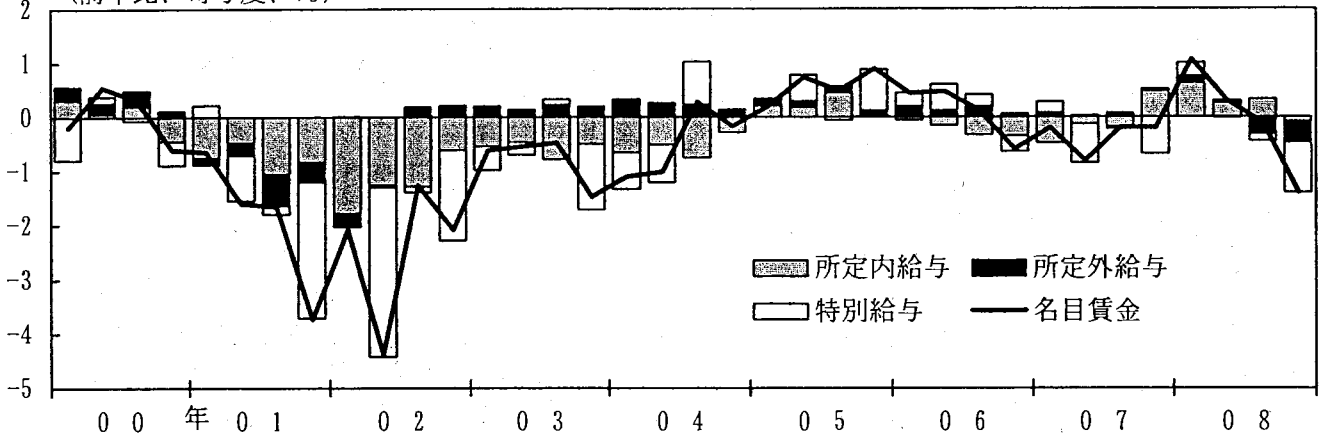
- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6～8月、冬季：11～翌1月)。
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。2008年度の冬季賞与は11～12月の前年同期比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手263社。
 2008年度冬季賞与は、12月17日時点の最終集計 (計175社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4501社。
 2008年度冬季賞与は、12月1日時点の最終集計 (計662社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞社

雇用者所得

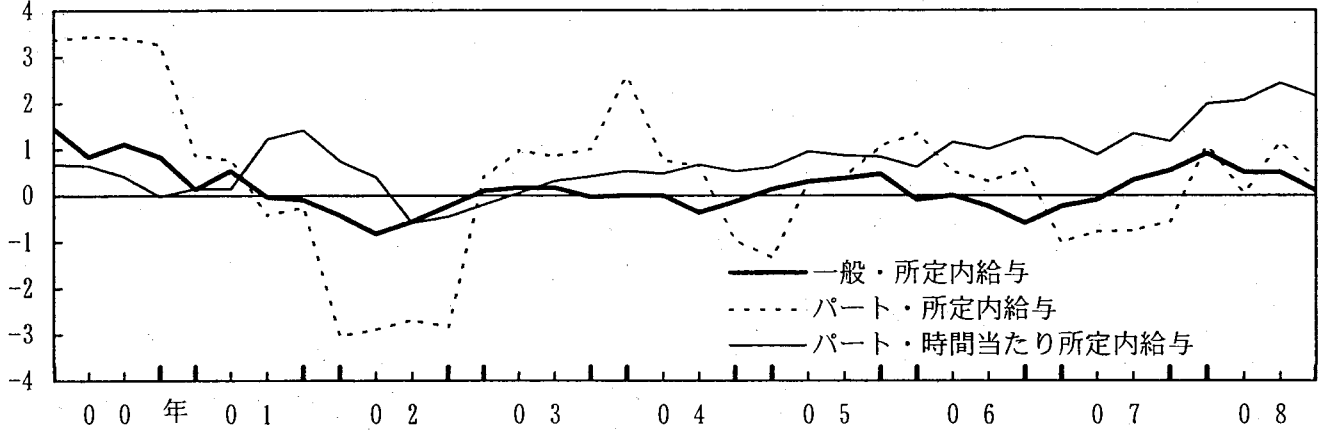
(1) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



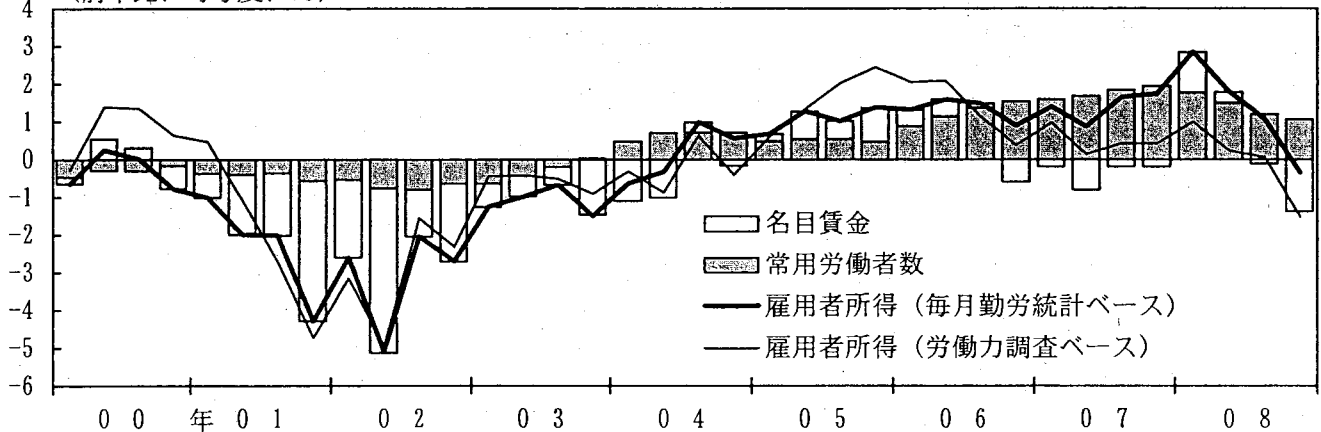
(2) 就業形態別・所定内給与

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2008/4Qは、12月の前年同月比。

3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

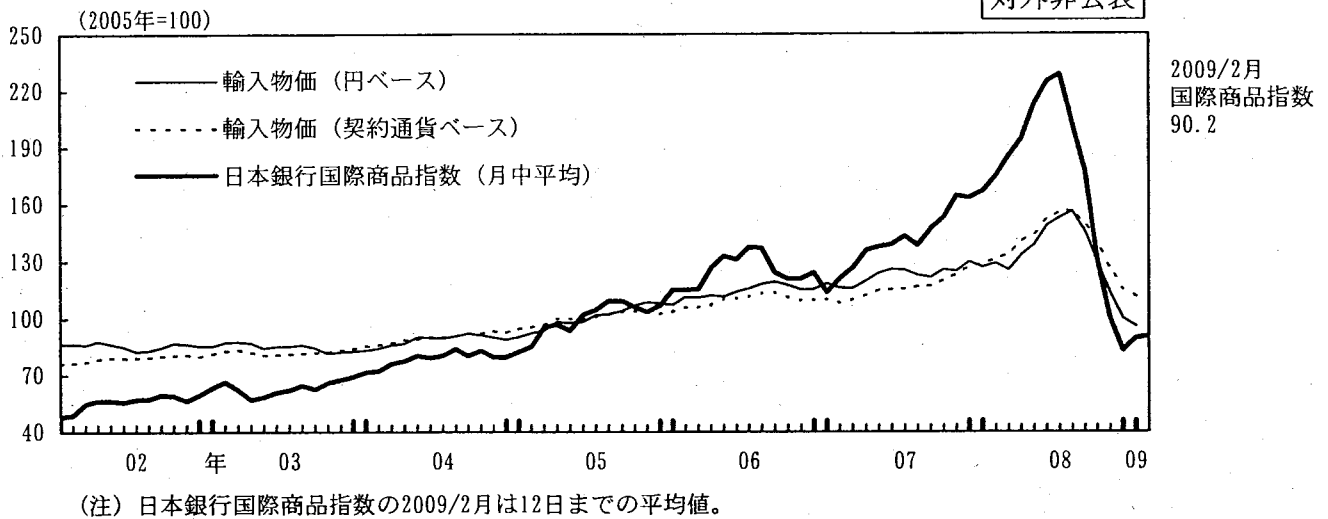
	07年度	08/7~9月	10~12	09/1~3	08/10月	11	12	09/1
輸出物価(円 ^レ -)	(-0.2)	(-1.3)	(-11.7)	(-13.5)	(-9.0)	(-11.2)	(-15.0)	(-13.5)
		< 2.6>	<-12.9>	<-5.1>	<-7.0>	<-4.9>	<-3.9>	<-0.8>
同(契約通貨 ^レ -)	(0.2)	(4.2)	(0.2)	(-1.0)	(1.5)	(-0.1)	(-0.8)	(-1.0)
		< 1.2>	<-4.3>	<-1.0>	<-2.1>	<-1.9>	<-0.8>	< 0.2>
輸入物価(円 ^レ -)	(8.0)	(23.0)	(-9.6)	(-24.6)	(3.2)	(-8.7)	(-23.0)	(-24.6)
		< 8.2>	<-24.5>	<-16.4>	<-11.1>	<-12.1>	<-12.2>	<-4.3>
					[-15.2]	[-27.1]	[-31.4]	[-26.2]
同(契約通貨 ^レ -)	(9.9)	(32.1)	(3.1)	(-13.5)	(16.3)	(2.8)	(-9.1)	(-13.5)
		< 5.8>	<-17.4>	<-12.5>	<-6.4>	<-9.4>	<-8.7>	<-3.6>
日本銀行国際商品指数	(23.0)	<-10.5>	<-51.5>	<-5.9>	<-32.7>	<-14.4>	<-20.0>	< 16.4>
日経商品指数(42種)	(12.3)	< 2.3>	<-19.0>	<-10.6>	<-9.3>	<-8.6>	<-6.8>	<-3.2>
国内企業物価	(2.3)	(7.1)	(2.9)	(-0.2)	(5.0)	(2.8)	(1.1)	(-0.2)
		< 2.8>	<-3.2>	<-2.5>	<-1.3>	<-1.9>	<-1.2>	<-1.0>
					[-1.8]	[-3.7]	[-4.3]	[-4.1]
CSP I 総平均	(1.4)	(1.0)	(-2.0)		(-1.5)	(-2.0)	(-2.5)	
総平均 除く海外要因	(0.1)	(0.1)	(0.1)		(0.3)	(0.1)	(-0.1)	
全国CPI 総合	(0.4)	(2.2)	(1.1)		(1.7)	(1.0)	(0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.3)	(2.3)	(1.0)		(1.9)	(1.0)	(0.2)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.3)	(4.6)	(1.4)		(3.6)	(1.3)	(-0.6)	
一般サービス [3775]	(0.1)	(0.7)	(0.8)		(0.8)	(0.7)	(0.8)	
公共料金 [1778]	(0.4)	(1.0)	(0.7)		(0.8)	(0.8)	(0.7)	
東京CPI 総合	(0.1)	(1.5)	(1.0)	(0.5)	(1.2)	(1.1)	(0.8)	(0.5)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.1)	(1.6)	(1.2)	(0.5)	(1.5)	(1.1)	(0.8)	(0.5)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.5)	(2.7)	(1.3)	(-0.3)	(2.4)	(1.1)	(0.4)	(-0.3)
一般サービス [4507]	(0.2)	(0.9)	(0.8)	(0.4)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(0.4)
公共料金 [1806]	(0.6)	(1.7)	(1.6)	(2.4)	(1.7)	(1.6)	(1.5)	(2.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSP Iの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2009年1月のデータは中旬速報値。
 5. 2009/1~3月は、1月のデータを使用。

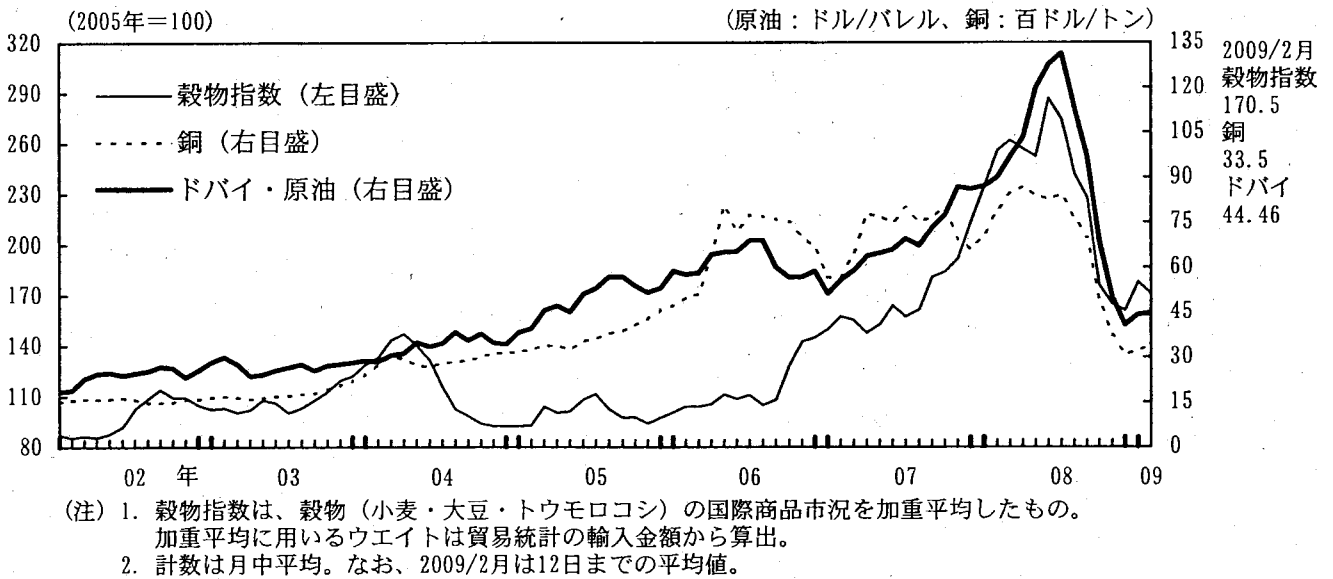
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

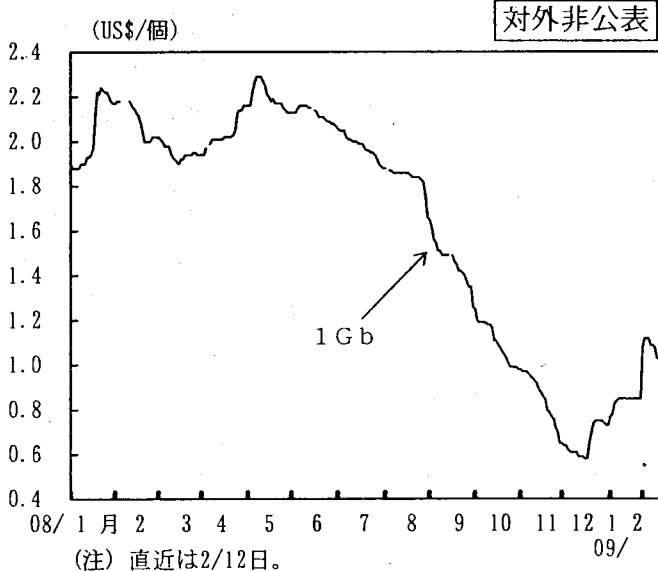
(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



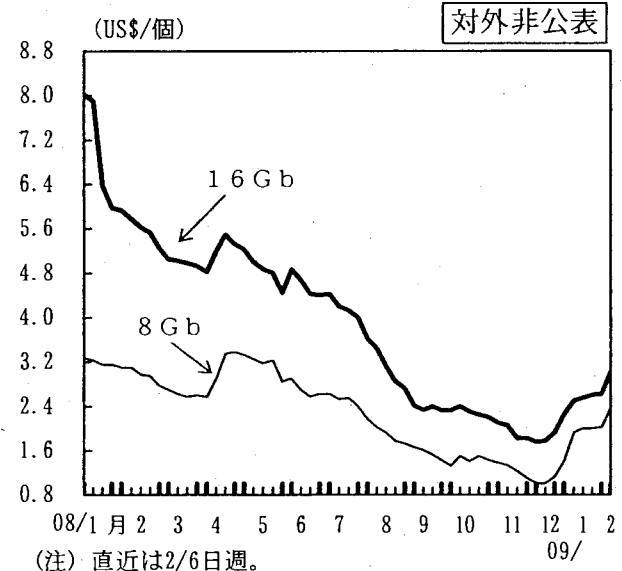
(2) 原油・非鉄金属・穀物



(3) DRAM



(4) NANDフラッシュメモリ



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		08/2Q	3Q	4Q	09/1Q	08/10月	11	12	09/1
輸入物価	[100.0]	13.8	23.0	-9.6	-24.6	3.2	-8.7	-23.0	-24.6
機械器具	[31.8]	-7.9	-7.0	-12.0	-13.0	-10.9	-10.8	-14.4	-13.0
金属・同製品	[9.5]	4.1	8.1	-20.4	-27.4	-14.3	-19.9	-27.4	-27.4
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	48.1	68.8	-4.7	-38.3	27.2	-3.8	-33.8	-38.3
化学製品	[6.9]	6.0	14.6	-5.6	-20.4	4.8	-6.0	-15.3	-20.4
食料品・飼料	[8.2]	15.5	13.9	-14.0	-23.8	-7.1	-12.9	-21.7	-23.8
その他	[16.1]	-3.8	1.5	-7.0	-10.5	-4.5	-5.6	-11.0	-10.5

— []はウェイト (%)

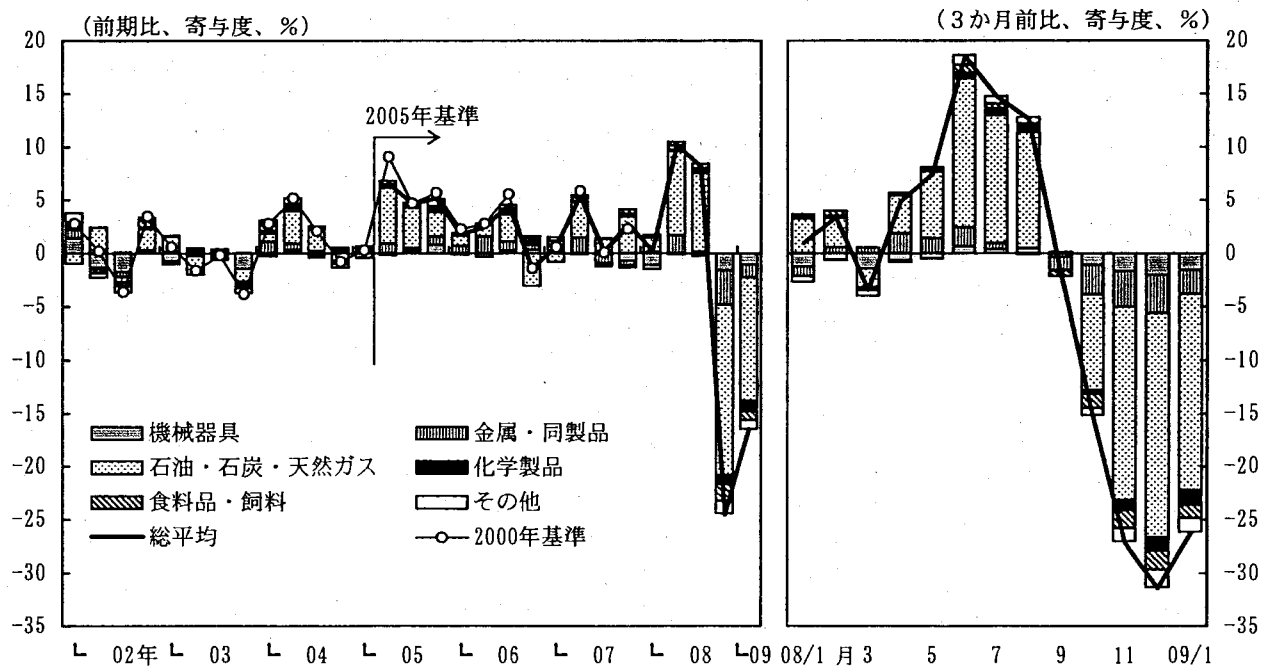
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		08/2Q	3Q	4Q	09/1Q	08/10月	11	12	09/1
輸入物価	[100.0]	10.2	8.2	-24.5	-16.4	-15.2	-27.1	-31.4	-26.2
機械器具	[31.8]	-0.6	0.6	-7.9	-4.3	-5.4	-8.5	-9.9	-7.1
金属・同製品	[9.5]	14.2	-2.6	-28.9	-11.6	-23.8	-30.7	-32.8	-21.4
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	22.7	19.0	-37.3	-32.6	-21.1	-41.4	-50.2	-46.6
化学製品	[6.9]	1.4	7.1	-14.0	-14.0	-5.9	-16.1	-20.1	-21.3
食料品・飼料	[8.2]	5.0	0.1	-20.4	-9.9	-16.7	-21.9	-22.8	-15.8
その他	[16.1]	2.6	3.6	-9.9	-6.0	-5.7	-10.7	-13.3	-9.9

— []はウェイト (%)



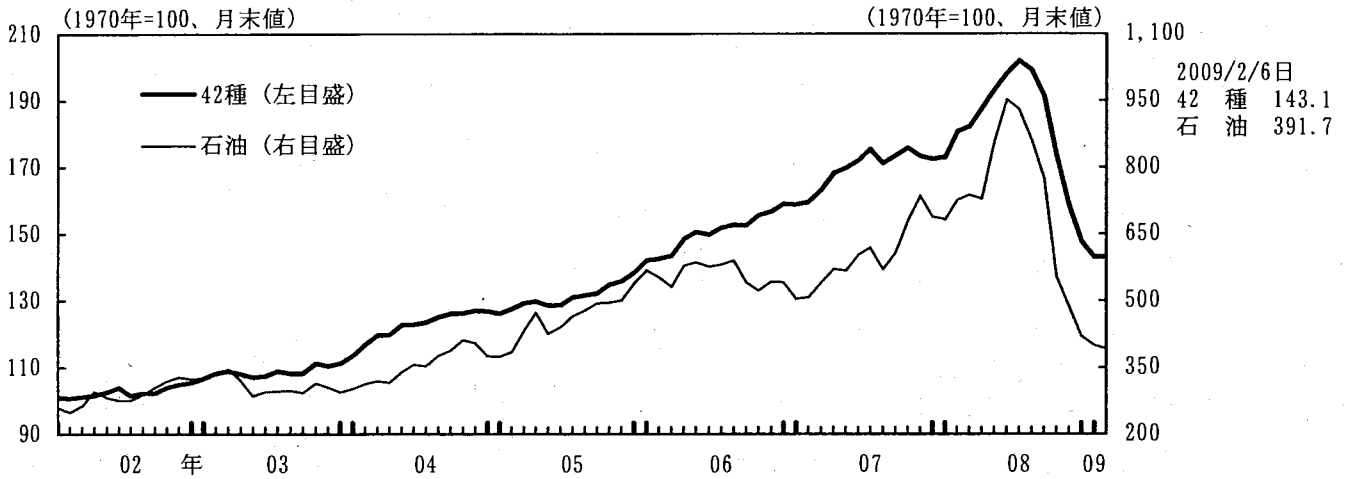
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2009/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

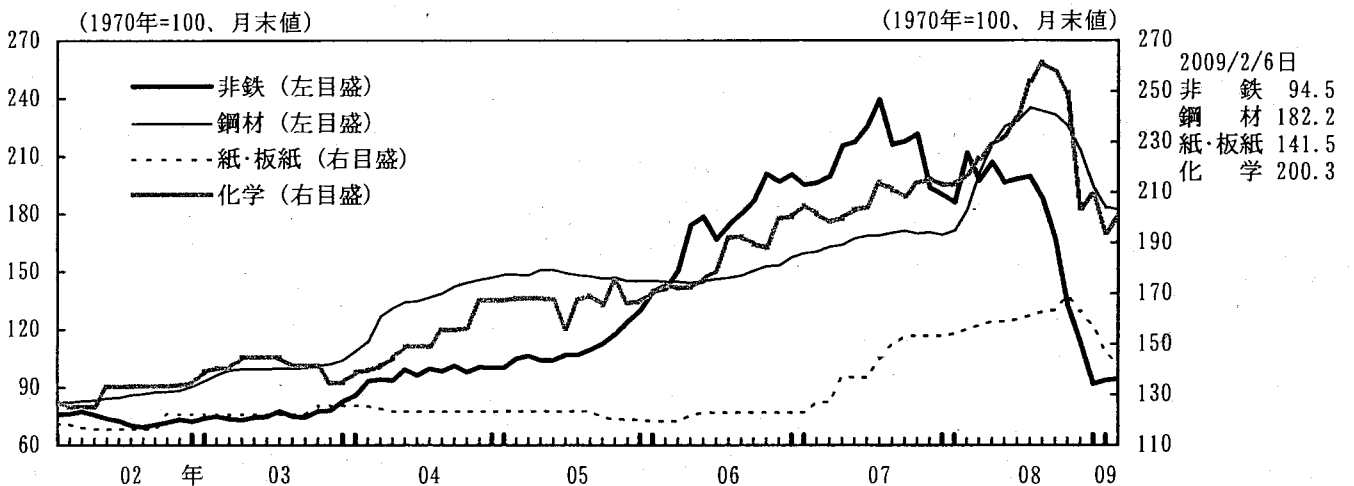
国内商品市況

(1) 日経商品指数

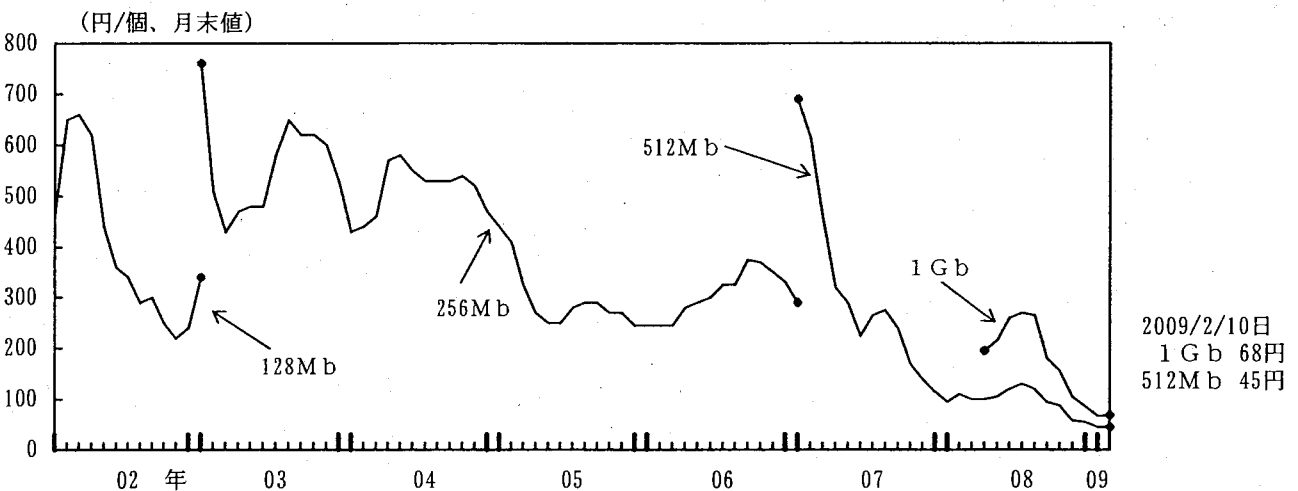
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況

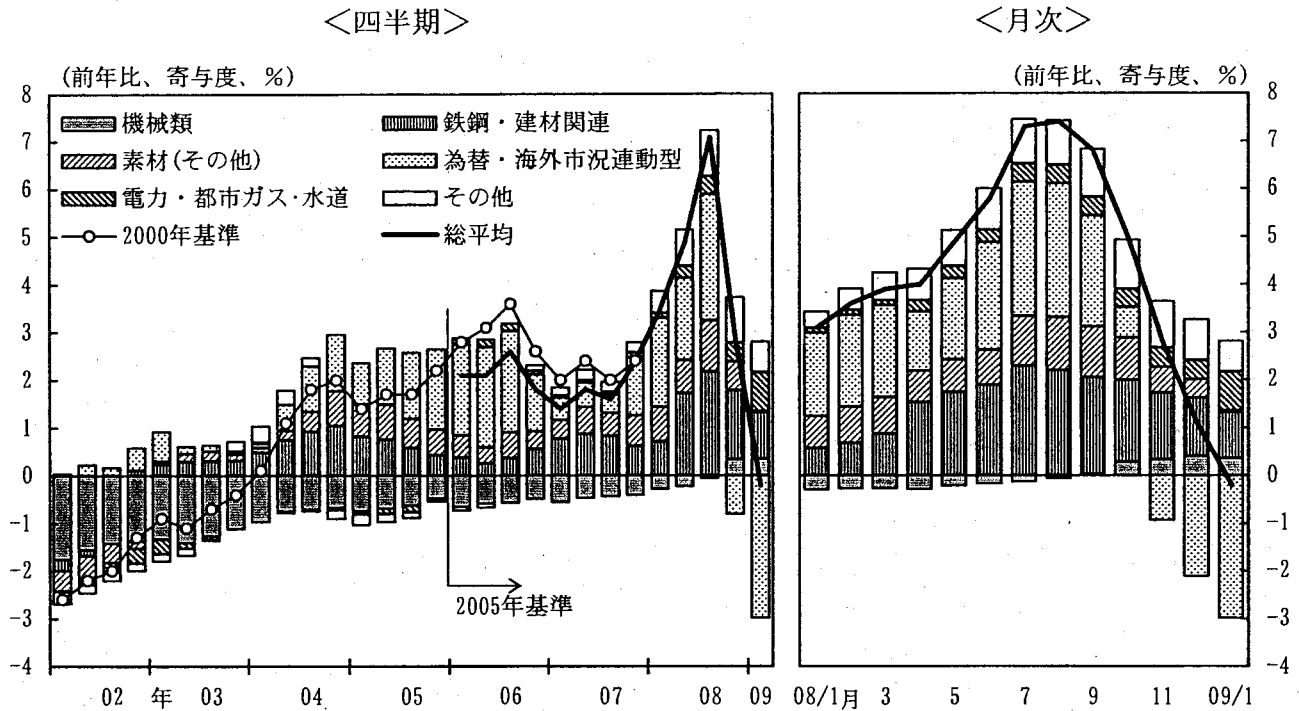


(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2003年1月に128Mb (シンクロナス型) →256Mb (DDR型) へ、
 2007年1月に256Mb (DDR型) →512Mb (DDR 2型) へと系列の切り替えを行っている。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

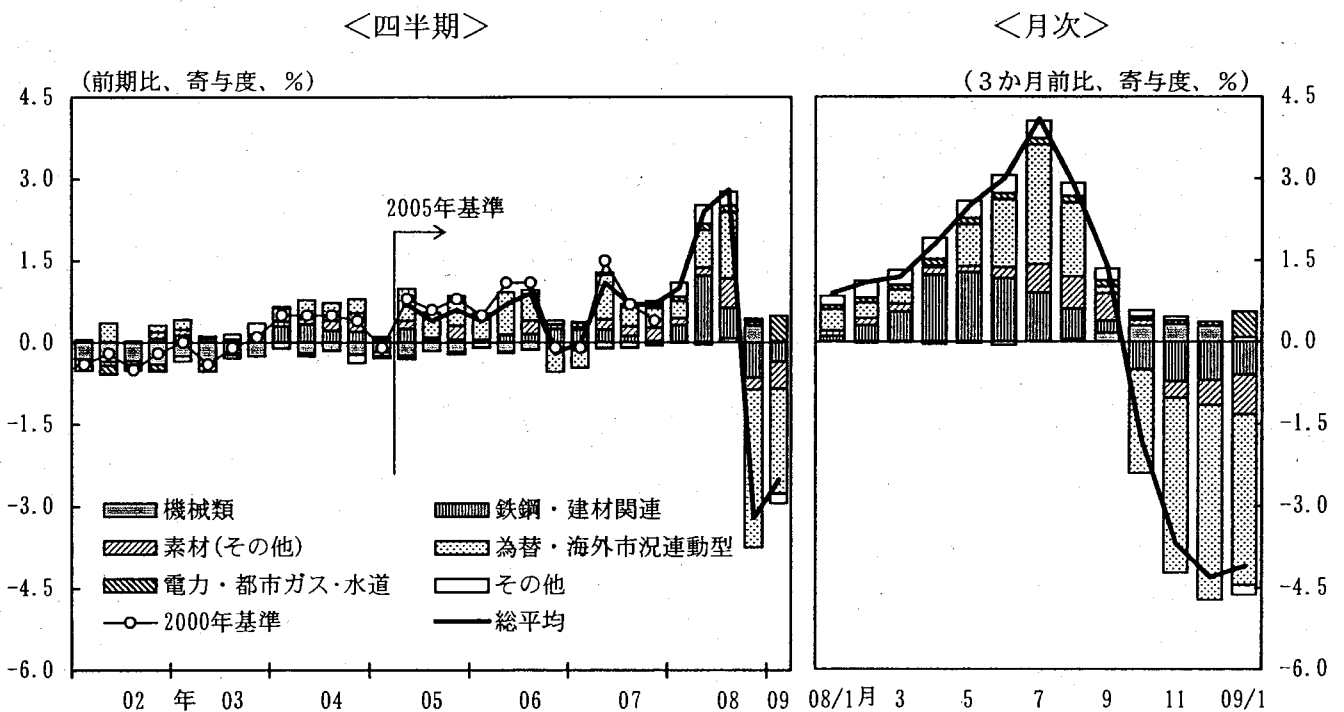
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

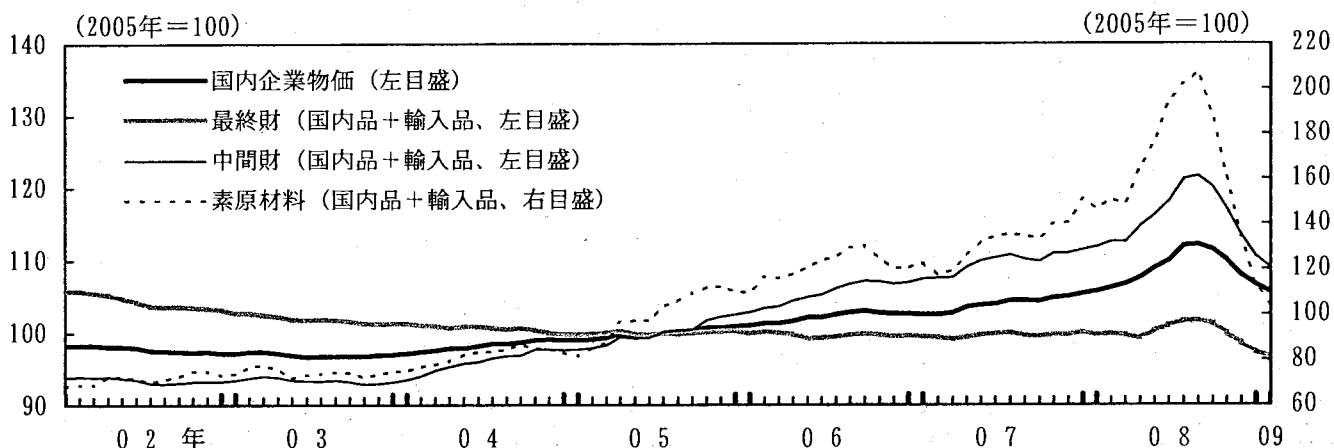


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割引増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2009/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

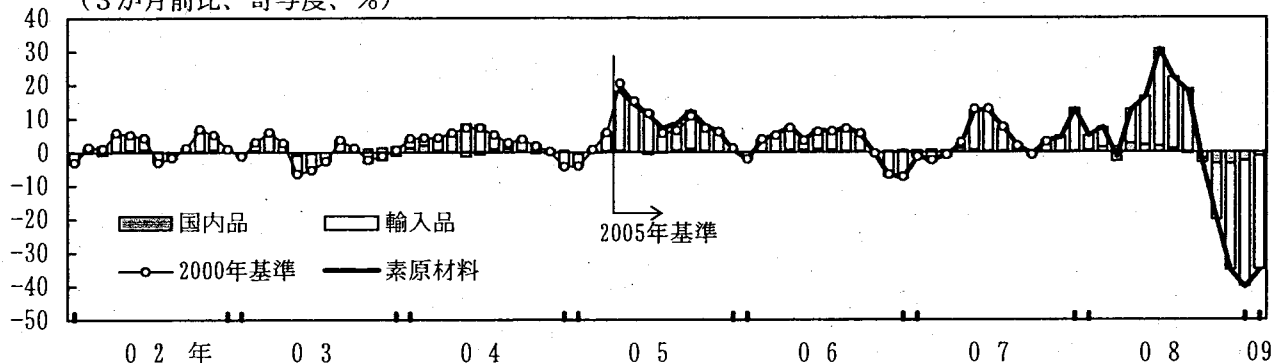
(1) 需要段階別にみた企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

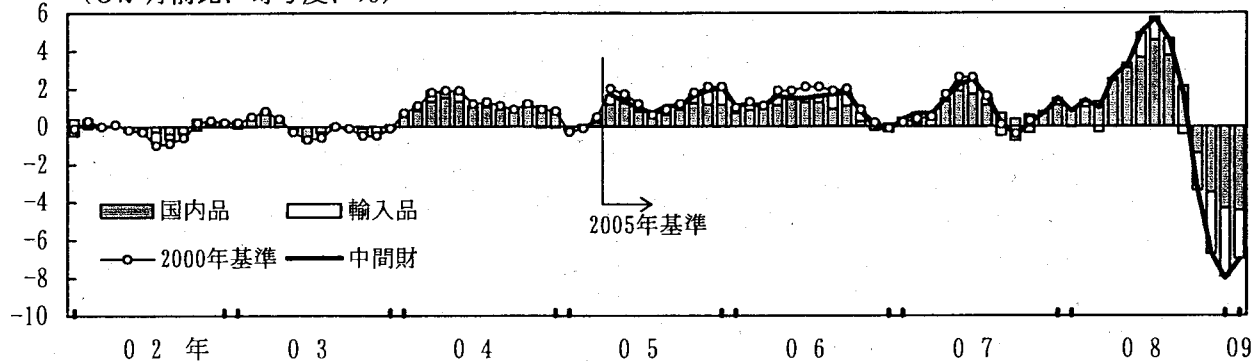
① 素原材料

(3か月前比、寄与度、%)



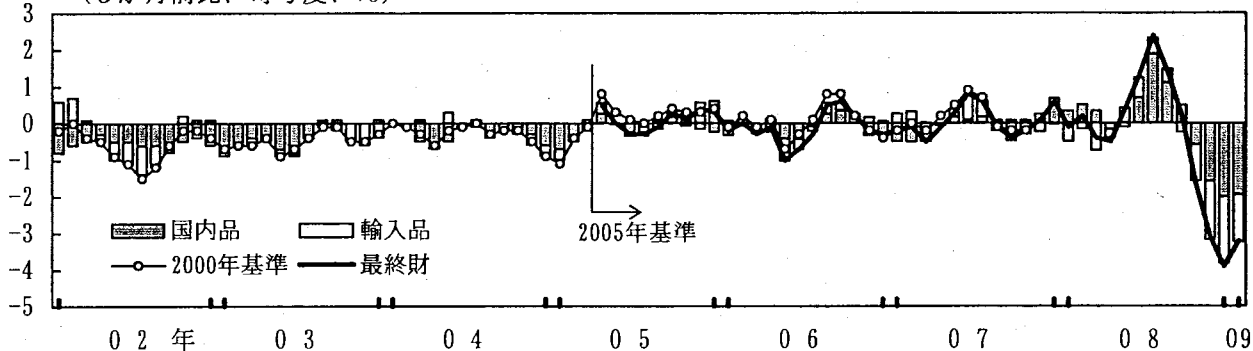
② 中間財

(3か月前比、寄与度、%)



③ 最終財

(3か月前比、寄与度、%)



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

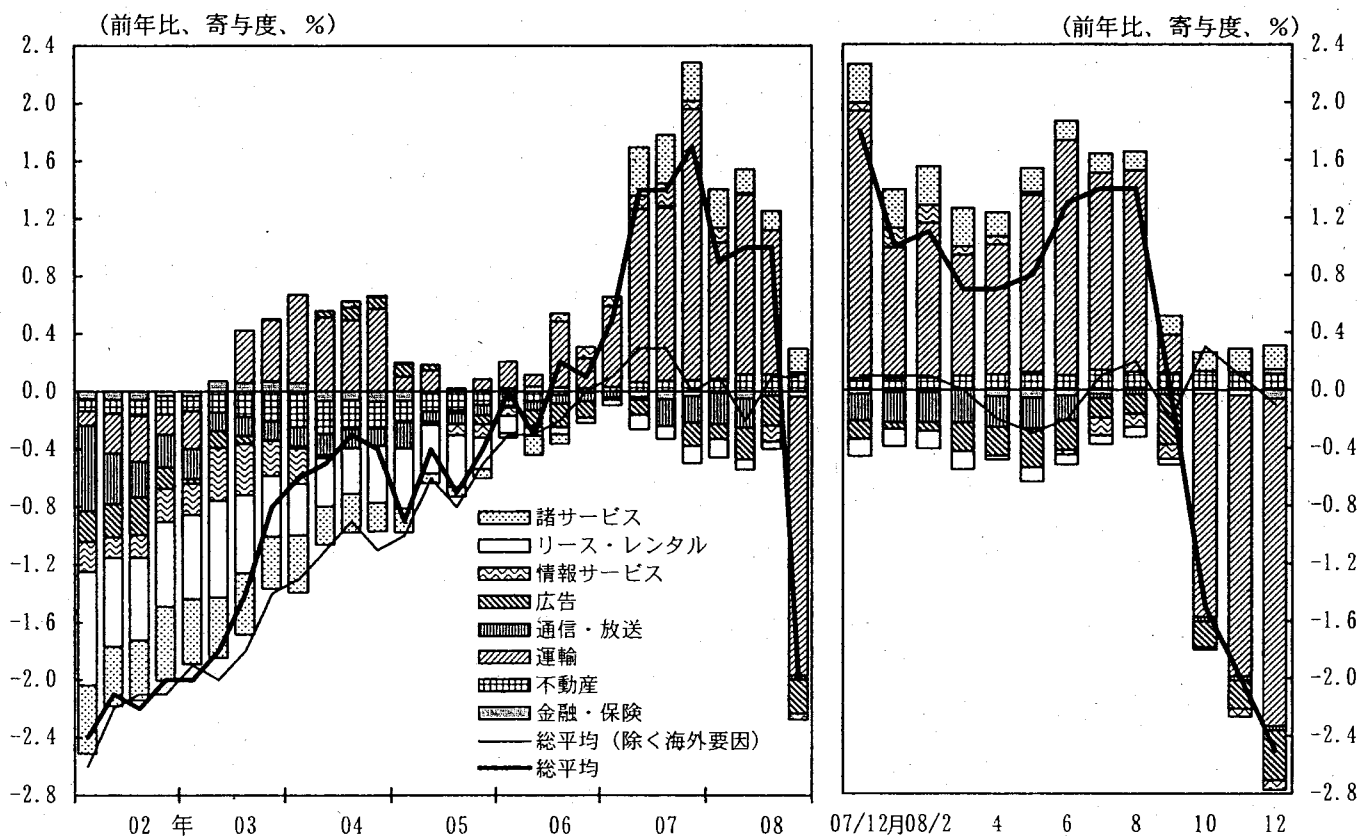
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		08/1Q	2Q	3Q	4Q	08/9月	10	11	12
総平均	[100.0]	0.9	1.0	1.0	-2.0	0.0	-1.5	-2.0	-2.5
金融・保険	[5.0]	-0.2	-0.9	0.0	-0.7	0.2	-0.5	-0.7	-1.1
不動産	[7.3]	1.2	1.7	1.6	1.8	1.5	1.9	1.7	1.6
運輸	[19.3]	4.3	5.6	4.4	-8.3	1.2	-6.6	-8.4	-9.7
通信・放送	[9.6]	-2.5	-2.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4
広告	[7.5]	-1.3	-2.9	-2.8	-3.1	-4.6	-2.4	-2.6	-4.6
情報サービス	[10.6]	1.0	0.1	-1.1	-0.4	-0.9	-0.1	-0.5	-0.6
リース・レンタル	[9.3]	-1.9	-1.0	-0.8	0.2	-0.6	-0.2	0.0	0.5
諸サービス	[31.3]	0.8	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	0.1	-0.2	0.1	0.1	-0.2	0.3	0.1	-0.1

— []はウェイト (%)

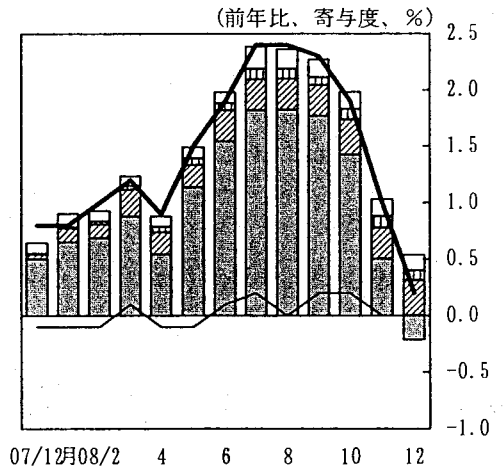
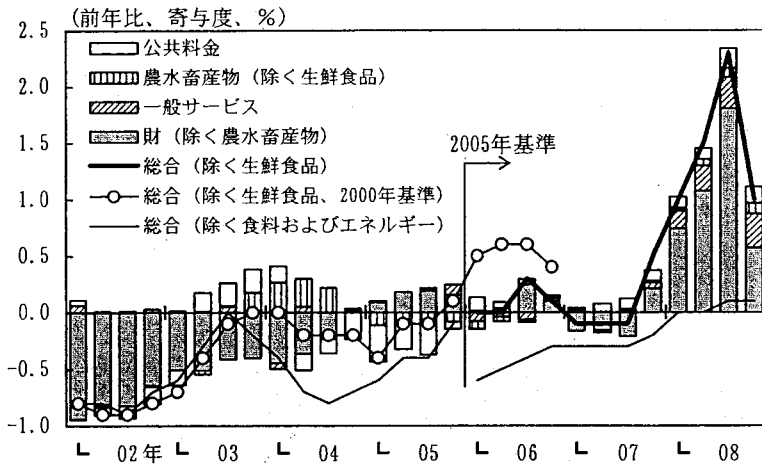


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 内訳は、総平均に対する寄与度。

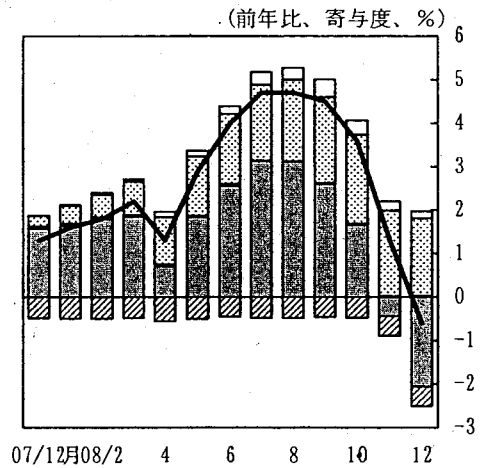
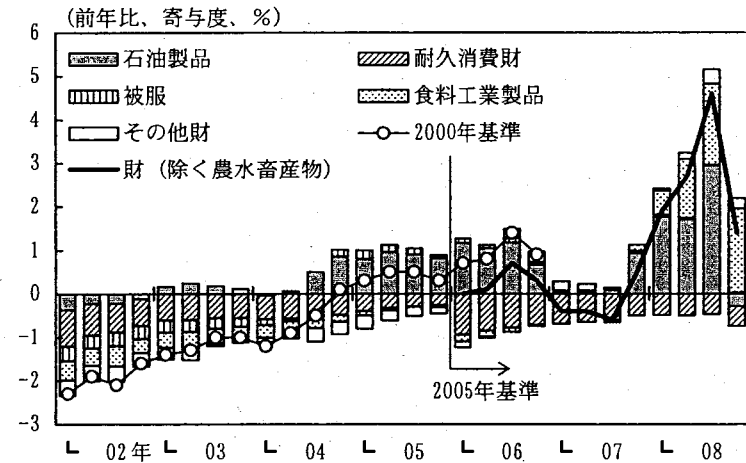
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

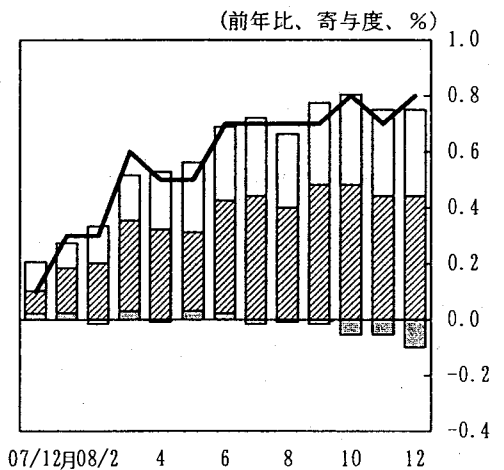
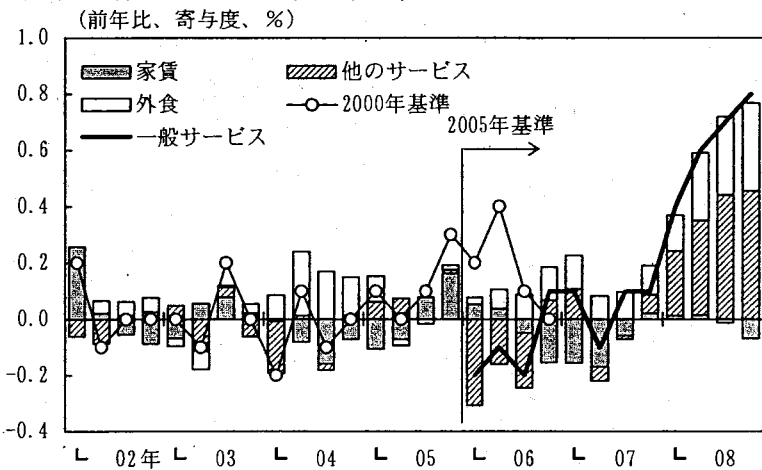
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



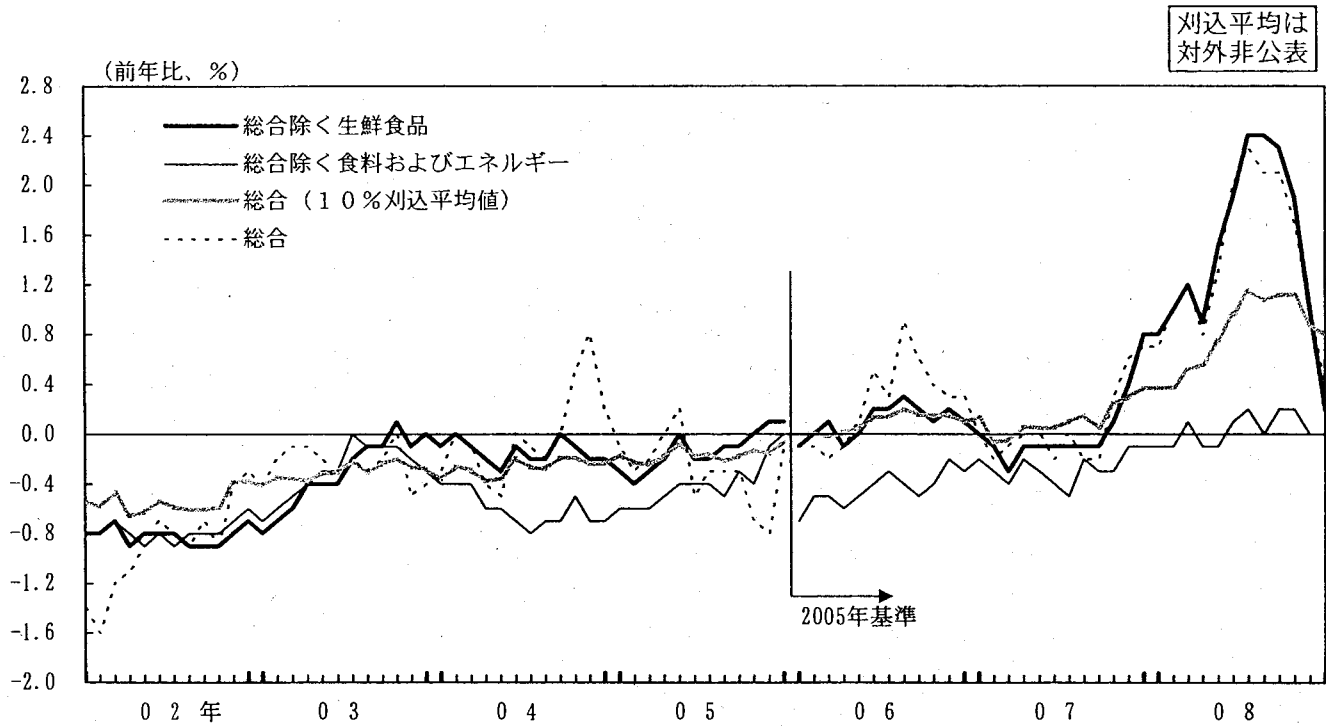
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における食料・エネルギーの影響



-前年比、%

	前年比		総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・ エネルギー (①~⑥) 計	総合	生鮮食品
対込(総合 =10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
08/1Q	1.0	0.0	0.21	0.05	0.02	0.68	0.04	0.01	1.02	0.9	0.0
2Q	1.5	0.0	0.51	0.09	0.06	0.66	0.11	0.03	1.46	1.4	0.8
3Q	2.3	0.1	0.70	0.11	0.09	1.14	0.16	0.06	2.26	2.2	▲1.5
4Q	1.0	0.1	0.72	0.12	0.10	▲0.11	0.14	0.07	1.04	1.1	▲0.7
08/7月	2.4	0.2	0.65	0.11	0.09	1.21	0.16	0.06	2.29	2.3	1.8
8月	2.4	0.0	0.70	0.10	0.09	1.20	0.16	0.06	2.32	2.1	▲2.9
9月	2.3	0.2	0.74	0.12	0.08	1.01	0.15	0.06	2.17	2.1	▲3.2
10月	1.9	0.2	0.76	0.13	0.10	0.64	0.14	0.08	1.85	1.7	▲3.1
11月	1.0	0.0	0.74	0.12	0.10	▲0.17	0.14	0.07	1.00	1.0	▲0.1
12月	0.2	0.0	0.66	0.12	0.09	▲0.81	0.14	0.07	0.28	0.4	1.4

(注) 1. 食料は酒類を除く。

2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。

3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。

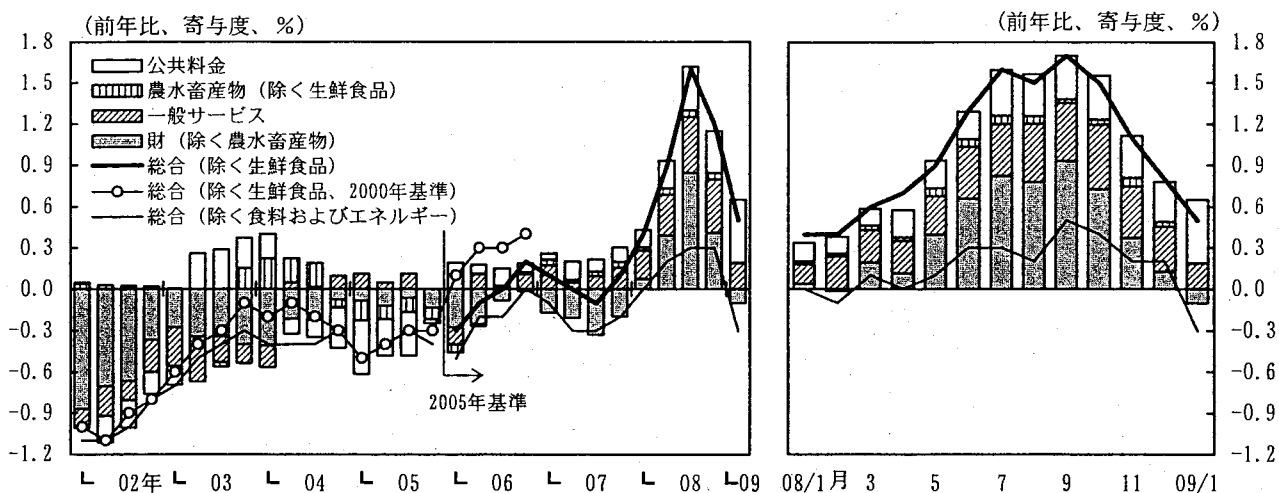
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。

5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。

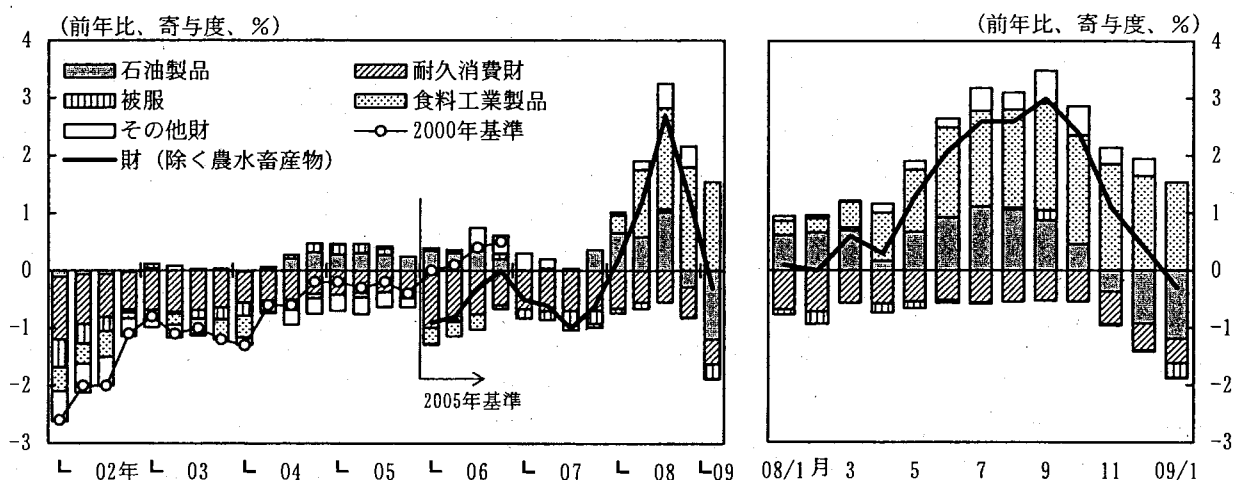
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

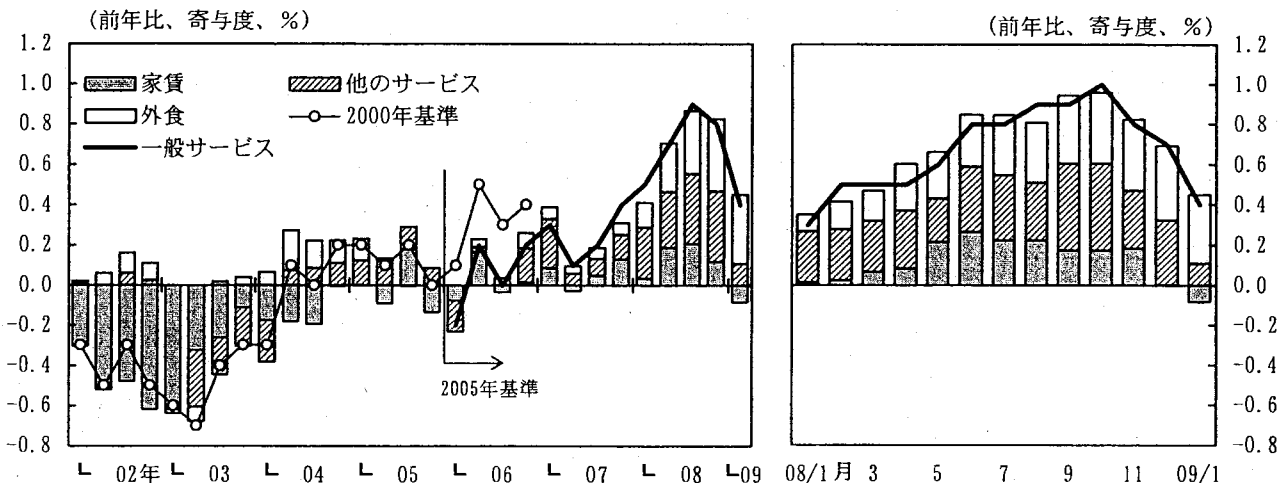
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2009/1月のデータは中旬速報値。
 4. 2009/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

— 半年前比：%

		06/9月末	07/3月末	9月末	08/3月末	9月末
六大都市	商業地	8.9	9.8	8.5	3.2	-4.2
	住宅地	2.8	4.7	3.4	0.7	-2.5
六大都市以外	商業地	-1.9	-0.9	-0.5	-0.6	-1.7
	住宅地	-1.2	-0.6	-0.3	-0.5	-1.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

— 前年比：%

		05/7月時点	06/1	7	07/1	7	08/1	7
住宅地	東京圏	-2.4	-0.9	0.7	3.6	4.8	5.5	1.6
	大阪圏	-3.7	-1.6	0.0	1.8	2.9	2.7	1.0
	名古屋圏	-2.5	-1.3	-0.1	1.7	2.4	2.8	1.5
	三大都市圏	-2.8	-1.2	0.4	2.8	4.0	4.3	1.4
	地方平均	-4.1	—	-3.1	—	-2.3	—	-2.1
商業地	東京圏	-1.5	1.0	3.9	9.4	12.1	12.2	4.0
	大阪圏	-3.3	0.8	3.6	8.3	8.0	7.2	2.8
	名古屋圏	-2.1	0.9	2.4	7.8	7.2	8.4	1.9
	三大都市圏	-2.1	1.0	3.6	8.9	10.4	10.4	3.3
	地方平均	-6.1	—	-4.3	—	-2.6	—	-2.5

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比：%

06年	07年	08/1Q	2Q	3Q	08/9月	10	11
1,547	1,440	333	335	306	99	113	90
(-2.1)	(-6.9)	(-9.4)	(-11.0)	(-4.5)	(5.9)	(-9.5)	(-20.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

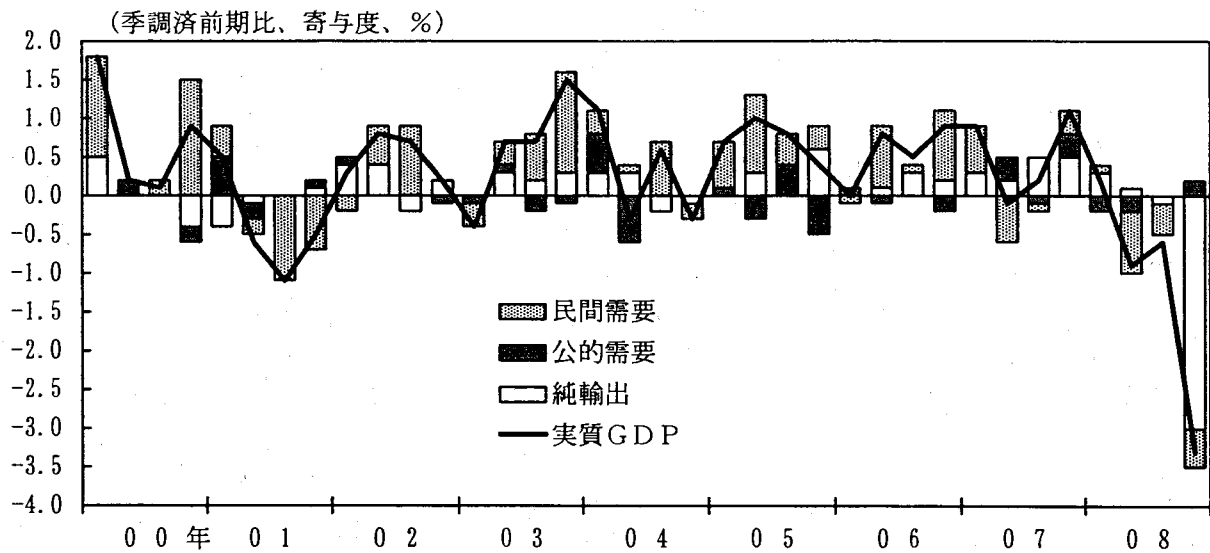
2009.2.18
調査統計局

（図表 1） 実質GDPと景気動向指数

（図表 2） GDPデフレーターと所得形成

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



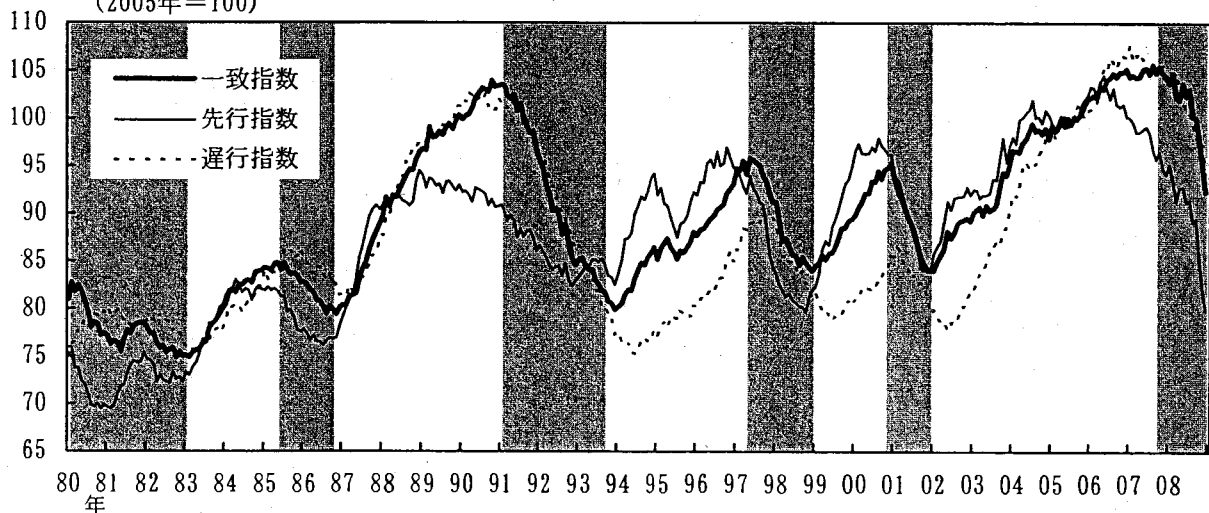
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2007年	2008年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	1.1	0.2	-0.9	-0.6	-3.3
国内需要	0.6	-0.2	-1.0	-0.4	-0.3
民間需要	0.3	0.1	-0.8	-0.4	-0.5
民間最終消費支出	0.2	0.4	-0.4	0.2	-0.2
民間企業設備	0.3	-0.1	-0.4	-0.5	-0.8
民間住宅	-0.3	0.1	-0.1	0.1	0.2
民間在庫品増加	0.1	-0.4	0.1	-0.2	0.4
公的需要	0.3	-0.2	-0.2	-0.0	0.2
公的固定資本形成	-0.0	-0.2	-0.0	0.0	-0.0
純輸出	0.5	0.3	0.1	-0.1	-3.0
輸出	0.5	0.5	-0.4	0.1	-2.6
輸入	-0.1	-0.2	0.5	-0.3	-0.5
名目GDP	0.5	-0.1	-1.4	-0.7	-1.7

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



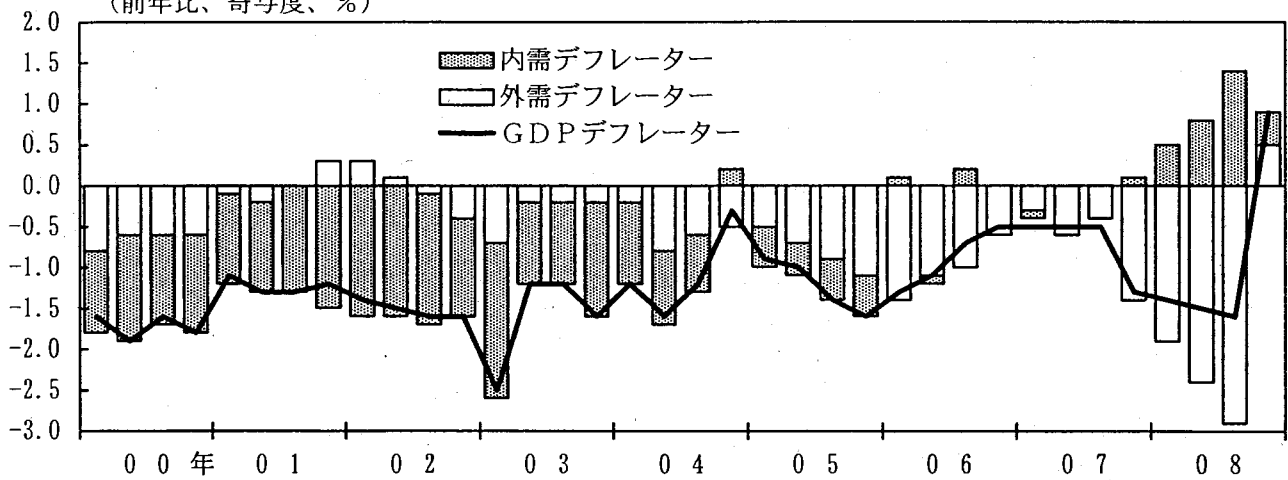
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

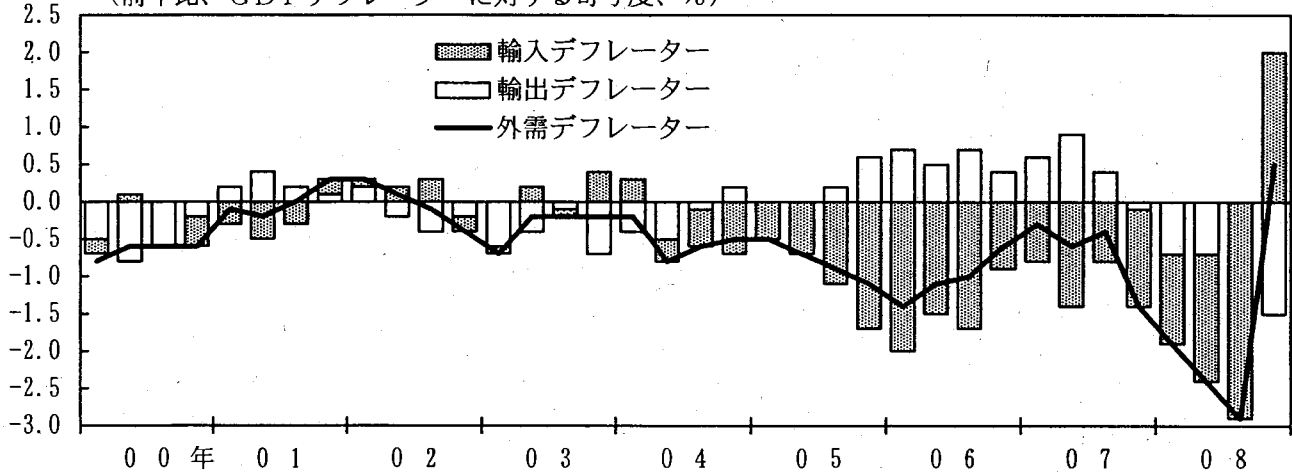
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



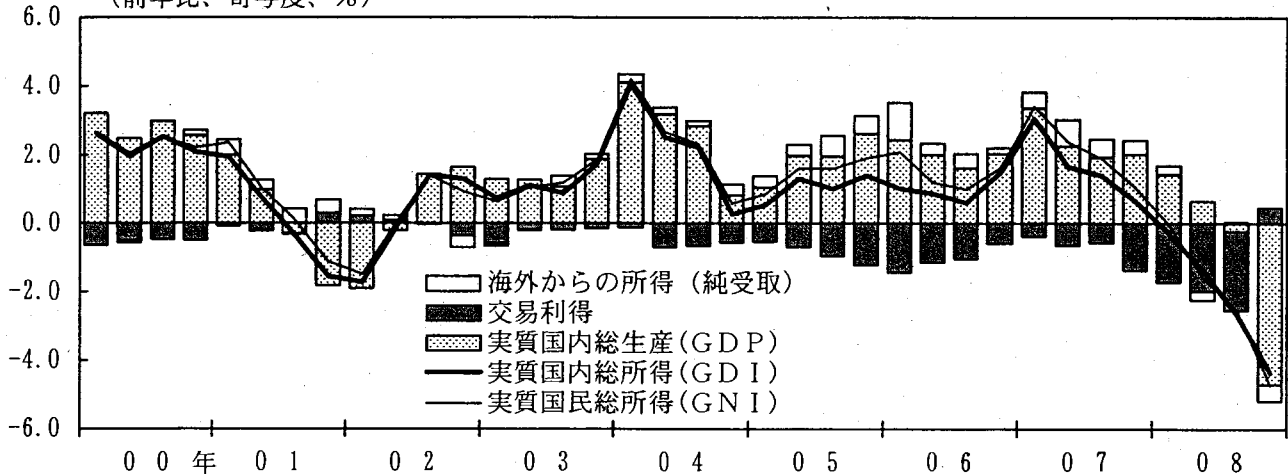
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。
交易利得は以下のとおり定義される。
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター の加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」